取扱注意

入国・在留審査要領

第　３　分　冊

第　８　編　審査体制

第　９　編　入国事前審査

第１０編　在留審査

第１０編の２　在留資格の取消し等

第１１編　実態調査

第１２編　在留資格

法務省入国管理局

第 8 編

審 査 体 制

第８編　審査体制

第１章　審査体制
　第１節　総則 …… 1
　　第１　目的 …… 1
　　第２　審査体制の整備 …… 1
　第２節　窓口の整理 …… 1
　　第１　窓口の整理の基本 …… 1
　　第２　申請受理時間 …… 1
　　第３　窓口の整理 …… 2
　第３節　申請の受理 …… 2
　　第１　受理案件の振り分け …… 2
　　第２　申請記録の整理・保管 …… 6
　第４節　進行管理 …… 6
　　第１　担当官の指導 …… 6
　　第２　配分替え …… 6
　　第３　進行管理の徹底 …… 7
　第５節　処理期間 …… 8
　　第１　標準処理期間 …… 8

第１章　審査体制

第１節　総　　則

第１　目的

１　入国事前審査及び在留関係諸申請の増加と申請内容の複雑多様化する中にあって，限られた要員で円滑かつ秩序ある外国人の受入れのための入国・在留管理を行うため，審査業務をとりまく現状を踏まえ，その業務処理体制を整備し，事務処理の適正化及び効率化を図ることを目的とする。

２　地方局等及び出張所において審査業務を行うに当たって，事案の難易に応じた審査体制の確保，事務の進行管理その他審査処理上の留意点を定め，より一層の円滑な審査業務の実施を図る。

第２　審査体制の整備

地方局の長は，本編に定める事項を基に各局の実状に応じた審査体制を整備し，第１の目的を達成する。

第２節　窓口の整理

第１　窓口の整理の基本

申請受理時間の明示，受理窓口の事務名の表示，申請手順の明示等を的確に行い，申請窓口の事務処理が円滑に行われるよう措置し，迅速かつ的確に申請案件の処理が行える体制を確立する。

また，部門の責任者である首席審査官は，申請窓口の整備，受理事務の状況の把握，窓口事務の効率化に努めなければならない。

第２　申請受理時間

全国統一した受付時間を設定，公示することにより申請者の利便に資するとともに，受理後の審査時間を確保し，的確な審査を行う。

１　原則

申請受理時間は，平日午前９時から１２時及び午後１時から同４時までとする。

なお，地方局及び支局（成田空港，中部空港，関西空港及び羽田空港の４支局を除く。）においては，各地方局等の実状に応じ，午後１２時から１時までの昼休み時間帯も，一部窓口業務を実施することとする。

また，混雑状況等によって窓口の増減を図るなど臨機応変な対応に努める。

２　特例

地方局の長は，次の案件について，本省入国管理局長の承認を受けて申請受理時間を変更することができる。本省入国管理局長から承認を受けて受理時間を設定する場合には，当該申請案件に係る受理時間をあらかじめ申請人等に周知するための措置をとる。

（１）団体又は一度に多数の申請が見込まれる，在留資格「興行」，「留学」，「研修」及び「技能実習」に係る申請案件

（２）地方局等又は出張所の業務の実状から，特に申請を受理する曜日を設定することにより効率的な業務処理が図ることが可能となる申請案件

３　留意事項

地方局等又は出張所の長は，上記１又は２の申請受理時間以外の時間に申請人が出頭した場合で，当該申請を受理しないことにより不法残留になる等の事情が認められる場合は，当該申請を受理することができる。

第３　窓口の整理

１　案内表示

（１）申請受理時間を日本語，英語等の２か国以上の言語で申請人等に分かるよう明示する。

（２）各窓口に担当する業務を明示する。

（３）申請の受理から処分までの流れを明示し，申請手続を案内する。

２　窓口の配置

（１）円滑な申請受理及び事務を行うため，窓口の配置を工夫する。

（２）取次申請のための窓口を設け，又は取次申請受理担当官を指名する等，多数の申請受理案件とその他の案件の受理を整理し，円滑な申請受理業務に努める。

３　番号札等の交付

申請順位を明らかにすることにより申請待ち時間の目安が申請人に分かるよう，必要に応じ番号札等を交付する。

４　構造改革特別区域法及び地域再生法に基づく特例措置の対象となる外国人に係る諸申請については，専用窓口を設け受理するなどの措置を講じる（第１０編第１２章参照）。

第３節　申請の受理

第１　受理案件の振り分け

１　振り分け担当者の指名等について

（１）首席審査官又は所長（以下「首席審査官等」という。）は，申請を受理した案件の振

り分けを行うのに適切な者を振り分け担当者に指名し，迅速かつ適正な振り分けの実現を図り，効率的な審査に努める。なお，指名に当たっては，各部門等の実情に応じ，振り分け担当者を複数名指名することを妨げない。

（２）申請を受理したときは，所要の電算処理を行った上で速やかに振り分け担当者が案件の振り分けを行う。

（３）振り分け担当者は，Ａ案件に振り分けた案件を速やかに決裁に回付し，Ａを除く案件に振り分けたときは，速やかに担当者を決定し，配分する。

（４）決裁に回付する際は，振り分け担当者以外の者が確実に１人以上決裁に関与するものとする。

２　次の申請案件については，原則として即日処理する。

（１）「留学」の在留資格を有する者の資格外活動に係る包括許可案件

（２）就労資格証明書交付申請に係る審査の一般原則に定める交付案件

（３）出国準備のための期間を付与する場合の「短期滞在」への在留資格の変更又は在留期間の更新許可案件

（４）出生に基づく在留資格取得許可案件

（５）再入国許可案件

（６）証印転記願出案件

（７）申請のための出頭に半日以上を要する等遠隔地に居住する者又は高齢者，病気療養中等のため人道上配慮する必要があると認められる者からの申請で，明らかに許可相当と認められる案件

（注）[redacted]

（８）出国準備のための「特定活動」を付与された者が，在留期限の直前に申請した案件のうち，前回と同じ申請内容である等，不許可が明らかな案件

３　振り分けの分類

（１）許可（交付）相当の案件　　Ａ案件

（２）慎重な審査を要する案件　　Ｂ案件

（３）明らかに不許可相当の案件　　Ｃ案件

（４）資料の追完を要する案件　　Ｄ案件

４　振り分け後の再振り分け

Ｄ案件に振り分けられた案件について，追完資料の提出後ただちに振り分け担当者等は，

Ａ，Ｂ又はＣ案件への振り分けを行い，処理の促進を図る。

５　振り分けの分類

（１）Ａ案件

下記の（２）から（４）までに掲げる案件以外の案件については，Ａ案件として速やかに処分を行う。

（２）Ｂ案件への振り分けの分類

ア　共通事項

次のいずれかに該当する案件。ただし，下記の（３）及び（４）に該当する案件を除く。

（ア）[redacted]

（イ）[redacted]

（ウ）[redacted]

（注）[redacted]

①[redacted]

②[redacted]

（エ）[redacted]

（注）[redacted]

①[redacted]

②[redacted]

イ　就労資格

[redacted]

（ア）[redacted]

（イ）[redacted]

a [redacted]

b [redacted]

c [redacted]

ウ　非就労資格

（ア）[redacted]

（イ）[redacted]

（ウ）[redacted]

（エ）[redacted]

（オ）[redacted]

エ　居住資格

（ア）[redacted]

（イ）[redacted]

（ウ）[redacted]

（注）[redacted]

（エ）[redacted]

a [redacted]

b [redacted]

c [redacted]

（オ）[redacted]

（３）Ｃ案件

許可（交付）要件に適合しないことが明らかな次のような案件

ア [redacted]

イ [redacted]

ウ [redacted]

エ [redacted]

オ [redacted]

（４）Ｄ案件

現に提出されている申請書及び立証資料のみで許否の判断が困難な案件

６　振り分けに当たっての留意事項

（１）[redacted]

（２）[redacted]

第２　申請記録の整理・保管

許否の決定を終えた案件は，申請人又は申請取次者の出頭の場合に備えて受理日別，受理番号順，在留期間（入管法第２０条第５項（第２１条第４項で準用する場合を含む。）に規定する場合を含む。）（以下この編において「在留期間」という。）の満了日順等に整理・保管する。

第４節　進行管理

第１　担当官の指導

１　首席審査官等は自ら又は統括審査官若しくは上席審査官をして，適宜担当官の意見書作成等の指導を行い，第５節第１に規定する標準処理期間内に処理するよう努めなければならない。

２　首席審査官等は，統括審査官，振分け担当官及び審査担当官等による定期会議を開催し，在留資格該当性，上陸許可基準適合性等の判断の指導を行うこととする。

第２　配分替え

首席審査官等，統括審査官，振分け担当者等は，審査担当官への案件の配分状況，手持ち案件，案件の内容に応じ，適宜配分替えを行うことにより，長期未処理案件の発生を防止し，適正な処理を図らなければならない。

第３　進行管理の徹底

１　進行管理責任者の指名

首席審査官等を「進行管理責任者」とする。首席審査官等は，進行管理責任者として自ら進行管理を行うほか，統括審査官等進行管理を補佐するのに適切な者を「進行管理者」に指名し，両者が協働して進行管理を行う。

２　進行管理の方法

（１）進行管理責任者及び進行管理者は，毎日振り分け及び配分が適切に行われていることを確認しなければならない。

（２）FEIS から出力される帳票を活用し，また，各部門の実情に応じた台帳，担当簿，進行管理簿等の基本台帳を作成し，又はパソコンに入力するなどして，進行管理を有効に機能させる。

（３）進行管理に当たっては，標準処理期間前に処理状況を確認し，必要に応じ担当官から報告を求めるなど，いたずらに標準処理期間が経過することのないよう，配分案件の処理状況の把握に努めなければならない。

特にＤ案件に振り分けられた案件については，その後の資料追完状況を的確に把握できるように基本台帳等を整備するとともに，同資料の提出後速やかに処理可能とするため，担当官別，受理番号順，在留期間の満了日順等に一括して整理・保管する。

（４）なお，第５節第１に規定する標準処理期間内に処理がなされないおそれがある案件については，進行管理責任者又は進行管理者が当該案件の処理方針を具体的に指示し，早期処理に努めなければならない。

（５）処分結果の通知後申請者が出頭しない場合には再度の出頭通知を行い，同通知を行ったにもかかわらず出頭しないときは，第 10 編第１章第４節第１の１に基づき処理する。

また，在留資格認定証明書又は処分結果の通知書が返送された場合には，送付先の確認を行うなどして再度送付したときを除き，速やかに不交付又は不許可処分とし，当該処分を行った経緯を記録にとどめておく。

３　申請記録の確認

進行管理責任者は，未処理案件に係る申請記録の亡失を防止するため，定期的に当該記録の所在を確認しなければならない。

４　標準処理期間の厳守

（１）進行管理責任者及び進行管理者は，下記第５節第１に規定する標準処理期間内に処理することに努めなければならない。

（２）[redacted]

（３）[redacted]

（４）[redacted]

第５節　処理期間

第１　標準処理期間

[redacted]

1 [redacted]

なお，本邦の公私の機関との雇用契約に基づく在留資格認定証明書交付申請案件に関し，過去３年間にわたり当該機関に係る外国人の入国・在留諸申請について，不交付・不許可となったことがない機関，又は株式上場企業若しくはこれと同程度の規模を有する機関との契約に基づいて活動を行うことを目的とする案件（第３節第１の５参照）については，申請受理日から２週間以内に処理することとする。

2 [redacted]

3 [redacted]

第　9　編

入国事前審査

第９編　入国事前審査

第１章　総則 …… 1
　第１節　目的 …… 1
　第２節　在留資格認定証明書制度と査証事前協議制度 …… 1
　　第１　在留資格認定証明書制度 …… 1
　　第２　査証事前協議制度 …… 1
第２章　在留資格認定証明書事務 …… 2
　第１節　申請の受理 …… 2
　　第１　受理庁 …… 2
　　第２　申請 …… 5
　第２節　提示書類及び提出書類 …… 5
　　第１　提示書類 …… 5
　　第２　提出書類 …… 5
　　第３　受理に伴う措置 …… １５
　第３節　審査 …… １６
　　第１　審査の方式 …… １６
　　第２　意見書の作成 …… １６
　　第３　申請案件の移管 …… １７
　第４節　交付の要件 …… １７
　　第１　共通要件 …… １８
　　第２　在留資格別要件 …… １８
　第５節　専決，進達及び請訓 …… １８
　　第１　専決 …… １８
　　第２　進達及び請訓 …… １８
　第６節　在留資格・在留期間の決定 …… １９
　第７節　処分 …… １９
　　第１　交付 …… １９
　　第２　不交付 …… ２１
　　第３　終止 …… ２１
　　第４　FEISへの入力 …… ２１

第８節　在留資格認定証明書の再交付 …… ２１
第１　再交付の手順 …… ２１
第２　再交付後の処理 …… ２２
第９節　在留資格認定証明書の取消し …… ２２
第１　取消し事由 …… ２２
第２　取消し …… ２２
第３　交付処分取消し後の不交付通知 …… ２３
第10節　団体用在留資格認定証明書 …… ２３
第１　団体用在留資格認定証明書の交付対象 …… ２３
第２　団体用在留資格認定証明書の作成 …… ２４
第３　団体用在留資格認定証明書の再交付 …… ２４
第４　団体用在留資格認定証明書の別紙に記載された者のうち一部の者について取消しを行う場合の取扱い …… ２４
第５　団体からの分離 …… ２４
第11節　記録の保管等 …… ２５
第１　保管する資料 …… ２５
第２　記録の取扱い …… ２５
第３　返信用封筒の取扱い …… ２６
第４　在留資格認定証明書に誤記を発見した場合の在外公館の取扱い …… ２６
第３章　査証事前協議事務 …… ２７
第１節　受理 …… ２７
第１　受理 …… ２７
第２　受理に伴う措置 …… ２７
第２節　審査 …… ２７
第１　審査の方式 …… ２８
第２　進達 …… ２８
第３　上陸のための条件に適合していない者に係る査証事前協議終了者の取扱い …… ２８
第３節　在留資格・在留期間の決定 …… ２８
第４節　審査終了後の措置 …… ２９
第１　審査結果の回答 …… ２９
第２　ＦＥＩＳへの入力 …… ２９

第５節　記録の保管　……　２９
第４章　各種不利益処分の理由・内容の具体的記載　……　３０
第１節　留意事項等　……　３０
第２節　不交付理由の記載例　……　３０
第１　在留資格該当性によるもの　……　３０
第２　上陸許可基準適合性によるもの　……　３５
第３　平成２２年７月１日より前に生じた事実について，「研修生・技能実習生の入国・在留管理に関する指針（平成１９年１２月改定）」に基づく不正行為認定を行った場合　……　４０
第４　上陸拒否事由に該当するもの　……　４０
第５章　別表　……　４１
第６章　様式　……　４５

第１章　総則

第１節　目的

本編は，在留資格認定証明書の交付に関する事項及び査証発給に係る外務省からの事前協議に関する事項について定める。

第２節　在留資格認定証明書制度と査証事前協議制度

第１　在留資格認定証明書制度

入管法第７条の２の在留資格認定証明書制度は，「短期滞在」及び「永住者」を除く在留資格について，本邦に上陸しようとする外国人又はその代理人から施行規則第６条の２に定めるところによりあらかじめ申請があった場合に，当該外国人が本邦において行おうとする活動が入管法別表第１の下欄に掲げる活動又は入管法別表第２の下欄に掲げる身分若しくは地位を有する者としての活動のいずれかに該当すること（在留資格該当性）並びに入管法別表第１の２の表及び４の表の下欄に掲げる活動を行おうとする者に係る法務省令で定める基準に適合すること（上陸許可基準適合性）について事前に審査を行い，入管法第７条第１項２号に掲げるこれらの条件に適合すると認めるときに在留資格認定証明書を交付するものである。

この証明書を所持する者については，在外公館における査証発給事務及び空港等における上陸審査手続の簡易・迅速化が図られる。

第２　査証事前協議制度

在外公館において査証の発給を受けた外国人は，出入国港において入国審査官から上陸許可を受けなければ本邦に上陸することはできないところ，査証発給に係る審査と上陸許可に係る審査が相違することは好ましくないことから，両者の調整を図るため，査証申請を行った外国人のうち一定の者に関し，査証発給の可否について外務省から協議を受け，この協議に対し上陸のための条件への適合性の有無を判断した上で同省に回答している。これを査証事前協議制度という。

第２章　在留資格認定証明書事務

第１節　申請の受理

第１　受理庁

在留資格認定証明書の交付申請の受理に関する事務は，次の場所を管轄又は分担する地方局等及び出張所において行う。

（注）管轄又は分担区域外の申請であっても，申請人の住所地を管轄する地方局等又は出張所への交通が著しく不便である場合は，当該申請を受理することができる。

１　管轄又は分担区域の基準となる場所

（１）本邦に上陸しようとする外国人（以下「申請本人」という。）が申請する場合

申請本人の住所地

（２）代理人が申請する場合

次の表の「代理人」に対応する「場所」の項に掲げる所在地等

在留資格	代　理　人	場　所
「外交」 「公用」	在日大使館，公使館，領事館又は国際機関の職員	当該機関の所在地
	親族	当該親族の住所地
「教授」 「教育」	申請本人と契約を締結している本邦の公私の機関の職員	当該機関の所在地
	研究又は教育活動を行う教育機関の職員	
「宗教」	外国の宗教団体の支部その他本邦の関係宗教団体の職員又は申請本人と契約を締結している本邦の公私の機関の職員	当該機関の所在地
「芸術」 「報道」 「法律・会計業務」 「医療」	申請本人と契約を締結している機関又は申請本人が所属することとなる本邦の機関の職員	当該機関の所在地

「投資・経営」	申請本人が経営を行い又は管理に従事する本邦の事業所の職員	当該機関の所在地
「研究」「技術」「人文知識・国際業務」「技能」	申請本人と契約を締結している本邦の公私の機関の職員	当該機関の所在地
「企業内転勤」	申請本人が転勤する本邦の事業所の職員	当該機関の所在地
「興行」	契約機関（契約機関がないときは，申請本人を招へいする本邦の機関）又は申請本人が所属して芸能活動を行うこととなる本邦の機関の職員	当該機関の所在地
「技能実習第１号イ」	実習実施機関の職員	当該機関の所在地
「技能実習第１号ロ」	監理団体の職員	当該機関の所在地
「文化活動」	申請本人が所属して学術上又は芸術上の活動を行うこととなる機関の職員	当該機関の所在地
	親族	当該親族の住所地
	申請本人を指導する専門家	当該専門家の住所地
「留学」	申請本人を受け入れる又は申請本人が教育を受ける機関の職員	当該機関の所在地
	申請本人に対して奨学金を支給する機関その他申請本人の学費又は滞在費を支弁する機関	
	申請本人の学費又は滞在費を支弁する者	当該支弁する者の住所地
	親族	当該親族の住所地
「研修」	申請本人を受け入れる機関の職員	当該機関の所在地
「家族滞在」	扶養者	当該扶養者の住所地
	親族	当該親族の住所地
	扶養者の在留資格認定証明書交付申請の代理人	扶養者に係る申請の場合と同じ
「特定活動」	イ　①申請本人と契約を結んだ本邦の	①は当該機関の所在地，

	機関の職員，又は②申請本人が経営する事業に係る本邦事業所の職員	②は当該事業所の所在地
	ロ　申請本人と契約を結んだ本邦の機関の職員	当該機関の所在地
	ハ　①扶養者，②親族，又は③扶養者の在留資格認定証明書交付申請の代理人	①は当該扶養者の住所地，②は親族の住所地，③は扶養者に係る申請の場合と同じ
	ニ　①在日大使館・公使館・領事館若しくは国際機関の職員，②申請本人と契約を締結している本邦の公私の機関の職員，③申請本人と契約を締結している機関の本邦にある事業所（事務所）の職員申請，又は④本人を雇用する者	①～③は当該機関の所在地，④は当該雇用者の住所地
居住資格	親族	当該親族の住所地

（３）取次申請の場合の管轄区域及び分担区域は，第２編「申請取次ぎ等」に定めるところによる。

２　管轄区域及び分担区域

（１）地方局等の管轄区域

法務省組織令（昭和２７年政令第３８４号）第７２条及び第７４条（同令別表第２）に定めるところによる。

（注）空港のみを分担する支局においては，当該空港勤務者及びその家族からの申請についてのみ管轄する。

（２）指定出張所の分担区域

指定出張所（さいたま出張所，京都出張所，下関出張所及び鹿児島出張所）の分担区域については，本編別表「出張所分担区域」のとおりとする。

（３）指定出張所以外の出張所の分担区域及び受理案件

ア　指定出張所以外の出張所の分担区域は当該出張所の所在する都道府県とする。

（注１）地方局の長は，本省入国管理局長の承認を受けて，指定出張所以外の出張所の所在する都道府県の範囲とは異なる分担区域を定めることができる。

（注２）空港のみを分担する出張所においては，当該空港勤務者及びその家族からの

申請についてのみ分担する。

イ　地方局等の長は，本省入国管理局長の承認を受けて，一部の指定出張所以外の出張所に関し，在留資格認定証明書交付申請案件の全部又は一部の在留資格に係る申請を受理しないことができる。

（注）指定出張所以外の出張所の分担区域及び受理案件については，別表参照。

第２　申請

申請は，次に掲げる者が第１に掲げる地方局等又は出張所に出頭して行う。

１　申請本人

２　代理人又は申請本人の法定代理人

代理人は，施行規則別表第４において，各在留資格に応じ代理申請を行うことができる者として定められている（本節第１の１（２）の表参照）。

（注）以下本編において，申請本人，代理人及び法定代理人を併せて「申請人」という。

３　申請取次者

施行規則第６条の２第４項の規定により適当と認められた公益法人の職員，弁護士又は行政書士が申請書等を提出する場合は，申請人の出頭を免除することができる。

（注）申請取次ぎについては，第２編「申請取次ぎ等」参照。

第２節　提示書類及び提出書類

第１　提示書類

１　申請本人が申請する場合

旅券及び登録証明書（既に登録証明書が交付されている場合に限る。）

２　代理人又は法定代理人が申請する場合

代理人又は法定代理人となる要件に適合する者であることを証する書類

（注）本邦の機関の発行した身分証明書，健康保険証，戸籍謄本等をいう。

３　申請取次ぎの場合

申請取次者証明書又は届出済証明書

第２　提出書類

申請書１通，写真１葉のほか，施行規則別表第３に掲げる資料及びその他参考となるべき資料各一通を提出させる（施行規則第６条の２第２項，第１２編「在留資格」参照）。

（注）提出書類のうち卒業証書等申請人において原本の返還を希望する書類については，

特に必要と認めて提出させる場合を除いて，受理時において原本と照合の上，写しを提出させる。原本の提出を求めた場合には，処分時に返還する。

１　申請書

申請書は，申請本人１人につき１通提出させる。

（１）申請書の使用区分

在留資格認定証明書交付申請書（施行規則第６条の２，別記第６号の３様式）は，入国目的に応じ，次のとおりとされている。

（注１）申請書は，申請人等作成用と所属機関等作成用又は扶養者等作成用が一組となっている。

（注２）入国目的に応じて，３枚から６枚が一組となっている。（申請人等作成用１裏面参照。）。

申請書様式及びＦＥＩＳ上の種別	申請本人が認定を受けて上陸しようとする在留資格
I	教育，教授
J	芸術，文化活動
K	宗教
L	報道，企業内転勤
M	投資・経営
N	研究，技術，人文知識・国際業務，技能，特定活動（イ・ロ）
O	興行
P	留学
Q	研修
R	家族滞在，特定活動（ハ）
T	日本人の配偶者等，永住者の配偶者等，定住者 ※在留資格「定住者」に該当する全ての場合
U	外交，公用，法律・会計業務，医療，特定活動（ニ）
Y	技能実習

（２）申請書記載上の留意点

ア　申請人に対し，各申請書様式１の裏面の「記載上の注意」に留意の上，記載するよう指導する。

イ　申請書の記載は次の要領による。

（ア）申請人等作成用及び共通事項

①　「国籍」

申請本人の有する国籍を記載させる。

（注１）我が国政府の承認した外国政府の発行した旅券を所持して上陸しようとする場合にあっては当該国名を記載させる。

（注２）外国人旅券を所持して上陸しようとする場合にあっては当該外国人旅券上に申請本人の国籍として記載された国の名称を記載させる。

（注３）台湾旅券所持者又は台湾旅券の発行を受けることが予定されている者にあっては，中国（台湾）と記載させる。

（注４）ＳＡＲ旅券所持者又はＳＡＲ旅券の発行を受けることが予定されている者については，中国（香港）と記載させる。

なお，マカオＳＡＲ旅券所持者又はマカオＳＡＲ旅券の発行を受けることが予定されている者については，中国（その他）と記載させる。

（注５）申請本人が英国（香港）旅券を所持して上陸しようとする場合は，英国（香港）と記載させる。

（注６）申請本人が所持して上陸しようとする旅券の国籍欄にBritishと記載されている場合で，英国属領市民の身分を有しているときは，英国の次に当該属領の名（例：英国（バミューダ））を付記させる。

（注７）重国籍者にあっては，発給を受けようとする，又は既に発給を受けて入国時に使用する旅券の国名を記載させる。この場合，申請書国籍欄の余白に，他に有する国籍を付記させる。

（注８）パレスチナ暫定自治政府が発行する旅券を所持して上陸しようとする場合は，「パレスチナ」と記載させる。

②　「出生地」及び「本国における居住地」

国名及び都市名を記載させる。この場合において，本国に居住地を有しない者については，本国以外で通常居住する国（地域）名及び都市名を記載させる。

③　「日本における連絡先」

本邦に申請本人が居住することを予定する住所がある場合には当該住所を，ない場合には招へい機関の所在地及び名称を記載させる。

④　「旅券」

旅券の発給を受けている場合に記載させる。

（注）外国人旅券所持者についても記載させる。この場合，外国人旅券等で発行

国への再入国に期限のあるものを所持する者については，当該外国人旅券の有効期限を記載させた上で再入国期限を付記させる。

⑤　入国目的

該当する入国目的に「レ」印を付させる。

⑥　同伴者の有無

同伴者があるときは，申請本人との続柄及び人数を記載させる。

⑦　査証申請予定地

申請本人が査証申請を行うことを予定している日本国大使館等の所在する都市名（例：ロンドン）を記載させる。ただし，申請予定地が不明な場合にあっては，申請本人が査証申請を行うことが見込まれる国名等を記載させる。

⑧　過去の出入国歴

本邦に在留資格をもって出入国した経歴を有する場合には，その回数とともに直近の入出国年月日を記載させる。

⑨　犯罪を理由とする処分を受けたことの有無（日本国外におけるものを含む。）

犯罪を理由とする処分を受けたことがある場合には，罪名及び処分内容等を具体的に記載させる。

⑩　申請人又は法定代理人若しくは入管法第７条の２第２項に規定する代理人

実際に申請を行い又は申請取次者に申請書等の提出を依頼した申請本人，法定代理人又は入管法第７条の２第２項に規定する代理人について記載させる。

⑪　申請人（法定代理人等）の署名

上記⑩に係る申請本人等に署名させる。

⑫　申請取次者等

申請取次者による申請の場合に必要事項を記載させる。

（注）申請受理時において記載事項に訂正，削除等が必要であることが判明した場合において，当該申請を取り次いだ行政書士が該当部分を特定し，自ら職印を用いて訂正印を押印し，その付近の空白部分等に修正をした旨の表示があるときは，当該申請を受理して差し支えない。この場合，修正を施した申請書の写しを当該行政書士に手交し，その申請書写しに「上記修正につき，事実に相違ありません。」等の文言を付して申請人等の訂正印を受けた上で改めて提出させるものとする。

（イ）所属機関等作成用

「勤務先又は所属機関，代表者氏名の記名及び押印」

申請人が所属する所属機関の代表者による氏名の記名及び法人又は法人の代表権を有する職員の名義（法人名の記載されているものに限る。）印の押印が必要である。私印については認められない。ただし，上場企業一定の規模を有する企業等の場合で，事業部，人事部等が当該外国人の入国・在留手続を担当しているときは，当該部長等の記名及び法人又は当該職員の名義（法人名の記載されているものに限る。）印も使用することができる。

教育機関については，学長，学部長（留学センター等が留学生の在籍管理を行っている場合は当該センター長）等の記名及び教育機関名義又は当該職員の名義（教育機関名の記載されているものに限る。）印を使用させる。

（ウ）扶養者等作成用

在留資格「家族滞在」の扶養者等作成用１Ｒの「扶養者の署名及び押印」は，扶養者が本邦に在留していない場合には，「扶養者の通学先，勤務先又は所属機関，代表者の記名及び押印」とすることとなる。

（エ）その他留意事項

①　記載事項に該当がない場合

空欄にすることなく，「なし」の記載を求める。

（注）「～の場合に記入」とされている事項で，「～の場合」に該当しないなど，当然に記載の必要のない事項を除く。

②　申請人等作成用における「勤務先」欄

次のとおり記載させる。

「名称」……申請人と雇用契約を結んだ企業等の名称

「支店・事業所名」…実際に申請人が勤務する場所

「所在地」……実際に申請人が勤務する場所の住所

③　記載事項の訂正及び未記載事項の記載

記載内容の訂正は必ず申請書作成者が訂正を行い，訂正印又は署名を求める。また，未記載の事項がある場合，又は署名等がない場合には，未記載の事項への記載，署名等を求めることとなるが，このときも，記載，署名等は申請書作成者が行うこととなる。

なお，所属機関の職員が申請に来訪している場合で，所属機関等作成用の様式の未記載項目を記載するとき又は記載事項を訂正するときは，必ずしも申請書作成者として記名・押印している代表者でなくとも，当該機関の職員が追記又は訂正（訂正印又は署名を含む。）することとして差し支えない。

（注）申請の際に，未記載の事項がある場合又は署名等がない場合で，これらがなされないときは，原則として，申請を受理することができない。ただし，再度申請のために出頭することが人道上その他の事情により著しく困難である旨の申し立てがあった場合には，統括審査官等に受理の可否を確認する。

２　立証資料

（１）立証資料の提出

ア　申請の受理に当たっては，施行規則別表第３に規定する立証資料の提出を求める（第１２編「在留資格」参照）。

（注１）扶養者と被扶養者が同時に申請する場合又は入国形態及び入国目的が同一である複数の者が同時に申請する場合において，立証資料の内容が共通すると認められるときは，申請本人の氏名を連記した資料各一部を提出することを認めて差し支えない。

（注２）立証資料は，可能な範囲で日本工業規格Ａ列４番による原本又は写しの提出を求める。

イ　過去の申請における資料の転用は次のとおりとする。

（ア）過去の申請における資料を転用することを申請人又は招へい機関（者）が希望する場合には，過去のどの申請のどの資料を当該申請の資料として提出することを希望するのかを明らかにさせた願出書（参考書式）の提出を求める。

資料の転用を希望する旨の書面の提出があった申請を受理した場合には，速やかに過去の申請から資料の特定を行い，当該資料の確認（真偽等の資料情報を含む。）ができ，かつ，転用することに問題がない場合には資料の提出を省略して審査する。ただし，当該資料の確認ができない場合又は転用することが適当でない場合には，速やかに提出期限を定めて追完資料の提出を求める。

（イ）原則として，転用を希望する資料が，申請日からさかのぼって１年以内に発行又は作成されている資料については，転用を認めて審査を行うものとするが，次に該当する資料については，それぞれ次に掲げるとおりとする。

ａ　有効期間が定められている資料

・申請日において有効期間を経過していないこと。

ｂ　本要領第12編第２章各節の立証資料の項に別段の定め（「発行後３か月以内のもの」，「申請前５年以内に当該書類が提出されている場合は必要でない。」等）のある資料

・申請日において要領に規定する期間を経過していないこと。

c　在留資格認定証明書交付申請に係る写真

・過去に提出されている写真の転用は認めない。

（注１）申請人等が資料の転用を希望する過去の申請については，その審査結果が不交付又は不許可であるか否かを問わない。

（注２）本邦の公私の機関との雇用契約に基づく在留資格認定証明書交付申請案件に関し，過去３年間にわたり当該機関に係る外国人の入国・在留諸申請において，不交付・不許可となったことがない機関，又は株式上場企業若しくはこれと同程度の規模を有する機関との契約に基づいて活動を行うことを目的とする案件については，提出を求める立証資料のうち雇用機関に関するものは，特に必要と認める場合を除き，過去１年以内に提出がなされ，かつ，内容に変更がない限り，願出書の提出がない場合であっても，過去に提出された資料により審査する。

ウ　提出資料が外国語で作成されている場合の取扱いは次のとおりとする。

提出資料が外国語により作成されている場合は，施行規則第62条の規定により訳文の添付を求めるが，当該資料が英文で作成されており，次のいずれかに該当する場合には訳文の提出を求めない。

（ア）過去に訳文添付の上提出された資料と同一の資料

（イ）パンフレット等一般に英語で作成の上配布されている資料

（ウ）在職証明書，卒業証明書，法人登記簿謄本，雇用契約書など定型的な文書で専門的知識を必要とする用語や内容を含まない資料

エ　カテゴリーの判断

一部の在留資格については，所属機関等によりカテゴリー別に異なっていることから，そのカテゴリーの判断については，次のとおりとする。

（ア）カテゴリー分けを証する文書については，所属機関等がいずれのカテゴリーに属するかを確認するため，その写しの提出を求める。ただし，所属機関等が公益法人，国，地方公共団体等でカテゴリーが明らかである場合は，その写しの提出を求めることを要しない。

（イ）カテゴリーの立証資料は入管WAN参照のこと。

（２）立証資料の追完

施行規則に定める立証資料を具備していない申請であっても，早期に追完が可能と判断される場合は，速やかに追完すべき旨指示した上で受理することができる。

（注１）追完資料の提出を求める場合は，資料提出通知書（別記第１号様式）により提出期限を定めて提出を求め，同通知書の写しを当該案件に編てつする。

（注２）資料の追完を求める場合は，審査上必要な範囲に限定する。

３　その他

申請人が郵送による交付を希望するときは，あて先を記載し必要な郵便切手（簡易書留分）を貼付した返信用封筒を提出させる。

（注）提出資料の留意点

入国・在留審査における各種提出資料に係る留意点は次のとおり。

１　全般事項

（１）「証する文書」と「明らかにする資料」の違い

「証する文書」とは，それが第三者的立場で作成されるなど社会通念に照らして客観性を有することが認められると判断できる文書をいい，必ずしも政府関係機関等の公的機関からの証明に限られるものではない。

一方，「明らかにする資料」は，申請人等が自身で作成した資料や既存の資料でも足りる場合があるという点で「証する文書」とは異なる。

（２）提出することができない資料（証明書）の取扱い

各国の法制度が異なり提出できない資料がある場合において，資料を提出できない理由に合理性が認められ，かつ，それに代わる適当な資料の提出があるときは，当該資料をもって代えることができる。

２　在留資格別

（１）投資・経営

「賃金支払に関する文書」

ア　当該職員との間で交わされた賃金支払に関する事項を盛り込んだ契約書の写し等で確実に当該職員が雇用されることを示すもの及びその支払能力を示す文書があれば足りる。

イ　既に雇用されている場合にあっては，現に賃金を支払っていることを確認することにより常勤の職員を確認するためのものであり，源泉徴収票，賃金（支払）台帳の写し等が該当する。

（２）教育

「学歴を証する文書」

卒業証書の写し，卒業証明書等の教育機関からの文書で，それにより学歴が明らかになるものであれば足りる。

（３）企業内転勤

「外国の事業所と本邦の事業所の関係を示す文書」

事業所間の関係の存在を示す文書であり，例えば親会社又は関連会社等の関係がわかる登記簿謄本，連結財務諸表の写し，当該事業所への出資比率を示す文書等をいう。

（４）技能

「経歴書並びに活動に係る経歴及び資格を証する公的機関が発行した文書」

「資格を証する公的機関が発行した文書」については，当該国にそのような制度が存在する場合に一般的に求めるもので，当該制度のない国の者にこれを義務づけるものではない。

なお，経歴書についても提出を求めるのは，基準省令に定められている経歴要件に適合しているか否かを確認するための必要な資料として求めるものである。

（５）技能実習

第１２編第１８節の２第３を参照。

（６）留学

ア「当該外国人以外の者が経費を支弁する場合には，その収入を証する文書」

当該外国人以外の者が経費を支弁するという場合において，その者が特に収入のないときは，一般的には基準省令第２号の要件を満たさないこととなる。しかし，その者の銀行等における預金残高証明書等により留学生の本邦滞在中の経費を現実に支弁することができることを証する文書があれば足りることとなる。

イ「支弁するに至った経緯を明らかにする文書」

第三者が留学生の経費の支弁を行おうとする場合，その経緯に関する説明を通じその信ぴょう性を確認するものである。

（７）研修

ア「研修計画書」

研修計画書は，研修の内容，必要性，実施場所，期間及び待遇を明らかにしたものであり，具体的には「研修する技術，技能又は知識の内容」，「研修を受ける必要性」，「研修実施場所の所在地，施設の規模，労働安全衛生法の規定する安全衛生上必要な措置に準じた措置の内容」，「研修期間，日程」，「研修生の宿泊施設，保険措置，旅費」等を具体的に記載することとなる。

イ「帰国後本邦において修得した技術，技能及び知識を要する業務に従事することを証する文書」

研修生の所属機関の作成した復職証明書，派遣機関の作成した就職を保証する文

書等をいう。

ウ「研修実施予定表」

日単位の研修内容の表示は，次の場合を除き，月又は週単位で表示されたもので差し支えない。ただし，当事者が自発的にこれを提出する場合はこの限りでない。

なお，関係者からかかる予定を確定することは無理又は困難である等の申出があったときは，その理由，研修実施の具体的実効性等を書面で提出するよう求め，その内容をも勘案して「研修」の在留資格に該当する活動を行おうとするものであると認められるか否かの判断をする。

（ア）研修生の失そうや研修先の無断変更など過去の研修実績から見て，研修の遂行に関し日単位での計画をもって審査する必要があると判断されるもの。

（イ）研修内容から見て，更新の許可に際し必ず実態調査を実施しなければならないと判断されるもの。

（８）家族滞在

ア「身分関係を証する文書」

具体的には，権限を有する機関が発行した出生証明書，婚姻証明書，戸籍謄本等で扶養者との身分関係の記載のあるものをいう。

イ「旅券の写し」の必要なページ

扶養者との身分関係の存在確認に資するとともに，在留資格の該当性と付与すべき在留期間の決定に資するようにしようとするものであることから，身分事項，在留資格，在留期間の記載があるページで足りる。

（９）日本人の配偶者等

ア「婚姻を証する文書」

婚姻の事実が記載された戸籍謄本，婚姻受理証明書又は婚姻証明書等をいう。

イ「職業及び収入に関する証明書」

本邦における活動の内容を疎明する資料として提出を求めているもので，具体的には，在職証明書及び住民税又は所得税の納税証明書，源泉徴収票，確定申告書控えの写し等年間所得の記載のあるものをいう。

(10) 定住者

「その他の当該外国人の身分関係を証する文書」

戸籍謄本，婚姻証明書，出生証明書と同様に当該外国人の身分関係を証するための文書をいう。例えば，両親の婚姻に係る証明書，祖父母の婚姻に係る証明書，両親の出生に係る証明書，祖父母の出生に係る証明書，認知に係る証明書等をいう。

第３　受理に伴う措置

１　申請書記載内容の点検

申請書の記載内容を点検し，不備がある場合は，申請人等に補正させる。

２　外国人出入国情報システム（以下，「ＦＥＩＳ」という。）への入力

（１）申請書の区分別に，申請受理番号，受理年月日，氏名，性別，国籍等必要事項をＦＥＩＳへ入力するとともに，受理日ごとに進行管理簿（速報版）を出力する。

（２）申請受理番号は，申請種類別に，申請を受理した順に暦年別一連番号とする。

（注）申請受理番号は，地方局等又は出張所の記号，認定証明書の「認」の字，申請書の使用区分別記号，受理年（西暦下２桁）及び番号の順に付し，各記号は次のとおりとする。

①　地方局等

地方局等にあっては地方局文書取扱細則に定める文書記号の第２字目（審査部門が複数に分かれている地方局等にあっては第２字目及び第３字目）の文字

②　出張所

文書取扱細則に定める文書番号の第２字目及び第３字目の文字を付す。

③　受理年月日は，申請を受理した年月日を西暦により入力する。

（申請受理番号の例）

東京入国管理局	東労認Ｉ０６－１２３４
東京入国管理局横浜支局	横留認Ｎ０６－１２３４
東京入国管理局宇都宮出張所	東宇認Ｔ０６－１２３４
広島入国管理局	広認Ｒ０６－１２３４

３　受理票の交付

申請を受理したときは，その事実を申請人等に対して明らかにするために，申請受理票（別記第３号様式）に所定事項を記入するとともに，適宜，受理庁名印又は入国審査官認証印を押印し交付する。

なお，多数の申請を一括して受理する場合（例えば，教育機関から多数の留学生に係る申請を受理する場合など）は，必ずしも申請受理票を交付する必要はないが，適宜の方法で，当該申請を受理したことが確認できるよう措置した上で受理する。

４　官用欄の記載

官用欄には，受理年月日，申請受理番号等を記載する。

５　地方局等への送付

申請を受理した出張所（指定出張所を除く。）は，申請書等を地方局等又は指定出張所

に送付する。

第３節　審査

第１　審査の方式

申請を受理したときは，申請内容の信ぴょう性，在留資格該当性，基準省令に定める基準への適合性及び上陸拒否事由該当の有無を審査する。

１　基礎調査

[redacted]

２　資料の追加提出を要する案件についての措置

（１）提出された立証資料だけでは在留資格該当性又は基準適合性の判断を行うことが困難である場合は，速やかに申請人又は申請取次者に対し文書により提出期限を定めて資料の追加提出を求める。

（注）資料の追加提出を求める場合の手続は，第２節第２の２（２）に準じる。

（２）提出期限までに資料の提出がない場合は，現に提出されている資料に基づき審査する。

３　実態調査

（１）立証資料・基礎調査等の審査により実態を把握する必要性があると思料される案件については，実態調査を行う。

（２）実態調査を行ったときは，実態調査報告書（第１１編別記第５号様式）を速やかに作成する。

第２　意見書の作成

１　作成

所要の審査を終了したときは，別記第４号様式又は別記第５号様式により意見書を作成する。

（注）①[redacted]

②[redacted]

２　記載事項

[redacted]

（１）[redacted]

（２）[redacted]

（３）[redacted]

３　記載上の留意事項

意見書作成に当たっては，次の事項に留意する。

（１）意見書の記載は，事案の概要を的確に把握できるよう要点を網羅し，かつ，簡潔に行う。

（２）意見書は，各人につき１通作成する。

（注）申請内容を同一とする複数の申請（家族を含む。）については，申請人名を連記した意見書１通をもって複数作成に代えることができる。この場合，意見書を作成した案件の受理番号をデータシートに表示する。

（３）不交付案件にあっては，要件のいずれに適合しないかを明記する。

（４）その他

ア　記載欄下部に作成日を記入し，審査を担当した者が押印する。

イ　使用する年号は，西暦とする。

第３　申請案件の移管

１　申請受理後に申請人が他の地方局等又は指定出張所の管轄又は分担する地域に転出した場合等申請を受理した地方局等又は指定出張所において審査を継続することが適当でないと認められる場合には，申請人の転出先を管轄又は分担する地方局等又は指定出張所に当該案件を移管する。

（注）移管の場合には，移管年月日を電算入力するとともに，移管年月日及び移管先を進行管理簿（速報版）に記載する。

２　申請案件の移管を受けた地方局等又は指定出張所は，第２節第３の２に準じ，新たな申請番号をもって所定の事項を電算入力するほか，移管を受けた年月日及び移管元の地方局等又は指定出張所の名称を進行管理簿（速報版）の備考欄に記載する。

３　移管を受けた地方局等又は指定出張所においては，自庁において申請を受理した場合と同様に措置する。

第４節　交付の要件

次に掲げる要件のいずれにも適合する場合に交付する。

第１　共通要件

１　申請に係る在留期間が入管法第２条の２第３項の規定に基づく施行規則第３条の規定に適合すること。

（注）適合するか否かの確認は，在留資格認定証明書交付申請書に記載されている滞在予定期間が，申請に係る本邦において行おうとする活動に対応する在留資格について施行規則第３条に定められている期間の最長期間を著しく超えているか否かにより判断する。

２　申請本人が入管法第５条第１項の上陸拒否事由に該当していないこと。

第２　在留資格別要件

１　活動資格（「特定活動」の在留資格を除く。）をもって上陸しようとする場合

（１）本邦において行おうとする活動が入管法別表第１に掲げる在留資格の下欄に定める活動のいずれかに該当すると認められること。

（２）入管法別表第１の２の表又は４の表の上欄に掲げる在留資格の下欄に定める活動を行おうとする場合は，基準省令に定める当該在留資格に係る基準への適合性が認められること。

２「特定活動」の在留資格をもって上陸しようとする場合

本邦において行おうとする活動が特定活動告示に規定する活動に該当すること。

３　居住資格（「定住者」の在留資格を除く。）をもって上陸しようとする場合

本邦において行おうとする活動が入管法別表第２に掲げる在留資格の下欄に定める身分又は地位を有する者としての活動のいずれかに該当すると認められること。

４「定住者」の在留資格をもって上陸しようとする場合

本邦において行おうとする活動が定住者告示に定める地位を有する者としての活動に該当すると認められること。

第５節　専決，進達及び請訓

第１　専決

１　地方局の長は，第３編「委任，請訓，進達及び専決範囲」に掲げる請訓案件以外の案件について，許否を決定する。

２　支局又は指定出張所の長は，専決範囲の案件及び地方局の長が本省入国管理局長の承認を得て定めた専決範囲の案件について，許否を決定する。

第２　進達及び請訓

１　専決範囲以外の案件については，支局又は指定出張所の長は，地方局の長あてに，申請書，意見書各１通にその他関係書類を添えて進達する。

（注）進達及び請訓は，ファクシミリ又は入管WANの電子メールに関係書類を添付して行うことがきる。

２ [redacted]

（１）[redacted]

（２）[redacted]

（３）[redacted]

（４）[redacted]

（５）[redacted]

（６）[redacted]

（７）[redacted]

（８）[redacted]

（９）[redacted]

第６節　在留資格・在留期間の決定

在留資格及び在留期間は，第１２編「在留資格」に基づき決定する。

第７節　処分

第１　交付

地方局等又は指定出張所の長は，次の要領により在留資格認定証明書（施行規則別記第

６号の４様式）を作成した上，申請人又は申請取次者等の出頭を求めて交付し，又は郵送する。

1　番号は，申請受理番号と同一の番号を記入する。

2　写真欄には，申請本人の写真をＦＥＩＳに取り込み印刷する。

3　特定活動又は定住者の在留資格については，在留資格の欄に「特定活動」又は「定住者」と記入するとともに，括弧書きで該当する告示の号数を次の例により記入する。

（例）外交官の個人的使用人の場合　特定活動（告示一の一）（１年）

4　「年月日」欄には，当該証明書の作成年月日を西暦で記入する。

5　在留資格認定証明書用紙に所要の記載を行う。

6 [redacted]

（注）① [redacted]

② [redacted]

7　在留資格認定証明書の作成に当たり誤記等が生じた場合は，当該証明書用紙を廃棄し，新たな用紙により在留資格認定証明書を作成する。

第２　不交付

地方局等又は指定出張所の長は，不交付とするときは，在留資格認定証明書不交付通知書（別記第６号様式）を作成した上，申請人の出頭を求めて交付し，又は郵送する。

（注１）不交付理由を記載するに当たっては，本編第４章「各種不利益処分の理由・内容の具体的記載」を参照する。

（注２）在留資格認定証明書の性格上，入管法第７条第１項第２号に掲げる条件に適合しないときは，これを交付する余地はないが，案件によっては，在留資格認定証明書を交付することはできないものの，人道上その他の理由から査証協議の結果，査証が発給される場合もあるので，そのような事案については，関係者に対し，在留資格認定証明書の交付を受けられなくても査証申請を行うことは可能である旨を説明する。

第３　終止

地方局等又は指定出張所の長は，次の場合には審査を終止する。

（注）当該案件が本省等に進達又は請訓中である場合は，当該終止について速やかに本省等に報告する。

１　申請人が申請を取り下げたとき

２　申請本人が死亡したとき

第４　ＦＥＩＳへの入力

処分を行ったときは，ＦＥＩＳへ次の事項を入力する。

１　処分区分，処分年月日，処分事由，在留資格・期間，在留目的

２　出頭交付若しくは出頭不交付通知，郵送交付若しくは郵送不交付通知又は終止の別

３　在留資格認定証明書若しくは在留資格認定証明書不交付通知書の交付（郵送）年月日又は終止決定年月日

第８節　在留資格認定証明書の再交付

地方局等又は指定出張所の長は，申請人から，申請本人の上陸申請前に有効期間内にある在留資格認定証明書を紛失・滅失，き損・汚損した等の申出があった場合は，次により措置する。

第１　再交付等の手順

き損・汚損の場合は，き損・汚損した在留資格認定証明書，再交付の申出書（様式任意）を提出させ，当初の交付番号，作成年月日により在留資格認定証明書を再交付する。

この場合，在留資格認定証明書の右肩に「再交付」と朱書きし，再交付年月日を記載す

る。

なお，紛失・滅失の場合は第２節に定めるところにより新たな申請（再申請）を行わせる。ただし，立証資料は先の申請時に提出されたものを準用することができる。

第２　再交付後の処理

再交付を行ったときは，申出書を光ディスクに入力し，再交付の事実及び再交付年月日を進行管理簿（速報版）の備考欄に記載する。

第９節　在留資格認定証明書の取消し

第１　取消し事由

在留資格認定証明書の取消しは，在留資格認定証明書を交付した後，申請本人が交付の時点において当該申請につき入管法第７条第１項第２号又は同項第４号に掲げる条件に適合していないことが判明した場合に行う。

第２　取消し

１　在留資格認定証明書取消しの決定は，当該証明書を交付した地方局等又は指定出張所の長が行う。

２　取消しの手続

（１）在留資格認定証明書の取消しは，次の要領により行う。

ア　申請人が当該在留資格認定証明書の交付を行った地方局等又は指定出張所の管轄又は分担する区域内にいるときは，当該処分庁が取消しを行う。

イ　申請人がアの区域外にいるときは，当該在留資格認定証明書の交付を行った地方局等又は指定出張所の長は，当該申請人の所在地を管轄する地方局等又は出張所の長に申請本人の国籍，氏名，生年月日及び性別，当該在留資格認定証明書の交付年月日及び番号並びに取消し理由を記載した文書により依頼して取消しを行う。

この場合において，依頼に基づき取消し手続を執った地方局等又は出張所の長は，依頼を行った地方局等又は指定出張所の長に対しその旨を通知する。

ウ　申請人の所在地が不明である等の理由により取消しの通知を行うことができない場合には，当該在留資格認定証明書の交付を行った地方局等又は指定出張所の長は，申請本人が入管法第６条第２項による上陸の申請を行うことが見込まれる地方局等又は出張所の長に対し取消しを依頼する。

エ　在留資格認定証明書の取消しを行うときは，在留資格認定証明書取消通知書（別記

第７号様式）により申請人に通知し，出頭を求め，又は郵送により当該在留資格認定証明書を返納させる。

（２）在留資格認定証明書を取り消したときは，進行管理簿（速報版）に取消し年月日及び取消理由を朱書きする。

（注）取消しに係る資料は，光ディスクに入力する。

第３　交付処分取消し後の不交付通知

在留資格認定証明書の交付処分の取消し後の当該申請に対する処分通知については，処分の効力を処分時に遡って取り消す場合であっても，改めて不交付処分通知は行わない。

なお，取消し処分に当たっては，取消通知書にその理由を明記する。

第10節　団体用在留資格認定証明書

第１　団体用在留資格認定証明書の交付対象

次のいずれにも該当すること。

１　おおむね１５名以上の外国人をもって構成される団体で，その構成員が同一の在外公館に対し査証申請を行い，かつ，同時に上陸の申請をすることが確実であるとして全構成員について同時に在留資格認定証明書の交付申請がなされたものであること

（注）申請受理後，当該団体が各グループに分割された結果，１５名未満になった場合にも団体用在留資格認定証明書を交付して差し支えない。

２　団体の全員が「興行」又は「研修」の在留資格に係る同一の活動で，次のいずれかに該当するものであること

（１）在留資格「興行」

ア　バレエ等の舞踊

イ　オペラ，オペレッタ，ミュージカル

ウ　オーケストラ，コンサート

エ　サーカス

オ　スポーツ

カ　ファッションショー

キ　その他アからカまでに準ずると認められる活動

（２）在留資格「研修」

ア　研修期間が３月以内のもの

イ　研修を事業として行う機関で特殊法人等の公的機関に準ずる機関が継続的に実施する研修に参加するもの

第２　団体用在留資格認定証明書の作成

団体用在留資格認定証明書（施行規則別記第６号の５様式）及びその別紙（施行規則別記第６号の６様式）の作成は，次の要領による。

１　番号欄には当該団体に係る申請受理番号のうち最も若いものを記入する。

（注）申請受理の時点で団体用在留資格認定証明書を交付することが相当と判断される場合は，第２節第３に定めるところにより措置する。

２　写真は，あらかじめ申請人に対し裏面に氏名を記入の上提出させることとし，散逸することのないよう適宜な方法で団体ごとに申請書とともに保管する。

３　団体用在留資格認定証明書の別紙記入後の余白には斜線を記入する。

４　団体用在留資格認定証明書の上部と，代表者の申請書官用欄との間に契印し，団体用在留資格認定証明書と別紙の上部２か所をステイプラーで編てつの上，同証明書裏面と別紙上部とを入国審査官認証印により契印する。

（注）別紙が複数ある場合は，各葉に契印する。

５　団体用在留資格認定証明書を作成した場合は，その写しを作成し，申請書類とともに当該団体ごとに保管する。

第３　団体用在留資格認定証明書の再交付

地方局等又は指定出張所の長は，申請人から紛失・滅失又はき損・汚損を理由に有効期間内にある団体用在留資格認定証明書の再交付等の申出があった場合は，第８節のとおり措置する。

ただし，この場合において，写真の提出は要しない。

第４　団体用在留資格認定証明書の別紙に記載された者のうち一部の者について取消しを行う場合の取扱い

１　団体用在留資格認定証明書の別紙に記載された者のうち，その一部の者について同証明書の交付の取消しを行うときは，在留資格認定証明書取消通知書（別記第７号様式）により申請人に通知し，当該証明書を速やかに返納させる。

２　返納された団体用在留資格認定証明書の取り消された申請本人の部分を朱線によって削除し，削除した箇所に処分庁名印又は入国審査官認証印を押なつした上申請人に返還する。

（注）団体用在留資格認定証明書の右上部欄外に当該取消しを受けた申請人の番号，取消年月日及び取消事実を朱書きする。

第５　団体からの分離

1　交付後，申請人から，団体の構成員の中に疾病その他やむを得ない事情により他の構成員と同時に上陸の申請ができないことを理由に団体から分離の申し出があった場合において，地方局等又は指定出張所の長が適当と判断したときは，同時に上陸の申請ができない者を団体から分離することができる。

（注）分離の結果，団体構成員数が１５名未満となっても他の構成員についてはなお団体用在留資格認定証明書事案として取り扱い，分離した者を朱線によって削除し，削除した箇所に処分庁名印又は入国審査官認証印を押なつした上で，削除年月日を朱書きする。この場合においては，分離した者に対する在留資格認定証明書は，次により作成する。

①　証明書用紙は，個人用の在留資格認定証明書（施行規則別記第６号の４様式）を使用する。

②　日付は分離前の団体用在留資格認定証明書と同一のものとする。

③　写真は，ＦＥＩＳに取り込んだ写真を印刷する。

2　交付後，申請人から，団体の構成員の中に疾病その他の事情により入国をとりやめるとの申出があった場合は，団体用在留資格認定証明書を提出させ，当該入国をとりやめた申請本人の部分を朱線によって削除し，削除した箇所に処分庁名印又は入国審査官認証印を押なつした上で，申請人に返還する。

（注）団体用在留資格認定証明書の右上部欄外に当該取下げをした申請人の番号，取下げ年月日及び「取下げ」を朱書きする。

第11節　記録の保管等

第１　保管する資料

保管する資料は，申請書，在留資格認定証明書交付申請の審査の過程において作成又は受理した書類等在留関係の審査に参考になるものとする。

第２　記録の取扱い

1　作成

申請書等保管する資料については，光ディスクに入力することにより記録を作成する。

2　保管・廃棄

（1）光ディスクへ入力された記録は，別途指示するまでの間保管する。

（2）光ディスクへの入力を終えた申請書等の原本については，廃棄する。[redacted]

ア [redacted]

イ [redacted]

第３　返信用封筒の取扱い

申請人が出頭して在留資格認定証明書の交付を受けたこと等により，第２節第２の３により提出を受けた郵便切手を貼付した返信用封筒を使用しなかった場合には，申請人に返却することとする。この場合において，申請代理人の所属する会社の倒産，住所移転等による送付先の不明等により返却ができない場合には，台帳を作成するなどして記録した上で保存する。

第４　在留資格認定証明書に誤記を発見した場合の在外公館の取扱い

１　在外公館において在留資格認定証明書の記載内容に疑義を発見した場合，在外公館は外務省外国人課に照会し，照会内容の確認を本省（入国在留課）に依頼する。本省においては，確認結果を外務省外国人課に回答し，在外公館に転報する。

２　１により在留資格認定証明書に誤記が確認された場合，在外公館は当該項目を訂正し，訂正箇所にシールプレスをする。更に在留資格認定証明書裏面又は余白に訂正事実を記載し，査証用シールスタンプを押すこととしている。

第３章　査証事前協議事務

第１節　受　　理

第１　受理

地方局等又は指定出張所の長は，本省から査証事前協議事務に係る指示を受けたときは，受理に伴う措置等をとった上，審査を開始する。

第２　受理に伴う措置

１　ＦＥＩＳへの入力

本省から指示文書の送付を受けたときは，氏名，性別，国籍，協議番号（クリアランス番号）等の必要事項を電算入力する。

（参考）[redacted]

[redacted]

２　審査資料の点検

査証申請書のほか，在留資格・在留期間の決定の立証資料の項に掲げる書類の提出がなされているか否かの点検を行い，提出書類の不備があるときは，関係者に対し第２章第２節第２の２（２）に準じて不足書類の提出を求める。

第２節　審　　査

第１　審査の方式

審査は，第２章第３節に準じて行う。

第２　進達

1 [redacted]

2 [redacted]

第３　上陸のための条件に適合していない者に係る査証事前協議終了者の取扱い

1 [redacted]

（注）[redacted]

2 [redacted]

第３節　在留資格・在留期間の決定

在留資格及び在留期間は，第１２編「在留資格」に基づき決定する。

第４節　審査終了後の措置

第１　審査結果の回答

1 [redacted]

2 [redacted]

第２　ＦＥＩＳへの入力

専決案件の報告又は進達を行ったときは，ＦＥＩＳに審査結果を電算入力する。

（注）上記第１の２により本省から意見書の写しが送付されたときは，当該決定に基づき入力項目を修正する。

第５節　記録の保管

査証事前協議に係る審査を終了したときは，第２章第１１節に準じて記録を保管する。

第４章　各種不利益処分の理由・内容の具体的記載

第１節　留意事項等

1　不利益処分の理由としては，適合しない許可又は交付の要件とその根拠となる事実を記載する。

2　根拠となる事実は，事案により異なるものであるところ，本記載例にないものについては，本記載例と同程度の具体性をもって記載する。

3　根拠となる事実が複数ある場合には，判明している事実をすべて記載する。

（注）[redacted]

4 [redacted]

第２節　不交付理由の記載例

第１　在留資格該当性によるもの

（適合しない要件）

申請に係る活動が「○○」の在留資格に係る出入国管理及び難民認定法別表第○の下欄に定められている（身分又は地位を有する者としての）活動に該当するとは認められません。

The activities stated in the application are deemed not to come under the activities of residence (　　) stipulated in the lower column of the Immigration Control and Refugee Recognition Act attached table.

（根拠となる事実）

1　「宗教」　　派遣機関が外国の宗教団体とは認められません。

The dispatching organization is deemed not to be a foreign religious organization.

２　「報道」　　申請に係る活動は，報道上の活動とは認められません。

The activities stated in the application are deemed not to be journalist activities.

３　「投資・経営」

ア　５００万円以上の投資を行っているとは認められません。

The applicant is deemed not to have made an investment of 5 million yen or more.

イ　行おうとする事業を行うために必要な設備が整っているとは認められません。

The equipment required to start the business is deemed not to be sufficiently ready.

４　「人文知識・国際業務」

ア　従事しようとする業務が，人文科学の分野に属する知識を必要とする業務，外国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務のいずれにも該当するとは認められません。

The activities to be conducted are deemed not to require knowledge in humanities or thoughts or sensitivities based on a foundation of foreign culture.

イ　従事しようとする業務は，他の在留資格（教育）に該当する活動であると認められ，かつ同在留資格に係る，出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令の法別表第一の二の表の教育の項の下欄に掲げる活動の項の下欄第１号イに適合しません。

The activities to be conducted are deemed to come under a different status of residence (Instructor), but the applicant does not meet the criteria provided for under No.1-b for the status of residence "Instructor" stipulated in the Ministerial Ordinance to Provide for Criteria Pursuant to Article 7, Paragraph 1 (2) of the Immigration Control and Refugee Recognition Act.

５　「企業内転勤」

ア　本邦に事業所のある公私の機関の外国にある事業所の職員とは認められません。

The applicant is deemed not to be an employee of a business office of a private or public organization in a foreign country, which has a business office in Japan.

イ　転勤先が「本邦にある事業所」であるとは認められません。

The office to which the applicant is being transferred is deemed not to be a business office in Japan, which has been established by the private or public organization to which he or she belongs.

ウ　「期間を定めて」転勤するとは認められません。

The applicant is deemed not to be transferring for a "fixed period of time."

エ　本邦にある事業所に転勤するとは認められません。

The applicant is deemed not to be transferring to a business office in Japan.

6　「興行」　ア　申請に係る活動は興行に係る活動又はその他の芸能活動のいずれにも該当するとは認められません。

The activities stated in the application are deemed not to be performance activities or other entertainment activities.

イ　出演先は，「興行」に係る活動を行うことができる設備を有しているとは認められません。

The facility at which the applicant's performance is to take place is deemed not to have the equipment needed to conduct the activities of "entertainment."

ウ　招へい機関の過去の活動状況から見て本邦において行おうとする活動が興行に係る活動又はその他の芸能活動とは認められません。

Judging from the past records of the activities of the inviting organization, the activities to be performed in Japan are deemed not to be performance or entertainment activities.

エ　出演先の過去の活動状況から見て本邦において行おうとする活動を行うことが主たる活動であるとは認められません。

Judging from the past records of the activities of the facility at which the applicant's performance is to take place,

the purported activities to be conducted in Japan are deemed not to be the main activities to be conducted.

7　「技能」　従事しようとする業務は，熟練した技能を要する業務とは認められません。

The activities to be conducted are deemed not to require sophisticated skills.

8　「技能実習１号イ」

本邦の公私の機関の外国にある事業所の職員又は本邦の公私の機関と法務省令で定める事業上の関係を有する外国の公私の機関の外国にある事業所の職員とは認められません。

（送出し機関が本邦の公私の機関の外国にある事業所でなく，かつ，外国機関省令に適合しない場合は，「技能実習１号イ」の在留資格該当性が認められないこととなる。）

9　「技能実習１号ロ」

監理団体が出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令の第〇条第〇号に適合しません。

（監理団体が団体要件省令に適合しない場合は，「技能実習１号ロ」の在留資格該当性が認められないこととなる。）

10　「文化活動」　申請に係る活動は，学術上の活動，芸術上の活動，我が国特有の文化若しくは技芸について専門的な研究を行い又は専門家の指導を受けてこれを修得する活動のいずれにも該当するとは認められません。

The activities stated in the application are deemed not to come under academic activities, artistic activities, specific studies on Japanese culture or arts, or activities to acquire Japanese culture or arts under the guidance of experts.

11　「留学」　過去の出入国歴・経歴（学歴を含む。）から見て，大学等の教育機関において教育を受けることが主たる活動とは認められません。

Judging from the past entry and departure records and personal history (including academic records), study at an educational institution such as a university is deemed not to be the main purpose of activity.

12　「研修」　ア　受入れ機関の過去の研修生受入状況から見て，提出された研修計画に

従って研修が実施されるとは認められません。

Judging from the past records of the organization's acceptance of trainees, training is not recognized as being conducted in accordance with the submitted training program.

イ　過去の出入国歴から，本邦において研修を受けることが主たる目的とは認められません。

Judging from the past entry and departure records of the applicant, the undergoing of training in Japan is deemed not to be the main purpose of activity.

13　その他の記載例

ア　本邦に上陸しようとする外国人が本邦において行おうとする活動は，「○○」の在留資格について法務大臣があらかじめ告示をもって定めた活動（地位を有する者としての活動）とは認められません。

The activities in which the applicant intends to engage in Japan are not activities / activities based on the personal relationship or status designated by the Minister of Justice in the Official Gazette as regards the status of residence (　).

イ　（○○）からみて，本邦で安定的・継続的に「○○」の在留資格に該当する活動を行うものとは認められません。

（注）（ ）内には，報酬，芸術の実績，投資に係る資産等を記入する。

Judging from (　), there are grounds for suspicion that the applicant will not engage in activities under the status of residence (　)in a stable and continuous manner in Japan.

（適合しない要件）

申請に係る活動が虚偽のものでないとは認められません。 *The activities stated in the application are deemed not to be bona fide.*

（根拠となる事実）

1　本邦に上陸しようとする外国人の過去の入国・在留状況から申請内容に信ぴょう性があるとは認められません。

Judging from the past records of entry, departure and stay of the applicant,

the statements in the application are deemed not to be credible.

2　提出資料の記載内容（○○）に矛盾が認められ，申請内容に信ぴょう性があるとは認められません。

（注）（　）内には，具体的な記載内容を記入する。

Due to the inconsistencies in the statements in the submitted materials (　), the contents of the application are deemed not to be credible.

3　提出資料（○○）の信ぴょう性に疑義が認められ，申請内容に信ぴょう性があるとは認められません。

（注）（　）内には，具体的な提出資料名を記入する。

The authenticity of the submitted materials (　) is in doubt, and the contents of the application are deemed not to be credible.

第２　上陸許可基準適合性によるもの

「○○」の在留資格に係る出入国管理及び難民認定法の第７条第１項第２号の基準を定める省令の定める基準第○号○に適合するとは認められません。

The applicant is deemed not to meet the criteria provided for under No. (　) for the status of residence (　) stipulated in the Ministerial Ordinance to Provide for Criteria Pursuant to Article 7, Paragraph 1(2) of the Immigration Control and Refugee Recognition Act.

該当する基準を列挙し又は同基準の写しを添付する。これらによっても不明瞭である場合は，各在留資格について，次の具体例を記載する。

1　「投資・経営」（１）事業所として使用する施設は個人の住居用のものであり，設備，使用状況から見ても本邦に事業所が確保されているとは認められません。

Since the facility to be used is deemed to be a residential dwelling and judging from the equipment and use, the requirement that an office in Japan be established is not recognized as having been fulfilled.

（２）在職中の職員は（○○）であり，常勤職員２名以上が従事して営まれている規模のものとは認められません。また，５００万円以上の投資が行われているとも認められません。

（注）（　）内には，「○名は非常勤」等を記入する。

The employee(s) currently employed by the business concerned is/are (　　), and therefore the requirement that the business must be maintained on such a scale that a minimum of two full-time employees are employed is not recognized as having been fulfilled. Moreover, an investment of 5 million yen or more is deemed not to have been made.

（３）申請に係る本邦において行なおうとする活動は事業の管理に従事するものと認められるところ，事業の経営又は管理について３年以上の経験があるとは認められません。

The intended activity stated in the application to engage in management of business has been recognized, but it has not been established that the applicant has at least three years' experience in the operation or management of business.

２　「医療」　（１）活動を行おうとする病院は，大学の付属病院等とは認められず，また，厚生労働大臣が指定した病院あるいは法務大臣が告示をもって定めた病院であるとも認められません。

The hospital at which the applicant intends to work is deemed not to be an affiliated university hospital, a hospital designated by the Minister of Health, Labour and Welfare or a hospital stipulated through notification by the Minister of Justice.

（２）活動を行おうとする機関は，医療機関（又は薬局）とは認められません。

The institution at which the applicant intends to work is deemed not to be a medical institution/pharmacy.

３　「技術」「人文知識・国際業務」「企業内転勤」

（１）報酬は（○○）であり，日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上とは認められません。

（注）（　）内には，具体的金額を記入する。

The amount of remuneration is (　　), which is deemed not to be an amount equal to or more than a Japanese national would receive for comparable work.

（２）従事しようとする業務について，これに必要な技術若しくは知識に係る科目を専攻して大学を卒業し若しくはこれと同等以上の教育を受けているとは認められません。

The applicant is not recognized as having graduated from a university or an equivalent institution with a major in a subject related to skills or knowledge necessary for the proposed activities.

（３）従事しようとする業務について，１０年以上の実務経験を有しているとは認められません。

The applicant is deemed not to have at least 10 years' experience in the proposed activities.

4　「興行」　（１）２年以上の外国における経験を有するものとは認められません。

The applicant is deemed not to have at least two years' experience abroad in the types of performance in which he or she intends to engage.

（２）出演する施設は，風営法に規定する営業を営む施設であるところ，専ら客の接待に従事する従業員が５名以上いるとは認められません。

The facility at which the proposed performance is to take place has been recognized as being regulated by the Law on Business Relating to Public Morals, but it does not employ a minimum of five employees whose duties are primarily waiting on customers.

5　「技能」　（１）料理の調理又は食品の製造に係る技能で外国において考案され我が国において特殊なものについての実務経験を有しているとは認められません。

The applicant is deemed not to have practical experience for skills in foreign cooking or preparation of food originating abroad.

（２）実務経験を１０年以上有するとは認められません。

The applicant is deemed not to have at least 10 years' practical experience.

６　「技能実習１号イ」

（１）修得しようとする技能，技術又は知識が同一の作業の反復のみによっては修得できないものとは認められません。

（２）帰国後本邦において修得した技能，技術又は知識を要する業務に従事することが予定されているとは認められません。

（３）修得しようとする技術，技能又は知識が，住所を有する地域において修得することが不可能又は困難なものであるものとは認められません。

（４）本邦での技能実習に関連して，送出し機関から保証金を徴収されていると認められます。

（５）実習実施機関の受け入れている技能実習生（技能実習１号に限る。）の人数が実習実施機関の常勤職員の総数の２０分の１以内であるとは認められず，かつ，上記基準第１１号のただし書きにも該当しているとは認められません。

（６）講習の総時間数が技能実習１号の時間全体の６分の１以上とは認められず，かつ，上記基準第７号のロのただし書きにも該当しているとは認められません。

（７）実習実施機関が過去５年間に上記基準１８号の表の○に掲げる不正行為を行ったものと認められます。

（注）平成２２年７月１日より前に不正行為を行っている場合は，後記参照。

７　「技能実習１号ロ」※上記６（１）～（４）も参考とする。

（１）実習実施機関の受け入れている技能実習生（技能実習１号に限る。）の人数が上記基準第○号に該当しているとは認められません。

（２）講習の総時間数が技能実習１号の時間全体の６分の１以上とは認められず，かつ，上記基準第８号のロのただし書きにも該当しているとは認められません。

（３）実習実施機関が過去５年間に上記基準第１６号の表の○に掲げる技不正行為を行ったものと認められます。

（注）平成２２年７月１日より前に不正行為を行っている場合は，後記参照。

８　「留学」

（１）生活費用を支弁するための十分な資産，奨学金その他の手段を有しているとは認められません。

The applicant is deemed not to have sufficient funds, a scholarship, or other means of support to meet expenses while in Japan.

（２）経費を支弁しようとする者の（○○）からみて，確実な経費の支弁手段を有するとは認められません。

（注）（○○）には，所得のほか，本邦に上陸しようとする外国人との関係，過去の他の留学生への経費支弁状況等を記入する。

Judging from the (income/the relationship with the applicant/the past records of paying for the expenses of other students) of the person stated as paying for the applicant's expenses, it is not recognized that the expenses will be paid.

9　「研修」

（１）修得しようとする技術，技能又は知識が同一の作業の反復のみによっては修得できないものとは認められません。

It is not recognized that the technology, skills and/or knowledge which the applicant intends to acquire cannot be acquired through repetition of the same kind of work.

（２）帰国後本邦において修得した技術，技能又は知識を要する業務に従事することが予定されているとは認められません。

The applicant is not recognized as being scheduled, after return to his or her home country, to work in a job that requires the technology, skills and/or knowledge acquired in Japan.

（３）修得しようとする技術，技能又は知識が，住所を有する地域において修得することが不可能又は困難なものであるものとは認められません。

The technology, skills or knowledge to be acquired in Japan is not recognized as being impossible or difficult to acquire in the country in which the applicant resides.

（

１０　「家族滞在」　「○○」の在留資格をもって在留する者の扶養を受けて生活するとは認められません。

It is not recognized that the applicant will live in Japan as a dependent of the person residing in Japan with the status of residence (　　).

第３　平成２２年７月１日より前に生じた事実について，「研修生・技能実習生の入国・在留管理に関する指針（平成１９年１２月改定）」に基づく不正行為認定を行ったもの

出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令の一部を改正する省令（平成２１年法務省令第５０号）による改正前の出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令（以下「旧基準省令」といいます。）に定める「研修」の在留資格に係る基準第８号に適合するとは認められません（平成２２年７月１日以前に行われた外国人の技能実習又は研修に係る不正行為については，出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令の一部を改正する省令の附則第５条により，従前の例によることとされ，旧基準省令の「研修」の在留資格に係る基準が適用されます。）。

（理由）

実習実施機関が過去３年間に外国人の研修に係る不正行為を行ったものと認められます。

第４　上陸拒否事由に該当するもの

本邦に上陸しようとする外国人は，出入国管理及び難民認定法第５条第１項第○号に定める上陸拒否事由に該当しています。

The applicant falls under one of the items of denial of landing stipulated in Article 5, Paragraph 1(○) of the Immigration Control and Refugee Recognition Act.

入管法第５条第１項の写しを添付する。

第５章　別　表

出張所分担区域

平成２０年３月１日現在

１　東京入国管理局

出張所	分担区域	
	在留審査	認定証明書
立川	東京都	同左
さいたま	埼玉県，千葉県，茨城県，栃木県，群馬県，山梨県，長野県	埼玉県
千葉	千葉県	同左
水戸	茨城県	同左
宇都宮	栃木県	同左
高崎	群馬県，埼玉県	同左
長野	長野県	同左
新潟	新潟県	同左
甲府	山梨県	同左

○　横浜支局

出張所	分担区域	
	在留審査	認定証明書
川崎	神奈川県 東京都町田市，狛江市，多摩市，稲城市	同左

２　大阪入国管理局

出張所	分担区域	
	在留審査	認定証明書
京都	京都府	京都府，滋賀県
舞鶴港	京都府	同左
奈良	奈良県	同左

和 歌 山	和歌山県	同　左
大　　津	滋賀県	同　左

○　神戸支局

出 張 所	分　担　区　域	
	在　留　審　査	認定証明書
姫 路 港	兵庫県	同　左

3　名古屋入国管理局

出 張 所	分　担　区　域	
	在　留　審　査	認定証明書
豊 橋 港	愛知県	同　左
四日市港	三重県	同　左
浜　　松	静岡県	同　左
静　　岡	静岡県	同　左
福　　井	福井県	同　左
富　　山	富山県	同　左
金　　沢	石川県，富山県	同　左
岐　　阜	岐阜県	同　左

4　広島入国管理局

出 張 所	分　担　区　域	
	在　留　審　査	認定証明書
福 山 港	広島県，岡山県	同　左
下　　関	山口県	同　左
周　　南	山口県	同　左
岡　　山	岡山県	同　左
境　　港	鳥取県	同　左
松　　江	島根県	同　左

５　福岡入国管理局

出張所	分担区域	
	在留審査	認定証明書
北九州	福岡県 大分県中津市，宇佐市	同左
佐賀	佐賀県	
長崎	長崎県	同左
対馬	長崎県対馬市	同左
大分	大分県，宮崎県	同左
熊本	熊本県 福岡県大牟田市 大分県日田市のうち，前津江町，中津江村，上津江町，大山町，天瀬町 宮崎県西臼杵郡	同左
鹿児島	鹿児島県 宮崎県	同左
宮崎	宮崎県	

○　那覇支局

出張所	分担区域	
	在留審査	認定証明書
嘉手納	沖縄県	同左
宮古島	沖縄県宮古島市，宮古郡	同左
石垣港	沖縄県石垣市，八重山郡	同左

6　仙台入国管理局

出張所	分担区域	
	在留審査	認定証明書
郡山	福島県	同左
酒田港	山形県，秋田県	同左
盛岡	岩手県，青森県，秋田県	同左
秋田	秋田県	同左
青森	青森県，秋田県	同左

7　札幌入国管理局

出張所	分担区域	
	在留審査	認定証明書
小樽港	北海道	同左
函館港	北海道	同左
釧路港	北海道	同左
千歳苫小牧	北海道	同左
稚内港	北海道	同左

8　高松入国管理局

出張所	分担区域	
	在留審査	認定証明書
松山	愛媛県	同左
小松島港	徳島県	同左
高知港	高知県	同左

（注）指定出張所以外の出張所においては，「外交」，「公用」，「興行」，「技能実習」，「研修」及び「留学」（留学の上陸基準省令第１号ハに該当する教育機関において教育を受けるものに限る）の在留資格を除く在留資格認定証明書交付申請案件について申請を受理する。

第６章　様　式

別記第１号様式	資料提出通知書
別記第２号様式	（削除）
別記第３号様式	申請受理票
別記第４号様式	意見書（簡易）
別記第５号様式	意見書
別記第６号様式	在留資格認定証明書不交付通知書
別記第７号様式	在留資格認定証明書取消通知書
別記第８号様式	（削除）
別記第９号様式	入国事前審査結果回答書
参考書式	願出書

別記第１号様式

資料提出通知書

年　　月　　日

殿

あなたの　　申請（番号　　）に関し，審査資料として下記の書類が必要ですので　　月　　日までに本状とともに送付又は御持参下さい。

記

1

2

3

4

5

提出先　　入国管理局
審査部門
担当者（　　）
電話（　　）

注意：請求された資料を上記期日までに提出されないときは，特別の事情があると認めた場合を除き，現に提出された資料によって許否を決定します。

別記第１号様式の２

NOTICE

Date: _____

To: _____

In reference to your application (No.), please send or bring the following documents and certificates with this sheet to our office without fail by ----------.

1

2

3

4

5

Destination:

Division of Regional Immiration Bureau

Officer in charge( )

Phone:

Note: Should you fail to submit the above requested documents,certificates,etc., by the date specified above,unless there are extenuating circumstances your application will be considered only with reference to the documents which you have already submitted.

別記第３号様式

申　請　受　理　票

年　　月　　日

番　号

氏　　名

入国管理局　　審査部門
支局・出張所

別記第４号様式

法７－１－１適合性	適□，不適□（　　）		
法７－１－４適合性	適□，不適□（法５－１－（　　）　　該当）		
法７－１－２適合性	虚偽性	有□，無□（　　）	
	在留資格該当性	有□，無□	
	基準適合性	有□，無□	
法７－１－３適合性	適□，不適□		

□法７－１－２に掲げる条件に適合し証明書交付相当

在留資格　　（特定活動の概要　　）

在留期間　＿＿＿＿＿

□証明書不交付相当

理由　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□終止相当

理由　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日　　㊞

別記第５号様式

年　月　日　管　　第　　号

意　見　書（請訓）

入国管理局長　　受理番号

局　長		次　長					

（そ同興研勉商用の・就他居行修学職）

国籍		氏名		性別 年齢	男・女 歳

意見	交　付	在留資格		滞在予定期間	
	不交付	理由			
請訓理由					
記事					
本省記載欄	係意見				
	適	不	適	不	適	不
				課長	

別記第６号様式

年　月　日

在留資格認定証明書不交付通知書

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿

国　籍　　氏　名

（　　年　　月　　日付け，　申請番号　　第．　－　　号）

あなたの（上記の者に係る）在留資格認定証明書交付申請については，下記の理由により，下記の要件に適合しないことから不交付と決定したので，通知します。

記

（要件）

（理由）

＿＿＿＿入国管理局長　　㊞

連絡先　　入国管理局

（電話番号　　－　　）

別記第６号様式の２

NOTICE

Ｄａｔｅ：＿＿＿＿＿＿

Ｔｏ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Ｎａｔｉｏｎａｌｉｔｙ：＿＿＿＿＿＿

Ｎａｍｅ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

This is to inform you that the application for the Certificate of Eligibility submitted on behalf of the above mentioned person (dated , application no.) has been denied because the requirements stated below have not been met for the following reasons.

Requirements :

Reasons :

Chief of the ＿＿＿＿＿ Immigration Bureau ＿＿＿＿＿

Ｃｏｎｔａｃｔ：＿＿＿＿＿ Regional Immigration Bureau

Ｔｅｌ．＿＿＿＿＿＿＿＿

別記第７号様式

年　　月　　日

在留資格認定証明書取消通知書
NOTICE OF CANCELLATION

殿

1　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 男 Male / 女 Female
Name　　Last　　First　　Middle

2　生年月日＿＿＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日＿＿
Date of Birth　　Year　　Month　　Day

3　国籍＿＿＿＿＿＿＿＿
Nationality

あなたに交付した在留資格認定証明書を下記の理由により取り消したので，通知します。
It is hereby notified that the Certificate of Eligibility issued to you is cancelled.

理　由
Reasons

＿＿＿＿＿入国管理局長＿＿＿＿＿＿ ㊞

Chief of＿＿＿＿＿＿ Immigration Bureau＿＿＿＿＿＿

別記第９号様式

管〇〇〇第〇〇〇〇〇号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

外務省領事局外国人課長　殿

〇〇入国管理局長　㊞

入国事前審査結果回答

〇〇（国名）人〇〇〇〇（氏名）ほか〇〇名（協議番号〇〇－〇〇〇〇〇）に係る入国事前審査の結果，別紙記載の内容の結論に達したので回答します。

別記第９号様式・別紙１
区分（適当・法別表第１の２の表関係）

	協議番号	国　　籍	氏　　名	在留資格・期間
1	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
2	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
3	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
4	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]

[redacted]件　[redacted]名　　※[redacted]

（注）区分（適当・法別表第１の２の表関係）の＿＿＿には法別表第１の１の表，同２の表，同３の表，同５の表，法別表第２，留学及び就学，研修を記載し，入国目的別に回答すること（家族滞在については，扶養する者の在留資格に応じた区分に含めて回答する。）。

別記第９号様式・別紙２
区分（不適当）

	協議番号	国　　籍	氏　　名	不適当理由
1	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
2	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
3	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
4	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]

[redacted]件　[redacted]名　　※[redacted]

（注）本様式は法別表第１の１の表，同２の表，同３の表，同５の表，法別表第２，留学及び就学，研修の各入国目的別に作成し回答すること（家族滞在については，扶養する者の在留資格に応じた区分に含めて回答する。）。

別記第９号様式・別紙３
区分（終止）

	協議番号	国　　籍	氏　　名	終止理由
1	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
2	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
3				
4				

[redacted]件　[redacted]名　　※[redacted]

（注）本様式は法別表第１の１の表，同２の表，同３の表，同５の表，法別表第２，留学及び就学，研修の各入国目的別に作成し回答すること（家族滞在については，扶養する者の在留資格に応じた区分に含めて回答する。）。

（参考書式）

年　月　日

入国管理局長　殿

（申請人又は申請代理人署名）

願　出　書

月　日申請の（申請者氏名）の　　申請に係る提出資料につきましては，　　年　月　日申請（申請番号　　）において提出した資料のうち，（資料名）を今次申請の提出資料として転用していただくことを願い出ます。なお，当該資料の内容に変更・更新はなく，　月　日現在における最新の資料であることを申し添えます。

また，上記の資料について，追完依頼があった場合には，速やかに提出することを約束します。

第　１０　編

在　留　審　査

第１０編　在留審査

第１章　総則 …… 1
第１節　留意点 …… 1
第２節　申請の受理 …… 1
第１　受理庁 …… 1
第２　申請 …… 2
第３　「外交」及び「公用」の在留資格を有する者に係る取扱い …… 3
第４　受理期間 …… 3
第５　在留期間を経過した者から在留期間更新許可申請等があった場合の取扱い … 5
第６　退去強制令書の発付を受けた外国人による在留期間更新許可申請等の取扱いについて …… 7
第７　申請内容変更申出の取扱い …… 7
第８　提示書類及び提出書類 …… 8
第９　受理に伴う措置 …… １６
第３節　審査 …… １８
第１　審査の方式 …… １８
第２　意見書の作成 …… １９
第３　申請案件の移管 …… ２０
第４　人身取引等被害者への対応 …… ２０
第４節　処分 …… ２２
第１　許可・交付 …… ２２
第２　不許可・不交付 …… ２４
第３　終止 …… ３４
第４　処分結果の記録 …… ３５
第５　電算入力のための処分記録の送付 …… ３５
第５節　手数料 …… ３６
第１　手数料の徴収 …… ３６
第２　手数料納付書の確認等 …… ３６
第３　手数料の返還 …… ３６
第６節　在留資格証明書 …… ３７
第１　在留資格証明書 …… ３７
第２　在留資格証明書の記載 …… ３７
第３　在留資格証明書の回収 …… ３８
第４　再交付 …… ３８

第７節　個人記録 …… ３８
第１　保管する資料 …… ３８
第２　記録の取扱い …… ３９
第８節　稼働先等の記録 …… ４０
第１　保管する資料 …… ４０
第２　作成・保管 …… ４０
第３　分類 …… ４０
第４　追加・訂正 …… ４０
第２章　資格外活動の許可 …… ４１
第１節　対象 …… ４１
第１　対象となる活動 …… ４１
第２　対象となる者 …… ４１
第２節　審査 …… ４１
第１　一般原則 …… ４１
第２　特則 …… ４２
第３節　許可 …… ４４
第１　許可の方式 …… ４４
第２　許可の期間 …… ４５
第３　再交付 …… ４５
第４節　資格外活動許可の取消し …… ４６
第１　取消し事由 …… ４６
第２　取消し …… ４６
第３章　就労資格証明書 …… ４８
第１節　対象 …… ４８
第２節　審査 …… ４８
第１　一般原則 …… ４８
第２　特則 …… ４８
第３節　交付の方式 …… ４９
第１　交付 …… ５０
第２　紛失・滅失又はき損・汚損による措置 …… ５１
第４章　在留資格の変更・在留期間の更新 …… ５１
第１節　対象 …… ５１

第２節　許可要件 …… ５１
第１　一般原則 …… ５１
第２　在留資格の変更に係る特則 …… ５３
第３　在留期間の更新に係る特則 …… ５９
第３節　審査 …… ６１
第４節　在留資格・在留期間の決定 …… ６１
第５節　許可の方式 …… ６１
第１　許可証印 …… ６１
第２　証印に伴う措置 …… ６１
第６節　再入国許可に係る措置 …… ６２
第５章　削除
第６章　永住許可 …… ６４
第１節　対象 …… ６４
第２節　審査 …… ６４
第３節　許可の方式 …… ６４
第１　許可証印 …… ６４
第２　証印に伴う措置 …… ６４
第７章　在留資格の取得 …… ６５
第１節　対象 …… ６５
第２節　審査 …… ６５
第３節　許否判断に関する留意事項 …… ６５
第４節　在留資格・在留期間の決定 …… ６６
第５節　許可証印 …… ６６
第８章　再入国 …… ６７
第１節　対象 …… ６７
第２節　審査 …… ６７
第１　一般原則 …… ６７
第２　数次再入国 …… ６８
第３節　有効期間 …… ６９
第１　一般原則 …… ６９
第２　特則 …… ６９
第３　効力を生ずる日の決定 …… ６９

第４　効力を生ずる日の変更 …… ７０
第４節　許可の方式 …… ７０
第１　許可証印 …… ７０
第２　証印に伴う措置 …… ７１
第３　再入国許可書の交付 …… ７１
第４　一時庇護のための上陸の許可を受けている者 …… ７２
第５節　再入国許可書の再交付 …… ７２
第１　対象 …… ７２
第２　交付の方式 …… ７２
第６節　再入国許可を受けて出国中に旅券等を紛失した者に係る取扱い …… ７３
第９章　在留資格の抹消 …… ７４
第１節　対象 …… ７４
第２節　受理 …… ７５
第３節　審査 …… ７６
第４節　抹消の手続 …… ７６
第１　抹消の表示 …… ７６
第２　処分入力等 …… ７７
第３　外国人登録の案内 …… ７７
第５節　抹消しない場合の取扱い …… ７７
第10章　証印の転記 …… ７８
第１節　対象 …… ７８
第２節　手続 …… ７８
第１　提出書類及び提示書類 …… ７８
第２　受理 …… ７８
第３　証印転記の手続 …… ７８
第４　再入国許可を受けて出国中に旅券を紛失した者に係る取扱い …… ７９
第11章　特別永住 …… ８０
第１節　平和条約国籍離脱者及び平和条約国籍離脱者の子孫 …… ８１
第２節　法定特別永住者 …… ８１
第３節　第４条申請 …… ８２
第１　対象 …… ８２
第２　申請期間 …… ８２

第３　特例法第４条該当者から在留資格の取得許可申請が行われた場合の取扱い …… ８２
第４節　第５条申請 …… ８３
第１　対象 …… ８３
第２　申請 …… ８５
第３　申請書類 …… ８６
第４　受理に伴う措置 …… ８７
第５　審査 …… ８８
第６　専決及び進達 …… ８９
第７　処分 …… ８９
第８　外国人登録等に関する指導 …… ９１
第５節　特別永住許可の取消し …… ９１
第６節　その他の留意事項 …… ９１
第12章　構造改革特別区域法及び地域再生法に基づく特例措置 …… ９５
第１節　構造改革特別区域法関連 …… ９５
第１　特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業 …… ９５
第２　特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業 …… ９６
第３　外国人研修生受入れによる人材育成促進事業 …… ９７
第４　地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業 …… ９８
第２節　地域再生法関連 …… １００
第１　外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業 …… １００
第２　外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業 …… １０１
第３節　定期報告 …… １０２
第13章　様　式 …… １０３

第１章　総　　則

第１節　留 意 点

上陸審査が入国審査官の権限と法定されているのに比して，在留関係諸審査が法務大臣の権限（あるいは地方局長に委任）とされているのは，上陸審査が上陸時点での資格該当性ないし基準適合性を判断すればよいのに対して，在留諸審査では，それらが維持されていることを見極めることに加えて入国後の申請者の在留状況を評価する作業が必要であり，その判断が統一的になされなければならないことによるものである。

（在留諸審査に当たっての留意点）

①

②

③　在留資格該当性の有無及び上陸許可基準適合性の維持を確認する。

④　在留状況に関して極力情報を収集する。

⑤　上記②～④に関しては，個別案件のための情報収集にとどまらず，幅広い観点からの情報収集を行った上で，それを他部門・他官署と共有することに努める。

⑥　申請案件については，適正な期間内に処理することを原則とする。

第２節　申請の受理

第１　受理庁

１　申請の受理は，申請人の住所地（住所がないときは居所，居所がないときは宿泊先等の所在地とする。以下同じ。）を管轄する地方局等又は分担する出張所において行う（取次申請による場合も同じ。）。

ただし，次のいずれかに該当する場合には申請を受理することができる。

（１）留学生の所属する教育機関の職員による取次申請で，管轄区域外の地域に住所を有する外国人に係るもの。

（２）申請取次ぎが認められている企業（以下この項で「本社」という。）の職員による取次申請で，本社又は当該企業の支店・支社に勤務し，当該申請取次ぎの承認を行った地

方局の管轄内に居住する外国人に係るもの（例．東京入国管理局で承認を受けた本社職員が，横浜支社，新潟支店等東京局の管轄内にある支社・支店に勤務する外国人の申請を取り次ぐ場合等(第２編「申請取次」を参照のこと)）。

２　地方局等の管轄区域

（１）法務省組織令（平成１２年政令第２４８号）第７２条及び第７４条（別表第２）に定めるところによる。

（２）空港のみを管轄する支局においては，当該空港勤務者及びその家族からの申請についてのみ管轄する。

３　出張所の分担区域（第９編別表参照）

出張所の分担区域は当該出張所の所在する都道府県とする。ただし，地方局の長は，本省入国管理局長の承認を得て，出張所の所在する都道府県の範囲とは異なる分担区域を定めることができる。

（注）地方局等又は出張所の長は，上記１ないし３にかかわらず，やむを得ない事由があると認める場合は，管轄区域又は分担区域外に住所を有する者からの申請を受理することができる。なお，「やむを得ない事由」には，次の場合が該当する。

①　申請を受理しない結果，在留期間が経過し不法残留せざるを得なくなる等管轄する地方局等又は分担する出張所に申請する時間がないとき

②　緊急に出国する事情があり，管轄する地方局等又は分担する出張所において再入国の許可を申請する時間がないとき

③　申請人の住所地を管轄又は分担する地方局等又は出張所への交通が著しく不便であるとき

第２　申請

１　申請人の出頭

申請は，２又は３に該当する場合を除き，申請人本人が地方局等又は出張所に出頭して行う。

２　代理申請（法定代理人によるものも含む。）

代理申請のできる代理人は，次のとおりである。

なお，代理人によって申請が行われた場合又は取次申請の場合は，旅券上の証印等から申請人本人が本邦に在留中であることを確認する。

（１）在留資格の変更，在留期間の更新，在留資格の取得（在留資格の取得による永住許可の申請を含む。），再入国の許可申請若しくは永住許可の申請又は申請内容の変更申出

ア　当該外国人が１６歳に満たない者又は精神上の障害により事理を弁識する能力を欠

く常況にある者若しくはその能力が著しく不十分な者である場合における当該外国人の法定代理人。

イ　当該外国人が疾病その他の事由により自ら出頭することができない場合は，当該外国人の親族又は同居者若しくはこれに準ずる者で地方局長が適当と認めるもの。

ウ　地方局等又は出張所の長は，申請を行う代理人がいない場合で，外国人本人が，矯正施設等に収容されている，監護等を受けるため地方公共団体の施設に入所している等の理由により出頭できないときは，これらの施設の職員の出頭により申請を行うことを認めることができる。

（２）資格外活動の許可及び就労資格証明書の交付申請

上記（１）アの法定代理人のみ。

３　取次申請等

地方局等又は出張所の長は，当該外国人が経営している機関の職員若しくは雇用されている機関の職員，その者が研修若しくは教育を受けている機関の職員，当該外国人が行う技能，技術若しくは知識を習得する活動の監理を行う団体（以下「監理団体」という。）の職員，外国人の円滑な受入れを図ることを目的として民法第３４条の規定により主務大臣の許可を受けて設立された公益法人の職員で地方局長が適当と認めるもの又は弁護士等で所属する単位会を経由してその所在地を管轄する地方局長へ届出たものから申請書等の提出を認めることができる（第２編参照）。

第３　「外交」及び「公用」の在留資格を有する者に係る取扱い

本邦にある外国公館及び国際機関の職員（ローカルスタッフを除く。）並びにその家族等として「外交」又は「公用」の在留資格を有する者からの在留資格の変更許可申請については，第１及び第２の規定にかかわらず，外国公館又は国際機関から外務省及び本省を経由して行われ，地方局等においてこれを受理する。また，在留資格の変更許可申請と同時に行われる再入国の許可申請又は証印転記の願出においても，同様に取り扱う。

（注）本邦にある外国公館又は国際機関から直接地方局等に申請があった場合は，処分後に申請書及び意見書（作成した案件に限る）を本省入国在留課就労審査係に送付する（入管ＷＡＮによる送付可）。

第４　受理期間

申請は，原則として，次に掲げる期限内に行われたものに限り受理する。

１　資格外活動の許可申請

在留期間満了日以前（ただし，法第２０条第５項（第２１条第４項に準用する場合を含む）に規定する特例期間（以下「特例期間」という。）内にある者はその特例期間満了日

以前）

２　就労資格証明書の交付申請

在留期間満了日以前（ただし，特例期間内にある者はその特例期間満了日以前）

３　在留資格の変更許可申請

在留資格の変更の事由が生じたときから在留期間満了日以前

４　在留期間の更新許可申請

在留期間満了日以前

（注１）現に有する在留期間の残余の期間がおおむね３か月以内のときとする。

（注２）３か月以内の在留期間を決定されている者にあっては，当該在留期間のおおむね２分の１以上経過したときとする。

５　永住許可申請

在留期間満了日以前

なお，永住許可申請後に在留期間が経過するときは，在留期間の更新許可申請を併せて行わせる。

６　在留資格の取得許可申請（「永住者」の在留資格を取得しようとする場合を含む。）

取得事由の発生の日から３０日以内。ただし，一時庇護のための上陸の許可を受けている者にあっては，当該上陸の許可に係る上陸期間内

なお，米国軍の軍籍離脱を理由とする者で被扶養者以外のものについては，原則として，軍籍離脱の前に申請を行わせる。

７　再入国の許可申請

在留期間満了日以前（特例期間内にある者はその満了日以前）

（注）申請期間等の末日が休日に当たる場合の取扱い

１　在留資格取得許可申請について

行政機関の休日に関する法律（以下「休日法」という。）第２条を適用し，申請期間の末日が休日の場合，当該期間は直近の開庁日まで延長されるものとする。

２　在留資格変更許可申請及び在留期間更新許可申請について

休日法第２条の趣旨を踏まえ，在留期間の満了日が休日に当たる場合で，当該申請が直近の開庁日に提出されたときは，通常の申請受理期間内の申請として受理するものとする。

１及び２の取扱いは，在留可能な期間を延長するものではないことから，退去強制手続規定及び罰則の適用を妨げるものではない。

（参考）休日法（抄）

第１条（行政機関の休日）

１　次の各号に掲げる日は，行政機関の休日とし，行政機関の執務は，原則として行わないものとする。

一　日曜日及び土曜日

二　国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日

三　１２月２９日から翌年の１月３日までの日（前号に掲げる日を除く。）

２～３　（略）

第２条（期限の特例）

国の行政庁（各行政機関，各行政機関に置かれる部局若しくは機関又は各行政機関の長その他の職員であるものに限る。）に対する申請，届出その他の行為の期限で法律又は法律に基づく命令で規定する期間（時をもつて定める期間を除く。）をもつて定めるものが行政機関の休日に当たるときは，行政機関の休日の翌日をもつてその期限とみなす。ただし，法律又は法律に基づく命令に別段の定めがある場合は，この限りではない。

第５　在留期間を経過した者から在留期間更新許可申請等があった場合の取扱い

[redacted]

１ [redacted]

（１）[redacted]

（２）[redacted]

（３）[redacted]

（４）[redacted]

（注１）[redacted]

[redacted]

（注２）[redacted]

[redacted]

[redacted]

2 [redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

（注１）[redacted]

[redacted]

（注２）[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

3 [redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

（注）[redacted]

[redacted]

4 [redacted]

（１）[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

（２）[redacted]

ア [redacted]

[redacted]。

イ [redacted]

[redacted]

第６　退去強制令書の発付を受けた外国人による在留期間更新許可申請等の取扱いについて

１　在留期間更新申請等の受理について

退去強制令書の発付を受けた外国人からの在留期間更新申請等は，在留資格を喪失した外国人からの申請であることから，申請要件を欠く申請であり，当該申請の受理は行わない。

なお，当該外国人には，その旨十分説明する。

２　更新申請等の書類の取扱いについて

上記１の説明の結果，当該外国人が納得せず，申請書類を提出したまま退室（退庁）した場合には，これを受理し，当該外国人に対して，提出のあった当該申請書類を「お知らせ（参考様式３）」とともに，簡易書留郵便により速やかに返送する。

当該申請については，「終止（理由：申請要件を欠く申請である。）」で処理し，申請書類のうち申請書の写しを必ずとり，それを光ディスクに入力しておく。

なお，退去強制令書が発付されている外国人からの申請と気付かず誤って受理をした場合についても，本取扱いと同様とする。

（注）当該申請人が，説明に納得し申請書類を提出することなく持ち帰る場合には，申請書の写しとともに首席審査官あて報告書を作成することとする。

３　退去強制令書発付処分を取消す旨の判決が確定した場合の取扱いについて

当該申請人に係る退去強制令書発付処分を取消す旨の判決が確定した場合の取扱いについては，別途，本省から指示する。

第７　申請内容変更申出の取扱い

１　取扱い

（１）在留期間の更新の申請又は在留資格の変更の申請をした者から「申請内容変更申出書」（施行規則別記第30号の３様式）を提出して申請の内容を変更することの申出があった場合は，それぞれ当該変更申出後の申請内容に係る在留資格の変更又は在留期間の更新の申請があったものとみなして取り扱う。

（２）ＦＥＩＳへの入力については，原申請を「終止」として処分入力した上で，原申請の受理年月日にさかのぼって当該変更申出に係る申請種別に応じた受理番号（在留期間更新（Ｅ）又は在留資格変更（Ｃ））を新たに決定し入力する。

（３）申請内容の変更申出に係る立証資料の追完については，次項第８の２（２）エに準じて行う。

２　その他

（１）申請内容変更申出書の提出は，申請した外国人本人の出頭を原則としているが，地方局長の承認を受けた申請取次者，所属する単位会を通じて地方局長へ届け出た弁護士等による申出書の提出，又は当該外国人の法定代理人若しくは外国人が疾病その他の事由により自ら出頭することができない場合の代理人による申請が可能である。

（２）申出書の「・・・については，申請の内容を　　に変更したく，申し出ます。」のアンダーラインの箇所には，申出人に対し，希望する在留資格及び在留期間並びに具体的な活動内容の記入を求める。

（注）在留資格変更の申請を行った者から申請内容の変更の申出があった場合（例えば，同一の在留資格内で従事する業務の内容を変更する場合）又は在留期間の更新の申請を行った者から申請内容の変更の申出があった場合（例えば，勤務先を変更する場合）で，変更後も当初の申請と同様に，それぞれ，在留資格の変更の申請又は在留期間の更新の申請であるときは，申請内容変更申出書の「出入国管理及び難民認定法施行規則第２１条の２の規定に基づき，」を二重線で抹消の上，各事項への記載を求める。

第８　提示書類及び提出書類

１　提示書類

（１）旅券又は在留資格証明書

ア　いずれをも提示することができない者については，旅券を所持しない理由書を提出させる。

（注）申請時において，旅券を提示しない場合であっても，在留期間の満了日若しくは当該申請に係る処分の日のいずれか先に到来した日までに，旅券又は在留資格証明書の提示が確実に行われることが見込める場合にあっては，旅券を所持しない理由書の提出を求めなくても差し支えない。

イ　再入国許可の申請の場合を除き，日本人又は永住者等（「永住者」の在留資格をもって在留する者及び特別永住者）の子については，いずれをも提示しない場合であっても，旅券を所持しない理由を記載した理由書を提出させる必要はない。

ウ　再入国の許可申請において，申請書の記載欄に旅券を取得することができない理由

の記載がある場合は，別途旅券を所持しない理由を記載した理由書を提出させる必要はない。

エ　旅券の有効期間の延長手続中（外国人旅券等に記載された発行国への再入国期限の延長手続中を含む。）又は紛失等により旅券の再発行手続中の者については，当該手続中である旨を証する書類又はその写しを提示させる。

オ　在日韓国公館が在日韓国・朝鮮人に対して発行する「Travel Certificate」は，再入国の許可申請の場合に限り，法上の旅券として取り扱う。

カ　在日中国公館が中国人に対して発行する「旅行証」は，再入国の許可申請の場合に限り，法上の旅券として取り扱う。

（注）[redacted]

キ　外国人旅券所持者に対する在留資格の変更，在留期間の更新又は再入国の許可の申請については，その者が活動資格をもって在留する場合は，次の点に留意し，当該旅行文書を発行した国への再入国期限までの期間がおおむね１か月未満のときは，あらかじめ当該再入国期限の延長手続を受けるよう指導する。

（ア）当該旅券の有効期間中であっても別途再入国許可を受けていないと発行国への入国を認めないものがあるので，発行国への再入国期限に注意する。

（イ）発行国以外ではその有効期間の延長ができないものもあるので，有効期間の期限が切迫している場合には，発行国に帰ることができる期限に注意する。

ク　台湾旅券所持者で台湾に帰ることができる期限（回台加簽による制限）の記載がある場合は，カと同様に注意する。

ケ　併記旅券に記載されて在留している者から再入国の許可申請があった場合は，それらの者が同一の船舶等で出入国することを予定しているときを除き，旅券を分離するよう指導する。

（２）登録証明書等

ア　外国人登録に係る申請期間内にある者については，既に外国人登録を受けて登録証明書が交付されている場合に限り提示させる。

イ　「外国人登録証明書交付予定期間指定書」が交付されている者については，同指定書を提示させる。

ウ　代理申請又は取次申請の場合は，登録原票記載事項証明書又は登録証明書の写しを提出させる。

（３）資格外活動の許可を受けている者にあっては当該許可書

２　提出書類

（１）申請書

申請人１人につき１通提出させる。

ア　申請書の使用区分

在留資格変更許可申請書（施行規則別記第３０号様式）及び在留期間更新許可申請書（施行規則別記第３０号の２様式）の様式その２及びその３の使用区分は，在留目的に応じ，次の表のとおりとする。

（注１）申請書は，申請人等作成用と所属機関等作成用又は扶養者等作成用により一組となっている。

（注２）在留目的に応じて，３枚から６枚が一組となっている（申請人等作成用１裏面参照。）。

申請書様式及びＦＥＩＳ上の種別	申請に係る在留資格
H	短期滞在
I	教育，教授
J	芸術，文化活動
K	宗教
L	報道，企業内転勤
M	投資・経営
N	研究，技術，人文知識・国際業務，技能，特定活動
O	興行
P	留学
Q	研修
R	家族滞在，特定活動
T	日本人の配偶者等，永住者の配偶者等，定住者 ※在留資格「定住者」に該当する全ての場合
U	外交，公用，法律・会計業務，医療，特定活動
Y	技能実習

イ　記載上の留意点

（ア）申請人に対し，申請人等作成用１の裏面の「記載上の注意」に留意の上，記載するよう指導する。

（イ）在留資格の変更及び在留期間の更新許可の申請書の記載は，次の要領による。

a　申請人等作成用及び共通事項

○「国籍」

申請人の有する国籍を記載させる。

（注１）通常は，登録証明書に記載されている国籍又は地域名となる。なお，二つ以上の国籍を有する者にあっては，現に所持する又は最近に発給された旅券の発給国又は地域名とする。

（注２）台湾旅券所持者については，「中国（台湾）」と記載させる。

（注３）香港ＳＡＲ旅券所持者については，「中国（香港）」又は「中国(H.K)」と付記させる。

（注４）英国（香港）旅券所持者については，「英国（香港）」又は「英国(H.K)」と付記させる。

（注５）英国属領市民の身分を有しているときは英国の次に当該属領の名（例：英国（バミューダ））を付記させる。

（注６）マカオＳＡＲ旅券所持者については，「中国（マカオ）」と付記させる。

（注７）マカオ政庁及び在マカオポルトガル総領事館発行のポルトガル一般旅券所持者については，「ポルトガル」と付記させる。

（注８）パレスチナ暫定自治政府が発行する旅券を所持する場合は，「パレスチナ」と記載させる。

（注９）いずれの国籍か疑義のあるときは，両親の国籍等に基づき判断する。

○「出生地」及び「本国における居住地」

国（地域）名及び都市名を記載させる。この場合において，本国に居住地を有しない者については，日本国以外での通常居住する国（地域）名及び都市名を記載させる。ただし，「永住者」の在留資格をもって在留する者及び特別永住者については，記載を要しない。

○「日本における居住地」

住所がないときは居所，居所がないときは宿泊先等の所在地及び名称を記載させる。

○「旅券」

法上有効な旅券について記載させる。

（ａ）外国人旅券等で発行国への再入国に期限のあるものを所持する者については，当該外国人旅券等の有効期限を記載させた上で発行国への再入国期限を付記させる。

（ｂ）台湾旅券所持者については，旅券の各事項のほか，回台加簽の有効期間又は居住国への再入国期限が記載されている場合は，その期限を付記させる。

○「代理人」欄

法定代理人による申請の場合にのみ記載させる。

○「申請人（法定代理人）の署名」欄

申請本人又は法定代理人に署名させる。

○「代理人・申請取次者等」欄

施行規則第２０条第５項に規定する代理人又は申請取次者による申請の場合に必要事項を記載させる。

b　所属機関等作成用

「勤務先又は所属機関，代表者氏名の記名及び押印」

申請人が所属する所属機関の代表者による氏名の記名及び法人又は法人の代表権を有する職員の名義（法人名の記載されているものに限る。）印の押印が必要である。私印については認められない。ただし，上場企業一定の規模を有する企業等の場合で，事業部，人事部等が当該外国人の入国・在留手続を担当しているときは，当該部長等の記名及び法人又は当該職員の名義（法人名の記載されているものに限る。）印も使用することができる。

教育機関については，学長，学部長（留学センター等が留学生の在籍管理を行っている場合は当該センター長）等の記名及び教育機関名義又は当該職員の名義（教育機関名の記載されているものに限る。）印を使用させる。

c　その他留意事項

①　記載事項に該当がない場合

空欄にすることなく，「なし」の記載を求める。

（注）「～の場合に記入」とされている事項で，「～の場合」に該当しないなど，当然に記載の必要のない事項を除く。

②　申請人等作成用における「勤務先」欄

次のとおり記載させる。

「名称」……申請人と雇用契約を結んだ企業等の名称

「支店・事業所名」…実際に申請人が勤務する場所

「所在地」……実際に申請人が勤務する場所の住所

③　記載事項の訂正及び未記載事項の記載

記載内容の訂正は必ず申請書作成者が訂正を行い，訂正印又は署名を求める。また，未記載の事項がある場合，又は署名等がない場合には，未記載の事項への記載，署名等を求めることとなるが，このときも，記載，署名等は申請書作成者が行うこととなる。

なお，所属機関の職員が申請に来訪している場合で，所属機関等作成用の様式の未記載項目を記載するとき又は記載事項を訂正するときは，必ずしも申請書作成者として記名・押印している代表者でなくとも，当該機関の職員が追記又は訂正（訂正印又は署名を含む。）することとして差し支えない。

（注）申請の際に，未記載の事項がある場合又は署名等がない場合で，これらがなされないときは，原則として，申請を受理することができない。ただし，再度申請のために出頭することが人道上その他の事情により著しく困難である旨の申し立てがあった場合には，統括審査官等に受理の可否を確認する。

（ウ）資格外活動許可申請書

「留学」の在留資格をもって在留する者からの在留期間内におけるアルバイトについて包括的許可を求める申請については，申請書の15欄の（２）「雇用契約期間」及び（４）「月額報酬」並びに16「勤務先」欄の記載は要しない。

（エ）就労資格証明書交付申請書

「証明を希望する活動の内容」欄については，「特定活動」の在留資格をもって在留する者に係る申請及び第３章第２節第２に定める申請の場合を除き，記入を省略させて差し支えない。

（オ）永住許可申請書

15「永住許可を申請する理由」欄の記載により当該理由が明らかとなるものについては，第12編第27節第２の６（注）に該当するものとして取り扱うこととし，陳述書の提出は要しない。

（２）立証資料

ア　立証資料の提出

申請の受理に当たっては，申請種類別に次に掲げる資料及び施行規則別表第３又は第３の２に定める立証資料（第１２編「在留資格」参照）の提出を求める。

（ア）扶養者と被扶養者が同時に申請する場合又は在留形態及び在留目的が同一である複数の者が同時に申請する場合において，立証資料の内容が共通するものであると

認められるときは，申請人の氏名を連記した資料各一部を提出することを認めて差し支えない。

（イ）過去の申請における資料の転用は，第９編第２章第２節第２の２（１）のイの規定に準じる。

（ウ）提出資料が外国語で作成されている場合の取扱いは，第９編第２章第２節第２の２（１）のウの規定に準じる。

（エ）立証資料は，可能な範囲で日本工業規格Ａ列４番による原本又は写しの提出を求める。

（オ）各国の法制度が異なり提出できない立証資料がある場合において，資料を提出できない理由に合理性が認められ，かつ，それに代わる適当な資料の提出があるときは，当該資料をもって代えることができる。

（カ）「証する文書」と「明らかにする資料」の違い

「証する文書」とは，それが第三者的立場で作成されるなど社会通念に照らして客観性を有することが認められると判断できる文書をいい，必ずしも政府関係機関等の公的機関からの証明に限られるものではない。一方，「明らかにする資料」は，申請人等が自身で作成した資料や既存の資料でも足りる場合があるという点で「証する文書」とは異なる。

イ　申請別留意事項

（ア）資格外活動許可の申請

①　雇用契約書等申請に係る活動の内容を明らかにする資料の提出を求める。

②　「留学」の在留資格をもって在留する者に対して包括的に許可する場合，申請書の記載により行おうとする活動が明白であり，かつ，問題ないと認められるとき又は既に得ていた許可内容と同一の活動を継続するときにあっては，行おうとする活動の内容を明らかにする資料の提出を免除することができる。

（イ）就労資格証明書交付申請

写真（３×２．５センチメートル）１葉

なお，就労資格又は就労が認められている特定活動の在留資格をもって在留する外国人が，勤務先を変えた場合等で，その具体的活動が当該就労資格に対応する活動に含まれるか否かについて証明を求めて申請があった場合には，在留資格の変更許可申請に準じて立証資料の提出を求める。

（ウ）在留資格の変更許可申請

新たに雇用しようとする機関又は契約を締結しようとする機関が，国若しくは地方公共団体又は一般に広く知られている企業，学校等である場合は，当該企業等の

概要等を明らかにする資料の提出を免除する。

（エ）在留期間の更新許可申請

勤務先，勉学先等に変更がない申請については，在職証明書，在学証明書等在留実態の継続を証明する文書及び収入を証明する文書以外の資料の提出を免除する。

（オ）在留資格の取得許可申請

在留資格の取得許可申請を行うこととなった事由に応じ，それぞれに定める資料等の提出を求める。

a　日本国籍離脱を理由とする場合は，日本国籍離脱の記載のある戸籍謄(抄)本

b　出生を理由とする場合は，出生事実を立証する資料及び質問書（別記第３号様式）

c　日米地位協定該当者からの軍籍離脱を理由とする場合は，「仮離脱証明書」

（カ）永住許可申請

第１２編「在留資格」第２章第２７節第１の２に係る申請案件については，身元保証書の提出を免除する。

（キ）再入国の許可申請

次に該当する場合は，それぞれに定める書類の提出を求める。

a　旅券を所持できない者

（a）写真（４．５×３．５センチメートル）２葉（官用欄及び査証欄に余白のある使用可能な再入国許可書を所持している場合を除く。）

（b）旅券を取得することができない理由を記載した書類（無国籍者の場合を除く。）。ただし，申請書の記載欄に旅券を取得することができない理由の記載がある場合は，別途理由書を提出させる必要はない。

b　「研修」又は「技能実習」の在留資格をもって在留する者

研修等の受入機関からの休暇又は出国について承認している旨の文書（受入機関の申請取次により申請を行う場合を除く。）

ウ　カテゴリーの判断

一部の在留資格については，所属機関等によりカテゴリー別に異なっていることから，そのカテゴリーの判断については，次のとおりとする。

（ア）カテゴリー分けを証する文書については，所属機関等がいずれのカテゴリーに属するかを確認するため，その写しの提出を求める。ただし，所属機関等が公益法人，国，地方公共団体等でカテゴリーが明らかである場合は，その写しの提出を求めることを要しない。

（イ）カテゴリーの立証資料は入管ＷＡＮ参照のこと。

エ　立証資料の追完

施行規則に定める立証資料を具備していない申請であっても，早期に追完が可能と判断される場合は，速やかに追完すべき旨指示した上で受理することができる。

（ア）追完資料の提出を求める場合は，資料提出通知書（別記第４号様式）により提出期限を定めて提出を求め，同通知書の写しを当該案件に係る記録に編てつする。

（イ）資料の追完を求める場合は，審査上必要な範囲に限定する。

（注）在留資格別提出資料の留意点については，第９編「入国事前審査」第２章第２節第２の末尾の(注)「提出資料の留意点」を参照のこと。

（ウ）追完資料の提出を求める場合は，申請人の在留期限（特例期間による場合を含む。）に留意し，申請受理後速やかに行うとともに，定期的に提出の有無を確認する。

なお，提出期限は，原則通知書の発送の日から７日から１０日以内とする。ただし，外国から資料を取り寄せる必要がある場合にはこの限りではない。

また，提出期限を超えても提出がない場合は，在留期限に留意し，再度の提出を求め，これによっても提出がないときは，現に有する資料をもって許否の判断をする。

第９　受理に伴う措置

１　申請書記載内容の点検

申請書の記載内容を点検し，不備がある場合には，申請人に補正させる。

２　FEISへの入力

（１）申請を受理したときは，申請種別，申請受理番号，受理年月日等必要事項を電算入力するとともに，受理日ごとに進行管理簿（速報版）を出力する。

・旅券を所持しない者からの再入国の許可の申請については，旅券を所持している者からの申請とは別に受理台帳を作成する。

（２）申請受理番号は，申請種類別に申請を受理した順に暦年別一連番号とする。なお，申請受理番号は，地方局等又は出張所の記号，申請種別記号及び番号の順に付され，各記号は次のとおり。

①　地方局等又は出張所の記号

地方局等にあっては地方局文書取扱細則に定める文書記号の第２字目（審査部門が複数に分かれている地方局等にあっては第２字目及び第３字目）の文字を，出張所にあっては同細則に定める文書番号の第２字目及び第３字目の文字となる。

② 申請種別記号

資格外活動許可申請	「O」，就労資格証明書交付申請	「W」
在留資格変更許可申請	「C」，在留期間更新許可申請	「E」
永住許可申請	「P」，在留資格取得許可申請	「A」
再入国許可申請	「R」，数次有効許可の申請	「RM」
数次有効許可の場合で，旅券を所持しない者からの申請		「RBM」

記入例：東京入国管理局就労審査部門における在留期間更新許可申請

東労Ｅ－２０３

東京入国管理局横浜支局就労・永住審査部門における在留資格変更許可申請

横労Ｃ－１２３

東京入国管理局横浜支局川崎出張所における永住許可申請

横川Ｐ－２３

高松入国管理局審査部門における数次再入国許可申請

高ＲＭ－１２０３

3　申請受理印の押印又は申請受理票の交付

在留資格変更許可申請，在留期間更新許可申請，永住許可申請及び在留資格取得許可申請を受理したときは，その事実を申請人に対して明らかにするため，次のいずれかの方法による措置をとることとする。

（１）申請人等の提示に係る旅券又は在留資格証明書上に申請受理印（別記第６号様式）を押印し，所定の事項を記入する。なお，申請受理印は，現に有する上陸許可証印，更新許可証印等に近接した箇所へ押印する。

（２）申請受理票（別記第７号様式）に所定事項を記入するとともに，処分庁名印又は入国審査官認証印を押印し，申請人に交付する。

（３）当該申請に係る申請書（様式その１）の写しに申請受理印を押印し，所定の事項を記入し，申請人に交付する。

なお，旅券又は在留資格証明書を提示した申請人については，原則として，上記（１）による受理の措置をとることとするが，同一の受入れ機関に所属する外国人に係る同時申請に際し，大量の件数を一括受理する場合等においては，適宜（２）又は（３）の方法により申請受理して差し支えない。

4　特例期間に関する案内書の交付

上記３の申請受理票の交付の際に，案内書（参考書式４参照）を交付し，特例期間について申請人等に対して周知を図ることとする。

５　申請書官用欄への記載

（１）申請書官用欄へのコード記入は，処理要領集に定めるところにより正確に行う。

（２）入国後初回の在留期間の更新許可申請又は在留資格の変更許可申請を受理する場合は，査証の区分，種類，入国目的，予定滞在期間，クリアランス番号等を記載する。なお，査証免除に基づく入国者にあってはその旨を，上陸特別許可又は在留特別許可を受けている者にあっては当該許可に係る許可証印を行った地方局等又は出張所の名称及び裁決番号等をそれぞれ適宜記入する。

（３）２回目以降の在留期間の更新許可申請等の場合は，前回の在留期間の更新又は在留資格の変更等の許可の日付け及び番号を記入する。

（４）上記（１）から（３）以外の事項は，申請書その１ないしその３の官用欄に記入しない。

第３節　審　査

第１　審査の方式

１　基礎調査

（１）[redacted]

（２）次に掲げる資料を抽出する。

なお，資料が他の地方局等又は出張所において保管されている場合は，当該地方局等又は出張所の長に対して送付を依頼する（記録が電算入力されている場合は，当該電算入力情報での審査が困難なときに限る。）。ただし，立証資料等により在留資格該当性及び基準適合性が明白であり，かつ，在留状況に問題がないと認められる場合は，これら資料の到着を待たずに処分を行うことができる。

ア　入国事前審査を経た者

当該事前審査の記録

イ　上陸特別許可を受けた者

上陸口頭審理記録書（写し）

ウ　在留特別許可を受けた者

事件概要書（写し）

エ　一時庇護のための上陸の許可を受けて上陸している者で在留資格の取得許可申請を行っているもの

事案概要書（写し）

オ　在留資格の変更又は在留期間の更新の許可を受けて引き続き在留中の者

申請人の個人記録

2　受理案件の振り分け

第８編「審査体制」第１章第３節第１参照

3　資料の追加提出を要する案件の措置

（1）提出された立証資料だけでは在留資格該当性又は上陸許可基準適合性の判断を行うことが困難である場合は，速やかに申請人又は申請取次者に対し文書により提出期限を定めて資料の追加提出を求める。この場合の手続は，第２節第８の２（２）のエに準じる。

（2）提出期限までに資料の提出がない場合は，現に提出されている資料に基づき審査する。

4　実態調査

立証資料，基礎調査等の審査により実態を調査する必要があると思料する案件については，実態調査を行う（第１１編「実態調査」参照）。

（注）特例期間内の処理のために実態調査の要否の判断及び実施する場合はその時期について，申請受理後早期に行うこととする。

第２　意見書の作成

1　作成

所要の審査を終えたときは，意見書（別記第８号様式）を作成する。[redacted]

2　記載事項

（注）[redacted]

①　[redacted]

②　[redacted]

③　[redacted]

④　[redacted]

a　[redacted]

b　[redacted]

c　[redacted]

d　[redacted]

⑤　[redacted]

⑥　[redacted]

⑦　[redacted]

[redacted]

３　記載上の留意事項

意見書作成に当たっては，次の事項に留意する。

（１）意見書の記載は，事案の概要を的確に把握できるよう要点を網羅し，かつ，簡潔に行う。

（２）意見書は，各人につき１通作成する。ただし，申請内容を同一とする複数の申請（家族を含む。）については，申請人名を連記した意見書１通をもって複数作成に代えることができる。

（３）不許可案件にあっては，要件のいずれに適合しないかを明記する。

（４）その他

ア　記載欄下部に作成日を記入し，審査を担当した者が押印する。

イ　使用する年号は，西暦とする。

第３　申請案件の移管

１　申請受理後に申請人が他の地方局等又は出張所の管轄又は分担する地域に転出した場合等申請を受理した地方局等又は出張所において審査を継続することが適当でないと認められる場合には，申請人の転出先を管轄又は分担する地方局等又は出張所に当該案件を移管する。この場合には，移管年月日を電算入力し，移管先を進行管理簿（速報版）に記載する。

２　申請案件の移管を受けた地方局等又は出張所は，第２節第８の２に準じ，新たな申請受理番号をもって所定の事項を電算入力するほか，移管を受けた年月日及び移管元の地方局等又は出張所の名称を進行管理簿（速報版）の備考欄に記載する。

３　移管を受けた地方局等又は出張所においては，自庁において申請を受理した場合と同様に措置する。

第４　人身取引等被害者への対応

１　被害者である可能性がある者を認知したときの措置

[redacted]

２　事情聴取等における留意点

（１）人身取引等の被害者又はその可能性がある者（以下「被害者等」という。）から事情

聴取する場合は，被害者等の心身の状況やプライバシーに十分配慮した時間及び場所で行うとともに，被害者等が女性であるときはできる限り女性の担当官が対応することとし，できる限り被害者等の母国語の通訳を介して意思の疎通を図り，柔和な態度で不安感を払拭するよう留意しながら事案の真相究明に努めなければならない。なお，当然のことながら，被害者等が供述を拒んだときは，これを強要しない。

（２）[redacted]

３　被害者に対する措置

（１）被害者から在留資格の変更又は在留期間の更新の申請があったときは，通常の審査を行い，変更又は更新を適当と認めるに足りる相当の理由があるときは，これを許可する。

（２）上記（１）により許可することが適当でないと認められる場合であっても，被害者が以下のアからウまでのいずれかに該当することが明らかなときは，変更又は更新を許可する。

ア　我が国への在留を希望し，かつ，帰国した場合に生命・身体等に危険がある場合又はブローカー等から受けた暴行等により治療を必要とする場合

イ　加害者の訴追のために証人等として刑事手続に協力することが想定される場合

ウ　在留期間の残余の期間が短く出国までの間に在留資格の変更等が必要な場合

[redacted]

（３）上記（２）により在留資格の変更等を許可する場合の在留資格・在留期間は，次のとおりとする。

ア　上記（２）のア又はイに該当する場合

「特定活動（６月）」（場合によっては「特定活動（３月）」）

（注）刑事手続には相当の時間を要すること，当該外国人が加害者に対して損害賠償請求訴訟を提起することもあり得ることを考慮する。

イ　上記（２）のウに該当する場合

「特定活動（１月）」（場合によっては「特定活動（３月）」）

（４）上記（３）により「特定活動」の在留資格を許可する場合の指定する活動は，次のとおりとする。

「人身取引等（出入国管理及び難民認定法第２条第７号に規定するものをいう。）された者として，被害の回復をするための活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）」

4　在留資格の取消手続における措置

在留資格の取消手続の対象となっている外国人が被害者であるときは，当該取消手続を終止し，在留資格の変更の許可について上記３により措置する。

5　報告票の作成・送付

（１）入国審査官は，被害者に対して上記３（１）又は（２）により在留資格の変更等の許可をしたとき並びに[redacted]別記第２号様式「人身取引事案報告票（在留審査用）」を作成し，供述調書等関係資料の写しを添付して，所属する部門等の人身取引対策員である首席審査官又は出張所長に提出する。

（２）首席審査官又は出張所長は，上記（１）により提出された報告票等については，人身取引事案に係る措置要領の規定に従い，適切に措置する。

第４節　処　　分

第１　許可・交付

1　出頭通知

（１）地方局等又は出張所の長は，許可の決定をしたとき又は請訓若しくは進達の結果許可すべき旨の通知を受けたときは，速やかに申請人（代理申請を行った者及び取次申請を行った者を含む）に対し通知書（別記第９号様式）を郵送し，又は電話をもって出頭するよう通知する。電話をもって出頭するよう通知した場合には，電話記録書を作成する。

（２）通知書に記載する出頭期限は，特例期間の範囲内で出頭に必要な期間を考慮して決定する。

なお，特例期間中の者に対する通知は，遅くとも特例期間の満了する２０日前までに行い，１０日前までに出頭しないときは改めて通知（２回目）する。

（注）特例期間の末日が休日に当たる場合の取扱いについては，休日法の対象とならないことから，特例期間の末日が休日に当たる場合には，その処分に当たって留意する必要がある。

（３）出頭の通知を行ったときは，通知を行った年月日及び出頭期限を電算入力する。

（４）特例期間内に申請人が出頭しない場合には，特例期間が経過した後速やかに警備部門へ通報する

（５）許可処分を行った場合であっても，申請時から許可時までに事情変更（例えば，申請時に勤めていたとする会社を許可時に退職していた等）があったにもかかわらず，それを故意に秘匿し許可を受けたことが判明した者については，入管法２２条の４に規定する定める取消し対象者となることから，所要の手続を執ることとする。

２　許可の方式等

（１）通知書を受領した申請人（代理申請を行った者及び取次申請を行った者を含む。）又は申請本人の配偶者，子，兄弟姉妹，申請本人の所属する企業等若しくは学校の職員が出頭したときは，旅券若しくは在留資格証明書にシール化された証印を貼付し，若しくは証印を押印し，又は許可書若しくは証明書を交付する。

（２）代理人又は申請取次者が出頭した場合にあっては，過誤証印の防止のため，旅券上の証印等により当該申請人が本邦に在留中であることを必ず確認する。

（３）旅券又は在留資格証明書のいずれも所持しない申請人については，資格外活動の許可及び再入国の許可を行う場合を除き，新たに在留資格証明書を作成した上，これに証印する。

（４）ＦＥＩＳ機器の故障等により証印シールを打ち出すことができないときは，スタンプ式証印を押印する。

３　証印の代行

（１）地方局等又は出張所の長は，他の地方局等又は出張所の長の依頼に基づき，許可の手続を代行することができる。この場合，許可番号は申請を受理した地方局等又は出張所の番号を使用し，許可証印の欄外に「○○入国管理局（支局又は出張所）代行」と付記し，「○○」に証印を代行した地方局等又は出張所の名称を付記する。

（２）証印を代行する場合においては，スタンプ式証印により押印し，証印代行を依頼した地方局等又は出張所に対し，処分当日にファクシミリ等の適宜の方法により証印の代行処分を実施したことについて連絡する。

（３）上記（２）の連絡を受けた地方局等又は出張所（証印代行依頼元）においては，当該処分事実を電算入力する。

4　併記旅券に併記されている者の取扱い

各申請人ごとに証印シールをもって証印し，それぞれの証印欄外に次のとおり許可を受けた者の氏名を明示するものとする。

（例）①　Good for Mr.(Mrs., Miss, Ms.)　○○○ only.

②　○○○に対し有効

5　外国人登録に関する指導

在留資格の変更，在留期間の更新，永住許可又は在留資格の取得に係る手続を行ったときは，速やかに外国人登録法に定める手続を所定の期間内に行うよう申請人に対し指導する。

6 [redacted]

（1）[redacted]

（2）[redacted]

（3）[redacted]

第２　不許可・不交付

1　処分通知

（1）地方局等又は出張所の長は，不許可又は不交付の決定を行ったとき又は進達の結果不許可又は不交付とすべき旨の通知を受けたときは，速やかに不許可通知書（別記第１１号様式）又は就労資格証明書不交付通知書（別記第１２号様式）を作成した上，申請人（代理申請を行った者及び取次申請を行った者を含む。）の出頭を求めて交付し，又は

郵送する。ただし，不許可又は不交付の通知を早急に行う必要があるときは，口頭又は電話で申請人に対し通知する。電話をもって出頭するよう通知した場合には，電話記録書を作成する。

（注）[redacted]

（２）不許可の通知を行ったときは，不許可事実及び不許可通知年月日（郵送によるときは発送年月日）を電算入力する。

（３）就労資格証明書の不交付の通知を行ったときは，不交付事実及び不交付通知年月日（郵送によるときは発送年月日）を進行管理簿（速報版）に記載する。

（４）申請人の出頭を求めて不許可通知を行った場合又は不許可通知を行った後に申請人が出頭した場合は，資格外活動の許可申請及び就労資格証明書交付申請を除き，旅券上の申請受理印の近くに「不許可」と表示する。

（５）原則，難民認定申請中の者のうち，いわゆる一次審査中の者については，不認定の場合には，処分の告知日後８日を経過して異議申立てを行わないことが明らかになった後に，異議申立て中の者については，決定の告知がなされた後に，在留資格変更又は在留期間更新の不許可通知を行う。

２　特例期間内に処分通知を行う場合の取扱い

在留資格の変更，在留期間の更新又は在留資格の取得の申請（以下「在留審査関係申請」という。）を受理し，特例期間内（在留資格取得許可申請においては，入管法第２２条の２の第１項に規定する期間の満了日から２か月内）に不許可処分通知を行う場合は以下のとおりとする。

（１）通知書の手交

申請人の出頭を求めて「通知書」（別記第２１号様式）を手交し，原申請内容では許可できない旨を告知する。

（２）申請内容変更措置

ア　上記（１）の告知に際し，申請人に対し，原申請の内容を出国準備を目的とする在留資格の変更の申請に変更する意思の有無について確認し，申請人から原申請の申請内容を出国準備を目的とする在留資格の変更の申請に変更する旨の意思表示が行われた場合は，「申請内容変更申出書」（施行規則別記第30号の３様式）を提出させ（注１），出国準備期間として在留資格「特定活動」（注２）への在留資格変更を許可する。

なお，本取扱いは，原申請の申請内容を「特定活動（出国準備期間）」への在留資格変更許可申請に変更するものであることから，現在留資格が「特定活動（出国準備期間）」である者は対象としない。

したがって，現在留資格が「特定活動（出国準備期間）」である者から，在留資格変更許可申請がなされた場合は，可能な限り在留期間内に処分することとするが，特例期間内に処分する場合で，当該処分が「不許可」である場合は，原則として，「特定活動（出国準備期間）」での更新は認めず，不許可通知書を交付し警備部門に通報することとする。

（注１）「申請内容変更申出書」をもって新たな在留資格の変更申請受理番号を入力するが，受理年月日は原申請の受理年月日とする。

（注２）指定する活動は，

「本邦から出国するための準備のための活動及び日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）」

イ　就職活動のための特定活動の許可

留学生が大学又は専修学校を卒業する前に就職先が決定したとして就労を目的とする在留資格変更許可申請を行い又は就職先が内定した者の採用までの間の在留を目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請を行い，卒業後に当該申請が許可されないこととなった場合については，出国準備を目的とする「特定活動」の在留資格を直ちに変更させるのでなく，卒業後１年未満であって，申請人がその後も継続して就職活動を希望する場合は，申請人から申請内容変更申出書を提出させ，継続就職活動を行う期間として在留資格「特定活動」への在留資格変更許可申請に係る審査を行う（参照：第１２編第２章第２１節第６）。

（３）不許可処分

上記にかかわらず，「申請内容変更申出書」を提出しない者については，不許可処分を行うこととし，不許可通知書を交付して，不許可とする旨を告知し，警備部門に通報する。

この場合，不許可通知書の日付け欄下に，告知を行った時間を記入することとする。

なお，特例期間は不許可告知の時点（不許可通知書の日付け欄下に記入した時間）をもって満了することになる。

（４）申請人が刑事手続中あるいは刑が確定し在監中の場合の取扱い

ア　可能な限り在留期間内に処理することとするが，やむを得ず特例期間内に処理を行う場合は，申請人に係る刑事裁判の進行状況から，概ね１か月以内に出国することが

見込めない時は，当初の申請に対し不許可の処分をし，不許可通知を行う。この場合，当該外国人に係る身分事項等を警備部門に通報する。

また，刑が確定し在監中で，概ね１か月以内に出国することが見込めず，かつ，当該刑が退去強制事由に当たらない場合は，上記と同様に取扱う。

イ　上記アに該当しない場合は，次のいずれかの方法により申請内容変更申出の意思の有無を確認する。

（ア）通知書（別記第21号様式）及び申請内容変更申出書（施行規則別記第30号の３様式）を送付する。

なお，勾留等されている者に対し，通知書を送付する場合は，申請人を勾留等している施設の職員に対し，申請人にへの交付方を依頼することとし，当該申出の提出期限（特例措置期間の満了する日の概ね２週間前まで）を定めて通知するものとする。

（イ）申請人の配偶者，子，親等の施行規則に定める代理人の出頭を求める等して申請人からの申出書の提出を代理して行うかどうか確認する。

（ウ）（イ）によっても申出を行うかどうか確認できないときは，入国審査官が勾留先等に赴き，申出を行うかどうか確認する。

ウ　上記イの結果，同申出書の提出がないときは，速やかに（特例期間の満了する日の１週間前まで）当初の申請に対し不許可の処分をし，不許可通知書を送付する。また，同申出書の提出があったときは，速やかに出国準備のための「特定活動」の在留資格をもって許可を行う。

（注）不許可通知書を送付する場合，警備部門へも当該外国人に係る身分事項を通報する。

エ　出国準備のための「特定活動」の在留資格への変更許可は，必ず刑の言渡前又は言渡後１週間を経過する日までに行うものとし，この場合，出国準備期間は上訴期間の満了の日までとする。

３　不許可・不交付理由の記載

不許可・不交付の処分を行う場合は，下記（注）の「不許可（不交付）理由の記載例」を参考にして可能な限り具体性をもってその理由を記載するが，第９編「入国事前審査」第４章第１節と同様の事項に留意する。また，通知書（別記第11号様式から11号様式の４及び別記第２１号様式）への不許可の理由及びその根拠となる事実を記載するに当たっては，それらを申請人に対し明確に通知するため，「理由」と「根拠となる事実」の２つの項目をそれぞれ別に設け，下記（注）の記載例等にしたがって記載する。

（注）　不許可（不交付）理由の記載例

①　在留資格変更許可申請の場合

（理由）　「○○」の在留資格への変更を適当と認めるに足りる相当の理由があると認められません。 ***There are not reasonable grounds to grant a change of status of residence from "(　　)":***

在留資格認定証明書交付申請に係る理由として列挙されているもの（第９編「入国事前審査」第５章第２節第１）のほか，次の例にならって根拠となる事実を「（根拠となる事実）」として別途付記する。なお，在留資格認定証明書交付申請に係る記載例を用いる場合は，「本邦に上陸しようとする外国人」を「あなた」に書き換える。

a　あなたのこれまでの在留状況（出席状況等）から，あなたが申請に係る活動を行うと認められません。

Judging from your activities and situations surrounding your stay in Japan (attendance record, etc.), it is not deemed that you will engage in the activities stated in the application.

b　あなたの在留資格の変更申請は，やむを得ない特別な事情に基づくものと認められません。

Your application for a change of status of residence is not based on special unavoidable circumstances.

（注）「短期滞在」の在留資格からの変更の場合。

c　基準省令の「○○」の在留資格に係る基準第○号○に適合すると認められません。

Your case is not in conformity with the criterion no.(　) for the status of residence (　　)stipulated in the Ministerial Ordinance to Provide for Criteria Pursuant to Article 7, Paragraph 1(2) of the Immigration Control and Refugee Recognition Act.

（注）該当する基準を列挙し又は同基準の写しを添付する。これらによっても不明瞭な場合は，在留資格認定証明書交付申請の記載例を参考として，具体的に理由を記載する。

d　あなたの在留状況が好ましいものと認められません。

Your activities or / and situations surrounding your stay in Japan are deemed

unfavorable

（注）法令違反等がある場合に限る。

e　その他参考記載例

（ａ）「技術」「人文知識・国際業務」「企業内転勤」「技能」

就職先の職務内容と専修学校における修得内容に関連性が認められません。

No connection is recognized between the proposed work at the place of employment and your studies at vocational school.

（注）「専門士」の称号を有する者からの申請の場合。

（ｂ）「留学」　ｉ　あなたの過去の在学状況が良好と認められません。

Your activities and / or other situations (attendance record, etc.) at the educational institution are not deemed appropriate.

ii　あなたが資格外活動許可を受けずに報酬を受ける（又は収入を伴う事業を運営する）活動をしていたことが認められます。

You have engaged in activities to receive remuneration / in the management of business involving income without receiving permission to engage in such activities.

（ｃ）「永住」　ｉ　出入国管理及び難民認定法第２２条第２項第○号に適合すると認められません。

Your case is not in conformity with provisions of Article 22, paragraph 2 ( ) of the Immigration Control and Refugee Recognition Act.

（注）法第２２条の写しを添付する。

ii　あなたのこれまでの在留実績からみて，永住を許可するに足りる相当の理由が認められません。

Judging from the past record of your stay in Japan so far, there are not reasonable grounds for granting permission for permanent residence.

（注）在日年数不足等の場合。

（ｄ）「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」

あなたは，同居し互いに協力し，扶助を行う配偶者としての実態を有していると認められません。

It is not deemed that you will pursue activities as a spouse involving cohabitation, cooperation, and mutual support with your partner.

（注）婚姻関係が明らかに破綻している場合等に限る。

（ｅ）「定住者」ｉ　あなたが「定住者」の在留資格について法務大臣があらかじめ告示で定めた地位を有していると認められず，また，他に本邦への居住を認めるに足りる特別な理由も認められません。

You do not have a personal relationship or status stipulated in the Official Gazette by the Minister of Justice in respect of the status of residence "Long-term Resident". Nor there is any other reason for permitting you to reside in Japan on the basis of a special personal relationship or status.

ii　あなたが日本人の実子を監護・養育していると認められません。

It is not deemed that you have custody of a child of Japanese nationality.

（ｆ）「特定活動」　あなたの難民認定申請（平成○年○月○日付け難民認定申請受理番号第○○号／平成○年○月○日付け異議申立て申請受理番号第○○号））に関し，処分（決定）がなされており，あなたが申請に係る活動を行うと認められません（申請受理番号は，現在申請中の申請の受理番号）。

A disposition has been made for your refugee status application (application (objection) number (　　) dated (　　), (　　)) and it is deemed that you will not be engaging in the activities stated in the application.

② 在留期間更新許可申請の場合

（理由） 在留期間の更新を適当と認めるに足りる相当の理由があると認められません。

There are not reasonable grounds to grant the extension of period of stay:

在留資格認定証明書交付申請に係る理由として列挙されているもののほか，在留資格の変更許可申請に係る理由又は次の例にならって根拠となる事実を「（根拠となる事実）」として別途付記する。なお，在留資格認定証明書交付申請に係る記載例を用いる場合は，「本邦に上陸しようとする外国人」を「あなた」に書き換える。

a これまで本邦において，「○○」の在留資格に該当する活動を行っていたと認められません。

You have not engaged in activities appropriate for the status of residence ( ) so far in Japan.

b 当初の入国（在留）目的は達成されて（終了して）おり，引き続き在留を認めるべき事情は認められません。

You have achieved the original objective of your entry (stay), and there is no reason for permitting your continued stay.

c その他記載例

（a）「興行」 i あなたが出演先等で専ら接客行為を行っていたことが認められます。

It is found that you have mainly served for customers at the facility where entertainment activities take place.

ii あなたが出演先として認められた店以外の店に出演していたことが認められます。

It is found that you have performed at the facility in respect of which the original permission was not given.

（b）「留学」 i あなたの過去の在学状況が良好と認められません。

Your activities or situations surrounding your stay are not deemed appropriate for a student.

ii あなたが資格外活動許可を受けずに報酬を受ける（又は収入を伴う事業を運営する）活動を行っていたことが認められます。

You have engaged in activities to receive remuneration / in the management of business involving income without receiving permission to engage in such activities.

（ｃ）「研修」　ｉ　研修計画に沿った適正な研修が実施されていると認められません。

It is found that training has not been conducted appropriately in accordance with the training program.

ii　研修生の受入れは，主として開発途上国等の人材育成，技術移転を通じ，これらの国の社会・経済の発展に寄与することを目的としているところ，更に研修を継続することがかかる研修制度の趣旨に合致すると認められません。

Considering that the purpose of the training system is to contribute to the social and economic development of developing countries through human resource development and technology transfer, the continuation of the training is not in conformity with this purpose.

（注）１年を超えて研修を行うことを目的とする更新許可申請が行われた場合。

iii　過去の在留状況等から，本邦において真に「研修」の在留資格に該当する活動を行うものと認められません。

Judging from your activities and situations surrounding your stay so far in Japan, it is not deemed that you will sincerely engage in appropriate activities under the status of residence "Trainee".

（ｄ）「特定活動」ｉ　これまで本邦において，「特定活動」の在留資格について，法務大臣があらかじめ告示をもって定めた活動を行っていたと認められません。

It is found that you have not engaged in activities stipulated in the Official Gazette by the Minister of Justice for the st atus of residence "Designated Activities" so far in Japan.

ii　あなたの難民認定申請（平成○年○月○日付け難民

認定申請受理番号第○○号／平成○年○月○日付け異議申立て申請受理番号第○○号））に関し，処分（決定）がなされており，あなたが申請に係る活動を行うと認められません（申請受理番号は，現在申請中の申請の受理番号）。

A disposition has been made for your refugee status application (application (objection) number （　　） dated （　　），（　　））and it is deemed that you will not be engaging in the activities stated in the application.

③　再入国許可申請の場合

難民認定手続に支障があるおそれがあり，再入国許可を適当と認めるに足りる相当の理由があると認められません。

Granting a Re-entry Permit to Japan may hinder the refugee application procedures, and it is therefore deemed that there are insufficient grounds for granting for granting a Re-entry Permit.

④　就労資格証明書交付申請の場合

a　在留資格「研究」を有し，輸入業務に従事する場合

あなたが行うことできる活動は（「本邦において行うことができる活動」を記載）ですが，A製薬会社において従事する輸入業務はこの活動に該当しません。

b　在留資格「留学」を有している者が，資格外活動の包括的な許可を受けている場合で，風俗営業が営まれている営業所で報酬を受ける活動に従事しようとする場合

あなたが行うことができる活動は，（包括許可の内容を記載）であり，A店において接客行為に従事する活動は資格外活動を行うこととして許可されている活動に該当しません。

4　警備部門の長等への連絡

首席審査官等は，次の場合に不許可処分連絡書（別記第１４号様式）により警備部門の長等へ連絡を行う。

（１）在留資格の変更許可，在留期間の更新許可又は在留資格の取得許可申請に対し，特例期間内又は入管法22条の２第１項に規定する在留できる期間経過後に出国準備のための在留資格「特定活動」への申請内容変更措置を執らずに不許可処分を行ったとき。

（２）在留資格の変更又は在留期間の更新の申請に対する処分の決定を行い，出頭通知を行ったにもかかわらず，申請人が出頭せず特例期間を経過したとき。

なお，特例期間が経過した後に申請人が出頭した場合又は摘発等により申請人の身柄を確保した場合は，原申請を受理した地方局等又は出張所の入国審査官又は入国警備官が不許可告知を行うこととなるが，申請人が他の地方局等又は出張所の管轄又は分担区域に所在するときは，原申請を受理した地方局又は出張所の依頼により，当該申請人の所在する地方局等又は出張所の入国審査官又は入国警備官が不許可告知を行う。

（注）夜間・休日で不許可通知書の送付が困難な場合は口頭をもって行うこととする。その場合後日通知書の送付を受け申請人に交付する。

５　訴訟担当部門との連絡・調整

首席審査官等は，処分を行う場合において，行政訴訟の提起が予想される，過去の処分に対する行政訴訟が提起されている等必要と認められる案件については，申請人に対する処分通知に先立ち行政訴訟に関する関係機関との連絡調整を担当する部門と協議する等して，連絡・調整を図る。

６　不許可（不交付）処分の通知の代行

地方局等又は出張所の長は，他の地方局等又は出張所の長の依頼に基づき，次により不許可（不交付）処分の手続を代行することができる。

（１）不許可（不交付）処分を依頼する地方局等又は出張所の長は，依頼先の地方局等又は出張所の長に不許可通知書（又は就労資格証明書不交付通知書）を送付する。不許可通知書の通知年月日は空欄とする。

（２）依頼を受けた地方局等又は出張所の長は，申請人の出頭を求め，通知年月日を記載した上，不許可通知書を交付する。この場合，不許可通知書の欄外に「○○入国管理局（支局又は出張所）代行」と付記し，「○○」に処分を代行した地方局等又は出張所の名称を付記する。

第３　終止

次のいずれかに該当する事実が判明したときは，直ちに審査を終止し，終止事実，終止年月日及び事由を電算入力する。なお，就労資格証明書の終止にあっては，進行管理簿（速報版）の備考欄等に終止年月日及び事由を記載する。

１　申請人が単純出国したとき（特例期間に単純出国した場合を含む）

２　申請人が死亡したとき

３　申請人が申請を取り下げたとき

４　申請人が日本国籍を有することが判明したとき

５　申請人が日米地位協定該当者又は国連軍地位協定該当者であることが判明したとき

６　申請人が再入国許可の有効期間内に再入国しなかったとき（在外公館において再入国許可の有効期間の延長を受け得る場合があるので，再入国許可の有効期間の経過をもって直ちに終止とすることのないよう留意する。）。

第４　処分結果の記録

１　許可の記載

許可の手続を行ったときは，資格外活動の許可にあっては，処分内容を電算入力の上申請書の官用欄に許可内容を記載するとともに，許可年月日及び許可期間を電算入力し，その他の許可にあっては処分内容を電算入力するとともに，申請書その１の官用欄に許可内容を記載し，又は証印シールを貼付した旅券等の写しを作成し若しくは証印の印影を押印の上，許可年月日及び許可に係る在留資格，在留期間（再入国の許可の場合にあっては，数次と一回限りの別）印を押印する。また，在留資格証明書又は再入国許可書を交付したときは，「証明書交付」又は「許可書交付」を電算入力する。

２　交付の記載

就労資格証明書の交付の手続を行ったときは，作成年月日及び就労期限を電算入力する。

第５　電算入力のための処分記録の送付

１　出張所の長は，資格外活動の許可，在留資格の変更許可，在留期間の更新許可，永住許可，在留資格の取得許可又は再入国の許可の申請を受理したときは，当該申請書の写しを，また，許可の処分，不許可通知又は終止の処分を行ったときは，その処分記録を所属する地方局等に送付する。

２　処分記録の送付は，処分記録送付書（別記第１５号様式）に申請書の写し（官用欄のコード記入を終えたもの）を添付して行う。

３　１に基づく処分記録の送付は，速やかに，申請書を資格外活動の許可，在留資格の変更等処分の種類別に区分し送付する。なお，証印代行案件及び不許可（不交付）通知の代行案件の処分記録の送付は，代行を依頼した出張所の長が行う。

４　出張所の長は，処分記録送付済みの案件について記入した事項に誤りがあったことが判明したときは，速やかにその旨を所属する地方局等に報告する。報告を受けた地方局等の長は，当該記録が既に電算記録に入力されている場合には，処理要領集に定める「記録変更（訂正）依頼書」をもって本省（出入国情報管理室）に訂正依頼する。

第５節　手　数　料

第１　手数料の徴収

１　就労資格証明書の交付，在留資格の変更，在留期間の更新，永住（法第２２条の規定によるものに限る。）又は再入国の許可の手続を行うときは，あらかじめ申請人から，出入国管理及び難民認定法関係手数料令（昭和56年政令第309号）に定める納付すべき手数料の額に相当する収入印紙を貼付した手数料納付書（施行規則第84号様式）を提出させる。

就労資格証明書の交付	１件につき	６８０円
在留資格の変更の許可	〃	４，０００円
在留期間の更新の許可	〃	４，０００円
永住許可	〃	８，０００円
再入国（数次再入国を除く。）の許可	〃	３，０００円
数次再入国の許可	〃	６，０００円

（注）①　「外交」若しくは「公用」への在留資格の変更又は「外交」若しくは「公用」の在留資格をもって在留する者に対する再入国の許可については，手数料を徴収しない。

②　「外交」又は「公用」の在留資格から他の在留資格への変更を許可する場合は，手数料を徴収する。

２　地方局等又は出張所の長は，申請人が手数料を納付しないときは，当該申請人に係る交付又は許可の決定を取り消し，改めて不交付又は不許可の決定をする。ただし，短期間内に手数料の納付が可能と認められるときは，若干の猶予期間を定め，その期限までは当該許可の決定を取り消さないことができる。

第２　手数料納付書の確認等

１　手数料納付書が提出されたときは，貼付された収入印紙の金額が正しいことを確認した後，打抜機で収入印紙に「PAID」又は「VOID」の打抜きを行う。

２　首席審査官等は，１の打抜きをした手数料納付書を当該首席審査官等の所属する地方局等の会計課長（会計課の置かれていない地方局等にあっては総務課長）に回付する。

第３　手数料の返還

地方局の長は，処分の取消し又は無効措置をする（法令の明文の規定による取消し処分を除く。）ときには，手数料の納付を伴う処分については全件，手数料の納付を伴わない処分であっても申請人の明らかな偽りその他不正な手段により行われたものを除き，事前

に，各地方入国管理局の会計担当課と協議の上，本省入国在留課あて上申する。

（注）処分取消しに伴う手数料還付

処分取消しにより当該処分に係る手数料を返還する義務が生じるか否かについては，行政法上定まったものはなく，処分を行った行政庁の判断に委ねられているものと考えられ，原則として返還しない。ただし，相手側が返還を申し出る場合にあっては，その理由を踏まえて返還するか否かを決定する。

なお，当局の責に帰すべき事由に基づき取消しを行うもので，手数料の返還を申し出る場合であっても，許可処分によって本邦における在留の事実が生じたとき，又は取消しにより退去強制手続が開始されるときは手数料を返還しないこととする。

第６節　在留資格証明書

第１　在留資格証明書

在留資格証明書（施行規則別記第３２号様式）は，旅券を所持しない者に対して在留資格の変更許可，在留期間の更新許可若しくは在留資格の取得許可又は永住許可を行う場合に，その許可の存在を明示するために作成し，交付するものである。したがって，旅券の取得が可能である者にあっては，その取得・提示を求める。

第２　在留資格証明書の記載

１　氏名

氏名は，姓（ファミリーネーム又はラストネーム），名（ファーストネーム）の順に，韓国・朝鮮人及び中国人については漢字（登録証明書上に名が片仮名で表記されている場合はそれによる。），その他の者についてはアルファベットで記載する。ミドルネームを有する者については，名の次に記載する（イニシャルで可）。

２　国籍

（１）登録証明書の交付を受けているときは，同証明書に記載されている国籍を記載する。なお，登録証明書上の国籍欄に出身地域名が記載されている場合であっても，いずれかの国籍を有していることが判明している場合は同国籍を記載する。

（２）本邦で出生した者であって，登録証明書の交付を受けておらず，かつ，外国政府機関が発行する国籍を証する文書の提示もない場合における国籍は，次による。

ア　父の登録証明書に記載されている国籍とする。ただし，父の知れないときは，母の登録証明書に記載されている国籍とする。

イ　子が父及び母の双方の本国の国籍を取得できることが明らかに認められる場合で当事者が母の国籍を希望するときは，母の国籍を記載することができる。

ウ　父及び母の本国の国籍並びにその国籍法の条項からみて子が無国籍となることが明らかに認められる場合には，「無国籍」と記載する。

（３）日本国籍離脱者等の国籍については，次のとおりとする。

ア　外国において出生したことにより外国の国籍を取得した者

当該出生地国の国籍

イ　父母の一方が外国の国籍を有することにより外国の国籍を取得した者

当該外国の国籍

ウ　認知されたことにより外国の国籍を取得した者

父の国籍

エ　婚姻，養子縁組等の身分行為により外国の国籍を取得した者

当該身分行為の結果取得した国籍

３　処分の内容の記載

在留資格証明書にシール化された証印を貼付し，又は証印を押印するとともに，証印の所定欄に必要事項を記載することによって行う。

第３　在留資格証明書の回収

既に交付した在留資格証明書に新たな在留資格又は在留期間を記載する場合等において，当該在留資格証明書に余白がなく新たな証印を行うことができないときは，従前に交付した在留資格証明書を回収した上，新たな在留資格証明書を作成し，交付する。

第４　再交付

在留資格証明書の交付を受けた者から，外国人登録法の規定に基づく新規登録又は当該許可に係る変更登録の申請を行う前に在留資格証明書を紛失したこと等を理由として，書面（様式は任意）をもって再交付の願出があったときは，再交付する。この場合には再交付する在留資格証明書に再交付の旨を記載する。

第７節　個人記録

第１　保管する資料

個人記録として保管する資料は，申請書，在留審査関係諸申請の審査の過程において作成又は受理した書類，入国事前審査の記録，事件概要書等次回以降の審査に参考になるも

のとする。

第２　記録の取扱い

１　作成

申請書等保管する資料については，光ディスクに入力することにより個人記録を作成する。出張所で処分した案件については，管轄の地方局又は支局へ申請書等の資料を送付し，光ディスクへ入力する。

なお，再入国許可申請書等及び就労資格証明書交付申請書（転職による就労資格証明書交付の場合を除く。）等，また，空海港業務のみを行っている支局若しくは出張所で処分した記録については，光ディスクへ入力することなく処分庁において保管し，地方局等の文書保存細則に関する規定に従い，適宜，廃棄して差し支えない。

２　保管・廃棄

（１）光ディスクへの入力記録（光ディスク上，入力されている電子情報）は，別途指示するまでの間保管する。

（２）光ディスクへの入力を終えた申請書等の原本については，廃棄する。ただし，首席審査官等において保管することが適当と判断する案件については，次の（３）に従い，１年間保管するものとし，その後は，引き続き，保管することが適当と判断するもの以外は，適宜，廃棄する。

また，光ディスク導入以前の申請書等の原本で，光ディスクへの入力がなされていないものについては，首席審査官等において，引き続き，個人記録として保管することが適当と判断するもの以外は，地方局等の文書保存細則に関する規定に従い，適宜，廃棄して差し支えない。

（３）申請書等の原本を保管する場合には，必要に応じて次のとおり個人記録を作成するなどし，書類の紛失に十分留意の上保管する。

ア　資料の編てつ及び表示等

個人記録として収録する資料は，個人ごとにホルダーを用いて編てつする。

（注）[redacted]

イ　個人記録の分類及び整理

個人記録は，ホルダーに貼付したラベルの色別に大分類し，各分類ごとに生年月日

順等により抽出しやすいように整理する。

ウ　個人記録の貸出し及び保管

個人記録を他部門において使用する場合は，個人記録貸出簿，個人記録貸出カード等を備え，その所在を明らかにする。

第８節　稼働先等の記録

第１　保管する資料

１　外国人職員に係る記録

在留資格，在留期間，職種，地位等が記載されているもの。

２　登記事項証明書，決算書等稼働先企業等の業務内容及び実態を明らかにする資料

（１）これら資料は，写しをもって保管することができる。

（２）稼働先等の記録として収録する資料は，地方局等又は出張所で適宜個々の企業等機関別にホルダーを用いて編てつし，業種別に従い分類・保管する。

第２　作成・保管

申請人の稼働先等の情報については，ＦＥＩＳ関係機関情報に入力することにより作成し保管する。

第３　分類

在留期間の更新許可又は在留資格の変更許可申請に対して許可の処分を行ったときは，次に分類するとともに，個々の企業等機関別に整理の上，保管する。この場合には，個人記録には稼働先別記録に収録しない資料を収録する。

１　商用・就職先

２　留学先

３　研修及び技能実習受入れ・実施機関

４　芸能人招へい者

５　芸能人出演先

第４　追加・訂正

第１の資料については，次により企業等の外国人雇用等の現状を反映するものにしておく。

１　各種申請の際に提出された新たな資料と差し替える。

２　旧資料への追加・訂正を行う。

第２章　資格外活動の許可

第１節　対　　象

第１　対象となる活動

現に有している在留資格に属しない収入を伴う事業を運営する活動又は報酬（施行規則第19条の２に定める活動を除く。）を受ける活動を本来の在留活動を阻害しない範囲内で行おうとするもの。

第２　対象となる者

活動資格をもって在留する者。ただし，難民認定申請中の「特定活動」の在留資格で在留する者を除く。

第２節　審　　査

第１　一般原則

次に掲げる要件のいずれにも適合すると認められる活動に従事する場合に許可する。

1　申請人が申請に係る活動に従事することにより現に有する在留資格に係る活動の遂行が妨げられるものでないこと。ただし，単に活動の時間数及び収入・報酬額の多寡によるものではない。

2　現に有する在留資格に係る活動を維持していること。

3　申請に係る活動が特別な技術，技能又は知識を要しないいわゆる単純労働ではないこと。

4　申請に係る活動が次のいずれの活動にも当たらないこと。

（１）法令で禁止されている活動

（２）公序良俗に反するおそれのある活動

（３）風俗営業若しくは店舗型性風俗特殊営業が営まれている営業所において行う活動又は無店舗型性風俗特殊営業，映像送信型性風俗特殊営業，店舗型電話異性紹介営業若しくは無店舗型電話異性紹介営業に従事して行う活動

5　在留状況等に問題がない等許可することが適当であること。

（注）[redacted]

①　[redacted]

②　[redacted]

[redacted]

③ [redacted]

④ [redacted]

第２　特則

次に該当する者の申請については，それぞれに定めるところによる。

１　「短期滞在」の在留資格をもって在留する者

特別な事情が存するため，短期滞在の在留資格を付与されて在留を認められている者で，第１に掲げる各要件のいずれにも適合し，かつ，特に許可するのが相当である場合は，許可する。

（注）[redacted]

① [redacted]

② [redacted]

２　「留学」の在留資格をもって在留する者

資格外活動の目的，内容等に応じ，下記（１）又は（２）のとおりとする。ただし，准看護師養成学校及び看護師養成学校に在籍する学生のアルバイトについては，第１２編第２章第２１節第４の３に留意すること（参考：第１２編第２章第２１節第３）。

なお，大学又は高等専門学校（第４学年，第５学年及び専攻科に限る。）において教育

を受ける者が，当該大学又は高等専門学校との契約に基づいて行う教育又は研究を補助する活動については，資格外活動の許可を要しない（施行規則第19条の2第1号）。

（１）包括的許可

「留学」の在留資格をもって在留する者から，留学中の学費その他の必要経費を補う目的のアルバイト活動のため，在留期間中の包括的許可について申請があった場合は，第１の１，２，４及び５のいずれの要件にも適合すると認められる場合は，１週について28時間以内（教育機関の長期休業期間にあっては，１日について８時間以内）の収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動について一律かつ包括的に在留期間内の資格外活動を許可する。

（２）個別許可

「留学」の在留資格をもって在留する者から（１）に掲げる範囲外の活動について許可の申請があったときは，第１の各要件に適合し，かつ，次のいずれにも該当する場合に限り，許可する。

ア　稼働の目的が本邦留学中の学費その他の必要経費を補うためのものであること。

イ　申請に係る活動が語学教師，通訳，翻訳，家庭教師その他当該留学生の専攻科目と密接な関係のある職種又は社会通念上学生が通常行っているアルバイトの範囲内にある職種であること。

３　「文化活動」の在留資格をもって在留する者のうち次に該当するもの

いわゆる外国大学の日本分校又は日本研究センターにおいて留学生と同様の活動を行っている者

「留学」の在留資格をもって在留する者に係る取扱いを準用する。

４　「家族滞在」の在留資格をもって在留する者

「家族滞在」の在留資格をもって在留する者からの申請があった場合は，申請に係る活動が１週について２８時間の収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動について，第１の１，２，４及び５のいずれの要件にも適合すると認められる場合には，包括的に資格外活動を許可する。

５　特定研究等家族滞在活動又は特定情報処理家族滞在活動として「特定活動」の在留資格をもって在留する者

特定研究等家族滞在活動及び特定情報処理家族滞在活動を行う者からの申請については，上記４と同様，申請に係る活動が１週について２８時間の収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動について，第１の１，２，４及び５のいずれの要件にも適合すると認められる場合には，包括的に資格外活動を許可する。

6　継続就職活動若しくは内定後就職までの在留を目的とする「特定活動」の在留資格をもって在留する者又はこれらの者に係る家族滞在活動としての「特定活動」の在留資格をもって在留する者

継続就職活動若しくは内定後就職までの在留を目的とする者又はこれらの者に係る家族滞在活動を行う者からの申請については，上記４と同様，申請に係る活動が１週について２８時間以内であって，第１の１，２，４及び５のいずれの要件にも適合すると認められる場合には，包括的に資格外活動を許可する。

（注）[redacted]

①[redacted]

②[redacted]

a[redacted]

b[redacted]

第３節　許　　可

第１　許可の方式

1　証印による許可

許可は，以下の２に掲げる場合を除き，旅券に証印シール（施行規則別記第29号の２様式）を貼付することによって行うこととする。

2　許可書の交付による許可

以下の場合には，許可は，許可書の交付によって行うこととする。

ア　申請人が有効な旅券を所持していない場合

イ　申請人が有効な旅券を所持しているが，次の（ア）又は（イ）に該当する場合

（ア）「新たに許可された活動内容」に記載する文字数が制限文字数（２４５文字）を超える場合

（イ）機器の故障等により証印シールを打ち出すことができない場合

3　許可番号

申請番号と同一とする。

4　「日本における居住地」，「旅券（番号）」及び「上陸（在留）許可年月日」欄

許可書を交付する場合，各該当欄に「省略」と表示して差し支えない。

5　「新たに許可された活動の内容」

活動内容を具体的に記載する。許可した活動が特定の企業等に所属して行うものであるときは，当該企業等の名称も記載する。

なお，第２節第２の２（１），３，４，５及び６の規定により許可するときは以下のとおり証印（シール）に印字される。なお，許可書を交付する場合は，「11　新たに許可された活動の内容」欄に下記を記載する。

「出入国管理及び難民認定法施行規則第19条第５項第１号に規定する活動

（注）下記４の許可期限は，出入国管理及び難民認定法第20条第5項（第21条第4項で準用する場合を含む）の適用を受ける場合は，同項に規定する日」

6　「許可の期限」

許可の終期を記載する。

7　許可年月日

許可証印を行った年月日又は許可書を交付した年月日とする。

8　その他

許可書を交付する場合には，許可書右下欄外に処分庁名印又は入国審査官認証印を押印する。

なお，資格外活動許可申請書との契印は省略する。

第２　許可の期間

1　原則として，在留期間の満了日まで許可するものとするが，雇用期間が限定されている（継続して雇用されることが見込まれる場合を除く。）等契約の内容から資格外活動の許可期間に制限を設けることが相当であると認められる者については，当該期間に限り許可することとする。

2　第２節第２の２（１），３，４，５及び６の許可を行う場合は，在留期間の満了日までとする。

第３　再交付

1　許可書を紛失・滅失又はき損・汚損した者から許可の有効期間内に当該許可書を交付した地方局等又は出張所に対し再交付の願出（様式は任意）があったときは，当初の許可番号，許可日，許可の期限により許可書を再交付する。

2　再交付するときは，許可書の許可番号欄外に「再交付」と記載し，再交付年月日を記載するとともに，再交付の事実及び再交付年月日を進行管理簿（速報版）に記載する。

3　き損・汚損に係る資格外活動許可書は回収の上，適宜保管又は廃棄する。

第４節　資格外活動許可の取消し

第１　取消し事由

入管法第19条第３項及び施行規則第19条第６項に規定する資格外活動許可の取消しは，以下の場合に行うことができる。

１　付された条件に違反した場合

２　引き続き当該許可を与えておくことが適当でないと認める場合

（１）入管法第22条の４第３項に規定する在留資格取消し手続に係る当該外国人の意見聴取等について当該者に通知した場合

（２）入管法第47条第２項又は第３項に規定する入国審査官が認定をした場合

（３）現に有する在留資格に係る活動を行っていない場合

（４）その他引き続き許可を与えておくことが適当でないと認められる場合

第２　取消し

１　交付

資格外活動許可の取消しを行うときは，当該外国人に対して資格外活動許可取消通知書（施行規則別記第29号の３様式）を作成した上，申請人の出頭を求めて交付，又は郵送する。

２　通知書の記載内容

（１）理由

資格外活動許可取消しの理由については以下の例により記載する。

（例）「入管法第19条第２項の規定に基づき付された条件に違反しているため」

「入管法第47条第３項の規定に基づき入国審査官が退去強制対象者に該当すると認定したため」

（２）番号

通知書右上の番号は歴年別に交付庁において一連番号を付すものとする。

３　取消し手続

通知書を交付した際には，そのものが所持する資格外活動許可書を返納させ，又はその者が所持する旅券に記載された資格外活動許可の証印を抹消するものとする。

４　通知書の管理

通知書を交付した場合には，当該通知書の写しを作成し，交付庁において保管する。

５　その他

他の地方局等又は出張所からの依頼により資格外活動許可の取消しを行った場合は，取消し手続完了後，依頼を行った地方局等又は出張所の長に対しその旨通知する。

第３章　就労資格証明書

第１節　対　　象

本邦に在留する外国人で，就労資格証明書の交付を受けようとする次のものが対象となる。

１　就労資格をもって在留する者

２　資格外活動の許可を受けている者

３　特定活動の在留資格をもって在留する者で，当該在留資格により収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動に従事することが認められている者

４　居住資格をもって在留する者

５　特別永住者

第２節　審　　査

第１　一般原則

１　交付の決定

申請人が就労資格若しくは居住資格をもって在留する者又は特別永住者である場合のほか，次に掲げる要件のいずれかに該当する場合は，就労資格証明書の交付を決定する。

（１）資格外活動の許可を受けている者で，当該許可に係る活動について交付申請があった場合

（２）「特定活動」の在留資格をもって在留する者で，当該在留資格により収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動に従事することが認められている場合

２　不交付の決定

次に掲げる事由のいずれかに該当する場合は，就労資格証明書の不交付を決定する。

（１）申請に係る活動が現に有する在留資格の下で就労することが認められていない場合

（２）申請に係る活動が資格外活動許可に係る範囲を超えている場合

（３）申請人に対し収容令書が発付されている場合

第２　特則

就労資格又は就労を認められている特定活動（活動の内容に勤務先が指定されている場合を除く。）の在留資格をもって在留する外国人が，勤務先等を変えた場合等で，具体的活動が当該就労資格に対応する活動に含まれるか否かについて確認するため，就労資格証明書の交付を求めて申請があったときは，次のとおり取り扱う。なお，この取扱いは，在

留期間の途中で生じ得る転職等の事実が次回の在留期間の更新許可申請の際に否定的に評価されて更新の許可が受けられなくなったりすることを危惧する者もあるので，このような者に対して，次回の在留期間の更新等今後の許可を念頭に置きつつ転職等の事実について当局の評価を明らかにするために行うものである。

１　当該申請に係る活動が，現に有する在留資格（特定活動告示に掲げる活動を行うものである場合には，当該告示）に該当するか否かについて審査する。

２　当該申請に係る活動が，基準省令への適合性を要する活動である場合には，基準省令適合性を審査する。

第３節　交付の方式

第１　交付

申請人に対し就労資格証明書（施行規則別記第２９号の５様式）を交付することを決定したときは，次により作成する。

１　番号

申請受理番号と同一とする。

２　「活動の内容」

（１）法別表第１の１の表（外交及び公用を除く。），２の表又は５の表の在留資格をもって在留する者

ア　現に有する在留資格に対応する法別表の下欄に掲げる本邦において行うことができる活動を記載する。なお，申請人から，就労資格証明書に例示された内容以外の業務について就労資格証明書に記載方依頼があった場合で，その業務が，証明する活動の範囲内であると認められるときは，当該活動に含まれる旨を括弧書きで具体的に適宜記載して差し支えない。

イ　第２節第２の事由により交付する場合は，次の例による。

（ア）当該申請に係る活動が法別表第１の下欄に掲げる活動に該当する場合には，次の例によりなお書で就労資格証明書の「活動内容」欄に，次を記載する。

例：　なお，Ａ製薬会社の研究所において研究主任としての新薬の開発に係る活動は，上記の活動に該当する。

（イ）当該申請に係る活動が基準に適合しない場合には，その旨を次の例により就労資格証明書の「活動内容」欄に，上記なお書きに加えてただし書として付記する。

例：　なお，Ａ製薬会社の研究所において研究主任として新薬の開発に係る活動は，上記の活動に該当する。

ただし，「出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令」の研究の在留資格に係る基準には適合しない。

（２）居住資格をもって在留する者又は特別永住者

「収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動」と記載する。

（３）資格外活動の許可を受けている者

資格外活動許可書の「新たに許可された活動の内容」欄に記載されている事項を記載する。

（注）「外交」及び「公用」は就労できる在留資格であるが，原則として就労資格証明書を交付しない。ただし，「外交」又は「公用」の在留資格をもって在留する者の家族として在留する者が資格外活動の許可を受けている場合で，それらの者に係る就労資格証明書の交付申請があった場合は交付する。

３　「就労することができる期限」

（１）法別表第１の１，２，５又は法別表第２（永住者を除く。）の在留資格を有する者

当該在留資格に伴う在留期間（特例期間を含む）について記載する。

（例）２０１０年７月１日（なお，当該期限は，出入国管理及び難民認定法第２０条第５項（第２１条第４項で準用する場合を含む）の適用を受ける場合は，同項に規定する日）

（２）資格外活動の許可を受けている者

資格外活動許可書の許可の期限欄に記載された期間の終期を記載する。

（３）「永住者」の在留資格をもって在留する者及び特別永住者については，斜線を引く。

４　作成年月日

就労資格証明書を作成した年月日とする。

５　提出された写真を所定の位置に貼付し，当該写真にかけてシールプレスを押す。なお，シールプレスが配備されていない出張所においては，シールプレスに代え処分庁名印又は入国審査官認証印を写真にかけて押印する。

６　就労資格証明書裏面の「取扱庁」欄に処分庁名印又は入国審査官認証印を押印する。

第２　紛失・滅失又はき損・汚損による措置

紛失・滅失又はき損・汚損による再交付の願出があったときは，就労資格証明書の再交付を行うことなく，新たな申請を行わせる。

第４章　在留資格の変更・在留期間の更新

第１節　対　　象

第１　在留資格の変更

在留資格をもって在留する外国人が在留目的を変更して，「永住者」を除く他の在留資格に該当する活動を行おうとする場合が対象となる。

なお，「永住者」への在留資格の変更を受けようとする者については，第６章に規定するところによる。

第２　在留期間の更新

本邦に在留する外国人が付与された在留期限を超えて，現に有する在留資格に属する活動を引き続き行おうとする場合が対象となる。

第２節　許可要件

第１　一般原則

次に掲げる要件のいずれにも適合すると認められる場合に許可する。

なお，在留資格の変更及び在留期間の更新の許可は，次の１（１）の要件に適合すること（在留資格該当性）及び変更又は更新を適当と認めるに足りる相当の理由があること（相当性）が法律上の許可の要件であり，それゆえ１（２）の要件に適合しない場合でも特例的に許可する場合があるとともに，２の要件に適合することを相当性の要件として求めることとする。さらに２に列挙されている以外にも在留状況が好ましくない場合には，相当性を理由に不許可とする場合があるとともに，２の要件に適合しない場合であっても，人道上その他特別な理由がある場合には，相当性があるものとして許可する場合もある。

具体的には各在留資格の解説に基づき許否の判断をする。

１（１）行おうとする活動が申請に係る入管法別表に掲げる在留資格に該当すること

申請人が行おうとする活動が，入管法別表第１に掲げる在留資格については同表の下欄に掲げる活動であり，入管法別表第２に掲げる在留資格については同表の下欄に掲げる身分又は地位を有する者としての活動であること。

活動が形式的に該当するのみならず，我が国において適法に行われるものであることを要する。

（２）入管法別表第１の２の表，４の表，５の表（（ロ）に限る。）に掲げる在留資格への変更の場合は，基準省令の定める基準に適合していること

法務省令で定める上陸許可基準は，外国人が日本に入国する際の上陸審査の基準であるが，在留資格変更及び在留期間更新に当たっても，原則として上陸許可基準に適合していることを要する。

２（１）素行が不良でないこと

[redacted]

なお，「定住者」の在留資格に係る告示３号，４号，５号ハ及び６号ハについては，１２編第３０節を参照する。

ア　日本国の法令に違反して，懲役，禁錮又は罰金に処せられたことがある者（道路交通法違反（注）又は過失により罰金に処せられた者を除く。ただし，道路交通法違反又は過失による罰金であっても繰り返し処せられた者は含む。）

（注）反則金は罰金に含まれない。

なお，懲役又は禁錮については，その執行を終わり若しくはその執行の免除を得た日から１０年を経過し，又は刑の執行猶予の言い渡しを受けた場合で当該執行猶予の言渡しを取り消されることなく当該執行猶予の期間を経過したとき，また，罰金については，その執行を終わり若しくはその執行の免除を得た日から５年を経過し，又は刑の執行猶予の言い渡しを受けた場合で当該執行猶予の言い渡しを取り消されることなく当該執行猶予の期間を経過したときはこの要件を適用しない。

イ　他人に入管法に定める証明書の交付又は許可を受けさせる目的で不正な行為を行った者又は不法就労のあっせんを行った者

ウ　日常生活又は社会生活において、違法行為その他不適切な行為を繰り返すことに

より行政機関から指導を受けたにもかかわらず，改善しない者

（２）納税義務を履行していること

ア [redacted]

（ア）　納税義務の不履行により刑に処せられている者

（イ）　刑に処せられてはいないものの，高額の未納や長期間の未納などが判明した者で悪質性が認められるもの

イ [redacted]

（３）独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること

ア [redacted]

イ [redacted]ただし，生活保護を受給している場合であっても，生活保護等を受給することとなった経緯，家族状況等から人道上の理由が認められる場合には，その理由を他の考慮要素とともに勘案した上で，許可することとして差し支えない。

（４）外国人登録法に係る義務を履行していること

外国人登録法に係る新規登録申請，変更登録申請，登録事項の確認申請などの義務を履行していること。

（５）社会保険に加入していること

（６）雇用・労働条件が適正であるなど，適法に活動を行うこと（審査において労働関係法令に違反が判明した場合に限り勘案する。）

賃金等の雇用・労働条件が労働関係法規に適合していることその他適法に活動を行うこと。

第２　在留資格の変更に係る特則

在留資格の変更は，第１に適合しているほか，現に有している在留資格又は在留目的及び変更後の在留資格又は在留目的に応じて，次の１及び２に適合している場合にのみ許可する。

１　現に有している在留資格又は在留目的による要件

（１）「短期滞在」の在留資格をもって在留する者からの変更

やむを得ない特別の事情があること。

（注）[redacted]

①[redacted]

②[redacted]

[redacted]

③[redacted]

④[redacted]

⑤[redacted]

[redacted]

⑥[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

（２）「研修」の在留資格をもって在留する者からの変更

技能実習への移行又は身分関係の成立を理由とする場合であること。

（３）「技能実習」の在留資格をもって在留する者からの変更

身分関係の成立を理由とする場合であること。

（注）[redacted]

[redacted]

[redacted]

２　変更後の在留資格又は在留目的による要件

（１）活動資格（「特定活動」の在留資格を除く。）への変更

次のいずれにも該当すること。

ア　法別表第１の２の表又は４の表の上欄に掲げる在留資格への変更の場合は，変更後の在留資格に係る基準省令への適合性が認められること。

ただし，「留学」の在留資格をもって在留する者からの変更については，次の①又は②の者については，経歴に係る「大学を卒業し若しくはこれと同等以上の教育を受け」たことの要件に適合するものとして取り扱う。

（ア）　大学を卒業した者

第１２編第２章第４の３参照

（イ）　「専門士」の称号を取得した者

第１２編第２章第６参照

イ　生活上国又は地方公共団体の負担となっておらず，かつ，そのおそれのないこと。

（２）「特定活動」の在留資格への変更

生活上国又は地方公共団体の負担となっておらず，かつ，そのおそれのないこと。ただし，[redacted]に該当する場合にはその限りでない。

（３）居住資格への変更

婚姻を理由とする場合には，当該婚姻の実態について信ぴょう性が認められること。

（４）「定住者」の在留資格への変更

次のいずれかに該当すること。

ア　定住者告示に掲げる身分又は地位に該当する者

独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること。ただし，扶養を受ける者にあっては扶養者に扶養能力があること。

イ　日本人，「永住者」の在留資格をもって在留する者又は特別永住者である配偶者と離婚又は死別後引き続き本邦に在留を希望する者

次のいずれにも該当すること。

（ア）独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること。

（イ）日本人，「永住者」の在留資格をもって在留する者又は特別永住者との間に出生した子を日本国内において養育している等在留を認めるべき特別な事情を有している者であること。

（注）[redacted]

ウ　日本人の実子を扶養する外国人親（日本人との間に出生した子を離婚・死別後に日本国内において養育している場合は，上記イによる。）

なお，「日本人の実子」とは，嫡出・非嫡出を問わず，子の出生時点においてその父又は母が日本国籍を有している者をいう。実子の日本国籍の有無は問わない。日本国籍を有しない非嫡出子については，日本人父から認知されていることが必要である。

次のいずれにも該当すること。

（ア）独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること。

（注）[redacted]

[redacted]

（イ）実子の親権者であること及び現に日本国内において相当期間当該実子を監護養育していることが認められること。

なお，「監護養育」とは，親権者等が未成年者を監督し，保護することをいう。民法が「親権を行う者は，子の監護及び教育をする権利を有し，義務を負う。」（同法第８２０条）と定めているのと同義である。

エ　難民の認定を受けている者

オ　特別養子の離縁により日本人の配偶者等の在留資格該当性がなくなった者（申請人が未成年等のため実親による扶養又は監護が必要となる場合で，扶養又は監護する実親が海外に在住するときを除く。）

独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること。

カ　難民の認定をしない処分（以下「難民不認定処分」という。）後，在留資格「特定活動」を受けている者

次のいずれかに該当すること。

（ア）入国後１０年を経過していること。

（イ）在留特別許可又は在留資格変更許可により在留資格「特定活動」の決定を受けた後，３年を経過していること。

（注）①　上記の要件に該当する者と生計を一にし，同居する配偶者，子及び親については，要件該当者の処分に合わせる取扱いとする。

②　申請人の在留中における生計維持能力については，難民不認定処分後の人道配慮による在留特別許可によって在留資格「特定活動」の決定を受けたという特殊事情にかんがみ，これを問わないものとする。

③　上記の要件に適合していない場合であっても，人道上配慮を要すべき特別の事情があると認められるときは，本省に請訓する。

キ　その他変更を認めることが適当であると判断される者

独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること。

第３　在留期間の更新に係る特則

次に掲げる者については，第１に適合していることのほか，それぞれの有する在留資格又は新たに行おうとする活動について規定する要件に適合することが必要である。

１　外国法事務弁護士が業務停止処分を受けていることが判明した場合の取扱い

「法律・会計業務」の在留資格をもって在留する者から，外国法事務弁護士としての活

動のみを行うことを目的として在留期間の更新許可申請があった場合において，申請者が当該弁護士業務について業務停止処分を受けていることが判明したときは，次のとおり措置する。

（１）業務停止がおおむね３か月以内に終了する場合

業務停止の期限を考慮して短期間（１年）の在留期間で更新を許可し，業務停止が終了し業務が再開した段階で在留期間の更新許可申請があれば，在留期間を伸長して許可する。

（２）業務停止が３か月を超える場合

在留期間の更新を許可しない。

２　「留学」の在留資格をもって在留する者

（１）留年等により通算在学期間が通常の修学期間を超える場合

申請人又は指導教授等から事情を聴いた上で，引き続き在留を認めるに足りる理由があると認められること。

（２）「留学」の在留資格をもって在留する聴講生

原則として引き続き１年を超えて在留するものでないこと。

（３）「留学」の在留資格をもって在留する研究生

原則として引き続き２年を超えて在留するものでないこと。

（４）「留学」の在留資格をもって専ら日本語の教育を受ける者

引き続き２年を超えて在留するものでないこと。

３　「研修」の在留資格をもって在留する者

（１）法務省との事前協議を経ることなく発給された査証により「研修」の在留資格をもって上陸を許可された者

次のいずれかに該当すること。

なお，法務省との事前協議を経ることなく査証が発給された場合は，当該査証発給に係る資料等は法務省には送付されていないので，研修生受入機関から資料の提出を求め，次のアからウまでの一に該当するものであることを立証させる。ただし，受入機関に係る資料でその概要が明らかな場合又は過去に資料が提出されている場合は，提出を求めない。

ア　若干の期間在留を継続することにより研修目的を達成することが明らかである場合

イ　在留資格「研修」に係る上陸基準省令第５号イからホまでに掲げる研修である場合

（注）（財）オイスカ，（財）海外技術者研修協会，（財）海外漁業協力財団，（財）海事国際協力センター，（財）交流協会，（財）国際観光開発研究センター，（財）国際石油交流センター，（財）食品産業センター，（財）日本ＩＬＯ協会，（社）国際農業者交流協会，（社）産業開発青年技術協会，（財）海外日系人協会，（社）海外農業開発協会又は（社）日本経済団体連合会が事業として行う研修である場合も上記イと同様とする。

（２）査証免除取決めの適用を受け研修の在留資格をもって上陸を許可された者

原則として許可しない。ただし，若干の期間在留を継続することにより研修目的を達成することが明らかである場合又は査証免除取決めに規定する滞在期間の範囲内における在留期間の更新である場合は，許可する。

（３）当初の研修予定期間を超えて同一内容の研修を受けている場合

特別の事情があると認められること。

（４）原則として入国日から通算して２年を超えないこと。

４　「技能実習」の在留資格をもって在留する者

原則として３年以内であること。

５　難民認定申請を行っていることを理由に「特定活動」の在留資格をもって在留する者

難民認定申請（異議申立てを含む。）を行っており，かつ，難民認定申請に係る処分又は決定（本人への告知の有無にかかわらない）がなされていないこと。

６　「興行」の在留資格をもって在留する者

演劇，演芸，歌謡，舞踏又は演奏の興行活動に従事するため「興行」の在留資格を付与されている者で，３月の在留期間を付与されているものについては，入国日から通算して６月を超えないこと。

７　「文化活動」の在留資格をもって在留する者

入国日から通算して２年以内の在留を目安とし，２年を超えて在留することとなる申請に際しては，２年を超えて活動する必要性・特殊性及び技芸の修得状況その他の過去の在留状況，生活費等の支弁能力等を総合的に勘案の上，更新の可否を決定する。

８　日本人の実子を扶養する外国人親として「定住者」の在留資格をもって在留する者

当該実子が未だ監護養育を必要とする時期において，日本国内で実子の監護養育の事実が認められない場合は許可しない。

（注）次に掲げる者については，第１に適合していることのほか，それぞれに規定する要件に適合することが必要である。

１　「短期滞在」の在留資格をもって在留する者

次のいずれかに該当すること。

（１）やむを得ない事情又は特別な事情があること。

（注）入国日から通算して１８０日を超える場合は，「人道上の真にやむを得ない事情又はこれに相当する特別の事情」があることについて，より慎重に審査する。なお，「人道上の真にやむを得ない事情又はこれに相当する特別な事情」があると認められる場合とは，例えば，入国後の事情変更が疾病等の事由に基づくもの等引き続き在留の継続を認めるべき事情があり，更新の理由が真にやむを得ないものと認められるものをいう。

（２）９０日を超える滞在（通常６か月以内）について査証免除が取り決められている国の国籍の者（メキシコ，アイルランド，連合王国，オーストリア，スイス，ドイツ及びリヒテンシュタイン）が，査証免除取決めの適用を受けて上陸許可されている場合には，当該取決めの予定滞在期間を超えないこと。

（３）外国法事務弁護士となるための法務大臣の承認手続等を行うため入国した者から在留期間内に同手続が終了しないため在留期間の更新許可申請があった場合は，これを許可する。

（４）出国準備を理由とする更新を希望する場合は，出国便が確保され，確実に出国が見込まれるときに限り，必要最小限の期間として１５日，３０日又は９０日の期間を付与する。

[redacted]

2 [redacted]

[redacted]

第３節　審査

１　前節第１の１（１）（在留資格該当性）及び同１（２）（基準適合性）について

第１２編に定める在留資格の該当範囲及び基準に定めるところによる。

２　前節第１の２（１）（素行が不良でないこと）について

申請書の記載によるほか，出入国審査リスト及び要注意在留外国人等リスト（いわゆるテキストＢＬ）により確認された場合のみ審査する。

３　前節第１の２（２）（納税義務）について

市区町村の課税証明書や納税証明書により確認する。ただし，これらの証明書の記載から未納があることが判明しても，延納や分納が認められている場合があるので，その場合は直ちにこの要件に適合しないものであるとはせず，国税の納税証明書（その１）の提出を求める等して確認する（延納等が認められている場合は，備考欄にその旨の記載がある。）。

4　前節第１の２（３）（独立生計要件）について

（１）所得税又は住民税を納付している者については，独立生計要件は満たしているものとして取り扱う。

（２）租税免除条約による納税の免除や非課税措置が行われている者については，個別に審査する。

5　前節第１の２（４）（外国人登録法義務履行状況）について

外国人登録法に係る義務の不履行者を発見した場合には，ＤＶの被害を避けるため等特別の理由のある場合を除き，義務の履行について注意喚起する。

なお，特に居住地変更登録申請の不履行を発見したときは，速やかに同申請をするよう指導し，同義務の履行を確認した後に処分する。この場合において，居住地変更登録申請義務の履行の指導は口頭で行い，指導した事実を申請書上にとどめ，口頭による指導に応じない場合又は同指導後の１週間を経過しても同義務を履行していない場合には，改めて１週間程度の期限を付して文書による指導を行い，これにも応じないときには，原則として不許可とする（不許可処分をすることに疑義があるときは本省に請訓する。）。

6　前節第１の２（５）（社会保険加入状況）について

審査の過程において社会保険制度に未加入であることが判明した場合は，申請者に対して社会保険に加入するよう案内するものとする。

7　前節第１の２（６）（雇用・労働条件）について

別表第１の１の表及び２の表（就労資格）については，提出された雇用契約書等により判明する場合のほか，労働関係機関からの通報があった場合に審査する。

別表第１の１の表及び２の表（就労資格）以外については，労働関係機関からの通報があった場合のみ審査する。労働関係法規違反により労働基準監督機関による是正勧告等が行われたことが判明した場合は，通常申請人である外国人に責はないため，直ちに不許可とすることなく，雇用・労働条件が改善されたり，別の機関に適正な条件で雇用されることなどを確認した上で許否を決定する。

8　前節第２及び第３に定める特則に関し，審査する。

第４節　在留資格・在留期間の決定

在留資格及び在留期間は，「第１２編在留資格」に基づき決定する。

第５節　許可の方式

第１　許可証印

１　許可番号

申請受理番号と同一とする。

２　許可年月日

証印をした年月日とする。

３　在留期間の始期

（１）在留期間満了前に証印をし又は証印をした在留資格証明書を交付する場合

在留資格変更許可において，在留期間満了前に証印をし又は証印をした在留資格証明書を交付するときの在留期間の始期は，当該証印をし又は証印をした在留資格証明書を交付した日となる。

（２）特例期間内に証印をし又は証印をした在留資格証明書を交付する場合

特例期間内の在留資格変更許可及び在留期間更新許可において，在留期間の始期は，証印をし又は証印をした在留資格証明書を交付する日の翌日からとなる。

（３）その他

３０日以下の在留期間を認定されている者に対する在留資格変更許可において，在留期間満了後に証印をし又は証印をした在留資格証明書を交付するときの在留期間の始期は，従前の在留期間満了日の翌日からとなる。

また，在留期間更新許可において，新たな在留期間の始期は，従前の在留期間満了日の翌日からとなる。

４　その他

証印は，従前の在留資格に係る証印に近接した箇所（頁）にちょう付又は押印する。

第２　証印に伴う措置

１　在留資格変更許可証印をしたときは，従前の在留資格に係る証印に失効（CANCELLED）印を押印する。

２　在留期間更新許可証印をしたときは，従前の在留資格に係る証印に使用済（USED）印を

押印する。

３　特定活動の在留資格への変更を許可するときは，指定書（施行規則別記第７号の４）を旅券又は在留資格証明書につづりあわせて，同指定書に入国審査官認証印を押印した上で当該申請人に交付する。

第６節　再入国許可に係る措置

再入国許可を受けている外国人に対して在留資格の変更を許可する場合は，当該再入国許可を引き続き与えておくことが適当か否かについても検討し，次のとおり取り扱う。

１　地方局等又は出張所の長は，変更後の在留資格が「短期滞在」であるときは，再入国許可証印に失効（CANCELLED）印を押印する。

２　変更後の在留資格が「短期滞在」以外の在留資格については，原則として変更後の在留資格に基づく再入国許可とみなす。ただし，再入国許可を引き続き与えておくことが適当でないと認められるときは，当該再入国許可証印に失効（CANCELLED）印を押印する。

３　２により変更後の在留資格に係る再入国許可とみなす場合で，在留資格の変更に伴い，当該再入国許可の有効期限が新たな在留期限を超えることになるときは，電算記録の訂正依頼を行い，ＦＥＩＳにおいて再入国許可の有効期限を新たな在留期限と同一のものに変更した上で，証印シールを再発行して旅券等にちょう付するとともに，旧再入国証印を失効（CANCELLED）印により抹消する。

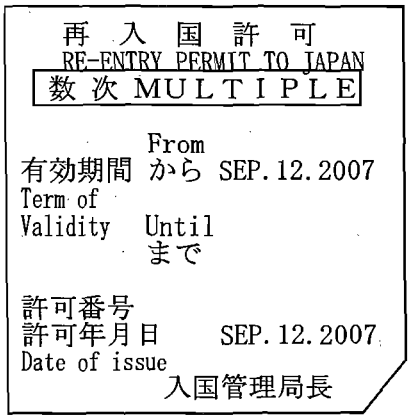
なお，当該再入国許可証印がスタンプ式のものである場合は，有効期限を新たな在留期限と同一の日に書き換え，処分庁名印又は入国審査官認証印を押印する。

４　スタンプ式証印により有効期限の書換えを行った場合は，確実に電算記録の訂正依頼を行う。

５　再入国許可を受けている者への説明

上記１から３の措置をとる場合で，数次再入国許可以外の再入国許可若しくは一度も当該許可により再入国していない数次再入国許可に失効（CANCELLED）印を押印する場合又は再入国許可期限の書換えを行うときは，再入国許可許可を受けている者に対し，措置の趣旨を説明する。

記載例：


再 入 国 許 可
RE-ENTRY PERMIT TO JAPAN
数 次 MULTIPLE

From
有効期間 から SEP.12.2007
Term of
Validity Until
まで

許可番号
許可年月日 SEP.12.2007
Date of issue
入国管理局長

有効期限 AUG. 15.2009

在留資格 留学
在留期間 １年

2008.8.15 在留資格の変更許可に伴う有効期間の書換え

第６章　永住許可

第１節　対　　象

１　在留資格を変更しようとする者のうち，「永住者」の在留資格への変更を希望するもの。

２　出生その他の事由により「永住者」の在留資格の取得を希望するもの。

なお，父母のいずれかが特別永住者の場合は，本章によることなく，特例法に定めるところにより特別永住許可の申請を行うこととなる。

第２節　審　　査

第１２編「在留資格」第２章第２７節に定めるところにより許否を決定する。

第３節　許可の方式

第１　許可証印

１　許可番号

申請受理番号と同一とする。

２　許可年月日

証印をした年月日とする。

第２　証印に伴う措置

証印をしたときは，従前の在留資格に係る証印に失効(CANCELLED)印を押印する。

第７章　在留資格の取得

第１節　対　　象

1　日本国籍の離脱（平和条約発効によるもの），出生，日本国籍の喪失（外国国籍の取得によるもの）又は日米地位協定若しくは国連軍地位協定該当者の軍籍離脱等上陸の手続を経ることなく本邦に在留することとなる者で当該事由の発生後６０日を超えて本邦に在留しようとするもの。

2　一時庇護のための上陸の許可を受けた者で，「永住者」の在留資格以外の在留資格をもって本邦に在留しようとするもの。

なお，「永住者」の在留資格をもって在留しようとする者については，第６章「永住許可」に規定するところによる。また，日本人として帰国手続を受けた者で，裁判所又は権限ある行政機関により日本国籍の不存在が正式に決定されたが，日本人として帰国手続を行ったことについて故意が認められないものについては，日本国籍を喪失した者に準じ，本章の取扱いによる。

第２節　審　　査

次に掲げる要件のいずれにも適合する場合に許可する。

1　行おうとする活動が法別表第１又は第２に掲げる申請に係る在留資格の下欄に掲げる活動に該当すると認められること。

2　行おうとする活動が法別表第１の２の表又は４の表の上欄に掲げる在留資格に該当する場合は，基準省令への適合性が認められること。

3　その他許可することが適当と認められること。

（注）[redacted]

第３節　許否判断に関する留意事項

1　出生による在留資格の取得の場合に，取得できる在留資格が，父又は母の在留資格に照らし定まる場合は，当該在留資格を許可する。

2　父又は母のどちらに準拠するかによって在留資格が異なる場合には，特定の親に準拠す

るべき理由の存するときを除き，申請人の在留にとって有利であると認められる在留資格を決定する。

なお，「特定の親に準拠するべき理由の存するとき」とは，父又は母のいずれか一方が行方不明であるときなど親権を行使している親が一人であることが明らかな場合等であって，他方の親の在留資格に準拠して在留資格を決定することが相当でないと認められるときをいう。

3　特例上陸の許可を受けている者の子については，「短期滞在」の在留資格を決定する。

4　一時庇護のための上陸の許可を受けている者の子については，親が新たに在留資格を取得したときは，当該親の在留資格に応じた子の在留資格を決定する。

第４節　在留資格・在留期間の決定

在留資格及び在留期間は，第１２編「在留資格」に基づき決定する。

第５節　許可証印

1　許可番号

申請受理番号と同一とする。

2　許可年月日

証印をした年月日とする。

3　その他

（1）法第22条の２第１項に定める在留資格を有することなく本邦に在留することができる期間の満了前に証印をし又は証印をした在留資格証明書を交付するときの在留期間の始期は，当該証印をし又は証印をした在留資格証明書を交付した日とする。

（2）法第22条の２第１項に定める在留資格を有することなく本邦に在留することができる期間の満了後に証印をし又は証印をした在留資格証明書を交付するときの在留期間の始期は，同期間満了日（出生その他の事由等の発生の日から60日）の翌日からとする。

第８章　再　入　国

第１節　対　　象

在留期間の満了日（特例期間内にある者はその満了日）前に本邦に再び入国する意図をもって出国しようとする場合が対象となる（在留期間の定めのない「永住者」の在留資格をもって在留する者及び特別永住者を含む。また，一時庇護のための上陸の許可を受けている者にあっては，当該上陸の許可に係る上陸期間内に本邦に再び入国する意図をもっていることを要する。）。

第２節　審　　査

第１　一般原則

１　活動資格をもって在留する者

次のいずれにも該当しないこと。

（１）法第25条の２に規定する出国確認の留保該当者として関係機関から通知を受けている者

（２）禁錮以上の刑に処せられた者で，刑の執行が終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでのもの

（３）逃亡犯罪人引渡法（昭和28年法律第68号）の規定による仮拘禁許可状又は拘禁許可状が発せられている者

（４）我が国の外交上その他の利益を害する行為又は公安を害する行為を行うおそれがある者（法第５条第１項第11号から第14号まで又は法第24条第４号オからヨまでに規定する行為に限らない。）

（５）現に有する在留資格に対応する活動を既に終了し，又は継続する見込みのないことが明らかな者

（６）「短期滞在」の在留資格をもって在留する者

（注）[redacted]

（７）難民認定申請（異議申立てを含む）を行っていることを理由に「特定活動」の在留資格をもって在留する者（難民認定申請を行っている者が出国した場合，本来の在留目的である難民認定手続に支障が生じるため。）。

（８）所持する旅券の発行国又は国籍国に入国できる期間が限定されている者で，その期間を超えて我が国に再入国しようとするもの（当該期間の延長を受け得ることが確実と認められる者を除く。）

（９）その他許可することが適当でないと認められる者

（注）[redacted]

①[redacted]

②[redacted]

２　居住資格をもって在留する者及び特別永住者

１（１）から（５）まで及び（８）に該当しないこと。

（注）[redacted]

３　一時庇護のための上陸の許可を受けている者

１（１）から（４）まで及び（８）に該当せず，かつ，本国への渡航を予定しているもの又は第三国への移住が認められたものでないこと。

（注）[redacted]

第２　数次再入国

第１により再入国を許可することができる者から，数次再入国の許可の申請があった場合は，次に該当する者を除き，許可する。

１　一時庇護のための上陸の許可を受けている者

２　特例期間内の者

３　その他数次再入国の許可をすることが適当でない者

（注）[redacted]

第３　特例期間に係る再入国許可の取扱い

（１）申請受理時の指導

特例期間中の者から再入国許可申請があった場合には，特例期間内に帰国しなかった場合，帰国時には現に有する在留資格が消滅していること，また，特例期間内に帰国たとし

ても特例期間内に申請を行った地方局等において証印をされなければ，不法残留になること等について充分に説明する。

（２）現に有する在留期間内に出国し，特例期間内に帰国を予定している者の取扱い

在留資格変更許可申請又は在留期間更新許可申請を行っていることが確認され，現に有する在留期間内に処分を行うことが困難な場合で，在留期限内に出国し，特例期間内に帰国することを予定している者については，現に有する再入国許可に無効（VOID）印を押印し，改めて再入国許可申請を行わせる。その場合，許可の有効期間は，再入国許可が効力を生ずる日から特例期間の満了日までとする。

（３）在留審査を担当する首席審査官等への連絡

特例期間中の者に対して再入国許可を行ったときは，当該者の在留審査を担当する首席審査官等に，出国年月日及び再入国予定日を適宜の方法で通報する。

第３節　有効期間

第１　一般原則

１　在留資格をもって在留する者

再入国許可が効力を生ずる日から３年。ただし，在留期間の満了の日（在留期限）までの期間が３年に満たないときは再入国許可が効力を生ずる日から在留期限までの期間

ただし，特例期間内にある者は，再入国許可が効力を生ずる日から特例期間の満了日までとする。

２　特別永住者

再入国許可が効力を生ずる日から４年

３　一時庇護のための上陸の許可を受けている者

現に許可されている上陸許可期限までの期間

第２　特則

所持する旅券の発行国又は国籍国に入国できる期間が限定されている者（特別永住者，居住資格をもって在留する者及び当該機関の延長を受け得ることが確実と認められる者を除く。）については，再入国許可が効力を生ずる日から旅券の有効期間又は旅券発行国若しくは国籍国に入国できる期間のそれぞれの満了日までの期間が第１の１の期間を超えないときは，そのいずれかのうち短期の期間。

第３　効力を生ずる日の決定

１　原則

再入国の許可日を効力を生ずる日とする。

２　特則

（１）申請人から合理的な理由をもって効力を生ずる日の指定の申出があった場合には，その申出の趣旨を尊重して効力を生ずる日を決定する。

なお，合理的な理由とは，再入国許可の有効期間と在留期間の始期及び終期を一致させることを目的とすること，出国日が判明しているなど効力の生ずる日を指定する目的が明らかであることをいう。

また，効力発生日を許可日の翌日以降とした場合については，民法第１４０条但し書きの規定による。

（注）民法第１４０条

日，週，月又は年によって期間を定めたときは，期間の初日は算入しない。ただし，その期間が午前零時から始まるときは，この限りでない。

（２）当該許可の効力を生ずる日は許可の日からおおむね２か月の範囲で決定する。

（注）特に特別永住者，永住者及び３年の在留期間を有する者については，申請書に記載されている出国予定日等を勘案し，申請人に効力を生ずる日の指定を行うか否かの意思確認を行う。

第４　効力を生ずる日の変更

１　第３の２に基づき，効力を生ずる日の決定を行った後，申請人がやむを得ない事情が生じたとして，当初決定した再入国許可の効力を生ずる日以前に出国することを願出書（別記第１６号様式）により申し出る場合で，効力を生ずる日を変更することにより第１に定める有効期間を超えるときは，地方入国管理官署において有効期限を変更する。

特に，出国時に効力を生ずる日の変更の願い出があった場合は，再入国許可の始期及び終期が変更される旨説明し，願出人の意思を十分に確認する。

２　効力を生ずる日の変更を行うときは，日付印又はペンで修正し再入国許可証印の欄外に入国審査官認証印を押なつする。修正のための余白がない場合には，新たな再入国許可証印を押なつする。この場合，許可庁名，許可番号及び許可年月日は従前の再入国許可と同一のものとする。

（注）[redacted]

３　効力を生ずる日の変更を行った場合には，電算記録の補正を本省（出入国情報管理室）及び許可庁に依頼する。

第４節　許可の方式

第１　許可証印

１　許可番号

申請受理番号と同一とする。

２　許可年月日

再入国許可の証印をした年月日

第２　証印に伴う措置

再入国許可に際し，現に有効な再入国許可を所持していないか確実に確認する。なお，有効な再入国許可が既に複数ある場合には，すべて有効であることから，取消しを行う必要はない。

第３　再入国許可書の交付

１　旅券を取得することができない場合又はその者の所持する再入国許可書の査証欄に余白がない場合については，許可の証印その他所要の記載を行った再入国許可書（施行規則別記第42号様式）を交付する（国籍国の旅券を取得することができないことに特段の理由が認められない者については，旅券を取得するよう指導する。）。

なお，既に旅券に再入国許可を受けている者で，当該旅券では渡航目的地域に入国（域）することができないなどやむを得ない事情があると認められる場合は，旅券上にある証印を再入国許可書に転記し，交付する。

２　再入国許可書の記載事項等

（１）再入国許可の証印

許可書の「査証欄」に行う。

（２）氏名

外登表記どおり記載する。なお，アルファベット表記の氏名がない者から希望があった場合には，申請書の氏名欄にアルファベット表記の氏名を記載させ，これに基づき，再入国許可書の氏名欄にアルファベット表記の氏名をカッコ書きで記載する。

（３）国籍

登録証明書に記載されている国籍を記載する。ただし，登録証明書上の国籍欄に出身地域名が記載されている場合であっても，いずれかの国籍を有していることが判明している場合は同国籍を記載する。

（４）既に交付を受けている再入国許可書にあっては，訂正事項欄に，下記のとおり，訂正日，新しい登録証明書番号，在留資格等を記載し，処分庁名印又は入国審査官認証印を押印する。

余白がなくなった場合には，４ページの査証欄に記載する。

記載例：

・01 MAR 2007, Alien Registration Certificate No. : B〇〇〇〇〇〇〇〇〇（処分庁名印又は入国審査官認証印）

・01 MAR 2007, Status of Residence : Permanent Resiident（処分庁名印又は入国審査官認証印）

（５）許可書を交付して再入国を許可する場合には，提出された写真１葉を「写真」欄に貼付した上，入国審査官認証印を契印する。なお，再入国許可書印刷アプリケーションにより顔写真を印刷する場合には，入国審査官認証印の契印は不要。

（６）許可書は，１名につき１通とし，併記は行わない。

（７）なお，再入国許可書印刷アプリケーション等による再入国許可書の作成方法等の詳細については，「再入国許可書作成要領」参照。

３　ＦＥＩＳへの入力

再入国許可書を交付したときは，許可書番号をＦＥＩＳに入力する。

第４　一時庇護のための上陸の許可を受けている者

申請人に本国への渡航は認めていない旨口頭で伝え，再入国許可証印欄外下部に次の表示をし，処分庁名印又は入国審査官認証印を押印する。

「○○に渡航した場合には一時庇護のための上陸の許可を取り消す場合がある。」

第５節　再入国許可書の再交付

第１　対象

次に該当する場合は，交付の事実を確認した上で再入国許可書を再交付する。

１　出国前に再入国許可書を紛失した者から当該許可書を交付した庁に対して書面（様式は任意）により同許可書の再交付の願出があったとき。

２　再入国許可書の交付を受けて出国中に当該許可書を紛失した者から代理人等を通じて書面（様式は任意）により同許可書の再交付の願出があったとき。

なお，再入国許可書の再交付の願出が許可の有効期間の満了後に行われた場合であっても，在外公館に対する再入国許可の有効期間の延長許可申請のために必要である等の事情が認められるときは，再交付する。

３　有効期間内にある再入国許可の証印のある再入国許可書の交付を受けている者から，本邦にあるときに当該許可書の査証欄に余白がないとして，同許可書の再交付を願出があったとき。

この場合，従前に交付した再入国許可書を回収する。ただし，所持人が旅行の記念等のため，引き続き従前の再入国許可書の所持を希望する場合は，再入国許可書のおもて表紙の一部を切り取った上，所持させることとして差し支えない。

４　再入国許可書の交付を受けた者が出国中に当該許可書の査証欄に余白がないとして，再入国許可を行った庁に対し代理人を通じて書面（様式は任意）により同許可書の再交付の願出があったとき。この場合，代理人に対し旧再入国許可書を返還するよう指導する。

第２　交付の方式

再入国許可書を再交付するときは，４ページの「査証欄」に「許可書再交付」，再交付の年月日及び「未返還」（従前に交付した再入国許可書を回収済みの場合及び第１の３ただし書きの場合を除く。）を記載するとともに，再交付した許可書番号，再交付した旨及

び再交付年月日を電算入力し，又は再入国許可申請受理台帳に記載する。

なお，返還を受けた庁にあっては，「未返還」の記載を削除し，処分庁名印又は入国審査官認証印を押印する。

第６節　再入国許可を受けて出国中に旅券等を紛失した者に係る取扱い

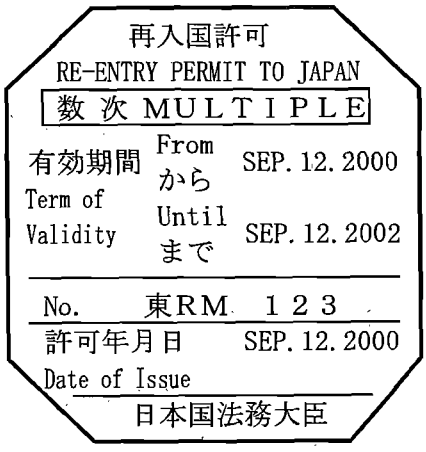
1　再入国許可を受けて出国中に旅券を紛失した者から，代理人等を通じて書面（様式は任意）をもって再入国許可を受けていることの証明の願出があった場合には，外国人登録原票記載事項証明書に次の要領により裏書証明を行うことにより当該許可を受けていることの証明を行う。なお，ここでいう代理人等とは，本人と同一世帯に属する家族及び本人の委任を受けたことを証する書面を所持する者をいう。

（1）許可された証印と同一の事項の記載のある証印を押印する。なお，証印はシール式のものでも差し支えない。

（2）押印した証印欄外に，証印のとおりの再入国を許可した事実がある旨を記載し，処分庁名印又は入国審査官認証印を押印する。

2　再入国許可を受けていることの証明の願出が許可の有効期間の満了後に行われた場合であっても，在外公館に対する再入国許可の有効期間の延長許可申請のために必要である等特別の事情が認められるときは，同様に措置する。

記載例：スタンプ式証印の場合



表書きの者に対して上記のとおり再入国許可事実があることを証する。

○○○入国管理局○○支局○○部門

第９章　在留資格の抹消

第１節　対　　象

在留資格を有して在留している者のうち，次に掲げる者となったものが在留資格の抹消の対象となる。

1　日米地位協定第１条(ａ)項に規定する米国軍隊の構成員，同条(ｂ)項に規定する軍属若しくは同条(ｃ)項に規定する家族又は同協定第14条第１項により指定を受けたものの被用者

（注）特別永住者又は「永住者」の在留資格を有する者については，同条（ｂ）項に関しては，同条で規定されている「通常日本国に居住する者」に該当するものとみなすことから，同項にいう軍属とはなり得ず，この意味でその在留資格を抹消（特別永住者の場合は身分の喪失）することはできない。

同条（ａ）項又は（ｃ）項に関しては，日米地位協定に該当したとして特別永住者又は「永住者」の在留資格を抹消等すると，その後，当該外国人が日米地位協定に該当しなくなった場合に，その身分を回復することが困難又は不可能となってしまうことから，原則として抹消等しない。

なお，「永住者」の在留資格を有する者から日米地位協定第１条（ａ）項又は（ｃ）項に該当するとして在留資格の抹消の願出があった場合には，日米地位協定該当者は，日米地位協定の適用を受け，入管法の適用を受けることはないが，「永住者」の在留資格を抹消する必要はないこと，また，抹消した場合には，その後日米地位協定非該当となったときに，自動的に「永住者」の在留資格を回復することができないだけでなく，我が国に在留し続けられる保証はないことを説明し，それでも強く抹消することを求められた場合には，その旨の陳述書（任意書式）を徴した上で抹消する。

2　国連軍協定第１条（ｅ），（ｆ）（通常日本国に居住する者を除く。）又は（ｇ）項該当者

3　日本国籍を有する者

第２節　受　　理

第１節に規定する者から，次の書類を提出又は提示して在留資格の抹消の願出があったときはこれを受理する。

１　提示書類

（１）旅券又は在留資格証明書

（２）登録証明書等

（３）合衆国軍隊の構成員又は国連軍協定第１条(ｅ)項該当者にあっては身分証明書

２　提出資料

（１）在留資格抹消願出書（別記第17号様式）１通

（２）資格外活動の許可を受けている者にあっては資格外活動許可書

（３）立証資料

ア　日米地位協定第１条（ｂ）又は国連軍協定第１条（ｆ）項該当者

在日米国軍又は国連軍発行の雇用予定証明書

イ　日米地位協定第１条（ｃ）又は国連軍協定第１条（ｇ）項該当者

在日米国軍又は国連軍発行の構成員又は軍属との家族関係を証する文書

ウ　日米地位協定第14条により指定を受けた者

在日米国軍及び日米地位協定第14条に基づき指定された業者が発行する雇用予定証明書

エ　日本国籍を有する者

戸籍謄本，帰化した旨の官報の告示その他日本国籍を有することを証する資料

なお，日本国籍を喪失しているのに戸籍があるとき，日本国籍を有しているのに戸籍がないときなど日本国籍の得喪が戸籍に反映されていないことがあり得ることから，戸籍の存在をもって直ちに日本国民とし，戸籍の不存在をもって直ちに日本国民でないものとすることはできない。日本国籍の有無の確認は，戸籍記載の事実のみによって軽々に行うことなく，疑義のあるときは，所轄の法務局又は地方法務局に照会する。

３　受理

（１）願出記載内容の点検

願出を受理したときは，願出書の記載内容を点検し，不備がある場合は，願出人に補正させる。

（２）ＦＥＩＳへの入力等

願出を受理したときは，申請種別，受理願出番号，受理年月日等必須事項を電算入力す

るとともに，受理日ごとに進行管理簿（速報版）を出力する。

（３）受理番号

受理番号は，第１章第２節第８の２（２）に準じて付し，申請種類別の記号は「Ｖ」とする。

第３節　審　　査

地方局等又は出張所の長は，第１節に該当する者について，旅券又は在留資格証明書に押印された証印の抹消を決定する。

なお，第１節の１又は２に該当する者で，法第２４条各号のいずれか又は日米地位協定に基づく送出要請事由に該当するときは，警備部門の長等に通報する。

第４節　抹消の手続

第１　抹消の表示

抹消の決定をしたときは，現に有効な許可証印に失効(CANCELLED)印を押印し，当該証印欄外に次のとおり記載した上，処分庁名印又は入国審査官認証印を押印する。

１　日米地位協定第１条（ａ）又は（ｃ）項該当者

「CANCELLED UNDER "THE STATUS OF FORCES AGREEMENT" MEMBER(or DEPENDENT)」

２　日米地位協定第1条（ｂ）項該当者

「CANCELLED UNDER "THE STATUS OF FORCES AGREEMENT"CIVILIAN COMPONENT」

３　日米地位協定第１４条第１項により指定を受けた業者の職員

「CANCELLED UNDER "THE STATUS OF FORCES AGREEMENT" CONTRACTOR」

４　国連軍協定第１条（ｅ）項該当者

「CANCELLED UNDER "UNITED NATIONS FORCES AGREEMENT" MEMBER」

５　国連軍協定第１条（ｆ）項該当者

「CANCELLED UNDER "UNITED NATIONS FORCES AGREEMENT"CIVILIAN COMPONENT」

６　国連軍協定第１条（ｇ）項該当者

「CANCELLED UNDER "UNITED NATIONS FORCES AGREEMENT" DEPENDENT」

７　日本国籍を有する者

「日本国籍取得（又は判明）により抹消」

第２　処分入力等

在留資格の抹消を行ったときは，処分年月日，抹消事由等を電算入力する。

第３　外国人登録の案内

在留資格を抹消したときは，登録証明書を居住地の市区町村長に速やかに返納するよう指導する。

第５節　抹消しない場合の取扱い

地方局等又は出張所の長は，抹消しない旨の決定をしたときは，願出人に対し，通知書（別記第１８号様式）を交付する。

第10章　証印の転記

第１節　対　　象

１　新たな旅券の発給を受けた者で，当該新旅券に旧旅券に押されている現に有効な上陸許可，在留許可又は資格外活動許可に係る証印の転記を希望するもの。ただし，新旧旅券が重ねてつづられ，かつ，権限ある機関によりシールされるなど一冊の旅券としての形態を有しているときは，証印を転記する必要はない。

２　在留資格証明書の交付を受けた者で，新たに旅券の発給を受けたもの。

３　渡航証明書に上陸許可証印を受けている者で，新たに旅券の発給を受けたもの。

４　再入国許可書に有効期間内にある再入国許可の証印を受けている者で，新たに旅券の発給を受けたもの。

なお，再入国許可書の査証欄に余白がなくなったことによる新たな再入国許可書の交付は，第８章第５節に定めるところによる。

第２節　手　　続

第１　提出書類及び提示書類

証印転記願出書（別記第１９号様式）１通を提出させ，新旅券とともに旧旅券，上陸特別許可証明書，在留資格証明書又は再入国許可書を提示させる。

なお，旅券の紛失・盗難による新たな旅券への証印の転記の場合は，必要に応じ警察署等の発行する紛失証明書等を提出させる。

[redacted]

第２　受理

１　第１節に掲げる者から，第１の書類を提出及び提示して証印の転記の願出があったときは，当該願出を受理する。

２　本人に代わって，父，母，子，親族，監護者その他の同居者又は申請取次者が願出をすることができる。

第３　証印転記の手続

地方局等又は出張所の長は，証印転記を行うことを決定したときは，次の要領により旅券又は再入国許可書に証印の転記を行う。

1　転記を要する証印と同一の事項の記載のある証印を押印する。なお，内容が同一であれば，スタンプ式証印をシール式証印により転記しても差し支えない。

2　転記した証印欄外に次の例により記載する。

記載例：①　旧旅券から新旅券に転記した場合

「旧旅券第　　号より転記」

「TRANSFERRED FROM THE OLD PASSPORT　NO.　　」

②　在留資格証明書から旅券に転記した場合

「在留資格証明書から転記」

③　再入国許可書から旅券に転記した場合

「再入国許可書から転記」

3　転記した証印欄外に，処分庁名印又は入国審査官認証印を押印する。

4　旧旅券に押印されている証印に使用済(USED)印を押印する。

5　在留資格証明書，再入国許可書の交付を受けていた者が新たに旅券の発給を受けた場合は，それら証明書を回収する。

第４　再入国許可を受けて出国中に旅券を紛失した者に係る取扱い

第８章第６節参照。

第11章　特別永住

第１節　平和条約国籍離脱者及び平和条約国籍離脱者の子孫

１　次に掲げる者は，「平和条約国籍離脱者」として取り扱う。

（１）準引揚者

日本国籍を有しないが，「日本国との平和条約第11条に掲げる裁判」による拘禁を解かれた者若しくはその陸海軍に属していた者又はこれに類似する境遇にあったことにつき十分な証拠のある者をいう。

（２）　韓国義勇軍帰還者

平和条約発効前に占領軍の手により帰還部隊の一員として帰還した者で，戦前から引き続き在留していたもの。

２　日本人母の非嫡出子として出生後「平和条約国籍離脱者」である韓国・朝鮮人又は台湾人の父に認知され，日本国籍を離脱した者の特例法の「平和条約国籍離脱者」又は「平和条約国籍離脱者の子孫」への該当性

（１）終戦後から平和条約発効の日（昭和27年４月28日）までに出生した場合

ア　認知が昭和20年９月３日から昭和25年12月５日の間に行われたもの

内地人が朝鮮人又は台湾人の父に認知された場合は，認知した父の戸籍である外地籍に入籍されていたことから，平和条約発効の日に日本国籍を離脱したため，「平和条約国籍離脱者」に該当する。

イ　認知が昭和25年12月６日から平和条約発効の日（昭和27年４月28日）の間に行われたもの

「内地人が朝鮮人または台湾人に認知された場合，認知のなされた旨を子の戸籍に登載することにとどめ戸籍から除かないこと」（昭和25年12月６日付け民事甲第3069号法務省民事局通達）」により，平和条約発効の日においては内地の戸籍に入籍しており，日本国籍を離脱することはなかったため，「平和条約国籍離脱者」に該当しない。

ウ　認知が平和条約発効後に行われたもの

平和条約発効の日において内地籍に入っており，日本国籍を離脱することがなかったため，「平和条約国籍離脱者」に該当しない。

（２）平和条約発効後に本邦で出生した場合

実父が「平和条約国籍離脱者」であるため，出生後引き続き本邦に在留していれば，

「平和条約国籍離脱者の子孫」に該当する。

３　平和条約の発効により日本の国籍を離脱した者又はその子孫が日本の国籍を取得した後再び国籍法の規定により日本国籍を失った場合の特別永住許可

（１）平和条約の発効により日本の国籍を離脱した者又はその子孫で，平和条約発効後特例法施行までの間に日本の国籍を有したことがある者であっても，同法施行前に外国人となり，同法施行時に外国人として在留している者は，特別永住許可の対象となる。

（２）平和条約の発効により日本の国籍を離脱した者又はその子孫で，日本の国籍を取得して特例法施行時に日本の国籍を有していた場合は，その後に外国人となっても特別永住許可の対象とならない。

（３）平和条約の発効により日本の国籍を離脱した者又はその子孫は，法定特別永住者，既に特別永住許可を受けた者，いまだ特別永住許可を受けていない者のいずれであっても，特例法施行後に日本の国籍を取得した場合は，その後外国人となっても特別永住許可の対象とはならない。

第２節　法定特別永住者

入管特例法第２条に定める平和条約国籍離脱者又は平和条約国籍離脱者の子孫で，特例法施行（平成３年11月１日）の際に次のいずれかに該当するものは，改めて申請を行うことなく，「特別永住者」として本邦に永住することができる者である。

１　法126-2-6該当者

２　協定永住者の許可を受けている者

３　永住者（旧表示4-1-14）の在留資格をもって在留する者

登録原票等の在留の資格は「永住者」又は「4-1-14」と記載されているが，「永住者」又は「4-1-14」と記載されている者のすべてが法定特別永住者ということではなく，そのうち「平和条約国籍離脱者」又は「平和条約国籍離脱者の子孫」に該当する者が法定特別永住者である。

４　旧在留資格「平和条約関連国籍離脱者の子（旧表示4-1-16-2）」をもって在留する者

（注）１　外国人登録事務の取扱い（居住地の市区町村）

（１）上記１及び２については，市区町村限りで在留の資格及び在留期間について外国人登録原票への変更登録及び登録証明書への変更の記載等（以下，変更登録等）を行う。

（２）上記３については，「特別永住者名簿」に登載されている者のみ市区町村限りで変更登録等を行い，同名簿に登載されていない者で法定特別永住者に該当する可能性があると思料される場合には，該当の有無について入国管理局長あて照会を行い，法定特別永住者と判明した者について変更登録等を行うこととしている。

（３）上記４について，特例法施行時に在留期間内にある者については，変更登録等を行う。在留期間が経過している者については，地方局等又は出張所に出頭するよう指導する。

２　特別永住者名簿

特別永住者名簿は，登録原票に在留の資格が「永住者（4-1-14）」と登録されている者について，その者が特例法第３条第１号ハに該当する特別永住者であることを確認し得るように作成されたもので，地方局等，出張所及び各都道府県あて送付されている。

第３節　第４条申請

第１　対象

入管特例法第２条に定める平和条約国籍離脱者の子孫で出生その他の事由により入管法第３章に規定する上陸の手続を経ることなく本邦に在留することとなるもの

第２　申請期間

第１の当該事由が生じた日から60日以内に居住地の市区町村において行う。60日を経過して行われた申請は，特別の事情がない限り，原則として受理せず，地方局等又は出張所において在留資格の取得許可申請を受理し，処分を行った上で特例法第５条による特別永住許可申請を行わせる。

第３　特例法第４条該当者から在留資格の取得許可申請が行われた場合の取扱い

１　特例法第４条規定の特別永住許可申請を行った後に在留資格の取得許可申請が行われた場合

（１）在留資格の取得許可申請は受理せず，特例法第４条による特別永住許可申請に係る処分の結果を待つように指導する。

（２）（１）の指導を行った後においても早急に再入国許可が必要である等，在留資格の取得許可申請を行いたい旨申し出があった場合は，特例法第４条による特別永住許可申請の取り下げを指導した上，次のとおり取り扱う。

ア　申請人（代理申請人を含む。）から，特別永住許可の申請を行った市区町村の長あての同申請を取り下げる旨の書面を提出させた上で，在留資格の取得許可申請を受理する。

イ　アにより措置したときは，在留資格取得許可申請書の写し及び取り下げる旨の同書面の写しを本省（入国在留課永住審査係）に速やかに送付する。この場合，取り下げる旨の同書面（本信）は，申請人の面前において，特例法第４条の規定に基づき特別永住許可申請を行った市区町村の長あてへの郵送用封筒を作成し，それに同書面を収納し，封をした上で発送する。

ウ　在留資格の取得許可申請を受理した後における特別永住許可の申請は，入管特例法第５条の規定により行うこととなる。

エ　在留資格の取得許可申請に係る処分に際して付与する在留資格は，「永住者」以外のものとする（「永住者」の在留資格が付与された者は，その後，特例法第５条の適用が受けられなくなる。）。

（３）申請人が在留資格の取得許可を受けた後に，再入国許可の申請又は特例法第５条規定の特別永住許可申請を行った場合は，これを受理して差し支えないが，特別永住許可書が交付されるまでは特別永住の許可を受けたものとはならないことを説明する。

２　特例法第４条規定の特別永住許可の申請を行う前に在留資格の取得許可申請が行われた場合の措置

（１）在留資格の取得許可申請を受理し処分して差し支えない。

（２）その他の措置は，上記１（２）ウ及びエ並びに同（３）と同様の取扱いとなる。

第４節　第５条申請

第１　対象

入管特例法第２条に定める「平和条約国籍離脱者」又は「平和条約国籍離脱者の子孫」に該当する者で，法別表第２の上欄の在留資格（「永住者」の在留資格を除く。）をもって在留するもの。

具体的には，次の者等が該当する。

１　法126-2-6該当者の孫以下の世代の者で，永住許可を受けていないもの

（１）旧在留資格「4-1-16-2」の子の在留資格（「4-1-16-3」）を取得し，以後在留期間の更新を行い在留する者及びその子孫

（２）特例法第４条の対象者で，申請期間60日を経過した者

（３）特例法第４条の対象者で，申請期間にあるが，早急に再入国許可を要する者

なお，上記（２）及び（３）については，在留資格の取得許可申請を受理し処分を行った後，第５条による特別永住許可申請を受理する。

２　元法126-2-6該当者，協定永住者等として在留していた者で刑罰法令違反等により退去強制手続を受け，在留特別許可により「定住者」等の在留資格をもって在留する者及びその子孫

（注）本邦外出生子に係る取扱い

入管特例法第２条に定める「平和条約国籍離脱者」又は「平和条約国籍離脱者の子孫」の直系卑属として本邦以外で出生した者で，次のいずれかに該当するものは，本条の特別永住許可の対象として取り扱うこととする。

なお，当該出生子が，居住資格をもって在留している場合は，そのまま特別永住許可申請を受理して差し支えないが，活動資格をもって在留しているときは，在留資格の変更許可申請（「永住者」を除く居住資格への変更）を行わせ，当該申請を許可の上特例法第５条の特別永住許可申請を受理する。

（１）再入国許可を受けて出国中の母から本邦外で出生し，母の再入国許可期間内に入国した当該出生子に係る申請で，次のいずれかに該当するもの

ただし，当該出生子を出産後の母の最初の入国に同伴する当該出生子の最初の入国に限る。

ア　入国後６０日以内に行われたもの

イ　入国後６０日を経過した場合において，その理由が次のいずれかに係るもの

（ア）親権者及び後見人が共にいないか又は明らかでなかったことに起因する場合で，親権者及び後見人が選任され又は明らかになった後遅滞なく（おおむね１月以内）申請が行われたとき

（イ）天災等やむを得ない事由（親権者又は後見人の疾病その他身体の故障を除く。）に起因する場合で，当該事由がなくなった後遅滞なく（おおむね１月以内）申請が行われたとき

（ウ）親権者又は後見人の疾病，身体の故障その他のやむを得ない事由に起因するものであるとき（遅延期間がおおむね２月以内）

（２）母が日本人で，当該母の出国後５年以内に入国した当該出生子（日本国籍を有していない者に限る。）に係る申請で次のいずれかに該当するもの

ただし，当該出生子を出産後の母の最初の帰国に同伴する当該出生子の最初の入国に

限る。

ア　入国後６０日以内に行われたもの

イ　入国後６０日を経過した場合において，その理由が（１）イ（ア）から（ウ）のいずれかに該当するもの

（３）（１）又は（２）に該当しないが，それと類似する特別の事情を有していると認められるもの

（４）昭和50年10月３日から平成４年８月５日までに入国した協定永住者以外の平和条約国籍離脱者の直系卑属たる本邦外出生子及び特例法施行後平成４年８月５日までに入国した協定永住者の直系卑属たる本邦外出生子であって，母の出産後における最初の入国に同伴して最初に入国したもの

（理由）平和条約国籍離脱者の直系卑属として母の再入国許可を受けての出国中（母が日本人の場合は，母の出国中。以下これらを『再入国出国中』という。）に本邦外で出生し，母の出産後における最初の入国に同伴して最初に入国した者については，平成４年８月６日以降に申請があった者について特別永住許可の対象としていた。また，特例法施行前においては，昭和50年10月３日以降，協定永住者の子として母の再入国出国中に本邦外で出生した者について，同様に協定永住許可の対象者として取り扱うものとしていた。しかし，特例法施行日以降平成４年８月５日までの間（約９か月間）の本邦外出生子については，その対象とされておらず，また，昭和50年10月３日から特例法施行までの間においては，協定永住者の本邦外出生子のみを対象としていたため，協定永住者以外の平和条約国籍離脱者の直系卑属たる本邦外出生子は，特別永住者以外の法的地位で在留することとなった。このように，平和条約国籍離脱者の直系卑属たる本邦外出生子の間に法的地位の差異が生じていたことから，上記のとおり取り扱うこととしている。

第２　申請

１　申請人の出頭

（１）申請は，（２）に該当する場合を除き，申請人本人が地方局等又は出張所に出頭して行う。

（２）　代理申請

ア　申請人が１６歳に満たない者である場合の申請は，親権を行う者又は後見人が出頭して行う。

なお，親権を行う者は，子の本国法が（存命の）父又は母の本国法と同一である場合，子の本国法による（法例第21条）。

例えば，韓国民法が適用される場合においては，我が国民法と同様に満20歳で成年となり，未成年である子は父母の親権に服することとなっているところ，同じく「親権を行う者は，その親権に服する子に代わって親権を行使する」と規定されているので，母親権者が未成年の場合，婚姻していれば成年者とみなされその子（申請人）の親権者となるが，未婚の場合は，当該母の親権を行う者（通常はその父母，つまり申請人の祖父母）が親権を行う者となる。

イ　申請をしようとする者が疾病その他身体の故障により出頭することができないときは，申請をしようとする者の配偶者又は同居の親族，その他の親族又は同居人が，この順位により出頭して行う。

（３）代理人がない場合であって，矯正施設に収容されている者（以下「在監者」という。）から矯正施設の長を経由して申請書類の送付があったときは，同申請を受理する。ただし，この場合，申請書等が在留期間満了日前に発出されなければならず，また，在監者の外国人登録上の居住地を管轄する地方局等に送付されなければならない。

２　申請受理期間

（１）申請人が現に有する在留期間満了日以前に申請があった場合に受理する。

（２）在留期間満了日等を超えている者については，次により措置する。

ア　在留資格の変更，在留期間の更新，在留資格の取得許可申請等を受理することができると思料される場合には，同申請を行わせた上，それに対する処分を行い，その後特例法第５条に定める特別永住許可申請を行うことができる旨指導する（永住許可申請の場合には，当該許可を受けた後は特例法第５条の適用外となるので，申請人にその旨を説明する。）。

なお，市区町村長は，平和条約国籍離脱者の子孫で出生その他の事由により法第３章に規定する上陸の手続を経ることなく本邦に在留することとなるもの（特例法第４条第１項該当者）からの当該出生その他の事由が生じた日から６０日を超えて行われた申請は，特別の事情がない限り，原則として受理しないこととなっている。

イ　「平和条約関連国籍離脱者の子（旧４－１－１６－２）」の在留資格を有していた者で，特例法施行前に同在留期限が経過しているものについては，その取扱いについて本省（入国在留課）に照会する。この場合，退去強制手続の結果，在留特別許可された者は，特例法第５条に定める特別永住許可申請を行うことができる。

第３　申請書類

１　提示書類

（１）申請人が出頭する場合

ア　登録証明書

イ　有効な旅券を所持する者にあっては，旅券。在留資格証明書を所持する者にあっては，同証明書。

（２）代理人が出頭する場合

（１）に掲げる書類に加え，後見人又は親権代行者（児童福祉法第４７条にいう施設の長）等が申請を行う場合は，その関係を証する書類

（注）第１の（注）「本邦外出生子の取扱い」に該当する場合

（１）及び（２）に掲げる書類に加え，当該出生子及び母の旅券（又は再入国許可書）

２　提出書類

（１）　申請人が出頭する場合

ア　特別永住許可申請書（特例法施行規則別記第２号様式）　１通

イ　「平和条約国籍離脱者」又は「平和条約国籍離脱者の子孫」であることを証する書類（「平和条約国籍離脱者」又は「平和条約国籍離脱者の子孫」である父又は母の登録証明書，登録原票記載事項証明書，陳述書等）　１通

（２）代理人が出頭する場合

（１）に掲げる書類に加え，次の書類

ア　親権者が１６歳に満たない子に代わって申請を行う場合は，親権者であることを証する書類。ただし，親権者及び子の登録証明書又は出生届出証明書等により親子関係が認められるときは，提出を省略させることができる。

イ　申請人本人（１６歳未満の場合を除く。）が出頭できないことを証する書類（医師の診断書，事故証明書等）

ウ　後見人又は親権代行者（児童福祉法第４７条にいう施設の長）等が申請を行う場合は，その関係を証する書類（提出可能な場合）

（注）第１の（注）「本邦外出生子の取扱い」に該当する場合

（１）及び（２）に掲げる書類に加え，次の書類

ア　当該出生子の出生証明書又は戸籍謄本　１通

イ　本邦出国後，再び本邦入国（帰国）するまでの当該家族が海外で生活することになった事情についての陳述書

第４　受理に伴う措置

１　ＦＥＩＳへの入力等

（１）ＦＥＩＳへの入力を行う。

（２）申請受理番号は，通常の永住許可申請とは別に，申請を受理した順に暦年別一連番号を記入し，申請種別記号は「Ｓ」とする。

２　申請受理票の交付

旅券を提示する場合であっても，申請受理票を交付する。

３　申請書官用欄へのコード記入

（１）申請書官用欄へのコード記入は，「処理要領集」に定めるところにより正確に記入する。

（２）出張所にあっては，申請受理番号の記載については，コードの欄にではなく，官用欄内の下部余白に行う。

（３）特例法第５条申請に関するコードは，次のとおり。

１　記録区分コード……３２５

２　許可の事由コード……１

３　不許可の事由コード

非１２６系統……４

在留の継続なし……５

本邦外出生……６

取消し……７

４　台帳区分コード……１３

４　出張所において受理した案件

地方局等の長は，出張所の長からの進達案件を受理した際には，１に準じて電算入力する。電算入力に際しては，許可番号は地方局等で付したものとするが，受理年月日は出張所で受理した年月日とする。

第５　審査

１　地方局等における審査

地方局等の長は，提出された申請書類，申請人の陳述，地方局等保管の記録（本省保管の記録を含む。）等により，申請人が第１の「対象者」に該当するか否かを審査し，その該当者であると認め，専決により許可の決定をしたとき又は進達の結果許可すべき旨の通知を受けたときは，特別永住を許可する（出張所の長から進達のあった案件についても同じ。）。なお，申請人が不法入国容疑又は不法上陸容疑により，退去強制手続を受けている場合は，当該手続の結果を待って許可又は不許可の決定を行う。

２　出張所における審査及び進達

（１）出張所の長は，提出された申請書類，申請人の陳述，出張所保管の記録等により，申

請人が第１に掲げる者であるか否かを審査し，その審査結果に関する所見を申請書官用欄余白に記入した上，その属する地方局等の長あてに進達する。

（２）進達の際は，申請書類に出張所保管の記録を添えて行い，出張所においては申請書の写しを１部作成し，申請番号順に編てつして保管する。

第６　専決及び進達

１　地方局等の長は，許否の決定に際し，第１に掲げる者であるか否か判断できない案件及び許可要件を具備しないものと認められる案件については，本省に進達する。

２　第１の（注）「本邦外出生子の取扱い」に該当する者からの申請を受理したときは，一件書類を添えて本省に進達する。

第７　処分

地方局等の長は，許可を決定したときは，特別永住許可書（年月日は空欄）を作成する。なお，年月日は，実際に当該処分等を行う年月日を次の取扱いにより記入する。

１　許可案件

（１）地方局等において受理した案件

ア　許可番号は，申請受理番号と同一とする。

イ　申請人に対し出頭通知書を郵送し，又は電話により出頭するよう通知し，出頭通知年月日を電算入力する。

ウ　出頭通知を受けた申請人（上記第３の２（２）により代理申請した者を含む。）が出頭したときは，特別永住許可書を交付する。

エ　特別永住許可書の年月日は，実際に当該許可書を交付する年月日を記載する。

オ　許可事実を電算入力する。この場合，「処分年月日」欄には特別永住許可書を交付する年月日を入力する。

（２）出張所において受理した案件

地方局等の長は，出張所の長から進達された案件については，次により措置する。

ア　特別永住許可書の年月日は，当該許可書を交付する出張所における交付の年月日を記載する。

イ　許可事実を電算入力する。この場合，「処分年月日」欄には出張所の長あてに特別永住許可書を送付した年月日を入力する。

（３）出張所における措置

地方局等の長から特別永住許可書の送付を受けた出張所においては，次により措置する。

ア　（１）イ及びウにより申請人に対する出頭通知等を行う。

イ　特別永住許可書の年月日は，実際に当該許可書を交付する年月日を記載する。

ウ　送付を行った地方局等の長あてに交付年月日を報告する。

（４）許可書の保管

出頭通知を行った後において，申請人が特別永住許可書の受領に出頭しない場合は，同許可書は，申請を受理した地方局等又は出張所において保管する。

なお，特別永住許可書の用紙は，本省から地方局等に配付しているところ，地方局等の長は，特別永住許可書の保管数，使用状況及び受理状況を常に把握できる状態で保管するとともに，その管理には十分注意する。

２　不許可案件

（１）地方局等において受理した案件

ア　申請人に対し不許可通知書を郵送し，又は出頭を求めて交付する。

イ　不許可通知書の年月日は，当該通知書を郵送又は交付する年月日とする。

ウ　不許可事実を電算入力する。この場合，「処分年月日」欄には不許可通知書の郵送又は交付年月日を入力する。

（２）出張所において受理した案件

ア　地方局等の長は，不許可の決定をしたときは，不許可通知書を出張所の長に送付する。

イ　不許可通知書に記載する申請年月日及び申請番号は，出張所における申請年月日及び申請番号を記載する。

ウ　不許可通知書の年月日は，当該通知書を交付する出張所において記載する。

エ　不許可事実を電算入力する。この場合，「処分年月日」欄には出張所の長あて不許可通知書を送付した年月日を入力する。

（３）出張所における措置

地方局等の長から不許可通知書の送付を受けた出張所においては，次により措置する。

ア　（１）のアにより不許可通知等を行う。

イ　不許可の通知書の年月日は，実際に当該通知書を郵送又は交付する年月日とする。

ウ　送付を行った地方局等の長あてに郵送又は交付年月日を報告する。

３　在監者に対する措置

（１）地方局等の長は，第２の１（３）により申請を受理した在監者に対する特別永住許可書又は不許可通知書の交付を行うときは，矯正施設の長に依頼する。

（２）許可又は不許可処分に伴う措置は，１又は２と同様に行うが，処分年月日については，矯正施設の長あてに特別永住許可書等を送付する年月日とし，進行管理簿（速報版）に

交付依頼した旨を付記する。

第８　外国人登録等に関する指導

特別永住許可書を交付したときは，速やかに外国人登録法に規定する手続を所定の期間内に居住地の市区町村において行うよう申請人に指導する。

不許可通知書を交付する場合において，申請人が有する残余の在留期間がおおむね２月以内であるときは，在留期間の満了日以前に在留期間の更新許可申請等を行う必要がある旨指導する。

第５節　特別永住許可の取消し

特別永住の許可処分後にその者が許可要件を具備していないと認めたときは，それに関する資料及び意見を付して当該許可処分の取消しの可否について本省にりん請する。

第６節　その他の留意事項

１　再入国許可申請の取扱い

（１）再入国許可の申請においては，登録証明書上の在留の資格だけでなく，電算記録及び特別永住者名簿を確認し，また必要に応じ本省（入国在留課）へ照会する等により，申請人の在留資格の確認を確実に行う。

（理由）法定特別永住者については入管特例法の施行に伴い市区町村限りで登録証明書上の在留の資格が「永住者」，「協定永住」又は「平和条約関連国籍離脱者の子」等から「特別永住者」へ変更されることとなっており，また，入管特例法第４条の対象者については市区町村において特別永住許可申請手続が行われることとなっているが，法定特別永住者に該当する者の登録証明書が「永住者」のまま変更されていない，法定特別永住者ではない者の登録証明書に「特別永住者」と誤記されている，入管特例法第４条に基づく特別永住許可申請を行うことなく在留資格未取得の者の登録証明書に「特別永住者」と記載されている等の例が見られるため，確認を要する。

（２）申請人の登録証明書上の在留の資格が「永住者」であるが法定特別永住者に該当すると思料される場合及び登録証明書上の在留の資格は「特別永住者」であるが特別永住者に該当しないと思料される場合は，申請人に対して，居住地の市区町村へ在留の資格の確認を申し出るよう案内する。

２　入管特例法第４条に定める申請を行うべきであるにもかかわらず入管法の在留資格取得許可申請を行おうとする中国（台湾）人又は台湾系無国籍者等に係る取扱い

（１）特例法施行の際，大陸系の中国人も相当数在留していることから，誤ってこれら中国人を特別永住者名簿に登載することのないよう，電算の登録系記録及び出入国系記録の双方の本籍地が「台湾」となっている者のみを特別永住者名簿に登載することとした結果，中国（台）人又は台湾系無国籍者等の中には，法定特別永住者であるにもかかわらず，同名簿に登載されず，外国人登録又は電算記録に「特別永住者」として記録されないままになっている者が存在する。

これらの者が「特別永住者」として記録されていないために，その子孫の出生，国籍離脱等を理由とする在留資格の取得許可申請において入管法上の在留資格が付与されている事例があるため，「永住者」の在留資格を有する中国（台）人又は台湾系無国籍者等を父又は母とする者から，在留資格の取得許可申請があったときは，その者の父又は母が法定特別永住者又は特別永住者に該当するのか否かについて個人記録，外国人登録記録等により確認し，法定特別永住者又は特別永住者に該当する者の発見に努める。

なお，これらの者が法定特別永住者又は特別永住者に該当するか否か判断できない場合は，本省（入国在留課）あて照会する。

（２）措置

ア　上記（１）において父又は母が法定特別永住者又は特別永住者に該当することが判明した場合

（ア）申請人が日本の国籍を離脱した日又は出生その他の事由が生じた日から60日以内に行われた申請は，申請人に対し，「入管特例法の第４条の特別永住者に該当する者であり，在留資格の取得許可申請の必要はない。」旨の説明を行う。

なお，出生の日から60日という申請期限が迫っており，必要書類等を添えて市区町村に申請を提出しようとすると申請期限を徒過するおそれがある場合又は申請人がこの指導に応ぜず地方局等又は出張所での在留資格の取得を主張する場合は，当該申請を受理の上，法別表第２の上欄の在留資格（永住者の在留資格を除く。）のうち申請人の我が国における活動及び地位等により相当と認められるものを許可した上で，入管特例法第５条に規定する特別永住許可申請が可能である旨を説明し，当該申請があれば特別永住を許可する。

かかる指導にもかかわらず，申請人が特別永住許可申請を行わず，入管法上の永住者の在留資格の取得を希望したことにより，永住者としての在留資格の取得を許可したときは，申請書官用欄に，「入管特例法第４条の申請を案内したが，申請人

（又は申請人の代理人）は，入管法上の永住者の資格を希望。」等と記録にとどめてく。

（イ）日本の国籍を離脱した日又は出生等の事由が生じた日から60日を超えて申請書を提出しようとする場合であって，特別受理相当と決定したときの取扱いは，（ア）のなお書きの在留資格取得許可申請期限の徒過事案の処理と同様に措置する。

イ　上記（１）において父又は母が法定特別永住者又は特別永住者に該当しない場合には，次回同父母の他の子供の在留資格の取得許可申請があったときの判断を容易にするために，同人らの個人記録の適当な場所に「法定特別永住者非該当」又は「特別永住者非該当」と可能な限り朱書きしておくこと。

（３）本省への報告等

ア　地方局等又は出張所の長は，当該申請人の父又は母が特別永住者に該当すると判断したときは，当該外国人に外国人登録事務を行っている市区町村の窓口において，外国人登録上の在留の資格を「特別永住者」に変更登録をするよう案内をするとともに，処理要領集所定の「マスタ記録の変更・訂正依頼について」により在留資格の変更について本省（登録課）あて報告する。

イ　地方局等の長は，上記（１）（なお書きの場合を除く。）により，特別永住者と認定した場合には，記録等の写しを添付の上，地方局又は支局別にとりまとめ本省（入国在留課）あて送付する。

３　特別永住許可書紛失者に対する特別永住許可の証明

特別永住許可を受けた場合，許可を受けた日から14日以内に居住地の市区町村長に対し，変更登録申請書及びその変更を生じたことを証する文書を提出して，その記載事項（外登法第４条第１項第13号，第14号）の変更の登録を申請しなければならないこととなっている（外登法第９条第１項）。入管特例法第５条による特別永住許可を受けた者が，変更登録申請を行う前に特別永住許可書を紛失した場合には，地方局等又は出張所において当該登録原票記載事項証明書に裏書きすることにより特別永住許可の証明を行うこととする。

（参考）裏書きの参考書式

許可年月日　平成〇〇年〇〇月〇〇日
許 可 番 号　〇〇〇〇

表書きの者に対して上記記載事項のとおり特別永住許可がなされたことを証明する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇入国管理局〇〇支　局　印

第１２章　構造改革特別区域法及び地域再生法に基づく特例措置

第１節　構造改革特別区域法関連

構造改革特別区域法（平成１４年法律第１８９号。以下「特区法」という。）第３条第１項に基づき閣議決定された構造改革特別区域基本方針（平成１５年１月２４日決定）において，当局が特例措置を講ずるものとして，現在，「特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」，「特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業」，「外国人研修生受入れによる人材育成促進事業」及び「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」が定められている。

特区法に基づき，上記事業に係る特区計画が認定された場合の入国・在留審査事務の取扱いは，以下のとおりとする。

なお，当該事業を含む特区計画が認定された場合には，当該特区計画を本省から地方入国管理局長・支局長あて通知し，また，当該認定を受けた地方公共団体名等を記載したリスト（特区計画・再生計画認定一覧表）を，入管WANに掲載する。

第１　特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業

１　特区内における当該特区の特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請を優先処理する特例措置を講ずる。

なお，特例措置が認められる要件は，以下のとおりである。

（１）本事業が単独で行われるものではなく，他の特定事業と併せて実施されるものであること。

（２）本事業と併せて実施される他の特定事業又はその関連事業が，これらの事業の遂行に必要な業務に外国人が従事する又は従事することが予定されているものであること。

（３）本事業の対象となる特定事業又はその関連事業の名称，実施主体及び開始時期並びに外国人が実際に活動する公私の機関及びその施設の名称，所在地及び当該活動内容が，特区計画において明示されていること。

（注）１　特定事業とは，地方公共団体が実施し又はその実施を促進する事業である。

２　関連事業とは，特定事業に関連する事業として，特区計画に記載された事業をいう。

２　本特例措置の対象者及び措置の内容については次のとおりとする。

（１）対象者

ア　「特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」を実施する特区として内閣総理大臣が認定した特区内において，当該特区の特定事業又はその関連事業の遂行に必要な業務に従事する外国人

イ　アの扶養を受ける家族である外国人

（２）措置の内容

ア　地方入国管理局，同支局及びこれらの出張所（空・海港のみを分担する支局及び出張所を除く。）においては，上記（１）の者に係る専用の申請窓口を設ける。

特区専用の窓口を設けることが困難な場合には，既存の申請窓口を併用することとして差し支えないが，特区に係る外国人のための申請窓口であることが明確になるよう，表示板等を設置する。

（例）構造改革特別区域関係申請窓口

イ　上記（１）の者に係る入国・在留諸申請（在留資格認定証明書交付申請，資格外活動許可申請，在留資格変更許可申請，在留期間更新許可申請及び在留資格取得許可申請）があった場合は，上記アの申請窓口において，速やかにこれを受理する。

ウ　イで受理した案件については，特に迅速な審査が行われるように，他の案件と区別して優先的に処理する。

第２　特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業

１　特区内において当該特区の特定事業等に係る外国人であって，これらの事業において我が国への貢献があると認められる者について，永住許可の要件のうち，必要な在留実績を短縮する特例措置を講ずる。

なお，本特例措置が認められる要件は，以下のとおりである。

（１）本事業が単独で行われるものではなく，他の特定事業と併せて実施されるものであること。

（２）本事業と併せて実施される他の特定事業又はその関連事業が，これらの事業の遂行に必要な業務に外国人が従事する又は従事することが予定されているものであること。

（３）本事業の対象となる特定事業又はその関連事業の名称，実施主体及び開始時期並びに外国人が実際に活動する公私の機関及びその施設の名称，所在地及び当該活動内容が，特区計画において明示されていること。

（注）特定事業又はその関連事業については，上記第１の１　の(注)１及び２を参照のこと。

２　本特例措置の対象者及び措置の内容は次のとおりとする。

（１）対象者

特区内において，当該特区の特定事業又はその関連事業において我が国への貢献があると

認められる外国人

（２）措置の内容

ア　上記（１）の者については，第１２編第２章第２７節第１の２（６）に当たるものとし，必要な在留実績については，引き続き３年以上本邦に在留していることで足りるものとする。

イ　上記（１）の者に係る永住許可申請に際しては，第１２編第２章第２７節第２に定める資料の提出を要するところ，同第２の３については，当該申請人に係る当該特定事業又はその関連事業における業績及び我が国への貢献度が明らかになる資料を提出させる。

ウ　本省への進達は，申請書，意見書及びその他関係書類を添えて個別に進達する。

第３　外国人研修生受入れによる人材育成促進事業

１　本邦に上陸しようとする外国人から，下記２により特定された本邦の公私の機関（外国人に対する研修が３年以上引き続き行われており，かつ，過去３年間適正に実施していると認められるものに限る。）において「研修」の在留資格に係る活動を行うものとして，在留資格認定証明書交付の申請があった場合には，当該外国人に係る５号特例告示第７号ホの表の５０人以下の項の下欄の規定（以下「人数枠」という。）の適用については，同下欄中「３人」とあるのは「６人」とする特例を認める。

なお，本特例措置が認められる要件は、以下のとおりである。

（１）当該特区内に，研修生を受け入れようとする業種に属する事業を行う事業所が相当程度集積しており，かつ，当該業種が当該地域の主たる産業であること。

（２）上記（１）の業種に属する事業について当該特区が次のいずれかに該当することにより，研修生派遣国との間に密接な経済的交流があると認められること。

ア　当該業種に属する事業を行う特区内の事業所全部の研修生派遣国との当該事業に係る取引額の合計が過去１年間に１０億円以上であること。

イ　当該業種に属する事業を行う特区内の事業所の半数以上が研修生派遣国において直接投資を行っていること。

（３）当該特区内において研修又は技能実習に従事し過去１年間に帰国した者の大半が，帰国後本邦において修得した技術，技能又は知識を要する業務に従事していることが確認されていること。

（４）当該特区に係る有効求人倍率が，全国又は当該特区が属する都道府県の有効求人倍率を上回っていること。

２　上記１の認定を申請する地方公共団体は，その設定する特区内において，人数枠の特例を受けて外国人研修生を受け入れようとする機関を特定していること。

３　本特例措置に係る審査方法等は，第１２編第２４節第２の８を参照のこと。

第４　地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業

１　本邦に上陸しようとする外国人から，当該外国人が稼働する外国企業に対して地方公共団体が助成の対象として指定し又は地方公共団体等（地方公共団体及び第三セクター（地方公共団体の出資の比率が２分の１以上の商法・民法法人に限る。）をいう。以下同じ。）が転貸する施設（地方公共団体等が賃借している施設を更に外国企業へ賃貸する場合をいう。以下同じ。）を事業所として使用し，外国企業の支店等開設準備に係る活動であって「企業内転勤」の在留資格に係る活動を行うものとして，在留資格認定証明書交付の申請があり，かつ，それが当該在留資格に係る上陸許可基準に適合している場合には，当該活動の拠点となる事業所の確保が確実で当該活動が安定的かつ継続的に行われる見込みがあるものとして，当該認定証明書を交付することができる。

なお，本特例措置が認められる要件は，以下のとおりである。

（１）外国企業（地方公共団体において，事業の実施が確実で当該事業の実施が特区内の産業発展等に資すると認める外国企業に限る。）が本邦において事業を行う拠点となる当該特区内の事業所の確保を支援するため，当該外国企業に対して当該特区内においてその事業の用に供する施設を地方公共団体が助成の対象として指定し又は地方公共団体等が転貸するための必要な措置が講じられていること。

（２）当該特区において，投資活動を行う外国企業が相当程度集積するものと見込まれること。

（３）当該特区において外国企業が集積することにより，当該外国企業が実施する事業が属する分野の産業の発展が相当程度見込まれること。

２　上記１の申請をする地方公共団体は，上記１（１）の施設を転貸する機関が当該地方公共団体以外の機関である場合には，当該機関を特定していること。

３　上記１（１）の規定により，地方公共団体において施設の指定を行った上で，次に掲げるアからオの要件を満たさなければならない。さらに，地方公共団体等が賃借している施設につき，さらに外国企業に転貸する場合においては，アからオに加えてカの要件も満たしていること。

ア　賃貸借が可能である施設が存在していること（ただし，居住することを前提とした施設等，事業所として継続的に事業を行っていくことが不適切であるものは除く。）。

イ　地方公共団体が当該施設を事業拠点として指定する場合には，あらかじめ，当該施設の所有者及び外国法人から，当該施設につき賃貸借契約を行う意思を記した誓約書等を地方公共団体に提出していること。

ウ　本邦に入国後，当該賃貸借契約を行った場合には，当該外国企業は，速やかに地方公共団体を通じて契約書の写しを地方入国管理局へ提出すること。また，指定された施設を使用しない場合，若しくは使用することができなくなった場合においては，地方公共団体において代替となる施設を斡旋する等，事業所の創設を確実に担保することが可能となるような措置を講ずること。

エ　本邦に入国後，３か月以内に事業所を設けて事業を開始することとし，地方公共団体は，当該事業の開始後１週間以内に地方入国管理局に報告を行うこと。

オ　当該期間内に事業を開始しない場合は，地方公共団体は，当該外国人の所在を確認の上，速やかに地方入国管理局に報告するとともに，当該外国人に対して帰国を求め，さらに，当該地方入国管理局の措置等により当該外国人が帰国することとなった場合においては，帰国旅費を調達するに必要な協力等，帰国するための協力を行うこと。

カ　施設の所有者と地方公共団体等における，当該施設に係る転貸借の契約書等の写しを地方入国管理局に提出すること。

4　本特例措置により受け入れられる外国人に係る在留資格認定証明書交付申請の際に求める立証資料等は，第１２編第１６節第３を参照のこと。

5　地方公共団体からの報告等

（1）上記３のウからカまでに規定する報告等は，地方公共団体の所在地を管轄する地方入国管理局（当該所在地が横浜支局，神戸支局及び那覇支局の管轄区域である場合を除く。）又は支局（成田空港支局，中部空港支局及び関西空港支局を除く。）が受けることとする。

（2）上記（1）の報告等を受けることとなる地方入国管理局長又は支局長は，参考書式２により，特区の名称及び対象となる施設，当該特区において報告を受ける地方入国管理局又は支局の名称，担当部門，所在地及び連絡先並びに報告の時期及び方法を当該特区の認定を受けた地方公共団体の長に通知しなければならない。この場合において，一の特区が地方入国管理局の複数の管轄区域にまたがる場合には，あらかじめ本省（入国管理局入国在留課）から指示するものとする。

6　その他

（1）特区認定後であっても，上記３の要件が満たされなくなる事案が発生した場合には，当該事案の発生した地方公共団体に対し，是正を求めること。また，当該特例を受けた者が失踪する事案（事業所を指定場所以外に移転し，事業を開始する前に地方公共団体が当該外国人の活動を把握できないこととなった場合を含む。）が生じた場合，本邦に入国後３月以内に事業を開始せず若しくは当該事業を開始しないこととなった者の帰国

に支障が生じている場合等，当該特例措置の適用に問題があること又は当該是正の要求に地方公共団体が応じない場合には，特区法第８条に規定する措置の要求又は同法第９条第２項に規定する認定の取消しを行う必要も想定されるため，本省入国管理局総務課（企画官室）あて，特区の名称，要件不適合の詳細について報告すること。

（２）本邦に入国後，３月以内に事業を開始しなかったとして上記３のオの報告を受けた場合又は本邦に入国後，１００日を経過しても上記３のエの事業を開始した旨の報告を受けなかった場合には，当該地方入国管理局又は支局において，在留資格取消しの手続を開始すること。

第２節　地域再生法関連

地域再生法（平成１７年法律第２４号。以下「再生法」という。）第４条第１項に基づき，政府における施策の推進を図るための基本的な方針として閣議決定された地域再生基本方針（平成１７年４月２２日決定，平成１９年４月２７日一部改訂）において，当局が特例措置を講じるものとして，「外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業」及び「外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業」が地域再生計画と連動する施策として定められている。

これは，特区法に基づき構造改革特区において講じられていた「外国人研究者受入れ促進事業」及び「外国人情報処理技術者受入れ促進事業」が，平成１８年５月の出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）の一部改正により全国展開され，構造改革特区における「特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業」及び「特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」の対象とならなくなったことから，新たに再生法に基づく当該事業に係る地域再生計画が認定された場合には，従前の構造改革特区と同様の取扱いを行うこととしたものである。

再生法に基づく上記事業に係る地域再生計画が認定された場合の入国・在留審査事務の取扱いは，以下のとおりとする

なお，当該事業に係る再生計画が認定された場合には，当該再生計画を本省から地方入国管理局長・支局長あて通知し，また，当該認定を受けた地方公共団体名等を記載したリスト（特区計画・再生計画認定一覧表）を入管WANに掲載する。

第１　外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業

１　地域再生計画において明示された同計画の区域内に所在する公私の機関において，入管

法別表第一の五の表の下欄（イからハのいずれかに該当するものに限る。）に掲げる活動を行う外国人について，入国・在留諸申請を優先処理する特例措置を講ずる。

なお，本特例措置が認められる要件は，以下のとおりである。

（１）本支援措置の対象となる公私の機関が，地域再生計画の区域内に所在すること。

（２）上記（１）の公私の機関が，①「高度な専門的知識を必要とする特定の分野に関する研究の効率的推進又はこれに関連する産業の発展に資するものとして法務省令で定める要件に該当する事業活動を行う機関」若しくは②「情報処理（情報処理の促進に関する法律（昭和４５年法律第９０号）第二条第一項に規定する情報処理をいう。）に関する産業の発展に資するものとして法務省令で定める要件に該当する事業活動を行う機関」であること。

なお，上記の法務省令とは「出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の下欄の事業活動の要件を定める省令（平成１８年法務省令第７９号）」をいう。

（３）本支援措置の適用を受けようとする外国人が，上記（１）で特定された公私の機関において，入管法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動（イからハのいずれかに該当するものに限る。）に従事するものであること。

２　本支援措置の内容については，次のとおりとする。

（１）地方入国管理局，同支局及びこれらの出張所（空・海港のみを分担する支局及び出張所を除く。）においては，上記１の下線部分に該当する者に係る専用の申請窓口を設ける。

専用の窓口を設けることが困難な場合には，既存の申請窓口を併用することとして差し支えないが，再生法に係る外国人のための申請窓口であることが明確になるよう，表示板等を設置する。

また，同専用窓口は，特区に係る外国人のための専用窓口と兼用して差し支えない。

（例）表示は，構造改革特別区域法・地域再生法関係申請窓口などとする。

（２）上記１の下線部分に該当する者に係る入国・在留諸申請（在留資格認定証明書交付申請，資格外活動許可申請，在留資格変更許可申請，在留期間更新許可申請及び在留資格取得許可申請）があった場合は，上記（１）の申請窓口において，速やかにこれを受理する。

（３）（２）で受理した案件については，特に迅速な審査が行われるように，他の案件と区別して優先的に処理する。

第２　外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業

１　地域再生計画において明示された同計画の区域内に所在する公私の機関において，入管

法別表第一の五の表の下欄（イ又はロのいずれかに該当するものに限る。）に掲げる活動を行う外国人であって，当該事業において我が国への貢献があると認められる者について，永住許可の要件のうち，必要な在留実績を３年以上に短縮する措置を講ずることとする。

なお，本特例措置が認められる要件は，以下のとおりである。

（１）本支援措置の対象となる公私の機関が，地域再生計画の区域内に所在すること。

（２）上記（１）の公私の機関が，①「高度な専門的知識を必要とする特定の分野に関する研究の効率的推進又はこれに関連する産業の発展に資するものとして法務省令で定める要件に該当する事業活動を行う機関」若しくは②「情報処理（情報処理の促進に関する法律（昭和４５年法律第９０号）第２条第１項に規定する情報処理をいう。）に関する産業の発展に資するものとして法務省令で定める要件に該当する事業活動を行う機関」であること。

なお，上記の法務省令とは「出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の下欄の事業活動の要件を定める省令（平成１８年法務省令第７９号）」をいう。

（３）本支援措置の適用を受けようとする外国人が，上記（１）で特定された公私の機関において，入管法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動（イ又はロのいずれかに該当するものに限る。）に従事するものであること。

２　本支援措置の内容については，次のとおりとする。

（１）上記１の下線部分に該当する者については，第１２編第２章第２７節第１の２（６）に当たるものとし，必要な在留実績については，引き続き３年以上本邦に在留していることで足りるものとする。

（２）上記１の下線部分に該当する者に係る永住許可申請に際しては，第１２編第２章第２７節第２に定める資料の提出を要するところ，同第２の３については，当該申請人に係る当該事業における業績及び我が国への貢献度が明らかになる資料を提出させる。

（３）本省への進達は，申請書，意見書及びその他関係書類を添えて個別に進達する。

第３節　定期報告

構造改革特別区域法及び地域再生法に基づく特例措置に係る定期報告は，地方入国管理局及び同支局において，１か月分の件数を管下出張所分についても取りまとめた上で，翌月の１０日までに，別記第２３号様式を使用し，入管ＷＡＮにて本省入国管理局入国在留課（審査総括係）あて報告する。

第13章　様　式

別記第　１　号様式　[redacted]

別記第　２　号様式　人身取引事案報告票（在留審査用）

別記第　３　号様式　質問書

別記第　４　号様式　資料提出通知書

別記第　５　号様式　（削除）

別記第　６　号様式　申請受理印

別記第　７　号様式　申請受理票

別記第　８　号様式　意見書

別記第　９　号様式　通知書　（出頭）

別記第１０号様式　（削除）

別記第１１号様式　通知書　（不許可）

別記第１２号様式　就労資格証明書不交付通知書

別記第１３号様式　[redacted]

別記第１４号様式　不許可処分連絡書

別記第１５号様式　処分記録送付書

別記第１６号様式　再入国許可効力発生日変更願出書

別記第１７号様式　在留資格抹消願出書

別記第１８号様式　通知書　（外国人登録抹消不承認）

別記第１９号様式　証印転記願出書

別記第２０号様式　（削除）

別記第２１号様式　通知書（在留期間経過後の不許可通知）

別記第２２号様式　（削除）

別記第２３号様式　定期報告（構造改革特別区域法・地域再生法特例措置関係報告）

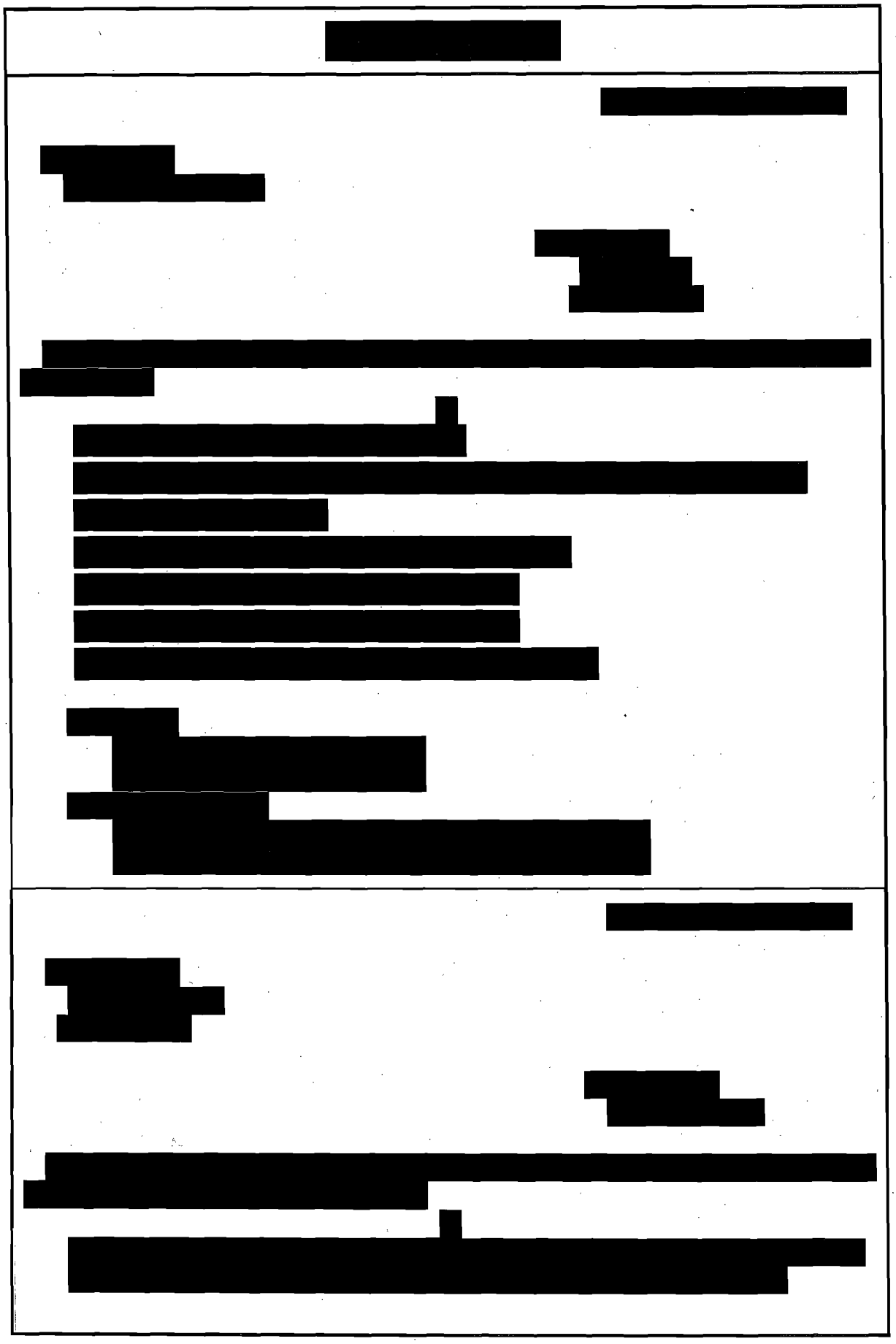
参考様式　（削除）

参考様式２　報告書（「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」に係る地方公共団体からの報告について）

参考様式３　お知らせ（申請要件を欠く申請を返送する場合）

参考様式４　お知らせ（特例期間に関する案内書）

別記第１号様式



別記第２号様式

取 扱 注 意

人身取引事案報告票（在留審査用）

入国管理局　　支局　　出張所

身分事項	国籍		氏名	
	性別		生年月日	１９　　年　　月　　日（　　歳）
	入国日	年　　月　　日		
	在留資格		在留期間・期限	
人身取引形態	本国における出身地	国　　市		
	本国における職業		本国における年収	円
	ブローカーとの接触場所・時期	国　　市		
	ブローカーとの接触理由			
	ブローカーに支払った金額	円		
	ブローカーの身分事項	国　人　男・女（　　歳くらい）　氏名：		
	強制の種類	暴　力　・　脅　迫　・　借金取立　・　監禁　・　権力濫用　・　略取誘拐　・　欺罔 旅券（外登証）取上　・　その他不詳　・　回答拒否		
	強制内容の概略			
	搾取の状況			
	入国後の稼働場所		職種	入国後の稼働先の収入	月額　　円
	雇用主	団体名： 所在地：	代表者名：	
	賃金支払い者	団体名： 所在地：	代表者名：	
	賃金支払い状況	契約上： 支給額： 支給時期： 支給方法：		
	暴力団関与の有無	有　（暴力団名：　　）　・　無		
大使館からの協力依頼の有無		有（依頼先：　　担当者：　　連絡先：　　）・　無		
警察への通報		通報先：		
保護協力要請		要請先：		
本人の意思		帰国希望　　在留希望		
被害者認定日		平成　　年　　月　　日		
措置		許可（許可番号：　　在留資格・期間：　　在留期限：　　）　不許可　その他（　　）		
特記事項				
作成年月日		平　成　　年　　月　　日	作成者	

※　本報告票には，適宜関係記録の写し等を添付すること。

別記第３号様式

質　問　書

申請出生子の氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	申請人の父	申請人の母
氏名		
国籍		
生年月日，出生地		
現住所		
婚姻	（イ）婚姻届出　　年　月　日	（ロ）内縁
旅券番号		
上陸許可年月日		
外国人登録証明書番号		
在留資格・期間		
在留期限		
その他		

上記のとおり相違ありません。

記載者の署名　　印

平成　　年　　月　　日　　（出生子との関係　　）

別記第４号様式

資料提出通知書

平成　　年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　殿

あなたの申請（番号　　）に関し，審査資料として下記の書類が必要ですので，＿＿月＿＿日までに本状とともに御送付又は御持参ください。

記

1

2

3

4

5

提 出 先　　入国管理局

審査部門

担当者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電　話（　　）

注意：請求された資料を上記期日までに提出されないときは，特別な事情があると認めた場合を除き，現に提出された資料によって許否を決定します。
なお，申請に対する処分がなされないまま，在留期限から２か月を経過した場合には，本邦に滞在することができなくなりますので，資料は速やかに提出して下さい。

別記第４号様式　(英文)

N O T I C E

Date :_____

To : _____

In reference to your application (No.), please send or bring the following documents and certificates with this sheet to our office by _____, _____ without fail.

1

2

3

4

5

Destination : Division of Regional Immigration Bureau

Officer in charge _____

Phone :

Note : Should you fail to submit the above requested documents, certificates, etc., by the date specified above, unless there are extenuating circumstances, your application will be considered only with reference to the documents which you have already submitted.

Please be sure to submit promptly the materials as requested above. You will not be able to stay in Japan if two months have passed from the expiration date of your period of stay without being granted a disposition on your application.

別記第６号様式

申　請　APPLICATION [redacted] No.

注１）縦15ミリメートル，横40ミリメートルとする。
２）[redacted] に受理年月日を記入する。

別記第７号様式

（葉書大）

申　請　受　理　票

受理年月日 ＿＿＿＿＿＿

申 請 番 号 ＿＿＿＿＿＿

資格外活動，在留資格の変更，在留期間の更新，
永住許可，在留資格の取得，再入国の許可，就労資格証明書の申請

氏 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

入国管理局（支局）　　部門（出張所）

別記第７号様式　（英文）

（葉書大）

Application Receipt

Date : ＿＿＿＿＿＿

Application No. : ＿＿＿＿＿＿

Application for Extension, Change, Acquisition, Re-entry, Permanent Residence
Additional Activity, Certificate of Authorization for Employment.

Name in full ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Regional Immigration Bureau

別記第８号様式

年　月　日管　第　　号

請　訓
進　達
専　決

意　見　書

＿＿＿＿　入国管理局長　　申請番号＿＿＿＿＿＿＿＿

局長		次長		首席審査官		統括審査官	
許	不	許	不	許	不	許	不

資格外　変更　永住　取得　再入国

国籍		氏名		年齢 性別	
在留資格		至		回数	

参考事項	連絡事項	
意見記載欄	審査官	

	許	不	終		許	不	終
統括審査官				首席審査官			

出頭通知年月日

別記第9号様式

（Ａ４）又は（葉書大）

通　知　書

あなたの　　申請について，結果をお知らせしますので，　月　日までに下記のものを持参の上，当部門（出張所）においでください。

なお，やむを得ない理由により同期日までに来られないときは，事前にその旨を連絡して下さい。結果の告知を受けないまま，在留期限から２か月を経過した場合には，本邦に滞在することができなくなりますので，ご注意ください。

また，申請書に記載した事項が，申請時点から変更されたとき（例えば，申請時の勤務先を出頭時には退職している又は申請時には結婚されていた方が出頭時には離婚している場合）は，速やかにその旨を連絡して下さい。連絡がなく許可を受けたときは，在留資格が取り消されることもありますので，ご注意下さい。

記

１　旅券（又は旅券に代わる証明書）

２　収入印紙

就労資格証明書	６８０円
在留資格変更	４，０００円
在留期間更新	４，０００円
永住	８，０００円
再入国（数次再入国を除く。）	３，０００円
数次再入国	６，０００円

３　申請受理票（交付を受けている場合）

４　この通知書

平成　年　月　日

入国管理局　　部門（出張所）

電話番号

別記第9号様式　(英文)

(Ａ４) 又は (葉書大)

N O T I C E

Date :_____

Application No. :_____

Re:Your application for

1) Extension of period of stay　2) Acquisition of status of residence

3) Change of status of residence　4) Re-entry permit

5) Permanent residence　6) Permission to engage in additional activity

7) Certificate of authorization for employment

You are requested to appear in this office by ____, ____ with the following items necessary for final action on your application. Since failure to observe the deadline may result in non-approval of your application, you are advised to inform this office in advance if unavoidable circumstances may prevent you from appearing by the above date. Please be careful because you will not be able to stay in Japan if two months have passed from the expiration date of your period of stay without receiving results on your application.

If any circumstances have changed (e.g., change in place of employment, or divorce from spouse) since the time of filing the application, you are advised to notify this office without delay. Permission granted without such notification may result in revocation of your status of residence.

1. Passport or document in lieu of passport.
2. Revenue stamp　Certificate of authorization for employment:￥680
   Change or Extension:￥4, 000
   Re-entry:￥3, 000
   Multiple re-entry:￥6, 000
   Permanent residence :￥8, 000
3. Application Receipt
4. This notice of approval

Division,　Regional Immigration Bureau

Phone No.

別記第11号様式

（永住許可申請を除く）

年　月　日

通　知　書

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 殿

あなたから申請のあった ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（　　年　　月　　日付け，申請番号　　第　　号）
については，下記理由により不許可と決定したので通知します。

記

○○入国管理局長　　印

連 絡 先　　入国管理局

（電話番号　　－　　－　　）

別記第11号様式 （英文）

N O T I C E

Date: _____

To: _____

This is to inform you that your application _____ _____ (dated _____, application No. _____) has been disapproved for the reasons stated below.

Reasons:

Director of Regional Immigration Bureau

Contact: Regional Immigration Bureau

Tel. _____

別記第11号様式の2

（永住許可申請用）

年　月　日

通　知　書

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 殿

あなたから申請のあった ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（　　年　月　日付け，申請番号　　第　　号）
については，下記理由により不許可と決定したので通知します。

記

法　務　大　臣　印

連 絡 先　　入国管理局

（電話番号　　－　　－　　）

別記第11号様式の2　(英文)

N O T I C E

Date: _____

To: _____

This is to inform you that your application _____ _____ (dated _____, application No. _____) has been disapproved for the reasons stated below.

Reasons:

Minister of Justice

Contact: Regional Immigration Bureau

Tel. _____

別記第11号様式の3

年　月　日

通　知　書

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 殿

あなたから申請のあった ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（　　年　月　日付け，申請番号　　第　　号）
については，下記理由により不許可と決定したので通知します。

なお，在留期間（　　年　月　日まで）を経過したときは，退去強制及び処罰の対象となるので，注意してください。

記

○○入国管理局長　印

連絡先　　入国管理局

（電話番号　　－　　－　　）

別記第11号様式の3　(英文)

N O T I C E

Date: _____

To: _____

This is to inform you that your application _____ _____ (dated _____, application No. _____) has been disapproved for the reasons stated below.

Please take note of the fact that you will be deported from Japan and/or be subject to punitive action if you remain in Japan beyond your authorized period of stay (Date of Expiration:)

Reasons:

Director of Regional Immigration Bureau

Contact: Regional Immigration Bureau

Tel. _____

別記第11号様式の4

年　月　日

通　知　書

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 殿

あなたから申請のあった ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（　　年　月　日付け，申請番号　　第　　号）
については，下記理由により不許可と決定したので通知します。

なお，あなたが出国の意思を有し，出国準備のために短期間の在留を希望する場合には，＿＿＿＿年　月　日までに＿＿＿＿ 入国管理局に出頭し，所定の手続を行ってください。

記

○○入国管理局長　印

連絡先　　入国管理局

（電話番号　　－　　－　　）

別記第11号様式の4　(英文)

N O T I C E

Date: _____

To: _____

This is to inform you that your application _____ _____ (dated _____, application No. _____) has been disapproved for the reasons stated below.

As you can apply for a short term stay for preparation to leave Japan, you are requested to appear in to take the necessary procedures by _____.

Reasons:

Director of　　Regional Immigration Bureau

Contact:　　Regional Immigration Bureau

Tel. _____

別記第12号様式

年　月　日

就労資格証明書不交付通知書

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 殿

あなたから申請のあった就労資格証明書交付申請（　　年　　月　　日付け，申請番号　　第　　号）については，下記理由により不交付と決定したので通知します。

記

○○入国管理局長　印

連 絡 先　　入国管理局

（電話番号　　－　　－　　）

別記第12号様式　(英文)

N O T I C E

Date: _____

To: _____

This is to inform you that your application for the Certificate of Authorization for Employment (dated _____, application No. _____) has been disapproved for the reasons stated below.

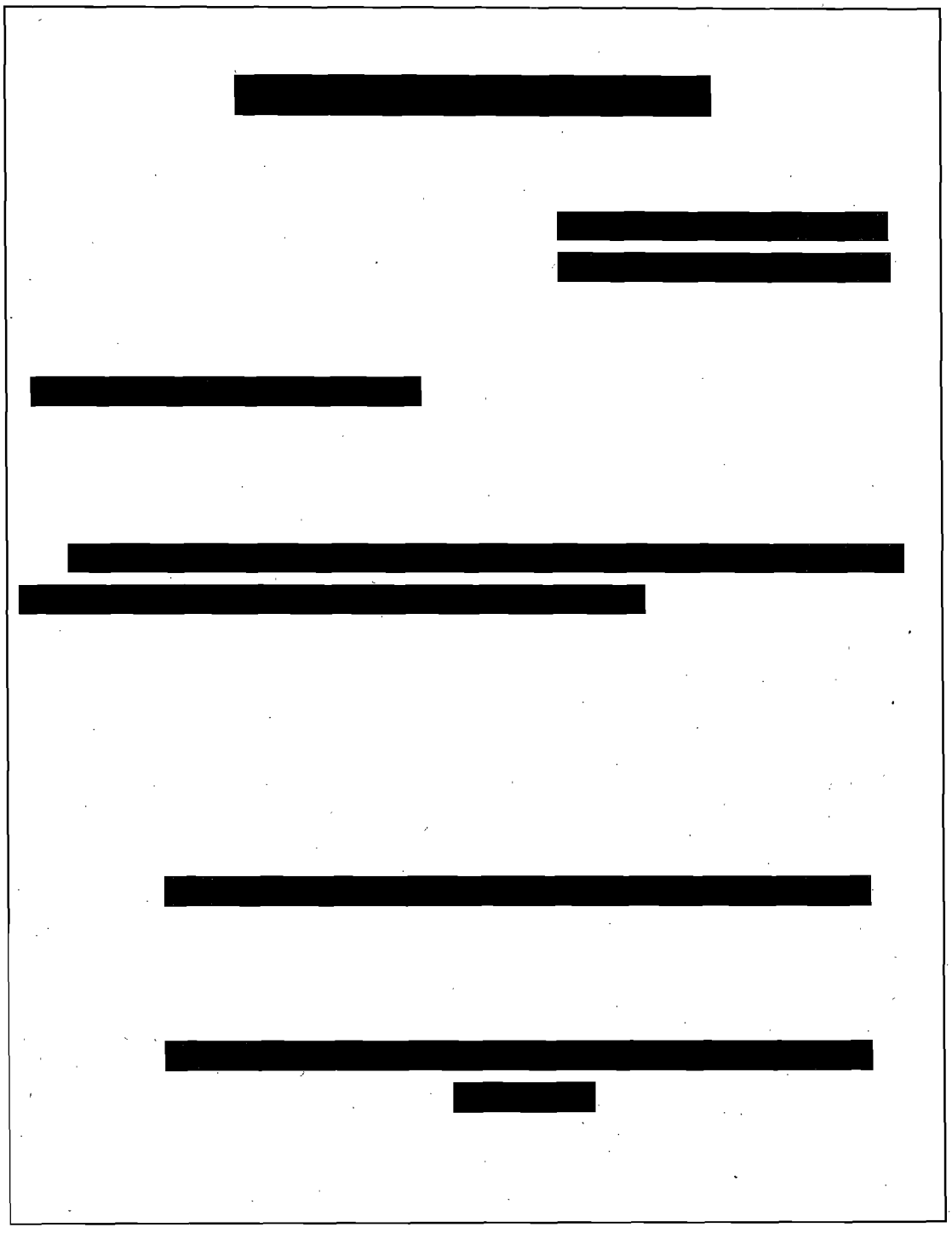
Reasons:

Director of　　Regional Immigration Bureau

Contact:　　Regional Immigration Bureau

Tel. _____

別記第13号様式



別記第14号様式

不許可処分連絡書

平成　　年　　月　　日

首席入国警備官　　殿

首席審査官
（○○出張所長）

下記の者の在留期間更新（在留資格取得・変更）許可申請については不許可処分に付したので連絡する。

氏　名（性別）	（　）		
国籍・生年月日			
在留資格(期間)	（　）	在留期限	
申請年月日		申請番号	
不許可通知年月日			
備　考			

別記第15号様式

管　　第　　号
平成　　年　　月　　日

○○○ 入国管理局長　殿

出張所長

在留資格審査処分記録の送付について

標記処分記録（　　月　　日 ～　　月　　日）を別添のとおり送付する。なお，その内訳は下記のとおりである。

1 取　得	件
2 更　新	件
3 変　更	件
4 資格外	件
5 再入国	件
6 永　住	件
7 その他	件
計	件

添付物　　申請書写し

別記16号様式

番　号＿＿＿＿＿＿

年月日＿＿＿＿＿＿

再入国許可効力発生日変更願出書

APPLICATION FOR CHANGING THE TERM OF VALIDITY OF RE-ENTRY PERMIT

＿＿＿＿＿入国管理局長　殿

To:Director of　　Regional Immigration Burear

次の理由により再入国許可効力発生日の変更をお願いします。

I hereby request to change the term of validity of re-entry permit

1　国　　籍

Nationality ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　氏名，性別　　（男・女）

Name and Sex ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿Male・Female

3　生 年 月 日

Date of Birth ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4　旅 券 番 号　　発給年月日　　有効期間

Passport No＿＿＿＿＿＿ Date of Issuance＿＿＿＿＿ Date of Expiration＿＿＿＿

5　外国人登録番号

Alien Resistration No＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

6　在留資格，在留期間

Status of Residence and Period of Stay＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

7　再入国許可番号　　許可年月日　　許可庁

Re-entry Permit NO＿＿＿＿＿＿＿＿Date of Permit＿＿＿＿＿＿＿＿Authority＿＿＿＿＿＿

8

	効力発生日 Date of coming into effect	有効期限 Date of Expiration
現　行 present	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
変更後 after	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

9　理　　由

Reason

願出者署名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Applicant's Signature

理　　由　　書

1　申請者

国　　籍

氏　　名

生年月日　　年　　月　　日　　性別　男・女

2　効力を生ずる日の変更する理由

3　効力を生ずる日の指定日

年　　月　　日から

4　その他

現在所持している再入国許可については，新たな再入国許可が付与された場合失効することは，問題はありません。

年　　月　　日

○○入国管理局長　殿

署　　名

別記第17号様式

番号
No, _____
年月日
Date: _____

在留資格抹消願出書
APPLICATION FOR CANCELLATION OF ENDORSEMENT

_____ 入国管理局長　殿

To : Director of _____ Regional Immigration Bureau

下記理由により在留資格の抹消をお願いします。
I, the undersigned request the cancellation my status of residence.

記

1　氏名, 性別　　(　　)
Name and Sex : _____

2　生年月日
Date of Birth _____

3　国籍
Nationality _____

4　現住所
Present Address in Japan _____
_____

5　旅券
Passport

番号	発給年月日	有効期間
No.	Date of Issuance	Date of Expiration
_____	_____	_____

6　在留資格, 在留期間
Status of Residence and Period of Stay
_____

7　理由
Reason of Cancellation _____
_____

願出者署名_____
Applicant's Signature

別記第18号様式

(A4)又は(葉書大)

通　　知　　書

NOTICE

年　　月　　日

Date:

To:　　殿

あなたの願出については，承認しないこととしたので，通知します。

This is to inform you that your application has been disapproved.

入 国 管 理 局

Regional Immigration Bureau

別記第19号様式

番号
No, _____
年月日
Date: _____

証 印 転 記 願 出 書
APPLICATION FOR TRANSFER OF ENDORSEMENT

_____ 入国管理局長　殿

To : Director of _____ Regional Immigration Bureau

新旅券に証印の転記をお願いします。
I, the undersigned request transfer of endorsement to the new passport.

記

1. 氏名, 性別　　(　　)
Name and Sex : _____

2. 生年月日
Date of Birth _____

3. 国籍
Nationality _____

4. 現住所
Present Address in Japan :

5. 旅券
Passport

	番号 No.	発給年月日 Date of Issuance	有効期間 Date of Expiration	発給者名 Issuing Authority
旧 Old				
新 New				

6. 在留資格, 在留期間
Status of Residence and Period of Stay

_____

願出者署名_____
(Applicant's Signature)

別記第21号様式

年　　月　　日

通　　知　　書

殿

あなたから申請のあった＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(　　年　　月　　日付け申請番号　　－　　号)

については，審査の結果，下記理由により申請どおりの内容では許可できませんが，申請内容を出国準備を目的とする申請に変更するのであれば，別紙の申出書を提出して下さい。

記

＿＿＿＿＿＿入　国　管　理　局　長（印）

注意：申請内容を出国準備を目的とする申請に変更する場合は，在留期限から2か月を経過する前に必ず，別紙の申出書を提出の上，手続きを行って下さい。
手続きをされないまま，在留期限から2か月を経過した場合は，本邦に滞在することができなくなります。

別記第23号様式

〇〇 月分

＿＿＿＿＿＿局・支局

構造改革特別区域法・地域再生法特例措置関係報告

		許可（交付）件数	不許可（不交付）件数
特区法関係	特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事		
	特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業		
	外国人研修生受入れによる人材育成促進事業		
	地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業		
再生法関係	外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業		
	外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業		

参考書式２

○○○○○第○○○○号
平成○○年○○月○○日

（地方公共団体の長）殿

○○入国管理局（○○支局）長　○○○○○

「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」に係る地方公共団体からの報告について（通知）

構造改革特別区域法（平成１４年法律第１８９号）第３条第１項に基づき閣議決定された構造改革特別区域基本方針（平成１７年１２月２日閣議決定）において定められた「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」に関し，下記１の特区において必要となる報告については下記２により実施願いたく通知します。

記

１　本通知の対象となる構造改革特別区域について

構造改革特別区域の名称

（　特　区　の　名　称　）

対象となる施設の名称・所在地

（　施　設　の　名　称　）

（　施　設　の　所　在　地　）

２　報告の実施要領について

（１）報告を受理する官署

（地方局（支局）の名称）

（　担　当　部　門　）

（　所　在　地　）

（　連　絡　先　）

（２）報告の時期及び方法

①　地方公共団体等が賃借している施設につき，さらに外国企業に転貸する場合

地方公共団体等が賃借している施設の賃貸借契約書（地方公共団体等が転貸することが可能な契約に限る。）の写しを，本通知受領後速やかに提出又は送付すること。

② 対象となる外国企業が，本邦に入国後に賃貸借契約を行う場合

外国企業が賃貸借契約を行った後，速やかに当該契約書の写しの提出を受け，上記担当部門へ提出又は送付すること。

③ 指定された施設を使用しない場合又は使用することができなくなった場合

当該施設を使用しない又は使用することができなくなった理由を速やかに書面で報告するとともに，地方公共団体において代替となる施設を斡旋する等，事業所の創設を確実に担保することが可能となるような措置を講じ，当該講じた措置の内容を措置後１週間以内に書面で報告すること。

④ 対象となる外国企業が，３か月以内に事業所を設けて事業を開始した場合又は当該期間内に事業を開始しない場合

外国企業が，３か月以内に事業所を設けて事業を開始した場合には，外国企業から速やかに連絡を受け，事業を開始した日から当該事業の開始後１週間以内に書面で報告すること。

３か月以内に外国企業から事業を開始した旨の連絡がない場合には，当該外国企業に在籍する外国人の所在等の状況を確認の上，速やかに書面で報告すること。また，あわせて，当該外国企業に在籍する外国人に対して帰国を求めること。

（３）その他

上記（２）の報告等について，契約書の提出，送付又は書面での報告が遅れることが見込まれる場合には，その旨上記（１）の担当部門まで連絡すること。

また，上記（２）①から④までを除き，本特例措置又は同措置の対象となる外国企業若しくは当該外国企業に在籍する外国人について入国管理局へ報告しておくべき事項が生じた場合には，上記担当部門へ報告すること。

参考書式３

年　月　日

お 知 ら せ

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 殿

あなたから申請のあった ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（　　年　月　日付け，申請番号　　第　　号）
については，下記理由により，返送します。

記

あなたに対しては，　年　月　日，退去強制令書が発付されているところ
あなたは，これにより在留資格を喪失しており，出入国管理及び難民認定法
第　条に規定する申請要件を欠いていることから，　許可申請を
行うことができません。

連絡先　　入国管理局
審査部門
（電話番号　　－　　－　　）

参考様式４

お　知　ら　せ

入管法の改正により，平成２２年７月１日から，在留資格変更・在留期間更新許可申請をした方については，その申請に対する処分（証印）が在留期間の満了日までにされないときは，在留期間の満了日から２か月を経過する日又は処分（証印）の日のいずれか早い方の日までの間は，引き続き従前の在留資格をもって本邦に在留することができることとなります。

処分（証印）が行われないまま在留期間の満了日から２か月を経過した時は，本邦に滞在することができなくなりますので，申請の結果に関する「通知書」が届いたときは，速やかに当局（所）にお越しいただくようお願いします。　なお，在留期間の満了日から２か月を経過する日の１０日前までに「通知書」が届かない場合は，お手数ですが当局（所）までお問い合わせ下さい。

（注）住所等連絡先が変更した場合は，必ず連絡願います。

（連絡先）
○○入国管理局○○審査部門
〒　　－　　（住所　　）
電話○○－○○○○－○○○○

参考様式４（英訳版）

NOTICE

In the case where an application pursuant to change of his/her status of residence or renewal of his/her period of stay is made, if the disposition for this application has not been made until expiration date of the period of stay accompanied by a status of residence which such a foreign national has at the time of the application, such a foreign national may, even after the expiration date of the period of stay, reside in Japan continuously under such status of residence during the period until the date such disposition is made or two months from expiration date of the previous period of stay, whichever comes first, under the revised Immigration Control and Refugee Recognition Act on and after July 1, 2010.

If two months have passed from the expiration date of your period of stay without being granted disposition (a stamp of approval), you will not be able to stay in Japan. You are therefore requested to appear at this office as promptly as possible upon receipt of the notice of the decision taken on your application.

So if you do not receive the notice not later than ten days prior to two months from the expiration date of your period of stay, please contact this office.

Note: Please never fail to notify us if you change your contact address or phone number.

For further information or inquiry, please contact:
○○Regional Immigration Bureau
〒　－　(Address:　　)
Phone :　　－　　－

第１０編の２

在留資格の取消し等

第１０編の２　在留資格の取消し等

第１章　在留資格の取消し …… 1
第１節　留意点 …… 1
第１　取消しの対象 …… 1
第２　取消しの事由 …… 2
第３　各用語の意義等 …… 3
第４　権限委任・専決 …… 6
第５　管轄等 …… 6
第２節　事実の調査等 …… 7
第１　在留資格取消台帳の作成 …… 7
第２　取消し記録の作成等 …… 8
第３　事実の調査 …… 9
第３節　意見聴取 …… 9
第１　意見聴取前の手続 …… 9
第２　意見聴取 …… １６
第４節　処分等 …… ２０
第１　取消しの決定 …… ２０
第２　通知 …… ２１
第３　通知に伴う措置 …… ２２
第４　在留資格の取消告知に係る呼出しに応じない者又は所在不明により
取消通知が未到達の者の取扱い …… ２３
第５　出国期間等指定書交付者に対する事後の関連手続等 …… ２４
第６　在留資格取消通知に係る証印取消処分未了者等を発見した場合の措置 … ２６
第７　出国の確認 …… ２７
第８　在留資格の取消し又は継続以外の理由による在留資格取消手続の終止処分… ２８
第５節　特則・その他 …… ２８
第１　退去強制手続中の者に対する取消しの特則 …… ２８
第２　刑事手続中の者に対する取消しの特則 …… ２９
第３　本省報告 …… ３０
第４　その他 …… ３０
第２章　その他の取消し …… ３３

第１節　数次再入国の許可の取消し（撤回）　……　３３
第１　対象　……　３３
第２　取消しの通知等　……　３３
第２節　数次入国査証の取消し　……　３４
第１　在留資格の変更等に伴う取消し　……　３４
第２　不許可処分に伴う取消し　……　３４
第３　取消し手続　……　３５
第３節　その他　……　３５
第１　特例上陸許可の取消し　……　３５
第２　在留資格認定証明書の取消し　……　３５
第３章　様　式　……　３６

第１章　在留資格の取消し

第１節　留意点

第１　取消しの対象

１　法第22条の４第１項の規定により取り消すことができるのは，法別表第一又は同別表第二の上欄の在留資格である。ただし，第５号については，同別表第一の上欄の在留資格のみである。

取消しの対象となるのは，本邦に在留資格をもって在留する外国人が現に有する在留資格であり，取消しの原因となるのは上陸許可等の許可に係る瑕疵（同項第１号から第４号）及び許可後の事情（同項第５号）である。

（注）①　在留資格の決定を伴わない仮上陸又は特例上陸の許可及び特別永住許可の瑕疵は本条の規定による取消しの原因とはならない。

②　在留資格をもって在留する者が既に退去強制手続中である場合においても，取消しの対象となるが，その場合には，退去強制手続が優先される（第５節第１参照）。

③　偽変造旅券又は他人名義旅券を行使の上，上陸許可を受けたことが判明した場合は，旅券自体が無効なものであるため，当該許可が当然に無効であり，本規定による在留資格の取消しを行うことなく，不法入国者として取り扱うこととなる。

④　在留資格の取消しが行われた場合，当該在留資格を有することを前提とする再入国許可や資格外活動許可は当然に失効する。

２　法第22条の４第１項第１号については，上陸拒否事由に該当する者が対象であるため，本邦に上陸後長期間を経過し又はその後に在留資格の変更や在留期間の更新の許可等を受けている場合においても，在留資格の取消しの対象となる。

（注）本号の事由による取消しは，第２号から第５号までの場合と同様に，現に有する在留資格を取り消すものであり，瑕疵のある上陸許可のみならず，その後に受けた在留資格変更や更新等の許可，資格外活動の許可及び再入国許可並びに再入国許可による上陸許可等の取消しは要しない。

３　法第22条の４第１項第２号から第４号までについては，取消しの原因となる申請人側の行為は，直近の許可に係るものに限定されており，過去にこれらの事実のあったことが判明した場合であっても，直近の許可に係る申請において第２号から第４号までに該当する行為が行われた事実がない場合は，在留資格の取消しの対象とはならない（法第22条の４

第１項第２号括弧書き）。

4　再入国許可を受けて出国中に上陸拒否事由に該当することとなった者が，当該事実を偽って，上陸拒否事由該当者でないとして再入国許可による上陸許可の証印又は許可を受けた場合も，現に有する在留資格が取消しの対象となる。

5　第１号から第３号までの規定による取消しを行うためには，外国人が偽りその他不正の手段を行使し，そのことにより処分をする権限を有する者が許可の要件に適合しないのにもかかわらず適合するものと誤認して許可を行ったことが必要である。例えば，第１号の場合は，ＥＤカードの裏面に虚偽の記載をすれば，偽りその他不正の手段の行使に当たることとなり，この記載により，入国審査官が上陸拒否事由に該当する者を該当しないものと誤認して上陸許可をすれば本号に該当する。

また，第４号の規定による取消しの場合も，同様に，不実の記載のある文書又は図画の提出又は提示が行われ，このことにより入国審査官等が許可要件に適合すると誤認して許可をしたことが必要である。

第２　取消し事由（法第22条の４第１項）

1　第１号

上陸拒否事由に該当する外国人が，偽りその他不正の手段により，法第５条第１項各号のいずれにも該当しないものとして，法第３章第１節又は第２節の規定による上陸許可の証印又は許可を受けた場合が本号に該当する。

例えば，我が国から退去強制され上陸拒否期間中にある者が氏名を変更するなどして，旅券を取得の上，上陸拒否事由該当者でないと偽って上陸許可を受けた場合や覚せい剤等の薬物を不法に所持している者が，それを所持していないと偽って上陸許可を受けた後に税関で発見された場合などがこれに当たる。

2　第２号

偽りその他不正の手段により，「在留資格該当性がない」のにそれがあるとして，上陸許可の証印等を受けた場合等が本号に該当する。

例えば，我が国で単純労働を行おうとする者が「技術」の在留資格に該当するものであると申告して上陸許可を受けた場合や日本人との婚姻を偽装して「日本人の配偶者等」の在留資格の変更許可を受けた場合などがこれに当たる。

また，活動内容について，受入れ機関が申請に係るものと異なる場合（例えば，A社では許可が取れないと思いB社との虚偽の雇用契約書を提出して許可を受けた場合）にも，本号に該当する。

3　第３号

第１号及び第２号に該当するもののほか，偽りその他不正の手段により，在留資格該当性，上陸許可基準等の許可要件に適合しているとして，上陸許可の証印等を受けた場合が本号に該当する。

上陸目的そのものを偽ったものではないが，例えば，自己の芸能人としての経歴を偽り基準に適合するかのように装って「興行」の在留資格による上陸許可を受けた場合や，学歴や職歴を偽り基準に適合するかのように装って在留資格の変更許可を受けた場合などがこれに当たる。

４　第４号

第１号から第３号までに該当する場合以外（申請人による偽りその他不正の手段の行使がないもの）であって，不実の記載のある文書又は図画の提出又は提示により上陸許可の証印等を受けた場合及び不実の記載のある文書又は図画の提出又は提示により在留資格認定証明書の交付又は査証の発給を受け，これに基づいて上陸許可の証印又は許可を受けた場合が本号に該当する。

例えば，受入れ機関が虚偽の書類を提出して，在留資格認定証明書の交付を受け，申請人がそのことを知らずに上陸許可を受けた場合や，日本の雇用主，受入れ機関等が虚偽の内容の文書を作成し，申請人がそのことを知らずに当該文書を提出して上陸許可の証印等を受けた場合などがこれに当たる。

なお，虚偽の内容の申立てが行われても，文書として提出されなければ本号による取消しの原因とはならない。偽変造の旅券も文理上は当該文書に含まれ得るが，当該旅券に受けた上陸許可の証印等はそもそも無効なものと考えられるので，本規定による取消しの対象とはならない。

５　第５号

第１号から第４号までとは異なり，申請及びそれに基づく許可に問題はなかったが，許可後の事情の変化により，本来行うべき活動を行わなくなり，正当な理由がなく３月（再入国許可による出国中の期間を含む。）以上現に有する在留資格に応じた活動を行うことなく在留している場合が本号に該当する。

（注１）[redacted]

なお，本号は第１号から第４号までと異なり，法別表第一の上欄に掲げる在留資格をもって在留している者のみが対象となる。

（注２）第１号から第４号までについては，適条が併立することがある。

第３　各用語の意義等

１　「上陸許可の証印又は許可」と「上陸許可の証印等」

上陸拒否事由の該当性については，法第７条第１項の規定により上陸申請のあった外国人について審査することとなっており，法第22条の４第１項第１号の取消事由は「上陸許可の証印又は許可」のみを対象としている。一方，同項第２号から第４号までの取消事由は，法第７条第１項第４号以外の上陸のための条件に適合しているとして受けた法第３章第１節又は第２節の規定による上陸許可の証印又は許可のほか，法第４章第１節の規定による在留資格の変更，在留期間の更新の許可等についても対象としているため，「上陸許可の証印等」と規定している。

２　「偽りその他不正の手段」

「偽りその他不正の手段」とは，偽変造文書若しくは虚偽文書の提出若しくは提示又は虚偽の申立てなど，申請人である外国人がその旨の認識をもって行う不正行為をいい，例えば，大学を卒業していない者が偽造の大学の卒業証明書を提出したり，婚姻の意思がない者が入籍事実の記載された戸籍謄本を提出する場合等がこれに当たる。

３　「在留資格の決定を伴うものに限る」

法第22条の４第１項第２号から第４号までに規定する取消事由は，在留資格の決定に関する瑕疵を取消しの原因として規定するものであるので，法第９条第３項ただし書により在留資格の決定が行われない再入国許可による上陸許可の瑕疵は，これらの取消原因とはならない。

４　「不実の記載のある文書又は図画」

「不実の記載のある文書又は図画」とは，客観的に真実又は真正ではない記載のある申請書その他の各文書等をいい，例えば，研修生受入れ機関が作成した常勤職員数を水増しした書類や事実と異なる研修計画書等がこれに当たる。

申請人が不実の記載があることを知って提出すれば，偽りその他不正の手段に該当するので，第４号の適用の対象となるのは申請人が知らない場合である。

５　「当該活動を行わないで在留していることにつき正当な理由がある場合」

法第22条の４第１項第５号に該当する在留資格の取消しの対象者については，個別具体的に当該活動を行わないで在留していることにつき正当な理由があるか否かを判断の上，在留資格の取消しの可否を決定することとなる。

[redacted]

（１）[redacted]

（２）[redacted]

（３）[redacted]

（４）[redacted]

（５）[redacted]

（６）[redacted]

6　在留資格取消対象者の代理人

法定代理人のほか，「意見聴取期日の通知を受けた在留資格取消対象者（以下「被聴取者」という。）」が代理人として委任した者をいう。

なお，弁護士以外の者が，業として被聴取者の代理人としての活動を行うことは，弁護士法第72条に抵触するおそれが高いので，代理人として認めることは適当でない。

（注）施行規則第２５条の４の規定による代理人の選解任の手続ができるのは，意見聴取期日の通知を受けた在留資格取消対象者（＝被聴取者）である。

（１）権限

被聴取者の代理人は，被聴取者のために意見聴取に関して，意見聴取期日における意見陳述，証拠資料の提出，資料等の閲覧等をすることができる。ただし，被聴取者に代わって意見聴取に出頭することについては，地方局の長の許可を要する（施行規則第25条の９第２項，第３節第１の４（２））。

（２）代理人の数

代理人の数については，施行規則に特段の定めはなく，人数を制限する規定もないが，このことは行政不服審査法等も同様である。しかし，代理人が多数選任され意見聴取の場に入場しきれないなどの事態が生じた場合には，被聴取者の防御権を妨げないと判断される範囲において意見聴取の場に出席できる人数を制限することができる。

意見聴取担当入国審査官は，意見聴取手続を主宰するに当たっては，理由なく代理人の人数を制限したり，多数の代理人の参加により意見聴取手続に支障が生ずることのないように配慮しなければならない。

7　利害関係人

被聴取者である外国人の在留資格の取消しについて，利害関係を有することとなる親族，雇用主，教育機関，受入れ機関又は招へい機関の職員等をいう。

利害関係人の参加を求め，又は許可できるものとしているのは，利害関係人が直接に

不利益処分の効果を受けるものではないが，その法律上の利益に影響を受けることもあり得るので，利害関係人の権利利益の保護を図るために，意見聴取手続に参加させることによって意見聴取手続の公正の保持と当該処分の適正さを確保し，もって事後の無用な紛争の防止にも努めるためである。

８　利害関係人の代理人

利害関係人の代理人については，原則として６と同様であるが，施行規則第25条の４に規定する代理人の選解任の手続ができるのは，「意見聴取への参加を許可された利害関係人（以下「参加人」という。）」であり，参加人に代わって意見聴取の期日に出頭することについて，地方局の長の許可を要しない点については，被聴取者の代理人とは取扱いが異なるので注意が必要である。

第４　権限委任・専決

１　権限の委任

法及び施行規則においては，永住者の在留資格の取消しに係る権限は地方局長へ委任されていないため，永住者の在留資格取消しに係る意見聴取担当入国審査官の指定（第３節第１の１），意見聴取期日の通知（第３節第１の３（１）），意見聴取期日又は場所の変更（第３節第１の３（３）），代理出頭（第３節第１の４（２）），文書等の閲覧（第３節第１の７），取消しの決定（第４節第１）及び出国期間等指定書の交付（第４節第３の２）に関しては，法務大臣の権限によるものとなる。

（注）施行規則及び別記様式用紙を交付する場合は，その発付権者は法務大臣であるので注意する。

２　専決

本通達による「地方局の長」の権限については，地方入国管理局決裁区分により，「支局の長」に専決させることができる。ただし，第４節第１に規定する事項を除くものとする。

第５　管轄等

１　管轄

在留資格の取消手続は，在留資格取消対象者の居住地又は居所を管轄する地方局において行うものとする。

２　移管

（１）地方局の長は，在留資格取消対象者が自局の管轄外に居住地を変更した場合で，以後の手続を当該居住地を管轄する地方局において行うことが相当と認めるときは，当該地方局に在留資格の取消事案を移管することができる。

（２）地方局の長は，在留資格の取消事案を他の地方局へ移管する場合には，「移管書」（別記第１号様式）に在留資格取消台帳写し及び在留資格の取消手続に係る書類を添えて行う。

第２節　事実の調査

第１　在留資格取消台帳の作成

１　端緒等

（１）入国審査官は，法第22条の４第１項各号のいずれかに該当すると思われる外国人についての端緒を入手した場合は，「在留資格取消対象者に係る端緒報告書」（別記第２号様式）により所属する地方局の長に報告する。

（２）地方局の長は，上記（１）の報告に係る在留資格取消対象者が，自局の管轄外の区域に居住地又は居所を有する場合は，当該居住地又は居所を管轄する地方局の長に対し，当該在留資格取消対象者に係る端緒報告書を添付の上，通報する。

（３）上記（１）の報告又は上記（２）の通報を受けた地方局の長は，在留資格の取消手続の開始の可否について決定し，手続の開始を決定した場合又は他局から在留資格の取消事案の移管を受けた場合には，自局又は管下出張所のうち，在留資格取消手続を行うことが適当と認める審査部門又は出張所を決定し，当該審査部門の首席審査官又は出張所の長（以下「首席審査官等」という。）に対し，手続の開始を指示する。

２　在留資格取消台帳への登載

（１）首席審査官等は，上記１（３）の指示を受けたときは，「在留資格取消台帳」（別記第３号様式）へ取消しの対象となる者ごとに各事項を記入する。

（２）在留資格取消台帳は，入国・在留審査を担当する審査部門の首席審査官又は出張所の長が管理する。

なお，審査管理部門が置かれている地方局及び支局（以下「地方局等」という。）にあっては同部門が，その他の地方局等にあっては就労・永住審査部門の首席審査官が管理する。

（３）在留資格取消台帳の登載番号は，暦年別で一連番号を付す。

３　通知書等の番号

（１）施行規則及び本通達に規定する各種通知書等の番号は，地方局等又は出張所の記号，受理年（西暦下２桁）及び同台帳上の番号を記載するものとし，各記号は次のとおりと

する。

（２）なお，一連の手続において，同一の通知書（意見聴取手続続行通知書等）を２回以上交付する場合には，「東04－１－（２）」，「東04－１－（３）」として，枝番を付す。

ア　地方局等にあっては，地方局文書取扱細則に定める文書記号の第２字目の文字。

イ　出張所にあっては，文書取扱細則に定める文書番号の第２字目及び第３字目の文字を付す。

記載例：東 04－１（東　　京　　局の平成16年第１号の場合）

横 04－２（横　浜　支　局の平成16年第２号の場合）

東さ04－３（さいたま出張所の平成16年第３号の場合）

4 [redacted]

第２　取消し記録の作成等

１　記録の作成

（１）在留資格の取消しに係る記録は，対象者ごとに１件ずつ作成する。

（２）作成・入手した記録は，在留資格の取消手続に関する資料，施行規則第25条の13第１項に規定する閲覧することにより第三者の利益を害するおそれがある資料その他閲覧を拒否すべき正当な理由がある資料と閲覧を認める資料等を，次により区分して編てつする。

ア　意見聴取通知書等の在留資格の取消手続に関するもの

イ　在留資格の取消しに係る入国・在留関係諸申請及び許可の記録

ウ　在留資格の取消しに係る調査の結果に係る調書

（ア）閲覧することに支障のないもの

（イ）閲覧することに支障のあるもの

エ　在留資格の取消しの原因となる事実を証する資料

（ア）閲覧することに支障のないもの

（イ）閲覧することに支障のあるもの

オ　その他

（注）同一の文書に「閲覧することに支障のある」部分が含まれている場合は，その写しを「閲覧することに支障のないもの」に編てつし，支障のある部分を塗りつぶす等し

て保管する。

２　記録の保管

在留資格の取消しに係る記録は，在留資格取消台帳を保管する首席審査官等の責任において保管する。

なお，第１節第２の１又は２の事由により，在留資格を取消し，警備部門へ通報する場合は，在留資格の取消しに係る記録は光ディスクへ取り込んだ上で，警備部門へ引き渡す。

第３　事実の調査

１　調査の指示

（１）地方局の長は，入国審査官に法第22条の４第１項各号のいずれかに該当することの証拠資料を収集することを指示し，必要に応じて，法第59条の２の規定に基づく事実の調査を行わせるものとする。

（２）地方局の長は，在留資格取消対象者の居住地又は居所，家族状況等を考慮し，管轄内の支局又は出張所の所属する入国審査官に対し，事実の調査等を指示することができる。

（３）地方局の長は，事実の調査を行う場合に調査先が他の地方局の管轄区域内にあるときは，当該調査先を管轄する地方局の長に事実の調査を依頼することができる。

２　調査報告

入国審査官は，在留資格取消対象者に係る居住地等における実地調査を実施し，又は関係資料等を入手した場合は，調査状況，調査結果，資料の入手経緯等について「調査報告書」（別記第４号様式）を作成しなければならない。

３　証拠保全

法第59条の２の規定に基づき，在留資格取消対象者若しくは関係者等からの事情聴取又は関係機関への照会を実施した場合においては，第11編第８章に定める各種様式に必要事項を記入の上，証拠として保管しなければならない。

第３節　意見聴取

第１　意見聴取前の手続

１　意見聴取担当入国審査官の指定

地方局の長は，意見聴取の通知を行うときまでに，一般職の職員の給与に関する法律別表第一行政職俸給表（一）の４級以上の入国審査官を意見聴取担当入国審査官に指定する。

なお，永住者の在留資格の取消しについては，別途法務大臣が指定する。

２　意見聴取手続の併合

（１）併合することができる事案

施行規則第25条の８の規定により意見聴取手続を併合して行うことができる事案は次のとおりとする。

ア　在留資格取消対象者の配偶者，子，父母その他家族に係る事案

イ　取消しの原因が同一であり，かつ，同一の招へい機関，受入れ機関等に係る事案

ウ　その他，意見聴取担当入国審査官において手続の併合を適当と認める事案

（２）手続の併合を行わない事案

意見聴取担当入国審査官が手続の併合を適当と認めた事案について，当該外国人又はその代理人が手続の併合に応じない旨申し出た場合は，併合することなく手続を進めることができる。

（３）手続の併合の通知

ア　通知の方法

意見聴取担当入国審査官は，施行規則第25条の８の規定に基づき，意見聴取手続併合の通知を行う場合は，意見聴取手続併合通知書（施行規則別記第37号の11様式）により通知する。

通知に際しては，手続の併合を行う対象者が同一の代理人を選任している場合は，同代理人に対し，代理人を選任していない場合は，被聴取者全員に対し，意見聴取手続併合通知書を郵送（本人限定郵便）し，又は直接交付する。

イ　意見聴取手続併合通知書の記載

意見聴取手続併合通知書の「１　在留資格取消対象者」欄には，在留資格取消対象者に係る身分事項を記載し，「３　関連のある内容の事案」欄に，併合しようとする対象者の国籍，氏名，性別，生年月日，在留資格，台帳上の番号，意見聴取手続併合通知書記載の対象者との関係及び事案内容を簡潔に記載する。

なお，併合する在留資格取消対象者が多数いるため，意見聴取手続併合通知書上に記載が不可能な場合は，適宜別紙としてリスト等を作成の上，添付する。

（注）併合する事案に係るその他の通知書等対象者の身分事項等の記載は，意見聴取手続併合通知書においてリスト等を作成する取扱いと同様とする。

（４）併合事案の処理

併合の上，手続を行った事案は，在留資格の取消しの可否に係る判断を，可能な限り同時に行うように努める。

３　意見聴取期日の通知

（１）在留資格取消対象者への通知

ア　意見聴取担当入国審査官は，意見聴取期日を決定の上，意見聴取通知書（施行規則別記第37号の８様式）の郵送を行う場合は，在留資格取消対象者に対し，本人限定郵便により送付して，意見聴取を行うことを相手方に確実に通知しなければならない。

なお，上陸許可の証印又は許可を受けた後，在留資格取消対象者が関税法第67条に規定する貨物の輸入に係る検査（当該上陸許可の証印又は許可を受けた後に引き続き行われるものに限る。）を受けるための場所にとどまる間に，在留資格取消対象者について法第22条の４第１項第１号に該当するものとして通知を行う場合においては，意見聴取通知書の交付を省略することができ，同通知を行った入国審査官は，「意見聴取通知報告書」（別記第５号様式）により意見聴取担当入国審査官へ同事実を通知しなければならない。この場合，意見聴取担当入国審査官は，在留資格取消対象者の身柄が捜査機関等関係機関に拘束されているときは，改めて意見聴取通知書を郵送して通知するものとする。

イ　施行規則第25条の６第２項に規定する「相当な期間」については，原則として意見聴取通知書発送の日の２週間後の期日を指定する。

ウ　意見聴取通知書の作成

在留資格取消しの原因となる事実については，可能な限りその原因となる事実を詳細に記載し，法令の条項を記載する場合は，該当する条文を記載し，又は添付する。

例１：「貴方の○○○○年○○月○○日付け上陸許可は，出入国管理及び難民認定法第７条第１項第４号に適合していない疑いがあります。」

例２：「貴方の○○○○年○○月○○日付け在留資格認定証明書交付申請の際に提出された卒業証明書に疑義があります。」

例３：「貴方は○○大学を退学しており，正当な理由がなく在留資格「○○」に係る活動を継続して３月以上行わないで在留している疑いがあります。」

エ [redacted]

[redacted]

（２）入国警備官が在留資格取消対象者に対して意見聴取期日の通知を行う場合の取扱い

意見聴取手続を行う在留資格取消対象者が転居等し，意見聴取通知書が返送されるなど所在不明となったため，意見聴取期日通知ができない同対象者を入国警備官が摘発先等で発見した場合には，以下のとおり入国警備官が口頭により意見聴取期日の通知を行うことができる。

ア　統合記録照会により取扱局，担当部門又は出張所，意見聴取担当入国審査官及び取消しの原因となる事実等を確認の上，在留資格取消対象者から居住地及び連絡先等を聴取し，通知の２週間後の期日（同日が休日の場合はその翌日）にその居住地等を管轄する地方局等を指定して，口頭により意見聴取期日の通知を行う。

なお，その際には，通知を受けた旨記載した任意の書面へ被聴取者に署名等をさせるものとする。

イ　入国警備官は，口頭により意見聴取期日の通知を行った場合には，意見聴取通知報告書により，所属する地方局等又は出張所の首席審査官等へ通知する。

ウ　通知を受けた首席審査官等は，入国警備官からの報告に係る事案を自局で取り扱っている場合は，自局の当該事案の意見聴取担当入国審査官に対し，上記イの入国警備官作成に係る意見聴取通知報告書により通知し，また，当該事案を他局が取り扱っている場合は，当該事案の取扱局の意見聴取担当入国審査官に通知する。

なお，通知を受けた意見聴取担当入国審査官は，在留資格取消対象者が他局の管轄内に居住していることが判明した場合は，当該居住地等を管轄する地方局等と調整の上，第１節第５の２により移管の手続を執ることができる。

（３）意見聴取の期日又は場所の変更

ア　意見聴取担当入国審査官は，被聴取者又はその代理人から，意見聴取期日等変更申出書（施行規則別記第37号の９様式）の提出があった場合は，意見を付して速やかに所属する地方局の長に報告するものとする。

なお，代理人が同申出をする場合には，代理人資格証明書（施行規則別記第37号の４様式）を添えて提出させなければならない。

イ　意見聴取担当入国審査官は，職権により意見聴取の期日又は場所の変更が適当であると思われる場合は，意見を付して速やかに所属する地方局の長に報告するものとする。

ウ　地方局の長は，上記ア又はイにより，意見聴取の期日又は場所の変更が適当である

と判断した場合は，意見聴取担当入国審査官又は他の入国審査官をして意見聴取期日等変更通知書（施行規則別記第37号の10様式）により，被聴取者又は代理人（意見聴取期日等変更申出書の提出があったときは同申出人）に通知しなければならない。

なお，参加人又はその代理人がいる場合は，それらの者についても同様に通知しなければならない。

エ　電話又は口頭により通知する場合は，速やかに意見聴取期日等変更通知書による通知を行うとともに，電話記録書又は面接記録書により，期日等変更通知を行った事実を記録しておくものとする。

オ　意見聴取期日等の変更を不許可とした場合には，「不許可通知書」（別記第６号様式）により申出人に対し，通知しなければならない。

4　代理人の出席

（１）代理人の選解任の手続

ア　意見聴取担当入国審査官は，被聴取者又は参加人が意見聴取に代理人を出頭させようとするときは，代理人資格証明書の提出を求める。

イ　代理人がその資格を失ったときは，被聴取者又は参加人に対し，代理人資格喪失届出書（施行規則別記第37号の５様式）の提出を求める。

（２）代理出頭手続

ア　意見聴取担当入国審査官は，被聴取者の代理人が被聴取者に代わり，意見聴取に出頭しようとするときは，原則として，意見聴取期日の２日前までに代理出頭申出書（施行規則別記第37号の12様式）の提出を求め，代理出頭の可否について意見を付した上で，速やかに所属する地方局の長に報告する。

イ　地方局の長は，当該申出に相当の理由があると認めるときは，これを許可する。

（注）[redacted]

ウ　意見聴取担当入国審査官は，地方局の長から，代理出頭を許可する旨の決定を受けたときは，代理出頭許可通知書（施行規則別記第37号の13様式）により代理人にその旨を通知し，また不許可とする場合には，不許可通知書により代理人に通知しなければならない。ただし，急を要する場合は，電話又は口頭により行い，電話記録書等に

より通知を行った事実を記録し，併せて速やかに同通知書の交付を行う。

エ　意見聴取担当入国審査官は，代理出頭による意見聴取の後，代理人からの意見聴取のみでは十分な意見聴取が実施できないと判断した場合は，意見聴取続行通知書（施行規則別記第37号の14様式）により，改めて被聴取者に対し意見聴取手続への出頭を求めることができる。

5　利害関係人の出席

（1）意見聴取担当入国審査官は，意見聴取手続に当たり，利害関係人の参加を必要と認める場合は，職権により，意見聴取に関する手続に参加することを求めることができる。この場合，利害関係人参加許可通知書（施行規則別記第37号の７様式）により，指定期日に出頭を求める。

利害関係人から参加を拒否する旨の申出があった場合は，電話記録書等によりその記録を留めておくものとする。

（2）意見聴取担当入国審査官は，利害関係人から意見聴取に関する手続への参加の意思表示があった場合は，原則として，意見聴取期日の２日前までに利害関係人に対し，利害関係人参加申出書（施行規則別記第37号の６様式）の提出を求め，利害関係人の意見聴取に関する手続への参加の可否について意見を付した上で，速やかに所属する地方局の長に報告する。

なお，代理人が同申出をする場合には，任意の書式による委任状を添えて提出させなければならない。

（注）施行規則第25条の５第２項に規定する利害関係人の意見聴取への参加の申出を行うことのできる利害関係人の代理人は，同条第４項で準用する第25条の４第１項に規定する代理人（「参加人」の代理人）とは異なるので，任意の委任状を提出させるものである。

（3）地方局の長は，利害関係人の参加を必要と認める場合には，これを許可する。

（4）意見聴取担当入国審査官は，地方局の長から，利害関係人の参加を許可する旨の決定を受けた時は，利害関係人に対し利害関係人参加許可通知書により通知し，また不許可とする場合には，不許可通知書により通知する。ただし，急を要する場合は，電話又は口頭により行い，電話記録書等により通知を行った事実を記録し，併せて速やかに同通知書の交付を行う。

6　通訳人の手配

意見聴取担当入国審査官は，意見聴取を実施するに当たり，当該外国人の日本語理解能力が十分でない等，通訳人を必要と認める場合は，通訳人を手配する。

7　文書等の閲覧

（１）被聴取者又はその代理人及び参加人又はその代理人（以下「被聴取者等」という。）は，意見聴取の通知があった時から最後の意見聴取期日の終了の時までの間，在留資格の取消事案について調査した結果に係る調書その他の当該在留資格の取消しの原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができる（施行規則第25条の13第１項）。

（注）①　「在留資格の取消しの原因となる事実を証する資料」とは，意見聴取において援用しようとする資料を含め，在留資格の取消しを根拠づける資料をいう。

②　参加人でない者が，利害関係人であるとして資料の閲覧を求めようとする場合は，申請に係る要件を満たしていないため却下する。

（２）意見聴取担当入国審査官は，意見聴取の期日前に，被聴取者等から資料閲覧許可申請書（施行規則別記第37号の15様式）により，閲覧の求めがあった場合は，第三者の利益を害するおそれの有無その他閲覧の可否について意見を付して，速やかに所属する地方局の長に報告しなければならない。

（３）地方局の長は，文書等の閲覧の可否について，速やかに決定する。

（４）意見聴取担当入国審査官は，地方局の長から，文書等の閲覧を許可する旨の決定を受けた時は，資料閲覧許可通知書（施行規則別記第37号の16様式）により申請人にその旨を通知し，また不許可とする場合には，不許可通知書により申請人に不許可の事実及びその理由を通知しなければならない。ただし，急を要する場合は，電話又は口頭により行い，電話記録書等により通知を行った事実を記録し，併せて速やかに同通知書の交付を行う。

（５）複数の被聴取者又はそれらの代理人及び参加人又はそれらの代理人等から文書等の閲覧の申出があった場合は，当該申出人ごとに資料閲覧許可申請書を提出させる。複数の申出人が資料の閲覧を同時（同席）に希望し，特段の支障がないと認められる場合には，同時に文書等の閲覧を許可することができる。

（６）資料閲覧許可通知書の作成

複数の者に対し同時に資料の閲覧を許可する場合は，資料閲覧許可通知書の「１　閲覧者」氏名欄に「○○○他×名（別添のとおり）」と記載し，閲覧を許可した全対象者について，国籍，氏名，性別，生年月日，在留資格，台帳上の番号及び在留資格取消対象者との関係について記載したリスト等を作成の上添付し，また意見聴取手続を併合した場合は，「３　在留資格取消対象者」の氏名欄に「○○○他×名（別添のとおり）」と記載し，同様のリスト等を作成の上添付する。

（７）被聴取者等に資料を閲覧させる場合には，プライバシーに十分配慮し，可能な限り個室において行う。適当な個室がない場合においても，一般の申請者等の第三者が立ち入

ることができない場所を確保するように配慮する。また，資料の紛失等を防止するため，入国審査官等の立ち会いの下，写しを閲覧させるものとする。

なお，被聴取者等に対する資料の写しの交付は認めない。

（注）閲覧の拒否は，第三者の利益を害するおそれがあるときその他正当な理由があるときでなければ，その閲覧を拒否することはできない（施行規則第25条の13第１項後段）。「第三者の利益」には，閲覧を請求する者以外の者のプライバシーや法人の営業の秘密等が含まれ，閲覧請求者との関係では，被聴取者や利害関係人も第三者となり得ることとなる。

第三者の利益に係る文書等であっても，当該文書等が在留資格の取消しに係る重大な根拠となるものである場合は，事前に当該第三者の承認を受けることにより閲覧を許可することができる。

「その他正当な理由」には，公益上の観点から生じる場合や閲覧請求が権利の濫用に当たる場合が考えられる。

なお，閲覧請求の対象文書の中に閲覧拒否事由に該当する部分があるときでも，その部分を隠すなどして部分開示することが可能な場合は，可能な限りそのような方法で閲覧請求に応えるものとする。

（８）意見聴取期日における文書等の閲覧

意見聴取担当入国審査官は，被聴取者等から，意見聴取期日の進行に応じて新たな閲覧請求があった場合，その場で閲覧を許可することができるほか，当該意見聴取において閲覧させることができないと判断するときは，閲覧の日時及び場所を指定することができる（施行規則第25条の13第５項）。

ア　意見聴取担当入国審査官は，意見聴取期日における資料閲覧許可申請に備え，閲覧の可否及び閲覧を拒否する資料の拒否理由について，あらかじめ地方局の長の決定を受けておくものとする。ただし，閲覧の可否に係る地方局の長の決定を受けていない資料に関し，口頭による閲覧の申出があったときは，急を要する場合で，閲覧を認めることが明らかに相当と判断する資料であるときは，自らの判断で閲覧を許可することができる。

イ　意見聴取担当入国審査官は，当該意見聴取の場において閲覧を認めることができないと判断するときは，不許可通知書により通知しなければならない。

第２　意見聴取

１　意見聴取時における留意事項

（１）出席者等の確認

意見聴取手続に当たり，出席者について次の事項を確認する。

ア　被聴取者が在留資格の取消手続を受ける本人であること。ただし，代理出頭が許可されてその者が出席する場合を除く。

イ　被聴取者が未成年者である場合は，その法定代理人，任意代理人その他被聴取者の権利を保護するのに適当な者が出席していること。

（注）「その他被聴取者の権利を保護するのに適当な者」とは，親族，同居人，参加人以外の利害関係人をいう。

ウ　代理人が出席する場合は，代理人資格証明書に記載されている代理権を有する者であること。

エ　参加人が出席する場合は，利害関係人参加許可通知書に記載されている利害関係人であること。

オ　被聴取者の日本語の能力が十分でないと判断した場合は，通訳人又は意見聴取担当入国審査官の通訳する外国語により意見聴取が可能であること。

（２）録音，録画等の禁止

意見聴取担当入国審査官は，意見聴取において，被聴取者等による録音，録画及び写真撮影等は一切認めないこと。

（３）意見聴取に出席しない者がいる場合

被聴取者等の一部が出席していないときであっても，意見聴取を行うことができる。

（注）[redacted]

（４）取消原因等の説明

意見聴取担当入国審査官は，最初の意見聴取期日の冒頭において，在留資格の取消しの原因となる事実及び根拠となる法令の条項を意見聴取の期日に出頭した者に対して説明しなければならない。

（５）円滑な意見聴取手続の遂行

ア　意見聴取担当入国審査官は，被聴取者等に十分な発言，証拠の提出，質問の機会を与えるとともに，効率的かつ円滑に意見聴取手続が行われるよう協力を求める。

イ　被聴取者等は，意見聴取手続において，手続を併合した対象者が複数出席する場合や複数の被聴取者等が参加する場合は，それぞれ意見を述べ，証拠を提出し，及び意

見聴取担当入国審査官に対し質問を発することができる。

（注）意見や質問は，在留資格の取消しの原因となる事実のみでなく，法の解釈・適用についても意見を述べ質問をすることができる。

ウ　意見聴取担当入国審査官は，被聴取者等が当該事案の範囲を超えて陳述するとき，その他意見聴取を整理するためにやむを得ないと認めるときは，その陳述を制限することができる。

エ　意見聴取担当入国審査官は，被聴取者等が意見聴取手続を妨害し，意見聴取に支障が生じるおそれがあると認めた場合は，妨害をする被聴取者等に対し，退場を命じることがある旨の警告を与える。

被聴取者等がこのような警告を無視して再度妨害を行うときは，被聴取者等に対し，退場を命じることができる。

オ　意見聴取担当入国審査官は，被聴取者自身が意見聴取手続を妨害するなど，意見聴取手続を続行することが困難となった場合は，意見聴取を中断し，当日の意見聴取を再開しないときには，改めて意見聴取手続を続行するか，意見聴取手続を終結するかを検討の上，決定するものとする。

２　意見聴取調書の作成

（１）意見聴取調書記載事項

意見聴取担当入国審査官は，意見の聴取を行ったときは，施行規則第25条の12第１項各号に規定する事項を記載した「意見聴取調書」（別記第７号様式）を作成しなければならない。

（注）意見聴取調書記載事項

①　意見の聴取の件名

②　意見の聴取の期日及び場所

③　意見聴取担当入国審査官の氏名

④　意見聴取の期日に出頭した被聴取者等の国籍，氏名，性別，年齢及び職業

⑤　被聴取者等の陳述の要旨

⑥　証拠書類又は証拠物が提出されたときは，その標目

⑦　その他参考となるべき事項

（２）意見聴取調書記載要領

ア　手続を併合した場合

施行規則第25条の８の規定に基づき，併合した上で意見聴取手続を行う場合には，意見聴取調書頭書の身分事項欄には，在留資格取消対象者のうち，一人の身分事項を

記載するとともに，氏名欄には「○○○他×名（別添リストのとおり）」と記載し，被聴取者全員のリストを作成の上，調書末尾に添付する。

また，調書を作成するに当たっては，誰の供述であるかが分かるように明確に記載する。

イ　証拠提出時の取扱い

（ア）意見聴取調書への記載

被聴取者等から証拠書類等が提出されたときは，その内容，標目，数量等を提出者の面前において確実に確認し，その証拠書類等の内容に係る説明等について記載する。

なお，証拠書類等について，提出者が所有権を放棄し，次項記載の領置手続を執らない場合には，その事実についても記載する。

（イ）証拠書類等の領置手続

意見聴取担当入国審査官は，被聴取者等から任意に提出された証拠書類等を領置することができる。その場合，意見聴取担当入国審査官は「領置調書・目録書」（別記第８号様式）を２通作成し，契印の上，その１通を提出者に対し交付しなければならない。

意見聴取担当入国審査官は領置中の証拠書類等の保管が必要でないと認めるときは，「領置物件還付請書」（別記第９号様式）を徴収した上で，提出者に還付しなければならない。

また，提出者から領置中の証拠書類等について，所有権放棄の申出があった場合には，「所有権放棄書」（別記第10号様式）の提出を求める。

ウ　被聴取者等の供述

被聴取者以外の者の供述については，アの手続に準じ，それぞれ誰の供述であるかを明確に調書に記載する。

エ　被聴取者等の署名

意見聴取担当入国審査官は，意見聴取に参加した被聴取者等すべてに対し，調書を読み聞かせ，その内容に誤りがないことを確認した上で，全員から調書の末尾に署名させなければならない。

オ　通訳人の署名等

通訳人を介し意見聴取を実施した場合は，意見聴取調書に通訳人にも署名，捺印を求める。

（注）通訳人の国籍（特に被聴取者と同一国籍の場合）等を考慮し，被聴取者等の面前

での署名及び捺印を求めることを控えるなど，そのプライバシーに十分配慮する。

3　代理出頭による意見聴取における意見聴取調書の作成

（1）施行規則第25条の９第２項の規定に基づき，被聴取者に代わって代理人から意見聴取を行ったときは，「意見聴取調書（代理人）」（別記第11号様式）を作成しなければならない。

（2）意見聴取調書（代理人）の記載事項及び記載要領は，本節第２の２（1）及び（2）に準じる。

4　意見聴取手続の続行

意見聴取担当入国審査官は，意見聴取手続の当日のみでは，意見聴取手続を終えることができず，意見聴取を続行する必要があると判断した場合は，被聴取者（代理出頭による意見聴取の場合は当該代理人。以下本項について同じ。）に対し，意見聴取続行通知書を交付し，再度意見聴取手続への出頭を求めることができる。

この場合，当日の意見聴取手続終了後，意見聴取続行通知書は被聴取者にのみ交付し，同時に当日意見聴取手続に参加したその他の者に対しても口頭で通知する。

なお，正当な理由があり意見聴取を欠席した者がいる場合は，意見聴取手続の続行について，意見聴取続行通知書の送付又は電話により口頭で通知する。

5　意見聴取報告書の作成

意見聴取担当入国審査官は，意見聴取の終結後，施行規則第25条の12第２項各号に規定する事項を記載した「意見聴取報告書」（別記第12号様式）を作成し，これに記名押印して地方局の長に報告しなければならない。

意見聴取報告書には次の事項を記載する。

（1）在留資格の取消しについての意見聴取担当入国審査官の意見

（2）在留資格の取消しの原因となる事実に対する被聴取者等の主張

（3）上記（2）の主張に対する意見聴取担当入国審査官の判断

第４節　処分等

第１　取消しの決定

1　地方局の長の決定する事案

地方局の長は，次の２又は３に該当するものを除き，在留資格の取消しの可否を決定する。

なお，正当な理由なく意見聴取に出頭しない次の場合は，在留資格の取消しを決定するものとする。

（１）在留資格取消対象者に対し，意見聴取通知書により意見聴取手続への出頭を通知した後，正当な理由なく同期日に出頭しない場合

（２）代理出頭の申出に基づき，代理人からの意見聴取を許可した場合で当該代理人が正当な理由なく出頭に応じない場合

２　本省に請訓すべき事案

法第22条の４の規定に基づく在留資格の取消しについては，法第69条の２及び施行規則第61条の２の規定により，永住者の在留資格の取消しを除き，法務大臣の権限は地方局の長に委任されているところ，次に掲げる事案については，法務大臣に対して請訓するものとする。

（１）[redacted]

（２）[redacted]

（３）[redacted]

３　本省に進達すべき事案

法務大臣の権限に属する永住者の在留資格の取消事案については，本省入国管理局長あてに進達するものとする。

４　留意事項

[redacted]

第２　通知

地方局の長は，本省入国管理局長から本節第１の２の請訓若しくは同３の進達の結果を受けたとき，又は自ら在留資格の取消しの可否について決定したとき（支局にあっては，地方局からの通知により）は，被聴取者に対し，次により通知する。

１　在留資格を取り消さない場合の措置

（１）在留資格を取り消さない場合には，被聴取者又は代理人の出頭を求め又は電話で，その旨を口頭により通知する。

（２）[redacted]

(注) [redacted]

２　在留資格を取り消す場合の措置

（１）在留資格を取り消す場合は，被聴取者に対し，「通知書」（別記第13号様式）を郵送し，又は電話により出頭を求め，在留資格取消通知書（施行規則別記第37号の３様式）を交付して行う。

（２）[redacted]

(注) [redacted]

（３）旅券又は在留資格証明書に記載されている在留資格に係る証印及び有効な再入国許可証印に取消（CANCELLED）印を押印し，「○○○○年○○月○○日在留資格取消通知書交付（在留資格取消通知書上の番号）」と記載の上，処分庁名印又は入国審査官認証印を押印する。

（４）在留資格取消通知書の「６　取消しの理由」欄への記載は，可能な限り具体的にその理由を記載する（第９編「入国事前審査」第４章第１節参照。）。

第３　通知に伴う措置

１　警備部門への通報

第１節第２の１又は２の事由により，在留資格を取り消した者に対し，第４節第２によ

る所定の手続を完了した場合は，「退去強制事由該当容疑者通報書」（別記第14号様式）により警備部門へ通報の上，身柄を引き渡す。

２　出国期間等指定書の交付

（１）出国期間等指定書交付の際の留意事項

第１節第２の３から５までのいずれかの事由により在留資格を取り消された者に対しては，出国期間等指定書（施行規則別記第37号の17様式）を交付し，同指定書に付された条件の違反が判明した場合には，出国期間等の指定が取り消される（撤回）場合があることについて告知する。

なお，出国期間等指定書は，在留資格を取り消した者が退去強制手続中である場合等の特段の事情がない限り，原則として，在留資格取消通知書とともに交付する。

（２）意見聴取手続を併合した場合の指定書の作成

意見聴取手続を併合し，同時に在留資格の取消しを決定した場合においても，出国期間等指定書は，在留資格を取り消した者ごとに作成の上，交付する。

（３）出国期間の指定

出国期間は，原則として20日間とする。

出国期間等指定書の「４　出国期間」欄には，交付の日の翌日から起算して20日目の日を記入する。

（４）条件の設定

ア　指定住居

指定住居の記載については，住居の屋号，号室等まで記載する。

イ　行動範囲

行動範囲については，指定住居の属する都道府県及び出国予定空海港までの経路を記載し，病院への通院等，特別な事情があると地方局の長が認めた場合には，それに応じて定めることとする。

例１：東京都及び出国の際の成田国際空港までの経路

例２：東京都，神奈川県横浜市所在の○○総合病院へ通院の際の同病院及び同病院までの経路並びに出国の際の成田国際空港までの経路

ウ　注意事項の記載

条件欄の５（４）へ次のとおり記載する。

「上記（１）から（３）の条件に違反した場合には，出国期間の指定を取り消す場合があります。」

第４　在留資格の取消告知に係る呼出しに応じない者又は所在不明により取消通知が未到達の

者の取扱い

１　在留資格の取消告知に係る呼出しに応じない者

在留資格の取消告知に係る呼出しに応じない者については，本人限定郵便により，在留資格取消通知書を送付し，次のとおり取り扱う。

（１）第１節第２の１又は２の事由により在留資格の取消しを決定した場合

退去強制事由該当容疑者通報書により警備部門へ通報する。

（２）第１節第２の３から５までのいずれかの事由により在留資格の取消しを決定した場合

在留資格取消通知書とともに，出国期間等指定書を送付する。

２　所在不明により取消通知が未到達の者

[redacted]

なお，第１節第２の１又は２の事由により在留資格の取消しが決定された者については，「在留資格取消処分連絡書」（別記第15号様式）により警備部門へ通報する（注）。

[redacted]

第５　出国期間等指定書交付者に対する事後の関連手続等

１　出国期間等指定書記載の出国期間又は条件の変更

（１）出国期間の変更

出国期間等を指定された当該外国人から出国期間の変更の申出があったときは，出国期間変更の必要性を疎明するに足りる資料を添付させた上で，「条件変更申出書」（別記第16号様式）を提出させる。

出国期間の変更にやむを得ない理由があり，それを相当と認める時は，当初の指定の日から30日を超えない範囲において，変更を許可することができる。

出国期間の変更を許可する場合は，出国期間等指定書上の出国期間を二重線で抹消し，新たに指定した出国期間を記載の上，地方局の長の印を押印する。ただし，当該外国人が支局又は出張所において出国期間の変更を申し出た場合で，当該申出に緊急の事情があると認められる場合は，電話等により地方局の長の承認を得た上で，地方局の長の印に代えて，支局又は出張所の長の印を押印することにより，出国期間の変更を許可することができる。

なお，出国期間の変更を許可しないときは，当該外国人に対し，その旨を口頭で通知

する。

[redacted]

（２）指定住居の変更

出国期間等を指定された当該外国人から指定住居の変更の申出があったときは，住居変更の必要性を疎明するに足りる書類を添付させた上で，条件変更申出書を提出させる。

指定住居の変更に合理的理由があり，それを相当と認めるときは，出国期間等指定書上の指定住居を二重線で抹消し，新たに指定した住居を記載の上，地方局の長の印を押印する。

なお，当該外国人が支局又は出張所において指定住居の変更を申し出た場合及び指定住居の変更を許可しないときの取扱いは，上記（１）に準じる。

（３）行動範囲の一時拡大

出国期間等を指定された当該外国人から行動範囲の一時拡大の申出があったときは，旅行の目的，必要性，旅行に要する期間等を疎明するに足りる書類を添付させた上で，条件変更申出書を提出させる。

行動範囲の一時拡大に合理的理由があり，それを相当と認めるときは，出国期間等指定書の余白に「○○月○○日から○○月○○日までの間，○○への行動範囲拡大を認める。」旨を記載し，地方局の長の印を押印する。

なお，当該外国人が支局又は出張所において行動範囲の一時拡大を申し出た場合及び行動範囲の一時拡大を許可しないときの取扱いは，上記（１）に準じる。

２　条件違反が判明した場合の取扱い

（１）地方局の長は，当該外国人が出国期間等指定書上の条件に違反したことが判明した場合は，出国期間等の指定を取り消すか否かを決定する。

（２）地方局の長は，条件の違反がやむを得ない事情による場合又は軽微な場合を除き，出国期間等の指定を取り消し，出国期間を出国可能な船舶又は航空機の直近のものがある日までの間に短縮して指定した「出国期間指定取消及び期間変更通知書」（別記第17号様式）を交付し，速やかな出国を求めるとともに当該期間中に出国しなかったときは，退去強制事由該当容疑者通報書により警備部門へ通報する。

なお，出国期間等の指定の取消権者は，当該出国期間等を指定した地方局の長である。

また，行動範囲や経路の逸脱があった場合でも，その原因が不注意等過失によるもので，逃亡の意思が全くない場合は，取消しを行ってはならない。

（３）[redacted]

３　出国期間等指定書に記載された期間を超えて，残留していることが判明した者

退去強制事由該当容疑者通報書により警備部門へ通報する。

第６　在留資格取消通知に係る証印取消処分未了者等を発見した場合の措置

在留資格取消に係る通知を郵送で通知した後，出頭に応じず証印取消処分が未了の者又は在留資格取消通知書を郵送したものの，転居先不明等の理由により，同通知書が返送された者を発見した場合は，以下の一覧表のとおり措置する。

		自局発見	他局発見
通知済	退去強制事由該当	口頭により在留資格の取消事実について告知し，所持する旅券上の証印等を取り消した上で，第４節第３の１により警備部門へ通報し，身柄を引き渡す。	処分庁に対し取消事実を確認し，その依頼を受けた上で，口頭により在留資格の取消事実について告知し，所持する旅券上の証印等を取り消した上で，第４節第３の１により警備部門へ通報し，身柄を引き渡す。
	退去強制事由非該当	口頭により在留資格の取消事実について告知し，所持する旅券上の証印等を取り消した上で，第４節第３に従い通知等を行った上で，当初の通知により指定された出国期間内の出国について指導する。	処分庁に対し取消事実を確認し，その依頼を受けた上で，口頭により在留資格の取消事実について告知し，所持する旅券上の証印等を取り消した上で，当初の通知により指定された出国期間内の出国について指導する。
未通知	法第22条の４第１項第１号又は第２号の取消事由該当者	在留資格取消通知書を作成（実際に告知する日付により再度作成）し，第４節第２及び第３に従い通知等を行った上で，警備部門へ通報し，身柄を引き渡す。	処分庁に対し取消事実を確認し，その依頼を受けて在留資格取消通知書を作成の上，第４節第２及び第３に従い通知等を行った上で，警備部門へ通報し，身柄を引き渡す。
	法第22条の４第１項第３号から第５号までのいずれかの取消事由該	在留資格取消通知書及び出国期間等指定書を作成（実際に告知する日付により再度作成）し，第４節第２及び第３に従い通知等を行った上で，指定された出国期間内の出国に	処分庁に対し取消事実を確認し，その依頼を受けて在留資格取消通知書及び出国期間等指定書を作成の上，第４節第２及び第３に従い通知等を行い，指定された出国期間内の出国について

	当者	ついて指導する。	指導する。

（注）① 上記表の「通知済」の「退去強制事由該当者」には，第１節第２の１又は２により在留資格を取り消した者のほか，第１節第２の３から５までにより在留資格を取り消した者のうち，既に指定された出国期間を経過している者を含む。

② 他局で通知手続を執る場合，在留資格取消通知書及び出国期間等指定書は，在留資格の取消しを決定した地方局の長（永住者の在留資格の場合は法務大臣）の名義で作成し，名義人の上部又は下部に「○○入国管理局長からの依頼による。」と記載の上，入国審査官認証印を押捺する。

③ [redacted]

④ 証印部分への記載は，次の表のとおりとする。

証印取消処分時の状況	証印部分への記載
郵送による通知済みの者の証印取消しを自局で行う場合	「○○○○年○○月○○日付けで本人に対し交付された在留資格取消通知書（通知書上の番号）に基づき，証印取消」
郵送した通知書等が返送された者の証印取消しを自局で行う場合	「○○○○年○○月○○日在留資格取消通知書交付（通知書上の番号）」
郵送による通知済みの者の証印取消しを他局で行う場合	「○○○○年○○月○○日付けで本人に対し交付された在留資格取消通知書（通知書上の番号）に基づき，○○入国管理局からの依頼により証印取消」
郵送した通知書等が返送された者の証印取消しを他局で行う場合	「○○入国管理局からの依頼により，○○○○年○○月○○日在留資格取消通知書交付（通知書上の番号）」

第７　出国の確認

１　入国審査官は，出国期間等の指定を受けた外国人の出国確認の際，出国期間等指定書を回収し，回収した同指定書を「出国期間等指定書回収報告書」（別記第18号様式）とも

に同指定書を交付した地方局等に送付する。

２　入国審査官は，出国期間等の指定を受けた外国人が指定された行動範囲外の出入国港から出国しようとする場合であって，第４節第５の１（３）に規定する許可を受けていない者が，既に出国のために出入国港へ出頭し，指定された出国期間内に出国しようとするときは，上記１により出国確認を行うものとする。

第８　在留資格の取消し又は継続以外の理由による在留資格取消手続の終止処分

在留資格の取消し又は継続の決定以外に以下の事実が判明した場合には，地方局の長へ報告の上，在留資格取消手続を終止処分とする。

（１）単純出国した場合

（２）再入国許可による出国後，再入国許可期限が経過した場合

（３）在留期限が経過した場合

（４）退去強制令書が発付された場合

（５）法第50条の規定による在留を特別に許可された場合

（６）死亡した場合

（７）その他地方局の長が意見聴取期日の通知前に在留資格取消手続の終止処分を適当と判断した場合

第５節　特則・その他

第１　退去強制手続中の者に対する取消しの特則

入国審査官又は意見聴取担当入国審査官は，既に退去強制手続中の者が在留資格取消対象者であることが判明した場合は，地方局の長に報告の上，退去強制手続の進捗状況（退去強制令書の発付事実等）を考慮し，在留資格取消手続を執るか否かを判断する。

（注）[redacted]

[redacted]

１　意見聴取手続の実施

在留資格の取消手続を行う場合には，速やかに必要な手続を進め，意見聴取手続を実施し，在留資格の取消しについて決定する。

特に，在留資格取消対象者が収容令書によって収容中である場合は，収容期間等を考慮し，警備，違反審査，審判等の関係各部門と緊密に連絡を取り，退去強制手続に支障が生じないように速やかに手続を進める。

２　在留資格の取消し等の通知

（１）第１節第２の１又は２に該当するとして，在留資格を取り消す場合は，法第24条第２号の２該当容疑者として，退去強制事由該当容疑者通報書により警備部門へ通報の上，在留資格の取消手続を執る。

（２）第１節第２の３から５までのいずれかに該当するとして，在留資格を取り消すことを決定した場合は，現に退去強制手続中の警備，違反審査又は審判のいずれかの部門へその旨通報するにとどめ，退去強制手続を優先させる。

（３）在留資格を取り消さないことを決定した場合は，現に退去強制手続中の警備，違反審査又は審判のいずれかの部門へその旨通報するとともに，当該対象者に対して口頭により通知する。

３　出国期間等指定書の交付等

第１節第２の３から５までのいずれかに該当するとして，在留資格を取り消すことを決定した場合で，現に進行中の退去強制手続が「容疑なし」，「容疑不十分」又は「放免」により終局処分となったときは，速やかに当該対象者に対し，第４節第２及び第３に従い通知等を行う。

第２　刑事手続中の者に対する取消しの特則

１　意見聴取手続の実施

（１）在留資格取消対象者が刑罰法令違反等により勾留等されている事実が判明した場合は，当該外国人に係る刑事手続の状況，釈放（仮釈放，仮退院を含む。）の日及び意見聴取

手続に係る利害関係人，代理人の参加意思等を考慮し，刑事手続の状況に応じて検察官及び在留資格取消対象者が勾留等されている機関と調整した上で，意見聴取手続の期日を決定し，可能な限り勾留中に意見聴取手続を実施する。

（２）在留資格取消対象者の勾留中に意見聴取手続を行うことができない場合は，身柄の釈放後，速やかに意見聴取期日を通知し，必要な手続を進める。

２　在留資格の取消しの通知

在留資格の取消しに係る処分の通知は，可能な限り勾留等身柄が拘束されている間に行うものとする。この場合，旅券等に記載されている証印への取消（CANCELLED）印の押印等の必要な措置をするに当たり，その旅券等が押収等されている場合は，押収等をしている関係機関の協力を求め，また，配偶者等の関係者が当該旅券等を所持しているときは，親族，代理人等に旅券等の持参を求めるなどして必要な措置を執るように努める。

３　取消し後の措置

（１）第１節第２の１又は２に該当するとして，在留資格を取り消した場合は，法第24条第２号の２該当容疑者として，退去強制事由該当容疑者通報書により警備部門へ通報する。

（２）第１節第２の３から５までのいずれかに該当するとして，在留資格を取り消すことを決定した場合で，現に退去強制事由に該当するとして退去強制手続を執っているときは第５節第１の２（２）に準じて措置する。また，現に退去強制事由に該当していないときは，身柄の釈放後に第４節第２及び第３に従い手続を執る。

第３　本省報告

地方局の長は，在留資格を取り消した事案について，「在留資格取消処分状況報告書」（別記第19号様式）により，１か月分を翌月10日までに本省入国管理局長へ報告する。

第４　その他

１　在留資格の取消手続と在留関係の諸申請が同時に進行している場合の取扱い

（１）在留資格変更又は在留期間更新の許可

在留資格取消処分の決定を待って申請の処分を決定する。ただし，申請の内容から，地方局の長が不許可と決定することが相当と認めるときは，不許可処分の通知を行い，在留資格の取消手続を終止することができる。

なお，第１節第２の１又は２の事由に該当する者として在留資格の取消しの手続を行っている場合は，先に取消処分の決定を行った上で申請に係る処分を告知する。

（注）在留資格変更許可等申請中の者で，既に在留期間を経過しているか，申請中に在留期間を経過した場合は，在留資格の取消しを行うことはできないので留意する。（ただし，第１節第２の１の場合には，当該申請に係る許可がなされた場合は，在留資格

の取消しを行うことができる。）

（２）再入国許可

第10編第８章に規定するところにより申請の許否を決定する。ただし，意見聴取を終了しているときは，直ちに在留資格の取消しに係る処分を決定し，在留資格を取り消すときは，取消しに係る手続を行うとともに申請を不許可とする。

（３）永住許可

在留資格の取消しに係る手続と永住許可に係る審査を同時に進め，取消しに係る処分を先行して行い，先に取消処分の決定を行った上で申請に係る処分を告知する。

２　再入国許可による出国又は上陸申請があった場合の取扱い

第１節第２の１から５までのいずれかに該当する者として在留資格の取消手続中の者から再入国許可による出国確認又は上陸の申請があった場合は，以下の一覧表のとおり措置する。

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>意見聴取未通知者（第3節第1の3(1)エ）</th><th>在留資格取消手続中</th><th>在留資格取消決定後の取消未通知者（第4節第4又は第6）</th></tr>
<tr><td rowspan="2">再入国許可による出国確認申請時</td><td>法第22条の4第1項第1号又は第2号該当者</td><td rowspan="2">特段の措置は執らない</td><td rowspan="2">特段の措置は執らない</td><td>在留資格取消通知の上，警備部門へ通報</td></tr>
<tr><td>法第22条の4第1項第3号から第5号該当者</td><td>在留資格取消通知の上，出国準備期間を指定（注①）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">再入国許可による上陸申請時</td><td>法第22条の4第1項第1号該当者</td><td>特別審理官へ引き渡す（注②）</td><td>特別審理官へ引き渡す（注②）</td><td rowspan="2">特別審理官へ引き渡す（注③）</td></tr>
<tr><td>法第22条の4第1項第2号該当者</td><td rowspan="2">上陸許可後，第3節第1の3(2)に準じ，意聴取通知を行う</td><td rowspan="2">特段の措置は執らない</td></tr>
<tr><td>法第22条の4第1項第3号から第5号該当者</td><td>特別審理官へ引き渡す（注④）</td></tr>
</table>

（注）①　出国の際に在留資格取消を通知の上，出国期間等指定を行った場合は，当該外国人に対し，いわゆる単純出国として取り扱うので，次回入国の際には新たに査証を取得する必要があることを伝えなければならない。

②　引き渡しを受けた特別審理官は，口頭審理において，所持する旅券と申請人との同一性に係る確認を行うとともに，上陸拒否事由該当者であることを偽って上陸許可を

受けたことが確定できない場合には，法第10条第７項に基づき，再入国許可による上陸を許可するものとする。

なお，現に上陸拒否事由に該当するものであることが判明した場合は，上陸審判手続きを執る。

③　引き渡しを受けた特別審理官は，上陸許可をすることなく在留資格を取り消した上，法第24条第２号の２該当容疑者として警備部門へ通報し，身柄を引き渡す。

④　引き渡しを受けた特別審理官は，上陸を許可した場合，在留資格を取り消した上，出国期間等指定書を交付する。

3　再入国許可等の取消し

在留資格取消制度の創設に伴い，従来行っていた上陸許可の証印等の取消し並びに再入国許可，資格外活動許可及び特例上陸許可の原始的瑕疵を理由とする取消しは，これを行うことはできない。

第２章　その他の取消し

第１節　数次再入国の許可の取消し（撤回）

第１　対象

既に数次再入国の許可を受けている者について，その有効期間中に，引き続きその許可を与えておくことが適当でなくなった場合で，次に掲げる要件のいずれをも満たす場合に限り，数次再入国の許可を取り消す。この取消しは，原処分の原始的瑕疵を理由として原処分時に遡って効力を失わせるものではなく，講学上の「撤回」に当たるものである（法第２６条第６項参照）。

１　既に当該数次再入国の許可を使用して１回以上再入国をしたことがあること。

２　数次再入国の許可を受けている者が本邦にあること。

３　出国中に我が国の外交上の利益その他の国益を害する行為を行ったことがあり，若しくは将来行うことが危惧され，又は現時点で再入国許可の申請を行ったとすれば再入国が許可されないであろうと認められるなど，数次再入国の許可を引き続き与えておくことが適当でないと認められること。

なお，再入国許可を取得した後，在留資格該当性を喪失した外国人が上陸申請してきた場合は，入管法第７条第１項第１号及び同４号に適合しているかどうかを審査し，適合していると認定したときは上陸許可することとなるが（第６編第２章第２節第４の６参照），当該外国人が再入国した後，引き続き当該数次再入国許可を与えておくことが適当でないと認められる場合には，前段１から３の要件のいずれをも満たす場合に限り，数次再入国の許可を取り消す。

おって，数次再入国の許可を受けている外国人に対し，在留資格の変更を許可する場合において，引き続き数次再入国の許可を与えておくことが適当でないと認められるときは，第４章第５節第１による。

第２　取消しの通知等

１　数次再入国の許可の取消しは，数次再入国許可取消通知書（施行規則別記第４４号様式）を交付するとともに，その者が所持する旅券に押された再入国許可の証印に失効(CANCELLED)印を押印し，又はその者が所持する再入国許可書を返納させて行う。この場合において，取消通知書を受領した者が出頭しないため許可証印の抹消又は再入国許可書の返納を実現することができないときは，出国の際など適宜の機会にこれを行う。

２　事後措置については，以下により取り扱う。

（１）数次再入国許可の取消しと同時に新たな許可をするときは，処分取消通知書の交付と同時に新たな許可に係る許可書の交付又は旅券等への証印を行う。[redacted]

（２）他の地方局等又は出張所からの依頼により数次再入国許可の取消を行った場合は，取消し手続完了後，依頼を行った地方局等又は出張所の長に対しその旨通知する。

３　取消しを行ったときは，処理要領集に定めるところにより，「数次再入国許可取消しデータシート」を作成し，本省あて送付する。

第２節　数次入国査証の取消し

第１　在留資格の変更等に伴う取消し

地方局等又は出張所の長は，有効な数次入国査証を所持する外国人からの在留資格の変更許可申請を許可し，又は在留資格を抹消したときは，当該外国人が所持する査証を取り消す。

（注）[redacted]

第２　不許可処分に伴う取消し

１　本省への進達

地方局等の長は，有効な数次入国査証を所持する外国人からの在留審査関係諸申請について不許可の決定をした場合又は不許可意見を付す進達案件に関し，引き続き当該数次査証を所持させることが適当でないと判断する場合は，数次入国査証の取消しの可否について本省入国管理局長に進達する。

２　地方局等への進達

出張所の長は，専決により不許可処分とした案件又は不許可意見を付す進達案件に関し，引き続き当該査証を所持させることが適当でないと思料するときは，地方局等の長に数次入国査証の取消しの可否について進達する。

３　進達の方式

（１）専決案件

地方局等又は出張所の長は，専決することのできる案件に伴うものについては，進達に当たって次の事項を報告する。

ア　国籍，氏名，性別及び生年月日

イ　入国・在留の目的

ウ　処分の内容

エ　取消しを必要とする理由

オ　査証区分，番号及び入国目的

カ　査証の有効期間

キ　査証の発給公館名

ク　査証の発給年月日

（２）進達案件

進達を要する案件に伴うものについては，当該案件に係る意見書の意見欄に「査証取消し進達」と付記するとともに，経緯記載欄に（１）のエからクに掲げる事項を記載する。

第３　取消し手続

１　数次入国査証の取消しを行うときは，査証取消処分通知書を交付し，旅券等の上の査証に失効(CANCELLED)印を押印するとともに，「外務大臣の依頼により上記に対する　　年　　月　　日（処分年月日）同大臣の取消処分通知書を交付した」旨記載するとともに，処分庁名印又は入国審査官認証印を押印する。

２　査証の抹消は，本人の出頭を求めて行う。

(注) [redacted]

第３節　その他

第１　特例上陸許可の取消し

第６編第４章第１節第２参照。

第２　在留資格認定証明書の取消し

第９編第２章第９節参照。

第3章　様　　式

別記第１号様式	移管書
別記第２号様式	在留資格取消対象者に係る端緒報告書
別記第３号様式	在留資格取消台帳
別記第４号様式	調査報告書
別記第５号様式	意見聴取通知報告書
別記第６号様式	不許可通知書
別記第７号様式	意見聴取調書
別記第８号様式	領置調書・目録書
別記第９号様式	領置物件還付請書
別記第10号様式	所有権放棄書
別記第11号様式	意見聴取調書（代理人）
別記第12号様式	意見聴取報告書
別記第13号様式	通知書
別記第14号様式	退去強制事由該当容疑者通報書
別記第15号様式	在留資格取消処分連絡書
別記第16号様式	条件変更申出書
別記第17号様式	出国期間指定取消及び期間変更通知書
別記第18号様式	出国期間等指定書回収報告書
別記第19号様式	在留資格取消処分状況報告書

別記第１号様式

管　　第　　号
平成　　年　　月　　日

入国管理局（　　支局）長　殿

入国管理局（　　支局）長

移　管　書

入国・在留審査要領第１０編の２第１章第１節第５の２の規定に基づき，下記の者の在留資格取消案件を貴局（支局）に移管する。

記

１　氏名・性別

２．生年月日

３　国籍

４　在留資格取消事由
出入国管理及び難民認定法第２２条の４第１項第　　号

添付物　　在留資格取消関係資料　　１式

別記第２号様式

在留資格取消対象者に係る端緒報告書

平成　　年　　月　　日

入国管理局（　　支局）長　殿

入国管理局　　支局
審査部門（出張所）
入国審査官

下記の者は，出入国管理及び難民認定法第２２条の４第１項第　　号に該当すると思われるので報告する。

記

国　　籍	
氏　　名	（男・女）
生年月日	年　月　日（　　歳）
居住地	
在留資格	
在留期間	
在留期限	
事実の要旨	

添付資料

1	電話記録書	部
2	面接記録書	部
3	供述調書	部
4		部

備　　考

別記第3号様式

在留資格取消台帳(平成　　年)

登載番号	登載月日 登載事由	国籍	氏名・生年月日	性別	意見聴取期日	資料閲覧	代理人	利害関係人	代理出頭申出	意見聴取終了日	処分	在留資格取消通知書	出国期間指定	警備通報	備考
	月　日 法第22条の4 第1項第　号		年　月　日生		月　日 月　日 月　日	処分:　許可・不許可	有無:　有・無 氏名:	処分:　職権・許可・不許可 氏名:	処分:　許可・不許可 氏名:	月　日	取消・継続	手交・郵送 手交又は発送日 月　日	交付日:　月　日 出国期限:　月　日 出国日:　月　日	月　日	
	月　日 法第22条の4 第1項第　号		年　月　日生		月　日 月　日 月　日	処分:　許可・不許可	有無:　有・無 氏名:	処分:　職権・許可・不許可 氏名:	処分:　許可・不許可 氏名:	月　日	取消・継続	手交・郵送 手交又は発送日 月　日	交付日:　月　日 出国期限:　月　日 出国日:　月　日	月　日	
	月　日 法第22条の4 第1項第　号		年　月　日生		月　日 月　日 月　日	処分:　許可・不許可	有無:　有・無 氏名:	処分:　職権・許可・不許可 氏名:	処分:　許可・不許可 氏名:	月　日	取消・継続	手交・郵送 手交又は発送日 月　日	交付日:　月　日 出国期限:　月　日 出国日:　月　日	月　日	
	月　日 法第22条の4 第1項第　号		年　月　日生		月　日 月　日 月　日	処分:　許可・不許可	有無:　有・無 氏名:	処分:　職権・許可・不許可 氏名:	処分:　許可・不許可 氏名:	月　日	取消・継続	手交・郵送 手交又は発送日 月　日	交付日:　月　日 出国期限:　月　日 出国日:　月　日	月　日	
	月　日 法第22条の4 第1項第　号		年　月　日生		月　日 月　日 月　日	処分:　許可・不許可	有無:　有・無 氏名:	処分:　職権・許可・不許可 氏名:	処分:　許可・不許可 氏名:	月　日	取消・継続	手交・郵送 手交又は発送日 月　日	交付日:　月　日 出国期限:　月　日 出国日:　月　日	月　日	
	月　日 法第22条の4 第1項第　号		年　月　日生		月　日 月　日 月　日	処分:　許可・不許可	有無:　有・無 氏名:	処分:　職権・許可・不許可 氏名:	処分:　許可・不許可 氏名:	月　日	取消・継続	手交・郵送 手交又は発送日 月　日	交付日:　月　日 出国期限:　月　日 出国日:　月　日	月　日	
	月　日 法第22条の4 第1項第　号		年　月　日生		月　日 月　日 月　日	処分:　許可・不許可	有無:　有・無 氏名:	処分:　職権・許可・不許可 氏名:	処分:　許可・不許可 氏名:	月　日	取消・継続	手交・郵送 手交又は発送日 月　日	交付日:　月　日 出国期限:　月　日 出国日:　月　日	月　日	
	月　日 法第22条の4 第1項第　号		年　月　日生		月　日 月　日 月　日	処分:　許可・不許可	有無:　有・無 氏名:	処分:　職権・許可・不許可 氏名:	処分:　許可・不許可 氏名:	月　日	取消・継続	手交・郵送 手交又は発送日 月　日	交付日:　月　日 出国期限:　月　日 出国日:　月　日	月　日	
	月　日 法第22条の4 第1項第　号		年　月　日生		月　日 月　日 月　日	処分:　許可・不許可	有無:　有・無 氏名:	処分:　職権・許可・不許可 氏名:	処分:　許可・不許可 氏名:	月　日	取消・継続	手交・郵送 手交又は発送日 月　日	交付日:　月　日 出国期限:　月　日 出国日:　月　日	月　日	
	月　日 法第22条の4 第1項第　号		年　月　日生		月　日 月　日 月　日	処分:　許可・不許可	有無:　有・無 氏名:	処分:　職権・許可・不許可 氏名:	処分:　許可・不許可 氏名:	月　日	取消・継続	手交・郵送 手交又は発送日 月　日	交付日:　月　日 出国期限:　月　日 出国日:　月　日	月　日	

別記第４号様式

調　　査　　報　　告　　書

平成　　年　　月　　日

入国管理局長　殿

入国管理局　　審査部門（出張所）
入国審査官　　印

在留資格取消対象者である下記の者について調査した結果を報告する。

取消対象者	在留資格取消台帳番号	第　　号
	国籍・氏名	（男・女）
	生年月日	年　月　日
	在留資格（期間）	（　　）
	期限	年　月　日

調　　査　　結　　果

別記第４号の２様式

別記第５号様式

意見聴取通知報告書

平成　　年　　月　　日

意見聴取担当入国審査官
殿

入国管理局　　支局
部門（出張所）
（官職）

下記の者に対し，出入国管理及び難民認定法施行規則第２５条の６第１項ただし書きの規定に基づく意見の聴取の通知を行ったので報告する。

記

１　在留資格取消対象者

国　　籍
氏名・性別　　（男・女）
生年月日　　年　　月　　日　（　　歳）
取消台帳番号
居住地
在留資格
在留期間
在留期限

２　意見聴取期日・場所

平成　　年　　月　　日・

３　通知をした日・場所

平成　　年　　月　　日・

４　その他

別記第６号様式

平成　　年　　月　　日

Year　Month　Date

不許可通知書

NOTIFICATION OF DISAPPROVAL

殿

To　Mr./Ms

あなたから申出・申請のあった，下記の者の在留資格の取消手続に係る（　　年　　月　　日付）については，申出・申請の理由等を総合的に判断した結果，これを認めるに足りる理由がなく，不許可と決定したので，通知します。

Your application for the procedures of a revocation of the status of residence of the following person（received on year　month　date）was disapproved owing to insufficient grounds, as a result of a comprehensive decision made based on the reasons given in your application.

記 Description

1　在留資格取消対象者 Subject of Revocation of Status of Residence

（１）氏名・性別 Name/Gender

（２）生年月日 Date of Birth

（３）国籍 Nationality

2　不許可の理由 Reasons for Disapproval

※

（注）※には不許可を通知する者の職名を記入するものとする。

別記第７号様式

意見聴取調書

（件　名）　出入国管理及び難民認定法第２２条の４第１項第　　号該当

国（本）籍

居　住　地

職　　業

こと

在留資格取消対象者　　（男・女）

年　　月　　日生（当　　歳）

上記の者に対する在留資格取消対象事案につき，　　年　　月

日　　において，意見聴取担当入国審査官

は，在留資格取消対象者から，代理人，利害関係人及び利害関係人の代理人が出席

して，通訳人を介して　　語により次のとおり意見の聴取を行った。

意見聴取担当入国審査官は，被聴取者に対し，国籍，本籍地，出生地，居住地，

職業，氏名及び生年月日を尋ねたところ，被聴取者は，任意に次のとおり供述し

た。

国籍及び本籍地は，

出生地は，

居住地は，

職業は，

氏名は，

生年月日は，　　年　　月　　日です。

意見聴取担当入国審査官は，被聴取者及びその他の参加人に対し，出入国管理及

び難民認定法施行規則第２５条の１０第２項の規定により，被聴取者，利害関係人

又はそれらの代理人は意見の聴取に当たって意見を述べ，及び証拠を提出し，並び

に質問をすることができることなど意見聴取の手続を説明し，在留資格の取消しの

原因となる事実について説明し，その事実に対する意見を尋ねたところ，被聴取者

等は次のとおり供述した。

答）

別記第７号の２様式

意見聴取担当入国審査官は，証拠資料を閲覧させ，在留資格取消し事実に係る記載を読み聞かせ又はその要旨を告げ，証拠物はこれを被聴取者等に示すとともに，当該証拠物の記載内容については，その要旨を説明した上，被聴取者等に意見及び弁解の有無を尋ねたところ，被聴取者等は次のとおり供述した。

（取り調べた証拠資料の標目，記載部分及び証拠物は別紙目録のとおり）

答）

意見聴取担当入国審査官は，在留資格取消し事実又は情状に関し，なお取り調べるべきものがないかどうかを被聴取者等に確かめた上，申し述べることがあるかどうかを被聴取者等に尋ねたところ，被聴取者等は次のとおり供述した。

答）

別記第７号の３様式

被聴取者

代理人

利害関係人

以上録取し，被聴取者等に閲覧させ，又は通訳人　　を介して，

語で読み聞かせたところ，いずれも，誤りがない旨を申し立て，

意見聴取担当入国審査官とともに，署名　　印した。

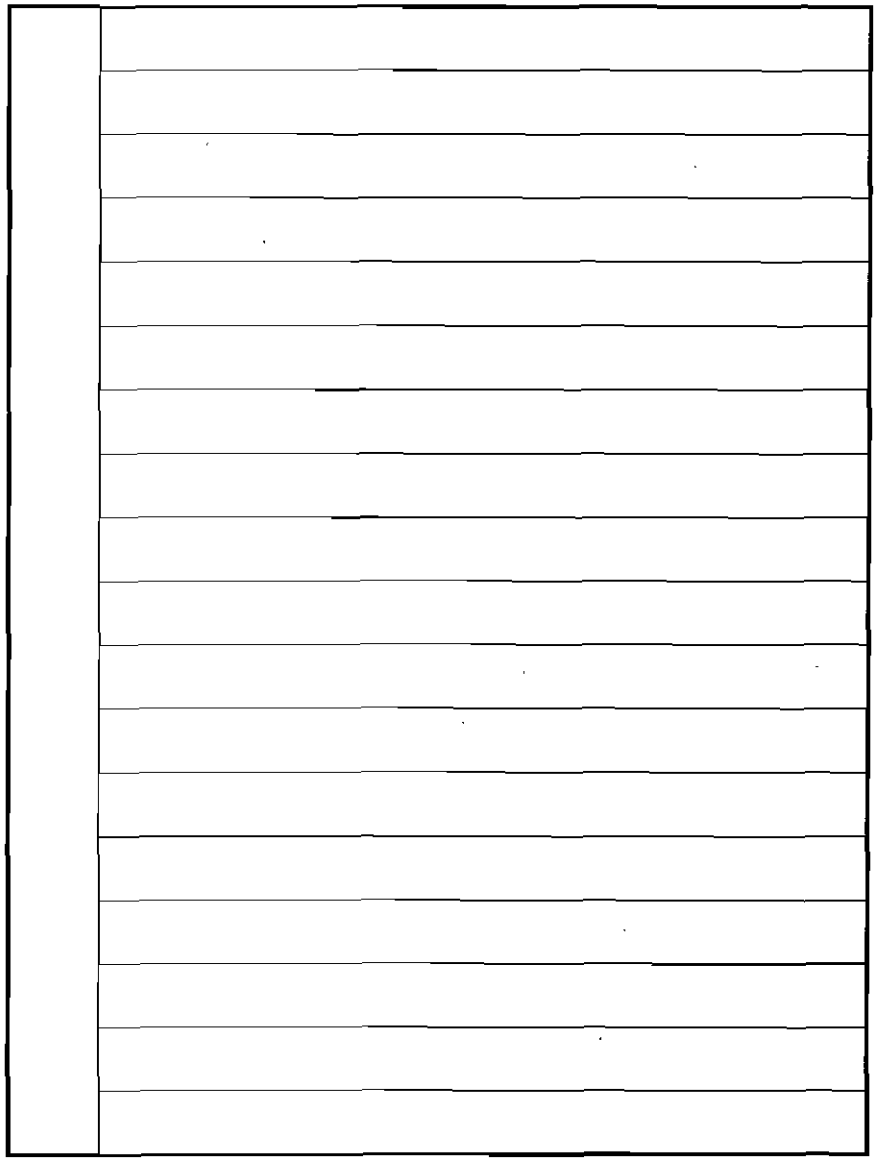
前同日

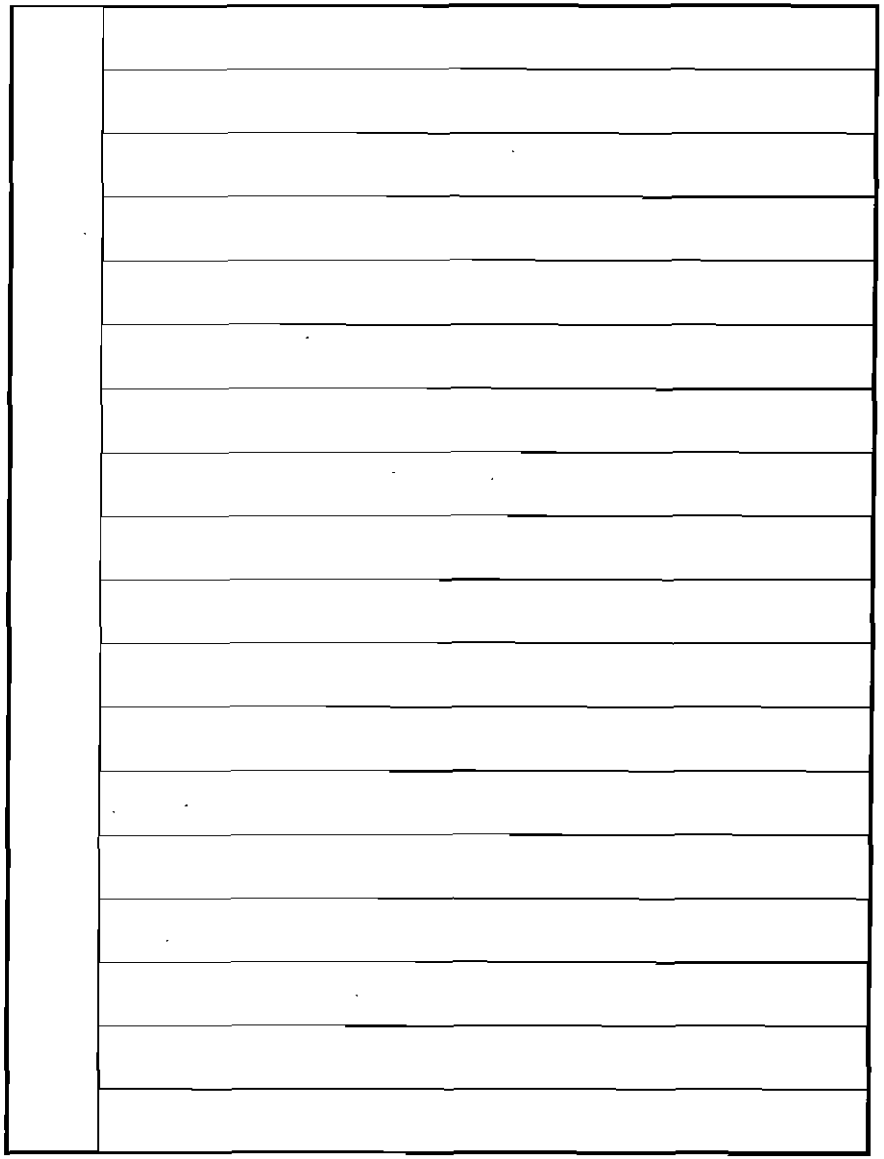
入国管理局

入国審査官

通訳人

別記第７号様式乙





別記第8号様式

領置調書・目録書
RECORD LIST OF OFFICIAL RETENTON

年　　月　　日
Year　Month　Date

殿
To Mr./Ms

入国管理局（　　支局　　出張所）
Regional Immigration Bureau (　　Branch　　Office)

意見聴取担当入国審査官　　印
Hearing Official

に対する出入国管理及び難民認定法第22条の4の規定に基づく意見聴取に関し，平成　　年　　月　　日，　　において，次の者が任意に提出した下記の物件を領置したので，領置するとともに目録を交付します。

Pursuant to the provisions of Article 22-4 of the Immigration-Control and Refugee-Recognition Act, with regard to the hearing of , the items below, voluntarily submitted by the following person, at , , , were retained and are listed as follows.

提出者の住所及び氏名 Domicile and Name of Submitter	下記の物件を任意に提出します。I voluntarily submit the following items. 住所 Domicile 提出者署名 Submitter's Signature　　印 Seal

目　　録 List

番号 Number	品名 Items	数量 Quantity	所有者住所 Owner's Domicile	所有者氏名 Owner's Name	備　考 Remarks
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別記第9号様式

年　　月　　日
Year　Month　Date

領置物件還付請書
RECEIPT OF RETURN OF RETAINED ITEMS

入国管理局（　　支局　　出張所）
Regional Immigration Bureau (　　Branch　　Office)

意見聴取担当入国審査官　殿
To the Hearing Official, Immigration Officer

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ に対する在留資格取消し事案に関する下記領置物件の還付を受け，正に受領しました。

I confirm receipt of the return of the following retained items related to the revocation of the status of residence of

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿.

住所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
Domicile

氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印
Name　Seal

番号 Number	品名 Items	数量 Quantity
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

別記第10号様式

年　　月　　日
Year　　Month　　Date

所有権放棄書
WAIVER OF OWNERSHIP

入国管理局（　　支局　　出張所）
Regional Immigration Bureau (　　Braneh　　Office)

意見聴取担当入国審査官　殿
To the Hearing Offieial, Immigration Officer

領置中の下記物件の所有権を放棄します。
I waive ownership of the following items.

住所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
Domieile

氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印
Name　　Seal

番号 Number	品名 Items	数量 Quantity	差出人 Submitter	備　考 Remarks
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

別記第１１号様式

意見聴取調書（代理人）

国（本）籍

氏名・性別

（男・女）

生年月日　　年　　月　　日生（当　　歳）

職　　業

居住地

意見聴取担当入国審査官　　は，平成　　年　　月　　日

において，在留資格取消対象者に係る出入国管理及び難民認定法第２２条の４第１項第　　号該当事案につき，上記の者から，利害関係人及び利害関係人の代理人が出席して，通訳人を介して　　語により次のとおり意見の聴取を行ったところ，任意に次のとおり供述した。

在留資格取消対象者の身分事項及び代理人との関係について尋ねたところ，次のとおり供述した。

在留資格取消対象者の国籍及び本籍地は，

出生地は，

居住地は，

職業は，

氏名は，

生年月日は，　　年　　月　　日です。

在留資格取消対象者と私の関係は，

意見聴取担当入国審査官は，代理人及びその他の参加人に対し，出入国管理及び難民認定法施行規則第２５条の１０第２項の規定により，代理人，利害関係人又は利害関係人の代理人は意見の聴取に当たって意見を述べ，及び証拠を提出し，並びに質問をすることができることなど意見聴取の手続を説明し，在留資格取消対象者の在留資格の取消しの原因となる事実について説明し，その事実に対する意見を尋ねたところ，代理人等は次のとおり供述した。

答）

別記第１１号の２様式

意見聴取担当入国審査官は，証拠資料を閲覧させ，在留資格取消し事実に係る記載を読み聞かせ又はその要旨を告げ，証拠物はこれを代理人等に示すとともに，当該証拠物の記載内容については，その要旨を説明した上，代理人等に意見及び弁解の有無を尋ねたところ，被聴取者等は次のとおり供述した。

（取り調べた証拠資料の標目，記載部分及び証拠物は別紙目録のとおり）

答）

意見聴取担当入国審査官は，在留資格取消し事実又は情状に関し，なお取り調べるべきものがないかどうかを代理人等に確かめた上，申し述べることがあるかどうかを代理人等に尋ねたところ，次のとおり供述した。

答）

別記第１１号の３様式

代理人

利害関係人

以上録取し，代理人等に閲覧させ，又は通訳人　　を介して，

語で読み聞かせたところ，いずれも，誤りがない旨を申し立て，

意見聴取担当入国審査官とともに，署名　　印した。

前同日

入国管理局

入国審査官

通訳人

別記第12号様式

年　　月　　日

入国管理局長　殿

入国管理局　　支局
審査部門（出張所）
入国審査官　　印

意見聴取報告書

月　　日，　　人　　に対する意見聴取を終了したので，下記のとおり報告します。

記

1　意見聴取実施日

2　意見聴取担当入国審査官

3　意見聴取担当入国審査官意見

4　被聴取者等の主張

5　被聴取者等の主張に対する意見聴取担当入国審査官の判断

別記第13号様式

通　知　書
NOTIFICATION

殿

To Mr./Ms.

あなたの在留資格取消手続について，結果をお知らせしますので，＿＿月＿＿日までに下記のものを持参の上，当部門（出張所）に出頭してください。

なお，やむを得ない理由により同期日までに出頭できないときは，事前にその旨を連絡して下さい。

The result of the decision for the procedures of revocation of your status of residence will be notified to you. You are requested to bring the specified items listed below and appear at designated office by

If for some compelling reason you are unable to appear at the office by the given deadline, you must contact the office in advance.

記 Description

1　旅　　券
　Passport

2　外国人登録証明書
　Certificate of Alien Registration

3　領置調書・目録書（交付を受けている場合）
　Record List of Official Retention (where applicable)

4　この通知書
　This notification

平成　　年　　月　　日
Year　Month　Date

入国管理局　　部門（出張所）
Regional Immigration Bureau　Section　(Office)

電話番号
Telephone Number

（注）用紙の大きさは，日本工業規格A列4番又は葉書大とする。

別記第14号様式

事　務　連　絡
平成　年　月　日

部門首席入国警備官　殿

審査部門
首席審査官

退去強制事由該当容疑者通報書

下記の者は，出入国管理及び難民認定法第24条第2号の　　に該当すると思われるので通報します。

記

1　国籍

2　氏名・性別

3　生年月日

4　在留資格取消事由
　出入国管理及び難民認定法第22条の4第1項第　　号

5　在留資格取消通知日
　平成　　年　　月　　日

6　取り消した在留資格

7　その他

別記第15号様式

事　務　連　絡
平成　年　月　日

部門首席入国警備官　殿

審査部門
首席審査官

在留資格取消処分連絡書

平成　　年　　月　　日，出入国管理及び難民認定法第22条の4第1項第　　号に該当するとして在留資格を取り消した下記の者について通報します。

記

8　国籍

9　氏名・性別

10　生年月日

11　在留資格取消事由
　出入国管理及び難民認定法第22条の4第1項第　　号

12　在留資格取消通知日
　平成　　年　　月　　日

13　取り消した在留資格

14　出国期間
　出国期間:　　年　　月　　日までの間

15　その他

別記第16号様式

年　　月　　日
Year　Month　Date

入国管理局長　殿

To the Director General of the _____ Regional Immigration Bureau

国　籍 Nationality :
氏　名 Name :
生年月日 Date of Birth :
性　別 Gender :

条件変更申出書
APPLICATION FOR CHANGES OF CONDITIONS

出国期間等指定書の5に記載された私に対する条件に関し，下記事項について変更を申し出るので，承認願います。

With regard to the conditions imposed on me, written in 5 of the Designation of Time Limit for Departure, I hereby rquest permission for the following changes.

記 Description

1　変更を希望する項目（該当項目にチェックする。） Items that You Wish to Change (Check the appropriate boxes.)

☐ 出国期間 Time Limit for Departure

☐ 指定住居 Designated Domicile

☐ 行動範囲 Field of Activities

☐ その他 Others （　　）

2　現在の条件 Present Conditions

3　変更を希望する内容 Requested Changes

4　変更を希望する理由 Reasons for Requested Changes

別記第17号様式

年　　月　　日

Year　Month　Date

出国期間指定取消及び期間変更通知書

NOTIFICATION OF CANCELLATION AND CHANGES IN TIME LIMIT FOR DEPARTURE

1　国　　籍
　Nationality

2　氏名・性別
　Name/Gender

3　生 年 月 日
　Date of Birth

4　出国期間等指定書交付日
　Date of Issuance of Designated of Time Limit for Departure

あなたに対する出国期間等指定は，下記の理由により取り消すとともに，下記のとおり，出国期間を変更します。

なお，下記の出国期間内に出国しなかったときは，出入国管理及び難民認定法第24条第2号の3の退去強制事由に該当することとなります。

The designated of time limit for departure issued to you has been cancelled for the following reasons, and the time limit has been changed to the following.

If you do not leave Japan during the time limit, you will come under the grounds for deportation in accordance with the provisions of Article 24-2, Paragraph 3 of the Immigration-Control and Refugee-Recognition Act.

記 Description

取消理由：

Reason for Cancellation

変更後の出国期間：

Changed Time Limit for Departure

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿年　　月　　日　までの間

by　　Year　Month　Date

＿＿＿＿＿＿※＿＿＿＿＿＿㊞

Seal

（注）※には出国期間指定取消及び期間変更の通知する者の職名を記入するものとする。

別記第18号様式

事　務　連　絡
平成　　年　　月　　日

入国管理局(　　支局)長　殿

入国管理局(　　支局　　出張所)長

出国期間等指定書回収報告書

下記の者について，出国期間等指定書を回収の上，出国事実を確認したので同指定書を添付の上，報告します。

記

番号	取消台帳番号	国籍	氏名	生年月日	性別	出国日	出国便	備考
1								
2								
3								
4								
5								

別記第19号様式

管　　第　　号
平成　　年　　月　　日

法務省入国管理局長　殿

入国管理局(　　支局)長

在留資格取消処分状況報告書

平成　　年　　月に在留資格の取消しを行った事案を下記のとおり報告します。

記

番号	取消台帳番号	国籍	氏名	生年月日	性別	取り消した在留資格	取消し事由(第22条の4第1項の号数)	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

第 11 編

実 態 調 査

第１１編　実態調査

第１章　総則 …… 1
　第１　目的 …… 1
　第２　実態調査の趣旨 …… 1
　第３　実態調査の根拠規定 …… 1
　第４　実態調査の方法 …… 1
第２章　実態調査の心構え …… 2
　第１　実態調査の心構え …… 2
　第２　トラブル等の発生防止 …… 2
第３章　実態調査案件の配分等 …… 3
　第１節　実態調査案件の受理及び配分等 …… 3
　　第１　受理及び配分 …… 3
　　第２　調査担当官と審査担当官との連携 …… 3
　第２節　基礎調査 …… 3
　　第１ [redacted] …… 3
　　第２ [redacted] …… 4
　　第３ [redacted] …… 4
第４章　実地調査 …… 5
　　第１ [redacted] …… 5
　　第２ [redacted] …… 6
　　第３ [redacted] …… 6
第５章　申請人等からの事情聴取 …… 8
　　第１　出頭要請 …… 8
　　第２　事情聴取 …… 8
第６章　調書の作成 …… １０
　第１節　調書の種類と作成上の留意点 …… １０
　　第１　調書の種類 …… １０
　　第２　調書作成上の留意点 …… １０
　第２節　実態調査報告書及び供述調書の作成 …… １１
　　第１　基本的事項 …… １１

第２　実態調査報告書の作成 …… １１
第３　供述調書の作成 …… １１
第７章　案件別の留意点 …… １５
第１節　婚姻・同居案件 …… １５
第１　申請書等関係記録上の確認事項 …… １５
第２　婚姻の信ぴょう性の調査 …… １６
第２節　就労案件 …… １８
第１　事業所の確認 …… １８
第２　営業内容の確認 …… １８
第３　興行案件 …… １９
第３節　留学案件 …… １９
第４節　研修・技能実習案件 …… ２０
第１　実態調査の方法 …… ２０
第２　調査対象ごとの調査項目及び留意点 …… ２０
第８章　様　式 …… ２３

第１章　総　則

第１　目的

本編は，出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）第５９条の２に規定する事実の調査に関する入国審査官の職務の遂行について，その取扱いを具体的に規定し，もって，その適正を図ることを目的とする。

第２　実態調査の趣旨

[redacted]

第３　実態調査の根拠規定

入国審査官が行う実態調査は，申請人又はその他の関係人（以下「申請人等」という。）の任意の協力に基づくものであり，その法的根拠は，入管法第５９条の２（事実の調査）に規定されている。

第４　実態調査の方法

[redacted]

1 [redacted]

2 [redacted]

3 [redacted]

4 [redacted]

第２章　実態調査の心構え

第１　実態調査の心構え

１　実態調査は，あくまでも強制力を伴わない任意調査であることを十分認識し，調査に際しての発言，行動等には特に留意しなければならない。

２ [redacted]

３ [redacted]

４ [redacted]

５ [redacted]

６ [redacted]

第２　トラブル等の発生防止

実態調査を行うに当たっては，トラブルが発生しないよう十分な注意を払い，特に，次の点に留意する。

１ [redacted]

２ [redacted]

３ [redacted]

４ [redacted]

５ [redacted]

（注１）[redacted]

（注２）[redacted]

第３章　実態調査案件の配分等

第１節　実態調査案件の受理及び配分等

第１　受理及び配分

１　首席審査官，統括審査官及び出張所長（以下「首席審査官等」という。）は，審査担当部門から実態調査の依頼を受け，又は自ら実態調査を行うことを決定したときは，遅滞なく当該案件を実態調査台帳（任意様式）に登載し，その処理状況を明らかにする。

２　首席審査官等は，実態調査台帳に登載した案件については，効果的に処理することを念頭に当該案件に係る調査担当官を指名し，調査の時期，調査上の留意点等を具体的に指示した上で配分する。

３　首席審査官等は，調査担当官の調査の進ちょく状況を定期的に確認する。

４　調査担当官は，実態調査案件の配分を受けたときは，速やかに調査記録表（任意様式）を作成し，調査の進ちょく状況を明らかにする。

（注）[redacted]

第２　調査担当官と審査担当官との連携

実態調査部門が設置されているなど実態調査の担当官が申請等の審査担当官と異なる場合には，実態調査に当たって解明すべき事項，申請人等の過去の申請等における動向等実態調査に当たって留意すべき事項等について，調査担当官と審査担当官が綿密に打ち合わせを行い，的確な実態調査を行う。

第２節　基礎調査

第１　[redacted]

[redacted]

[redacted]

第２ [redacted]

1 [redacted]

2 [redacted]

3 [redacted]

4 [redacted]

5 [redacted]

6 [redacted]

7 [redacted]

（注１）[redacted]

（注２）[redacted]

（注３）[redacted]

第３ [redacted]

（注）[redacted]

第４章　実地調査

第１ [redacted]

1 [redacted]

2 [redacted]

3 [redacted]

4 [redacted]

5 [redacted]

6 [redacted]

7 [redacted]

8 [redacted]

9 [redacted]

10 [redacted]

（注１）[redacted]

（注２）[redacted]

（注３）[redacted]

（注４）[redacted]

（注５）

（注６）

第２

1

2

3

4

5

6

第３

1

2

3

4

5 [redacted]

6 [redacted]

7 [redacted]

（注１）[redacted]

（注２）[redacted]

（注３）[redacted]

第５章　申請人等からの事情聴取

第１　出頭要請

１　入管法第５９条の２第２項の規定に基づき申請人等から事情聴取するために出頭を求める場合は，別記第２号様式による出頭通知書を使用する。

２　出頭通知書の入国審査官氏名は，実態調査を実施する部門の首席審査官又は出張所長たる入国審査官の名をもって行う。

（注）申請人等に対し，電話又は口頭で出頭を求めることを妨げないが，電話で出頭を求めたときは別記第３号様式による電話記録書，口頭で出頭を求めたときは別記第４様式による面接記録書にそれぞれ記録するとともに，相手方が求めたときは，出頭通知書を作成し，交付する。

第２　事情聴取

[redacted]

１ [redacted]

２ [redacted]

３ [redacted]

４ [redacted]

５ [redacted]

６ [redacted]

７ [redacted]

８ [redacted]

9 [redacted]

10 [redacted]

11 [redacted]

12 [redacted]

13 [redacted]

第６章　調書の作成

第１節　調書の種類と作成上の留意点

第１　調書の種類

入管法第５９条の２に規定する事実の調査に当たって，次の各号に該当するときは，それぞれ各号に定める書類を作成する。

1 [redacted]

2 [redacted]

3 [redacted]

4 [redacted]

5 [redacted]

第２　調書作成上の留意点

[redacted]

1 [redacted]

2 [redacted]

3 [redacted]

4 [redacted]

5 [redacted]

6 [redacted]

（注）[redacted]

第２節　実態調査報告書及び供述調書の作成

第１　基本的事項

１　実態調査報告書及び供述調書の作成に際しては，虚偽，誇張又は歪曲があったり，憶測を混じえるようなことがあってはならず，申請人等が供述した内容や見聞した事実をありのまま記載する。

２　実態調査は，それぞれの申請案件に係る事実関係の究明などの目的の下に行うものであるため，実態調査報告書及び供述調書には，その目的に沿い，重要な点については詳細に記載する。

３　文章は，わかりやすく，文字は正確に記載する。

第２　実態調査報告書の作成

１ [redacted]

２ [redacted]

３ [redacted]

第３　供述調書の作成

１ [redacted]

（１）[redacted]

（２）[redacted]

（３）[redacted]

（４）[redacted]

（５）[redacted]

（６）[redacted]

（７）[redacted]

（８）[redacted]

（９）[redacted]

（10）[redacted]

（11）[redacted]

（12）[redacted]

（13）[redacted]

（14）[redacted]

２ [redacted]

（１）[redacted]

（２）[redacted]

（３）[redacted]

（４）

（５）

（６）

ア

イ

ウ [redacted]

エ [redacted]

第７章　案件別の留意点

第１節　婚姻・同居案件

第１　申請書等関係記録上の確認事項

[redacted]

1 [redacted]

2 [redacted]

3 [redacted]

4 [redacted]

（1） [redacted]

（2） [redacted]

[redacted]

（３）[redacted]

[redacted]

5 [redacted]

[redacted]

（注）[redacted]

[redacted]

6 [redacted]

[redacted]

[redacted]

7 [redacted]

[redacted]

（１）[redacted]

（２）[redacted]

8 [redacted]

[redacted]

[redacted]

（１）[redacted]

（２）[redacted]

[redacted]

（３）[redacted]

（４）[redacted]

[redacted]

[redacted]

（５）[redacted]

（６）[redacted]

第２ [redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

1 [redacted]

2 [redacted]

3 [redacted]

[redacted]

4 [redacted]

5 [redacted]

6 [redacted]

7 [redacted]

[redacted]

8 [redacted]

[redacted]

9 [redacted]

[redacted]

10 [redacted]

[redacted]

11 [redacted]

12 [redacted]

[redacted]

13 [redacted]

[redacted]

14 [redacted]

[redacted]

[redacted]

15 [redacted]

[redacted]

16 [redacted]

第２節　就労案件

[redacted]

第１　事業所の確認

1 [redacted]

2 [redacted]

第２　営業内容の確認

1 [redacted]

2 [redacted]

3 [redacted]

[redacted]

第３　興行案件

[redacted]

1 [redacted]

2 [redacted]

3 [redacted]

[redacted]

4 [redacted]

第３節　留学案件

[redacted]

1 [redacted]

[redacted]

2 [redacted]

[redacted]

3 [redacted]

[redacted]

[redacted]

4 [redacted]

[redacted]

[redacted]

第４節　研修・技能実習案件

第１　実態調査の方法

1 [redacted]

2 [redacted]

第２　調査対象ごとの調査項目及び留意点

[redacted]

1 [redacted]

（1）[redacted]

（2）[redacted]

[redacted]

（３）[redacted]

[redacted]

２ [redacted]

（１）[redacted]

[redacted]

[redacted]

（２）[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

（３）[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

３ [redacted]

（１）[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

（２）[redacted]

[redacted]

[redacted]

４ [redacted]

（１）[redacted]

[redacted]

[redacted]

（２）[redacted]

[redacted]

[redacted]

（３）[redacted]

[redacted]

（４）[redacted]

[redacted]

５ [redacted]

[redacted]

第８章　様　式

別記第１号様式	[redacted]
別記第２号様式	出頭通知書
別記第３号様式	電話記録書
別記第４号様式	面接記録書
別記第５号様式	実態調査報告書
別記第６号様式（ア）	供述調書
別記第６号様式（イ）	供述調書

別記第１号様式

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted] 審査部門

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

別記第２号様式（各種申請用）

番　　号 年 月 日

出　頭　通　知　書

殿

1　氏　　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　男・女

2　生年月日　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　年　＿＿＿＿　月　＿＿＿＿　日

3　国　　籍　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4　居 住 地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

出入国管理及び難民認定法第59条の２第２項の規定により，下記のとおりあなたの出頭を求めます。出頭の際は本状を持参してください。

なお，期日に理由なく出頭されない場合は，これまでの資料に基づき判断することとなりますので，出頭が遅れるなどの事情があるときはあらかじめお知らせください。

(1) 出頭を求める日時　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　年　＿＿＿＿　月　＿＿＿＿　日　＿＿＿＿　時　＿＿＿＿　分

(2) 出頭を求める場所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(3) 出頭を求める理由　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(4) 持参する資料　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

法　務　省　　入国管理局

印

入国審査官　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

別記第２の２号様式（在留資格取消し用）

番　　号 年 月 日

出　頭　通　知　書

殿

1　氏　　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　男
女

2　生年月日　＿＿＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日

3　国　　籍　＿＿＿＿＿＿＿＿

4　居 住 地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

出入国管理及び難民認定法第59条の２第２項の規定により，下記のとおりあなたの出頭を求めます。出頭の際は本状を持参してください。

なお，期日に理由なく出頭されない場合は，当局にて把握している資料等に基づき判断することとなりますので，出頭が遅れるなどの事情があるときはあらかじめお知らせください。

(1) 出頭を求める日時　＿＿＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日＿＿＿＿時＿＿＿＿分

(2) 出頭を求める場所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(3) 出頭を求める理由　出入国管理及び難民認定法第２２条の４第１項の各号への該当の有無について，事情を伺うため。

(4) 持参する資料　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

法　務　省　　入国管理局

印

入国審査官　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

別記第３号様式

電　話　記　録　書

日　時	年　月　日　時　分 ～　時　分		
発信者		受信者	
件　名			
備　考			

別記第４号様式

面　接　記　録　書

別記第５号様式

日　時	年　月　日　時　分 ～　時　分		
担当者		相手方	
件　名			
備　考			

別記第５号様式

実　態　調　査　報　告　書

年　　月　　日

入国管理局長　殿

入国管理局　　審査部門
入国審査官　　印
入国審査官　　印

下記の者の許可申請について調査した結果を報告する。

申請人	申請番号	第　　号（　　年　　月　　日申請）
	国籍・氏名 生年月日	（男・女） 年　　月　　日
	在留資格 （期間）・期限	（　　） 年　　月　　日

調　　査　　結　　果

別記第６号様式（ア）（施規第52条の３関係）

供 述 調 書

国（本）籍

居 住 地

職 業

（ ）

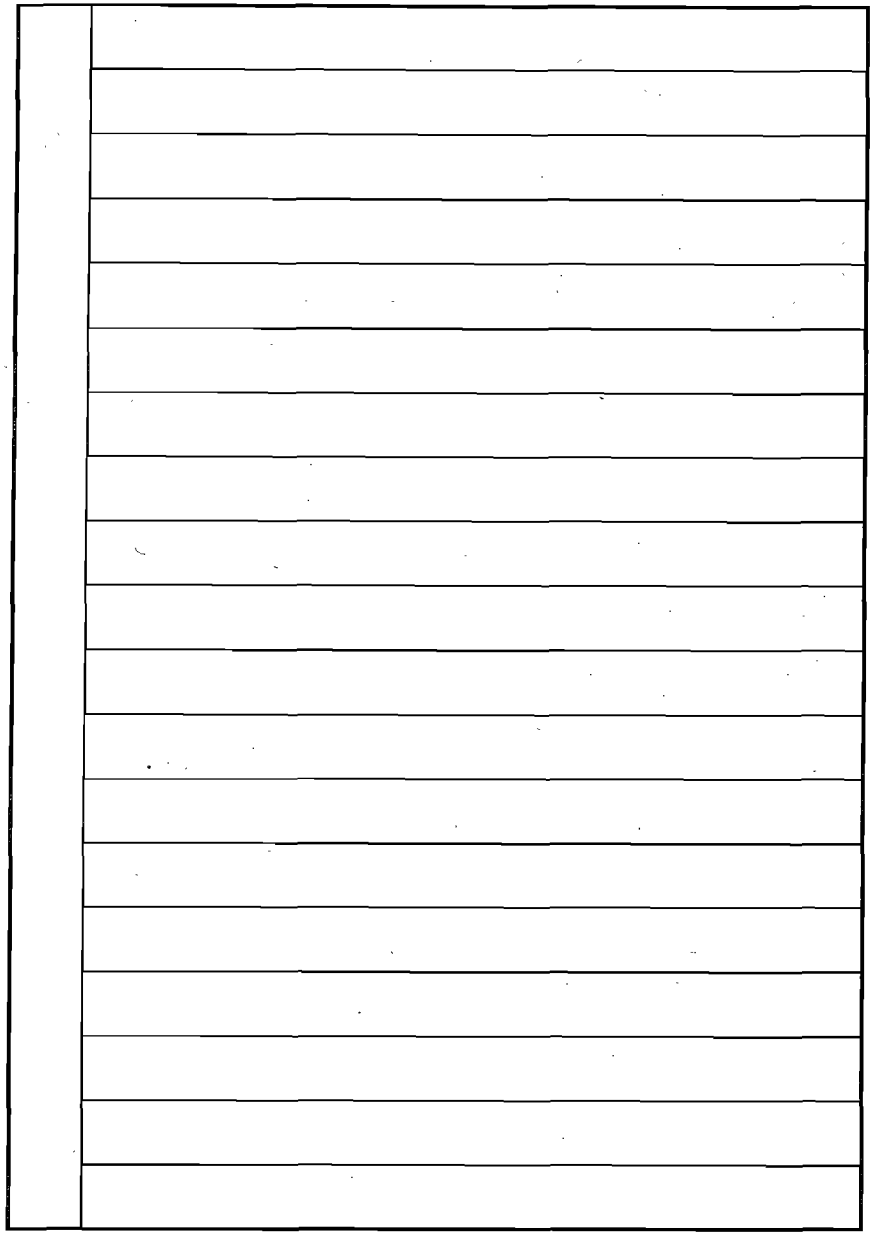
年 月 日生（ 歳）

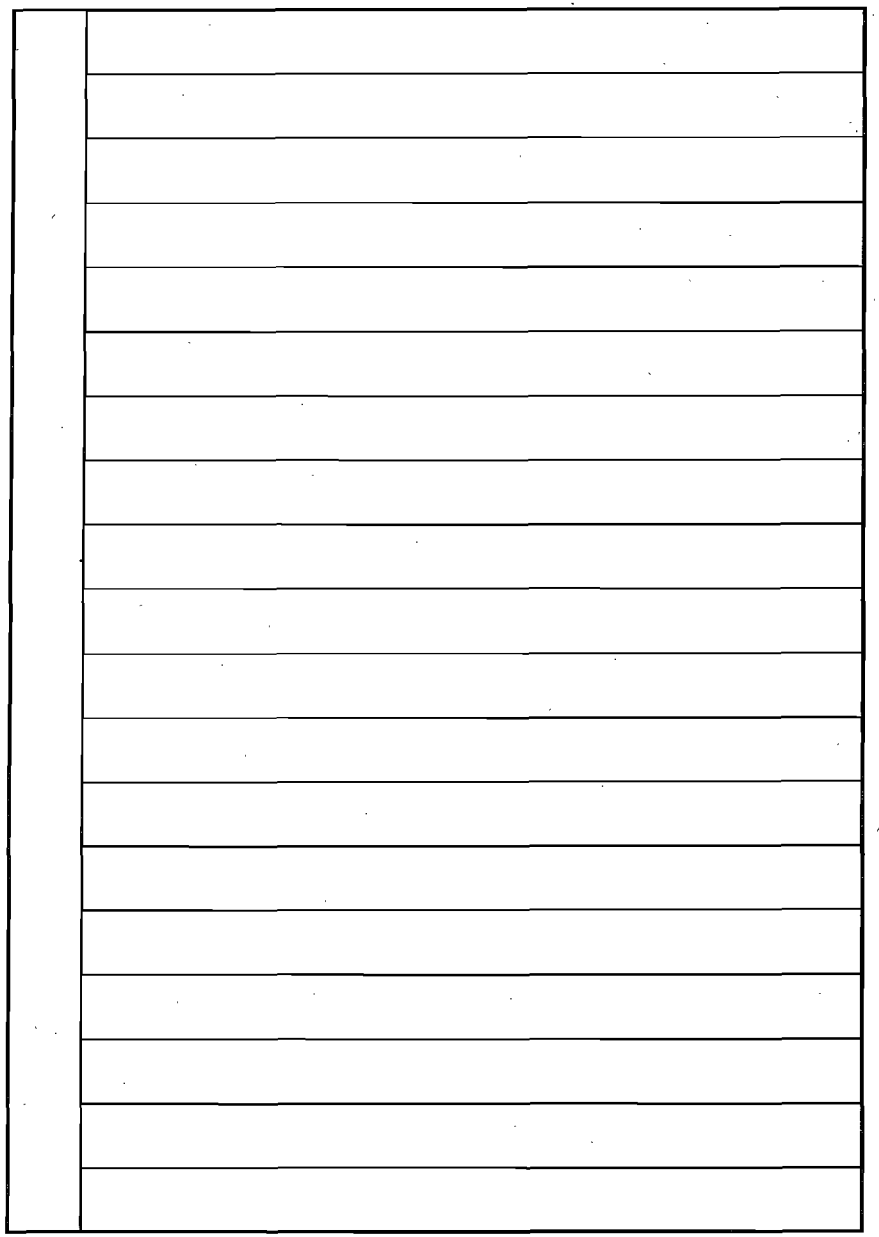
上記の者平成 年 月 日 に

おいて， に関し，任意次のとおり

供述した。

別記第６号様式（イ）（施規第52条の３関係）





第 12 編

在 留 資 格

第１２編　在留資格

第１章　目的 …… 1
第２章　在留資格別該当範囲等 …… 1
　第１節　全般 …… 1
　　第１　本邦の公私の機関との契約 …… 1
　　第２　報酬 …… 3
　　第３　常勤の職員 …… 4
　　第４　学歴 …… 7
　　第５　実務経験 …… 9
　　第６　専門士及び高度専門士 …… 9
　　第７　その他 …… １０
　第２節　外交・公用共通事項 …… １７
　　第１　短期滞在との関係 …… １７
　　第２　家族等の範囲 …… １７
　第３節　外交 …… １８
　　第１　該当範囲 …… １８
　　第２　立証資料 …… １８
　　第３　在留期間 …… １９
　第４節　公用 …… ２０
　　第１　該当範囲 …… ２０
　　第２　立証資料 …… ２１
　　第３　在留期間 …… ２１
　第５節　教授 …… ２３
　　第１　該当範囲 …… ２３
　　第２　立証資料 …… ２４
　　第３　在留期間 …… ２４
　第６節　芸術 …… ２５
　　第１　該当範囲 …… ２５
　　第２　立証資料 …… ２５
　　第３　在留期間 …… ２５

第７節　宗教 …… ２６
第１　該当範囲 …… ２６
第２　立証資料 …… ２７
第３　在留期間 …… ２７
第８節　報道 …… ２８
第１　該当範囲 …… ２８
第２　立証資料 …… ２９
第３　在留期間 …… ２９
第９節　投資・経営 …… ３０
第１　該当範囲 …… ３０
第２　基準 …… ３６
第３　立証資料 …… ３８
第４　在留期間 …… ３８
第10節　法律・会計業務 …… ３９
第１　該当範囲 …… ３９
第２　基準 …… ３９
第３　立証資料 …… ３９
第４　在留期間 …… ３９
第11節　医療 …… ４０
第１　該当範囲 …… ４０
第２　基準 …… ４０
第３　立証資料 …… ４３
第４　在留期間 …… ４３
第12節　研究 …… ４４
第１　該当範囲 …… ４４
第２　基準 …… ４４
第３　立証資料 …… ４６
第４　在留期間 …… ４６
第13節　教育 …… ４７
第１　該当範囲 …… ４７
第２　基準 …… ４８
第３　立証資料 …… ５０

第４　在留期間 …… ５０
第14節　技術 …… ５１
第１　該当範囲 …… ５１
第２　基準 …… ５２
第３　立証資料 …… ５５
第４　在留期間 …… ５５
第15節　人文知識・国際業務 …… ５６
第１　該当範囲 …… ５６
第２　基準 …… ５７
第３　立証資料 …… ５７
第４　在留期間 …… ５７
第16節　企業内転勤 …… ５８
第１　該当範囲 …… ５８
第２　基準 …… ６１
第３　立証資料 …… ６１
第４　在留期間 …… ６１
第17節　興行 …… ６５
第１　該当範囲 …… ６５
第２　基準 …… ６９
第３　立証資料 …… ８６
第４　在留期間 …… ９０
第18節　技能 …… ９９
第１　該当範囲 …… ９９
第２　基準 …… １００
第３　立証資料 …… １０６
第４　在留期間 …… １０６
第18節の2　技能実習 …… １０７
第１　該当範囲 …… １０７
第２　基準 …… １２５
第３　立証資料 …… １７６
第４　在留期間及び指定書の記載 …… １８４
第５　告示に定める外国機関及び技能実習に係る取扱い …… １８６

第６　技能実習の適正な実施のための審査及び指導 ……１９６
第７　不正行為認定 ……２０４
第８　諸申請 ……２１２
第９　労働基準監督機関との相互通報……２１５
第19節　文化活動 ……２２２
第１　該当範囲 ……２２２
第２　立証資料 ……２２６
第３　在留期間 ……２２７
第20節　短期滞在 ……２２８
第１　該当範囲 ……２２８
第２　立証資料 ……２３２
第３　在留期間 ……２３３
第21節　留学 ……２３４
第１　該当範囲 ……２３４
第２　基準 ……２４１
第３　相当性 ……２４６
第４　申請の受理・審査・処分 ……２４７
第５　立証資料 ……２５０
第６　在留期間 ……２５１
第７　在籍管理状況等の把握 ……２５２
第８　資格外活動の許可……２５７
第９　准看護師養成学校等への外国人の受入れ……２５９
第10　留学生の家族の取扱い ……２６１
第11　大学等を卒業した留学生が卒業後就職活動を行う場合における「特定活動」への在留資格の変更許可等の取扱い……２６２
第12　継続就職活動を目的とする「特定活動」で在留中に就職先が内定した者の採用までの在留に係る取扱い……２６７
第13　大学卒業後も継続して起業活動を行う留学生の卒業後の継続在留に係る取扱い…２７０
第14　別表 ……２７６
第22，23節　削除……２７８
第24節　研修・特定活動（技能実習） ……２７９
第１　審査の基本的考え方……２７９

第２　研修 ……２７９
第３　特定活動（技能実習） ……３２３
第４　不正行為 ……３３１
第５　諸申請 ……３３８
第６　労働基準監督機関との相互通報……３３９
第７　事業協同組合等を所管する行政庁との相互通報 ……３３９
第８　特異事案発生時の対応 ……３４０
第24節の2　研修 ……３４２
第１　該当範囲 ……３４２
第２　基準 ……３４４
第３　立証資料 ……３６０
第４　在留期間 ……３６３
第５　不正行為 ……３６３
第６　諸申請 ……３７０
第25節　家族滞在 ……３７４
第１　該当範囲 ……３７４
第２　基準 ……３７４
第３　立証資料 ……３７５
第４　在留期間 ……３７７
第26節　特定活動 ……３７８
第１　該当範囲 ……３７８
第２　特定活動イからハ ……３７９
第３　告示された指定活動（特定活動ニに係る告示（平成2年法務省告示第131号）1号から15号に定められた活動） ……３９２
第４　告示外指定活動（先例） ……４１４
第５　告示外指定活動（難民申請者用） ……４２２
第６　告示された指定活動（特定活動ニに係る告示（平成2年法務省告示第131号）16号以降の各号に定められた活動）及び告示外指定活動（二国間の経済連携協定の適用を受ける看護師又は介護福祉士としての活動）……４２３
第27節　永住者 ……４４６
第１　審査の基準 ……４４６
第２　立証資料 ……４５１

第28節　日本人の配偶者等 ……４５４
第１　該当範囲 ……４５４
第２　立証資料 ……４５６
第３　在留期間 ……４５６
第29節　永住者の配偶者等 ……４６０
第１　該当範囲 ……４６０
第２　立証資料 ……４６２
第３　在留期間 ……４６２
第30節　定住者 ……４６３
第１　該当範囲 ……４６３
第２　素行善良要件 ……４８２
第３　立証資料 ……４８４
第４　在留期間 ……４８６
第31節　別表 ……４８８
第３章　様式 ……５３２

第１章　目的

本編は，在留資格該当性（在留資格該当範囲），上陸許可基準適合性，立証資料，在留期間及び審査上の留意点について規定したものである。上陸審査，入国事前審査及び在留審査においては，本編の規定するところにより在留資格及び在留期間を決定する。

第２章　在留資格別該当範囲等

第１節　全般事項

第１　本邦の公私の機関との契約

在留資格「研究」，「技術」，「人文知識・国際業務」及び「技能」の在留資格においては，「（外国人本人と）本邦の公私の機関との契約に基づいて」行われる活動であることが求められているところ，その取扱いは次による。

１　「本邦の公私の機関」には，国，地方公共団体，独立行政法人，会社，公益法人等の法人のほか，任意団体も含まれる。また，本邦に事務所，事業所等を有する外国の国，地方公共団体（地方政府を含む。）外国の法人等も含まれる。さらに個人であっても，本邦で事務所，事業所等を有する場合は含まれる。

２　「契約」には，雇用のほか，委任，委託，嘱託等が含まれるが，特定の機関（複数でもよい。）との継続的なものでなければならない。

特定の機関との継続的契約によらない場合には，個人事業主として「投資・経営」に該当する場合がある。

契約に基づく活動は，本邦において適法に行われるものであることを要する。また，在留活動が継続して行われることが見込まれることが必要である。

労働契約の締結に当たっては，使用者は，労働者に対して賃金，労働時間その他の労働条件を書面で明示しなければならないこととされており（労働基準法第１５条第１項），労働契約には，雇用契約のほか，実態として労働者が使用者の指揮・命令の下に働き，その報酬として賃金を受けていれば，委任契約や請負も含まれる。

外国人から，「（外国人本人と）本邦の公私の機関との契約」を証する資料として，外国の公私の機関と本邦の公私の機関が外形上の契約当事者となっている契約書が提出された場合であっても，同契約書の中に，次の（１）～（６）の事項が確認されたときは，「外国人本人と本邦の公私の機関との間に労働契約が成立している」と認められ，「本邦の公私の機関との契約に基づいて活動を行う」という要件を満たすものとして取り扱う。なお，

本邦の公私の機関との契約に基づくことが法文上の要件となっていない場合において，本邦の公私の機関との契約関係があるか否かを判断するに当たっては，上記と同様に取り扱って差し支えない。

ただし，上記の「労働契約が成立している」か否かについて疑義があるときは，本省入国在留課就労審査係に照会する。

（１）我が国に入国する者として当該外国人が特定されていること。

（２）当該外国人の使用者たる本邦の公私の機関が特定されていること。

（３）本邦の公私の機関が当該外国人と「労働契約を締結する」旨明示されていること。

（４）当該外国人の労働条件として，労働基準法施行規則第５条第１項第１号から４号に定める事項が明示されていること。

（５）本邦の公私の機関が我が国の労働基準法を遵守する旨明示されていること。

（６）本邦の公私の機関が当該外国人に対し賃金を直接支払う旨明示されていること。

(参考)

○　労働基準法第１５条第１項

使用者は，労働契約の締結に際し，労働者に対して賃金，労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。この場合において，賃金，労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については，厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。

○　労働基準法施行規則第５条

使用者が法第１５条第１項前段の規定により労働者に対して明示しなければならない労働条件は，次に掲げるものとする。ただし，第４号の２から第１１号までに掲げる事項については，使用者がこれらに関する定めをしない場合においては，この限りではない。

一　労働契約の期間に関する事項

一の二　就業の場所及び従事すべき業務に関する事項

二　始業及び終業の時刻，所定労働時間を超える労働の有無，休憩時間，休日，休暇並びに労働者を二組以上に分けて就業させる場合における就業時転換に関する事項

三　賃金（退職手当及び第５号に規定する賃金を除く。以下この号において同じ。）の決定，計算及び支払いの方法，賃金の締切り及び支払の時期並びに昇給に関する事項

四　退職に関する事項（解雇の事由を含む。）

２　法第１５条第１項後段の厚生労働省令で定める事項は，前項第一号から第四号まで

に掲げる事項（昇給に関する事項を除く。）とする。

３　法第１５条第１項後段の厚生労働省令で定める方法は，労働者に対する前項に規定する事項が明らかとなる書面の交付とする。

第２　報酬

在留資格「投資・経営」，「研究」，「教育」，「技術」，「人文知識・国際業務」，「企業内転勤」，「興行」及び「技能」に係る基準省令において，「日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること」の旨の規定があり，また，在留資格「興行」に係る基準省令においては月額20万円以上の報酬を要件とする規定があるところ，その取扱いは次のとおりとする。

１　報酬の月額は，賞与等を含めた１年間従事した場合に受ける報酬の総額の12分の１で計算する。

２　報酬とは，「一定の役務の給付の対価として与えられる反対給付」をいい，通勤手当，扶養手当，住宅手当等の実費弁償の性格を有するものは含まない。

３　「日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること」については，報酬額を基準として一律に判断することは適切ではない。個々の企業の賃金体系を基礎に日本人と同等額以上であるか，また，他の企業の同種の職種の賃金を参考にして日本人と同等額以上であるかについて判断する。なお，この場合，外国人が大卒であればその企業の日本人大卒者の賃金を，専門職，研究職であればその企業の日本人専門職，研究職の賃金を参考にする。

（注１）社会保険制度において「報酬」というときは，労務の対価として受ける賃金，給料，俸給，手当又は賞与及びこれに準ずべきもの（臨時に受けるもの及び３月を超える期間ごとに受けるものを除く。）をいう（健康保険法第２条第１項，厚生年金保険法第３条第１項第３号，船員保険法第３条第１項）。

（注２）労働基準法第11条における「賃金」の定義

「この法律で賃金とは，賃金，給料，手当，賞与その他名称の如何を問わず，労働の対償として使用者が労働者に支払うすべてのものをいう。」

「労働の対償」とは，使用者が使用従属関係にある労働者に対して，その報酬として支払うものをいう。退職金，結婚祝金・見舞金，現物給付としての住宅・食事等，制服・作業衣・旅費等については，その実質が見舞金，恩恵的，福利厚生的なものは，賃金ではない。ただし，労働協約，就業規則，労働契約等で支給条件が明らかなものは，賃金とみなされる。

４　収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動

（１）役務提供が本邦内で行われ，その対価として給付を受けている場合は，対価を支給する機関が本邦内にあるか否か，また，本邦内で支給するか否かにかかわらず，「報酬を

受ける活動」となる。ただし，本邦外で行われる主たる業務に関連して，従たる業務に従事する活動を短期間本邦内で行う場合（例えば，日本へ輸出販売した機械の設置，メンテナンスなどのアフターサービスを行うために短期間滞在する場合，本邦内で行われる関連会社間の会議等のために短期間滞在する場合など）に，本邦外の機関が支給する対価はこれに該当しない。

（２）「収入を伴う事業を運営する活動」についての解釈も，上記（１）と同様であり，金銭の授受を伴う事業活動の運営を本邦内において行っている場合は，これに該当する。ただし，本邦外で従事する業務が主たる活動の者が，特別な事情により本邦内で従たる活動に短期間従事する場合（例えば，本邦内に子会社のある外資系企業の親会社の取締役が，当該子会社の代表取締役を兼ねている場合において，主として当該親会社で勤務しているが，大きな商談の締結のために本邦に短期間滞在する場合など）については，これに該当しない。

（注）上記（１）又は（２）にいう「短期間」については，単に１回の滞在期間が短期間であっても，中長期的にみて本邦に滞在する期間の割合が相当程度ある場合には該当しない。

第３　常勤の職員

在留資格「投資・経営」，「興行」，「留学」及び「研修」に係る基準省令においては，「常勤の職員」に関する要件が定められているところ，常勤の職員とは，次の内容・観点からとらえるものとする。

１　職務内容等一般的事項

勤務が，休日その他勤務を要しない日を除き，一定の勤務計画の下に毎日所定の時間中，常時その職務に従事しなければならないものであること。また，職務に応じた給与等が設定されていること。

２　勤務時間等待遇から見た場合

常勤の職員とは，パートタイマーと対比し，次の点にかんがみ判断する。

（１）労働日数が週５日以上，かつ，年間217日以上であって，かつ，週労働時間が30時間以上の者（労働基準法第39条，同法施行規則第24条の３）。

（注）法定労働時間は，１日当たり８時間であり，１週当たり40時間と設定されている（労働基準法第32条）

（２）入社日を起算点として，６か月間継続して勤務し，全労働日の８割以上出勤した職員に対し10日以上の年次有給休暇を与えられること（労働基準法第39条）。

（３）雇用保険の被保険者となっていること。ただし，「短時間労働被保険者」，「短期雇用特例被保険者」（いわゆる「期間工」や「季節労働者」）又は「日雇労働被保険者」とな

っている者を除く。

短時間労働者とは，一般的には労働時間が他の就労者より短い者をいう。雇用保険法では，１週間の所定労働時間が「同一の適用事業」に雇用される通常の労働者のそれに比し短く，かつ，労働大臣の定める時間数（30時間）未満である者をいう（第６条及び平成６年労働省告示第10号）。また，短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（いわゆるパート労働法）では，１週間の所定労働時間が「同一の事業所」に雇用される通常の労働者のそれに比し短い労働者をいう（第２条）。

３　雇用形態から見た場合

使用者と労働者との間で締結される契約の形態については，直接雇用のほかに「出向」，「派遣」及び「請負」の形態があるところ，次の理由から，「出向」のうちの「在籍出向」，「派遣」及び「請負」の形態で業務に従事している労働者は，業務に従事している事業所の常勤の職員と見ることはできない。

（１）出向

労働者が自己の使用者を離れて第三者の下で就労する労働形態を「出向」という。「出向」には，①労働契約上の契約当事者たる地位（従業員としての地位）を出向元会社に残す場合の「在籍出向」と，②労働契約上の契約当事者たる地位（従業員としての地位）を出向先会社に移す場合の「移籍出向」がある。

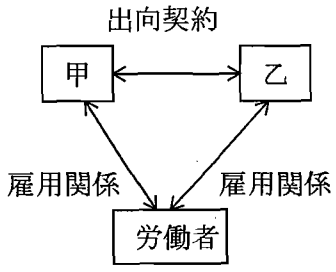
出向の主要な目的は，関連企業間の人事交流や業務提携，従業員の研修，余剰人員問題処理のための人員調整等様々な理由によるもので，多くの場合，２，３年といった出向期間が明示又は黙示によって定められる。また，出向後の待遇に変化がないような措置がとられることにより労働者の包括的又は個別的な同意を得て行われる。

（注１）「在籍出向」を単に「出向」と呼ぶ場合があるが，ここでは「移籍出向」と区別するため「在籍出向」と呼ぶ。

（注２）「移籍出向」を「転籍」又は「転属」とも呼ぶ。

（注３）労働者が出向する場合の元々雇用されている企業を「出向元」と呼び，出向により新たに勤務することとなる企業を「出向先」と呼ぶ。

ア　「在籍出向」

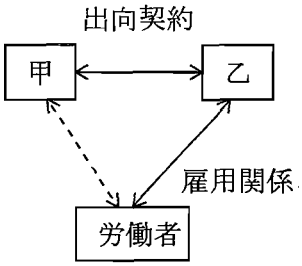


（注）甲：出向元
乙：出向先

出向労働者は，甲，乙双方と労働契約関係を有するが，契約上の権利義務が重複するものではなく，単一である労働契約が内容的に二つに割れて，それぞれの契約に属していることとなる。

労働契約内容の分担は，契約の内容により様々であるが，退職や解雇に関する事項については，基本的には出向元が労働契約の当事者となることに代わりはない。このため，乙の下で働く甲からの在籍出向の労働者を乙の「常勤の職員」とすることは不適切である。

イ　移籍出向

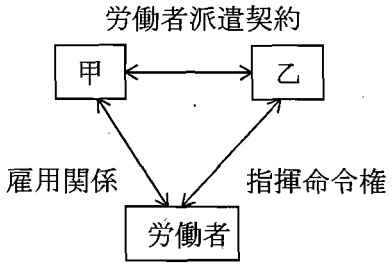


（注）甲：出向元
乙：出向先

出向元との労働契約を解消して出向先との間に労働契約を成立させるものであり，従業員としての地位が出向先に移転し，一般的に復帰は予定されていないことから労働者の合意はあくまでも当該労働者による個別的な同意があってのみ認められる。当該労働者は，出向先乙との間に一般的，包括的な労働契約関係をもつこととなるため，これを乙の「常勤の職員」とすることが相当である。

（２）労働者派遣

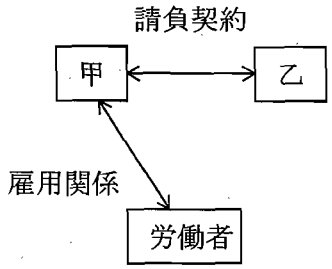
派遣元の事業主が労働者との雇用契約を維持したままで派遣先の事業主の指揮命令下で労働させるもので，派遣先の事業主と労働者との間に雇用関係が存在しないものをいう。この場合，労働者は，乙との間に一切の雇用関係を有していないため，当該労働者を乙の「常勤の職員」とすることは不適切である。



（注）甲：派遣元
乙：派遣先

（３）請負

請負については，労働者派遣の場合よりもさらに乙と労働者との契約関係は希薄になることから，当該労働者を乙の「常勤の職員」とすることは不適切である。



（注）甲：請負業者
乙：注文主

（注）企業間の１年以上継続した請負契約に基づき，工事の一部又は全部を請け負った企業に６か月以上継続的にフルタイムで雇用される者については，注文主の常勤職員と見る場合がある。これは，建設業・造船業に多く見られる請負契約の重層的な産業構造等の特殊性によるものである。（本編第18節の２第２の上陸基準省令「技能実習１号イ」第11号の【留意事項】参照。）

第４　学歴

在留資格「研究」，「教育」，「技術」及び「人文知識・国際業務」に係る基準省令においては，「大学を卒業し」又は「大学を卒業し又はこれと同等以上の教育を受け」の旨の規定があるところ，その解釈及び取扱いに当たっては次の点に留意する。

１　「大学を卒業し」とは，学士又は短期大学士以上の学位を取得した者を言う。

２　「これと同等以上の教育を受け」とは，

（１）大学の専攻科・大学院の入学に関し，大学卒業者と同等であるとして入学資格の付与される機関の卒業者（例えば高度専門士）及び短期大学卒業と同等である高等専門学校の卒業者も含まれる。

（２）当該機関の教員が教員職俸給表（一）（一般の職員の給与に関する法律別表第六）の適用を受ける機関及び設備及びカリキュラム編成において大学と同等と認められる機関（水産大学校，海技大学校(分校を除く。)，航海訓練所，航空大学校，海上保安大学校，海上保安学校，気象大学校，防衛大学校，防衛医科大学校，職業能力開発総合大学校，職業能力開発大学校，航空保安大学校，職業能力開発短期大学校，国立海上技術短期大学校（専修科に限る。），国立看護大学校，並びに学校教育法施行規則第155条第1項第4号に基づき，文部科学大臣が告示により指定する外国の教育機関及びこれに相当する外国の教育機関を言う。

（注１）大学に準ずる機関については，独立行政法人化等に伴う名称変更等に留意する。

（注２）学校教育法施行規則第155条第１項第４号に基づき，文部科学大臣が告示により指定する外国の教育機関については，入管ＷＡＮ参照。

（注３）学校教育法施行規則第155条第１項第４号に基づき，文部科学大臣が告示により

指定しているもの以外の外国大学日本分校は，学校教育法上の認可を得ている場合は，それぞれの設置形態により在留資格「留学」又は「就学」に，許可を得ていない場合は「文化活動」に該当する。

（注４）職業能力開発校は，職業能力総合大学校等とは異なり，労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することを目的とするものであることから，教育機関には当たらず，当該機関に受け入れられて技術等を修得する活動は「研修」に該当し，「留学」又は「就学」の在留資格には該当しない。

3 [redacted]

4　文部科学省編「諸外国の学校教育」において，高等教育機関として位置づけられている機関を卒業した者は，「大学を卒業し又はこれと同等以上の教育を受け」た者に該当するものとして取り扱う。

5　学校教育法第６７条第２項に基づき大学院への入学（いわゆる飛び入学）が認められた者は，「大学を卒業し又はこれと同等以上の教育を受け」た者に該当するものとして取り扱う。

（参考）中国の教育機関卒業者の取扱い

①　大学院，大学（又は学院，うち本科・専科を含む。），専科学校，短期職業大学を卒業した者及び学位を与えることができる成人教育機関を卒業して学位を取得した者は，「大学を卒業し又はこれと同等以上の教育を受け」た者に該当するものとして取り扱う。

（注）「大学を卒業した者」とは，大学，専科学校又は短期職業大学のみが該当する。

②　在留資格「研究」の上陸許可基準中の「大学（短期大学を除く。）を卒業し若しくはこれと同等以上の教育を受け」たことに該当するか否かの判断に当たっては，４年又は５年制の本科を卒業したもの及び学位を与えることができる成人教育機関で４年以上のコースを卒業し学位を取得した者のみが該当するものとして取り扱う。

6　各国教育制度に関する照会

申請人の学歴について，「大学を卒業し」又は「大学を卒業し又はこれと同等以上の教育を受け」た者であるか否かの判断は，上記２の文部科学省編「諸外国の学校教育」各国

の教育制度を十分に吟味し，必要に応じて在日公館等又は本省を通じ外務省に照会する。

なお，在留資格該当性に問題がないと判断される場合で，卒業証明書等の信ぴょう性に疑義がもたれることから，在外公館に照会する必要があると判断するときは，次の点を明記した上で関係記録とともに本省に外務省あて照会方文書で依頼する。

（１）申請人の身分事項

（２）照会するに至った理由（疑義の詳細）

（３）大学等の名称，所在地及び電話番号

（４）照会事項

第５　実務経験

従事しようとする業務に関する実務経験は，職業活動として従事した期間を言い，教育機関（夜間学部を除く。）に所属している間にアルバイト的に従事した期間を含まない。

第６　専門士及び高度専門士

１　専門士

所定の要件（修業年限２年以上，授業時間数が1,700時間以上，試験等による成績評価及び卒業認定）を満たした専修学校を卒業した者に対しては「専門士」の称号が付与されるところ，当該課程を修了することにより「技術」，「人文知識・国際業務」等の在留資格に係る活動を行いうる技術，知識を修得できると認められる者も存在していることから，次の要件のいずれにも該当し他に問題がないときは，在留資格の変更を許可する。

（１）申請に係る本邦において行おうとする活動が，「技術」，「人文知識・国際業務」等就労に係るいずれかの在留資格に該当していること。

（２）申請人が「専門士」の称号を有していること。

（３）専修学校の専門課程における修得内容と従事しようとする業務が関連していると認められること。

（注）本邦の大学を卒業した者が「翻訳，通訳，語学の指導」に係る業務に従事する場合は，専攻に関係なく就職を認めているところ，大学卒業者でない専門士にあっては，修得内容と従事しようとする業務が関連している必要があることから，関連する必要がある。

２　高度専門士

所定の要件（修業年限４年以上，授業時間数が3,400時間以上，試験等による成績評価及び卒業認定）を満たした専修学校を卒業した者に対しては「高度専門士」の称号が付与されるところ，当該者については基準省令に規定する「大学卒業と同等以上の教育を受け」た者に適合するものとして取り扱う。

第７　その他

１　APEC人材養成パートナーシップ

（１）目的

APEC地域の持続的成長を図る上で人材養成が極めて重要であるとの観点から，人材養成協力の一つとして，高等教育と高等教育終了後，実務経験を修得するための一定年限の就職を組み合わせた人材養成計画（APEC Partnership for Education）を実施するもの。

（２）APEC加盟国（地域）

ブルネイ，シンガポール，マレーシア，インドネシア，タイ，フィリピン，オーストラリア，ニュージーランド，アメリカ，カナダ，中国，韓国，香港，台湾，メキシコ，パプアニューギニア，チリ，ロシア，ペルー，ベトナム，日本（平成21年4月現在21か国・地域）

（３）対象者

APEC加盟国（地域）の国籍を有する留学生で，我が国の大学等（大学，大学院，短大及び高等専門学校）を卒業（修了）後，実務修得を目的として２～３年の間就職を希望する者で本計画の対象となっているもの。

（注１）３年を超えて就職しようとする者及びAPEC加盟国（地域）以外の国籍を有する者は本計画の対象外である。

（注２）[redacted]

（４）滞在期間等

原則として３年を超える在留は認めない。

なお，在留資格変更許可に際して付与する在留資格は，法別表第１の２の表の在留資格の「法律・会計業務」，「医療」，「研究」，「技術」，「人文知識・国際業務」等行おうとする活動の態様にふさわしいものを選定すること。

２　労働者派遣事業を営む企業等へ就職する外国人に係る取扱い

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和60年法律第88号）」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき労働者派遣事業を営む企業等へ派遣労働者として就職する者の取扱いについては，次に留意する。

（１）対象者

労働者派遣事業を営む企業等（以下「派遣元」という。）に雇用され，かつ，他の企業等（以下「派遣先」という。）へ派遣され，稼働する者

（２）上陸許可基準の判断

報酬等に係る雇用条件の上陸許可基準適合性の判断は，派遣労働者と派遣元との雇用契約等による。

（３）派遣元

派遣元については，次の要件を満たすこと。

ア　雇用しようとする外国人の予定職務に係る業種について，労働者派遣法に基づく労働大臣の許可を受けている業者（一般労働者派遣事業を営む業者）又は雇用しようとする外国人の予定職務に係る業種について，労働者派遣法に基づく労働大臣への届出を行っている業者（特定労働者派遣事業を営む業者）であること。

（注１）「一般労働者派遣事業」とは，常時雇用されていない派遣労働者（派遣する時点で雇用関係を結ぶ登録型の労働者）が存在する場合の事業であり，労働大臣の許可を受けなければ事業を開始できないこととされている。

（注２）「特定労働者派遣事業」とは，派遣労働者がすべて常時雇用されている（労働者派遣法第２条第５号に規定される雇用形態で，具体的には長期間継続的に雇用される者をいい，契約期限の定めのない契約による者のほか，１年等契約の期間が定められているが契約の更新が予定されている場合を含む。）場合のみの事業をいい，労働大臣への届出を行うことで事業の開始ができる。

イ　派遣先，派遣期間及び予定職務が確定しており，かつ，常勤職員として雇用されるものであること。

（注）[redacted]

３　ITS（International Technology Services）制度による入国者の取扱い

（１）経緯及び制度の目的

英国産業貿易省が推進する「プライオリティー・ジャパン」キャンペーンの一環として，英国企業で働く技術者80名を我が国に派遣し，生産管理等に関する知識を修得し，日英間の絆を強化する制度が創設され，我が国企業が英国人技術者を受け入れている。

同制度は，当初EJS（Engineers to Japan Scheme）として創設され，その後IBIS（International Business and Industrial Secondments）に，更に平成９年１月，ITSに名称変更された。

（２）対象者

英国技術連盟が工学の分野において修士号を取得した後数年，企業での経験を積んだ技術者を選抜する。

（３）活動内容等

英国企業の技術者を我が国企業又は企業等の研究所若しくは事業所等に６か月から１年間の予定で派遣し，研修並びに研究プロジェクト等での実習を通じ，生産管理等に関する知識の修得をする。

（４）滞在費等

英国政府及び派遣企業が本邦での滞在費等をすべて負担する。

（５）付与する在留資格

ア　ITS研修生は，所属企業の身分を離れることなく，本邦企業等に赴任して専門的業務に従事しつつ会社経営の実習を行うものでありその研修プログラムは我が国において就労活動に従事することを前提としているものである。したがって，これらの者の本邦での活動は「研修」よりもむしろ社命による転勤により，本邦企業等において業務に従事する活動として取り扱うことが相当である。

イ　一方，これらの者の身分は本国企業に所属しているところから長期出張業務に当たり，英国政府及び派遣企業から年額約1,400万円の金銭を本邦において収入として受ける。また，外国人本人と本邦受入企業の間で本研修プログラムの下で行う業務についての契約を行うことは可能であり，当該契約が締結されている場合は，「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格に係る活動に従事する者として取り扱うことが可能である。さらに，これらの者が本邦で勤務する企業がその所属する本国企業との間に資本関係を有する場合は，「企業内転勤」として取り扱うことが可能である。

（６）その他

在留資格認定証明書交付申請があったときは，外国人本人の大学での卒業証明書を求めることを要しない。

４　EU研修生の取扱い

（１）概要

ア　EU研修生は，EU諸国内の企業に所属する外国人がEU本部との契約により所属企業の職員の身分を離れることなく，EU本部から月額2500ユーロの手当を受けて我が国に派遣されるものである。

イ　日本での活動は，６か月間駐日欧州委員会代表部で日本語等を学びながらセミナーに参加するなどの活動を行った後，３か月間本邦の企業において経営等の実習を受け

るものであり，これらの活動を了した者は，所属企業の日本支店，駐在員事務所等で引き続き企業の幹部として就労するもの，他の外資系企業等に就職するもの又は帰国して元の所属企業に戻るものとに分かれる。

ウ　EU研修生は，すべて大学卒業者であって，これらの者が本邦の企業で行う活動は我が国の会社経営，行動科学等に係る相当高度な知識を要する業務について実習を受けるものである。

エ　これらの者は，本邦企業とは何らの契約もなく，また，当該企業から手当等を含め金銭の受領は一切ない。

オ　EU研修生は，年間約30人が来日しており，その約半数が配偶者を同伴して来日している。これら配偶者は，当該EC研修生の在留が継続している限り同居して生活している。

（２）付与する在留資格

ア　EU研修生の本邦での活動は，「研修」というよりもむしろ社命による企業内転勤又は投資・経営の活動を行う前段階として行う研修として業務に従事する活動として取り扱うことが相当である。

イ　一方，研修のみを受けて帰国する者についても，身分が本国の企業に依然として所属していることから長期出張業務に当たるが，駐日欧州委員会から受ける月額2500ユーロの金銭は我が国における収入と言え，「研修」の在留資格には該当しない。

ウ　したがって，例えば「研修として行う業務」についての契約が締結されれば，本邦の機関としての駐日欧州委員会代表部との契約に基づいて研修として行う「技術」又は「人文知識・国際業務」に係る業務に従事するものとして取り扱うこととなる。また，現に在留中のEU研修生が本邦にある支店等に勤務するとして在留資格変更等の申請があった場合は，「企業内転勤」又は「投資・経営」の在留資格を決定する。

（３）その他

在留資格認定証明書交付申請があったときは，外国人本人の大学での卒業証明書を求めることを要しない。

５　日米地位協定上の米軍基地内の施設における一般外国人の就労

（１）日米地位協定上の米軍基地内の施設は，法別表第１の下欄に掲げる「本邦の公私の機関」に該当する。

（２）一般外国人が同協定上の米軍基地内のＰＸ（売店）等の施設で働くことを理由に申請に及んだ場合，法第７条第１項第２号にいう別表第１の下欄に掲げる活動を行おうとする者として在留資格該当性及び基準適合性を審査することとなる。[redacted]

[redacted]

6　UBI FRANCE（フランス企業振興会）の研修制度

（１）フランスの製品，技術等の広報，フランス企業と海外企業の提携の援助等ビジネス交流の促進が主な事業内容であるが，その中に，将来フランス企業に貢献する若い人材を海外企業で研修させるプログラムがある。

これはフランスの貿易に関するネットワークの枠組みの中で，フランス企業に貢献する人材として兵役免除志願者を海外に派遣し，６～２４か月の間，海外の企業で実際に働くことにより専門的なトレーニングを行う制度で，UBIフランスから役務の対価として邦価換算３６～３８万円及び受入れ企業から手当（１０万円）が支給される。

なお，平成１３年１０月からCFFE－ACTIM（フランス技術・企業国際振興事業団）からUBI FRANCEへと名称変更したもの。

また，CFFE－ACTIMは兵役免除志願者を対象として同研修制度を行っていたが，平成１３年夏に兵役制度がなくなり本プログラムの対象者は一般に公開された（基本的に大学卒以上。）。

（２）付与する在留資格

従事する活動に応じ，「技術」，「人文知識・国際業務」等の在留資格を決定する。

（３）参考

本制度の詳細については，在京フランス大使館経済部（℡０３－３４３５－７４５５，担当者は日本語不可。フランス語又は英語。）に照会可能である。

また，本プログラム終了後，引続き本邦での就労（転職を含む。）を行うことについて，フランス政府はこれを認めている。

7　語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme，いわゆる「JETプログラム」をいう。）に係る外国人の取扱い

（１）事業の概要

ア　本事業は，外国語教育の充実を図るとともに，地域レベルでの国際交流の進展を図ることを通じて，我が国と諸外国との相互理解を増進し，もって我が国の国際化の促進に資することを目的として，自治省（現総務省），文部科学省（現文部科学賞），外務省と地方公共団体で構成する国際化推進自治体協議会で計画され，その後，当省が外国青年の入国・在留に関する協力を行うことで参画し，昭和62年８月から実施され

ている。

イ　現在，（財）自治体国際化協会（CLAIR）及び上記３省からなる国際化推進連合協議会を設置し，外国青年の募集，選考等を行っている。

ウ　同計画の対象者が大学卒業後間もない外国人であり，通常日本の教員免許を有していないため，大部分の者は，「教員以外の職」について，高校の教員の補助者等として語学指導等の教育をする活動に従事している。

エ　在留資格「教育」に係る上陸許可基準に定める「これら以外の教育機関において教員以外の職について教育をする活動」とは，上記「JETプログラム」に基づき，教員の補助者として語学指導等の教育を行う活動を念頭に置いたものである。

（２）外国青年のカテゴリー及び付与する在留資格

ア　語学指導等に従事する外国青年（ALT）・・・「教育」

イ　国際交流活動に従事する外国青年（CIR）・・・「人文知識・国際業務」

ウ　スポーツ国際交流に従事する外国青年（SEA）・・・「技能」

８　国際仲裁代理を行う外国弁護士等に係る取扱い

（１）「外国弁護士による法律事務の取扱に関する特別措置法」（昭和61年法律第66号）の一部を改正する法律が平成８年９月１日施行され，これにより外国弁護士は，外国において受任した国際仲裁事件の手続についての代理（以下「国際仲裁事件」という。）を行うことができることとされた。この改正により，民事，商事の分野において国際間で発生した紛争を解決するために我が国の企業又は個人が外国弁護士と契約し，当該企業又は個人に係る業務を遂行することを目的とした我が国への入国が可能となるよう，基準省令及び特定活動告示が改正された。

（注１）「外国弁護士」とは，「外国において法律事務を行うことを職務とする者で弁護士に相当するもの」をいう（外弁法第２条第２号）が，外弁法第58条の２にいう「外国弁護士」には外国法事務弁護士としての承認を受けた者は含まれない。

なお，外国法事務弁護士も外弁法第５条の２に基づき国際仲裁代理を行うことができる。

（注２）「国際仲裁事件」とは，「国内を仲裁地とする民事に関する仲裁事件であって，当事者の全部又は一部が外国に住所又は主たる事務所若しくは本店を有する者であるものをいう。」（外弁法第２条第11号）とされている。

（２）我が国の企業等本邦の公私の期間との契約に基づき報酬を受けて国際仲裁代理を行うために本邦に入国しようとする外国弁護士については，在留資格「人文知識・国際業務」に該当する。この場合，一般に課せられる学歴・実務経験要件及び報酬要件を適用しない。

（３）本邦の公私の機関ではないもの（事業主体性のない個人）との契約に基づき報酬を受

けて国際仲裁代理を行うために本邦に入国しようとする外国弁護士については，特定活動告示第８号に該当する。

（４）依頼主が外国にあるか否かにかかわらず報酬（本邦内での役務提供の対価）が支払われない場合は，在留資格「短期滞在」を付与する。

（注１）国際仲裁代理のために「短期滞在」の在留資格で在留中の者から，引き続き在留する必要がある旨の申立があった場合には，在留期間の更新許可申請を受理し，本省（入国在留課）に連絡の上その指示を受ける。

（注２）「短期滞在」の在留資格で入国後に正式の受認契約を締結したことを理由に「人文知識・国際業務」又は「特定活動」の在留資格への変更申請があったときは，上記（注１）と同様に申請を受理し，本省に連絡の上その指示を受ける。

（５）在留資格認定証明書交付申請，在留期間更新許可申請及び在留資格変更許可申請に当たって提出を求める資料は，次のとおりとし，報酬額や最終学歴等基準省令上適用が除外されたものに関する事項の立証は求めない。

ア　外国において弁護士としての資格を証明する文書

イ　国際仲裁代理を外国において依頼され又は受任した旨を証明する文書

ウ　依頼主が事業を営むものである場合にはその事業内容を明らかにする資料

第２節　外交・公用共通事項

第１　短期滞在との関係

１　外交又は公用旅券を所持する者であっても，入国・在留の目的が外交・公用の用務に該当しない観光，親族・友人訪問，休養等の場合には，短期滞在に該当する。

２　外交又は公用の用務を含む場合であっても，査証免除取決めにより査証が免除される期間入国・在留する次の者は，短期滞在の在留資格を決定することができる。

ア　外国の国賓，公賓等に随伴して来日する者

イ　短期出張者

第２　家族等の範囲

同一世帯に属する家族の構成員とは，住居及び生計を一にして共同生活を行っている家族のことであり，共同生活を行っている配偶者（内縁のものを含む。），子（成年の子及び養子を含む。），親類（遠い親戚であっても家事を行っている場合，長期間同居しているなど家族の一部分として不可分の存在となっている場合を含む。）がこれに当たる。

なお，内縁の子も該当することがある。

第３節　外　　交

第１　該当範囲

次に掲げる者としての活動が該当する。

１　日本国政府が接受する外国政府の外交使節団の構成員（大使，公使，参事官，書記官等の外交職員）

２　日本国政府が接受する外国政府の領事機関の構成員（総領事，領事，副領事，代理領事等の領事官）

（注）「領事官」とは，その資格において領事任務を遂行する者をいい（領事関係に関するウィーン条約第１条１（ｄ)），名誉領事官は含まない。

３　条約又は国際慣行により外交使節と同様の特権及び免除を受ける者

（１）国家元首，閣僚，議会（地方議会を除く。）の議長及びこれらの者と同格以上の者並びにこれらの者の随行員として本国政府から派遣された者

（２）本邦に出張して外交用務に従事する者（外交伝書使を含む。）

（３）日本国政府又は国際機関主催の会議に出席する外国政府（日本国政府の承認していないものを除く。）又は国際機関（日本国政府の承認していないものを除く。）の代表団の構成員

（注）「国際機関」とは，複数の政府の加盟する機関をいい，国際連合及びその専門機関並びに日本が加盟している国際条約の執行機関，ＥＵ等がある。

（４）国際連合の事務総長及び事務次長

（５）国際連合の専門機関の長（その不在の間これに代わって行動する職員を含む。）

（６）その他個別の条約その他の国際約束により外交使節と同様の特権及び免除を受けることが定められている者

４　１から３までに該当する者と同一の世帯に属する家族の構成員

（注）香港SAR旅券又はマカオSAR旅券を所持する者については，両SAR政府が外交権限を持たないことから，これら旅券を所持する者に対して「外交」の査証が発給されることは通常はないが，「外交」の査証を所持する者の配偶者等に対しては，儀礼的に「外交」査証が発給されることとなることから，「外交」の在留資格を付与する。

第２　立証資料

第３１節別表のとおり。

（注）[redacted]

[redacted]

第３　在留期間

法別表第１の１の表の外交の項の下欄に掲げる活動（「外交活動」と称する。）を行う期間

（注１）「外交活動を行う期間」とし，英語では「During　Mission」と表記される。

（注２）外交活動を行う期間を経過して不当に長く本邦に残留する者は，不法残留者となる。

第４節　公　　用

第１　該当範囲

次に掲げる者としての活動が該当する。

１　日本国政府が承認した外国政府の外交使節団の事務及び技術職員並びに役務職員

（注）本国政府から派遣された者ではない外交使節団の構成員（いわゆるローカルスタッフ）も，これに該当する。

２　日本国政府が承認した領事機関の事務及び技術職員並びに役務職員

３　本邦に本部の置かれている日本国政府が承認した国際機関の職員

４　日本国政府が承認した外国政府又は国際機関の本邦にある出先機関に日本国政府との公の用務のため駐在する当該外国政府又は当該国際機関の職員（１から３までに該当する者を除く。）

（注）日本国政府の承認した外国政府又は国際機関には，未承認国政府は含まないが，EUのように我が国が当該条約に加盟していなくてもこれを承認しているものは含む。

５　日本国政府との公の用務のため日本国政府が承認した外国政府又は国際機関から派遣される者（１から４までに該当する者を除く。）

６　日本国政府又は日本国政府が承認した国際機関が主催する会議等に参加する者

（注）外交の在留資格をもって在留する者を除く。

７　１から６までに該当する者と同一の世帯に属する家族の構成員

【留意事項】

①　「公務」であるか否かは，当該外国人と我が国との関係において決定されるものであり，相手国等が公務であるとして公用旅券を発給している場合であっても，我が国としては必ずしも公の用務であると認めなければならないわけではない。

②　外交使節団又は領事機関に直接雇用される役務職員は，在留資格「公用」が付与されるが，「外交」又は「公用」をもって在留する者が個人的に雇用する場合は，在留資格「特定活動」を付与する。

③　韓国政府の特殊法人大韓貿易投資振興公社が派遣する本邦出先機関の駐在員

韓国政府の特殊法人大韓貿易投資振興公社（以下「KOTRA」という。）から派遣されて本邦出先機関に駐在する者については，「公用」の在留資格を付与する。

ｉ　KOTRAについて

韓国の貿易振興と国内外の企業間の投資及び産業技術協力の支援等に関する業務を

遂行するため1962年法律に基づき設立された韓国政府の機関であり，韓国政府が全額出資する非営利的法人で，我が国でいう独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）に当たる。

ii　KOTRAの本邦出先機関

東京韓国貿易センター	総支配人以下９名
大阪韓国貿易センター	支配人以下５名
名古屋韓国貿易センター	支配人以下２名
福岡韓国貿易センター	支配人以下２名

iii　KOTRAの駐在員の活動等について

KOTRAから派遣されて本邦の韓国貿易センターに駐在する者は，韓国法上公務員と同様の地位にあり，外国政府の出先機関に駐在する外国政府の職員として取り扱うことが相当である。

また，韓国貿易センターの駐在員は，海外市場の調査等国内産業の紹介などに従事するものであり，これらの業務を円滑に遂行するために我が国政府機関との情報・意見交換等を行っており，公の用務に従事するものであると認められる。

iv　その他

KOTRAから派遣されて本邦の韓国貿易センターに駐在しようとする者は，公用旅券の発給を受けており，在留資格認定証明書交付申請を行うことなく在韓国日本国大使館で査証申請を行っている。

④　韓国政府の教育公務員が公用旅券の発給を受け又はフランス国兵役免除制度によりフランス政府から本邦の教育機関等（韓国人学校やアテネフランセ等）において教育活動を行うために派遣される場合は，「公用」の在留資格ではなく，当該外国人を受け入れようとする機関が本邦の小学校，中学校，高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。），盲学校，聾学校，養護学校，専修学校又は各種学校若しくは設備及び編制に関しこれに準ずる教育機関において語学教育その他の教育を行う活動は「教育」の在留資格に，これらの教育機関以外の施設等において語学の指導に従事する活動は「人文知識・国際業務」の在留資格に該当することになる。

第２　立証資料

第３１節別表のとおり。

第３　在留期間

法別表第１の１の表の公用の項の下欄に掲げる活動（「公用活動」と称する。）を行う期間

（注１）「公用活動を行う期間」とし，英語では「During　Mission」と表記される。

（注２）公用活動を行う期間を経過して不当に長く本邦に残留する者は，不法残留者となる。

第５節　教　　授

第１　該当範囲

本邦の大学若しくはこれに準ずる機関（大学共同利用機関，大学入試センター，学位授与機構，卒業した者が，大学の専攻科・大学院の入学に関し，大学卒業者と同等であるとして入学資格の付与される機関，当該機関の職員が教員職俸給表（一）（一般の職員の給与に関する法律別表第六）の適用を受ける機関及び設備及びカリキュラム編制において大学と同等と認められる機関（水産大学校，海技大学校（分校を除く。），航海訓練所，航空大学校，海上保安大学校，海上保安学校，気象大学校，防衛大学校，防衛医科大学校，職業能力開発総合大学校，職業能力開発大学校，航空保安大学校，職業能力開発短期大学校，国立海上技術短期大学校（専修科に限る。），国立看護大学校，学校教育法施行規則第155条第１項第４号に基づき文部科学大臣が告示により指定する外国の教育機関及び国際連合大学）又は高等専門学校の学長，所長，校長，副学長，副校長，教頭，教授，准教授，講師，助手等として研究，研究の指導又は教育をする活動が該当する。

（注）大学共同利用機関とは，国立大学法人法第５条第２項及び国立大学法人法施行規則第１条別表第１に定める，国文学研究資料館，国立極地研究所，国立遺伝学研究所，統計数理研究所，国際日本文化研究センター，国立天文台，核融合科学研究所，国立情報学研究所，総合地球環境学研究所，分子科学研究所，基礎生物学研究所，生理学研究所，素粒子原子核研究所，物質構造科学研究所，国立民族学博物館，国立歴史民俗博物館，国立国語研究所である。

【留意事項】

①　列挙された職名（「学長，校長……」）は例示であり，常勤又は非常勤にかかわらず実質的に上記の機関において研究，研究の指導又は教育をする活動に従事するかどうかにより在留資格該当性を判断する。

②　「外国大学等日本校」（外国の大学等が本邦に設置した日本分校）のうち，文部科学大臣が告示により指定したものについては，大学に準ずる機関として扱う。

③　国際連合大学については，学校教育法施行規則第156条第４号において，当該教育機関の課程を修了した者に対して大学院（博士課程）への入学資格が付与されることが規定されている。

④　大学に準ずる機関に当たらない各省所管の大学校等（例えば警察大学校）で教育に従事する場合は，その活動に準じて「技術」，「人文知識・国際業務」等の在留資格による

こととなる。

⑤　「教授」の在留資格を決定するためには，申請人が本邦で「教授」の在留資格に該当する活動を行い，当該活動によって安定的，継続的に本邦に在留する上で必要かつ十分な収入を得られることが必要である。

⑥　本邦の大学又はこれに準ずる機関において研究に従事する活動は，本在留資格に該当するが，報酬を受けない場合は「文化活動」の在留資格に該当する。

（注１）報酬とは，大学等以外の機関から報酬を受ける場合を含む。

（注２）実費（宿泊費，交通費等滞在中に要する費用をいう。以下本編において同じ。）の範囲を超える奨学金は，報酬とみなす。

（参考）在留資格「研究」及び「文化活動」との違い

ア　研究

「教授」の在留資格に該当する「本邦の大学若しくはこれに準ずる機関又は高等専門学校」以外の機関において報酬を受けて研究を行う者。

イ　文化活動

（ア）外国人本人が本邦での滞在費等の費用を負担し，大学の研究所又は教授等の研究室において教授等の指導の下に学術上の研究を行う者。

（イ）大学の研究所若しくは教授等の研究室から又は当該大学以外の機関若しくは個人から研究手当又は滞在費用等の名目の実費弁償の範囲内の手当等の支給を受けて教授等の指導の下に学術上の研究を行う者。

⑦　「教授」の在留資格は「研究」の在留資格と異なり，研究の指導等もできる。

⑧　教授としての活動が非常勤であるなどの理由により，継続的に我が国に在留するに足りる十分な生活費が得られない場合で，他に我が国において行おうとする活動があるときは，当該活動について在留資格を判断する。

第２　立証資料

第３１節別表のとおり。

第３　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　非常勤である場合又は就労予定期間が１年未満の場合は１年。

（注）就労予定期間は，所属機関等が申請書に記載した「就労予定期間」をいう（以下本章において同じ。）。

第６節　芸　　術

第１　該当範囲

本邦において次に掲げる者が行う収入を伴う芸術上の活動が該当する。ただし，芸能等を公衆に見せるなどして収入を得ることを目的とする興行の形態で行われる芸術上の活動は該当しない。

１　創作活動を行う作曲家，作詞家，画家，彫刻家，工芸家，著述家，写真家等の芸術家

２　音楽，美術，文学，写真，演劇，舞踊，映画その他の芸術上の活動について指導を行う者

【留意事項】

①　展覧会への入選等芸術家又は芸術上の活動の指導者等として相当程度の業績があることが必要である。

②　芸術上の活動のみにより本邦において安定した生活を営むことができると認められることが必要である。

③　大学等において研究の指導又は教育を行う活動は，在留資格「教授」に該当する。

④　外国人の行う活動が収入を伴う芸術上の活動であっても，その活動が「興行」の在留資格に該当する場合は，「興行」の在留資格が決定される。例えば，興行の形態で行われるオーケストラの指揮者としての活動は，芸術上の活動であっても，「芸術」の在留資格ではなく，「興行」の在留資格に該当することとなる。

なお，興行の活動を行う外国人に随伴して入国・在留するものでない興行に関係する活動を行う者で，芸術に該当する活動を行うもの，例えば，独立して入国・在留する演出家，振付師，脚本家等は「芸術」の在留資格に該当する。

⑤　収入を伴わない芸術上の活動は「文化活動」の在留資格となる。

第２　立証資料

第３１節別表のとおり。

第３　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　就労予定期間が１年未満の場合は，１年。

第７節　宗　　教

第１　該当範囲

外国の宗教団体により本邦に派遣された宗教家の行う布教その他の宗教上の活動が該当する。

該当性の判断に当たっては，次の点に注意する。

【留意事項】

① 外国の宗教団体に所属し，当該団体から本邦に派遣され，本邦において布教，伝道等宗教上の活動を行う宗教家をいう。

例えば，神官，僧侶，司教，司祭，宣教師，伝道師，牧師，神父等が挙げられる。

（注）外国の宗教団体とは，必ずしも特定の宗派の本部であることを要しない。本邦に本部のある宗教団体に招へいされる場合であっても，申請人が国外の宗教団体（在本邦の宗教団体と直接の関係があるか否かは問わない。）に現に所属しており，かつ，当該団体からの派遣状又は推薦状を受けている者であれば，外国の宗教団体から派遣された者として扱って差し支えない。

② 所属する宗教団体の運営する施設の職員を兼ねる場合は，当該施設が教育，社会福祉，祭事に使用する物品の販売等の，宗教活動に密接に関連し，かつ通常宗教団体が行う事業を目的とする場合に限り，宗教上の活動と認めて差し支えない。

③ 布教の傍ら，所属する宗教団体又は当該宗教団体の運営する施設以外で語学教育，医療，社会事業等の活動を行う場合であっても，これらの活動が所属宗教団体の指示に基づいて宗教活動等の一環として行われるものであり，かつ，無報酬で行われた場合は，宗教上の活動と認めて差し支えない。

（注）報酬を受けて行う場合は，資格外活動の許可を要する。

④ 単なる信者としての活動は，「宗教上の活動」には該当しない。

⑤ 専ら修業や宗教上の教義等の研修のため来日する場合は含まない。

⑥ 宗教家として行うものではない信者の宗教上の活動，専ら教会の雑役に従事するために派遣される者等の活動は，「宗教」の在留資格の活動に該当しない。

⑦ 「宗教」の在留資格により入国するには，「本邦に派遣されて行う」活動であることを要し，活動の財源がすべて本邦にあるような「外国の宗教団体」への参加，また，宗教活動であっても，その内容が国内法令に違反し又は公共の福祉を害するものを行おうとして入国することは認められない（昭和35年５月15日最高裁大法廷判決）。

⑧　在留資格「宗教」をもって本邦に在留する外国人が，派遣元である外国の宗教団体からの指示，又は派遣先である本邦に所在する宗教団体の指示に基づいて布教その他の宗教活動の一環として結婚式の司式を執り行うことについては，当該在留資格に認められている活動の範囲内である。

なお，上記指示がない場合については，資格外活動を受ける必要があるところ，当該外国人は当該活動を行い，報酬を得ることについて事前に受入れ機関である本邦所在の宗教団体の承認を受けている必要がある。

語学教師として「人文知識・国際業務」の在留資格を有している者など，「宗教」以外の在留資格をもって本邦に在留する外国人から結婚式場等において司式を執り行うことにより報酬を受けるとして資格外活動許可申請があった場合については，当該外国人が司式を執り行うことが認められる宗教上の資格を有していることを立証させる必要がある。

なお，当然のこととして，司式を執り行う場所等が特定されている必要がある。

第２　立証資料

第３１節別表のとおり。

第３　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　派遣予定期間が１年未満の場合は，１年。

第８節　報　　道

第１　該当範囲

次に掲げる者が外国の報道機関との契約に基づいて行う取材その他の報道上の活動が該当する。

１　外国の報道機関に雇用されている者で，当該報道機関から報道上の活動を行うために本邦に派遣されたもの

２　特定の報道機関に属さず，フリーランサーとして活動する記者等で，外国の報道機関と契約を締結して当該報道機関のために報道上の活動を行うもの

【留意事項】

①　「外国の報道機関」とは，外国に本社を置く新聞社，通信社，放送局，ニュース映画会社等報道を目的とする機関をいう。

（注１）報道機関は民営・国（公）営を問わない。

（注２）[redacted]

②　「取材その他の報道上の活動」の「取材」は例示であり，社会の出来事を広く一般に知らせるために行う取材のほか，報道を行う上で必要となる撮影や編集，放送等一切の活動が含まれる。具体的には，新聞記者，雑誌記者，ルポライター，編集長，編集者，報道カメラマン，報道カメラマン助手，ラジオのアナウンサー，テレビのアナウンサー，等としての活動が該当する。ただし，これらの者の行う活動であっても，報道に係る活動ではないもの（例えば，テレビの芸能番組の製作に係る活動）は含まれない。

③　「報道」の在留資格を決定するためには，申請人が本邦で「報道」の在留資格に該当する活動を行い，当該活動によって安定的，継続的に本邦に在留する上で必要かつ十分な収入を得られることが必要である。

④　スポーツ選手等に同行し，短期間の取材等を行う活動は，「短期滞在」の在留資格に該当する。

⑤　外国の報道機関から派遣されること

テレビの番組制作等に係る活動については，「報道」ではなく，「興行」等他の在留資格に該当する場合がある。

⑥　報道上の活動であっても，外国人が日本の報道機関との契約に基づいて行う活動は，「報道」の在留資格には該当しない。

外国人の従事する活動が社会学，政治学，経済理論等人文科学の知識を必要とする業務に従事する活動として「人文知識・国際業務」の在留資格に該当する。

第２　立証資料

第３１節別表のとおり。

第３　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　就労予定期間が１年未満の場合は，１年。

（注）[redacted]

第９節　投資・経営

第１　該当範囲

本邦において貿易その他の事業の経営を開始し若しくは本邦におけるこれらの事業に投資してその経営を行い若しくは当該事業の管理に従事し又は本邦においてこれらの事業の経営を開始した外国人若しくは本邦におけるこれらの事業に代わってその経営を行い若しくは当該事業の管理に従事する活動が該当する。

具体的には次に掲げる者として事業の経営を行う活動又は事業の管理に従事する活動が該当する。

１　相当額の投資をして本邦の事業を経営する者（外国法人を含む。以下この節において同じ。）

２　１に該当する外国人（外国法人を含む。以下この節において同じ。）が経営する事業の管理に従事する者

３　本邦の事業に相当額の投資をしている外国人に代わって（共同経営を含む。）その事業を経営する者

４　本邦の事業に相当額の投資をしている外国人に代わって事業の管理に従事する者

【留意事項】

①　事業が日本人若しくは日本法人のみが投資しているものである場合の取扱い

申請人の行う活動が事業の経営又は管理に従事する活動であっても，その事業が外国人若しくは外国法人が現に投資しているものでない場合，すなわち，その事業が日本人若しくは日本法人のみが投資しているものであるときは，「投資・経営」の在留資格に該当しない。

（注）この場合，当該申請人の行おうとする経営又は管理に従事する活動が経営理論，経営学等の知識を必要とする場合，当該活動は「人文知識・国際業務」の在留資格に該当する。またコンピューター関係の会社の経営者等は，「技術」に該当する場合も考えられる。

②　非営利法人の取扱い

投資・経営における事業は，営利を目的としないものであっても差し支えない。また外国又は外国の地方公共団体（地方政府を含む。）の機関の事業として行われるものでも差し支えない。

③　業種について

我が国において適法に行われる業務であれば制限はなく，飲食店，風俗営業店，中華料理店，中古自動車販売等でも差し支えない。

④　「投資・経営」の在留資格に該当する活動

「投資・経営」の在留資格に該当する活動は，事業の経営又は管理に実質的に参画する者，すなわち，事業の運営に関する重要事項の決定，事業の執行若しくは監査の業務に従事する役員（具体的には，代表取締役社長，取締役，監査役等）又は部に相当するもの以上の内部組織の管理的業務に従事する職員（具体的には，部長，工場長，支店長等）としての活動がこれに該当する。

⑤　共同出資者の取扱い

数人が一定額を拠出して共同出資している場合には，これらの者全員を「投資・経営」の在留資格の対象とするのではなく，それぞれの行う業務内容から見て，事業を経営する者といえるか否かを判断する。

⑥　複数の者が事業の経営又は管理に従事している場合

複数の者が事業の経営又は管理に従事している場合には，それだけの人数の者が事業の経営又は管理に従事することが必要とされる程度の事業規模，業務量，売上げ，従業員数等でなければならず，これらから見て事業の経営又は管理に従事すると認められない場合は該当しない。

⑦　「技術」等の他の在留資格との関係

企業の経営活動や管理活動は，自然科学や人文科学の知識等を要する業務に従事する活動であることもあり，このような場合には，括弧書きで除いた「技術」や「人文知識・国際業務」の在留資格の対象となる活動と一部重複することとなる。法別表第１の下欄の括弧書きは，このように重複する場合についての在留資格相互の適用の優先関係を定めたものである。

したがって，「投資・経営」と「技術」又は「人文知識・国際業務」とでは，「投資・経営」が優先するが，優先される「投資・経営」の在留資格について，法別表下欄の活動に該当しないとき（基準に適合するか否かは別問題）には，「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格に該当し，これらの在留資格により入国・在留を認められることがある。

また，ある企業の職員として「技術」，「人文知識・国際業務」等の在留資格で在留していた外国人が，途中から同じ企業の経営者や管理者となったときは，直ちに「投資・経営」の在留資格に変更する必要はないが，新たに経営者又は管理者としての職に就任（再任を含む。）するときは，原則として「投資・経営」の在留資格に変更することが

必要となる。

専門的知識をもって経営又は管理に従事する者（企業に雇用される弁護士，公認会計士等も含む。）の活動は，投資・経営の在留資格に該当する。しかし，弁護士，外国法事務弁護士，公認会計士，外国公認会計士等の資格を有しなければ行うことができないとされている事業の経営又は管理に従事する活動は，「法律・会計業務」の在留資格に該当する。

ただし，病院の経営に係る活動は，医師の資格を有する者が行う場合であっても，「投資・経営」の活動に該当する。

⑧　「本邦で事業の経営を開始して（た）」

「本邦で事業の経営を開始して（た）」とは，本邦において相当額の投資をして活動の基盤を築き，事業経営を開始する（した）ことをいう。

なお，相当額とは，当該事業の遂行が可能となるような投資額であって，事業所及び立上りの業務運転資金を支弁し得る程度の額をいい，投資・経営により在留する外国人１人につき５００万円を目途とする。

⑨　「本邦におけるこれらの事業に投資してその経営を行い」

「本邦におけるこれらの事業に投資してその経営を行い」とは，本邦に活動の基盤を置いている貿易その他の事業に相当額の投資をしてその経営に参加することをいう。なお，相当額については⑧を参照する。

⑩　「外国人に代わって」

「外国人に代わって」とは，海外にいる設立者又は投資者（設立者や投資者から相続した者等事業の継承者を含む。）の利益を代表して行うことを意味し，具体的には，当該事業の経営者又は管理者として派遣された者の活動が該当する。

⑪　経営又は管理に従事する活動と現業に従事する活動との関係

経営又は管理に従事する者が，純粋な経営又は管理に当たる活動のほかに，その一環として行う現業に従事する活動は，「投資・経営」の在留資格の活動に含まれる。ただし，主たる活動が現業に従事するものと認められる場合は，「投資・経営」の在留資格に該当しない。

⑫　「短期滞在」の在留資格との関係

外国人又は外国法人が投資している日本法人の経営者に就任し，かつ日本法人から報酬が支払われる場合，その者が当該事業の経営等に関する会議，連絡業務等で短期間来日する場合であっても「投資・経営」の在留資格に該当する。

なお，日本法人の経営者に就任していない場合や，就任していたとしても日本法人か

ら報酬が支払われない場合には，「短期滞在」の在留資格で入国し，当該会議等に参加することとなる。

また，外国に本拠を有して貿易等の事業の経営又は管理に従事している者が会議出席，連絡業務，商談等のために短期間本邦を訪れる場合は，「投資・経営」ではなく，「短期滞在」の在留資格に該当することとなる。

⑬　設立登記の有無

「投資・経営」の在留資格の決定に当たっては，登記が必要とはされていない法人や個人事業もあることから，登記事項証明書（登記簿謄本）の提出がないことのみをもって不交付（不許可）処分を行うことのないよう留意する。

⑭　役員・役員報酬

株式会社では，１人又は２人以上の取締役を置くことが義務付けられている（会社法第３２６条第１項）。なお，取締役会設置会社（①株式公開会社，②監査役会設置会社，③委員会設置会社：会社法第３２７条第１項）においては，取締役は，３人以上でなければならない（会社法第３３１号第４項）。取締役は，株主総会（設立時においては創立総会）で選任される。

（注１）入国・在留を認める役員の人数については，その者の行おうとする活動に在留資格該当性が認められない場合，基準適合性が認められない場合，その他在留状況に問題がある場合など在留を認めるべき相当の理由がないときを除き，人数のみをもって不許可・不交付とすることはできない。

（注２）[redacted]

⑮　事業の継続性について

事業の継続性については，今後の事業活動を適正・確実に行うことが可能であることの証明が必要になる。しかし，事業活動においては様々な要因で赤字決算となり得るところ，単年度の決算状況を重視するのではなく，貸借状況等も含めて総合的に判断することが必要であることから，直近二期の決算状況により次のとおり取り扱うこととする。

ア　直近期末において剰余金がある場合又は剰余金も欠損金もない場合

直近期において当期純利益があり同期末において剰余金がある場合には，事業の継続性に問題はない。また，直近期において当期純損失となったとしても，剰余金が減少したのみで欠損金とまでならないものであれば，当該事業を継続する上で重

大な影響を及ぼすとまでは認められないことから，この場合においても事業の継続性があると認められる。

したがって，直近期末において剰余金がある場合又は剰余金も欠損金もない場合には，事業の継続性があると認められる。

イ　直近期末において欠損金がある場合

（ア）直近期末において債務超過となっていない場合

事業計画，資金調達等の状況により，将来にわたって事業の継続が見込まれる可能性を考慮し，今後１年間の事業計画書及び予想収益を示した資料の提出を求めることとし，事業が行われていることに疑義があるなどの場合を除いて，原則として事業の継続性があると認める。ただし，当該資料の内容によっては，中小企業診断士や公認会計士等の企業評価を行う能力を有すると認められる公的資格を有する第三者が評価を行った書面（評価の根拠となる理由が記載されているものに限る。）の提出をさらに求める等して審査する場合もある。

（イ）直近期末において債務超過であるが，直近期前期末では債務超過となっていない場合

債務超過となった場合，一般的には企業としての信用力が低下し，事業の存続が危ぶまれる状況となっていることから，事業の継続性を認め難いものであるが，債務超過が１年以上継続していない場合に限り，１年以内に具体的な改善（債務超過の状態でなくなることをいう。）の見通しがあることを前提として事業の継続性を認めることとする。

具体的には，直近期末において債務超過であるが，直近期前期末では債務超過となっていない場合には，中小企業診断士や公認会計士等の企業評価を行う能力を有すると認められる公的資格を有する第三者が，改善の見通し（１年以内に債務超過の状態でなくなることの見通しを含む。）について評価を行った書面（評価の根拠となる理由が記載されているものに限る。）の提出を申請者に求めることとし，当該書面を参考として事業の継続性を判断することとする。

（ウ）直近期末及び直近期前期末ともに債務超過である場合

債務超過となって１年以上経過しても債務超過の状態でなくならなかったときは，事業の存続について厳しい財務状況が続いていること及び１年間での十分な改善がなされていないことから，事業の継続性があるとは認められない。ただし，増資，他の企業による救済等の具体的な予定がある場合には，その状況も踏まえて事業の継続性を判断して差し支えない。

ウ　直近期及び直近期前期において共に売上総利益がない場合

企業の主たる業務において売上高が売上原価を下回るということは，通常の企業活動を行っているものとは認められず，仮に営業外損益，特別損益により利益を確保したとしても，それが本来の業務から生じているものではない。単期に特別な事情から売上総利益がない場合があることも想定されるところ，二期連続して売上総利益がないということは当該企業が主たる業務を継続的に行える能力を有しているとは認められない。したがって，この場合には事業の継続性があるとは認められない。ただし，増資，他の企業による救済等の具体的な予定がある場合には，その状況も踏まえて事業の継続性を判断して差し支えない。

※＜主な用語の説明＞

直近期：直近の決算が確定している期

直近期前期：直近期の一期前の期

売上総利益（損失）：純売上高から売上原価を控除した金額

剰余金：法定準備金を含むすべての資本剰余金及び利益剰余金

欠損金：期末未処理損失，繰越損失

債務超過：負債（債務）が資産（財産）を上回った状態（貸借対照表上の「負債の部」の合計が同表の「資産の部」の合計を上回った状態のこと）

⑯ [redacted]

ア [redacted]

イ [redacted]

第２　基準

１　申請人が本邦において貿易その他の事業の経営を開始しようとする場合は，次のいずれにも該当していること。

（１）当該事業を営むための事業所として使用する施設が本邦に確保されていること。

【留意事項】

総務省が定める日本標準産業分類一般原則第２項において，事業所については次のように定義されている。

○　経済活動が単一の経営主体のもとにおいて一定の場所すなわち一区画を占めて行われていること。

○　財貨及びサービスの生産又は提供が，人及び設備を有して，継続的に行われていること。

以上の二点を満たしている場合には，基準省令の「事業所の確保（存在）」に適合しているものと認められるところ，「投資・経営」の在留資格に係る活動については，事業が継続的に運営されることが求められることから，３か月以内の短期間賃貸スペース等を利用したり，容易に処分可能な屋台等を利用したりする場合には，基準省令の要件に適合しているとは認められない。

事業所については，賃貸物件が一般的であるところ，当該物件に係る賃貸借契約においてその使用目的を事業用，店舗，事務所等事業目的であることを明らかにし，賃貸借契約者についても当該法人等の名義とし，当該法人等による使用であることを明確にすることが必要である。

ただし，住居として賃借している物件の一部を使用して事業が運営されるような場合には，住居目的以外での使用を貸主が認めていること（事業所として借主と当該法人の間で転貸借されることにつき，貸主が同意していること。），借主も当該法人が事業所として使用することを認めていること，当該法人が事業を行う設備等を備えた事業目的占有の部屋を有していること，当該物件に係る公共料金等の共用費用の支払に関する取決めが明確になっていること及び看板類似の社会的標識を掲げていることを必要とする。

なお，インキュベーター（経営アドバイス，企業運営に必要なビジネスサービス等への橋渡しを行う団体・組織）が支援している場合で，申請人から当該事業所に係る使用承諾書等の提出があったときは，独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）が運営する対日投資・ビジネスサポートセンター（ＩＢＳＣ）の提供するオフィスなどのインキュベーションオフィス等の一時的な住所又は事業所であって，起業支援を目的に一時的に事業用オフィスとして貸与されているものの確保をもって，「事業所の確保（存在）」

の要件に適合しているものとして取り扱う。

（注）事例については，法務省ホームページの「外国人経営者の在留資格基準の明確化について」を参照のこと。

（２）当該事業がその経営又は管理に従事する者以外に２人以上の本邦に居住する者（法別表第１の上欄の在留資格をもって在留する者を除く。）で常勤の職員（注）が従事して営まれる規模のものであること。

（注）「常勤の職員」については，第２章第１節第３を参照のこと。

【留意事項】

２人以上の本邦に居住する者で常勤職員が従事して営まれる規模については，次の①～③について投資されている額が５００万円以上であり，かつ，５００万円以上の投資額が継続して維持されていることが確認される場合において，（２）の要件に適合するものとして取り扱う。

なお，「500万円以上の投資額が継続して維持される」とは，外国人又は外国法人が実際に投資している額が500万円以下に縮小されないことを求めているものであって，毎会計年度500万円の金額が新たに投資されることを求めるものではないので注意すること。従って，審査に当たっては貸借対照表から500万円以上の資産規模が維持されているかを判断する。

① 事業所の確保：当該事業を営むための事業所として使用する施設の確保に係る経費

② 雇用する職員の給与等：常勤・非常勤を問わず，当該事業所において雇用する職員に支払われる報酬に係る経費

③ その他：事業所に備え付けるための事務機器購入経費及び事業所維持に係る経費

２　申請人が本邦における貿易その他の事業に投資してその経営を行い若しくは当該事業の管理に従事し又は本邦においてこれらの事業の経営を開始した外国人（外国法人を含む。以下この項において同じ。）若しくは本邦における貿易その他の事業に投資している外国人に代わってその経営を行い若しくは当該事業の管理に従事しようとする場合は，次のいずれにも該当していること。

（１）当該事業を営むための事業所が本邦に存在すること。

（注）なお，事業所については，１（１）参照のこと。

（２）当該事業がその経営又は管理に従事する者以外に２人以上の本邦に居住する者（法別表第１の上欄の在留資格をもって在留する者を除く。）で常勤の職員が従事して営まれ

る規模のものであること。

（注１）「常勤の職員」については，第２章第１節第３を参照のこと。

（注２）「２人以上の本邦に居住する者で常勤職員が従事して営まれる規模」については，１（２）留意事項を参照のこと。

３　申請人が本邦における貿易その他の事業の管理に従事しようとする場合は，事業の経営又は管理について３年以上の経験（大学院において経営又は管理に係る科目を専攻した期間を含む。）を有し，かつ，日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。

【留意事項】

①　本基準は，外国人が「貿易その他の事業の管理に従事しようとする場合」に付加されるものであることから，事業の管理に従事しようとする者は，上記２の各要件についても適合することが必要である。

②　「日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬」については，第２章第１節第２参照のこと。

第３　立証資料

第３１節別表のとおり。

第４　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　カテゴリー３の場合で，申請人の経歴又は在留状況，会社の規模・経営内容，投資状況等にかんがみ，活動状況等を１年に１度確認する必要があると認められるとき又は所属機関がカテゴリー４（源泉徴収の免除を受ける機関の場合を除く。）に該当するときは，１年。

第10節　法律・会計業務

第１　該当範囲

法律上我が国の法律・会計関係の資格を有しなければできない職業（いわゆる業務独占の資格職業）に係る在留資格であり，弁護士，司法書士，土地家屋調査士，外国法事務弁護士，公認会計士，外国公認会計士，税理士，社会保険労務士，弁理士，海事代理士又は行政書士資格をもってこれらの業務に従事する活動が該当する。

（注）外国法事務弁護士，外国公認会計士等の資格を有する外国人が企業に雇用されて，法律学，会計学等の専門知識を用いて行う事業の経営又は管理に従事する活動は，その事業が外国人若しくは外国法人が本邦で起業したもの又は投資しているものであるときは「投資・経営」の在留資格に，その事業がこれら以外のものであるときは「人文知識・国際業務」の在留資格に該当する。

第２　基準

申請人が弁護士，司法書士，土地家屋調査士，外国法事務弁護士，公認会計士，外国公認会計士，税理士，社会保険労務士，弁理士，海事代理士又は行政書士としての業務に従事すること。

（注）「法律・会計業務」については，基準省令上報酬に係る要件が定められていないが，これは，当該在留資格の対象が法律上資格を有する職業に限られており，これらの資格を有する場合には，日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けるのが一般的であることから，低賃金労働者の入国を排除するための報酬に係る基準を定める必要がないと考えられることによる。

第３　立証資料

第３１節別表のとおり。

第４　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　就労予定期間が１年未満の場合は，１年。

第11節　医　　療

第１　該当範囲

法律上我が国の医療関係の資格を有しなければできない職業（いわゆる業務独占の資格職業）に係る在留資格であり，医師，歯科医師，薬剤師，保健師，助産師，看護師，准看護師，歯科衛生士，診療放射線技師，理学療法士，作業療法士，視能訓練士，臨床工学技士，義肢装具士，歯科技工士，あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師又は柔道整復師の資格をもってこれらの業務に従事する活動が該当する。

第２　基準

１　申請人が医師，歯科医師，薬剤師，保健師，助産師，看護師，准看護師，歯科衛生士，診療放射線技師，理学療法士，作業療法士，視能訓練士，臨床工学技士又は義肢装具士としての業務に日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けて従事すること。

（注）歯科技工士，あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師又は柔道整復師の資格をもってこれらの業務に従事する場合も「医療」の在留資格該当性は認められるが，当該業務は，基準において規定されておらず，したがって基準適合性が認められないこととなる。

２　申請人が歯科医師としての業務に従事しようとする場合は，当該業務が次のいずれかに該当すること。

（１）本邦において歯科医師免許を受けた後６年以内の期間中に，大学若しくは大学の医学部，歯学部若しくは医学部附属の研究所の附属施設である病院(注1)，歯科医師法（昭和23年法律第202号）第16条の２第１項の規定により厚生労働大臣の指定する病院又はこれと同程度の機能を有する病院として法務大臣が告示をもって定める病院(注2)において研修として行う業務(注3)

（注１）「病院」とは，医師又は歯科医師が，公衆又は不特定多数人のため医業又は歯科医業をなす場所であって，患者20人以上の収容施設を有するものをいう（医療法第１条の２第２項）。

（注２）現在指定されている病院はない。

（注３）「研修として行う業務」に従事する活動は，報酬を受けて業務に従事することにより，一定の技術，技能，知識を修得する活動をいい，報酬を受けて行うものであるため「研修」の在留資格には該当しない。

（２）歯科医師の確保が困難な地域にある病院又は診療所で法務大臣が告示をもって定めるものにおいて行う診療に係る業務

（注）「診療所」とは，医師又は歯科医師が，公衆又は不特定多数人のため医業又は歯科医業をなす場所であって，患者の収容施設を有しないもの又は患者19人以下の収容施設を有するものをいい（医療法第１条の２第１項），「医院」，「クリニック」等の名称は，法律上の「診療所」「病院」とは無関係に用いられている通称である。

（参考）出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令の医療の在留資格に係る基準の２号ロの規定に基づき病院等を定める件（平成18年３月30日法務省告示第173号）

出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令（平成２年法務省令第16号）の表の法別表第１の２の表の医療の項の下欄に掲げる活動の項の下欄第２号ロの規定による病院又は診療所（以下「病院等」という。）は，歯科医師の確保が困難な地域において，次の第１号及び第２号に該当する歯科医業を行う病院等であって，当該病院等の開設者（開設者が当該外国人歯科医師の場合は，当該病院等の所在する市町村）が歯科医業に係る医療法第30条の３第11項の診療に関する学識経験者の団体の意見を聴いて外国人歯科医師を招へいするものとする。

１　次のいずれかの者が開設する病院等

イ　国又は独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第２条第１項に規定する独立行政法人をいう。）

ロ　都道府県

ハ　市町村

ニ　市町村により招へいされ，かつ，市町村により当該病院等の土地又は建物を貸与される外国人歯科医師

２　当該病院等のある市町村内に歯科医業を行う他の病院等がなく，又は当該病院等から最寄りの歯科医業を行う他の病院等に到達するまでに時間，距離等の事情に照らし合理的と認められる通常の経路及び方法により１時間以上要する地域にある病院等

（参考）①　医療告示では，「歯科医師の確保が困難な地域」としており，これは医療サービスの提供の難易度という観点に着目しており，いわゆる「へき地」とは同一ではない。

②　病院等を開設する者を限定する理由

歯科医師の将来的な過剰を招かないように，新規歯科医師参入数の削減に勤めている厚生労働省との基本政策との調整を図る観点及び歯科医師の確保

が困難な地域にある病院等の実態は，告示の規定にあるような病院等であることから，海外から外国人歯科医師を招へいしようとする病院等について，その開設者を国，地方公共団体若しくは医療関係の公的団体又は地元自治体から援助を受けた者に限定している。

（注１）「歯科医業」に係る診療科は，歯科，矯正歯科及び小児歯科である。

（参考）「医業」に係る診療科は，「歯科医業」に係る診療科以外のすべての診療科（内科，神経科，呼吸器科，消化器科，循環器科，小児科，外科，産婦人科，眼科，耳鼻咽喉科その他）である。

（注２）「開設者が当該外国人歯科医師の場合」とは，下記第１号ニの場合を指す。

（注３）「歯科医業に係る医療法第30条の３第９項の診療に関する学識経験者の団体」とは，都道府県の歯科医師会である。

（注４）「学識経験者の団体の意見を聴いて」とは，歯科医師会に対して専門的見地からの意見を求めることであって，歯科医師会の同意を要件としているものではない。

（注５）外国人歯科医師により開設される民営の病院等ではあるが，「市町村に招へいされ，かつ，市町村により当該病院等の土地又は建物を貸与される」点で純粋の民営とは異なり，「公設民営方式」と呼ばれる。

（注６）「貸与」とは，有償であると無償であるとを問わない。

３　申請人が保健師，助産師又は准看護師としての業務に従事しようとする場合は，本邦において保健師，助産師又は准看護師の免許を受けた後４年以内の期間中に研修として業務を行うこと。

（注）「研修として行う業務」については，２(1)(注3)参照

４　申請人が看護師としての業務に従事しようとする場合は，本邦において看護師の免許を受けた後７年以内の期間中に研修として業務を行うこと。

（注）「研修として行う業務」については，２(1)(注3)参照

５　申請人が薬剤師，歯科衛生士，診療放射線技師，理学療法士，作業療法士，視能訓練士，臨床工学技士又は義肢装具士としての業務に従事しようとする場合は，本邦の医療機関又は薬局に招へいされること。

（参考１）「臨床修練」に係る取扱いついて

臨床修練とは，外国において本邦の医師又は歯科医師に相当する資格を持つ外国医師又は外国歯科医師が，本邦の厚生労働大臣の許可を受けて行う臨床の場における医療研修のことをいい，在留資格「医療」には該当しないものである（詳細は，第２４節の2「研修」第６（４）参照)。

（参考２）「日英医師相互開業に関する通報」に基づく英国人医師の取扱い

１　経緯

昭和39年，在京英国大使館から英国人医師の大阪，神戸地区での診療を可能とするよう要請があり，本邦の医師免許を付与された英国籍を有する者が日本国政府の承認した病院又は診療所において外国人を対象とした医療業務に従事する場合に認めることに合意し，口上書を交換。

昭和47年，在日英国人の診療に従事し得る英会話可能な医師が減少し，在京英国大使館から，特に京浜地区における英国人医師の増員についての要請が行われた。他方，日本医師免許を有する日本人医師は，英国の法令に基づき，人数の制限を受けず，かつ，英国の医師試験を要せずに英国内の病院又は許可された機関において医療に従事し得ることとなっている。

外務省では，英国側の要請理由を考慮し，３名の英国人医師に対する英語による医師国家試験を行う旨通報。

以後，在京英国大使館から，個別に英国人医師の増加，診療所等の開設の要請があった。

２　取扱い

外務省からの「日英医師相互開業に関する通報」に基づき，日本医師免許証の交付を受けた英国人に対して，「医療」の在留資格を決定することとしている。

（注）なお，同様の制度はフランス及びシンガポールにも認められている。

第３　立証資料

第３１節別表のとおり。

第４　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　就労予定期間が３年未満の場合は，１年。

第12節　研　　究

第１　該当範囲

本邦の公私の機関との契約に基づいて行う研究を行う業務に従事する活動（「教授」の在留資格に該当する活動を除く。）が該当する。

【留意事項】

①　専ら研究を目的とする機関以外の機関において，当該機関の活動の目的となっている業務の遂行のための基礎的・創造的な研究をすることを目的としている場合は「研究」の在留資格に該当するが，当該業務の遂行に直接資するものである場合は「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格に該当する。

②　報酬を受けないで研究を行う場合（実費の範囲内で受ける奨学金・手当を受ける場合を含む。）は，「文化活動」の在留資格に該当する。

③　「日中笹川医学研究者制度」により受け入れられ，研究活動に従事する者は，月額11万円（宿舎が提供される者にあっては10万円）が支給されることとなっており，「文化活動」の在留資格を決定する。

④　本邦の大学若しくはこれに準ずる機関又は高等専門学校において，報酬を受けて研究を行う場合（実費の範囲を超える額の奨学金，手当を受ける場合を含む。）は，「教授」の在留資格に該当する。

また，日本学術振興会等大学以外の機関から研究費等の名目で報酬を受けて大学の研究所等を使用して研究を行う場合は，「教授」の在留資格に該当する。

（注）日本学術振興会の諸招へい制度による外国人研究員

外国人特別研究員，外国人招へい研究者（短期），外国人招へい研究者（長期），外国人著名研究者等

⑤　国連地域開発センターが招へいする外国人研究員は，同センターから月額33万円の奨学金が支給されることとなっているところ，同研究員は市営等公営住宅に居住し，滞在費等実費の範囲を超えるものと認められることから，「研究」の在留資格に該当する。

第２　基準

1　申請人が次のいずれかに該当していること。ただし，我が国の国若しくは地方公共団体の機関，我が国の法律により直接に設立された法人若しくは我が国の特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人，我が国の特別の法律により設立され，かつ，その

設立に関し行政官庁の認可を要する法人若しくは独立行政法人（独立行政法人通則法（平成１１年法律第１０３号）第２条第１項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。）又は国，地方公共団体若しくは独立行政法人から交付された資金により運営されている法人で法務大臣が告示をもって定めるものとの契約に基づいて研究を行う業務に従事しようとする場合は，この限りでない。

（注）ここで言う法人とは，特殊法人，特別認可法人及び独立行政法人を意味し，主務官庁の許可を得て設立することとされている一般の（民法第３４条）公益法人は含まない。

【留意事項】

① 文部科学省のＳＴＡフェローシップ制度により我が国の機関に受け入れられる外国人研究員は，特殊法人（科学技術振興事業団）との契約に基づいて研究を行う者に該当する。

② 文部科学省が実施している原子力関係管理者研修に参加する者及び原子力研究交流制度に基づいて招へいされる者は，国（文部科学省）との契約に基づいて研究を行う者に該当する。

（１）大学(短期大学を除く。)を卒業し若しくはこれと同等以上の教育を受けた後従事しようとする研究分野において修士の学位若しくは３年以上の研究の経験（大学院において研究した期間を含む。)を有し，又は従事しようとする研究分野において10年以上の研究の経験（大学において研究した期間を含む。）を有すること。

（２）本邦に本店，支店その他の事業所のある公私の機関の外国にある事業所の職員が本邦にある事業所に期間を定めて転勤して当該事業所において研究を行う業務に従事しようとする場合であって，申請に係る転勤の直前に外国にある本店，支店その他の事業所において法別表第１の２の表の研究の項の下欄に掲げる業務に従事している場合で，その期間（研究の在留資格をもって当該本邦にある事業所において業務に従事していた期間がある場合には，当該期間を合算した期間）が継続して１年以上あること。

２ 日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。

（注）報酬とは名目に係わらず，奨学金等の名称であっても差し支えない。

（参考）出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研究の在留資格に係る基準の規定に基づき法人を定める件（平成２年７月３日法務省告示第207号）

出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研究の項の下欄に掲げる国若しくは地方公共団体又は独立行政法人から交付された資金により運

営されている法人は，次のとおりとする。

名称・所在地

財団法人大阪バイオサイエンス研究所

大阪府吹田市古江台６丁目２番４号

財団法人石炭エネルギーセンター

東京都千代田区有楽町１丁目８番１号

財団法人石炭利用総合センター

東京都港区六本木６丁目２番31号

社団法人農林水産先端技術産業振興センター

東京都港区赤坂１丁目９番13号

第３　立証資料

第３１節別表のとおり。

第４　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　就労予定期間が１年未満の場合又は所属機関がカテゴリー４（源泉徴収の免除を受ける機関の場合を除く。）の場合は，１年

第13節　教　　育

第１　該当範囲

本邦の小学校，中学校，高等学校，中等教育学校），特別支援学校，専修学校，各種学校又は施設及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関における語学教育その他の教育をする活動が該当する。

【留意事項】

①　小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校又は専修学校において教員として教育に従事する場合は，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校にあっては，学校教育法に基づく教員としての免許，専修学校にあっては専修学校設置基準に基づく資格を有していること。

（注）学校教育法の適用を受ける教育機関において教員として教育に従事する場合については，基準省令上は規定されていないが，同法及び関連法令に適合することが必要である。

②　「設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関」とは，設備（校地，校舎等の施設と校具・教具を合わせたものをいう。）及び編制（学校を組織する学級数，学級を組織する児童・生徒数，学校に配置すべき職員の組織をいう。）の観点から，おおむね各種学校規程(昭和31年文部省令第31号）に適合する教育機関をいう。

③　一般企業等教育機関以外の機関で教育活動をする者の活動は，「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格に含まれる。ただし，教育機関に所属する教師が当該教育機関の指示により一般企業等に派遣されて教育活動をする場合は，本在留資格の活動に含まれる。

④　外国の大学の日本分校に採用される場合

次の学校，学校法人の認可を受けており，同校に雇用された者については在留資格「教育」を付与するが，それ以外については，担当する科目により「人文知識・国際業務」又は「技術」で判断することとする。

（ア）ミネソタ州立大学機構秋田校（専門課程）

（イ）サザン・イリノイ・ユニバーシティー新潟校（専門課程）

（ウ）ニューヨーク州立大学SUNY－SCCC（専門課程）

（エ）ニューヨーク市立大学広島校（専門課程）

第２　基準

１　申請人が各種学校若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関において教育をする活動に従事する場合又はこれら以外の教育機関において教員以外の職について教育をする活動に従事する場合は，次のいずれにも該当していること。

（１）大学を卒業し若しくはこれと同等以上の教育を受け，又は行おうとする教育に係る免許を有していること。

（２）外国語の教育をしようとする場合は当該外国語により12年以上の教育を受けていること，それ以外の科目の教育をしようとする場合は教育機関において当該科目の教育について５年以上従事した実務経験を有していること。

（３）日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。

【留意事項】

①　研究開発学校指定を受けた小・中学校に採用され英語教育等に従事する外国人の在留資格

ｉ　文部大臣は，特定の小学校及び中学校を「研究開発学校」に指定し，英会話等に関する教育課程の研究開発の委嘱を行っている。

ii　同委嘱を受けた小学校又は中学校では，英語教育の在り方等を研究開発するための外国人を雇用し，英語学習指導カリキュラムの作成協力等の補助業務を担当させている。

iii　当該外国人教師については，「教育」の基準省令の「又はこれら以外の教育機関に同おいて教員以外の職について教育をする活動に従事する場合」に該当する。

②　JETプログラムによる語学指導助手

第１２編第２章第１節第７の７参照

２　申請人が各種学校又は設備及び編成に関してこれに準ずる教育機関であって，法別表第１の１の表の外交若しくは公用の在留資格又は４の表の家族滞在の在留資格をもって在留する子女に対して，初等教育又は中等教育を外国語により施すことを目的として設立された教育機関において教育をする活動に従事する場合は，次のいずれにも該当すること。

（１）大学を卒業し若しくはこれと同等以上の教育を受け，又は行おうとする教育に係る免許を有していること。

（２）日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。

【留意事項】

インターナショナルスクールの教員

①　いわゆるインターナショナルスクールの教員については，大学卒業若しくはこれ

と同程度以上の学歴又は教員免許を有していれば足りる（基準省令１イ）。

② 初等教育とは，小学校及び幼稚園段階における教育をいい，幼児教育を担当する教員についても「教育」に該当する。

③ 中等教育とは，中学校及び高等学校段階における教育をいう。

④ 設備及び編制に関して日本インターナショナルスクール協議会加盟校に準ずる教育機関であると判断されるものにおいて教育活動に従事しようとする者について，「教育」を付与することが適当と判断する場合は，許可加盟校と同様に扱って差し支えない。

(参考)

北海道インターナショナルスクール	北海道札幌市
東北インターナショナルスクール	宮城県仙台市
西町インターナショナルスクール	東京都港区
聖心インターナショナルスクール	東京都渋谷区
ブリティッシュスクールイン東京	東京都渋谷区
東京ユニオンチャーチプレスクール	東京都渋谷区
東京韓国学校	東京都新宿区
セントメリーズ・インターナショナルスクール	東京都世田谷区
清泉インターナショナルスクール	東京都世田谷区
青葉ジャパンインターナショナルスクール	東京都杉並区
サンタマリアスクール	東京都練馬区
K-インターナショナルスクール	東京都江東区
アメリカンスクールインジャパン	東京都調布市
クリスチャンアカデミーインジャパン	東京都久留米市
東京インターナショナルラーニングコミュニティ	東京都府中市
サンモールインターナショナルスクール	神奈川県横浜市
横浜インターナショナルスクール	神奈川県横浜市
東京横浜独逸学園	神奈川県横浜市
筑波インターナショナルスクール	茨城県つくば市
名古屋国際学園	愛知県名古屋市
大阪インターナショナルスクール	大阪府箕面市
京都インターナショナルスクール	京都府京都市
聖ミカエル国際学校	兵庫県神戸市

マリストブラザーズインターナショナルスクール	兵庫県神戸市
カナディアンアカデミー	兵庫県神戸市
関西クリスチャンスクール	奈良県生駒市
広島インターナショナルスクール	広島県広島市
福岡インターナショナルスクール	福岡県福岡市

（注）「行おうとする教育に係る免許」は，日本の免許及び外国の免許のいずれをも含む。

第３　立証資料

第３１節別表のとおり。

第４　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　非常勤の場合又は就労予定期間が１年未満の場合は，１年。

第14節　技　　術

第１　該当範囲

本邦の公私の機関との契約に基づいて行う次の自然科学の分野に属する技術又は知識を要する業務に従事する活動が該当する。ただし，「教授」，「投資・経営」，「医療」，「研究」，「教育」，「企業内転勤」又は「興行」の在留資格に該当する活動は除かれる。

数理科学，物理科学，化学，生物科学，人類学，地質科学，地理学，地球物理学，科学教育，統計学，情報学，核科学，基礎工学，応用物理学，機械工学，電気工学，電子工学，情報工学，土木工学，建築学，金属工学，応用化学，資源開発工学，造船学，計測・制御工学，化学工学，航空宇宙工学，原子力工学，経営工学，農学，農芸化学，林学，水産学，農業経済学，農業工学，畜産学，獣医学，蚕糸学，家政学，地域農学，農業総合科学，生理科学，病理科学，内科系科学，外科系科学，社会医学，歯科学，薬科学

【留意事項】

① 「自然科学の分野に属する技術又は知識を要する業務」とは，学術上の素養を背景とする一定水準以上の業務であることを示すものであり，上記の自然科学の分野のいずれかに属する技術又は知識がなければできない業務であることをいう。

② 自然科学の分野の科目を専攻して大学を卒業し，例えば自然科学の分野に属する技術又は知識を要する販売業務，総合職的な業務に従事する場合であっても，「人文知識・国際業務」の在留資格ではなく，「技術」の在留資格に該当する。

③ 在留資格「技術」と「技能」の区別は，「技術」は一定事項について学術上の素養等の条件を含めて理論を実際に応用して処理するための能力をいい，「技能」は一定事項について主として個人が自己の経験の集積によって有している能力を指す。

④ 「企業内転勤」の活動は，「技術」と「人文知識・国際業務」の活動を加えたものであり，例えば転勤の直前の期間を一定期間に制限しなければ，「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格をもって許可することが可能となる。すなわち１年以上継続して勤務をしていなかったために，「企業内転勤」の在留資格で許可できない外国人（すなわち「企業内転勤」の在留資格に係る基準に適合しない場合）で，「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格の上陸許可基準に適合する場合は，「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格をもって許可することが可能である。

なお，「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格で入国する場合，「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格に該当する活動の要件として，「本邦の公私の機関

との契約」に基づいて活動を行うことが求められる。しかし，本邦の公私の機関との契約に基づいて活動を行うことが必要であるのは「企業内転勤」の場合も同様であり，当該外国人は転勤する前に外国企業に採用された時点で当該企業との間で雇用契約等を既に結んでいるので，当該雇用契約をもって，「本邦の公私の機関との契約」があることから，同一の法人の外国の事業所から本邦の事業所への転勤の場合には新たな契約が不要となるに過ぎない。なお，「技術」や「人文知識・国際業務」の在留資格で入国する場合も，同一法人の外国の事業所から本邦の事業所への転勤の場合は，本邦にある外国法人の本店，支店等との関係で新たに雇用契約を締結する必要はない。

⑤ [redacted]

第２　基準

申請人が次のいずれにも該当していること。

１　従事しようとする業務について，これに必要な技術若しくは知識に係る科目を専攻して大学を卒業し若しくはこれと同等以上の教育を受け（注），又は10年以上の実務経験（大学，高等専門学校，高等学校，中等教育学校の後期課程又は専修学校の専門課程において当該技術又は知識に係る科目を専攻した期間を含む。）により，当該技術若しくは知識を修得していること。

ただし，申請人が情報処理に関する技術又は知識を要する業務に従事しようとする場合で，法務大臣が告示をもって定める情報処理技術に関する試験に合格し又は法務大臣が告示をもって定める情報処理技術に関する資格（平成１３年１２月２８日法務省告示579号参照）を有しているときは，上記１に該当していることを要しない。

（注）　インドにおけるＤＯＥＡＣＣ（ドアック）制度（Department of Electronics, Accreditation of Computer Courses）上の資格レベルＡ，Ｂ及びＣを保有する者については，「これと同等以上の教育を受け」に含む。

（参考）ＤＯＥＡＣＣ制度の概要

①　ＤＯＥＡＣＣ制度

ＤＯＥＡＣＣとは，Department of Electronics（現ＩＴ省），Accreditation of Computer Coursesの略であり，ＩＴ省により監督されている機関である。

ＤＯＥＡＣＣは，大学以外の各種民間ＩＴ技術教育機関（Institution）のトレーニング・コースをＤＯＥＡＣＣの基準に照らして認定するとともに，当

該コースを終了した人を対象とした認定試験を年２回実施し，合格者に資格を付与している。

ＤＯＥＡＣＣの資格には，次のＡ，Ｂ，Ｃ，Ｏ４種類がある。

レベルＡ　15学年の教育を受けている者が，１年間のＤＯＥＡＣＣ認定コースを終了し，試験に合格した場合に付与される。

レベルＢ　15学年の教育を受けている者が，３年間のＤＯＥＡＣＣ認定コースを終了し，試験に合格した場合に付与される。

レベルＣ　工科系大学の場合は16学年，非工科系大学の場合は17学年の教育を受けている者が，２年間のＤＯＥＡＣＣ認定コースを終了し，試験に合格した場合に付与される。

レベルＯ　１２学年の教育を受けている者が，１年間のＤＯＥＡＣＣ認定コースを終了し，試験に合格した場合に付与される。

② ＤＯＥＡＣＣと学位の関係

ＤＯＥＡＣＣは，インド政府（教育資格認定委員会：インド人材資源開発省中高等教育庁長官）により，レベルＯがDiploma，レベルＡがAdvanced Diploma，レベルＢがＭ．Ｃ．Ａ（Master of Computer Application）とそれぞれ同等と認定されている。レベルＣについては，対象者が少ないこともあり，認定はされていないが同レベルは大卒者が更に２年間教育を受けて達成するレベルとなっている。

なお，レベルＡ，Ｂ及びＣ資格合格者は大学院への入学資格を有している。

DOEACC資格認定レベルの該当する学位

大卒／非大卒	ＤＯＥＡＣＣ認定レベル	学位 (Degree)	学年 (Grade)
大卒		Ph. Ds	
	C 工科系大卒 (教育12+4年)＋(DOE2年) 非工科系大卒 (教育12+3+2年)＋(DOE2年)	M. Tech (Master in Technology)	１８～１９
		B. Tech (Bachelor in Technology)	
		M. Sc (Master in Science)	
		B. Sc. (Bachelor in Science)	
	B (教育12+3年)＋(DOE3年) 2000年9月に右相当とMHRDが認定	M. C. A (Master in Computer Application)	１８
		B. C. A (Bachelor in Computer Application)	
	A (教育12+3年)＋(DOE1年) 1995年3月に右相当とMHRDが認定	PG Diploma (Post Graduate Diploma)	１６
非大卒	O (教育12年)＋(DOE1年) 1995年3月に右相当とMHRDが認定	Diploma	１３
		ITI/Certificate (Industrial Training Institute)	

２　日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。

第３　立証資料

第３１節別表のとおり。

第４　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　就労予定期間が１年未満の場合又は所属機関がカテゴリー４（源泉徴収の免除を受ける機関の場合を除く。）の場合は，１年。

第15節　人文知識・国際業務

第１　該当範囲

本邦の公私の機関との契約に基づいて行う次の人文科学の分野（いわゆる文科系の分野であり，社会科学の分野も含まれる。）に属する知識を必要とする業務に従事する活動及び外国の文化に基盤を有する思考又は感受性を必要とする業務に従事する活動が該当する。ただし，「教授」，「芸術」，「報道」，「投資・経営」，「法律・会計業務」，「医療」，「研究」，「教育」，「企業内転勤」又は「興行」の在留資格に該当する活動は除かれる。

語学，文学，哲学，教育学（体育学を含む。），心理学，社会学，歴史学，地域研究，基礎法学，公法学，国際関係法学，民事法学，刑事法学，社会法学，政治学，経済理論，経済政策，国際経済，経済史，財政学・金融論，商学，経営学，会計学，経済統計学

【留意事項】

① 「人文科学の分野に属する知識を必要とする業務」とは，学術上の素養を背景とする一定水準以上の業務であることを示すものであり，上記の人文科学の分野のいずれかに属する知識がなければできない業務であることを意味する。

② 人文科学の分野の科目を専攻して大学を卒業し，人文科学の分野に属する知識を必要とするコンピュータソフトウエア開発などの業務に従事する場合は，「技術」の在留資格ではなく，「人文知識・国際業務」の在留資格に該当する。

③ 「外国の文化に基盤を有する思考又は感受性を必要とする業務」とは，いわゆる外国人特有の感性，すなわち，外国に特有な文化に根ざす一般の日本人が有しない思考方法や感受性を必要とする業務を意味する。

④ 申請人が外国法事務弁護士ではない外国弁護士で国際仲裁代理を行おうとするものであるときは，「人文知識・国際業務」に該当する。

（注１）依頼主が外国にあるもの（企業であると個人であるとを問わない。）である場合は，我が国で報酬を受ける活動に従事するものではないので，在留資格「短期滞在」を付与する。

（注２）依頼主が外国にあるものではなく，かつ，「本邦の公私の機関」に該当しないもの（単なる一個人である場合等。したがって，事業主体性を有するものは除かれる。）である場合には，在留資格「特定活動」（特定活動告示第８号）を付与する。

⑤ 行おうとする活動が，在留資格「人文知識・国際業務」に係る基準２に列挙されている「翻訳，通訳，語学の指導，広報，宣伝又は海外取引業務，服飾若しくは室内装飾に

係るデザイン，商品開発その他これらに類似する活動」であっても，大学等（在留資格の変更の場合は専門士を含む。）での修得内容と関連性が認められる場合には，同基準１「人文知識」に適合するものとして許可する。

⑥　在留資格「企業内転勤」との関係については，第１４節「技術」の第１の留意事項④を参考とする。

⑦ [redacted]

第２　基準

申請人が次のいずれにも該当していること。ただし，申請人が外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法（昭和61年法律第66号）第58条の２に規定する国際仲裁事件の手続についての代理に係る業務に従事しようとする場合は，この限りでない。

１　申請人が人文科学の分野に属する知識を必要とする場合は，従事しようとする業務について，これに必要な知識に係る科目を専攻して大学を卒業し若しくはこれと同等以上の教育を受け又は従事しようする業務について10年以上の実務経験（大学，高等専門学校，高等学校，中等教育学校の後期課程又は専修学校の専門課程において当該知識に係る科目を専攻した期間を含む。）により，当該知識を修得していること。

２　申請人が外国の文化に基盤を有する思考又は感受性を必要とする業務に従事しようとする場合は，次のいずれにも該当していること。

（１）翻訳，通訳，語学の指導，広報，宣伝又は海外取引業務，服飾若しくは室内装飾に係るデザイン，商品開発その他これらに類似する業務に従事すること。

（２）従事しようとする業務に関連する業務について３年以上の実務経験を有すること。ただし，大学を卒業した者が翻訳，通訳又は語学の指導に係る業務に従事する場合は，この限りでない。

３　申請人が日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。

第３　立証資料

第３１節別表のとおり。

第４　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　就労予定期間が１年未満の場合又は所属機関がカテゴリー４（源泉徴収の免除を受ける機関の場合を除く。）の場合は，１年。

第16節　企業内転勤

第１　該当範囲

本邦に本店，支店その他の事業所のある公私の機関の外国にある事業所の職員が，外国の事業所から本邦にある事業所に期間を定めて転勤して，当該事業所において行う技術又は人文知識・国際業務の在留資格に対応する活動が該当する。

【留意事項】

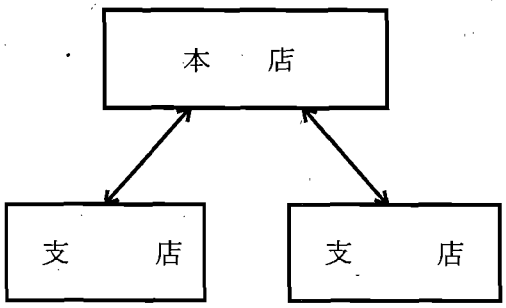
①　「本邦に本店，支店その他の事業所のある公私の機関」には，民間企業のみならず，公社，独立行政法人及びその他の団体（ＪＥＴＲＯ，経団連等）が含まれる。また，外国の政府関係機関又は外国の地方公共団体（地方政府を含む。）関係機関も含まれる。ただし，外国の政府関係機関の場合に当該機関における活動が「外交」又は「公用」の在留資格に該当するときは，これらの在留資格を決定する。

②　「転勤」は，通常，同一会社内の異動であるが，系列企業内（財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条にいう「親会社」，「子会社」及び「関連会社」を指す。以下，「親会社」，「子会社」及び「関連会社」については，同規則の定義による。）の出向等も「転勤」に含まれる。

具体的には，次のとおりである。

ア　本店と支店間の異動

一般的には，本店（本社）から支店（支社，営業所），又は支店から本店への異動が「企業内転勤」の対象となる。



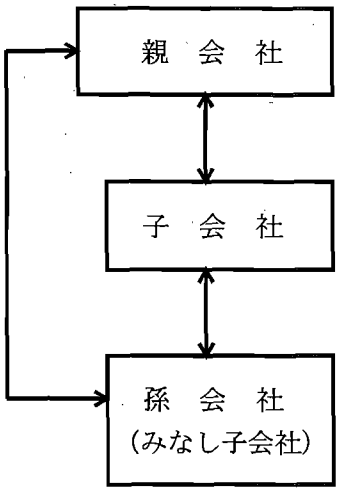
（注）「⟷」は，企業内転勤にいう転勤に該当するもの。以下同じ。

イ　親会社と子会社間の異動

（ア）他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している会社を「親会社」といい，当該他の会社等を「子会社」という。

（イ）親会社及び子会社又は子会社が，他の会社等の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社等（いわゆる「孫会社」）も，その親会社の子会社とみなされる。

（ウ）これらの間の異動は，「企業内転勤」の対象となる。

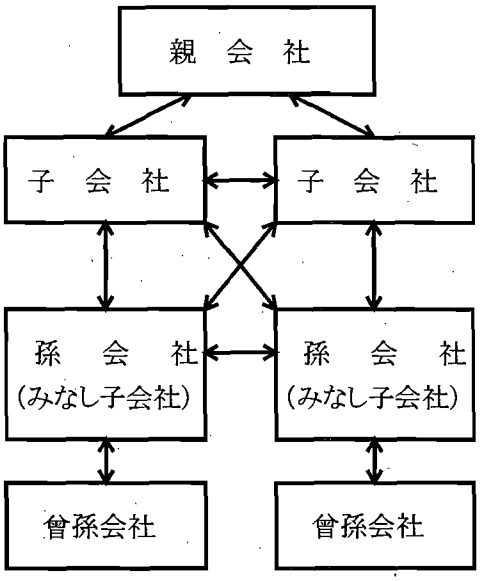


ウ　子会社間等の異動

（ア）子会社の間の異動については，近年企業の分社化が進んでいる状況を考慮し，親会社と一体性を有するものとして，「企業内転勤」の対象とする。

（イ）孫会社（親会社から見て）の間の異動及び子会社と孫会社の間の異動についても，孫会社が子会社とみなされていることから，「企業内転勤」の対象となる。

（ウ）孫会社の子会社（親会社から見て曾孫会社）については，みなし子会社の子会社であることから，縦の位置関係の移動については「企業内転勤」に該当することとなるが，曾孫会社間の異動は，「企業内転勤」の対象とはしない。（ただし，親会社が各孫，曾孫会社まで一貫して100％出資している場合には，曾孫会社も子会社とみなすことができることから，曾孫会社間の異動及び孫会社と曾孫会社間の異動も「企業内転勤」の対象となる。）



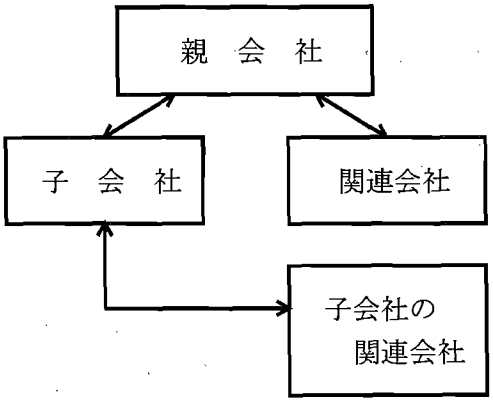
エ　関連会社への異動

（ア）「関連会社」とは，会社（当該会社が子会社を有する場合には，当該子会社を含

む。）が，出資，人事，資金，技術，取引等の関係を通じて，子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該子会社以外の他の会社等をいう。

（イ）関連会社への異動は，「企業内転勤」の対象となる。

（ウ）関連会社の間の異動，及び親会社と子会社の関連会社間の異動は，「企業内転勤」の対象とはしない。



③　「期間を定めて転勤して」とは，本邦の事業所での勤務が一定期間に限られていることを意味する。

④　企業内転勤者が外資系企業の経営又は管理に従事する場合には，「投資・経営」の在留資格に該当する。

⑤　同一の法人内で異動して「企業内転勤」の在留資格をもって在留する場合は，改めて雇用等の契約を結ぶ必要はない。

⑥　「企業内転勤」の在留資格をもって在留する者の従事できる活動は，「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格に対応する活動に限られる。

⑦　本邦にある事業所は，事業が適正に行われ，かつ，安定的・継続的に事業を行っていると認められるものでなければならない。

⑧　当該外国人が稼働する外国企業に対し地方公共団体等（地方公共団体，独立行政法人及び第三セクター（地方公共団体の出資の比率が２分の１以上の商法・民法法人に限る。）をいう。）が提供した施設を事業所として使用し，外国企業の支店等開設準備にかかる活動であって「企業内転勤」の在留資格に該当する活動を行うものの場合には，当該活動の拠点となる事業所が確保されているものとして取り扱う。

（注１）外国企業が本邦において事業を行う拠点となる事業所の確保を支援するため，地方公共団体等が外国企業に対し，その事業の用に供する施設を提供するための必要な措置が講じられていることを要する。

（注２）当該施設を提供する機関が地方公共団体以外の機関である場合には，地方公共団体は当該機関を特定しなければならない。

（注３）当該施設は地方公共団体等が保有している施設に限り，単に貸与されたものを

提供することでは認められないので留意すること。

⑨　次のア又はイに掲げる第三セクターが提供した施設を事業所として使用し，外国企業の支店等開設準備にかかる活動であって「企業内転勤」の在留資格に該当する活動を行う場合には，上記⑧と同様に取り扱う。

ア　複数の地方公共団体が共同出資した第三セクターであって，次の要件をすべて満たすもの。

（ア）複数の地方公共団体による共同出資の総額が２分の１以上であること。

（イ）複数の地方公共団体の意思が統一され，共通の意思をもって常に当該第三セクターの意思決定機関を支配していること。

（ウ）当該施設の提供事業についての責任の主体が明確にされていること。

イ　地方公共団体及び独立行政法人が共同出資した第三セクターであって，次の要件をすべて満たすもの。

（ア）共同出資を行っている地方公共団体が第三セクターの意思決定機関を支配していること。

（イ）当該施設の提供事業についての責任の主体が明確にされていること。

第２　基準

申請人が次のいずれにも該当していること。

１　申請に係る転勤の直前に外国にある本店，支店その他の事業所において法別表第１の２の表の技術の項又は人文知識・国際業務の項の下欄に掲げる業務に従事している場合で，その期間（企業内転勤の在留資格をもって外国に当該事業所のある公私の機関の本邦にある事業所において業務に従事していた期間がある場合には，当該期間を合算した期間）が継続して１年以上あること。

（注１）「技術」又は「人文知識・国際業務」の項の下欄に規定する業務であれば足り，転勤後本邦において従事する業務と同一又は関連する業務であることまでは必要でない。

（注２）「申請に係る転勤の直前に外国にある本店，支店その他の事業所において･･･継続して１年以上あること」という基準に適合しない場合には，従事しようとする業務内容が「人文知識・国際業務」又は「技術」のいずれの在留資格にも該当し得ないときを除き，直ちに在留資格認定証明書交付申請を不交付処分とすることなく，「人文知識・国際業務」又は「技術」の在留資格に該当するか否かを確認の上，当該在留資格による上陸のための条件への適合性について審査する。

２　日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。

第３　立証資料

第３１節別表のとおり。

第４　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　就労予定期間が１年未満の場合又は所属機関がカテゴリー４（源泉徴収の免除を受ける機関の場合を除く。）の場合は，１年。

※（参考）　財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）（抄）

第８条（定義）　（第１～第２項は略）

３　この規則において「親会社」とは，他の会社等（会社，組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）をいう。以下同じ。）の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下「意思決定機関」という。）を支配している会社をいい，「子会社」とは，当該他の会社等をいう。親会社及び子会社又は子会社が，他の会社等の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社等も，その親会社の子会社とみなす。

４　前項に規定する他の会社等の意思決定機関を支配している会社とは，次の各号に掲げる会社をいう。ただし，財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社は，この限りでない。

一　他の会社等（民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）の規定による再生手続開始の決定を受けた会社等，会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）の規定による更生手続開始の決定を受けた株式会社，破産法（平成十六年法律第七十五号）の規定による破産手続開始の決定を受けた会社等その他これらに準ずる会社等であつて，かつ，有効な支配従属関係が存在しないと認められる会社等を除く。以下この項において同じ。）の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

二　他の会社等の議決権の百分の四十以上，百分の五十以下を自己の計算において所有している会社であつて，かつ，次に掲げるいずれかの要件に該当する会社

イ　自己の計算において所有している議決権と自己と出資，人事，資金，技術，取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて，他の会社等の議決権の過半教を占めていること。

ロ　役員，業務を執行する社員若しくは使用人である者，又はこれらであつた者で自己が他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の過半数を占めていること。

ハ　他の会社等の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。

ニ　他の会社等の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。）の総額の過半について融資（債務の保証及び担保の提供を含む。以下この号及び第六項第二号ロにおいて同じ。）を行っていること（自己と出資，人事，資金，技術，取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。）

ホ　その他他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること。

三　自己の計算において所有している議決権と自己と出資，人事，資金，技術，取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合（自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。）に他の会社等の議決権の過半教を占めている会社であつて，かつ，前号ロからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する会社

5　この規則において「関連会社」とは，会社（当該会社が子会社を有する場合には，当該子会社を含む。）が，出資，人事，資金，技術，取引等の関係を通じて，子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該子会社以外の他の会社等をいう。

6　前項に規定する子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合とは，次の各号に掲げる場合をいう。ただし，財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであると認められるときは，この限りでない。

一　子会社以外の他の会社等（民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けた会社等，会社更生法の規定による更生手続開始の決定を受けた株式会社，破産法の規定による破産手続開始の決定を受けた会社等その他これらに準ずる会社等であつて，かつ，当該会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと認められる会社等を除く。以下この項において同じ。）の議決権の百分の二十以上を自己の計算において所有している場合

二　子会社以外の他の会社等の議決権の百分の十五以上，百分の二十未満を自己の計算において所有している場合であつて，かつ，次に掲げるいずれかの要件に該当する場合

イ　役員，業務を執行する社員若しくは使用人である者，又はこれらであつた者で自己が子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与え

ることができる者が，当該子会社以外の他の会社等の代表取締役，取締役又はこれらに準ずる役職に就任していること。

ロ　子会社以外の他の会社等に対して重要な融資を行つていること。

ハ　子会社以外の他の会社等に対して重要な技術を提供していること。

ニ　子会社以外の他の会社等との間に重要な販売，仕入れその他の営業上又は事業上の取引があること。

ホ　その他子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができることが推測される事実が存在すること。

三　自己の計算において所有している議決権と自己と出資，人事，資金，技術，取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合（自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。）に子会社以外の他の会社等の議決権の百分の二十以上を占めているときであつて，かつ，前号イからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する場合

四　複数の独立した企業（会社及び会社に準ずる事業体をいう。以下同じ。）により，契約等に基づいて共同で支配される企業（以下「共同支配企業」という。）に該当する場合

7　特別目的会社（資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号。以下この条及び第百十九条第八号において「資産流動化法」という。）第二条第三項に規定する特定目的会社（第百十九条第八号において「特定目的会社」という。）及び事業内容の変更が制限されているこれと同様の事業を営む事業体をいう。以下この項において同じ。）については，適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者（資産流動化法第二条第十二項に規定する特定目的借入れに係る債権者を含む。）に享受させることを目的として設立されており，当該特別目的会社の事業がその目的に従つて適切に遂行されているときは，当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下この項において「出資者等」という。）から独立しているものと認め，第三項及び第四項の規定にかかわらず，出資者等の子会社に該当しないものと推定する。

（第８～第３９項は略）

第17節　興　　行

第１　該当範囲

次に掲げる者としての興行に係る活動及びその他の芸能活動が該当する。

１　興行の形態で行われる演劇，演芸，歌謡，舞踊，演奏，スポーツ，商品等の宣伝のためのショー等に出演する者及びこれらの興行に必要な活動を行う者

該当性の判断に当たっては，次の諸点に注意すること。

（１）興行とは，特定の施設において公衆に対して映画，演劇，音楽，スポーツ，演芸又は見世物を見せ又は聞かせることをいい，バー，キャバレー，クラブ等に出演する歌手等としての活動も該当する。

（２）「興行に係る活動」には，出演者のほか，当該興行に必要な活動を行う者，例えば，サーカスの動物飼育係員，スポーツ選手のトレーナーとしての活動も該当する。

なお，振り付け師，演出家等の出演をしないで興行に係る活動を行う者も，「興行」の在留資格の活動に該当する。

（３）上記の活動は，芸術上の活動であっても「芸術」の在留資格ではなく「興行」の在留資格に該当する。例えば，オーケストラの指揮者は，芸術家といえる場合であっても，公衆に聴かせ又は見せることを目的とすることから，その活動は「興行」の在留資格に該当する。

（４）演劇，演芸，歌謡，舞踊又は演奏の興行に係る活動は，その外国人芸能人が有する歌唱力・演技力等の能力・資質をもって，原則として不特定かつ多数の観客を対象に公演（ショー）等を行い，その役務の対価として報酬を受けるものである。

したがって，外国人芸能人の受入れに当たっては，第一に外国人自身が「興行」の在留資格で認められる公演の実施によって相応の対価が得られる程度の能力・資質を有していること，第二に外国人を雇用等する機関（基準省令第１号ロに規定する機関については，特に「契約機関」という。以下同じ。）が外国人芸能人の興行に係る管理責任能力を有していること，第三に外国人芸能人が出演する施設に舞台装置や客席が十分に備えられている等外国人芸能人による興行活動が十分に行われ得る程度の規模・実績を有していることが本質的に必要である。加えて，「興行」の在留資格で認められる活動に真に従事するものであると認められる必要もある。

具体的には次のとおり。

ア　「客席等において客の接待に従事する行為（客の近くにはべって客と会話を交わ

すことのほか，舞台，客席等において客と一緒に歌い，あるいは踊るといった歓楽的雰囲気を醸し出し客をもてなす行為全般を含む。以下同じ。)」，「接待以外の接客，配膳その他店舗の営業に係る雑用に従事する行為」は，法上，「興行」の在留賢格に属する活動でなく，これらの行為が報酬を伴ったものと認められる場合には，資格外活動に当たることとなる。

イ　外国人芸能人として入国・在留しているにもかかわらず，実際には興行活動に従事することなく「客席等において客の接待に従事する行為」，「接待以外の接客，配膳その他店舗の営業に係る雑用に従事する行為」に従事していた場合は，それが自発的意思に基づくものか雇用等する機関や出演施設からの求めに基づくものであるかを問わず，「興行」の在留資格では認められていない活動を専ら行っていたものと判断され，法に規定する資格外活動として，通常，退去強制及び罰則の対象となる。また，公演は行っているものの，公演の開始前，終了後又は幕間の時間帯において「客席等において客の接待に従事する行為」，「接待以外の接客，配膳その他店舗の営業に係る雑用に従事する行為」に従事していた場合にあっても，資格外活動として，通常，罰則の対象となるほか，在留期間の更新の申請において，更新を適当と認めるに足りる相当の理由の有無について審査する際の消極的要素を構成する。

ウ　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（「昭和２３年法律第１２２号。以下「風営法」という。）第２条第１項第１号又は第２号に規定する営業を営む施設における外国人芸能人の興行活動に係る要件を規定した基準省令第１号ハ（２）（ⅱ）では，「客の接待に従事するおそれがない場合」との文言を用い，この場合の「客の接待」の定義は，警察庁が示した風営法の解釈基準を援用することとしており，当該基準によれば，「接待以外の接客，配膳その他店舗の営業に係る雑用に従事する行為」は，「客の接待」には含まれないことになるが，このことをもって当該行為が容認されるものでは決してなく，本文のとおり在留資格該当性の観点からすれば，外国人芸能人が従事する活動としてふさわしいものではなく，かつ，「興行」の在留資格に属する活動ではないことは当然である。

エ　歌唱や舞踊などの公演が現に行われている最中又は開演直前・終演直後の時間帯に客から花束やチップをもらう行為，握手あるいは簡単なあいさつを交わす行為等儀礼にわたるものと認められる行為は，社会通念上，公演そのものに付随する行為である。

（ポイント）

① 外国人芸能人が歌手，ダンサー等としての能力・資質を有して興行活動に従事するものであり，本国又は外国における芸能に係る学歴や活動実績により相応の評価を受けているものであること。

（注）[redacted]

② 歌謡，舞踊等を一般客に公開した形で公演を実施することによりその役務の対価として報酬を受けるものであること。

（注）[redacted]

③ 雇用等する機関が外国人芸能人の管理能力を有し，外国人芸能人による適正な興行活動の実施が十分に担保されるものであること。

（注１）[redacted]

（注２）[redacted]

（注３）[redacted]

（注４）[redacted]

[redacted]

（注５）[redacted]

④　外国人芸能人による公演が十分に行われ得るための舞台装置等が完備されており，出演施設が公開興行を実施するものとして適当であると認められること。また，公演に当たっての振り付け，衣装，照明等の担当者があらかじめ決められているなど，演出的要素がなければならない。

（注１）[redacted]

（注２）[redacted]

⑤　外国人芸能人による公演日程・公演内容が，客の入りによってその時々に決まるというようなものではなく，事前に明確に定められたものであること。

（注）[redacted]

（５）演劇，演芸，歌謡，舞踊又は演奏の興行に係る活動以外の興行に係る活動（基準省令第３号）には，次のような活動が該当する。

ア　興行を目的とするスポーツの試合への出場

イ　賞金の支払われる試合，コンテスト等への出場（例えば，チェス大会等）

２　興行の形態以外の形態で行われる芸能活動（基準省令で定められているものは，商品又は事業の宣伝に係る活動，放送番組（有線放送番組を含む。）又は映画の製作に係る活動，

商業用写真の撮影に係る活動，商業用のレコード，ビデオテープその他の記録媒体に録音又は録画を行う活動）に従事する者

該当性の判断に当たっては，次の点に注意すること。

（１）「その他の芸能活動」には，いわゆる外国人が芸能活動を行うに当たってその存在が必要不可欠な者（映画や商業用写真の撮影を行うカメラマン，商業用レコードの録音技師等）の活動を含む。また，これらの者が独立して行う活動も，当該活動が独立して行い得るものであれば，「興行」の在留資格に該当する。

（２）外国の映画会社等から派遣された撮影隊が本邦において撮影のみを行う場合は，「短期滞在」又は「報道」の在留資格を付与することになる。

第２　基準

１　申請人が演劇，演芸，歌謡，舞踏又は演奏（以下「演劇等」という。）の興行に係る活動に従事しようとする場合は，２に該当する場合を除き，次のいずれにも該当していること。

（１）申請人が従事しようとする活動について次のいずれかに該当していること。ただし，当該興行を行うことにより得られる報酬の額（団体で行う興行の場合にあっては当該団体が受ける総額）が一日につき500万円以上である場合は，この限りでない。

ア　外国の教育機関において当該活動に係る科目を２年以上の期間専攻したこと。

（注）「外国の教育機関」とは，その国・地域における学校教育制度に照らして正規の教育機関と認定されているものであり，かつ，原則として，義務教育修了後に入学するものをいう。したがって，歌謡，舞踊等のレッスン教室や塾などで個人的に師事するといった場合は除かれる。また，「当該活動に係る科目」とは，活動の名称と科目の名称の異同にかかわりなく，その活動に関する能力・資質を涵養するに足る科目という意味である。

イ　２年以上の外国における経験を有すること。

（注１）「外国における経験」とは，職業芸能人として興行に係る活動に実際に従事していた経験をいい，単発的に，又は芸術若しくは芸能に関連性を有しない職業活動を営む一方でその余暇を利用した形で興行に係る活動を行っていた経験は含まない。

（注２）過去に「興行」の在留資格等で入国した経歴又は在留資格認定証明書等の申請を行った経歴を有する者からの申請については，申請に当たり提出された経歴書の内容について，これまでの申請の際に提出された経歴書の内容との齟齬の有無につ

いて確認する。なお，提出された経歴書に疑義が認められる場合は，申請人側に説明を求め，これに対して申請人側が合理的理由を示すことができないときは，本国における芸能人としての活動期間の個人事業所得等の納税に係る領収書（写し）等の提出を求めること（経歴に齟齬があること又は経歴が虚偽であることが明らかな場合はこの限りでない。）。

（２）申請人が次のいずれにも該当する本邦の機関との契約（当該機関が申請人に対して月額２０万円以上の報酬を支払う義務を負うことが明示されているものに限る。以下「興行契約」という。）に基づいて演劇等の興行に係る活動に従事しようとするものであること（注１）（注２）。

ただし，主として外国の民族料理を提供する飲食店（注３）（風営法第２条第１項第１号又は第２号に規定する営業を営む施設を除く。）を運営する機関との契約に基づいて月額２０万円以上の報酬を受けて当該飲食店において当該外国の民族音楽に関する歌謡，舞踊又は演奏に係る活動（注４）に従事しようとするときは，この限りでない。

（注１）申請人と本邦の機関とを当事者とする契約の存在が必要である。したがって，例えば，申請人が所属する本邦外の団体と本邦の機関との間に契約があるだけでは，本要件に適合しない。

なお，申請人と本邦の機関との間の契約であり，当該機関が月額２０万円以上の報酬を支払う義務を負うことが明示されていれば，「雇用契約」「出演契約」等その名称の如何を問わない。

（注２）① 報酬が外貨により支払われる場合は，申請時点の外国為替レートを参考にして日本円に換算する。

② 外国人本人が我が国法令上直接に負担すべき所得税及び社会保険料は報酬額に含む。

③ 外国人本人が本来的に負担すべき食費，宿泊費その他の公演活動以外の個人的な日常生活に要する費用を報酬からいわゆる「天引き」する場合には，天引きは原則として税金，社会保険料等に限定されるという労働基準法第２４条第１項の規定の趣旨に抵触していないか注意する。

したがって，雇用契約の中で「天引き」の旨の規定がある場合には，具体的に食費等として天引きされる予定金額が別途明示されていなければならない。また，いったん支払った報酬から別に徴収するという場合であっても，徴収される予定金額が明示されていなければならない。いずれの場合においても，天引き又は徴収される費用（特に食費や宿泊費）については社会通念に照らして妥当な金額内であり，かつ，実費の範囲内のものでなければならない。

このような天引き又は徴収される費用がある場合には，これら費用の根拠及び明細（実費の範囲内であることの証明を含む。）を示し，かつ，このことについて外国人芸能人が明確な形で了解していることが立証されている必要がある。

④　雇用契約により労働基準法上の労働者とされる場合には，賃金は，毎月１回以上，一定の期日を定めて支払わなければならない（労基法第２４条第２項）。

⑤　報酬が日割りで支払われる場合や公演期間が１月に満たない場合には，月額に換算して２０万円以上となる額であればよい。

（注３）外国料理を主として提供する飲食店であって，例えば，スペイン料理，中国料理，タイ料理などの分野において，基準省令の「技能」の在留資格に係る基準の下欄の一に規定する10年以上の実務経験を有する調理師を雇用等できる程度のものなど，飲食店として相応の実績及び評判を有するもののことをいい，新規に開店する飲食店の場合には，売上げ見通し等から判断して，安定的，継続的に営業がなされることが見込まれるものでなければならない。

（注４）その飲食店において提供される民族料理に直接的に対応する民族音楽に係る活動をいい，この活動を行う者については，その国籍や出身地を問わず，当該民族音楽に係る興行活動についての資格，学歴又は経験を有していれば足りる。

ア　外国人の興行に係る業務について通算して３年以上の経験を有する経営者又は管理者がいること。

イ　５名以上の職員を常勤で雇用していること。

ウ　当該機関の経営者又は常勤の職員が次のいずれにも該当しないこと。

（ア）人身取引等を行い，唆し，又はこれを助けた者

（注）「人身取引等」とは法第２条第７号に定義されている行為をさす。

（イ）過去５年間に法第２４条第３号の４イからハまでに掲げるいずれかの行為を行い，唆し，又はこれを助けた者

（注１）経営者又は常勤の職員が同条の行為により処罰されたことを要さず，行為があったと認められる事実があれば足りる。ただし，事実の認定については，判決謄本，退去強制の記録，在留諸申請又は実態調査等において提出又は収集された資料等，客観的な資料に基づいて行うこと。

（注２）「過去５年間に」とは，上陸申請に対する処分時から遡って過去５年間という意味である。在留資格認定証明書交付申請の審査においては，同証明書は我が国に上陸しようとする外国人が上陸許可基準に適合していることを証明するもの

であることから，処分の時点から遡って過去５年間に不法就労関与行為の事実がある場合は，本要件を満たさず基準不適合となる。

（ウ）過去５年間に当該機関の事業活動に関し，外国人に不正に法第３章第１節若しくは第２節の規定による証明書の交付，上陸許可の証印若しくは許可，同章第４節の規定による上陸の許可又は法第４章第１節若しくは法第５章第３節の規定による許可を受けさせる目的で，文書若しくは図画を偽造し，若しくは変造し，虚偽の文書若しくは図画を作成し，若しくは偽造若しくは変造された文書若しくは図画若しくは虚偽の文書若しくは図画を行使し，所持し，若しくは提供し，又はこれらの行為を唆し，若しくは助けた者

（注）「当該機関の事業活動に関し」とは，「当該契約機関の事業活動に関し」という意味であり，同一機関における行為が対象となる。したがって他の機関において上記行為が確認された場合には，これをもって基準不適合とはならない。

なお，同一の機関であるかは実質的に判断する必要があり，単なる社名変更，本支店間の異動等実質的に事業の継続性，一体性の認められる範囲内である場合については，同一機関での行為と認められる。

事実の認定については，上記（イ）（注１）ただし書のとおり。

（エ）法第７４条から第７４条の８までの罪又は売春防止法（昭和３１年法律第１１８号）第６条から第１３条までの罪により刑に処せられ，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

（注）「５年を経過していない」かどうかを判断する基準については，上記（イ）（注２）と同様である。

（オ）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　過去３年間に締結した興行契約に基づいて興行の在留資格をもって在留する外国人に対して支払義務を負う報酬の全額を支払っていること。

（注１）「過去３年間に」とは，上陸申請又は在留資格認定証明書交付申請に対する処分時から遡って過去３年間という意味である。

（注２）「報酬の全額を支払っている」とは，未払いの報酬が存在しないことを意味する。なお，支払期日に支払いがなされていなくても，処分時までに全額を支払っていればよい。したがって，申請に当たって，その直前に過去の未払いの報酬をまとめて支払うこと（いわば駆け込み支払い）により未払いが解消されれば，

「全額を支払った」ものと認められる。

（３）申請に係る演劇等が行われる施設が次に掲げるいずれの要件にも適合すること。ただし，興行に係る活動に従事する興行の在留資格をもって在留する者が当該施設において申請人以外にいない場合は，カに適合すること。

ア　不特定かつ多数の客を対象として外国人の興行を行う施設であること。

（注）実質的にメンバーを限定した排他的な「会員制クラブ」などは，この要件に適合しないが，企業が従業員やその家族又は顧客等に対するサービスとして企画するもの（例えば，企業内のレクリエーションの一環として公演を実施しようとするもの，百貨店やクレジットカード会社による得意先・優待客向けサービス）やホテル・旅館が宿泊客を対象として実施するものは，この要件に適合する。

イ　風営法第２条第１項第１号又は第２号に規定する営業を営む施設である場合は，次に掲げるいずれの要件にも適合していること。

（注）これに該当するか否かは，当該営業の許可を受けているか否かで形式的に判断されるものではなく，スナック，パブ等の名称にかかわらず，実際に客の接待をして客に飲食等をさせる営業を日常的に営んでいるものであるか否かにより実質的に判断される。

（ア）専ら客の接待（風営法第２条第３項に規定する接待をいう。以下同じ。）に従事する従業員が５名以上いること。

（注１）「従業員」とは，一般に社交員，フロアレデイ，ホステス，ホスト等と称される客の接待に専念する者をいい，キャッシャー，ウェイター，ウェイトレスなどの業務に通常従事する者は含まない。また，個々の従業員は常勤である必要はないが，出演施設が直接に雇用するものであることを要する。

なお，当該従業員は，日本国籍を有する者には限られないが，外国籍の者の場合には，特別永住者又は居住資格をもって在留する者であることを要する。

（注２）「５名以上いること」とは，必ずしもその施設の営業時間中に常時出演先に勤務していることを求めるものではなく，客の入店状況により自宅等において待機している者がいる場合であっても，従業員として５名以上が確保されていればよい。

（注３）ホテル・旅館の劇場，宴会場等恒常的に客の接待を行うことを予定していない施設で，外部のコンパニオン等の社交員が客の接待に従事することがあるが，このような施設においては，客の接待をして客に飲食等をさせる営業を営むことを予定しているものではないので，５名以上の「専ら客の接待に従事する従業員」

を必要としない。

（イ）興行に係る活動に従事する興行の在留資格をもって在留する者が客の接待に従事するおそれがないと認められること。

（注１）基準省令にいう「接待」の概念は，風営法上の「接待」の概念と同一であり，歓楽的雰囲気を醸し出す方法により客をもてなすことをいう（風営法第２条第３項）。風営法上の接待の定義，主体，判断基準については，後記「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」のとおり。

客席等において客の接待に従事する行為やその他接待以外の接客，配膳その他店舗の営業に係る雑用に従事する行為は，たとえ，公演が行われていて，その幕間の時間帯に行われたものであっても，法上，「興行」の在留資格に属する活動でないことは明らかであり，これらの行為が報酬を伴ったものと認められる以上，資格外活動に当たる。他方，歌唱や舞踊などの公演が現に行われている最中又は開演直後・終演直後の時間帯に客から花束やチップをもらう行為，握手あるいは簡単な挨拶を交わす行為等儀礼にわたるものと認められる行為は，社会通念上，公演そのものに付随する行為であり，「興行」の在留資格に属する活動である。

（注２）次のａ及びｂを踏まえ，客の接待に従事する活動を行うことがあり得ないとの確証を得られた場合には，「客の接待に従事するおそれがない」と判断される。

ａ　契約機関及び出演施設において，外国人芸能人の適正な活動を確保する意欲を有し，次の事項について誓約する旨の文書が提出されていること。

（ａ）興行契約を締結しようとする外国人芸能人に，出演施設において，「興行」の在留資格で認められた活動に該当しない客の接待に従事する活動等を一切行わせないこと。

（ｂ）地方局等又は出張所による外国人芸能人の在留実態に関する調査が任意調査の形で実施された際には，当該調査に対して協力すること。

ｂ　契約機関及び出演施設において，外国人芸能人の適正な活動が確保されるよう次に掲げる体制がとられていること。

（ａ）契約機関における体制

ｉ　契約機関は，当該外国人芸能人等が本邦において適正な興行活動に従事できるように取り計らう立場にあり，このような立場にふさわしい外国人芸能人等の管理能力を有していなければならない。ここにいう外国人芸能人等の管理とは，その能力・資質を確認した上で外国人芸能人等と興行契約を締結し，その入国後は，外国人芸能人等が適正な在留活動

に従事し，その在留期間内に出国するように，外国人芸能人等の公演状況を把握し，指導・監督することにある。

ii　契約機関において外国人芸能人の公演状況を常態的に把握することができること。常態的に把握するとは，次に掲げる三つの要件がいずれも満たされていることをいう。

（ｉ）公演が実施されている時間中，契約機関の従業員が週２回程度以上出演施設に出向く等の方法により，外国人芸能人の公演状況等を適正に把握していること。

（ii）携帯電話を持たせる，出演先の責任者の連絡先を把握しておく等適当な方法により，外国人芸能人及び出演施設との密な連絡体制が確保されていること。

（iii）担当者の待機等，外国人芸能人又は外国人芸能人の行う公演活動について法令上違反となる行為の判明等の問題が生じた場合に速やかに出演施設に赴いて適切な措置をとるための体制が整備されていること。

iii　過去においてその契約機関が興行契約を締結した外国人芸能人について，虚偽申請，客の接待への従事等の違反行為がなかったこと。過去にこれらのことが地方局等又は出張所の調査により現認されている場合には，再発のおそれがないよう改善措置がとられていること。

（ｂ）出演施設における体制

ｉ　入場客に対し，外国人芸能人の公演内容，公演日程及び外国人芸能人がホステス等として客の接待には従事しないことについて周知する方策がとられていること。この場合，周知の方法については問わないが，例えば，出演施設の入口又は出演施設内部の見やすい場所に前記の内容が客の十分認識できるような形で掲示等により表示されており，写真等によりそのことが確認できるような場合には，「周知する方策がとられている」と認められる。

ii　過去においてその出演施設に出演した外国人芸能人について，虚偽申請，客の接待への従事等の違反行為がなかったこと。過去にこれらのことが地方局等の調査により現認されている場合には，再発のおそれがないよう改善措置がとられていること。

ウ　１３平方メートル以上の舞台があること。

（注１）出演施設等には興行が十分に行われ得るための舞台装置等が完備されていることが必要である。また，興行に当たっての振り付け，衣装，照明等の担当者があらかじめ決められているなど，演出的要素が必要であり，その日程・内容も事前に明確に決められていることが必要である。

（注２）「舞台」と認められるためには，客席との間に段差を設けることまでは必要ないが，公演が実際に行われる区域と客席とが明確に区分されている必要がある。

エ　９平方メートル（出演者が５名を超える場合は，９平方メートルに５名を超える人数の１名につき１．６平方メートルを加えた面積）以上の出演者用の控室があること。

（注）「出演者用の控室」とは，例えば，ロッカー，鏡，いす等の備品を備え，出演者が更衣，休憩するのにふさわしい機能を有するものをいう。

出演者が５名を超える場合の出演施設については，一定の要件のもと，近接する建物に控室を設置することを認めており，また，複数の部屋を控室として使用する場合には，これらの部屋の合計面積をもって控室の面積とすることとしている。

これは，同一建物内に５名以上の控室が確保できない場合にあっては，社会通念上適正な公演が実施できる範囲内において同一建物内又は近接する建物に控室が設置できる限りにおいて，５名以上の出演を認めることとしているものである。

なお，追加して控室を設置する場合に，「控室は，出演施設と同一建物内の原則として外部の目にとまることなく舞台との間の移動ができる場所になければならない」との基準を厳格に適用し，「外部の者の目にとまること」をもって控室の増設を認めないとするのは，近接した建物等に追加して設置した控室から「外部の目にとまることなく」移動するという物理的に不可能なことを強いる結果となるものであり，更なる一定の条件を付加し控室の追加を認めることは適当でない。

オ　当該施設の従業員の数が５名以上であること。

（注）出演施設の営業時間中に常時５名以上勤務していることをいう。また，当該従業員は，日本国籍を有する者には限られないが，外国籍の者の場合には，特別永住者又は「永住者」，「日本人の配偶者等」，「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格をもって在留する者であることを要する。なお，風営法第２条第１項第１号又は第２号に規定する営業を営む施設における「専ら客の接待に従事する従業員」も，ここにいう「従業員」に含まれる。

カ　当該施設を運営する機関（以下「運営機関」という。）の経営者又は当該施設に係る業務に従事する常勤の職員が次のいずれにも該当しないこと（留意事項等については前記（２）ウを参照のこと。）。

（ア）人身取引等を行い，唆し，又はこれを助けた者

（イ）過去５年間に法第２４条第３号の４イからハまでに掲げるいずれかの行為を行い，唆し，又はこれを助けた者

（ウ）過去５年間に当該機関の事業活動に関し，外国人に不正に法第３章第１節若しくは第２節の規定による証明書の交付，上陸許可の証印若しくは許可，同章第４節の規定による上陸の許可又は法第４章第１節若しくは法第５章第３節の規定による許可を受けさせる目的で，文書若しくは図画を偽造し，若しくは変造し，虚偽の文書若しくは図画を作成し，若しくは偽造若しくは変造された文書若しくは図画若しくは虚偽の文書若しくは図画を行使し，所持し，若しくは提供し，又はこれらの行為を唆し，若しくは助けた者

（エ）法第７４条から第７４条の８までの罪又は売春防止法第６条から第１３条までの罪により刑に処せられ，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

（オ）暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

２　申請人が演劇等の興行に係る活動に従事しようとする場合は，次のいずれかに該当していること。

（注）「興行」の在留資格が認められるためには，当該外国人自身が「興行」の在留資格で認められる公演の実施によって相応の対価が得られる程度の能力・資質を有していることが必要であり，また，滞在費や興行活動を行うための費用の支弁方法が確保されている必要がある。

したがって，基準省令第２号に該当するものとして行われた申請であっても，例えば，外国人本人の過去の活動歴や出入国歴からみて申請に係る興行活動を行うに足りる能力・資質を有しているとは認められない場合や，無報酬であったり報酬額が少ないにもかかわらず滞在費等の支弁方法が明らかでない場合，さらには公演スケジュールや内容が具体的かつ明確でない場合などには，基準第２号に該当する興行活動に従事するという申請内容そのものに疑義があるものとして，慎重な審査を行い，結果として不許可・不交付となることもあり得る。

（１）我が国の国若しくは地方公共団体の機関，我が国の法律により直接に設立された法人若しくは我が国の特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（注１）が主催する演劇等の興行又は学校教育法（昭和２２年法律第２６号）に規定する学校，専修学校若しくは各種学校において行われる演劇等の興行に係る活動に従事しようとする

とき（注２）（注３）。

（注１）日本放送協会等のいわゆる特殊法人をいう。

（注２）「主催する」とは，「中心となってあることを催すこと」であるが，具体的には，当該興行を主体的に企画・運営することをいう。他の機関との共催は含まれるが，単なる「後援」や「協賛」の場合は，本規定に該当しない。

（注３）「（学校等）において行われる」とは，場所的な意味であり，学校等が主催するものに限らず，例えば，学園祭など学校が主催するものではない興行で学校施設において行われるものも含まれる。他方，学校等が主催する興行であっても，当該学校等の敷地や施設以外の場所・施設において行われる場合は，本規定に該当しない。

（２）我が国と外国との文化交流に資する目的で国，地方公共団体又は独立行政法人の資金援助を受けて設立された本邦の公私の機関（注）が主催する演劇等の興行に係る活動に従事しようとするとき。

（注）我が国と外国との文化交流に資する目的で資金援助を受けて設立されたことの立証が確実になされていれば，援助を受けた資金の額は問わない。ただし，国又は地方公共団体の資金援助を受けて設立された機関であっても，公益法人としての設立許可を受けていないいわゆる任意団体については，活動内容や活動実績から，適正な運営がなされているかについても審査する。

（３）外国の情景又は文化を主題として観光客を招致するために外国人による演劇等の興行を常時行っている敷地面積１０万平方メートル以上の施設（注１）において当該興行に係る活動に従事しようとするとき（注２）。

（注１）いわゆるテーマパークをいう。

（注２）施設を運営する機関に招へいされるか否かを問わず，当該施設において行われる興行に係る活動に従事しようとする場合は，本規定に該当する。

（４）客席において飲食物を有償で提供せず，かつ，客の接待をしない施設（注１）（営利を目的としない本邦の公私の機関が運営するもの（注２）又は客席の定員（注３）が百人以上であるものに限る。）において演劇等の興行に係る活動に従事しようとするとき。

（注１）劇場やコンサートホールなどをいう。劇場やコンサートホールでは，客席部分と区分されたロビーなどに自動販売機や売店がある場合が多いが，客がこれらで購入した飲食物を自ら客席に持ち込んで飲食しても，客席において飲食物を提供することには当たらない。他方，例えば，客席と一体性のある一角にバーカウンターを設けて飲食物を提供する場合は，客席において飲食物を提供することに当たる。また，施設への入場料と飲食料金が区別されている場合のほか，入場料に飲食料金が

含まれている場合も，飲食物を「有償で」提供することに当たる。

（注２）「営利を目的としない本邦の公私の機関が運営するもの」とは，国・地方公共団体や公益法人，学校法人，社会福祉法人，宗教法人，医療法人などが運営主体となっている施設をいう。運営主体が非営利目的の機関であることが必要であり，施設が非営利のものであっても，運営主体が営利目的の機関である場合は該当しない。

（注３）「客席の定員」とは，劇場など多数の観客を集めるような建築物について，建築基準法による建築確認，消防法上の防火設備の設置基準との関係で各施設毎に定められている収容定員で客席部分に係る数値をいう。

客席数は，原則として固定された座席の数をいう。申請時に提出される興行を行う施設の概要を明らかにする資料に記載されている客席数は，通常，固定された座席の数であると考えられるが，施設によっては長いすや枡席のような形のものもある。この場合，建築基準法・消防法いずれの手続においても，一定の計算式により利用可能な客の数を算出することとなっており，これらの合計が当該施設の客席数となる。

（５）当該興行を行うことにより得られる報酬の額（団体で行う興行の場合にあっては当該団体が受ける総額）が１日につき５０万円以上であり，かつ，１５日を超えない期間本邦に在留して演劇等の興行に係る活動に従事しようとするとき（注１）（注２）（注３）。

（注１）飲食物の提供又は客の接待を伴う施設において，高額の報酬を受け，かつ，ごく短期間我が国に滞在して行う興行（ホテルのディナーショーなど）を対象としている。

（注２）「団体で行う興行」とは，２名以上の者による興行をいい，個々の外国人が受ける報酬の額にかかわらず，当該団体が受ける報酬の総額が１日につき５０万円以上であれば足りる。

（注３）「１５日を超えない期間本邦に在留して」とは，申請に係る興行を行うために我が国に上陸してから出国するまでの期間，すなわち，実際の公演期間にその前後の移動や準備に要する期間を合わせた我が国での滞在期間全体が１５日以内であることを要する。

３　申請人が演劇等の興行に係る活動以外の興行に係る活動に従事しようとする場合は，日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けて従事すること。

（注）外国人スポーツ選手の在留資格について

外国人が，契約（雇用）に基づき本邦の公私の機関のために本邦においてスポーツ選

手として活動することを目的として入国・在留する場合は，当該公私の機関により，在留資格「興行」又は「特定活動」（告示６号）の該当性を判断すべきところ，その分類は次のとおりである。

① 在留資格「興行」に該当するものとして取り扱う場合

ア 本邦の公私の機関との間にプロ選手としてスポーツの試合を行うために当該外国人と契約（雇用）したものであること

イ アの場合において，当該機関が，スポーツの試合を事業として行う目的で設立された機関であること

② 在留資格「特定活動」の告示６号に該当するものとして取り扱う場合

ア 本邦の公私の機関内のクラブチームが，興行を事業の目的ではなく技術を競う目的で行うスポーツの試合に参加させるために，当該外国人と契約（雇用）したものであること

イ アの場合において，クラブチームの所属機関が，スポーツの試合を事業として行っているものでないこと。

③ 対象となる外国人

本件の対象は，本邦の公私の機関との契約（雇用を含む）により，当該機関のためにスポーツ選手として活動する目的で入国・在留する外国人であって，個人の資格で活動することとなる場合（プロのゴルフ，テニス等の選手が行う活動），及び他の在留資格に該当する場合を除く。

④ 在外公館における国際スポーツ大会に係る査証の発給区分は以下の表の通りであり，上陸審査において許可する在留資格の区分についても同表のとおりとする。

(1)団体競技

	国の代表チームとして参加	クラブ・チームとして参加	実業団チームとして参加
大会例	・オリンピック（含予選） ・世界選手権（ワールドカップ等）（含予選） ・アジア大会 ・国別対抗戦，・親善試合	・クラブ対抗戦 ・親善試合（クラブ対抗戦） ・その他	・世界選手権 ・アジア大会 ・国別対抗戦 ・親善試合
賞金・報酬の有無	選手育成費等（選手に直接支払われるｹｰｽは少ない）	有（契約に基づく活動ー　生業）	ーー
プ　ロ	「無査証（オリンピック，世界選手権，アジア大会）」又は「短期滞在」	「興行」	ーー
アマチュア	「無査証（オリンピック，世界選手権，アジア大会）」又は「短期滞在」	ーー	「短期滞在」

(2)個人競技

	国の代表チームとして参加	個人参加	
大会例	・オリンピック（含予選） ・世界選手権（ワールドカップ等）（含予選） ・アジア大会 ・国別対抗戦，　・親善試合	・国際大会 ゴルフ・トーナメント テニス・トーナメント 格闘技（ボクシング，空手，レスリング等）	
賞金・報酬の有無	ーー	有	無
プ　ロ	「無査証（オリンピック，世界選手権，アジア大会）」又は「短期滞在」	「興行」	「短期滞在」
アマチュア（含実業団選手）	「無査証（オリンピック，世界選手権，アジア大会）」又は「短期滞在」	「短期滞在」	

（参考）ゴルフキャディー

プロゴルフツアーに参加するために，「興行」の在留資格で外国人プロゴルファーが本邦に入国・在留する場合，その専属キャディーの資格該当性及びプロゴルファーが出国した後にキャディーが引き続き在留を希望した場合の取扱いは次のとおり。

１　「興行に係る活動」の考え方

「興行」の在留資格で想定される活動には多種多様な活動形態があるが，ショーに出演する手品師のように独立して活動を行い得るものもあれば，サーカスのように，実際に公衆の面前で活動を行うピエロなどの他に，興行を裏で支える動物の飼育係員のようにスタッフ的な活動を行う者など，様々な役割を担う者の協同作業の結実した成果として興行活動が行われる場合もある。そして，このような場合には，その集合体全体の活動を「興行」活動として評価することが適当であり，「興行」の在留資格は，かかる場合に興行等の活動を行う以外の者も「興行」の資格該当性があるものと評価し，受け入れることにしたものと解される。

具体的には，興行の形態で行われる活動については，サーカスの動物飼育係員，スポーツ選手のトレーナー等がこの従たる活動に当たる。また，興行の形態以外で行われる芸能活動については，映画や商業用写真の撮影を行うカメラマン，商業用レコードの録音技師などがこの従たる活動に当たる。なお，これらの者が独立して行う商品の宣伝や放送番組の製作等に係る活動も，当該活動が独立して行い得るものであれば，主たる活動として「興行」の在留資格に該当する。

２　「興行と不可分な関係にある活動」

「興行と不可分な関係にある活動」は，主たる活動と従たる活動との間で「必要性」と「一体性」が認められることが資格該当性を認める要件になると解される。

なお，従たる活動の資格該当性は，この主たる活動との間の「必要性」と「一体性」により評価すれば足り，従たる活動を単独で見た場合の活動内容（単純な活動か否か等）を問う必要はないが，主たる活動との「必要性」が認められる活動は，結果として，それなりに専門的技術等を必要とされる活動となるものと思料される。

（１）「必要性」について

次の点を考慮に入れて検討するのが適当である。

ア　従たる活動がなくては主たる活動の遂行が困難であり，かつ，当該従たる活動を行う者の代替が困難又は代替可能であってもその代償が大きいか

イ　必ずしも従たる活動がなくとも主たる活動の遂行は可能であるが，従たる

活動が主たる活動の遂行に多大に貢献する関係が認められるか

（２）「一体性」について

主たる活動が従たる活動と時間的，地理的に近接して行われることが必要であることをいうが，全く同一の時間帯，場所で活動が行われることを要するものではなく，主たる活動と従たる活動との関係で，社会通念上想定される範囲内での近接性が認められればよい。

３　措置

キャディーが単にゴルフバッグを運搬し，クラブを渡すだけの作業を行うものだけでなく，技術的，精神的なアドバイスを行い，マネージャー的業務なども行っている場合には，キャディーの存在なくして「興行」活動の遂行は困難であると認められ，かつ，キャディーは余人をもって代え難いと認められることから，「必要性」が認められ，また，キャディーが通常想定される専属キャディーとしての活動を行っている場合には，「一体性」も認められることとなる。

しかし，従たる活動は，例えば「家族滞在」が扶養者たる在留者の存在を前提として認められるもので，扶養者たる在留者が出国等により存在しなくなった場合に「家族滞在」の資格該当性が失われるのと同様に，従たる活動も主たる活動を行う者が存在しなくなった場合には「興行」の資格該当性がなくなるものと解されるので，プロゴルファーが出国した場合などにおいて，キャディーだけが本邦に在留して「興行」活動を行うことは原則として認められない。ただし，このような場合であっても，新たに雇用主となる外国人プロゴルファーが現れ，当該ゴルファーの「興行」活動の遂行に当たって，「必要性」と「一体性」が認められれば，キャディーの「興行」の資格該当性は維持されるものと考えられる。

４　申請人が興行に係る活動以外の芸能活動に従事しようとする場合は，申請人が次のいずれかに該当する活動に従事し，かつ，日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。

（１）商品又は事業の宣伝に係る活動

（２）放送番組（有線放送番組を含む。）又は映画の製作に係る活動

（３）商業用写真の撮影に係る活動

（４）商業用のレコード，ビデオテープその他の記録媒体に録音又は録画を行う活動

（注）２以上に該当しても差し支えない。例えば，商品又は事業の宣伝のために使う商業用写真を撮影する場合は，（１）と（３）の双方に該当する。

※（参考）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準（抄）

平成１４年１月２２日

警察庁生活安全局

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号。以下「法」という。）（中略）等について必要な解釈及び運用の基準は，次のとおりとする。

第４　接待について（法第２条第３項関係）

１　接待の定義

接待とは，「歓楽的雰囲気を醸し出す方法により客をもてなすこと」をいう。

この意味は，営業者，従業者等との会話やサービス等慰安や歓楽を期待して来店する客に対して，その気持ちに応えるため営業者側の積極的な行為として相手を特定して３の各号に掲げるような興趣を添える会話やサービス等を行うことをいう。言い換えれば，特定の客又は客のグループに対して単なる飲食行為に通常伴う役務の提供を超える程度の会話やサービス行為等を行うことである。

２　接待の主体

通常の場合，接待を行うのは，営業者やその雇用している者が多いが，それに限らず，料理店で芸者が接待する場合，旅館・ホテル等でバンケットクラブのホステスが接待する場合，営業者との明示又は黙示の契約・了解のもとに客を装った者が接待する場合等を含み，女給，仲居，接待婦等その名称のいかんを問うものではない。

また，接待は，通常異性によることが多いが，それに限られるものではない。

３　接待の判断基準

（１）談笑・お酌等

特定少数の客の近くにはべり，継続して，談笑の相手となったり，酒等の飲食物を提供したりする行為は接待に当たる。

これに対して，お酌をしたり水割りを作るが直ちにその場を立ち去る行為，客の後方で待機し，又はカウンター内で単に客の注文に応じて酒類等を提供するだけの行為及びこれらに付随して社交儀礼上の挨拶を交わしたり，若干の世間話をしたりする程度の行為は，接待に当たらない。

（２）踊り等

特定少数の客に対して，専らその客の用に供している客室又は客室内の区画された場所において，歌舞音曲，ダンス，ショウ等を見せ，又は聞かせる行為は接待に当たる。

これに対して，ホテルのディナーショウのように不特定多数の客に対し，同時に，

踊り，ダンス，ショウ等を見せ，又は歌若しくは楽器の演奏を聞かせる行為は，接待には当たらない。

（３）歌唱等

特定少数の客の近くにはべり，その客に対し歌うことを勧奨し，若しくはその客の歌に手拍子をとり，拍手をし，若しくはほめはやす行為又は客と一緒に歌う行為は，接待に当たる。

これに対して，客の近くに位置せず，不特定の客に対し歌うことを勧奨し，又は不特定の客の歌に対し拍手し，若しくはほめはやす行為，不特定の客からカラオケの準備の依頼を受ける行為又は歌の伴奏のため楽器を演奏する行為等は，接待には当たらない。

（４）遊戯等

客とともに，遊戯，ゲーム，競技等を行う行為は，接待に当たる。これに対して，客一人で又は客同士で，遊戯，ゲーム，競技等を行わせる行為は，直ちに接待に当たるとはいえない。

（５）その他

客と身体を密着させたり，手を握る等客の身体に接触する行為は，接待に当たる。ただし，社交儀礼上の握手，酔客の介抱のため必要な限度で接触する等の行為は，接待に当たらない。

また，客の口許まで飲食物を差出し，客に飲食させる行為も接待に当たる。

これに対して，単に飲食物を運搬し，又は食器を片付ける行為，客の荷物，コート等を預かる行為等は，接待に当たらない。

第10　接客業務受託営業の定義について（法第２条第11項関係）

４　「客に接する業務」の意義

「客に接する業務」とは，客に接し，客にサービスを提供する等の業務をいい，「接待」に該当する行為を含む。

具体的な例として，次のような行為が挙げられる。

①　歓楽的雰囲気を醸し出す方法により客をもてなすこと（接待）。

②　客の相手となってダンスをすること（①に該当するものを除く。）。

③　談笑，お酌，水割りの調整等（①に該当するものを除く。）

④　ダンス，ショウ，歌舞音曲等を見せたり，聞かせたりすること（①に該当するものを除く。）。

⑤　客を客席等に案内すること。

⑥　飲食物を客席に運搬すること。

⑦　客から飲食代金等を徴収すること。

⑧　客の手荷物等を客から預かること。

（⑨～⑬は略）

（注）④の行為は「興行」の在留資格に該当するものであるが，これ以外の行為は，たとえ公演が行われていてその幕間の時間帯に行われたものであっても，「興行」の在留資格に属する活動ではない。

第３　立証資料

１　在留資格の決定の場合

（１）演劇等に係る活動を行おうとする場合（（２）に該当する場合を除く。）

ア　経歴書及び活動に係る経歴を証する文書

（注）公的機関が発行する「資格証明書」については，基準適合性を認定する資料とはならないが，提出があった場合には，参考資料として受理して差し支えない。

イ　契約機関の登記事項証明書（発行後３か月以内のもの），直近の損益計算書の写しその他の契約機関の概要を明らかにする資料

ウ　興行を行う施設の概要を明らかにする資料

（ア）営業許可書の写し

（イ）施設の図面

（ウ）施設の写真

エ　興行に係る契約書の写し

（注）興行契約書のほか，契約機関と出演施設を運営する機関との出演に関する契約書等も含む。

オ　活動の内容，期間，地位及び報酬を証する文書

（注）契約書以外の文書で，活動の内容，期間，地位及び報酬の記載されているものをすべて含む。

特に報酬を証する文書については，報酬の支払い時期及び支払い方法を明示した文書を提示させ，また，報酬から控除される費用や報酬受領後に支払うべき費用が予定されている場合には，その額及び算定根拠を明示し，申請人が了承していることを明らかにする資料を提出させること。

カ　興行契約に基づいて演劇等の興行に係る活動を行おうとするときは，次に掲げる資料

（ア）契約機関の経営者及び常勤の職員の名簿

（注）名簿には以下の項目が記されていること。

① 氏名（漢字及びフリガナを正確に記載したもの。氏名に漢字を用いない外国人の場合は，母国語による表記及びアルファベット）

② 性別

③ 生年月日

④ 現住所

⑤ 本籍（外国人の場合は国籍）

⑥ 外国人登録番号，在留資格及び在留期限（外国人の場合）

⑦ 当該機関における職務上の地位，業務内容

（イ）契約機関の経営者及び常勤の職員が基準省令第１号ロ（３）に掲げる者のいずれにも該当しないことを契約機関が申し立てる書面

（注）書面の様式については，「第３章様式」を参照。

（ウ）契約機関が過去３年間に締結した興行契約に基づいて興行の在留資格をもって在留する外国人に対して支払義務を負う報酬の全額を支払っていることを証する文書

（注）該当する興行契約に係る契約書の写しのほか，例えば次の文書により確認することとする。

① 当該外国人が報酬を受けたことを証する領収書，銀行口座への振込記録

② 給与台帳等報酬を支払ったことを証する会計帳票

③ 非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書（納付書）等の納税関係書類

④ 決算書（特に，販売費及び一般管理費の表）及び法人税申告書（特に，役員報酬手当等及び人件費の内訳書の表）

キ 出演施設を運営する機関（以下「運営機関」という。）の次に掲げる資料

（ア）運営機関の登記事項証明書（発行後３か月以内のもの），直近の損益計算書の写しその他の運営機関の概要を明らかにする資料

（イ）運営機関の経営者及び出演施設に係る業務に従事する常勤の職員の名簿

（注）名簿には以下の項目が記されていること。

① 氏名（漢字及びフリガナを正確に記載したもの。氏名に漢字を用いない外国人の場合は，母国語による表記及びアルファベット）

② 性別

③ 生年月日

④　現住所

⑤　本籍（外国人の場合は国籍）

⑥　外国人登録番号，在留資格及び在留期限（外国人の場合）

⑦　当該機関における職務上の地位，業務内容

（ウ）運営機関の経営者及び出演施設に係る業務に従事する常勤の職員が基準省令第１号ハ（６）に掲げる者のいずれにも該当しないことを運営機関が申し立てる書面

（注）書面の様式については，「第３章様式」を参照。

ク　その他参考となるべき資料

（ア）公演日程表

（イ）公演内容を知らせる広告・チラシ等

（２）基準省令第２号イからホまでのいずれかに該当する場合

ア　招へい機関の登記事項証明書（発行後３か月以内のもの），直近の損益計算書の写しその他の招へい機関の概要を明らかにする資料

イ　経歴書及び活動に係る経歴を証する文書

ウ　興行を行う施設の概要を明らかにする資料

（ア）営業許可書の写し

（イ）施設の図面

（ウ）施設の写真

（エ）従業員名簿

エ　興行に係る契約書の写し

オ　活動の内容，期間，地位及び報酬を証する文書

（注）契約書以外の文書で，活動の内容，期間，地位及び報酬の記載されているものをすべて含む。

（３）演劇等の興行に係る活動以外の興行に係る活動を行おうとする場合

ア　経歴書及び活動に係る経歴を証する文書

イ　招へい機関の概要を明らかにする資料

（ア）登記事項証明書（発行後３か月以内のもの）

（イ）直近の損益計算書の写し

（ウ）従業員名簿

ウ　興行を行う施設の概要を明らかにする資料

（ア）営業許可書の写し

（イ）施設の図面

（ウ）施設の写真

（エ）従業員名簿

（オ）登記事項証明書（発行後３か月以内のもの）

（カ）直近の損益計算書

エ　招へい機関が興行を請け負っているときは請負契約書の写し

オ　次のいずれかで，活動の内容，期間，地位及び報酬を証する文書

（ア）雇用契約書の写し

（イ）出演承諾書の写し

（ウ）上記（ア）又は（イ）に準ずる文書

カ　その他参考となる資料

（ア）興行日程表

（イ）興行内容を知らせる広告・チラシ等

（４）興行に係る活動以外の芸能活動を行おうとする場合

ア　芸能活動上の業績を証する資料

所属機関の発行する資格証明書又は経歴証明書，レコードジャケット，ポスター，雑誌，新聞の切り抜き等で，芸能活動上の業績を証するもの

イ　次のいずれかで，活動の内容，期間及び報酬を証する文書

（ア）雇用契約書の写し

（イ）請負契約書の写し

（ウ）上記（ア）又は（イ）に準ずる文書

ウ　次のいずれかで受入れ機関の概要を明らかにする資料

（ア）登記事項証明書（発行後３か月以内のもの）

（イ）直近の損益計算書

（ウ）案内書

（エ）上記（ア）から（ウ）までに準ずる文書

２　在留期間の更新の場合

（１）次のいずれかで，活動の内容及び期間を証する文書

ア　在職証明書

イ　雇用契約書の写し

ウ　上記ア又はイに準ずる文書

（２）興行に係る契約書の写し

（３）次のいずれかで，収入及び納税額を証する文書

ア　住民税又は所得税の納税証明書（総所得が記載されたもの。）

イ　源泉徴収票

ウ　確定申告書の写し

エ　上記アからウまでに準ずる文書

（４）その他参考となるべき資料

ア　前回の申請時から出演施設等に変更が生じた場合は，変更後の出演施設等の概要を明らかにする資料

イ　契約機関が過去３年間に締結した興行契約に基づく報酬の全額を支払っていない疑いがあるときは，当該支払を証する文書の提出を求める。ただし，かかる疑いがないときは，当該支払を証する文書の提出を一律に求めてはならない。

第４　在留期間

１　基準省令第１号に適合する場合で，たとえば，著名なレコード歌手などが６月を超えて興行活動を行う場合など，興行の形態からいって「１年」の在留期間で許可することが適当と認められる場合には，「１年」。

２　基準省令第２号，第３号又は第４号に適合する場合で，活動期間が６月を超えるときは，「１年」。

３　次のいずれかに該当する場合は，「６月」。

（１）基準省令第２号，第３号又は第４号に適合する場合で，活動期間が３月を超え６月以下の場合

（２）基準省令第１号に適合する場合（１の場合を除く）で，雇用等する機関について，過去１年間に失踪，不法残留等の問題が生じておらず，十分な管理責任能力が認められる場合

この場合においては，在留期間の更新を認めないこととする。

４　１から３まで及び５に該当する場合を除き，「３月」。

この場合においては，引き続き適正な在留活動を行うと認められる者について，入国日から通算して６月を超えない範囲で在留期間の更新を認めることとする。

５　基準省令第２号ホに適合する場合は，「１５日」。

この場合においては，原則として在留期間の更新を認めない。

６　在留資格「興行」の在留期間の運用方針について

（１）在留期間「６月」の付与について

後記（参考１）の６「違反等の問題が生じた場合の具体的措置例」（１）～（８）に記載される問題又はこれに準ずると思料される問題が過去１年間に生じていない雇用等する機関に雇用等され，かつ，活動期間が３月を超える場合に「６月」を付与する。

したがって，活動期間に係る疎明資料については，３月を超える期間の活動内容を証明する契約書等を提出させることとし，また，期間中に出演店の変更等があった場合には必ず報告するよう雇用等する機関を指導することとする。

（２）在留期間「３月」の付与について

以下の場合に「３月」を付与することとする。

ア　活動期間が３月以内の場合

イ　前記（１）の問題が生じたものの，「違反行為等の問題が生じた場合の雇用等する機関に対する改善指示」等により改善措置が講じられたものと認められる場合

ウ　新規に雇用等する機関により雇用等される場合

（３）[redacted]

ア [redacted]

イ [redacted]

（参考１）その他留意事項

１　審査処理期間について

[redacted]

２　審査上の基本姿勢

外国人芸能人の在留管理については，雇用等する機関を通じて出演施設等を指導し，芸

能人の適正な活動を推進していくことが重要であることから，一部の悪質な雇用等する機関を除いては，問題が生じた場合であっても，その態様，事案の軽重を詳細に分析し，画一的な不利益処分を行うことなく，真摯に事業を継続する姿勢が認められる雇用等する機関に対しては，事案に応じた指導を行うよう努める。

（注）[redacted]

3　実態調査を行う上での留意事項

[redacted]

（1）[redacted]

（2）[redacted]

（3）[redacted]

（4）[redacted]

4　在留期間更新許可申請に際しての留意事項

（1）[redacted]

（2）[redacted]

[redacted]

（注）[redacted]

5　違反行為等の問題が生じた場合の雇用等する機関に対する改善指示

次により雇用等する機関に改善を指示する。

（1）雇用等する機関に対し，違反行為の事実，原因，責任の所在及び雇用等する機関のこれまでの管理状況を明らかにするてん末書（場合によっては出演施設にも作成させる）を提出するよう指示する。

（2）雇用等する機関に対し，早急に再発防止のための具体的な改善措置を講じ，その内容を書面にて提出するよう指示する。ただし，違反の内容によっては，口頭での注意や指導で改善を求め，書面提出を省略しても差し支えない。

（3）当該雇用等する機関から新たな申請があった場合は，具体的な改善がなされているか否かを判断の上，できるだけ迅速に許否を決定する。

（4）申請後に違反等が認められ，早急にその改善が見込まれるものについては，直ちに不許可とすることなく，改善を待って許否を決定する。

（5）違反行為の原因が全面的に出演施設にあると認められる場合においては，雇用等する者が，当該出演施設との請負契約を解消し，かつ，他の出演施設の総点検を実施し，同様の違反行為が行われていないことを確認した旨の具体的な報告書が提出されたときは，改善がなされたものとみなして差し支えない。

6　違反等の問題が生じた場合の具体的措置例

外国人芸能人による接客行為等の違反等が判明した場合における雇用等する機関や出演先の取扱いについては，「再発のおそれがないよう改善措置がとられていること」が許可の要件であり，逆に言えば改善措置が講じられていると認められれば許可することとされているため，違反等が認められた場合は，その違反等の態様を勘案の上，早急な改善措置を求めることとし，許可に際しては，実質的な改善措置が講じられているか否かを確認の上処理する（実質的な改善措置の有無については，必要に応じて実態調査を実施することにより，確認することとする）。

[redacted]

（1）出演施設に５名以上の社交員が不在であった場合

ア [redacted]

イ [redacted]

ウ [redacted]

（２）失そう者が発生した場合

ア [redacted]

イ [redacted]

ウ [redacted]

エ [redacted]

オ [redacted]

（３）芸能人が接待等の資格外活動を行っていた場合

ア [redacted]

イ [redacted]

[redacted]

ウ [redacted]

（４）出演施設が不法就労者を雇用していた場合

ア [redacted]

イ [redacted]

（５）申請と異なる出演先に外国人芸能人を出演させていた場合

[redacted]

（６）雇用等する機関関係者が不法就労助長罪等で逮捕された場合

[redacted]

（７）控室又は舞台として申告されていた場所が基準を満たしていないことが判明した場合

[redacted]

（８）外国人芸能人が入管法以外の罪により逮捕された場合

[redacted]

(参考) [redacted]

[redacted]

[redacted]

(注) [redacted]

① [redacted]

② [redacted]

③ [redacted]

④ [redacted]

7　風俗営業許可のない飲食店の取扱い

[redacted]

8　興行に係る雇用等する者に関する関係機関からの照会への対応

[redacted]

(1) [redacted]

(2) [redacted]

(3) [redacted]

[redacted]

（４）[redacted]

[redacted]

9　支社・営業所等からの申請に対する取扱い等について

（１）支社・営業所等からの申請に対する取扱いについて

ア　支社・営業所等からの在留資格認定証明書交付申請については，支社・営業所等の所在地を管轄する地方局等において申請を受理し，審査するものとする。この場合において，支社・営業所等からの管轄外の出演店での興行に係る申出は受け付けることなく，本社において行うよう指導する。また，本社から支社・営業所等の管轄区域内の出演先に出演させたいとしての申出があった場合は，これを受け付け審査するものとする。

イ　[redacted]

ウ　[redacted]

（２）取扱い上の留意点

ア　[redacted]

（注）[redacted]

イ　[redacted]

①　[redacted]

（注）[redacted]

②　[redacted]

[redacted]

（参考２）フィリピン人芸能人に係るＡＡＣ（ＡＲＢ）の取扱い

平成７年から芸能証明書としてフィリピン政府が発行してきたアーティスト・レコード・ブック（ＡＲＢ）は，平成１６年９月にＡＡＣ（アーティスト・アクレディテーション・カード）に変更となり，発行機関もＴＥＳＤＡ（技能開発庁）からＰＯＥＡ（海外雇用庁）に変更となったが，在留資格認定証明書交付申請に際して同証明書写しが提出された場合には，参考資料として受理して差し支えない。

（参考３）社団法人韓国演芸人国外送出協議会が認定する「合格事実確認書」の取扱い

「合格事実確認書」は，韓国政府労働部の「演芸人国外送出業務処理方針」に基づき設立された「社団法人韓国演芸人国外送出協議会」が，海外で芸能活動に従事する者のための資格証明である。韓国人から在留資格認定証明書交付申請において「合格証」の写しの提出があった場合には，参考資料として受理して差し支えない。

第18節　技　　能

第１　該当範囲

本邦の公私の機関との契約に基づいて行う産業上の特殊な分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する活動が該当する。

【留意事項】

①　「熟練した技能を要する」とは，個人が自己の経験の集積によって有することとなった熟練の域にある技能を必要とすることを意味し，この点で，「技能」の在留資格に該当する活動は，特別な技能，判断等を必要としない機械的な作業である単純労働と区別される。

②　「技術」と「技能」の区別は，「技術」は一定事項について学術上の素養等の条件を含めて理論を実際に応用して処理する能力をいい，「技能」は一定事項について主として個人が自己の経験の集積によって有している能力を指す。

③ [redacted]

ア [redacted]

イ [redacted]

ウ [redacted]

エ [redacted]

(ア) [redacted]

[redacted]

（イ）[redacted]

[redacted]

a [redacted]

[redacted]

b [redacted]

[redacted]

（注）[redacted]

[redacted]

（ウ）[redacted]

[redacted]

（注）[redacted]

[redacted]

第２　基準

申請人が次のいずれかに該当し，かつ，日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。

１　調理師

料理の調理又は食品の製造に係る技能で外国において考案され我が国において特殊なものを要する業務に従事する者で，次のいずれかに該当するもの

（１）当該技能について10年以上の実務経験（外国の教育機関において当該料理の調理又は食品の製造に係る科目を専攻した期間を含む。）を有する者

（２）経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定附属書七第一部Ａ第五節１(c)の規定の適用を受ける者

※　日タイＥＰＡ附属書七第一部Ａ第五節１(c)

タイ料理に関する専門的な技能を必要とする活動であって，出入国管理及び難民認定法でその範囲が定められている「技能」の在留資格に基づくもの。ただし，当該活動に従事する自然人が次の要件を満たすことを条件とする。

① タイ料理人として五年以上の実務経験を有していること（タイ労働省が発行するタイ料理人としての技能水準に関する証明書を取得するための要件を満たすために教育機関において教育を受けた期間を含む。）。

② 初級以上のタイ料理人としての技能水準に関する証明書を取得していること。

③ 日本国への入国及び一時的な滞在に係る申請を行った日の直前の一年の期間に，タイにおいてタイ料理人として妥当な額の報酬を受けており，又は受けていたことがあること。

注釈１ この（ｃ）の規定の適用上，「妥当な額の報酬」とは，日本国の当局が毎年計算するタイ国内のすべての産業における被用者の平均賃金額を超える額の報酬又はこれに相当するもの（現金によるものに限る。）であって，タイ情報技術通信省国家統計局が公表する労働力調査において示される入手可能な最新の統計資料に基づくものをいう。

【留意事項】

① 実務経験年数について

次の②及び③の要件を満たす場合には，タイ料理人として５年以上の実務経験があればよい。また，当該実務経験年数には，タイ料理人としての資格証明書取得のために教育機関において教育を受けた期間も含まれる。

② タイ料理人としての技術水準に関する証明書について

[redacted]

③ タイ料理人としての報酬について

（ｉ）[redacted]

（ii）[redacted]

（iii）[redacted]

[redacted]

2　建築技術者

外国に特有の建築又は土木に係る技能について10年（当該技能を要する業務に10年以上の実務経験を有する外国人の指揮監督を受けて従事する者の場合にあっては，５年）以上の実務経験（外国の教育機関において当該建築又は土木に係る科目を専攻した期間を含む。）を有する者で，当該技能を要する業務に従事するもの

外国に特有の建築とは，例えば，ゴシック，ロマネスク，バロック方式又は中国式，韓国式などの建築，土木に関する技能など，我が国にはない建築，土木に関する技能をいい，枠組壁工法や輸入石材による直接貼り付け工法なども含まれる。

【留意事項】

枠組壁工法による輸入住宅の建設に従事することを目的とする外国人技能者については，次のいずれにも該当することが必要である。

①　外国人技能者の受入目的が単に建設作業に従事させるためというのではなく，日本人技能者に対する指導及び技術移転を含むことが明確になっていること。

②　住宅建設に必要な資材（ランバー）の主たる輸入相手国の国籍を有する者又は当該国の永住資格を有する者であること。

（注）現在，輸入住宅の原産国としては，米国，カナダが大半を占めるほか，オーストラリア，スウェーデン，フィンランドがあげられる。

③　受入企業において輸入住宅の建設に係る具体的計画が明示されており，その計画の遂行に必要な滞在期間があらかじめ申告されていること。

④　外国人技能者が従事する分野としては，スーパーバイザー，フレーマー，ドライウォーラー，フィニッシュ・カーペンターのいずれかに属するものであって，日本人技能者でも作業が容易であるような工程に携わるものではないこと。

⑤　立証資料

職歴証明については，直近３年間程度のもので足りる。

3　外国特有製品の製造・修理

外国に特有の製品の製造又は修理に係る技能について10年以上の実務経験（外国の教育機関において当該製品の製造又は修理に係る科目を専攻した期間を含む。）を有する者で，当該技能を要する業務に従事するもの

【留意事項】

①　ヨーロッパ特有のガラス製品，ペルシアじゅうたんなど，我が国にはない製品の製

造又は修理に係る技能をいう。

② シューフィッター（生理学的分野から靴を研究し，治療靴を製造するもの）

解剖学，外科学等の知識を用いて外反母趾等の疾病の予防矯正効果のある靴のデザインを考え，製作していく作業に従事するものは含まれる。

4 宝石・貴金属・毛皮加工

宝石，貴金属又は毛皮の加工に係る技能について10年以上の実務経験（外国の教育機関において当該加工に係る科目を専攻した期間を含む。）を有する者で，当該技能を要する業務に従事するもの

（注）宝石及び毛皮については，宝石や毛皮を用いて製品を作る過程のみならず，原石や動物から宝石や毛皮を作る過程を含む。

5 動物の調教

動物の調教に係る技能について10年以上の実務経験（外国の教育機関において動物の調教に係る科目を専攻した期間を含む。）を有する者で，当該技能を要する業務に従事するもの

（注）動物の調教等について特定の国においては教育期間中もこれに従事することが通常であることがあり，このような場合は総則の規定にかかわらず実務経験として差し支えない。

6 石油・地熱等掘削調査

石油探査のための海底掘削，地熱開発のための掘削又は海底鉱物探査のための海底地質調査に係る技能について10年以上の実務経験（外国の教育機関において石油探査のための海底掘削，地熱開発のための掘削又は海底鉱物探査のための海底地質調査に係る科目を専攻した期間を含む。）を有する者で，当該技能を要する業務に従事するもの

（注）地熱開発のための掘削とは，生産井（地熱発電に使用する蒸気を誘導するために掘削された井戸）及び還元井（発電に使用した蒸気及び熱水を地下に戻すために掘削された井戸）を掘削する作業をいう。

7 航空機操縦士

航空機の操縦に係る技能について1,000時間以上の飛行経歴を有する者で，航空法（昭和27年法律第231号）第２条第17項に規定する航空運送事業の用に供する航空機に乗り込んで操縦者としての業務に従事するもの

（注）航空機関士としての業務は「技術」の在留資格に該当する。

（参考）

① 国内線外国人操縦士（パイロット）の場合，本邦の機関から報酬が支払われることなく，海外のパイロット派遣元会社から支給されている。

② 航空運送事業とは，他人の需要に応じ航空機を使用して有償で旅客又は貨物を運送する事業をいう（航空法第２条第17項）。

③ 操縦者として業務に従事するとは，定期運送用操縦士又は事業用操縦士のいずれかの技能証明を有し，機長又は副操縦士として業務に従事するものをいう。

④ 機長又は副操縦士として業務に従事できる技能証明を所持する者であっても，1,000時間以上の飛行経歴を有しない者については在留資格「技能」に関する基準に適合しないこととなる。

8 スポーツ指導者

スポーツの指導に係る技能について３年以上の実務経験（外国の教育機関において当該スポーツの指導に係る科目を専攻した期間及び報酬を受けて当該スポーツに従事していた期間を含む。）を有する者で，当該技能を要する業務に従事するもの又はスポーツの選手としてオリンピック大会，世界選手権大会その他国際的な競技会に出場したことがある者で，当該スポーツの指導に係る技能を要する業務に従事するもの

【留意事項】

① スポーツとは，運動競技及び身体運動であって，心身の健全な発達を図るためにされるものをいい（スポーツ振興法第２条），一般的に競技スポーツと生涯スポーツの２種類の概念に分けられる。在留資格「技能」の項におけるスポーツには，その両方が含まれると解される。

② 「報酬を受けて当該スポーツに従事していた」とは，プロスポーツの競技団体に所属し，プロスポーツ選手として報酬（賞金を含む。）を受けていた者が該当する。

③ 「その他国際的な競技会」とは，地域又は大陸規模の総合競技会（アジア大会等），競技別の地域又は大陸規模の競技会（アジアカップサッカー等）が該当する。ただし，２国間又は特定国間の親善競技会等は含まれない。

④ 本号の対象はアマチュアスポーツの指導に限らないが，野球，サッカーなどチームで必要とするプロスポーツの監督，コーチ等でチームと一体として出場しプロスポーツの選手に随伴して入国し在留する活動については「興行」の在留資格に該当する。

⑤ 「気功」指導の取扱い

（ｉ）気功について

体操のように動くことを通じて気を動かし若しくは整え，呼吸によって気を動か

し若しくは整える等により肉体的鍛錬を目的とするものと，患部の治療に当たる「気功治療」の２種類があるといわれる。

（ⅱ）取扱い

肉体的鍛錬としての気功運動は，「生涯スポーツ」の概念に含まれると解されることから，スポーツの指導に係る「技能」の在留資格に該当する。

なお，病気治療としての「気功治療」は，スポーツの指導には当たらない。

9　ワイン鑑定等

ぶどう酒の品質の鑑定，評価及び保持並びにぶどう酒の提供（以下「ワイン鑑定等」という。）に係る技能について５年以上の実務経験（外国の教育機関においてワイン鑑定等に係る科目を専攻した期間を含む。）を有する次のいずれかに該当する者で，当該技能を要する業務に従事するもの

（１）ワイン鑑定等に係る技能に関する国際的な規模で開催される競技会（以下「国際ソムリエコンクール」という。）において優秀な成績を収めたことがある者

（２）国際ソムリエコンクール（出場者が一国につき１名に制限されているものに限る。）に出場したことがある者

（３）ワイン鑑定等に係る技能に関して国（外国を含む。）若しくは地方公共団体（外国の地方公共団体を含む。）又はこれらに準ずる公私の機関が認定する資格で法務大臣が告示をもって定めるものを有する者

【留意事項】

①　「ぶどう酒の品質の鑑定，評価及び保持並びにぶどう酒の提供に係る技能」とは，これらすべての技能を有するものであることを要し，従事しようとする業務については，それらのうちのいずれかの業務を行うものであればよい。

②　ソムリエは，テイスティングのみならず，ワイン選定，仕入れ，保管，販売，管理等ワインに係る幅広い業務を行うものであることから，申請人と契約する本邦の公私の機関において，これらの内容の飲食関連事業を行っているか否かを判断する。

また，小規模の事業所であってもソムリエを必要とする事業を行う事業所もあることから，事業所の規模のみをもってソムリエの技能を十分に発揮できるか否かの判断は行わない。

さらに，飲食店舗にあっては，ソムリエ以外に食器洗い，給仕，会計等の専従の従業員が確保されていることを要する。

③　「国際ソムリエコンクール」に当たるものとしては，国際ソムリエ協会が主催する「世界最優秀ソムリエコンクール」があるが，それ以外のコンクールについて申請が

あったときは，本省に請訓すること。

④　「優秀な成績を収めたことがある者」とは，国際ソムリエコンクールにおいて入賞以上の賞を獲得した者とすること。

第３　立証資料

第３１節別表のとおり。

第４　在留期間

１　２に該当する場合を除き，原則３年。

２　次の場合は，１年

（１）就労予定期間が１年未満の場合

（２）所属機関がカテゴリー３の場合で，申請人の経歴又は在留状況等にかんがみ，活動状況等を１年に１度確認する必要があると認められる場合

（３）所属機関がカテゴリー４の場合（源泉徴収の免除を受ける機関の場合を除く。）

第18節の2　技能実習

第１　該当範囲

１　技能実習１号イ

本邦の公私の機関の外国にある事業所の職員又は本邦の公私の機関と法務省令で定める事業上の関係を有する外国の公私の機関の外国にある事業所の職員がこれらの本邦の公私の機関との雇用契約に基づいて当該機関の本邦にある事業所の業務に従事して行う技能，技術若しくは知識（以下「技能等」という。）の修得をする活動が該当する。

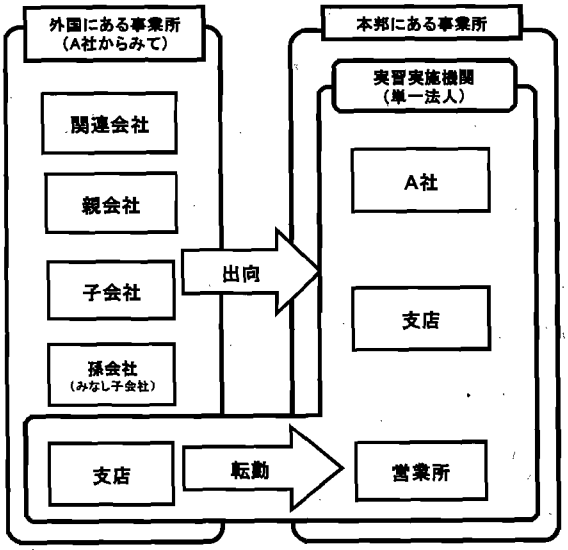
なお，これらの職員がこれらの本邦の公私の機関の本邦にある事業所に受け入れられて行う当該活動に必要な知識の修得をする活動も含まれる。

このような活動を「企業単独型」の技能実習という。

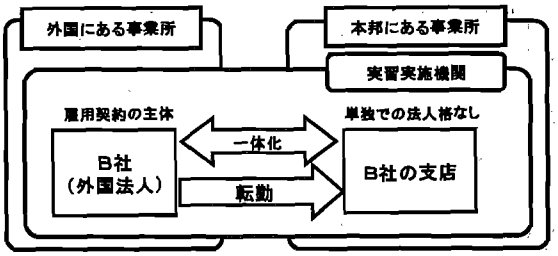
【留意事項】

①　「本邦の公私の機関の外国にある事業所」については，「企業内転勤」として職員を本邦に転勤させることができる外国の事業所の範囲と同じである（図１及び２並びに本編第２章第16節第１を参照）。

【図１】



【図２】



平成22年７月１日施行の入管法等の一部を改正する等の法律による改正前の入管法における在留資格「研修」（以下「旧研修」という。）に係る出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令（以下，本節及び第24節の２において「上陸基準

省令」という。）等の規定においては，受入れ機関の合弁会社又は現地法人の常勤の職員について規定されており，それらの該当性の判断に当たっては，本邦の公私の機関との支配関係や出資比率等により行っていたが，平成22年７月１日施行の上陸基準省令においては，これらの法人は「企業内転勤」として職員を本邦に転勤させることができる外国の事業所の範囲に含まれるとして，「本邦の公私の機関の外国にある事業所」にも含まれることとする。

なお，「企業内転勤」と「技能実習１号イ」の在留資格は，あらかじめ本邦での活動の期間を定める点，申請人が所属する外国の事業所の範囲の点で類似しているが，前者が「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格に対応する活動であるのに対し，後者が技能等の修得をする活動であるという点が大きく異なっている。

② 対象者を「本邦の公私の機関の外国にある事業所の職員又は本邦の公私の機関と法務省令で定める事業上の関係を有する外国の公私の機関の外国にある事業所の職員」に限定しているのは，実習実施機関において，技能等を持たない外国人に対し，企業活動の場である実務に参加させ，技能実習指導員の配置等指導体制の整備をしてまでも技能実習を実施するという負担をすることについて，実習実施機関と技能実習生の所属機関（技能実習生の所属企業）との間に合理的理由が存することを求めるためであり，合理的理由が存する場合には，失踪，技能実習生に対する人権侵害，技能実習生と実習実施機関とのトラブル等の問題が発生することは少ないものと思われる。

③ 技能実習生が修得する「技能，技術又は知識」は，それを本邦における技能実習活動により修得し，本国に移転する必要があり，すでに技能実習生本人が身につけている技能等や，技能実習計画の到達目標が低く本邦から移転すべきレベルに達していないものはここにいう「技能，技術又は知識」に当たらない。

④ 「技能実習１号イ」の活動には，技能実習生が雇用契約に基づかずに本邦の公私の機関の本邦にある事業所に受け入れられて知識の修得をするものも含まれる。具体的には，在籍出向として所属機関からの出張扱いで本邦に入国し，又は，移籍出向として所属機関との雇用契約を解除して本邦に入国した後，本邦の公私の機関との雇用関係が発生する前に講習を受ける場合が該当する。

⑤ 「旧研修」においては，受入れ機関が外国に設立することを予定している合弁企業又は現地法人の採用予定者についても上陸基準に適合したが，「技能実習」においては，入管法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号イに掲げる活動の項において「外国にある事業所の職員」と規定されており，外国にある事業所の採用予定者については当該職員に該当しない。

⑥　技能実習生を受け入れる「本邦の公私の機関」は，技能実習生を受け入れて自らの指導の下に技能実習を実施する機関であり，そのための技能等を教える積極的な体制を整えていることが必要である。すなわち，技能実習生が技能等を学ぶための物的条件（生産機械，設備，講習の実施場所等）に加え，人的条件（技能実習生が修得しようとする技能について十分な知識と経験を有する技能実習指導員が指導する等）が整っている必要がある。さらに技能実習実施のための事務（技能実習全体のカリキュラム策定，講師の選定，技能実習施設の確保，生活指導，賃金等の支給事務等）を行う体制も必要である。

また，当該機関の財務状況は，技能実習を実施するに足りる経済活動の実態や技能実習を継続できる経済的基盤を有しているか否かの観点から審査する。

⑦　「本邦の公私の機関と法務省令で定める事業上の関係を有する外国の公私の機関の外国にある事業所」については，出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄に規定する事業上の関係を有する外国の公私の機関を定める省令（以下「外国機関省令」という。）において規定されている。

外国機関省令

第１号　技能実習生を雇用契約に基づいて受け入れる本邦の公私の機関と引き続き１年以上の国際取引の実績又は過去１年間に10億円以上の国際取引の実績を有する機関

【留意事項】

①　「引き続き１年以上の取引の実績」について，取引金額の大小に具体的な基準は規定していないが，もともと，技能実習の実施には，技能実習を実施するという負担をしても，取引先の商品の品質が向上する等により受入れ機関にも利益をもたらすなどの合理的理由があることが必要であるから，取引金額が僅少であるにもかかわらず技能実習のみを行おうとする場合は，技能実習生により労働力を補完しようとする疑いが生じる。したがって，取引の内容が技能実習の内容と関連があるか，取引が連続性を保っているか等の観点も含めて審査を行う。

「過去１年間に10億円以上の取引の実績」については，１回限りの取引であっても，その額が10億円以上であれば該当する（プラント輸出等）。

ただし，取引の内容が技能実習の内容と関連があるか等の観点を含めて審査を行う。

②　請負契約は「取引」に含まれる。

外国機関省令

第２号　前号に掲げるもののほか，技能実習生を雇用契約に基づいて受け入れる本邦の公私の機関と国際的な業務上の提携を行っていることその他の事業上の関係を有する

機関であって，法務大臣が告示をもって定めるもの

【留意事項】

① 国際取引の実績が外国機関省令第１号で定める基準に達しないものの，今後の関係の強化が見込まれるなど，本邦において技能実習を実施することに合理性が認められる場合が該当する。

② 法務大臣が告示をもって定める機関については，平成22年７月１日施行の出入国管理及び難民認定法施行規則（以下，本節及び第24節の２において「入管法施行規則」という。）第64条の要件に該当していなければならないが，財団法人国際研修協力機構（以下「JITCO」という。）が例として挙げられる外国人の技能実習に係る専門的評価を行うことができる法人による評価は，法務大臣が告示に当たって参考とするものであり，必ずしも同評価を受けていることが義務付けられているものではない（第５の１を参照）。

2 技能実習１号ロ

法務省令で定める要件に適合する営利を目的としない団体により受け入れられて行う知識の修得及び当該団体の策定した計画に基づき，当該団体の責任及び監理の下に本邦の公私の機関との雇用契約に基づいて当該機関の業務に従事して行う技能等の修得をする活動が該当する。

このような活動を「団体監理型」の技能実習という。

【留意事項】

① 技能実習生が修得する「技能等」については，１の【留意事項】③を参照

② 団体の「責任」の下に行うとは，団体監理型の技能実習の活動が，監理団体の責任の下に行われることを明確にしたものである。

また，「監理」の内容については以下のとおり。

ア 「監理」とは，実習実施機関において，技能実習計画に基づいて適正に技能実習が実施されているかどうかについて，その実施状況を確認し，適正な実施を指導することをいう。

団体監理型の技能実習生受入れにおいて団体による「監理」が要件とされているのは，単独では技能実習生を受け入れることができない中小の企業等について，技能実習生の受入れによる国際貢献の途を開くため，中小企業団体，商工会等の一定の公的性格を有する監理団体が，技能実習の実施を「監理」することにより中小の実習実施機関の技能実習実施能力を補完して，適正な技能実習が行われることを目的としたためである。

イ　このような「監理」の趣旨から，監理団体には，出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令（以下「団体要件省令」という。）において，監査，技能実習生のための相談体制構築，技能実習第１号実施計画策定，訪問指導などの要件，上陸基準省令等において，講習，帰国担保措置などの要件が課されている。

他方，監理団体から他の機関に「監理」に係る業務の全てを委託するなどして，監理団体が「監理」の実施に関与せず，他の機関が「監理」を行うような場合は，単に，名目のみ，公的性格を有する団体が監理団体となっているにすぎず，当該技能実習は当該団体の「責任及び監理」の下に行われているとは認められない。

③　監理団体は，技能実習の監理を的確に行うことができる体制と規模を組織として備えていなければならない。

したがって，新たに設立された団体，初めて技能実習生を受け入れる団体，組合員が多数の都道府県にわたって所在する団体や，専ら技能実習生受入れ事業のみを行い他の事業を行っていない団体等については，監理を行うために必要な一定の数の常勤職員の在籍等実習実施機関に対する指導体制が確保されているかなどについて，別に資料を求める等して，技能実習に対する監理を的確に行うことができる体制を有しているかどうかについて慎重に審査する。

④　上記③に関連し，技能実習生の受入れが労働力不足の解消につながるなどとして実習実施機関を募集する監理団体からの申請に対しては，その技能実習の実施体制について，特に慎重に審査する。

また，監理団体は，講習の実施に係る費用や監査の実施に要する交通費などを監理費として実習実施機関から徴収する場合には，その金額及び使途を明示する必要があり，技能実習生に直接又は間接に負担させてはならないが（団体要件省令第１条第６号の【留意事項】を参照），監理団体が実習実施機関から徴収する監理費が高額である場合は，結果として，技能実習生の待遇に影響することが考えられるので，そのような監理団体からの申請についても，その技能実習の実施体制について慎重に審査する。

⑤　技能実習に対する監理団体の責任及び監理は，技能実習生が帰国するまで及ぶことになる。

⑥　監理団体の責任及び監理の下で技能実習生を受け入れる「本邦の公私の機関」は，技能実習生を受け入れて自らの指導の下に技能実習を実施する機関であり，そのための技能等を教える積極的な体制を整えていることが必要である。すなわち，技能実習生が技能等を学ぶための物的条件（生産機械，設備等）に加え，人的条件（技能実習生が修得

しようとする技能等について十分な知識と経験を有する技能実習指導員が指導する等）が整っている必要がある。さらに技能実習実施のための事務（技能実習施設の確保，生活指導，賃金等の支給事務等）を行う体制も必要である。

また，当該機関の財務状況は，技能実習を実施するに足りる経済活動の実態や技能実習を継続できる経済的基盤を有しているか否かの観点から審査する。

⑦　「法務省令で定める要件に適合する営利を目的としない団体」については，出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令（以下「団体要件省令」という。）において規定されている。

団体要件省令

第１条　出入国管理及び難民認定法（以下「法」という。）別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号ロに規定する法務省令で定める要件は，次の各号のいずれにも該当することとする。

団体要件省令第１条

第１号　技能実習生の技能，技術又は知識（以下「技能等」という。）を修得する活動の監理を行う営利を目的としない団体（以下「監理団体」という。）が次のいずれかに該当すること。

イ　商工会議所法（昭和28年法律第143号）第２章の商工会議所又は商工会法（昭和35年法律第89号）第２章の商工会（実習実施機関（本邦にある事業所において技能実習を実施する法人（親会社（会社法（平成17年法律第86号）第２条第４号に規定する親会社をいう。）若しくは子会社（同条第３号に規定する子会社をいう。）の関係にある複数の法人又は同一の親会社をもつ複数の法人が共同で実施する場合はこれら複数の法人）又は個人をいう。以下同じ。）が当該商工会議所又は商工会の会員である場合に限る。）

ロ　中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第３条の中小企業団体（実習実施機関が当該中小企業団体の組合員又は会員である場合に限る。）

ハ　職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第４章の職業訓練法人

ニ　農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第２章の農業協同組合（実習実施機関が当該農業協同組合の組合員で農業を営む場合に限る。）

ホ　水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）第２章の漁業協同組合（実習実施機関が当該漁業協同組合の組合員で漁業を営む場合に限る。）

ヘ　公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第２条の公益社団法人又は公益財団法人（トに掲げるものを除く。）

ト　イからホまでに掲げるもののほか，法務大臣が告示をもって定める監理団体

【留意事項】

①　団体要件省令では，実習実施機関が監理団体である商工会議所又は商工会の会員であることを規定している。会員の資格について，商工会議所法第15条第１項は，「商工会議所の会員たる資格を有する者は，その地区内において，引き続き６か月以上営業所，事務所，工場又は事業場を有する商工業者とする。ただし，定款で別段の定めをしたときは，この限りでない。」と定めており，原則として，地区外の者は会員資格を有しない。

しかし，同項ただし書きにあるように，当該商工会議所が定款で別段の定めを設けたときは，会員資格を与えることができ，この場合の会員は，特別会員，賛助会員といった名称の如何にかかわらず，商工会議所の会員である。一方，定款によらず，規約等で特別会員等を設けても，当該会員は商工会議所法上の会員ではない。また，商工会法第13条も同様の規定を設けており，定款に別段の定めをしていれば，名称の如何にかかわらず，商工会法上の会員の資格を有する。

②　旧研修の上陸基準省令第５号に係る特例告示においては，商工会議所，商工会等の団体そのものも受入れ機関として認められていたが，新制度においては，監理団体はあくまでも監理を行う立場であることから，団体監理型においてこれらの団体が監理団体と実習実施機関を兼ねることはできない。

このため，これらの団体が実習実施機関として自ら技能実習を実施することを希望する場合で，従来の受入れにより技能等の移転が適切になされていると認められるときには，企業単独型での受入れなどについて検討するよう案内する。

③　本号トに規定する法務大臣が告示をもって定める団体については，入管法施行規則第65条の要件に該当していなければならないが，JITCOが例として挙げられる外国人の技能実習に係る専門的評価を行うことができる法人による評価は，法務大臣が告示に当たって参考とするものであり，必ずしも同評価を受けていることが義務付けられているものではない（第５の３を参照）。

④　会社法第２条において，子会社及び親会社は以下のとおり定義されている。

子会社　会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。（第３号）

親会社　株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。（第４号）

また，会社法施行規則第３条において，以下のとおり定められている。

会社法第２条第３号に規定する法務省令で定めるもの

同号に規定する会社が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該他の会社等とする。

会社法第２条第４号に規定する法務省令で定めるもの

会社等が同号に規定する株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該会社等とする。

⑤　団体要件省令附則第３条において，本号へに規定する公益社団法人又は公益財団法人には，一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第42条第１項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含むものとされている。

なお，同法の規定により，従来の民法により設立された公益法人（社団法人・財団法人）は，特例民法法人（特例社団法人・特例財団法人）とされ，平成25年11月30日までに，一般社団法人又は一般財団法人へ移行する認可の申請をするか，公益社団法人又は公益財団法人へ移行する認定の申請をしなければならないこととされている。

団体要件省令第１条

第２号　監理団体が前号のイからへまでのいずれかに該当する場合は，我が国の国若しくは地方公共団体又は独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第２条第１項に規定する独立行政法人をいう。）から資金その他の援助及び指導を受けて技能実習（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号ロに係るものに限る。）が運営されること。

【留意事項】

国，地方公共団体等からの「資金その他の援助」及び「指導」を求めているのは，商工会議所や中小企業団体等の監理団体が事業主体として行う団体監理型の技能実習は，企業単独型の受入れとは異なり，実習実施機関と送出し機関との資本関係，取引関係等の要件はないが，国又は地方公共団体が適正かつ有意義なものと認めて支援・協力し，また，その適正を確認し，より一層効果的なものとするよう指導することにより，適正な技能実習が確保されるからである。

「資金その他の援助」とは，補助金の交付には限らず，国や地方公共団体の施設の無償の提供，宿泊施設の提供，無料の講師派遣等何らかの援助があれば足りる。

また，「指導」とは，監理団体が実施する講習において，国等から講師が派遣されている場合などが該当する。

「資金その他の援助」及び「指導」については，金額や施設の利用時間等について，数字により一律の基準を示し得るものではないが，これらを要件としたのは，国又は地方公共団体が関与することで，技能実習事業全体の適正さを確保しようとするものであるから，実際に「資金その他の援助」及び「指導」がなされているかを審査する。「資金その他の援助」又は「指導」が実際には行われていない事例については，必要に応じ，当該公的機関に問い合わせ等を行う。

なお，国又は地方公共団体から業務を委託され，又は補助金を交付されて実施された講習会等に参加した者が技能実習計画に定められた講習において講義を行うこともこれらの要件を満たすものとして取り扱う。

団体要件省令第１条

第３号　監理団体の役員で当該技能実習の運営について責任を有する者が，実習実施機関において行われる技能実習の実施状況について３月につき少なくとも１回監査を行うほか，監理団体において実習実施機関による不正行為（出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令（平成２年法務省令第16号）の表の法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号ロに掲げる活動の項の下欄第16号の表の上欄に掲げる外国人の技能実習に係る不正行為をいう。）を知った場合は直ちに監査を行い，その結果を当該監理団体の所在地を管轄する地方入国管理局に報告することとされていること。ただし，当該役員が実習実施機関の経営者又は職員を兼務するときは，当該実習実施機関の監査については，監理団体の他の役員が行うこととされていること。

【留意事項】

① 監査は，出勤簿や賃金台帳等により，技能実習生の労働時間や賃金の支払いが労働関係法令の規定に適合しているかどうかを含めた技能実習の実施状況を確認する。

また，監査の方法としては，技能実習指導員などの担当者から状況を聴くだけでは，実際の技能実習の実施状況を十分に把握することはできないこともあるため，可能な限り通訳を同行させて，指導を受ける技能実習生から技能実習の進ちょく状況等を聴取したり，その場で技能実習日誌の記載内容を確認する等して，技能実習の実施状況を確認する。

② 監査は監理団体の役員で技能実習の運営について責任を有する者が行うこととさ

れているが，当該役員の指示に基づいて他の役職員が実習実施機関に赴いて技能実習の実施状況の確認を行うなど監査の一部を行うことは差し支えない。

なお，監査報告は当該役員の責任の下に行われる必要がある。

③　監査の実施に当たり実習実施機関がその実施に協力しない等のトラブルが発生した場合は，監理団体は，協力を求めるよう努めなければならないが，最終的に監査への協力が得られない場合は当該実習実施機関での技能実習の継続は不適当であるため，監理団体は新たな実習実施機関の確保に努めることになる。

④　上陸基準省令「技能実習１号イ」第17号において，実習実施機関による技能実習の実施状況に係る文書の作成及び技能実習終了後１年以上の保存を義務付けていることから，監理団体による地方入国管理局への監査報告には技能実習日誌の添付を要しない。

⑤　監理団体の監査は，本邦での技能実習が終了するまで継続することになるため，監理団体は，最長で３年間，地方入国管理局に監査報告を提出することになる。

⑥　新規に技能実習生を受け入れる監理団体及び不正行為があったと認定され一定期間の技能実習生の受入れを停止された後初めて受け入れることとなる監理団体に対しては，最初の６か月間は毎月監査報告を行うよう指導する。

⑦　監査の内容は，技能実習の実施状況（計画どおりの内容の技能実習が実施されているかどうか等），時間外労働・休日労働の状況，賃金の支払い状況，宿泊施設の状況，問題事例の有無，中途帰国者・失踪者の有無，技能実習生の実習態度，技能実習生の生活態度と生活指導状況，技能実習生の健康状態，技能実習生からの不満等，監理団体が指導した事項を含むよう指導する。

特に技能実習の実施状況を詳細に把握する必要がある団体（例えば失踪や賃金の支払いで問題が発生し，指導を行った団体）に対しては，出勤簿，賃金台帳等の写しを監査報告に添付させる等個別の事項を指定し，報告を求める。また，事前に実習実施機関に対して，監査項目を具体的に指定した上で（監査の具体的実施方法，賃金支払い内容・方法，時間外作業の有無，実習実施機関への指導内容，技能等の具体的指導方法，失踪・途中帰国の有無等）その報告を求めるなど，実効性のある監査を実施するよう監理団体を指導する。

⑧　監査報告書は監理団体別に整理・編てつし（電磁的方法でも可），在留資格認定証明書交付申請や在留期間更新許可申請等において，その提出状況及び報告内容を確認し，当該団体に係る技能実習実施体制の確保についての審査資料とする。

特に指導を要する団体については，監査報告状況を管理するための台帳を作成し，

在留資格認定証明書交付日から一定期間経過日（在留資格認定証明書交付から入国及び監査報告が求められている期間を考慮し，例えば５か月目），その後は１回目の報告により明らかになった入国日から３か月間隔で監査報告書が提出されているか否かを点検する。監査報告書が提出されていない場合は，適宜の方法で提出を求める。当該記録を残しておき，監査報告を怠った団体には，特に新規受入れの申請において改善（誓約書の提出，担当者の指定，具体的監査要領の策定等）を求める。また，報告の内容に応じて改善指導，実態調査等を行う。

⑨　労働基準法（抄）

（強制労働の禁止）

第５条　使用者は、暴行、脅迫、監禁その他精神又は身体の自由を不当に拘束する手段によつて、労働者の意思に反して労働を強制してはならない。

（中間搾取の排除）

第６条　何人も、法律に基いて許される場合の外、業として他人の就業に介入して利益を得てはならない。

（賠償予定の禁止）

第16条　使用者は、労働契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を予定する契約をしてはならない。

（前借金相殺の禁止）

第17条　使用者は、前借金その他労働することを条件とする前貸の債権と賃金を相殺してはならない。

（強制貯金）

第18条　使用者は、労働契約に附随して貯蓄の契約をさせ、又は貯蓄金を管理する契約をしてはならない。

２　使用者は、労働者の貯蓄金をその委託を受けて管理しようとする場合においては、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がないときは労働者の過半数を代表する者との書面による協定をし、これを行政官庁に届け出なければならない。

３　使用者は、労働者の貯蓄金をその委託を受けて管理する場合においては、貯蓄金の管理に関する規程を定め、これを労働者に周知させるため作業場に備え付ける等の措置をとらなければならない。

４　使用者は、労働者の貯蓄金をその委託を受けて管理する場合において、貯蓄金の管理が労働者の預金の受入であるときは、利子をつけなければならない。この

場合において、その利子が、金融機関の受け入れる預金の利率を考慮して厚生労働省令で定める利率による利子を下るときは、その厚生労働省令で定める利率による利子をつけたものとみなす。

５　使用者は、労働者の貯蓄金をその委託を受けて管理する場合において、労働者がその返還を請求したときは、遅滞なく、これを返還しなければならない。

６　使用者が前項の規定に違反した場合において、当該貯蓄金の管理を継続することが労働者の利益を著しく害すると認められるときは、行政官庁は、使用者に対して、その必要な限度の範囲内で、当該貯蓄金の管理を中止すべきことを命ずることができる。

７　前項の規定により貯蓄金の管理を中止すべきことを命ぜられた使用者は、遅滞なく、その管理に係る貯蓄金を労働者に返還しなければならない。

（金品の返還）

第23条　使用者は、労働者の死亡又は退職の場合において、権利者の請求があつた場合においては、７日以内に賃金を支払い、積立金、保証金、貯蓄金その他名称の如何を問わず、労働者の権利に属する金品を返還しなければならない。

２　前項の賃金又は金品に関して争がある場合においては、使用者は、異議のない部分を、同項の期間中に支払い、又は返還しなければならない。

（賃金の支払）

第24条　賃金は、通貨で、直接労働者に、その全額を支払わなければならない。ただし、法令若しくは労働協約に別段の定めがある場合又は厚生労働省令で定める賃金について確実な支払の方法で厚生労働省令で定めるものによる場合においては、通貨以外のもので支払い、また、法令に別段の定めがある場合又は当該事業場の労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がないときは労働者の過半数を代表する者との書面による協定がある場合においては、賃金の一部を控除して支払うことができる。

２　賃金は、毎月１回以上、一定の期日を定めて支払わなければならない。ただし、臨時に支払われる賃金、賞与その他これに準ずるもので厚生労働省令で定める賃金（第89条において「臨時の賃金等」という。）については、この限りでない。

（非常時払）

第25条　使用者は、労働者が出産、疾病、災害その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であつても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。

（休業手当）

第26条　使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の100分の60以上の手当を支払わなければならない。

（出来高払制の保障給）

第27条　出来高払制その他の請負制で使用する労働者については、使用者は、労働時間に応じ一定額の賃金の保障をしなければならない。

（最低賃金）

第28条　賃金の最低基準に関しては、最低賃金法（昭和34年法律第137号）の定めるところによる。

（労働時間）

第32条　使用者は、労働者に、休憩時間を除き１週間について40時間を超えて、労働させてはならない。

２　使用者は、１週間の各日については、労働者に、休憩時間を除き１日について８時間を超えて、労働させてはならない。

（休日）

第35条　使用者は、労働者に対して、毎週少くとも１回の休日を与えなければならない。

２　前項の規定は、４週間を通じ４日以上の休日を与える使用者については適用しない。

（時間外及び休日の労働）

第36条　使用者は、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定をし、これを行政官庁に届け出た場合においては、第32条から第32条の５まで若しくは第40条の労働時間（以下この条において「労働時間」という。）又は前条の休日（以下この項において「休日」という。）に関する規定にかかわらず、その協定で定めるところによつて労働時間を延長し、又は休日に労働させることができる。ただし、坑内労働その他厚生労働省令で定める健康上特に有害な業務の労働時間の延長は、１日について２時間を超えてはならない。

２　厚生労働大臣は、労働時間の延長を適正なものとするため、前項の協定で定める労働時間の延長の限度、当該労働時間の延長に係る割増賃金の率その他の必要

な事項について、労働者の福祉、時間外労働の動向その他の事情を考慮して基準を定めることができる。

３　第１項の協定をする使用者及び労働組合又は労働者の過半数を代表する者は、当該協定で労働時間の延長を定めるに当たり、当該協定の内容が前項の基準に適合したものとなるようにしなければならない。

４　行政官庁は、第２項の基準に関し、第１項の協定をする使用者及び労働組合又は労働者の過半数を代表する者に対し、必要な助言及び指導を行うことができる。

（時間外、休日及び深夜の割増賃金）

第37条　使用者が、第33条又は前条第１項の規定により労働時間を延長し、又は休日に労働させた場合においては、その時間又はその日の労働については、通常の労働時間又は労働日の賃金の計算額の２割５分以上５割以下の範囲内でそれぞれ政令で定める率以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならない。

２　前項の政令は、労働者の福祉、時間外又は休日の労働の動向その他の事情を考慮して定めるものとする。

３　使用者が、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がないときは労働者の過半数を代表する者との書面による協定により、第１項ただし書の規定により割増賃金を支払うべき労働者に対して、当該割増賃金の支払に代えて、通常の労働時間の賃金が支払われる休暇（第39条の規定による有給休暇を除く。）を厚生労働省令で定めるところにより与えることを定めた場合において、当該労働者の同項ただし書に規定する時間を超えた時間の労働のうち当該取得した休暇に対応するものとして厚生労働省令で定める時間の労働については、同項ただし書きの規定による割増賃金を支払うことを要しない。

４　使用者が、午後10時から午前５時まで（厚生労働大臣が必要であると認める場合においては、その定める地域又は期間については午後11時から午前６時まで）の間において労働させた場合においては、その時間の労働については、通常の労働時間の賃金の計算額の２割５分以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならない。

５　第１項及び前項の割増賃金の基礎となる賃金には、家族手当、通勤手当その他厚生労働省令で定める賃金は算入しない。

（労働者名簿）

第107条　使用者は、各事業場ごとに労働者名簿を、各労働者（日日雇い入れられ

る者を除く。）について調製し、労働者の氏名、生年月日、履歴その他厚生労働省令で定める事項を記入しなければならない。

２　前項の規定により記入すべき事項に変更があつた場合においては、遅滞なく訂正しなければならない。

（賃金台帳）

第108条　使用者は、各事業場ごとに賃金台帳を調製し、賃金計算の基礎となる事項及び賃金の額その他厚生労働省令で定める事項を賃金支払の都度遅滞なく記入しなければならない。

（記録の保存）

第109条　使用者は、労働者名簿、賃金台帳及び雇入、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類を３年間保存しなければならない。

団体要件省令第１条

第４号　監理団体が技能実習生からの相談に対応する措置を講じていること。

【留意事項】

① 相談体制の構築は，実習実施機関において技能実習生が人権侵害を受けている場合など実習実施機関の技能実習指導員や生活指導員には相談できない場合について，監理団体が技能実習生を保護・支援できるようにするためである。

② 監理団体に配置する相談員は，必ずしも常勤職員であることを要しないが，技能実習生からの相談は実習時間外になされる場合が大半と考えられるので，休日や夜間の相談にも対応できるよう相談員を配置することが望ましい。

なお，監理団体において相談員を設置することが困難な場合には，その上部団体の相談体制を活用しても差し支えない。

③ 監理団体に配置する相談員は，技能実習生の母国語に精通していることが望ましいが，そうでない場合であっても，必要に応じて通訳を確保して相談を行える体制が整っていれば差し支えない。

④ 監理団体は，いつ誰に連絡したら相談を受けられるのかという点及び連絡方法を入国後の講習の際，技能実習生に確実に伝えなければならない。

団体要件省令第１条

第５号　実習実施機関における技能実習の継続が不可能となった場合に，監理団体が新たな実習実施機関の確保に努めることとされていること。

【留意事項】

① 実習実施機関における技能実習の継続ができなくなった場合に，新たな実習実施

機関を速やかに確保できるように，監理団体に対し，平素から傘下の実習実施機関に技能実習生を受け入れる余力がどのくらいあるか把握しておくように指導する。

② 実習実施機関における技能実習の継続ができなくなった場合には，監理団体に対して当該実習実施機関と協力して新たな実習実施機関を探すとともに，JITCO等の関係機関の協力や指導も受けるように指導する。

団体要件省令第１条

第６号 監理団体が監理に要する費用を徴収する場合は，技能実習生を受け入れる前に，費用を負担することとなる機関に対してその金額及び使途を明示するとともに，技能実習生に直接又は間接に負担をさせないこと。

【留意事項】

① 監理団体は，監理団体の責務として省令で規定される講習（上陸基準省令「技能実習１号ロ」第８号），監査及び訪問指導の実施（団体要件省令第１条第３号及び第８号），相談体制の構築（団体要件省令第１条第４号），宿泊施設の確保（上陸基準省令「技能実習１号ロ」第11号），帰国担保措置（上陸基準省令「技能実習１号ロ」第13号）等に要する費用を監理費用として実習実施機関等から徴収する場合には，技能実習生を受け入れる前にその金額及び使途を明示することとし，技能実習生に直接又は間接に負担をさせてはならない。

② 入管法施行規則別表３（提出資料）における「監理に要する費用の負担者，金額及び使途を明らかにする文書」については，金額及び使途の明示方法として，監理団体が実習実施機関等に対して同時期に入国し，同じ講習を受講する技能実習生１名当たりの負担を求める金額を月又は年単位で明示するとともに，それに対する使途の内訳（人件費，講習に係る費用，監査に係る費用等）を明示する。

③ 審査に当たっては，監理団体が監理に要する費用を名目として監理とは無関係のものを徴収していないか，監理団体が技能実習生に監理に要する費用を負担をさせていないか，監理団体から送出し機関（申請人が国籍又は住所を有する国の所属機関その他申請人が本邦において行おうとする活動の準備に関与する外国の機関をいう。以下，本節において同じ。）に不明朗な金銭の支払いがないかを確認する。

④ 監理団体が技能実習生のあっせんを行っている場合には，職業安定法等の規定に反する費用の徴収がなされていないか，実習実施機関からの徴収金額及びその使途が明示されているかという点について確認する。

なお，職業安定法等の規定に反する費用の徴収例としては，無料職業紹介事業者である監理団体が徴収する費用の中に職業紹介事業に要する費用が含まれているこ

と，有料職業紹介事業者である監理団体が職業紹介事業に要する費用を職業紹介手数料としてだけではなく監理費として別に徴収することなどが想定される。

（注）「職業紹介事業に要する費用」とは，実費を含む一切の費用であり，具体的には，当該事業を行うための，人件費，交通費，事務所経費等が含まれる。

⑤　監理団体は，宿泊施設・食事の提供，日用品の支給に係る実費については技能実習生から徴収しても差し支えない。

⑥　技能実習に関し送出し機関側で発生する費用，又は技能実習生の送出しに要する諸経費（以下「送出し管理費等」という。）について，その一部を監理団体が負担する場合，当該費用を監理費として実習実施機関から徴収しても差し支えない。一方，当該費用を実習実施機関から送出し機関へ直接支払うことについては，技能実習制度における監理団体の役割にかんがみ，好ましいとはいえないことから，監理団体を通じて支払いを行うよう指導する。

団体要件省令第１条

第７号　監理団体の役員又は職員（当該団体の監理の下で技能実習を実施する実習実施機関の経営者又は職員を除く。次号において同じ。）であって，技能実習生が修得しようとする技能等について一定の経験又は知識を有し，法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号ロに規定する計画（以下「技能実習第１号実施計画」という。）を適正に策定する能力のある者が当該計画を策定することとされていること。

【留意事項】

①　監理団体に，適正な技能実習計画を策定できる程度の経験又は知識を有している職員の在籍の有無を確認する。

②　一定の経験又は知識の有無については，当該者の経歴や取得している資格等により判断することになるが，以下のいずれかに該当する場合は一定の経験又は知識を有しているものとする。

なお，本省入国在留課において下記アの「適正な技能実習計画を策定するための講習」と認められるものについて入管ＷＡＮ電子掲示板「研修・技能実習」に掲載するので，技能実習第１号実施計画の策定者がアに該当すると認められる場合であって，当該策定者が受講した講習が入管ＷＡＮに掲載されていないときは，当該講習の内容について同課研修審査係あて報告すること。

ア　当該技能等に係る適正な技能実習計画を策定するための講習を受講した者

イ　当該技能等について５年以上の経験を有するなど技能実習計画に係る到達目標

とされている水準以上の能力を有する者

ウ　当該技能等に係る適正な研修計画又は技能実習計画を策定した経験を有する者

（注）適正な研修計画又は技能実習計画とは，その計画に基づいて研修又は技能実習を実施した結果，適正に実施され終了したものをいう。

③　「修得しようとする技能等について一定の経験又は知識」については，技能検定等の職種ごとに経験又は知識を有していることまでは求めず，農業関係，漁業関係，建設関係，食品製造関係，繊維・衣服関係，機械・金属関係などの各分野の中で経験又は知識を有している職種があれば，当該分野全体について経験又は知識を有しているものする。

団体要件省令第１条

第８号　監理団体の役員又は職員が，実習実施機関において行われる技能実習の実施状況について，技能実習第１号実施計画に従っているものであることを１月につき少なくとも１回当該実習実施機関の所在地に赴いて確認し，適正な実施について指導することとされていること及び当該指導に係る文書を作成し，その主たる事業所に備え付け，当該技能実習の終了の日から１年以上保存することとされていること。

【留意事項】

訪問指導は，技能実習計画の内容を十分に把握し，実習実施機関に対して適正な指導を行うことのできる者が行わなければならず，原則として当該計画を策定した者が実施する必要がある。なお，傘下の実習実施機関の数や所在地等の関係から計画策定者のみでの訪問指導が困難な場合には，当該計画策定者から事前に必要な説明を受けた他の役職員が訪問指導を実施しても差し支えない。

３　技能実習２号イ

「技能実習１号イ」の活動に従事して技能等を修得した者が，当該技能等に習熟するため，法務大臣が指定する本邦の公私の機関との雇用契約に基づいて当該機関において当該技能等を要する業務に従事する活動が該当する。

４　技能実習２号ロ

「技能実習１号ロ」の活動に従事して技能等を修得した者が，当該技能等に習熟するため，法務大臣が指定する本邦の公私の機関との雇用契約に基づいて当該機関において当該技能等を要する業務に従事する活動が該当する。なお，当該活動は，法務省令で定める要件に適合する営利を目的としない団体の責任及び監理の下で当該業務に従事するものに限る。

団体要件省令

第２条　法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第２号ロに規定する法務省令で定める要件は，前条第１号及び第３号から第６号までのいずれにも該当することとする。

【留意事項】

「技能実習２号ロ」では，「技能実習１号ロ」と異なり，監理団体の要件として，国，地方公共団体等からの資金その他の援助及び指導，「技能実習２号」における技能実習計画の策定並びに「技能実習１号ロ」において少なくとも１月に１回実施することとされている訪問指導を課していない。

第２　基準

１　上陸基準省令

（１）技能実習１号イ

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第１号　申請人が本邦の公私の機関の外国にある事業所又は出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄に規定する事業上の関係を有する外国の公私の機関を定める省令（平成21年法務省令第52号）で定める外国の公私の機関の外国にある事業所の常勤の職員であり，かつ，当該事業所から転勤し，又は出向する者であること。

【留意事項】

①　申請人が派遣機関（所属企業）において常勤の職員であること，申請人が本邦において転勤又は出向の形態で活動することを定めた規定である。

②　企業単独型において，実習実施機関に受け入れられたばかりの技能実習生は，転勤又は出向の状態にあり雇用契約に基づいている場合とそうでない場合（出張の状態）が想定される。入管法上「技能等の修得をする活動」については，雇用契約に基づいていないと認められないが，「知識の修得をする活動」（講習）については雇用契約がない場合でも認められる。

③　派遣機関については，第１の１の【留意事項】①及び②を参照

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第２号　申請人が修得しようとする技能，技術又は知識（以下「技能等」という。）が同一の作業の反復のみによって修得できるものではないこと。

【留意事項】

①　同一作業の繰り返しのみによって修得できる内容の技能実習は認めない規定であ

る。

ア　技能実習１号実施計画書により確認する。

イ　単純作業，非熟練作業を技能実習として行うことを目的とした入国は認められない。

②　上陸基準省令「技能実習１号イ」第２号から第４号にかけての留意事項

我が国の実習実施機関が，技能実習生派遣機関（所属企業）の従業員数に比して大量に，かつ，頻繁に，人数枠の限界まで技能実習生を受け入れている場合，技能移転を目的とするよりも，単なる労働者の補充を目的としていることが疑われる。このような場合，その技能実習の必要性，技能実習生の帰国後の復職率等から，各基準への適合性を慎重に審査する。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第３号　申請人が18歳以上であり，かつ，国籍又は住所を有する国に帰国後本邦において修得した技能等を要する業務に従事することが予定されていること。

【留意事項】

技能実習による技能等の移転を確保するための規定であり，帰国後に本邦における技能実習の成果が十分に活かされることが客観的に認められることが必要である。

ア　帰国後に従事する業務は，派遣状，復職予定証明書等により確認する。

イ　申請人の本国での職業と無関係な職種に係る技能実習は，原則として，帰国後において修得した技能等を要する業務に従事することが予定されているとはいえない。

ウ　実習実施機関には，技能実習生が帰国後，我が国で学んだ技能等を活用する業務に，本国において一定期間，従事しているかどうか確認するよう指導する。

エ　実習実施機関や送出し機関において技能実習制度の趣旨の理解が不十分と認められる場合など必要に応じ，実習実施機関に対して，帰国した技能実習生の就業状況を本国の所属機関などを通じて確認し報告するよう求める。合理的理由がなく本邦で修得した技能等を要する業務に従事している者の割合が著しく低い場合は，改善策を提出させる。改善されない場合は，本号への適合性について慎重に判断する。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第４号　申請人が住所を有する地域において修得することが不可能又は困難である技能等を修得しようとすること。

【留意事項】

本邦で行う必要性のある技能実習に限る規定である。技能実習生の受入れは我が国

から外国への技術移転を図ることを目的とするものであるところ，外国人が修得しようとする技能等が自国において修得が可能であれば，我が国において技能実習を受ける必要性が認められない。外国特有の技能等を日本で修得したいとする場合，特段の事情がない限り，本来その国で修得されるべきであり，本号の適合性を慎重に審査する。なお，本号への適合性は，招へい理由書，技能実習１号実施計画書等により確認する。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第５号　申請人又はその配偶者，直系若しくは同居の親族その他申請人と社会生活において密接な関係を有する者が，本邦において申請人が従事する技能実習（本邦外において実習実施機関（本邦にある事業所において技能実習を実施する法人（親会社（会社法（平成17年法律第86号）第２条第４号に規定する親会社をいう。）若しくは子会社（同条第３号に規定する子会社をいう。）の関係にある複数の法人又は同一の親会社をもつ複数の法人が共同で実施する場合はこれら複数の法人）又は個人をいう。以下同じ。）が実施する講習を含む。次号において同じ。）に関連して，次に掲げるいずれの機関からも保証金を徴収されていないことその他名目のいかんを問わず，金銭その他の財産を管理されておらず，かつ，当該技能実習が終了するまで管理されないことが見込まれることのほか，当該機関との間で，労働契約の不履行に係る違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約が締結されておらず，かつ，当該技能実習が終了するまで締結されないことが見込まれること。

イ　申請人が国籍又は住所を有する国の所属機関その他申請人が本邦において行おうとする活動の準備に関与する外国の機関（以下「送出し機関」という。）

ロ　実習実施機関

【留意事項】

①　「技能実習生と社会生活において密接な関係を有する者」とは，例えばその友人や職場の上司等である。

②　「金銭その他の財産を管理」とは，技能実習の期間中に技能実習生が本邦で失踪することを防止する等の名目で，送出し機関等が保証金を徴収して保管する場合や不動産の権利証を保管する場合などを指す。

③　「不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約」とは，実習実施機関からの失踪など労働契約の不履行に係る違約金を定める契約のほか，地方入国管理局や労働基準監督署等に対して不正行為を通報すること，休日に許可を得ずに外出すること，

若しくは作業時間中にトイレ等で離席すること等を禁じて，その違約金を定める契約，又は商品若しくはサービスの対価として不当に高額な料金の徴収を予定する契約などが該当する。

なお，現実に生じた損害について賠償を請求することを禁止するものではない。

④　送出し機関が技能実習生等から保証金を徴収していないこと等については，在留資格認定証明書交付申請において，送出し機関と技能実習生との間の契約書の提出を求め，当該契約の中に保証金の徴収等の不適正な取決めがないかを送出し機関概要書等により確認する。

また，在留資格認定証明書交付申請書において，申請人である技能実習生又は申請代理人である実習実施機関の職員に保証金の徴収の有無を記載させることにより，実習実施機関にも送出し機関による不適正な取決めがないことを確認させる。

⑤　送出し機関が技能実習生から手数料などの費用を徴収することは，各国の法制に適合していることが前提となるが，旅券の取得等に要した実費など社会通念上，技能実習生本人が負担することについて合理的な理由が認められる経費を送出し機関が徴収することは許容される。

⑥　一方，それ以外の金銭等の移転，例えば，技能実習生が入国した後，送出し機関が技能実習生等から保証金を徴収していたことが判明した場合，まずは送出し機関に保証金の返還を促し，これが迅速に返還されれば，在留中の技能実習生が引き続き本邦に在留することを認めることも検討することになるが，在留資格認定証明書交付申請書において保証金の徴収がない旨の不実の記載があった場合には，その経緯について個別に調査し，在留資格取消しを行うことも検討する。

⑦　送出し機関には，技能実習生の募集・選抜を行う機関，技能実習生を推薦する機関，渡航前に事前講習を行う機関も含まれる。

⑧　送出し機関が虚偽の内容の書面を作成・提出したり，入国後，労働関係法規に違反する作業などの違法な行為を行うことを技能実習生に誓約させるなど，技能実習の実施に関して不適正な関与が認められた場合，当該送出し機関に係る情報を蓄積し，当該送出し機関が関与する技能実習の申請があった場合は，慎重に審査するなど審査資料として活用する。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第６号　実習実施機関と送出し機関の間で，本邦において申請人が従事する技能実習に関連して，労働契約の不履行に係る違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約が締結されておらず，かつ，当該技能実習が終了

するまで締結されないことが見込まれること。

【留意事項】

① 実習実施機関と送出し機関との間で違約金を定めるような契約を容認した場合，違約金を払う立場の機関が技能実習生から保証金や高額な手数料等を徴収するおそれがあるため，技能実習生の保護の観点から本規定を設けたものである。

② 具体的には，技能実習生が失踪した場合に実習実施機関が送出し機関から違約金を徴収する内容の契約などを想定している。

③ 現実に生じた損害について賠償を請求することを禁止するものではない。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第７号　実習実施機関が次に掲げる要件に適合する講習を座学（見学を含む。）により実施すること。

イ　講習の科目が次に掲げるものであること。

（イ）　日本語

（ロ）　本邦での生活一般に関する知識

（ハ）　出入国管理及び難民認定法，労働基準法（昭和22年法律第49号），外国人の技能実習に係る不正行為が行われていることを知ったときの対応方法その他技能実習生の法的保護に必要な情報（専門的な知識を有する者が講義を行うものに限る。）

（ニ）　（イ）から（ハ）までに掲げるもののほか，本邦での円滑な技能等の修得に資する知識

ロ　実習実施機関が本邦において実施する講習の総時間数が，申請人が本邦において上欄の活動に従事する予定の時間全体の６分の１以上であること。ただし，申請人が次のいずれかに該当する講習又は外部講習を受けた場合は，12分の１以上であること。なお，講習時間の算定に当たっては，１日の講習の実施時間が８時間を超える場合にあっては，８時間とする。

（イ）　過去６月以内に実習実施機関が本邦外において実施したイの（イ），（ロ）又は（ニ）の科目に係る講習で，１月以上の期間を有し，かつ，160時間以上の課程を有するもの

（ロ）　過去６月以内に外国の公的機関若しくは教育機関又は第１号に規定する本邦若しくは外国の公私の機関が申請人の本邦において従事しようとする技能実習に資する目的で本邦外において実施したイの（イ），（ロ）又は（ニ）の科目に係る外部講習（座学（見学を含む。）によるものに限る。）で，１月以

上の期間を有し，かつ，160時間以上の課程を有するもの（実習実施機関においてその内容が講習と同等以上であることを確認したものに限る。）

ハ　本邦における講習が，申請人が本邦において上欄の活動に従事する期間内に行われること。ただし，イの（ハ）の科目に係る講習については，申請人が実習実施機関において講習以外の技能等の修得活動を実施する前に行われること。

【留意事項】

① 講習については，いわゆる「座学」により実施されるものとし，商品を生産しない場合であっても，商品を生産する施設での機械操作や試作品の製造などは講習に含めない。なお，講習の一部として，技能実習を実施する施設等を見学することは差し支えない。

② 雇用契約発効前の講習期間中の技能実習生は，労働契約に基づく被雇用者ではなく，労働関係法令は適用されない。よって，賃金を支払う必要はないが，講習期間中に必要な技能実習生の食費や生活の諸雑費について，講習を実施する実習実施機関が手当として実費相当額を支給することは差し支えない。

③ 雇用契約に基づいて技能等修得活動を開始した後に，企業の主催による日本語等の講習を実施することは可能であるが，技能実習生の参加を強制する場合には業務に当たり，賃金の支払対象となる。

なお，業務時間外に技能実習生の任意参加により行われる日本語等の講習会については，雇用契約に基づく業務に当たらず，賃金の支払義務は生じない。

④ 講習はイの（イ）から（ニ）までの全ての科目について実施しなければならないが，各科目の時間数やその割合については，技能実習生の個々の能力や技能等を修得するために必要な知識の程度によってそれぞれの科目の必要な時間数が異なることから，実習実施機関において適宜定めることとする。

⑤ 「外国人の技能実習に係る不正行為が行われていることを知ったときの対応方法その他技能実習生の法的保護に必要な情報」には，入管法や労働関係法令に関する事項，外国人の技能実習に係る不正行為を知ったときの対応方法に関する講義が含まれていなければならない。

なお，これらの講義時間が極端に少ない場合（例えば，通訳無しで１，２時間）には，講義内容や通訳に要する時間を確認し，不十分と認められる場合には講義時間数を増やすよう指導する。

⑥ 「専門的な知識を有する者」とは，入管法令，労働関係法令等技能実習生の法的保護に必要な情報について十分な知識を有すると認められる者で，具体的には国や

地方公共団体の職員，弁護士，社会保険労務士，行政書士などが該当する。

なお，これらの講義を実習実施機関の法務担当職員など公務員や法的な資格を有する者以外の者が行う場合には，同人の職歴や研修の受講歴等を確認の上，「専門的な知識を有する者」かについて判断する。

⑦ 「本邦での円滑な技能等の修得に資する知識」の科目では，機械の構造や操作に関する知識のほか，技能実習への心構え，企業内での規律等の講義が想定される。

また，現場施設見学を行う場合はこの科目に該当する。

⑧ 実習実施機関が実施主体となるものを講習と定義し，実習実施機関以外の機関が実施主体となるものを外部講習と定義している。

⑨ 「実習実施機関が本邦外において実施した講習」とは，実習実施機関が自ら実施する場合のほか，他の機関に委託する場合を含む。

また，当該講習に要した費用について，技能実習生が負担するものでないことを確認する。

なお，他の機関に委託した場合は，委託契約書等の委託関係を明らかにする資料の提出を求めることになる。

⑩ 外国の公的機関とは外国の国又は地方公共団体の機関をいい，外国の教育機関とは当該外国の国・地域における学校教育制度に照らして正規の教育機関として認定されており，原則として，義務教育修了後に入学するものをいう。また，これらの機関が外部講習を実施するとは，自ら実施する場合のほか，他の機関に委託する場合を含む。

⑪ 外国の公的機関又は教育機関による外部講習の確認方法については，当該外部講習を実施した機関が公的機関又は教育機関であることを証する資料とともに，当該機関が作成した講習内容（科目，講習時間，講習期間，講師等）を記載した受講証明書等を提出することになる。なお，当該機関が外部講習の実施を他の機関に委託した場合は，委託契約書等の委託関係を明らかにする資料の提出を求めることになる。

また，申請人が外部講習を受けた場合，外部講習の内容が講習と同等以上であることについて，実習実施機関による確認が必要とされているところ，当該確認は，カリキュラム，教材等により行う旨実習実施機関に指導する。なお，審査に際しては，実習実施機関からカリキュラムの提出を求めることになる。

⑫ 技能実習生の本国の所属機関が外部講習を実施した場合には，所属機関が作成した講習内容（科目，講習時間，講習期間，講師等）を記載した受講証明書の提出を

求めるほか，指導した職員が指導した科目について知識を有していることも確認することになる。

また，申請人が外部講習を受けた場合，外部講習の内容が講習と同等以上であることについて，実習実施機関による確認が必要とされているところ，当該確認は，カリキュラム，教材等により行う旨実習実施機関に指導する。なお，審査に際しては，実習実施機関からカリキュラムの提出を求めることになる。

⑬　雇用契約に基づいて実施された講習の時間数も省令で規定する講習の必要時間数に含まれる。

⑭　実習実施機関に受け入れられたばかりの技能実習生は，転勤又は出向の状態にあり，雇用契約に基づいている場合とそうでない場合（出張の状態）が想定されるが，雇用契約に基づかない講習については入国当初に実施しなければならない。

なお，入国当初から雇用契約に基づいて技能実習を行う場合であっても，「技能実習生の法的保護に必要な情報」の科目に係る講習については，技能実習生の保護の観点から，生産施設等での技能等修得活動を開始する前に実施する必要がある。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第８号　申請人に対する報酬が日本人が従事する場合の報酬と同等額以上であること。

【留意事項】

本編第２章第１節第２を参照

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第９号　申請人が従事しようとする技能実習が実習実施機関の常勤の職員で修得しようとする技能等について５年以上の経験を有するもの（以下「技能実習指導員」という。）の指導の下に行われること。

【留意事項】

①　適切な指導能力のある技能実習指導員の確保を求める規定である。

②　日本語講師等の専門家など外部講師による指導を妨げるものではなく，日本語学校等に通学させることも妨げない。ただし，このような場合は技能実習指導員がカリキュラムを管理するなど，技能実習指導員の包括的指導の下に行われるものと認められなければならない。

③　技能実習指導員の経験年数は，提出された履歴書の記載により確認する。経験年数は同一の機関におけるものには限られず，他の機関での経験年数を通算できる。

④　「常勤の職員」の意義については，本編第２章第１節第３を参照

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第10号　実習実施機関に申請人の生活の指導を担当する職員（以下「生活指導員」という。）が置かれていること。

【留意事項】

適切な指導能力のある生活指導員の確保を求める規定である。なお，生活指導員は常勤職員でなくてもよい。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第11号　申請人を含めた実習実施機関に受け入れられている技能実習生（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号に掲げる活動に従事する者に限る。）の人数が当該機関の常勤の職員（外国にある事業所に所属する常勤の職員及び技能実習生を除く。以下この号において同じ。）の総数の20分の１以内であること。ただし，法務大臣が告示をもって定める技能実習にあっては，申請人を含めた実習実施機関に受け入れられている技能実習生（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号に掲げる活動に従事する者に限る。）の人数が当該機関の常勤の職員の総数を超えるものでなく，かつ，次の表の上欄に掲げる当該総数に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる人数（１人未満の端数があるときは，これを切り捨てた人数とする。）の範囲内であること。

実習実施機関の常勤の職員の総数	技能実習生の人数
三百一人以上	常勤の職員の総数の二十分の一
二百一人以上三百人以下	十五人
百一人以上二百人以下	十人
五十一人以上百人以下	六人
五十人以下	三人

【留意事項】

① 「常勤の職員」の意義については，本編第２章第１節第３を参照

「常勤の職員」には，技能実習生を受け入れる機関に継続的に雇用されている職員（いわゆる正社員をいうが，正社員と同様の就業時間で当該機関に継続的に勤務している日給月給者を含む。）が該当するものとして取り扱う。

② 外国にある事業所に所属する常勤の職員及び技能実習生は「常勤の職員」に該当しない。技能実習生は，技能等を修得又は習熟する立場にあるため，実習実施機関

の指導体制の目安として設けている受入れ人数枠の算出根拠となる「常勤の職員」に含めないこととした。

③　「実習実施機関の常勤の職員の総数」の算定については，本社，支社，事業所を含めた企業全体（法人全体）の常勤の職員数を基に算出し，各事業所ごとには算出しない。

実習実施機関が親会社，子会社等の複数の法人で構成される場合は，当該機関すべての常勤の職員の総数，当該機関すべてに受け入れられている技能実習生の人数をそれぞれ合算して算出する。

この際，実際に技能実習が行われる支社や事業所の規模，組織等の技能実習実施能力からみて，極端に多数の技能実習生を受け入れるような場合は，適正に技能実習を実施するための技能実習指導員や，技能実習実施施設を確保できないおそれがあるので，かかる事案については慎重に審査する。

④　常勤職員数の確認方法としては，雇用保険被保険者数から技能実習生の人数を引いて算出する方法が一般的であるが，労働・社会保険関係の資料によって常勤職員数が確認できない実習実施機関については，職員の就労状況について具体的な説明を求めた上で，常勤の職員として認めることが適当か否かを判断する。

⑤　建設工事は，多くの工程から構成される総合組立作業であるため，多くの関係者が重層的な構造で関わっており，一つの事業所の正規職員以外の作業員も当該事業所の職員と同様に同一の管理の下で作業に従事している実態がある。このような特殊性にかんがみ，建設業における「常勤の職員」については，次のとおり取り扱う。また，造船業における「常勤の職員」についても同様に取り扱う。

ア　次のいずれにも該当するＸについては，Ａの常勤の職員として取り扱う。この場合，Ｂの常勤の職員としては取り扱わない。

ａ　Ａ：実習実施機関

Ｂ：Ａとの請負契約によりＡの工事の一部を請け負った機関（下請企業等）

Ｘ：Ｂに継続的に雇用される者

ｂ　ＸをＡの常勤の職員とし，Ｂの常勤の職員としない取扱いは，ＡがＸを常勤の職員数に入れて技能実習生の受入れを行っているか否かに関わりなく行う。また，Ｂが単独で技能実習生を受け入れる場合であっても，ＸはＢの常勤の職員とは取り扱わない。

（注）本取扱いによる受入れを認めるに当たっては，Ａに対して，Ｂが別途，事業協同組合等を通じて団体監理型で技能実習生を受け入れているか確認

するよう指導するとともに，当該団体監理型での受入れが判明した場合には，技能実習生の受入れに際して，Ｂの常勤職員数が重複して計上されていないか慎重に審査する。

ｃ　Ｂが個人である場合，ＢとＸが一致するときがある。

（ａ）ＡとＢとの間にＡを注文者としＢを請負人とする請負契約が過去１年以上おおむね継続的に締結されていること。

（ｂ）ＸがＡに雇用されている者と共に，Ａの監督の下にＡの業務にフルタイムで継続的に従事していること。

（注）Ａが注文者である工事現場において，おおむね６か月以上継続してＸがＡに雇用されている者と共に，Ａの監督の下にＡの業務にフルタイムで従事していることをいう。

（ｃ）Ｘの勤務形態が労働関係法令その他の法令に違反するものでないこと。

イ　アの形態で業務に従事するか否かは，次のように判断する。

ａ　作業員名簿（作業員の氏名，生年月日，住所，雇用年月日，経験年数，作業場への入退場年月日等が記載されており，労働基準法第107条，労災保険の手続等の関係資料として使用）により特定の個人が継続的に業務に従事していることを確認する。

（注）作業員名簿は，建設業者の全国的組織である（社）全国建設業協会が統一様式として頒布しているものであり，労働者名簿として多くの建設現場において慣用的に使用されている。

なお，国土交通省（旧建設省）は，平成４年２月25日付け建設省経振発第12号「建設分野における外国人研修生の受入れについて」をもって建設業界に対し，旧研修に係る基準省令ハ「常勤の職員」についての取扱い及びそれに関する提出書類等について指導を行っている。

ｂ　機関の関係の継続性については，両者の間の請負契約関係（外注先月別支払額明細等１年分）により確認する。

⑥　企業単独型と団体監理型による受入れを同時に行う場合の当該企業における受入れ可能な技能実習生の総数は，当該企業の常勤職員の20分の１以内である。

団体監理型においては，一定の公的性格を有する監理団体が技能実習の「監理」を行うことから，技能実習生の受入れ人数枠を緩和している。したがって，監理団体の「監理」が及ばない技能実習生を受け入れている場合は，原則どおり，人数枠は常勤職員の総数の20分の１以内となる。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第12号　実習実施機関が，技能実習生が上欄の活動を継続することが不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局に当該事実及び対応策を報告することとされていること。

【留意事項】

①　技能実習生が「技能実習１号イ」の活動を継続することが不可能となる事由としては，技能実習生の失踪や疾病，実習実施機関の倒産や不正行為認定，実習実施機関と技能実習生との間の諸問題などが想定される。

②　技能実習生が失踪した場合には，その旨を直ちに地方入国管理局に届け出るとともに，管轄の警察署にも届け出るよう実習実施機関を指導する。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第13号　実習実施機関が講習を実施する施設を確保していること。

【留意事項】

講習を実施する施設は，机と椅子が備えられた学習に適した施設でなければならない。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第14号　実習実施機関が技能実習生用の宿泊施設を確保していること。

【留意事項】

①　労使協定に基づいて寮費等の控除を行うことは可能である。

②　控除する金額等については，あらかじめ雇用契約書等で明示しなければならない。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第15号　実習実施機関が，申請人が雇用契約に基づいて技能等の修得活動を開始する前に，その事業に関する労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険に係る保険関係の成立の届出その他これに類する措置を講じていること。

【留意事項】

①　技能実習生が実習実施機関での技能等修得活動中に死亡し，負傷し，又は疾病に罹患した場合に，その保障が確実に行われるように保障措置を義務付けたものであり，関係法令に従って労災保険に加入している場合には保障措置が講じられていると認められることから，民間の保険に加入することまでは義務付けていない。また，保障措置として民間の任意保険に加入した場合でも，関係法令で社会保険等への加入が義務付けられているときには，関係法令に従って社会保険等に加入する必要が

ある。

② 労災保険制度は，業務上の事由又は通勤による労働者の負傷，疾病，障害又は死亡に対して必要な保険給付を行うとともに，あわせて被災した労働者の社会復帰の促進，被災した労働者と遺族の援護，労働災害の防止などを目的とする社会復帰促進等事業を行う総合的な保険制度である。原則として，労働者を１人でも使用していれば法律上，当然に，労災保険に加入することとなるが，農林水産の事業の一部が暫定任意適用事業（注）とされている。

（注）労災保険の暫定任意適用事業は以下のとおり。

ア 労働者数５人未満の個人経営の農家であって，特定の危険又は有害な作業を主として行う事業以外のもの

イ 労働者を常時は使用することなく，かつ，年間使用延労働者数が300人未満の個人経営の林業

ウ 労働者数５人未満の個人経営の畜産，養蚕又は水産（総トン数５トン未満の漁船による事業等）の事業

③ 実習実施機関との雇用関係がない講習期間中の保険の加入については義務付けていない。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第16号 実習実施機関が技能実習生の帰国旅費の確保その他の帰国担保措置を講じていること。

【留意事項】

① 実習実施機関が技能実習生の帰国旅費を確保する場合，平成22年７月１日の改正入管法施行前における技能実習生の帰国旅費については労使協定を締結することにより技能実習生本人に負担させるような事例も見受けられたが，技能等を海外へ移転するという技能実習制度の趣旨にかんがみ，技能実習生の帰国に支障を来さないようにするため，実習実施機関が帰国旅費の全額を負担しなければならない。

② 実習実施機関の倒産などにより技能実習の継続が困難となった技能実習生の帰国旅費の確保が困難となった例が見受けられるため，実習実施機関に対しては技能実習生が本邦に入国した当初から帰国旅費を確保する必要がある旨指導する。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第17号 実習実施機関が技能実習（実習実施機関が本邦外において実施する講習を含む。）の実施状況に係る文書を作成し，技能実習を実施する事業所に備え付け，当該技能実習の終了の日から１年以上保存することとされていること。

【留意事項】

① 「技能実習の実施状況に係る文書」とは，技能実習日誌，賃金台帳その他の実習内容，指導者，従事時間及び賃金について記載した文書をいう。

② 技能実習計画に基づいて技能実習を実施するためには，技能実習実施状況を把握することが不可欠である。「技能実習日誌」には，実習内容や指導事項，今後の課題等が記載されているのが一般的である。

③ 当該技能実習の終了の日（「技能実習２号イ」に移行する場合は，その活動の終了の日）（注）から少なくとも１年間は保存しなければならない。

（注）実習実施機関における技能等修得活動が終了した日であり，必ずしも帰国日とは一致しない。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第18号　実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が外国人の技能実習に係る不正行為（技能実習の適正な実施を妨げるものに限る。法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号ロに掲げる活動の項の下欄第８号イ（ハ）を除き，以下同じ。）で次の表の上欄に掲げるものを行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後同表下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

外国人の技能実習に係る不正行為	期間
イ　実習実施機関において，受け入れ又は雇用した技能実習生に対して暴行し，脅迫し又は監禁する行為	５年間
ロ　実習実施機関において，受け入れ又は雇用した技能実習生の旅券又は外国人登録証明書を取り上げる行為	５年間
ハ　実習実施機関において，受け入れ又は雇用した技能実習生に支給する手当又は報酬の一部又は全部を支払わない行為	５年間
ニ　イからハまでに掲げるもののほか，実習実施機関において，受け入れ又は雇用した技能実習生の人権を著しく侵害する行為	５年間
ホ　実習実施機関において，外国人に不正に法第３章第１節若しくは第２節の規定による証明書の交付，上陸許可の証印若しくは許可，同章第４節の規定による上陸の許可若しくは法第４章第１節若しくは法第５章第３節の規定による許可を受	５年間

けさせ，又はこの表に掲げる外国人の技能実習に係る不正行為に関する事実を隠ぺいする目的で，偽造若しくは変造された文書若しくは図画若しくは虚偽の文書若しくは図画を行使し，又は提供する行為	
ヘ　実習実施機関において，第５号に規定する保証金の徴収若しくは財産の管理又は同号若しくは第６号に規定する契約の締結をする行為（ハ及びニに該当する行為を除く。）	３年間
ト　実習実施機関において，受け入れた技能実習生を雇用契約に基づかない講習の期間中に業務に従事させる行為	３年間
チ　実習実施機関において，受け入れ又は雇用した技能実習生の技能実習に係る手当若しくは報酬又は実施時間について技能実習生との間で法第６条第２項，第７条の２第１項，第20条第２項又は第21条第２項の申請内容と異なる内容の取決めを行う行為（ホに該当する行為を除く。）	３年間
リ　実習実施機関において，法第６条第２項，第７条の２第１項，第20条第２項又は第21条第２項の申請の際提出した技能実習計画と著しく異なる内容の技能実習を実施し，又は当該計画に基づく技能実習を実施しないこと（ホに該当する行為を除く。）	３年間
ヌ　実習実施機関において，法第６条第２項，第７条の２第１項，第20条第２項又は第21条第２項の申請内容と異なる他の機関に技能実習を実施させる行為又は当該他の機関において，技能実習を実施する行為（ホに該当する行為を除く。）	３年間
ル　実習実施機関において，技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合の地方入国管理局への報告を怠る行為	３年間
ヲ　実習実施機関において，受け入れ又は雇用した技能実習生（研修生を含む。以下このヲにおいて同じ。）の行方不明者について，その前１年以内に，次の表の上欄に掲げる受入れ総数（当該期間に受け入れられ又は雇用されていた技能実習生の総数をいう。以下このヲにおいて同じ。）に応じ，同表の下欄に掲げる人数（１人未満の端数があるときは，これを切り上げた人数とする。）以上の行方不明者を発生させたこと（実	３年間

<table>
<tr><td>習実施機関の責めに帰すべき理由がない場合を除く。）
<table><tr><td>受入れ総数</td><td>人数</td></tr><tr><td>50人以上</td><td>受入れ総数の５分の１</td></tr><tr><td>20人以上49人以下</td><td>10人</td></tr><tr><td>19人以下</td><td>受入れ総数の２分の１</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>ワ　実習実施機関において，外国人に法第24条第３号の４イからハまでに掲げるいずれかの行為を行い，唆し，又はこれを助けること</td><td>３年間</td></tr>
<tr><td>カ　実習実施機関において，技能実習に関し労働基準法又は労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他これらに類する法令の規定に違反する行為（イ，ハ及びニに該当する行為を除く。）</td><td>３年間</td></tr>
<tr><td>ヨ　この表（タを除く。以下このヨにおいて同じ。）に掲げる外国人の技能実習に係る不正行為に準ずる行為，法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号ロに掲げる活動の項の下欄第16号の表の上欄に掲げる外国人の技能実習に係る不正行為（以下「技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為」という。）に準ずる行為（同表ソ及びツに係るものを除く。）又は法別表第１の４の表の研修の項の下欄に掲げる活動の項の下欄第10号の表の上欄に掲げる外国人の研修に係る不正行為（研修の適正な実施を妨げるものに限る。以下「研修の表に掲げる不正行為」という。）に準ずる行為（同表ヨに係るものを除く。）を行い，地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた後３年以内に，この表に掲げるいずれかの不正行為に準ずる行為を行うこと</td><td>３年間</td></tr>
<tr><td>タ　実習実施機関において，技能実習（実習実施機関が本邦外において実施する講習を含む。）の実施状況に係る文書の作成，備付け又は保存を怠る行為</td><td>１年間</td></tr>
</table>

【留意事項】

①　実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が過去一定期間内に，「不正行為」を行っている場合には，受入れを認めないとする規

定であり，「不正行為」に該当する行為を類型化して上陸基準省令で明記したものである。

過去に行った「不正行為」を理由として，現在の受入れを認めないとするものであり，それだけに，「不正行為」の認定は，資料に基づき，慎重に事実を認定して行わなければならない（「不正行為」については第７を参照）。

② 本号により，新たな技能実習生の受入れを認めない期間は，「不正行為」の認定に係る実習実施機関等あての通知文書の日付を起算点とする。

③ 「再発防止に必要な改善措置」については第７の２（４）を参照

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第19号 実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第20号 実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が18号の表の上欄に掲げる外国人の技能実習に係る不正行為（以下「技能実習第１号イの表に掲げる不正行為」という。）に準ずる行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に準ずる行為又は研修の表に掲げる不正行為に準ずる行為を行い，当該行為に対し地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた場合は，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第21号 実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が次に掲げる規定により刑に処せられたことがある場合は，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過していること。

イ 法第73条の２から第74条の８までの規定

ロ 労働基準法第117条（船員職業安定法（昭和23年法律第130号）第89条第１項又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和60年法律第88号）第44条第１項の規定により適用される場合を含む。）並びに労働基準法第118条第１項（同法第６条の規定に係る部分に限る。），第119条（同法第16条，第17条，第18条第１項及び第37条の規定に係る部分に限る。）及び第120条（同法第18条第７項及び第23条から第27条までの規定に係る部分に

限る。）の規定並びに当該規定に係る同法第121条の規定

ハ　船員法（昭和22年法律第100号）第130条（同法第33条，第34条第１項，第35条，第45条及び第66条（同法第88条の２の２第３項及び第88条の３第４項において準用する場合を含む。）の規定に係る部分に限る。），第131条第１号（同法第53条，第54条，第56条及び第58条第１項の規定に係る部分に限る。）及び第２号の規定並びに当該規定に係る同法第135条第１項の規定（これらの規定が船員職業安定法第92条第１項又は船員の雇用の促進に関する特別措置法（昭和52年法律第96号）第14条第１項の規定により適用される場合を含む。）

ニ　最低賃金法（昭和34年法律第137号）第40条の規定及び同条の規定に係る同法第42条の規定

【留意事項】

①　本号に係る労働基準法の規定について

・第117条　強制労働の禁止に係る罰則

・船員職業安定法第89条第１項　乗組み派遣船員の派遣就業に関して，当該船員派遣の役務の提供を受ける者についても乗組み派遣船員を使用する船舶所有者とみなして労働基準法第５条（強制労働の禁止）等の規定を適用する規定

・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第44条第１項　派遣中の労働者の派遣就業に関して，派遣先の事業についても派遣中の労働者を使用する事業とみなして労働基準法第５条（強制労働の禁止）等の規定を適用する規定

・第118条（同法第６条の規定に係る部分）　中間搾取の排除に係る罰則

・第119条（同法第16条の規定に係る部分）　賠償予定の禁止に係る罰則

・第119条（同法第17条の規定に係る部分）　前借金相殺の禁止に係る罰則

・第119条（同法第18条第１項の規定に係る部分）　強制貯金に係る罰則

・第119条（同法第37条の規定に係る部分）　時間外，休日及び深夜の割増賃金に係る罰則

・第120条（同法第18条第７項の規定に係る部分）　貯蓄金の管理の中止を命ぜられた使用者による貯蓄金の返還義務に係る罰則

・第120条（同法第23条の規定に係る部分）　金品の返還に係る罰則

・第120条（同法第24条の規定に係る部分）　賃金の支払いに係る罰則

・第120条（同法第25条の規定に係る部分）　非常時払いに係る罰則

・第120条（同法第26条の規定に係る部分）　休業手当に係る罰則

・第120条（同法第27条の規定に係る部分）　出来高払制の保障給に係る罰則

・第121条　代理人，使用人その他の従業員が事業主のために違反行為をした場合の事業主に係る罰則

②　本号に係る船員法の規定について

・第130条（同法第33条の規定に係る部分）　賠償予定の禁止に係る罰則

・第130条（同法第34条第１項の規定に係る部分）　貯蓄金の管理に係る罰則

・第130条（同法第35条の規定に係る部分）　相殺の制限に係る罰則

・第130条（同法第45条の規定に係る部分）　失業手当に係る罰則

・第130条（同法第66条の規定に係る部分）　割増手当に係る罰則

・同法第88条の２の２第３項　同法第66条等の規定について，妊産婦の海員が労働時間の制限を超えて作業に従事した場合に準用する規定

・同法第88条の３第４項　同法第66条の規定について，妊産婦の海員が休日において作業に従事した場合等に準用する規定

・第131条第１号（同法第53条の規定に係る部分）　給料その他の報酬の支払方法に係る罰則

・第131条第１号（同法第54条の規定に係る部分）　船員の退職時等における報酬の支払義務に係る罰則

・第131条第１号（同法第56条の規定に係る部分）　船員から請求があった場合における報酬の親族等への支払義務に係る罰則

・第131条第１号（同法第58条第１項の規定に係る部分）　報酬が歩合によって支払われる場合における雇入契約に定める一定額の支払義務に係る罰則

・第131条第２号　貯蓄金の返還に係る罰則

・第135条第１項　船舶所有者の代表者，代理人，使用人その他の従業員が船舶所有者の業務に関し違反行為をしたときの船舶所有者に係る罰則

・船員職業安定法第92条第１項　船舶派遣元事業主と外国船舶派遣船員との労働関係について，派遣船員を予備船員と，船員派遣元事業主を船舶所有者に関する規定の適用を受ける者とみなして，船員法の一部の規定を適用する規定

・船員の雇用の促進に関する特別措置法第14条第１項　船員雇用促進センターとその雇用する労務供給船員との労働関係について，労務供給船員を予備船員と，船員雇用促進センターを船舶所有者に関する規定の適用を受ける者とみなして，船員法の一部の規定を適用する規定

③　本号に係る最低賃金法の規定について

・第40条　最低賃金額以上の賃金支払義務に係る罰則

・第42条　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人，使用人その他の従業員が違反行為をした場合に，行為者とともにその法人又は人についても罰する規定

④　本号に掲げる規定により刑に処せられたことが申請書の記載事項等から判明した場合は，関係機関への照会等を行い当該事実を認定すること。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第22号　実習実施機関の経営者又は管理者が過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習又は研修の運営又は監理に従事していたことがあり，その従事期間中，当該他の機関が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行っていた場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過していること。

【留意事項】

①　平成22年７月１日の改正入管法施行前においては，不正行為の認定を受けた受入れ機関等の経営者が別の機関に移籍したり，新たな機関を設立して研修生の受入れ事業を行おうとする事案について，当該経営者本人に不正行為の認定をしていない場合には，当該経営者が在籍する機関からの申請に対して厳格な審査を実施してきたところ，本号は，このような事案について，制度の適正化の観点からより厳格に対応することが適切と考えられることから，新たに盛り込んだものである。

②　「過去５年間に」とは，在留資格認定証明書交付申請に係る処分日からさかのぼって過去５年間という意味である。在留資格認定証明書交付申請の審査においては，同証明書は我が国に上陸しようとする外国人が上陸基準省令に適合していることを証明するものであることから，処分の時点からさかのぼって過去５年間に不正行為の認定を受けている場合は，本要件を満たさず基準不適合となる。

上陸基準省令「技能実習１号イ」

第23号　送出し機関又はその経営者若しくは管理者が過去５年間に当該機関の事業活動に関し，外国人に不正に法第３章第１節若しくは第２節の規定による証明書の交付，上陸許可の証印若しくは許可，同章第４節の規定による上陸の許可若しくは法第４章第１節若しくは法第５章第３節の規定による許可を受けさせ，又は技能実習第１号イの表に掲げる不正行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為若しくは研修の表に掲げる不正行為に関する事実を隠ぺいする目的で，偽造若しくは変造された文書若しくは図画若しくは虚偽の文書若しくは図画を行使し，又は

提供する行為を行ったことがないこと。

【留意事項】

① 事実の認定については，判決謄本，退去強制の記録，在留諸申請又は実態調査等において提出され又は当局が収集した資料等，客観的な資料に基づいて行うこと。

② 「過去５年間に」とは，在留資格認定証明書交付申請に係る処分日からさかのぼって過去５年間という意味である。在留資格認定証明書交付申請の審査においては，同証明書は我が国に上陸しようとする外国人が上陸基準省令に適合していることを証明するものであることから，処分の時点からさかのぼって過去５年間に偽変造文書の行使等の事実がある場合は，本要件を満たさず基準不適合となる。

③ 「当該機関の事業活動に関し」とは，同一機関における行為を対象とする趣旨である。したがって，他の機関において上記行為が確認された場合には，これをもって基準不適合とはならない。

なお，同一の機関であるかは実質的に判断する必要があり，単なる社名変更等実質的に事業の継続性，一体性の認められる範囲内である場合については，同一機関での行為と認められる。

（２）技能実習１号ロ

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第１号　申請人が修得しようとする技能等が同一の作業の反復のみによって修得できるものではないこと。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第２号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第２号　申請人が18歳以上であり，かつ，国籍又は住所を有する国に帰国後本邦において修得した技能等を要する業務に従事することが予定されていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第３号の【留意事項】を参照。特に，ウ及びエについては，監理団体に対して指導等を行うこと。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第３号　申請人が住所を有する地域において修得することが不可能又は困難である技能等を修得しようとすること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第４号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第４号　申請人が本邦において修得しようとする技能等を要する業務と同種の業務に外国において従事した経験を有すること又は申請人が当該技能実習に従事することを必要とする特別な事情があること。

【留意事項】

「当該技能実習に従事することを必要とする特別な事情」とは，本国の職業訓練学校を卒業したなどの事情のほか，技能実習を受けることが我が国と外国との間の技術協力上必要であること等の事情も含まれる。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第５号　申請人が国籍又は住所を有する国の国若しくは地方公共団体の機関又はこれらに準ずる機関の推薦を受けて技能等を修得しようとする者であること。

【留意事項】

「これらに準ずる機関」とは，我が国の独立行政法人や特殊法人に相当する機関を想定しているが，その位置付けは各国の制度により異なることから，個々に判断することになる。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第６号　申請人又はその配偶者，直系若しくは同居の親族その他申請人と社会生活において密接な関係を有する者が，本邦において申請人が従事する技能実習（本邦外において監理団体（技能実習生の技能等を修得する活動の監理を行う営利を目的としない団体をいう。以下同じ。）が実施する講習を含む。次号において同じ。）に関連して，次に掲げるいずれの機関からも保証金を徴収されていないことその他名目のいかんを問わず，金銭その他の財産を管理されておらず，かつ，当該技能実習が終了するまで管理されないことが見込まれることのほか，当該機関との間で，労働契約の不履行に係る違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約が締結されておらず，かつ，当該技能実習が終了するまで締結されないことが見込まれること。

イ　送出し機関

ロ　監理団体

ハ　実習実施機関

ニ　技能実習の実施についてあっせんを行う機関（監理団体を除く。以下この欄において「あっせん機関」という。）

【留意事項】

① 上陸基準省令「技能実習１号イ」第５号の【留意事項】を参照

② 送出し機関が技能実習生等から保証金を徴収していないこと等については，在留資格認定証明書交付申請において，送出し機関と技能実習生との間の契約書の提出を求め，当該契約の中に保証金の徴収等の不適正な取決めがないか確認する。

また，在留資格認定証明書交付申請書において，申請人である技能実習生又は申請代理人である監理団体の職員に保証金の徴収の有無を記載させることにより，監理団体にも送出し機関による不適正な取決めがないことを確認させる。

③ あっせん機関には，実習実施機関が倒産等した場合に監理団体に代わって職業紹介事業を行うJITCO等が例として考えられる。なお，ここでいうあっせん機関には外国の送出し機関は含まれない。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第７号　前号イからニまでに掲げる機関相互の間で，本邦において申請人が従事する技能実習に関連して，労働契約の不履行に係る違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約が締結されておらず，かつ，当該技能実習が終了するまで締結されないことが見込まれること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第６号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第８号　監理団体が次に掲げる要件に適合する講習を座学（見学を含む。）により実施すること。

イ　講習の科目が次に掲げるものであること。

（イ）　日本語

（ロ）　本邦での生活一般に関する知識

（ハ）　出入国管理及び難民認定法，労働基準法，外国人の技能実習に係る不正行為が行われていることを知ったときの対応方法その他技能実習生の法的保護に必要な情報（専門的な知識を有する者（監理団体又は実習実施機関に所属する者を除く。）が講義を行うものに限る。）

（ニ）　（イ）から（ハ）までに掲げるもののほか，本邦での円滑な技能等の修得に資する知識

ロ　監理団体が本邦において実施する講習の総時間数が，申請人が本邦において上欄の活動に従事する予定の時間全体の６分の１以上であること。ただし，申請人が次のいずれかに該当する講習又は外部講習を受けた場合は，12分の１以上であ

ること。なお，講習時間の算定に当たっては，１日の講習の実施時間が８時間を超える場合にあっては，８時間とする。

（イ）　過去６月以内に監理団体が本邦外において実施したイの（イ），（ロ）又は（ニ）の科目に係る講習で，１月以上の期間を有し，かつ，160時間以上の課程を有するもの

（ロ）　過去６月以内に外国の公的機関又は教育機関が申請人の本邦において従事しようとする技能実習に資する目的で本邦外において実施したイの（イ），（ロ）又は（ニ）の科目に係る外部講習（座学（見学を含む。）によるものに限る。）で，１月以上の期間を有し，かつ，160時間以上の課程を有するもの（監理団体においてその内容が講習と同等以上であることを確認したものに限る。）

ハ　本邦における講習が，申請人が実習実施機関において技能等の修得活動を実施する前に行われること。

【留意事項】

① 上陸基準省令「技能実習１号イ」第７号の【留意事項】①から⑤まで，⑦及び⑩を参照

② 監理団体が実施主体となるものを講習と定義し，監理団体以外の機関が実施主体となるものを外部講習と定義している。

③ 「監理団体が本邦外において実施した講習」とは，監理団体が自ら実施する場合のほか，他の機関に委託する場合を含む。

また，当該講習に要した費用について，他の監理費と同様に，技能実習生が負担するものでないことを確認する。

なお，他の機関に委託した場合は，委託契約書等の委託関係を明らかにする資料の提出を求めることになる。

④ 監理団体から委託を受けた他の機関が本邦外での講習を実施した場合には，当該受託機関が作成した講習内容（科目，講習時間，講習期間，講師等）を記載した受講証明書の提出を求めるほか，指導した職員が指導した科目について知識を有していることも確認することになる。

⑤ 外国の公的機関又は教育機関による外部講習の確認方法については，当該外部講習を実施した機関が公的機関又は教育機関であることを証する資料とともに，当該機関が作成した講習内容（科目，講習時間，講習期間，講師等）を記載した受講証明書等を提出してもらうことになる。なお，当該機関が外部講習の実施を他の機関

に委託した場合は，委託契約書等の委託関係を明らかにする資料の提出を求めることになる。

また，申請人が外部講習を受けた場合，外部講習の内容が講習と同等以上であることについて，監理団体による確認が必要とされているところ，当該確認は，カリキュラム，教材等により行う旨監理団体に指導する。なお，審査に際しては，監理団体からカリキュラムの提出を求めることになる。

⑥　技能実習生と実習実施機関との間の雇用契約の効力が発生する前に監理団体が実施する講習のみが省令で規定する講習の必要時間数に含まれるため，雇用契約発効後に行われる講習は，監理団体が実施した場合であっても省令で規定する講習の必要時間数に含めない。

⑦　実習実施機関の施設で講習を行うことについては，技能実習生が実習実施機関の支配下に置かれるおそれがあるため望ましくないが，やむを得ない事情により実習実施機関の会議室等で講習を行う場合には，講習の主催者である監理団体の職員が講習の実施場所に常駐するなどして，技能実習生が資格外活動などを行うことがないよう必要な措置を講ずる必要がある。

⑧　「技能実習１号イ」と異なり，「技能実習１号ロ」の受入れにおいては，「技能実習生の法的保護に必要な情報」に係る講義をより適切に実施する観点から，監理団体又は実習実施機関の職員以外で入管法令，労働関係法令等技能実習生の法的保護に必要な情報について十分な知識を有する外部講師が当該講義を行うこととしており，具体的には国や地方公共団体の職員，弁護士，社会保険労務士，行政書士などが外部講師に該当する。

なお，これらの講義を公務員や法的な資格を有する者以外の者が行う場合には，同人の職歴や研修の受講歴等を確認の上，「専門的な知識を有する者」かどうかを判断する。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第９号　監理団体が，技能実習生が上欄の活動を終了して帰国した場合又は上欄の活動を継続することが不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局に当該事実及び対応策（上欄の活動を継続することが不可能となる事由が生じた場合に限る。）を報告することとされていること。

【留意事項】

①　団体要件省令第１条第５号及び上陸基準省令「技能実習１号イ」第12号の【留意事項】を参照

② 技能実習生が「技能実習１号ロ」の活動を継続することが不可能となる事由については，技能実習生の失踪や疾病，実習実施機関の倒産や不正行為認定，実習実施機関と技能実習生との間の諸問題などが想定される。

③ 技能実習生が失踪した場合には，その旨を直ちに地方入国管理局に届け出るとともに，管轄の警察署にも届け出るよう監理団体を指導する。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第10号　監理団体が講習を実施する施設を確保していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第13号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第11号　監理団体又は実習実施機関が技能実習生用の宿泊施設を確保していること。

【留意事項】

実習実施機関が技能実習生用の宿泊施設を確保している場合は，上陸基準省令「技能実習１号イ」第14号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第12号　監理団体又は実習実施機関が，申請人が技能等の修得活動を開始する前に，実習実施機関の事業に関する労働者災害補償保険法による労働者災害補償保険に係る保険関係の成立の届出その他これに類する措置を講じていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第15号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第13号　監理団体が技能実習生の帰国旅費の確保その他の帰国担保措置を講じていること。

【留意事項】

① 監理団体が技能実習生の帰国旅費を確保する場合，平成22年７月１日の改正入管法施行前における技能実習生の帰国旅費については労使協定を締結することにより技能実習生本人に負担させるような事例も見受けられたが，技能等を海外へ移転するという技能実習制度の趣旨にかんがみ，技能実習生の帰国に支障を来さないようにするため，監理団体又は実習実施機関が帰国旅費の全額を負担しなければならない。

② 実習実施機関の倒産などにより技能実習の継続が困難となった技能実習生の帰国旅費の確保が困難となった例が見受けられるため，監理団体において技能実習生が

本邦に入国した当初から帰国旅費を確保する必要がある。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第14号　監理団体が講習の実施状況に係る文書を作成し，その主たる事業所に備え付け，当該講習を含む技能実習の終了の日から１年以上保存することとされていること。

【留意事項】

①　「講習の実施状況に係る文書」とは，講習の実施時間，内容，講師等について記載した文書をいう。

②　当該技能実習の終了の日（「技能実習２号ロ」に移行する場合は，その活動の終了の日）から少なくとも１年間は保存しなければならない。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第15号　監理団体が技能実習に係るあっせんに関して収益を得ないこととされていること。

【留意事項】

①　あっせんとは「二当事者の依頼又は承諾のもとに，当該二当事者の間に立って，ある交渉が円滑に行われるよう仲介（世話）すること」である。技能実習に関するあっせん行為の主な例は職業紹介であるが，その内容は職業紹介に限定されず，監理団体と送出し機関，監理団体と実習実施機関との間に立って技能実習に関して仲介する場合なども含まれる。

②　監理団体が技能実習生と実習実施機関との間における雇用契約の成立をあっせんする場合には，職業安定法等に規定する職業紹介事業に該当し，同法等に規定する職業紹介事業の許可等が必要となる。

③　監理団体が職業安定法等に規定する無料職業紹介を行っている場合には，監理団体が徴収する費用の中に，名目の如何を問わず，技能実習生の紹介に要する費用（実費を含む。）（注）が含まれていてはならない。

（注）「紹介に要する費用（実費を含む。）」は，監理団体の職業紹介事業に要する費用であり，具体的には当該事業を行うための人件費，交通費，通信費等が含まれる。

④　本号の「収益を得る」とはあっせん行為により利益を得ることであり，監理団体が実費相当額を超えて手数料等を徴収した場合が該当する。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第16号　監理団体又はその役員，管理者若しくは技能実習の監理に従事する常勤の職員

が外国人の技能実習に係る不正行為で次の表の上欄に掲げるものを行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後同表下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

外国人の技能実習に係る不正行為	期間
イ　監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，受け入れ，雇用し，又はあっせんした技能実習生に対して暴行し，脅迫し又は監禁する行為	５年間
ロ　監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，受け入れ，雇用し，又はあっせんした技能実習生の旅券又は外国人登録証明書を取り上げる行為	５年間
ハ　監理団体又は実習実施機関において，受け入れ又は雇用した技能実習生に支給する手当又は報酬の一部又は全部を支払わない行為	５年間
ニ　イからハまでに掲げるもののほか，監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，受け入れ，雇用し，又はあっせんした技能実習生の人権を著しく侵害する行為	５年間
ホ　監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，外国人に不正に法第３章第１節若しくは第２節の規定による証明書の交付，上陸許可の証印若しくは許可，同章第４節の規定による上陸の許可若しくは法第４章第１節若しくは法第５章第３節の規定による許可を受けさせ，又はこの表に掲げる外国人の技能実習に係る不正行為に関する事実を隠ぺいする目的で，偽造若しくは変造された文書若しくは図画若しくは虚偽の文書若しくは図画を行使し，又は提供する行為	５年間
ヘ　監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，第６号に規定する保証金の徴収若しくは財産の管理又は同号若しくは第７号に規定する契約の締結をする行為（ハ及びニに該当する行為を除く。）	３年間
ト　監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，受け入れ又はあっせんした技能実習生を第８号に規定する講習の期間中に業務に従事させる行為	３年間

チ　監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，受け入れ，雇用し，又はあっせんした技能実習生の技能実習に係る手当若しくは報酬又は実施時間について技能実習生との間で法第６条第２項，第７条の２第１項，第20条第２項又は第21条第２項の申請内容と異なる内容の取決めを行う行為（ホに該当する行為を除く。）	３年間
リ　監理団体又は実習実施機関において，法第６条第２項，第７条の２第１項，第20条第２項又は第21条第２項の申請の際提出した技能実習計画と著しく異なる内容の技能実習を実施し，又は当該計画に基づく技能実習を実施しないこと（ホに該当する行為を除く。）	３年間
ヌ　監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，法第６条第２項，第７条の２第１項，第20条第２項又は第21条第２項の申請内容と異なる他の機関に技能実習を実施させる行為又は当該他の機関において，技能実習を実施する行為（ホに該当する行為を除く。）	３年間
ル　監理団体において，技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合の地方入国管理局への報告を怠る行為	３年間
ヲ　監理団体において，法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令（平成21年法務省令第53号。以下「団体要件省令」という。）第１条第３号，第４号，第６号及び第８号（文書の作成及び保管に係る部分を除く。）に規定する措置を講じないこと	３年間
ワ　監理団体又は実習実施機関において，受け入れ又は雇用した技能実習生（研修生を含む。以下このワにおいて同じ。）の行方不明者について，その前１年以内に，次の表の上欄に掲げる受入れ総数（当該期間に受け入れられ又は雇用されていた技能実習生の総数をいう。以下このワにおいて同じ。）に応じ，同表の下欄に掲げる人数（１人未満の端数があるときは，これを切り上げた人数とする。）以上の行方不明者を発生させたこと（監理団体又は実習実施機関の責めに帰すべき理由がない場合を除く。）	３年間

受入れ総数	人数
50人以上	受入れ総数の５分の１
20人以上49人以下	10人
19人以下	受入れ総数の２分の１

カ　監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，外国人に法第24条第３号の４イからハまでに掲げるいずれかの行為を行い，唆し，又はこれを助けること	３年間
ヨ　監理団体又は実習実施機関において，技能実習に関し労働基準法又は労働安全衛生法その他これらに類する法令の規定に違反する行為（イ，ハ及びニに該当する行為を除く。）	３年間
タ　営利を目的とするあっせん機関において，技能実習に関してあっせんを行う行為又は監理団体若しくは営利を目的としないあっせん機関において，技能実習に関して収益を得てあっせんを行う行為	３年間
レ　この表（ソ及びツを除く。以下このレにおいて同じ。）に掲げる外国人の技能実習に係る不正行為に準ずる行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為に準ずる行為（同表タに係るものを除く。）又は研修の表に掲げる不正行為に準ずる行為（同表ヨに係るものを除く。）を行い，地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた後３年以内に，この表に掲げるいずれかの不正行為に準ずる行為を行うこと	３年間
ソ　監理団体又は実習実施機関において，技能実習（監理団体が本邦外において実施する講習を含む。）の実施状況に係る文書の作成，備付け又は保存を怠る行為	１年間
ツ　監理団体において，技能実習生が技能実習の活動を終了して帰国した場合の地方入国管理局への報告を怠る行為	１年間

【留意事項】

① 監理団体又はその役員，管理者若しくは技能実習の監理に従事する常勤の職員が過去一定期間内に，「不正行為」を行っている場合には，受入れを認めないとする規定であり，「不正行為」に該当する行為を類型化して上陸基準省令で明記したも

のである。

過去に行った「不正行為」を理由として，現在の受入れを認めないとするものであり，それだけに，「不正行為」の認定は，資料に基づき，慎重に事実を認定して行わなければならない（「不正行為」については，第７を参照）。

② 本号により，新たな技能実習生の受入れを認めない期間は，「不正行為」の認定に係る監理団体等あての通知文書の日付を起算点とする。

③ 「再発防止に必要な改善措置」については第７の２（４）を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第17号 監理団体又はその役員，管理者若しくは技能実習の監理に従事する常勤の職員が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第18号 監理団体又はその役員，管理者若しくは技能実習の監理に従事する常勤の職員が技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に準ずる行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為に準ずる行為又は研修の表に掲げる不正行為に準ずる行為を行い，当該行為に対し地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた場合は，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第19号 監理団体又はその役員，管理者若しくは技能実習の監理に従事する常勤の職員が法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号イに掲げる活動の項（以下「技能実習第１号イの項」という。）の下欄第21号イからニまでに掲げる規定により刑に処せられたことがある場合は，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第21号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第20号 監理団体の役員又は管理者が過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習又は研修の運営又は監理に従事していたことがあり，その従事期間中，当該他の機関が技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行っていた場

合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第22号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第21号　申請人に対する報酬が日本人が従事する場合の報酬と同等額以上であること。

【留意事項】

本編第２章第１節第２を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第22号　申請人が従事しようとする技能実習が技能実習指導員の指導の下に行われること。

【留意事項】

① 上陸基準省令「技能実習１号イ」第９号の【留意事項】①，③及び④を参照

② 申請人が実習実施機関において行う技能等の修得活動は，技能実習指導員の指導の下に行われなければならない。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第23号　実習実施機関に生活指導員が置かれていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第10号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第24号　監理団体が団体要件省令第１条第１号ハ（社団であり，かつ，実習実施機関が当該団体の社員で中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第２条第１項第１号から第４号までのいずれかに掲げる中小企業者である場合を除く。）又はヘ（開発途上国に対する農業技術協力を目的とするものを除く。）のいずれかに該当する場合は，申請人を含めた実習実施機関に受け入れられている技能実習生（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号に掲げる活動に従事する者に限る。）の人数が当該機関の常勤の職員（外国にある事業所に所属する常勤の職員及び技能実習生を除く。以下次号，第26号，第28号及び第29号において同じ。）の総数の20分の１以内であること。

【留意事項】

① 公益社団法人又は公益財団法人が開発途上国に対する農業技術協力を目的とするものに該当するかどうかは，定款等により確認する。

② 実習実施機関の「常勤の職員」については，上陸基準省令「技能実習１号イ」第11号の【留意事項】を参照

なお，技能実習生を「常勤の職員」に含まないこととした点については特に留意すること。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第25号　監理団体が団体要件省令第１条第１号イ，ロ又はハ（社団であり，かつ，実習実施機関が当該団体の社員で中小企業基本法第２条第１項第１号から第４号までのいずれかに掲げる中小企業者である場合に限る。）のいずれかに該当する場合は，申請人を含めた実習実施機関に受け入れられている技能実習生（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号に掲げる活動に従事する者に限る。）の人数が当該機関の常勤の職員の総数を超えるものでなく，かつ，技能実習第１号イの項の下欄第11号の表の上欄に掲げる当該総数に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる人数（１人未満の端数があるときは，これを切り捨てた人数とする。以下同じ。）の範囲内であること。

【留意事項】

① 事業協同組合による農家への受入れについて

一般の農家も事業協同組合の組合員になれるため，技能実習生が２名までしか受け入れることができない農業協同組合による受入れではなく，事業協同組合を通じて技能実習生を受け入れている農家が多く見受けられる。

旧研修の制度においては，「特定活動」で在留していた技能実習生を受入れ機関の常勤の職員として研修生の受入れ人数枠を算出する分母に計上することができたため，技能実習生以外の農業従事者が１名しかいなくても，技能実習生が２名以上いれば，研修生を３名受け入れることできたが，平成22年７月１日の改正入管法施行以後，技能実習生を常勤の職員として計上することできなくなったため，農家における技能実習生以外の専業の農業従事者が在籍していることを慎重に確認する必要がある。

具体的には，実習実施機関である農家が確定申告をした前年分の収支内訳書（農業所得用）のうち「事業専従者の氏名等」欄に氏名の記載があるかなどを確認するほか，当該専従者の就労状況について具体的な説明を求めた上で，常勤の職員として認めることが適当か否かを判断する。

② 事業協同組合による漁船漁業の技能実習について

漁船漁業の技能実習については，その特殊性から，漁業協同組合を通じた受入れ

を想定し，上陸基準省令「技能実習１号ロ」第27号において漁船漁業の特殊性を考慮した要件を課していることから，事業協同組合を通じた受入れの希望があった場合には，漁業協同組合を通じて受入れを行うよう指導する。

なお，申請人が当該指導に従わない場合にあっては，適正な技能実習を漁業協同組合を通じて受け入れたときと同程度に実施できるかどうか慎重に審査を行う。

③　事業協同組合による造船業の技能実習について

造船会社が実習実施機関として自ら運営する造船工場で技能実習を実施しているにもかかわらず，当該造船会社と請負契約を締結している下請企業が事業協同組合を通じて当該造船工場で技能実習を実施しようとする申請があった場合，（１）上陸基準省令「技能実習１号イ」第11号【留意事項】⑤の取扱いにより，下請企業の常勤の職員は元請企業である造船会社の常勤の職員とみなされるため，技能実習指導員について規定した上陸基準省令「技能実習１号ロ」第22号に適合しないものとする。

なお，当該下請企業が当該造船工場以外の場所で技能実習を行う場合は，当該造船工場で稼働している職員以外の常勤の職員数をもとに受入れ人数枠を算出することになる。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第26号　監理団体が団体要件省令第１条第１号ニ又はヘ（開発途上国に対する農業技術協力を目的とするものに限る。）に該当する場合は，次に掲げる要件に適合すること。

イ　実習実施機関が法人である場合は，申請人を含めた実習実施機関に受け入れられている技能実習生（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号に掲げる活動に従事する者に限る。）の人数が当該機関の常勤の職員の総数を超えるものでなく，かつ，技能実習第１号イの項の下欄第11号の表の上欄に掲げる当該総数に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる人数の範囲内であること。

ロ　実習実施機関が法人でない場合は，申請人を含めた実習実施機関に受け入れられている技能実習生（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号に掲げる活動に従事する者に限る。）の人数が２人以内であること。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第27号　監理団体が団体要件省令第１条第１号ホに該当する場合であって，技能実習の内容が船上において漁業を営むものであるときは，次に掲げる要件に適合すること。

イ　申請人を含めた漁船に乗り組む技能実習生（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号に掲げる活動に従事する者に限る。）の人数が各漁船につき２人以内であること。

ロ　申請人を含めた漁船に乗り組む技能実習生の人数が各漁船につき実習実施機関の乗組員（技能実習生を除く。）の人数を超えるものでないこと。

ハ　技能実習指導員が毎日１回以上，各漁船における技能実習の実施状況を確認し，無線その他の通信手段を用いて監理団体に対して報告することとされていること。

ニ　申請人が毎月（技能実習が船上において実施されない月を除く。）１回以上，技能実習の実施状況に係る文書を監理団体に提出することとされていること。

ホ　監理団体がハの報告及びニの文書により，技能実習が適正に実施されていることを確認し，その結果を３月につき少なくとも１回当該監理団体の所在地を管轄する地方入国管理局に報告することとされていること。

ヘ　監理団体がハの報告について記録を作成し，ニの文書とともにその主たる事業所に備え付け，当該技能実習の終了の日から１年以上保存することとされていること。

【留意事項】

②　「船上において漁業を営む」とは，申請人が漁船漁業（かつお一本釣り，まぐろはえ縄，いか釣り，まき網，底曳網，流し網，定置網等漁船に乗り組んで行う漁業をいう。）に従事することをいう。

一方，漁船漁業に該当しない養殖等の漁業については，「船上において漁業を営む」ものには該当しない。

③　本号は漁業協同組合が漁船漁業の技能実習生を受け入れる際に，団体要件省令で規定する各要件に加えて求める要件である。

④　本号ハは，漁船漁業の技能実習が船上で行われ，監理団体による訪問指導が困難であることを踏まえ，監理団体が無線等を通じて技能実習の実施状況を日々確認し，必要な指導等を行うことができるようにするための規定である。

⑤　本号ニは，漁船漁業の技能実習が船上で行われ，監理団体による訪問指導や相談対応が困難であることを踏まえ，監理団体が技能実習の実施状況を技能実習生本人から確認するための規定である。

⑥　本号ホは，漁船漁業の技能実習が船上で行われ，地方入国管理局による実習実施機関への調査が困難であることを踏まえ，地方入国管理局において適正な技能実習

が行われていることを確認するための規定である。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第28号　監理団体が団体要件省令第１条第１号ホに該当する場合であって，技能実習の内容が船上において漁業を営むものでないときは，次に掲げる要件に適合すること。

イ　実習実施機関が法人である場合は，申請人を含めた実習実施機関に受け入れられている技能実習生（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号に掲げる活動に従事する者に限る。）の人数が当該機関の常勤の職員の総数を超えるものでなく，かつ，技能実習第１号イの項の下欄第11号の表の上欄に掲げる当該総数に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる人数の範囲内であること。

ロ　実習実施機関が法人でない場合は，申請人を含めた実習実施機関に受け入れられている技能実習生（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号に掲げる活動に従事する者に限る。）の人数が２人以内であること。

【留意事項】

本号は漁業協同組合が漁船漁業に従事しない，つまり養殖，水産加工等の業務に従事する技能実習生を受入れる際の要件である。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第29号　監理団体が団体要件省令第１条第１号トに該当する場合であって，当該団体の監理の下に法務大臣が告示をもって定める技能実習を行うときは，次に掲げる要件に適合すること。

イ　実習実施機関が農業を営む機関（法人を除く。）又は漁業を営む機関でない場合は，申請人を含めた実習実施機関に受け入れられている技能実習生（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号に掲げる活動に従事する者に限る。）の人数が当該機関の常勤の職員の総数を超えるものでなく，かつ，技能実習第１号イの項の下欄第11号の表の上欄に掲げる当該総数に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる人数の範囲内であること。

ロ　実習実施機関が農業を営む機関（法人を除く。）である場合は，申請人を含めた実習実施機関に受け入れられている技能実習生（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号に掲げる活動に従事する者に限る。）の人数が２人以内であること。

ハ　実習実施機関が漁業を営む機関である場合であって，技能実習の内容が船上において漁業を営むものであるときは，第27号の要件に適合すること。

ニ　実習実施機関が漁業を営む機関である場合であって，技能実習の内容が船上において漁業を営むものでないときは，前号の要件に適合すること。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第30号　実習実施機関が技能実習の実施状況に係る文書を作成し，技能実習を実施する事業所に備え付け，当該技能実習の終了の日から１年以上保存することとされていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第17号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第31号　実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第32号　実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に準ずる行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為に準ずる行為又は研修の表に掲げる不正行為に準ずる行為を行い，当該行為に対し地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた場合は，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第33号　実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が技能実習第１号イの項の下欄第21号イからニまでに掲げる規定により刑に処せられたことがある場合は，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第21号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第34号　実習実施機関の経営者又は管理者が過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習又は研修の運営又は監理に従事していたことがあり，その従事期間中，当該他の機関が技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行って

いた場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第22号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第35号　あっせん機関がある場合は，当該機関が営利を目的とするものでなく，かつ，技能実習に係るあっせんに関して収益を得ないこととされていること。

【留意事項】

① あっせんの定義については，上陸基準省令「技能実習１号ロ」第15号の【留意事項】①を参照

② あっせん機関が技能実習生と実習実施機関との間における雇用契約の成立をあっせんする場合には，職業安定法等に規定する職業紹介事業に該当し，同法等に規定する職業紹介事業の許可等が必要となる。

③ あっせん機関が職業安定法等に規定する無料職業紹介を行っている場合には，監理団体が徴収する費用の中に，名目の如何を問わず，人件費，交通費，通信費等技能実習生の紹介に要する費用（実費を含む。）が含まれていてはならない。

④ 本号の「収益を得る」とはあっせん行為により利益を得ることであり，あっせん機関が実費相当額を超えて手数料等を徴収した場合が該当する。

⑤ 在留資格認定証明書交付申請等の審査の過程で申請書に記載のない機関のあっせん行為が疑われる場合には，必要に応じて，当該機関及びあっせん行為について調査を行い，あっせんの事実が確認された場合には，不正行為への該当性を判断する。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第36号　あっせん機関又はその経営者，管理者若しくは常勤の職員が技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第37号　あっせん機関又はその経営者，管理者若しくは常勤の職員が技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に準ずる行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為に準ずる行為又は研修の表に掲げる不正行為に準ずる行為を行い，当該行為に対し地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた場合は，再発防止に必要

な改善措置が講じられていること。

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第38号　あっせん機関又はその経営者，管理者若しくは常勤の職員が技能実習第１号イの項の下欄第21号イからニまでに掲げる規定により刑に処せられたことがある場合は，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第21号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第39号　あっせん機関の経営者又は管理者が過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習又は研修の運営又は監理に従事していたことがあり，その従事期間中，当該他の機関が技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行っていた場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第22号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「技能実習１号ロ」

第40号　送出し機関又はその経営者若しくは管理者が過去５年間に当該機関の事業活動に関し，外国人に不正に法第３章第１節若しくは第２節の規定による証明書の交付，上陸許可の証印若しくは許可，同章第４節の規定による上陸の許可若しくは法第４章第１節若しくは法第５章第３節の規定による許可を受けさせ，又は技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為若しくは研修の表に掲げる不正行為に関する事実を隠ぺいする目的で，偽造若しくは変造された文書若しくは図画若しくは虚偽の文書若しくは図画を行使し，又は提供する行為を行ったことがないこと。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第23号の【留意事項】を参照

２　変更基準省令

在留資格変更の取扱いについては，第10編第４章において規定されているが，「技能実習１号」から「技能実習２号」への在留資格の変更については，他の場合と異なり，出入国管理及び難民認定法第20条の２第２項の基準を定める省令（以下「変更基準省令」とい

う。）が定められている。

【留意事項】

①「技能実習２号イ」又は「技能実習２号ロ」への在留資格の変更については，法第20条の２第２項の規定により，付加的な要件が設けられ，変更基準省令の規定に適合するものでなければ，許可することができないと規定されていることに留意する必要がある。したがって，変更基準省令の規定に適合しない申請について，在留資格の変更を適当と認めるに足りる相当な理由があるとして，「技能実習２号イ」又は「技能実習２号ロ」への在留資格の変更を許可することはできない。

② 新制度において，地方公共団体による研修生の受入れは公的研修として引き続き「研修」で行うこととなるが，平成22年７月１日以降に入国した者については，法第20条の２第１項の規定により，「研修」から「技能実習２号イ」又は「技能実習２号ロ」へ変更することはできない。

③ 入管法別表の規定上「技能実習２号イ」の活動は「技能実習１号イ」の活動に従事した者が対象とされ，また，「技能実習２号ロ」の活動は「技能実習１号ロ」の活動に従事した者が対象とされている。このため，「技能実習２号イ」への移行は「技能実習１号イ」からに限られ，また，「技能実習２号ロ」への移行は「技能実習１号ロ」からに限られている。

④ 技能実習１号から技能実習２号へ移行を希望する技能実習生から在留資格変更許可申請があったときは，提出された資料等に基づき，修得技能等の評価，技能実習計画の評価及び在留状況等を考慮して審査を行うことになるが，修得技能等の評価及び技能実習計画の評価については，厚生労働省が定める「技能実習制度推進事業運営基本方針」（平成５年厚生労働大臣公示）に基づく推進事業実施機関による評価を参考とする。

推進事業実施機関は，検定・資格試験等の実施をしている公的評価機関の評価制度を踏まえた仕組みによる修得技能等の評価及び技能実習計画の評価を行い，管下出張所分を含め在留資格変更許可申請が行われる予定の地方局等に送付される。

なお，厚生労働省が定める「技能実習制度推進事業運営基本方針」では，次の点について留意する必要がある。

ア 修得技能等の評価に係る申出の時期

技能実習２号への移行を希望する技能実習生は，原則として技能実習１号の期間が終了する４か月前までに，推進事業実施機関に対し，修得技能等の評価を受けることを申し出るものとする。

イ 検定・資格試験等の受験時期

技能実習２号への移行を希望する技能実習生は，検定・資格試験等を原則として技能実習１号の期間の４分の３程度を経過した後に受けるものとする。

ウ　技能実習２号への移行を予定する場合の技能実習計画

技能実習２号への移行を予定する場合の技能実習計画には，移行対象職種・作業の技能検定等において評価される技能等に加えて，当該移行対象職種・作業に従事する日本人労働者が通常従事するものとして関連する技能等を修得することを当該計画に含むことを妨げないこととされているほか，この場合の関連する技能等の修得に充てる時間は，全体の計画時間のおおむね半分以下とすることとする。

（１）技能実習２号イへの変更

変更基準省令

第１条　出入国管理及び難民認定法（以下「法」という。）第20条の２第２項の基準（技能実習の在留資格（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第２号イに係るものに限る。以下「技能実習第２号イ」という。）への変更に係るものに限る。）は，次の各号に掲げるとおりとする。

変更基準省令第１条

第１号　法第20条の２の申請を行った者（以下「申請人」という。）が国籍又は住所を有する国に帰国後本邦において修得した技能，技術又は知識（以下「技能等」という。）を要する業務に従事することが予定されていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第３号の【留意事項】を参照

変更基準省令第１条

第２号　申請人が本邦における技能実習の在留資格（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号イに係るものに限る。以下「技能実習第１号イ」という。）に応じた活動により基礎２級の技能検定（職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条第２項に規定する技能検定をいう。以下同じ。）その他これに準ずる検定又は試験に合格していること。

【留意事項】

①　「技能実習１号」から「技能実習２号」への変更を希望する場合，「技能実習１号」からの在留資格変更手続は技能検定基礎２級等を受験した後，「技能実習２号」への変更許可申請を行うことになる。

②　技能実習の対象職種（技能）として認められているものについては，本節末尾資料を参照（平成22年４月１日現在66職種）

変更基準省令第１条

第３号　申請人が技能実習第２号イに応じた活動を技能実習計画に基づき行うことにより，更に実践的な技能等を修得しようとするものであると認められること。

変更基準省令第１条

第４号　申請人が従事しようとする技能実習が，技能実習第１号イに応じた活動と同一の実習実施機関（本邦にある事業所において技能実習を実施する法人（親会社（会社法（平成17年法律第86号）第２条第４号に規定する親会社をいう。）若しくは子会社（同条第３号に規定する子会社をいう。）の関係にある複数の法人又は同一の親会社をもつ複数の法人が共同で実施する場合はこれら複数の法人）又は個人をいう。以下同じ。）で，かつ，同一の技能等について行われること。ただし，技能実習生の責めに帰すべき理由がなく同一の実習実施機関で実施できない場合は，この限りでない。

【留意事項】

① 同一の機関とは，実習実施機関である法人等の全体を指すものであり，当該法人等の一事業所を指すものではない。また，「技能実習１号」の期間中，複数の法人が共同で技能実習を実施した場合，「技能実習２号」に移行後は，「技能実習１号」の期間中に技能実習を実施した法人でなければ技能実習を実施することは認められない（技能実習生の責めに帰すべき理由がなく同一の実習実施機関で実施できない場合は，この限りでない。）。

② 技能実習が「同一の技能等について行われる」とは，主として，移行対象職種・作業の技能検定等において評価される技能等を更に修得するための技能実習が行われることをいう。

変更基準省令第１条

第５号　申請人に対する報酬が日本人が従事する場合の報酬と同等額以上であること。

【留意事項】

本編第２章第１節第２を参照

変更基準省令第１条

第６号　申請人が従事しようとする技能実習が実習実施機関の常勤の職員で修得しようとする技能等について５年以上の経験を有するもの（以下「技能実習指導員」という。）の指導の下に行われること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第９号の【留意事項】を参照

変更基準省令第１条

第７号　実習実施機関に申請人の生活の指導を担当する職員（以下「生活指導員」という。）が置かれていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第10号の【留意事項】を参照

変更基準省令第１条

第８号　実習実施機関が，技能実習生が技能実習第２号イに応じた活動を継続することが不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局に当該事実及び対応策を報告することとされていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第12号の【留意事項】を参照

変更基準省令第１条

第９号　実習実施機関が技能実習生用の宿泊施設を確保していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第14号の【留意事項】を参照

変更基準省令第１条

第10号　実習実施機関が，申請人が技能等の修得活動を開始する前に，その事業に関する労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険に係る保険関係の成立の届出その他これに類する措置を講じていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第15号の【留意事項】を参照

変更基準省令第１条

第11号　実習実施機関が技能実習生の帰国旅費の確保その他の帰国担保措置を講じていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第16号の【留意事項】を参照

変更基準省令第１条

第12号　実習実施機関が技能実習の実施状況に係る文書を作成し，技能実習を実施する事業所に備え付け，当該技能実習の終了の日から１年以上保存することとされていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第17号の【留意事項】を参照

変更基準省令第１条

第13号　実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令（平成２年法務省令第16号。以下「基準省令」という。）の表の法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号イに掲げる活動の項の下欄第18号の表の上欄に掲げる外国人の技能実習に係る不正行為（技能実習の適正な実施を妨げるものに限る。以下「技能実習第１号イの表に掲げる不正行為」という。），基準省令の表の法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号ロに掲げる活動の項の下欄第16号の表の上欄に掲げる外国人の技能実習に係る不正行為（技能実習の適正な実施を妨げるものに限る。以下「技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為」という。）又は基準省令の表の法別表第１の４の表の研修の項の下欄に掲げる活動の項の下欄第10号の表の上欄に掲げる外国人の研修に係る不正行為（研修の適正な実施を妨げるものに限る。以下「研修の表に掲げる不正行為」という。）を行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第18号の【留意事項】を参照

変更基準省令第１条

第14号　実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為に準ずる行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に準ずる行為又は研修の表に掲げる不正行為に準ずる行為を行い，当該行為に対し地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた場合は，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

変更基準省令第１条

第15号　実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が基準省令の表の法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号イに掲げる活動の項の下欄第21号イから二までに掲げる規定により刑に処せられたことがある場合は，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第21号の【留意事項】を参照

変更基準省令第１条

第16号　実習実施機関の経営者又は管理者が過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習又は研修の運営又は監理に従事していたことがあり，その従事期間中，当該他の機関が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行っていた場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第22号の【留意事項】を参照

変更基準省令第１条

第17号　申請人が従事しようとする技能実習の活動の期間が，次のいずれにも該当すること。

イ　技能実習第１号イに応じた活動の期間（法第20条第５項又は第21条第４項の規定に基づき在留期間の満了後引き続き本邦に在留することができる期間を除く。以下ロにおいて同じ。）が１年以下であること。

ロ　技能実習第１号イに応じた活動の期間が９月以下である場合は，技能実習第２号イに応じた活動の期間が技能実習第１号イに応じた活動の期間のおおむね1.5倍以内であること。

ハ　技能実習第２号イに応じた活動の期間と技能実習第１号イに応じた活動の期間（法第20条第５項又は第21条第４項の規定に基づき在留期間の満了後引き続き本邦に在留することができる期間を含む。）を合わせて３年以内の期間であること。

【留意事項】

「技能実習１号」の活動期間が10か月で「技能実習２号」に移行した場合であっても，「技能実習１号」と「技能実習２号」を合わせて３年間本邦で技能実習を行うことができるため，「技能実習２号」の活動期間が２年２か月となっても差し支えない。

（２）技能実習２号ロへの変更

変更基準省令

第２条　法第20条の２第２項の基準（技能実習の在留資格（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第２号ロに係るものに限る。以下「技能実習第２号ロ」という。）

への変更に係るものに限る。）は，次の各号に掲げるとおりとする。

変更基準省令第２条

第１号　申請人が国籍又は住所を有する国に帰国後本邦において修得した技能等を要する業務に従事することが予定されていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第３号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第２号　申請人が本邦における技能実習の在留資格（法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号ロに係るものに限る。以下「技能実習第１号ロ」という。）に応じた活動により基礎２級の技能検定その他これに準ずる検定又は試験に合格していること。

【留意事項】

変更基準省令第１条第２号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第３号　申請人が技能実習第２号ロに応じた活動を技能実習計画に基づき行うことにより，更に実践的な技能等を修得しようとするものであると認められること。

変更基準省令第２条

第４号　申請人が従事しようとする技能実習が，技能実習第１号ロに応じた活動と同一の実習実施機関で，かつ，同一の技能等について行われること。ただし，技能実習生の責めに帰すべき理由がなく同一の実習実施機関で実施できない場合は，この限りでない。

【留意事項】

変更基準省令第１条第４号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第５号　申請人に対する報酬が日本人が従事する場合の報酬と同等額以上であること。

【留意事項】

本編第２章第１節第２を参照

変更基準省令第２条

第６号　申請人が従事しようとする技能実習が技能実習指導員の指導の下に行われること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第９号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第７号　実習実施機関に生活指導員が置かれていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第10号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第８号　技能実習の内容が船上において漁業を営むものである場合は，申請人を含めた漁船に乗り組む技能実習生の人数が各漁船につき実習実施機関の乗組員（技能実習生を除く。）の人数を超えるものでないこと。

【留意事項】

①　上陸基準省令「技能実習１号ロ」第27号の【留意事項】①及び②を参照

②　漁船漁業の特殊性にかんがみ，「技能実習２号ロ」においても各漁船について人数要件を課したもの。

変更基準省令第２条

第９号　技能実習生の技能等を修得する活動の監理を行う営利を目的としない団体（以下「監理団体」という。）が，技能実習生が技能実習第２号ロに応じた活動を終了して帰国した場合又は技能実習第２号ロに応じた活動を継続することが不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局に当該事実及び対応策（技能実習第２号ロに応じた活動を継続することが不可能となる事由が生じた場合に限る。）を報告することとされていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号ロ」第９号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第10号　監理団体又は実習実施機関が技能実習生用の宿泊施設を確保していること。

【留意事項】

実習実施機関が技能実習生用の宿泊施設を確保している場合は，上陸基準省令「技能実習１号イ」第14号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第11号　監理団体又は実習実施機関が，申請人が技能等の修得活動を開始する前に，実習実施機関の事業に関する労働者災害補償保険法による労働者災害補償保険に係る保険関係の成立の届出その他これに類する措置を講じていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第15号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第12号　監理団体が技能実習生の帰国旅費の確保その他の帰国担保措置を講じていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第16号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第13号　監理団体が技能実習に係るあっせんに関して収益を得ないこととされていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号ロ」第15号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第14号　監理団体又はその役員，管理者若しくは技能実習の監理に従事する常勤の職員が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第18号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第15号　監理団体又はその役員，管理者若しくは技能実習の監理に従事する常勤の職員が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為に準ずる行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に準ずる行為又は研修の表に掲げる不正行為に準ずる行為を行い，当該行為に対し地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた場合は，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

変更基準省令第２条

第16号　監理団体又はその役員，管理者若しくは技能実習の監理に従事する常勤の職員が基準省令の表の法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号イに掲げる活動の項の下欄第21号イからニまでに掲げる規定により刑に処せられたことがある場合は，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第21号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第17号　監理団体の役員又は管理者が過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習又は研修の運営又は監理に従事していたことがあり，その従事期間中，当該他の機関が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行っていた場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第22号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第18号　実習実施機関が技能実習の実施状況に係る文書を作成し，技能実習を実施する事業所に備え付け，当該技能実習の終了の日から１年以上保存することとされていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第17号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第19号　実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第18号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第20号　実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為に準ずる行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に準ずる行為又は研修の表に掲げる不正行為に準ずる行為を行い，当該行為に対し地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた場合は，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

変更基準省令第２条

第21号　実習実施機関又はその経営者，管理者，技能実習指導員若しくは生活指導員

が基準省令の表の法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号イに掲げる活動の項の下欄第21号イから二までに掲げる規定により刑に処せられたことがある場合は，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第21号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第22号　実習実施機関の経営者又は管理者が過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習又は研修の運営又は監理に従事していたことがあり，その従事期間中，当該他の機関が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行っていた場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第22号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第23号　申請人が従事しようとする技能実習の実施についてあっせんを行う機関（監理団体を除く。以下「あっせん機関」という。）がある場合は，当該機関が営利を目的とするものでなく，かつ，技能実習に係るあっせんに関して収益を得ないこととされていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号ロ」第35号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第24号　あっせん機関又はその経営者，管理者若しくは常勤の職員が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第18号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第25号　あっせん機関又はその経営者，管理者若しくは常勤の職員が技能実習第１号

イの表に掲げる不正行為に準ずる行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に準ずる行為又は研修の表に掲げる不正行為に準ずる行為を行い，当該行為に対し地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた場合は，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

変更基準省令第２条

第26号　あっせん機関又はその経営者，管理者若しくは常勤の職員が基準省令の表の法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第１号イに掲げる活動の項の下欄第21号イからニまでに掲げる規定により刑に処せられたことがある場合は，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第21号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第27号　あっせん機関の経営者又は管理者が過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習又は研修の運営又は監理に従事していたことがあり，その従事期間中，当該他の機関が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為，技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為又は研修の表に掲げる不正行為を行っていた場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「技能実習１号イ」第22号の【留意事項】を参照

変更基準省令第２条

第28号　申請人が従事しようとする技能実習の活動の期間が，次のいずれにも該当すること。

イ　技能実習第１号ロに応じた活動の期間（法第20条第５項又は第21条第４項の規定に基づき在留期間の満了後引き続き本邦に在留することができる期間を除く。以下ロにおいて同じ。）が１年以下であること。

ロ　技能実習第１号ロに応じた活動の期間が９月以下である場合は，技能実習第２号ロに応じた活動の期間が技能実習第１号ロに応じた活動の期間のおおむね1.5倍以内であること。

ハ　技能実習第２号ロに応じた活動の期間と技能実習第１号ロに応じた活動の期間（法第20条第５項又は第21条第４項の規定に基づき在留期間の満了後引

き続き本邦に在留することができる期間を含む。）を合わせて３年以内の期間であること。

【留意事項】

変更基準省令第１条第17号の【留意事項】を参照

第３　立証資料

１　在留資格の決定の場合

（１）「技能実習１号イ」

ア　技能実習の内容，必要性，実施場所，期間及び到達目標（技能実習の成果を確認する時期及び方法を含む。）を明らかにする文書

具体的には，次の全ての文書とする。

（ア）招へい理由書

修得する技能等，招へいの経緯，技能実習の必要性等について記載した文書

（イ）技能実習１号実施計画書（別記第15号様式）

（ウ）講習実施予定表（技能実習１号イ）（別記第16号様式）

（注）「技能実習２号」への在留資格の変更を予定する場合の到達目標の設定については，技能検定の場合，１年目は基礎２級，２年目は基礎１級，３年目は３級合格を目安とする。

イ　本邦入国後に行う講習の期間中の待遇を明らかにする文書

講習中の待遇概要書（技能実習１号イ）（別記第17号様式）

ウ　帰国後本邦において修得した技能等を要する業務に従事することを証する文書

具体的には，次のいずれかの文書とする。

（ア）技能実習生派遣状

本国の所属機関が作成した，申請人の現在の所属部署，職種，派遣先の実習実施機関，派遣期間等について記載した文書

（イ）復職予定証明書

本国の所属機関が作成した帰国後の職種内容，復職等について記載した文書

エ　送出し機関の概要を明らかにする資料

具体的には，次の全ての文書とする。

（ア）送出し機関概要書（別記第18号様式）

（イ）送出し機関の概要が分かるパンフレット等

（ウ）送出し機関が登記・登録されていることを証する公的な資料

（注１）送出し機関（所属機関，海外の派遣機関等）が複数あるときには，全ての送出し機関についてこれらの資料を提出する。

（注２）（イ）及び（ウ）の各資料については，当該実習実施機関に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

オ　実習実施機関の登記事項証明書，損益計算書の写し，常勤の職員の数を明らかにする文書及び技能実習生名簿

具体的には，次の全ての文書とする。

（ア）実習実施機関概要書（参考様式）

実習実施機関の状況，技能実習事業の実績等について記載した文書

なお，常勤職員数に疑義がある場合は，直近の雇用保険納付書控え，健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届又はその他公的機関が作成し当該実習実施機関の常勤職員数が確認できる文書（注）を求める。

（注）実習実施機関が農家である場合は，「技能実習１号ロ」第25号の【留意事項】①を参照

（イ）現在受け入れている技能実習生名簿

国籍，氏名，生年月日，外国人登録証明書番号，上陸年月日，在留資格，在留期限等を記載した名簿

（ウ）登記事項証明書又は実習実施機関の概要が分かるパンフレット等

（注）実習実施機関が第31節別表の「技術」・「人文知識・国際業務」等の在留資格の項のカテゴリー１に分類される機関と同じである場合又は当該実習実施機関に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

（エ）損益計算書，賃借対照表等

（注）実習実施機関が第31節別表の「技術」・「人文知識・国際業務」等の在留資格の項のカテゴリー１に分類される機関と同じである場合又は当該実習実施機関に係る当該申請において，過去１年間に当該書類が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

カ　外国の所属機関と本邦の実習実施機関の関係を示す文書

具体的には，次のいずれかの文書とする。

（ア）出資率及び出資額が明記された日本の財務大臣あて対外直接投資に係る外貨証券取得に関する届出書の写し（所属機関が実習実施機関の海外の事業所，子会社等の

場合）

（イ）信用状及び船荷証券（航空貨物運送状を含む）の写し（所属機関が取引関係のある企業である場合）

キ　外国の所属機関における職務内容及び勤務期間を証する文書

履歴書（職務経歴を含む。）

（注）申請人の職歴に疑義が持たれる場合は，戸口簿などの公的資料により判断する。

ク　送出し機関及び実習実施機関と技能実習生の間に締結された技能実習実施に係る契約書の写し

具体的には，次の文書とする。

（ア）送出し機関と技能実習生との間で締結された契約書（注）の写し

（注）本国の所属機関が作成し，技能実習生に交付した出向命令書及び転勤命令書・辞令を含む。

（イ）実習実施機関と技能実習生との間で締結された契約書の写し

ケ　実習実施機関における労働条件を当該外国人が理解したことを証する文書

労働条件通知書の写し

（注）技能実習生が理解できる言語で記載され，かつ，技能実習生の署名があるものとする。なお，上記ク（ア）で提出された実習実施機関と技能実習生との間で締結された契約書が技能実習生が理解できる言語で記載され，かつ，労働条件に係る事項が全て含まれる場合は，提出を要しない。

コ　技能実習指導員の当該技能実習において修得しようとする技能等に係る経歴を証する文書

技能実習指導員履歴書

サ　本邦外において講習又は外部講習を受けた場合は，当該講習又は外部講習の内容，実施機関，実施場所及び期間を証する文書

具体的には，次の文書とする。

（ア）実習実施機関が本邦外において実施した講習を受けた場合

a　海外の講習実施施設の概要を明らかにする文書

（注）当該実習実施機関に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

b　実習実施機関と海外の講習実施施設との間に締結された講習実施に係る契約書

の写し

c　実習実施機関が作成した本邦外における講習・外部講習実施（予定）表（別記第19号様式）

（イ）外国の公的機関又は教育機関が実施した外部講習を受けた場合

a　外部講習を実施した公的機関又は教育機関の概要を明らかにする文書

（注）当該実習実施機関に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

b　公的機関が講習を他の機関に委託した場合は，委託契約書等委託関係を明らかにする資料及び当該他の機関の概要を明らかにする文書

（注）当該他の機関の概要を明らかにする文書については，当該実習実施機関に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

c　外部講習を実施した公的機関又は教育機関が作成した本邦外における講習・外部講習実施（予定）表（別記第19号様式）

（ウ）上陸基準省令「技能実習１号イ」第１号に規定する本邦若しくは外国の公私の機関が実施した外部講習を受けた場合

a　海外の講習実施施設の概要を明らかにする文書

（注）当該実習実施機関に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

b　外部講習を実施した本邦若しくは外国の公私の機関が作成した本邦外における講習・外部講習実施（予定）表（別記第19号様式）

（２）「技能実習１号ロ」

ア　技能実習の内容，必要性，実施場所，期間及び到達目標（技能実習の成果を確認する時期及び方法を含む。）を明らかにする文書

具体的には，次の全ての文書とする。

（ア）招へい理由書

修得する技能等，招へいの経緯，技能実習の必要性等について記載した文書

（イ）技能実習１号実施計画書（別記第15号様式）

（ウ）講習実施予定表（技能実習１号ロ）（別記第20号様式）

（注）上記（１）ア（ウ）の（注）を参照

イ　本邦入国後に行う講習の期間中の待遇を明らかにする文書

講習中の待遇概要書（技能実習１号ロ）（別記第21号様式）

ウ　帰国後本邦において修得した技能等を要する業務に従事することを証する文書

上記（１）ウを参照

エ　送出し機関の概要を明らかにする資料

上記（１）エを参照（ただし，「実習実施機関」は「監理団体」と読み替えるものとする。）

オ　実習実施機関の登記事項証明書，損益計算書の写し，常勤の職員の数を明らかにする文書及び技能実習生名簿

上記（１）オを参照

カ　送出し機関及び実習実施機関と技能実習生の間に締結された技能実習実施に係る契約書の写し

具体的には，次の文書とする。

（ア）送出し機関と技能実習生との間で締結された契約書の写し

（イ）実習実施機関と技能実習生との間で締結された契約書の写し

キ　実習実施機関における労働条件を当該外国人が理解したことを証する文書

労働条件通知書の写し

（注）技能実習生が理解できる言語で記載され，かつ，技能実習生の署名があるもの。

なお，上記カ（ア）で提出された実習実施機関と技能実習生との間で締結された契約書が技能実習生が理解できる言語で記載され，かつ，労働条件に係る事項が全て含まれている場合は，提出を要しない。

ク　技能実習指導員の当該技能実習において修得しようとする技能等に係る経歴を証する文書

上記（１）コを参照

ケ　本邦外において講習又は外部講習を受けた場合は，当該講習又は外部講習の内容，実施機関，実施場所及び期間を証する文書

具体的には，次の文書とする。なお，在留資格認定証明書交付申請の時点で本邦外における講習又は外部講習の実施済み時間が160時間に満たず，当該申請において，本邦入国前に160時間以上実施する予定である旨の説明がなされた場合にあっては，当該申請を受理した上で，本邦外において講習又は外部講習を160時間以上実施したことを証する文書の提出がなされるまで在留資格認定証明書の交付を留保する。

（ア）監理団体が本邦外において実施した講習を受けた場合

a　海外の講習実施施設の概要を明らかにする文書

（注）当該監理団体に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

b　監理団体と海外の講習実施施設との間に締結された講習実施に係る契約書の写し

c　監理団体が作成した本邦外における講習実施（予定）表（別記第19号様式）

（イ）外国の公的機関又は教育機関が実施した外部講習を受けた場合

a　外部講習を実施した公的機関又は教育機関の概要を明らかにする文書

（注）当該監理団体に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

b　公的機関が講習を他の機関に委託した場合は，委託契約書等委託関係を明らかにする資料及び当該他の機関の概要を明らかにする文書

（注）当該他の機関の概要を明らかにする文書については，当該監理団体に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

c　外部講習を実施した公的機関又は教育機関が作成した本邦外における講習・外部講習実施（予定）表（別記第19号様式）

コ　職歴を証する文書

履歴書（職務経歴を含む。）

サ　国籍若しくは住所を有する国の国若しくは地方公共団体の機関又はこれらに準ずる機関から推薦を受けていることを証する文書

当該機関が作成した，本邦で従事する職種，監理団体名，技能実習機関名，送出し機関名等を記載した推薦状

シ　監理団体の登記事項証明書，定款，技能実習生受入れに係る規約，損益計算書の写し，常勤の職員の数を明らかにする文書及び技能実習生名簿

具体的には，次の全ての文書とする。

（ア）監理団体概要書（参考様式）

監理団体の状況，技能実習事案の実績等について記載した文書

（イ）現在受け入れている技能実習生名簿

国籍，氏名，生年月日，外国人登録証明書番号，上陸年月日，在留資格，在留期

限等を記載した名簿

（ウ）登記事項証明書

（エ）損益計算書，賃借対照表等

（オ）定款（又は寄附行為）

（カ）中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第３条に定める事業協同組合その他の中小企業団体を監理団体とする団体監理型の技能実習の場合は，技能実習生受入れ事業に係る規約

（注）（イ）については，当該監理団体に係る当該申請において，過去１年間に当該文書が提出されているときは提出を要しない。（エ）については，当該監理団体に係る当該申請において，過去１年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。また，（ウ），（オ）及び（カ）については，当該監理団体に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

ス　監理団体と送出し機関との間に締結された技能実習実施に係る契約書の写し

セ　監理団体が団体要件省令第１条第１号イからへまでのいずれかに該当する場合は，当該監理団体が技能実習の運営に関し我が国の国若しくは地方公共団体又は独立行政法人からの資金その他の援助及び指導を受けていることを明らかにする文書（参考書式）

ソ　監理団体が監理に要する費用を徴収する場合は，当該費用の負担者，金額及び使途を明らかにする文書

監理費徴収明示書（別記第22号様式又は別記第22号の2様式）

タ　あっせん機関がある場合は，その概要を明らかにする資料及び常勤職員名簿

具体的には，次の全ての文書とする。

（ア）あっせん機関概要書（参考様式）

あっせん機関の状況，技能実習生あっせん事業の実績等について記載した文書

（イ）常勤職員名簿

（ウ）登記事項証明書又は会社の概要が分かるパンフレット等

（エ）損益計算書，賃借対照表等

（注）（イ）及び（ウ）については，あっせん機関が第31節別表の「技術」・「人文知識・国際業務」等の在留資格の項のカテゴリー１に分類される機関の場合又は当該監理団体に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されて

いる場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要せず，（エ）については，当該監理団体に係る当該申請において，過去１年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

（３）「技能実習２号イ」

ア　技能実習の内容，必要性，実施場所，期間及び到達目標（技能実習の成果を確認する時期及び方法を含む。）を明らかにする文書

技能実習２号実施計画書（別記第23号様式）

（注）上記（１）ア（ウ）の（注）を参照

イ　帰国後本邦において修得した技能等を要する業務に従事することを証する文書

上記（１）ウを参照。なお，申請人に係る在留資格認定証明書交付申請後記載内容に変更がない場合は提出を要しない。

ウ　送出し機関及び実習実施機関と技能実習生の間に締結された技能実習実施に係る契約書の写し

上記（１）クを参照

エ　実習実施機関における労働条件を当該外国人が理解したことを証する文書

上記（１）ケを参照

オ　技能実習指導員の当該技能実習において修得しようとする技能等に係る経歴を証する文書

上記（１）コを参照。なお，申請人に係る在留資格認定証明書交付申請後記載内容に変更がない場合は提出を要しない。

カ　技能検定基礎２級その他これに準ずる検定又は試験に合格していることを証する文書の写し

キ　技能実習の進ちょく状況を明らかにする文書

技能実習・生活状況等報告書（参考様式）

技能実習実施状況，生活状況及び個人別在留状況等について記載した文書

ク　年間の収入及び納税額に関する証明書

（注）原則として，市民税県民税の納税・課税証明書を提出する（在留資格変更許可申請時又は在留期間更新許可申請時に同証明書が発行されていない場合は，源泉徴収票又は給与台帳の写しで可）

ケ　実習実施機関が受け入れている技能実習生名簿

（４）「技能実習２号ロ」

ア　上記（３）アからケまでに掲げる資料

イ　監理団体が受け入れている技能実習生名簿

（注）当該監理団体に係る当該申請において，過去１年間に当該文書が提出されている場合は提出を要しない。

２　在留期間の更新の場合

（１）「技能実習１号イ」又は「技能実習２号イ」

ア　技能実習の内容，実施場所，期間，進ちょく状況及び到達目標（技能実習の成果を確認する時期及び方法を含む。）を明らかにする技能実習計画書

具体的には，次の文書とする。

（ア）技能実習１号実施計画書（別記第15号様式）又は技能実習２号実施計画書（別記第23号様式）

（イ）技能実習・生活状況等報告書（参考様式）

イ　実習実施機関と当該外国人の間に締結された技能実習実施に係る契約書の写し

ウ　実習実施機関における労働条件を当該外国人が理解したことを証する文書

（注）上記１（１）のケを参照

エ　年間の収入及び納税額に関する証明書

（注）上記１（３）のクを参照

オ　実習実施機関が受け入れている技能実習生名簿

（２）「技能実習１号ロ」又は「技能実習２号ロ」

上記２（１）に掲げる資料及び監理団体が受け入れている技能実習生名簿

（注）監理団体が受け入れている技能実習生名簿については，当該監理団体に係る当該申請において，過去１年間に当該文書が提出されている場合は，提出を要しない。

第４　在留期間及び指定書の記載

１　「技能実習１号イ」又は「技能実習１号ロ」の場合

（１）（２）に該当する場合を除き，「１年」。

（２）次のいずれかに該当する場合は，「６月」。

ア　「技能実習１号」の予定期間（現に技能実習中の場合は残余の予定期間）が６月以下である場合

イ　実習実施機関又は監理団体が，「不正行為」若しくは「不正行為に準ずる行為」の認定又は「厳重注意」を受け，当該認定等の後，最初の受入れの場合又は当該受入れ後１年の間に受入れを行う場合

ウ　実習実施機関又は監理団体の実習実施体制等にかんがみ，実習実施状況等を６月に１度確認する必要がある場合

２　「技能実習２号イ」又は「技能実習２号ロ」の場合

（１）（２）又は（３）に該当する場合を除き，「１年」。

（２）次のいずれかに該当する場合は，「６月」。

ア　実習実施機関又は監理団体が，「不正行為に準ずる行為」の認定又は「厳重注意」を受け，当該認定等の後，最初の在留資格変更許可若しくは在留期間更新許可を行う場合又は当該許可から１年の間に在留資格変更許可若しくは在留資格更新許可を行う場合

イ　実習実施機関又は監理団体の実習実施体制等にかんがみ，実習実施状況等を６月に一度確認する必要がある場合

（３）技能実習２号の残余の予定期間が11月以下の場合は，残余の予定期間に合わせ，「１月」から「11月」。

技能実習実施期間は技能実習１号と技能実習２号を合わせて３年以下でなくてはならないところ，在留資格変更許可申請等を行い，平成22年７月１日施行の入管法等の一部を改正する等の法律による改正後の入管法第20条第５項及び第21条第４項の規定による在留期間の特例措置により，在留期限が延長された場合は，最後の「技能実習２号」に係る在留期間更新許可時に付与する在留期間を調整し，当該技能実習生の入国から出国までの期間が３年１月を超えないようにする。

３　指定書の記載（「技能実習２号イ」「技能実習２号ロ」の場合）

「技能実習２号イ」又は「技能実習２号ロ」の場合，入管法施行規則別記第31号の３様式による指定書をもって「技能実習２号イ」又は「技能実習２号ロ」に定める活動を行うことのできる本邦の公私の機関を指定するところ，同指定書の記載については，次のとおりとする。なお，「技能実習２号イ」又は「技能実習２号ロ」において，実習実施機関の変更に伴い在留資格変更許可を受けた場合は，新たな指定書を作成し本邦の公私の機関を指定することとする。

出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の技能実習の項の下欄第２号（イ又はロを記入）の規定に基づき，同号（イ又はロを記入）に定める活動を行うことのできる本邦の公私の機関を次のとおり指定します。

機関名　　○○○○株式会社

（本店所在地　○○県○○市○○町１－１）

第５　告示に定める外国機関及び技能実習に係る取扱い

１　外国機関省令第２号の規定による告示

申請人が所属する外国の公私の機関（以下「外国機関」という。）が，同人を雇用契約に基づいて受け入れる本邦の公私の機関と国際的な業務上の提携を行っているなど事業上の関係を有するものであり，外国機関省令第２号の規定に基づき告示を受けるとして，在留資格認定証明書交付申請があった場合の取扱いは，次のとおりとする。

（１）提出を求める資料

上記第３の１（１）に定める各資料

（２）告示に係る取扱い

ア　外国機関を告示する場合の取扱い

（ア）審査・進達

外国機関が告示されていない申請を受理したときは，当該外国機関が入管法施行規則第64条第１項各号に掲げる要件（下記ａ及びｂ）を満たしているか否かについての審査の上，当該外国機関の告示の可否について，意見を付して本省へ進達する。

なお，審査に当たってはできるだけ実態調査等を行い，要件を満たしていることの確認に努める。

ａ　実習実施機関と外国機関が業務上の提携を行っていることその他実習実施機関が外国機関から技能実習生を受け入れる合理的な理由があること。

（注）合理的理由については，実習実施機関が当該外国機関から技能実習生を受け入れることとした経緯，実習実施機関にとっての事業上のメリット等について確認する。

ｂ　外国機関が実習実施機関に技能実習生を派遣することについて，技能実習により修得される技能等の移転が外国機関の事業上有益であることその他合理的な理由があること。

（注）合理的理由については，外国機関が当該実習実施機関に技能実習生を派遣することとした経緯，外国機関にとっての事業上のメリット等について確認する。

（イ）告示内容

告示する内容は，外国機関の名称及び所在地，実習実施機関の名称及び所在地並びに技能実習生が入国可能な期間である。

イ　告示削除に係る取扱い

告示されている外国機関又は当該外国機関から技能実習生を受け入れる実習実施機関が，次のいずれかに該当する場合は，関係機関から事情聴取等を行うなど十分調査の上当該外国機関を告示から削除する上申を行う。

（ア）外国機関又はその経営者若しくは管理者が，過去５年間に，上陸基準省令「技能実習１号イ」第23号に該当する行為を行っていた事実が判明したとき

（イ）実習実施機関が不正行為に認定されたとき

（ウ）実習実施機関が不正行為に準ずる行為に認定された場合で，改善が認められないとき

（エ）その他適正な出入国管理の観点から，外国機関又は実習実施機関として不適格であると認められる事実が判明したとき

（３）申請人に係る審査

申請人が本邦において行おうとする活動が「技能実習１号イ」の在留資格に該当し，上陸基準省令の「技能実習１号イ」の在留資格に係る基準に適合するときは，次のとおり在留資格及び在留期間を決定し，在留資格認定証明書を交付する。

ア　在留資格

入管法別表に定める「技能実習１号イ」の在留資格を決定する。

イ　在留期間

上記第４に同じ。

（注）外国機関省令第２号の規定により外国機関が告示されても，技能実習生の受入れ人数枠は緩和されないので注意すること（人数枠の緩和は上陸基準省令「技能実習１号イ」第11号ただし書きの規定による告示を受けることが必要となる。）。

（４）外国人の技能実習について専門的評価を行うことができる法人が評価を行う場合の取扱い

ア　外国人の技能実習について専門的評価を行うことができる法人が，外国機関の評価を行っている場合は，次の資料の提出を求める。

（ア）当該法人の評価事業の概要を明らかにする資料（申請前１年以内に当該書類が提出されている場合は，提出することを要しない。）

a　法人の登記事項証明書（登記簿謄本）

b　法人の定款又は寄附行為

c　法人の役員名簿及び履歴書

d　法人の事業計画

e　法人の財政状況を明らかにする資料

f、評価委員の名簿及び履歴書

g　評価手続・評価基準に関する資料

h　評価事業に係る事務組織に関する資料

（イ）当該外国機関の評価内容を明らかにする資料

当該外国機関についての評価結果報告書

イ　当該法人が入管法施行規則第64条第３項各号に掲げる要件（下記（ア）から（セ）、まで）を満たしている場合は，当該外国機関の告示に当たり当該法人の評価を参考にすることができる。

（ア）営利を目的とする法人でないこと。

（イ）技能実習評価事業を適確かつ円滑に実施するために必要な経理的基礎を有すること。

（ウ）外国機関から派遣される者が従事しようとする技能実習について利害関係を有しないこと。

（エ）過去３年間に外国人に対する研修若しくは技能実習を事業として行ったこと又は研修若しくは技能実習の在留資格をもって在留する外国人の受入れを行ったことがないこと。

（オ）技能実習評価事業以外の業務を行っているときは，その業務を行うことによって技能実習評価事業の運営が不公正になるおそれがないこと。

（カ）役員の構成が技能実習評価事業の公正な運営に支障を及ぼすおそれがないものであること。

（キ）役員に過去５年間に外国人の研修又は技能実習に係る不正行為を行ったことがある者がいないこと。

（ク）役員に過去５年間に外国人の研修又は技能実習に係る不正行為を行ったことがある団体に所属していた者がいないこと。

（ケ）技能実習評価を行うための５人以上の委員により構成される委員会を有すること及び当該委員の半数以上が外国人の技能実習について専門的知識又は識見を有する者であること。

（コ）当該委員が，外国機関から派遣される者が従事しようとする技能実習について利害関係を有しないこと及び外国人に対する研修若しくは技能実習を事業として行う団体又は研修若しくは技能実習の在留資格をもって在留する外国人の受入れを行う団体に所属していないこと。

（サ）当該委員会の事務に従事する常勤の職員が５人以上いること。

（シ）公平かつ適正な技能実習評価を行うことができる手続を定めていること。

（ス）当該委員会の委員及び常勤職員に外国人の研修又は技能実習に係る不正行為を行ったことがある者がいないこと。

（セ）当該委員会の委員及び常勤職員に過去３年間に外国人の研修又は技能実習に係る不正行為を行ったことがある団体に所属していた者がいないこと。

２　上陸基準省令「技能実習１号イ」第11号ただし書の規定による告示

上陸基準省令「技能実習１号イ」第11号ただし書の規定に基づき告示で定める技能実習を行うとして，在留資格認定証明書交付申請があったときの取扱いは，次のとおりとする。

（１）提出を求める資料

上記第３の１（１）に定める各資料

（２）告示に係る取扱い

ア　申請人が受ける技能実習を告示する場合の取扱い

（ア）審査・進達

申請人が行おうとする技能実習が告示されていない申請を受理したときは，当該技能実習が入管法施行規則第66条第１項各号に掲げる要件（下記ａからｃまで）を満たしているか否かについての審査の上，当該技能実習の告示の可否について，意見を付して本省へ進達する。

なお，審査に当たってはできるだけ実態調査等を行い，要件を満たしていることの確認に努める。

ａ　当該技能実習が継続的な事業として実施されることにより，当該技能実習により修得される技能等の本邦から外国への移転が図られること。

（注）実施予定の技能実習の職種が「同一作業の反復のみによって修得できるものでないこと」，「申請人が住所を有する地域において修得することが不可能又は困難であること」という上陸基準の趣旨からみて，技能実習として相応しいものであることを確認する。また，技能実習２号に移行を予定する者を受け入れる場合には，技能実習の内容が技能実習２号の移行対象職種・作業に該当していることを確認する。

ｂ　実習実施機関が当該技能実習事業を実施する合理的理由があり，かつ，継続的な事業として行う実施体制を有すること。

（注）合理的理由については，実習実施機関が技能実習事業を始めるに至った経緯等について確認する。継続的な事業としての実施体制については，経営状態を

含め，安定した事業が展開されていると認められること（損失を計上していることが認められた場合には，提出された資料等から近い将来において業績が回復する可能性が認められること）等を確認する。

c　実習実施機関が当該技能実習の実施機関として必要な設備及び体制を有すること。

（注）実習実施機関が上陸基準省令の実習実施機関に係る要件を満たしていることを確認する。

（イ）告示内容

告示する内容は，実習実施機関の名称及び所在地，実施する技能実習の内容並びに技能実習生が入国可能な期間である。

イ　告示削除に係る取扱い

告示されている技能実習に係る実習実施機関が，次のいずれかに該当する場合は，関係機関から事情聴取等を行うなど十分調査の上当該技能実習を告示から削除する上申を行う。

（ア）実習実施機関が不正行為に認定されたとき

（イ）実習実施機関が不正行為に準ずる行為に認定された場合で，改善が認められないとき

（ウ）その他適正な出入国管理の観点から，実習実施機関として不適格であると認められる事実が判明したとき

（３）申請人に係る審査

上記１（３）に準ずる。

（４）外国人の技能実習について専門的評価を行うことができる法人が評価を行う場合の取扱い

上記１（４）を準用する。この場合において，１（４）イ（ウ）及び（コ）中「外国機関から派遣される者が従事しようとする技能実習」とあるのは，「当該告示に係る技能実習」と読み替えるものとする。

３　団体要件省令第１条第１号ト及び上陸基準省令「技能実習１号ロ」第29号の規定による告示

申請人が行おうとする技能実習の監理団体が団体要件省令第１条第１号トの規定に基づく告示を受け，かつ，申請人が当該監理団体の下で，上陸基準省令「技能実習１号ロ」第29号に基づく告示で定める技能実習を行うとして，在留資格認定証明書交付申請があった場合の取扱いは，次のとおりとする。

（１）提出を求める資料

上記第３の１（２）に定める各資料

（２）告示に係る取扱い

ア　申請人が受ける技能実習を告示する場合の取扱い

（ア）審査・進達

a　申請人が行おうとする技能実習の監理団体を新たに告示し，当該監理団体の下で実施する技能実習を告示する場合の取扱い

申請人が行おうとする技能実習の監理団体が告示されていない申請を受理したときは，当該監理団体が入管法施行規則第65条第１項各号に掲げる要件（下記(a)から(c)まで）並びに当該技能実習が第66条第１項第１号及び第３号に掲げる要件（下記(d)及び(e)）を満たしているか否かについての審査の上，当該監理団体及び技能実習の告示の可否について，意見を付して本省へ進達する。

なお，審査に当たってはできるだけ実態調査等を行い，要件を満たしていることの確認に努める。

(a)　当該監理団体の継続的な事業として技能実習が実施されることにより，技能実習により修得される技能等の本邦から外国への移転が図られること。

（注）技能等の外国への移転については，帰国後に日本国で修得した技能等を要する業務に従事することが予定されており，かつ，技能実習制度について理解し，技能等の修得に高い意欲を有する技能実習生を選抜していることを監理団体と送出し機関との間の技能実習実施に係る協定書等により確認する。

(b)　当該監理団体が技能実習事業を実施する合理的理由があり，かつ，継続的な事業として行う実施体制を有すること。

（注）合理的理由については，団体が技能実習事業を始めるに至った経緯等について確認する。継続的な事業としての実施体制については，経営状態を含め，安定した事業が展開されていると認められること（損失を計上していることが認められた場合には，提出された資料等から近い将来において業績が回復する可能性が認められること）等を確認する。

(c)　当該監理団体が技能実習を監理する団体として必要な体制を有すること

（注）団体が団体要件省令や上陸基準省令の監理団体に係る要件を満たしていることを確認する。団体が自ら，全ての技能実習についての監理を確実に実施できる人的・物的体制を有していることを確認する。特に，監理業務

のうち，継続的に実施しなければならない監査及び訪問指導を確実に実施できる人的体制の有無については，慎重に確認する。実習実施機関に対して法令に基づく除名処分ができない団体については，実習実施機関において，「事業の利用についての不正の行為」，「犯罪その他信用を失う行為」が行われた場合，当該団体において，以後，当該実習実施機関に対して新たな技能実習生のあっせん及び技能実習の監理を行わないとされていることを確認する。

(d)　当該技能実習が継続的な事業として実施されることにより，当該技能実習により修得される技能等の本邦から外国への移転が図られること。

（注）実施予定の技能実習の職種が「同一作業の反復のみによって修得できるものでないこと」，「申請人が住所を有する地域において修得することが不可能又は困難であること」という上陸基準の趣旨からみて，技能実習として相応しいものであることを確認する。また，技能実習２号に移行を予定する者を受け入れる場合には，技能実習の内容が技能実習２号の移行対象職種・作業に該当していることを確認する。

(e)　実習実施機関が当該技能実習の実施機関として必要な設備及び体制を有すること。

（注）実習実施機関が上陸基準省令の実習実施機関に係る要件を満たしていることを確認する。

b　申請人が受けようとする技能実習の監理団体が告示されており，当該技能実習のみ告示する場合の取扱い

申請人が行おうとする技能実習の監理団体が告示されており，当該技能実習が告示されていない申請を受理したときは，当該技能実習が入管法施行規則第66条第１項第１号及び第３号（上記(d)及び(e)）を満たしているか否かについての審査の上，当該技能実習の告示の可否について，意見を付して本省へ進達する。

（イ）告示内容

告示する内容は，監理団体の名称及び所在地，実習実施機関の名称及び所在地，実施する技能実習の内容並びに技能実習生が入国可能な期間である。

イ　告示削除に係る取扱い

告示されている監理団体又は当該監理団体の監理の下に技能実習生を受け入れる実習実施機関が，次のいずれかに該当する場合は，関係機関から事情聴取等を行うなど十分調査の上当該監理団体又は技能実習を告示から削除する上申を行う。

（ア）監理団体又は実習実施機関が不正行為に認定されたとき

（イ）監理団体又は実習実施機関が不正行為に準ずる行為に認定された場合で，改善が認められないとき

（ウ）その他適正な出入国管理の観点から，監理団体又は実習実施機関として不適格であると認められる事実が判明したとき

（３）申請人に係る審査

申請人が本邦において行おうとする活動が「技能実習１号ロ」の在留資格に該当し，上陸基準省令「技能実習１号ロ」の基準に適合するときは，次のとおり在留資格及び在留期間を決定し，在留資格認定証明書を交付する。

ア　在留資格

入管法別表に定める「技能実習１号ロ」の在留資格を決定する。

イ　在留期間

上記第４に同じ。

（注）申請人が本邦において受ける技能実習が告示されていることを必ず確認すること。

なお，告示で定める監理団体の受入れによる技能実習生の入国可能な期間は３年間であるところ，監理団体は既に告示されているが，当該監理団体の監理の下で告示されていない技能実習を実施する場合，告示に技能実習が追加される実習実施機関においては，技能実習生が入国可能な期間は監理団体の告示で入国可能とされている期間の末日までである。

（４）外国人の技能実習について専門的評価を行うことができる法人が評価を行う場合の取扱い

上記１（４）を準用する。この場合において，１（４）イ（ウ）及び（コ）中「外国機関から派遣される者が従事しようとする技能実習」とあるのは，団体要件省令第１条第１号トの規定に基づく告示の可否を判断するに当たっては「当該団体が監理を行おうとする技能実習」，上陸基準省令「技能実習１号ロ」第29号の規定に基づく告示の可否を判断するに当たっては「当該告示に係る技能実習」と読み替えるものとする。

（５）告示で定める監理団体の下で実施する技能実習において技能実習生の受入れ人数枠の緩和を希望しない場合の取扱い

団体要件省令第１条第１号ヘに該当する公益社団法人等が上陸基準省令「技能実習１号ロ」第29号の規定による告示をもって受入れ人数枠の緩和を希望し，同号トの規定に基づく監理団体として告示を受ける場合には，団体要件省令第１条第１号ヘに該当しないこととなるため，当該告示に際し，常勤職員の総数の２０分の１を超えない範囲で技

能実習生（技能実習１号で在籍する者に限る。）を受け入れることとしている実習実施機関についても，当該監理団体の下で実施する技能実習として告示する必要がある。

[redacted]

4　告示された外国機関に所属する外国人が「技能実習１号イ」で本邦に入国できる期限の到来に対する取扱い

上記１の告示で定める外国機関に所属する外国人が「技能実習１号イ」をもって本邦に入国できる一定の期間（原則として３年間）を告示に規定しているところ，当該期限の到来に対する取扱いは，次のとおりとする。

（１）告示された外国機関に所属する外国人が本邦の実習実施機関で行った技能実習で，これまでの間，適正に実施されたものであって，今後も継続して実施するものについては，各告示に定める本邦に入国できる期限を延長する改正を行う。

（２）現在告示されている外国機関に所属する外国人を受け入れて技能実習を実施する実習実施機関から，当該外国人が「技能実習１号イ」で入国できる期限到来後も継続して技能実習を行いたいとする申出があった場合は，入国期限のおおむね２か月前までに下記アからオの資料を地方入国管理局に提出して期限の延長を申し出るよう案内する。

ア　期限の延長を希望する理由を記載した文書

イ　外国機関と実習実施機関との間の事業上の関係を証する資料

ウ　外国機関及び実習実施機関の概要を明らかにする資料

（ア）商業登記簿の登記事項証明書（履歴事項全部証明書），案内書（申出前５年以内に当該書類が提出されている場合は必要でない。）又はこれに類する文書

（イ）外国機関概要書及び実習実施機関概要書（申出前１年以内に当該書類が提出されている場合は必要でない。）

エ　これまでの技能実習（旧研修を含む。）の実施状況を明らかにする資料

（ア）過去３年間に実施した技能実習の内容，期間などの概要を説明した文書

（イ）過去３年間に受け入れた技能実習生（改正入管法施行前の研修生を含む。（ウ）及び（エ）において同じ。）の処遇の概要を説明した文書

（ウ）過去３年間に失踪した技能実習生の国籍，氏名，生年月日等を記載した名簿

（エ）過去３年間に発生した技能実習生に係る事故の報告書

オ　その他申出の可否を判断するために参考とされるべき資料

（３）次の者から上記（２）の申出があった場合，地方入国管理局において受領する。

ア　申出を行う実習実施機関の職員

イ　申出を行う実習実施機関から委任を受けた者

（４）上記（３）の申出の受領後，地方入国管理局長は，申出に係る技能実習について，提出された資料などに基づき，「技能実習１号イ」をもって入国できる期限の延長の可否について，意見を付して，本省入国管理局入国在留課長あてに送付する。

なお，上記１（４）に定める外国人の技能実習について専門的評価を行うことができる法人が，申出に係る技能実習の評価を行っている場合は，上記判断に際し，同評価を参考にすることができる。

５　告示された技能実習に定める「対象となる者」の入国期限の到来に対する取扱い

上記２及び３の告示で定める技能実習は，各告示において，「対象となる者」を一定の期間（原則として３年間）に本邦に入国する者と規定しているところ，当該期限の到来に対する取扱いは，次のとおりとする。

（１）告示された技能実習で，これまでの間，適正に実施されたものであって，今後も継続して実施するものについては，各告示に定める「対象となる者」の本邦に入国する期限を延長する改正を行う。

（２）現在告示されている技能実習を実施する監理団体又は実習実施機関から，「対象となる者」の入国期限到来後も継続して技能実習を行いたいとする申出があった場合は，入国期限のおおむね２か月前までに下記アからカの資料を地方入国管理局に提出して期限の延長を申し出るよう案内する。

ア　期限の延長を希望する理由を記載した文書

イ　上記３の告示で定める監理団体の場合は，期限の延長を希望する実習実施機関一覧表

ウ　監理団体及び実習実施機関の概要を明らかにする資料

（ア）商業登記簿の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又は案内書（申出前５年以内に当該書類が提出されている場合は必要でない。）

（イ）監理団体概要書及び実習実施機関概要書（申出前１年以内に当該書類が提出されている場合は必要でない。）

エ　これまでの技能実習（旧研修を含む。）の実施状況を明らかにする資料

（ア）過去３年間に実施した技能実習の内容，期間などの概要を説明した文書

（イ）過去３年間に受け入れた技能実習生（改正入管法施行前の研修生を含む。（ウ）及び（エ）において同じ。）の処遇の概要を説明した文書

（ウ）過去３年間に失踪した技能実習生の国籍，氏名，生年月日等を記載した名簿

（エ）過去３年間に発生した技能実習生に係る事故の報告書

オ　上記３の告示で定める監理団体の場合は，監理団体による監査の実施状況に係る説明書

カ　その他申出の可否を判断するために参考とされるべき資料

（３）次の者から上記（２）の申出があった場合，地方入国管理局において受領する。

ア　申出を行う機関の職員

イ　申出を行う機関から委任を受けた者

（４）上記（３）の申出の受領後，地方入国管理局長は，申出に係る技能実習について，提出された資料などに基づき，「対象となる者」の入国期限の延長の可否について，意見を付して，本省入国管理局入国在留課長あてに送付する。

なお，上記１（４）に定める外国人の技能実習について専門的評価を行うことができる法人が，申出に係る技能実習の評価を行っている場合は，上記判断に際し，同評価を参考にすることができる。

第６　技能実習の適正な実施のための審査及び指導

１　制度の趣旨を踏まえた審査

技能実習制度は，我が国で修得した技能等を本国において活かすことで本国の経済発展や技術の進歩に寄与するものであり，技能実習生を単なる労働力として利用しようとする受入れは，いわゆる単純労働力の受入れにつながるものであり認められない。このような観点に沿って，受入れ体制の整備，技能実習内容の確保，賃金の支払い等の技能実習実施体制について審査を行うことが必要である。

なお，技能実習生の適正な受入れは，技術移転を通じた送出国の経済的発展を促すのみならず，我が国の文化，風習，言葉等を理解する外国人が増えることにつながり，ひいては我が国の利益に貢献することから積極的に進めるべきである。

２　「指針」の活用

監理団体及び実習実施機関に対するガイドラインとして，平成21年12月に「技能実習生の入国・在留管理に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し公表した。審査に当たっては，指針に掲げられた事項にも留意するほか，監理団体や実習実施機関等に対する指導に当たっては，積極的に指針を活用する。

３　監理団体の体制等

（１）監理団体の体制

監理団体の体制は，技能実習１号実施計画の策定，１月につき１回以上の訪問指導，３月につき１回以上の監査等を的確に実施できるものでなければならない。

このため，特に訪問指導が的確になされるよう傘下の実習実施機関数を監理団体の常勤職員数で除して得た値が20を上回る監理団体については，訪問指導の実施予定表を提出させることなどにより，当該団体の体制において上記業務を的確に実施できるかどうかを確認し，実施が困難と認められる場合には体制を強化するよう指導する。

（２）監理団体による技能実習生の選抜

監理団体は，技能実習生を受け入れて講習を行い，その後，実習実施機関における技能等修得活動の監理を行うことから，技能実習生の受入れ段階からその選抜に関与し，実習意欲のある技能実習生の受入れに努める必要がある。監理団体は，技能実習生の受入れに当たって，技能実習生，送出し機関，実習実施機関それぞれの適格性を確認する必要があり，監理団体が関与することなく，送出し機関と実習実施機関との間で直接技能実習生の受入れが行われるようなことがあってはならない。

監理団体が技能実習生と実習実施機関との間における雇用契約の成立をあっせんする場合には，職業安定法等に規定する職業紹介事業に該当し，同法等に規定する職業紹介事業の許可等が必要とされていることから，在留資格認定証明書交付申請に係る審査においては，監理団体が職業紹介事業者であることを確認する。

なお，職業安定法上，職業紹介事業については，無料職業紹介事業（許可制と届出制）と有料職業紹介事業（許可制）があり，無料職業紹介は，職業紹介に関し，いかなる名義でも，その手数料又は報酬を受けないで行う職業紹介とされている。

（注）職業紹介事業に係る許可・届出番号は，都道府県を示す番号（２桁），事業の種類を示す記号（「ユ」は有料職業紹介事業（許可），「ム」は無料職業紹介事業（許可），「特」は特別の法人（届出）），事業主の一連番号（６桁）によって構成される。（例：01－ユ－300005）

４　技能実習計画の審査

（１）技能実習の到達目標等

ア　「技能実習２号」への移行を予定していない技能実習を実施する場合，技能実習計画に技能実習を行うそれぞれの目的に沿って技能実習終了時の到達目標が設定されているか確認する。

イ　「技能実習２号」への移行を予定している技能実習を実施する場合，技能実習計画に，到達目標として技能実習の成果を確認する時期や方法が，１年目，２年目，３年目それぞれに設定されていることを確認する必要があり，その際の到達目標は，１年

目が技能検定の基礎２級，２年目が基礎１級，３年目が３級を目安とする。

ウ　「技能実習１号」から「技能実習２号」へ移行する場合の技能検定基礎２級等の受験を除き，技能実習の成果を確認するための具体的な方法としては，検定・資格試験の活用のほか，監理団体又は実習実施機関による評価シート等を活用した自主的な点検などでも差し支えない。

（２）「技能実習２号」への移行を予定している場合の職種の確認

「技能実習２号」への移行を予定している場合は，修得しようとする技能等が「技能実習２号」への移行対象職種に該当するか確認する。

なお，「技能実習２号」又は「特定活動」の技能実習生を受け入れたことのない監理団体又は実習実施機関から「技能実習２号」への移行を予定して「技能実習１号」に係る在留資格認定証明書交付申請がなされた場合は，技能実習生が「技能実習１号」において修得した技能等が「技能実習２号」への移行対象職種に該当しない等の理由で在留資格の変更が認められない事態が生じることのないように，当該技能等について，「技能実習２号」への移行対象職種に該当すること，実習実施機関において技能検定等に必要な設備が備わっていること等につき，あらかじめ関係機関に確認するよう指導する。

（３）時間外労働等を予定する場合

時間外労働や休日労働，深夜労働を予定する技能実習計画の提出がなされた場合，時間外労働等も技能等修得活動の一環として行われ，技能実習生に対する指導が可能な体制が構築されていることを確認する。また，時間外労働等を行う場合には，労働関係法令が遵守されていることも確認する必要があり（法定労働時間を超える時間外労働等については，７の【留意事項】④を参照），特に時間外労働等の時間数が多い場合には，当該時間外労働等の必要性について説明を求める。

なお，「技能実習１号」において，時間外労働等を予定する場合，講習時間の算定の基となる「技能実習１号」の活動に従事する予定の時間数には，時間外労働等の時間数も含まれる。

（４）　「技能実習１号」の在留資格をもって在留する者が継続して在留できる期間は，原則，１年までとするが，１年を超える技能実習を実施することに合理的理由があるものについては，２年まで認める。なお，「技能実習２号」に移行する場合，変更基準省令第１条第17号又は第２条第28号の規定により「技能実習１号」での活動は１年以内でなければならないこととされている。

５　実習実施機関による技能実習生の管理に係る取扱い

（１）１年目の技能実習生に対しても企業との雇用契約に基づいて技能実習を実施すること

となり，受入れ企業での実習開始直後から技能実習生も労働者として扱われるため，労働関係法令上は技能実習生も深夜を含むシフト勤務が可能であるが，「技能実習１号」で在留する技能実習生は，技能等を修得するために受入れ企業の業務に従事する者であることから，制度の趣旨を踏まえた対応を行うよう指導する。特に，技能実習生が日本での生活や環境に慣れていない時期には慎重な対応を行うよう指導する。

（２）技能実習生に時間外労働や休日労働，深夜労働を行わせる場合，技能実習制度の趣旨に照らして，時間外労働等も技能等修得活動の一環（注）として行われる必要があるとともに，技能実習生に対する指導が可能な体制が構築されていなければならない。このため，技能実習生のみが時間外労働に従事することは技能実習として認められない。

（注）時間外労働の時間数，時間外労働の内容と技能実習計画を照らし合わせ，当該時間外労働が技能等修得活動の一環として実施されるものか否かを総合的に判断する。

（３）技能実習生に対し宿舎からの外出を禁止することは人権侵害につながりかねないこと，旅券や外国人登録証明書は，外国人本人に携帯義務が課されているものであり，技能実習生から要望があっても預かるべきでないことを指導する。

また，賃金が振り込まれる口座の預金通帳等を預かることは，技能実習生の活動の自由を妨げるものであるほか，預金の確認が困難になることにより賃金の未払いにつながりかねず預かるべきではないことを指導する。

このほか，技能実習生に対して，携帯電話の所持や来客との面会を禁止すること等により親族や友人等との連絡を困難にさせることも，不適切な方法による管理に当たることを指導する。

（４）技能実習生が失踪した場合には，その旨を直ちに地方入国管理局に届け出るとともに，管轄の警察署にも届け出るよう実習実施機関等を指導する。

６　倒産等により技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合の取扱い

実習実施機関の倒産や不正行為認定，実習実施機関と技能実習生との間の諸問題などにより，技能実習の継続そのものが不可能となった場合，監理団体（団体監理型の場合）又は実習実施機関（企業単独型の場合）に当該事実とその対応策について報告を求める。

また，技能実習生本人の責によらない事由により継続不可能となった場合には，技能実習生が引き続き技能実習を行うことを希望し，在留資格該当性，基準適合性を満たし適正な技能実習を実施する体制を有していると認められる他の機関に受け入れられるときは，速やかに必要な審査を行い，「技能実習」での在留の継続を認める。この場合，監理団体又は実習実施機関に対し，新たな実習実施機関を探すよう求めたり，JITCO等関係機関の

協力・指導を受けるよう指導するとともに，新たな受入れまでに必要な期間に配慮して措置する。

他方，このような実習実施機関に受け入れられなかった場合には，帰国することを指導する。

7　労働関係法令の遵守

技能実習は雇用契約に基づいて行われるものであり，労働関係法令を遵守することが必要であり，労働関係法令に違反した場合には処罰の対象となる。特に，賃金支払いについて最低賃金法や労働基準法を遵守するほか，上陸基準省令等において申請人に対する報酬が日本人が従事する場合の報酬と同等額以上であることを規定していることに留意する。

また，「管理費」等の名目で技能実習生の賃金から控除したり，賃金の一部を預かることは，労働関係法令上，違法となることがあり，行うべきでないことを指導する。

なお，実習実施機関は技能実習生について労働時間管理を行う必要があるほか，時間外労働や休日労働を行わせる場合には，労働基準法に定める割増賃金の支払いだけでなく労使協定（３６協定）の締結が必要である。

【留意事項】

①　船員法第１条第１項に規定する船員については，労働基準法の規定の一部が適用されない。労働基準法の規定のうち，船員法第１条第１項に規定する船員について適用されるものは以下のとおり（労働基準法第116条）。

・第１条　労働条件の原則
・第２条　労働条件の決定
・第３条　均等待遇
・第４条　男女同一賃金の原則
・第５条　強制労働の禁止
・第６条　中間搾取の排除
・第７条　公民権行使の保障
・第９条　労働者の定義
・第10条　使用者の定義
・第11条　賃金の定義
・第116条第２項　同居の親族のみを使用する事業及び家事使用人についての適用除外
・第117条から第119条まで　罰則
・第121条　代理人，使用人その他の従業員が事業主のために違反行為をした場合の事業主に係る罰則

② 船員法第１条第１項に規定する船員とは，以下の船舶に乗り組む船長及び海員並びに予備船員をいう。

ア 日本船舶

ただし，次の船舶を含まない（ロについて同じ。）。

a 総トン数５トン未満の船舶

b 湖，川又は港のみを航行する船舶

c 政令の定める総トン数30トン未満の漁船

（注）政令では定置網漁業に従事する漁船等について規定。

d 上記のほか，船舶職員及び小型船舶操縦者法第２条第４項に規定する小型船舶であって，スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット，モーターボートその他のその航海の目的，期間及び態様，運航体制等からみて船員労働の特殊性が認められない船舶として国土交通省令の定めるもの

イ 日本船舶以外の国土交通省令の定める船舶

国土交通省令で定める船舶は以下のとおり。

a 日本の法令により設立したる会社にしてその代表者の全員及び業務を執行する役員の３分の２以上が日本国民なるもの，当該法人以外の法人にして日本の法令により設立しその代表者の全員が日本国民なるもの以外の日本法人が所有する船舶

b 日本船舶を所有することができる者及びａに掲げる者が借り入れ、又は国内の港から外国の港まで回航を請け負った船舶

c 日本政府が乗組員の配乗を行なっている船舶

d 国内各港間のみを航海する船舶

③ 以下の労働者については，労働基準法第４章（労働時間，休憩，休日及び年次有給休暇），第６章（年少者）及び第６章の２（妊産婦等）で定める労働時間，休憩及び休日に関する規定が適用されない（労働基準法第41条）。

ア 土地の耕作若しくは開墾又は植物の栽植，栽培，採取若しくは伐採の事業その他農林の事業（林業を除く。）に従事する者

イ 動物の飼育又は水産動植物の採捕若しくは養殖の事業その他の畜産，養蚕又は水産の事業に従事する者

ウ 事業の種類にかかわらず監督若しくは管理の地位にある者又は機密の事務を取り扱う者

エ 監視又は断続的労働に従事する者で，使用者が行政官庁の許可を受けたもの

④ 法定労働時間を超える時間外労働等について

労働基準法（抄）

第36条　使用者は，当該事業場に，労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合，労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定をし，これを行政官庁に届け出た場合においては，第32条から第32条の５まで若しくは第40条の労働時間（以下この条において「労働時間」という。）又は前条の休日（以下この項において「休日」という。）に関する規定にかかわらず，その協定で定めるところによつて労働時間を延長し，又は休日に労働させることができる。ただし，坑内労働その他厚生労働省令で定める健康上特に有害な業務の労働時間の延長は，１日について２時間を超えてはならない。

２　厚生労働大臣は，労働時間の延長を適正なものとするため，前項の協定で定める労働時間の延長の限度，当該労働時間の延長に係る割増賃金の率その他の必要な事項について，労働者の福祉，時間外労働の動向その他の事情を考慮して基準を定めることができる。

３　第１項の協定をする使用者及び労働組合又は労働者の過半数を代表する者は，当該協定で労働時間の延長を定めるに当たり，当該協定の内容が前項の基準に適合したものとなるようにしなければならない。

４　行政官庁は，第２項の基準に関し，第１項の協定をする使用者及び労働組合又は労働者の過半数を代表する者に対し，必要な助言及び指導を行うことができる。

【解説】

労働基準法では１日及び１週の労働時間並びに休日日数を定めているが，同法第36条第１項の規定により時間外労働・休日労働協定（いわゆる「３６協定」）を締結し，労働基準監督署長に届け出ることを要件として，法定労働時間を超える時間外労働及び法定休日における休日労働を認めている。

また，同条第２項は，厚生労働大臣が労働時間の延長の限度その他の必要な事項について基準を定めることができることを規定しており，同条第３項は，労使当事者で定める３６協定が当該基準に適合しなければならないことを規定している。

時間外労働の延長については，時間外労働の限度に関する基準（平成10年労働省告示第154号）が定められているところ，同告示に定める限度時間（法定の労働時間を超えて延長できる時間の限度を示すものであり，休日労働を含むものではない。）は以下のとおりである。

ア　一般の労働者の場合

１週間　　１５時間
２週間　　２７時間
４週間　　４３時間
１か月　　４５時間
２か月　　８１時間
３か月　１２０時間
１年間　３６０時間

イ　対象期間が３か月を超える１年単位の変形労働時間制の対象者の場合

１週間　　１４時間
２週間　　2･5時間
４週間　　４０時間
１か月　　４２時間
２か月　　７５時間
３か月　１１０時間
１年間　３２０時間

労使当事者は，時間外労働協定において一日を超える一定の期間（以下，この④において「一定期間」という。）についての延長することができる時間（以下「一定期間についての延長時間」という。）を定めるに当たっては，当該一定期間は１日を超え３か月以内の期間及び１年間としなければならない（同告示第２条）。

労使当事者は，時間外労働協定において，一定期間についての延長時間を定めるに当たっては，当該一定期間についての延長時間は，上記限度時間を超えないものとしなければならない。

ただし，あらかじめ限度時間以内の時間の一定期間についての延長時間を定め，かつ，限度時間を超えて労働時間を延長しなければならない特別の事情（臨時的なものに限る。）が生じたときに限り，一定期間についての延長時間を定めた当該一定期間ごとに，労使当事者間で定める手続を経て，限度時間を超える一定の時間まで労働時間を延長することができる旨及び限度時間を超える時間の労働に係る割増賃金の率を定める場合は，この限りでない（同告示第３条）。

⑤　船員の最低賃金について

船員法第１条第１項に規定する船員の最低賃金は，労働環境などの海上労働の特殊性を考慮し，陸上労働者の最低賃金とは別に定められている。最低賃金の金額は，業種及び船舶の大きさ等により，国土交通大臣が全国を適用区域として決定するものと，地方

運輸局長がその管轄区域を適用区域として決定するものがある。漁船漁業に係る最低賃金としては，前者に該当するものとして遠洋まぐろと大型いか釣り，後者に該当するものとして沖合底引き網と大中型巻き網が設定されており，他の業種については定置網などで労働者が船員法第１条第１項に規定する船員に該当する場合を除き，最低賃金が設定されていない。このため，漁船漁業に従事する技能実習生については，労使協議を経て，大日本水産会と全日本海員組合との間で以下を最低基準とする旨合意がなされている。（平成22年３月３日現在）

技能実習１号　月額１１５，３２０円

技能実習２号　月額１２５，０００円

（注）労働基準法を適用する船員で地区最低賃金が上記基準を上回る場合，当該地区最低賃金の基準を適用する。また，船員法を適用する船員で地区最低賃金が上記基準を上回る場合，当該地区最低賃金の基準を適用する。

第７　不正行為

「不正行為」の認定を行った場合，当該機関は以後一定期間新規受入れが不可能となる。したがって，その効果の重大性を考慮し，当該認定が拙速となることのないよう，各類型への該当性の判断に当たっては，実態調査等により得た関係資料を慎重に検討した上で認定する必要がある。

「不正行為」の認定対象となるのは，上陸基準省令「技能実習１号イ」第18号及び「技能実習１号ロ」第16号の表の上欄に掲げる行為（技能実習の適正な実施を妨げるものに限る。）である。

なお，「技能実習の適正な実施を妨げるもの」とは，不正を行った機関や個人について，不正の態様や程度を個別に調査した結果，技能実習を継続して実施させることが技能実習制度の適正な運営上好ましくないと認められるものをいう。

１　不正行為の類型

（１）暴行・脅迫・監禁

監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，技能実習生に対して暴行，脅迫又は監禁を行っていた場合である。（５年間受入れ停止）

（２）旅券・外国人登録証明書の取上げ

監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，技能実習生の旅券又は外国人登録証明書を取り上げていた場合である。（５年間受入れ停止）

例えば，実習実施機関において逃走防止のためなどと称して旅券や外国人登録証明書を保管していた場合である。

（３）賃金等の不払い

監理団体又は実習実施機関において，技能実習生に対する手当又は報酬の一部又は全部を支払わなかった場合である。（５年間受入れ停止）

例えば，実習実施機関において，時間外労働や休日出勤を命じながら，労働基準法第37条に規定する割増賃金を支払わなかった場合である。

（４）人権を著しく侵害する行為

監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，技能実習生の人権を著しく侵害する行為（（１）から（３）までの行為を除く。）を行っていた場合である。（５年間受入れ停止）

例えば，技能実習生から人権侵害の被害を受けた旨の申告があり，人権擁護機関において人権侵犯の事実が認められた場合や実習実施機関が技能実習生の意に反して預金通帳を取り上げていた場合である。

（５）偽変造文書等の行使・提供

監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，外国人に上陸許可の証印等を受けさせる目的，又は不正行為に関する事実を隠ぺいする目的で，偽造・変造された文書・図画，虚偽の文書・図画を行使又は提供していた場合である。（５年間受入れ停止）

例えば，地方入国管理局への申請に際し，実習実施機関の常勤職員数を実際より多く偽った内容の書面を作成したり，団体要件省令に規定する「国又は地方公共団体の援助」があることを証する文書を偽造してこれらを地方入国管理局に提出した場合である。

また，監理団体において地方入国管理局に提出する監査報告書に虚偽の記載をした場合，すなわち，実習実施機関で「不正行為」が行われているのを認識していたにもかかわらず，適正に技能実習が実施されているかのような監査報告書を提出した場合や監査を実施していないのにもかかわらず，実施したかのような監査報告書を提出した場合についてもこれに該当する。

（６）保証金の徴収等

監理団体，実習実施機関又はあっせん機関が本邦において技能実習生が従事する技能実習に関連して，技能実習生やその家族から，保証金を徴収するなどしてその財産を管理していた場合や労働契約の不履行に係る違約金を定めるなど不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結していた場合である。（３年間受入れ停止）

例えば，技能実習生の逃走を防止するために，技能実習生やその家族等から保証金を徴収したり，逃走した際の違約金を定めていた場合である。また，地方入国管理局，労働基準監督署等に対して「不正行為」を通報すること，休日に許可を得ずに外出するこ

と，作業時間中にトイレ等で離席すること等を禁じて，その違約金を定める行為や技能実習生やその家族等から商品又はサービスの対価として不当に高額な料金の徴収を予定する契約についても，「不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約」に該当する。

（７）雇用契約に基づかない講習の期間中の業務への従事

監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，技能実習生を雇用契約に基づかない講習の期間中に業務に従事させていた場合である。（３年間受入れ停止）

（８）二重契約

監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，技能実習に係る手当若しくは報酬又は実施時間について技能実習生との間で地方入国管理局への申請内容と異なる内容の取決めをしていた場合（注）である。（３年間受入れ停止）

（注）異なる内容の取決めをした上で，地方入国管理局に虚偽の申請をした場合は（５）に該当する。

例えば，技能実習生の雇用契約について，地方入国管理局への申請の際提出した雇用契約書（写し）に記載された報酬より低い報酬を支払う旨の別の合意を申請後に行った場合である。

（９）技能実習計画との齟齬

監理団体や実習実施機関において，地方入国管理局への申請の際提出した技能実習計画と著しく異なる内容の技能実習を実施し，又は当該計画に基づく技能実習を実施していなかった場合（注）である。（３年間受入れ停止）

（注）技能実習計画と齟齬する技能実習を行うことを示し合わせた上で，地方入国管理局に虚偽の申請をした場合は（５）に該当する。

例えば，技能実習生に対し技能実習計画どおりの講習を行わなかった場合や，申請の際に技能実習を行うとした作業とは別の作業に従事させた場合，技能実習計画上の複数の作業項目のうち，大半の項目を実施しなかった場合などである。

また，「技能実習２号イ」又は「技能実習２号ロ」については，技能実習成果の評価において受験し合格した技能実習移行対象職種と異なる職種に従事させていたような場合である。

【留意事項】

実際に行われた技能等修得活動の時間数が当初の技能実習計画の時間数を大幅に上回っている場合，当初の技能実習計画の内容・齟齬の程度や労働時間管理の状況，時間外・休日労働の実施に至った経緯等を総合的に考慮して，本類型への該当性を判断する。

なお，当該判断に当たっては，実習実施機関における労使協定の内容等を十分に把握

した上で，「時間外労働の限度に関する基準（平成10年労働省告示第154号）」も参考資料として活用する。また，時間外・休日労働時間（ここでは，休憩時間を除き１週間当たり40時間を超えて労働させた場合におけるその超えた時間をいう。）が月45時間を超えて長くなるほど，業務と脳・心臓疾患の発症との関連性が強まるとの医学的知見が得られており，長時間の時間外労働は技能実習生の健康確保の観点から好ましくないと考えられる点にも留意する。

(10) 名義貸し

監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，地方入国管理局への申請内容と異なる他の機関に技能実習を実施させていた場合や当該他の機関において技能実習を実施していた場合（注）である。（３年間受入れ停止）

（注）他の機関で技能実習を行うことを示し合わせた上で，地方入国管理局に虚偽の申請をした場合は（５）に該当する。

名義を借りた機関（実際に技能実習生を受け入れた機関）及び名義を貸した機関（申請上，技能実習生を受け入れるとされた機関）の双方がこの不正行為の対象になる。

(11) 実習継続不可能時の報告不履行

監理団体や実習実施機関において，技能実習の継続が不可能となる事由が生じていながら，地方入国管理局への報告を怠っていた場合である。（３年間受入れ停止）

例えば，技能実習生が失踪したのにもかかわらず，これを届け出ることなく，失踪した技能実習生が摘発されるなどして初めて，失踪していたことが地方入国管理局で明らかになった場合である。

(12) 監査，相談体制構築等の不履行

監理団体において，団体要件省令に規定する監査，相談体制構築等の措置を講じていなかった場合である。（３年間受入れ停止）

(13) 行方不明者の多発

監理団体や実習実施機関において，上陸基準省令に規定する人数の行方不明者を発生させた場合である。（３年間受入れ停止）

なお，監理団体や実習実施機関の責めに帰すべき理由がない場合は，この類型に該当しない。責めに帰すべき理由がない場合とは，技能実習が技能実習計画に沿って実施され，賃金の支払い等が雇用契約どおりに行われていることなど監理団体や実習実施機関がその責務を果たしている場合である。

(14) 不法就労者の雇用等

監理団体，実習実施機関又はあっせん機関において，①事業活動に関し，外国人に不

法就労活動をさせる行為，②外国人に不法就労活動をさせるためにこれを自己の支配下に置く行為又は③業として，①及び②の行為に関しあっせんする行為のいずれかを行い，唆し，又はこれを助けた場合である。（３年間受入れ停止）

(15) 労働関係法令違反

監理団体や実習実施機関において，（１），（３）及び（４）に該当しなくても，技能実習の実施に関して，労働基準法，労働安全衛生法，職業安定法等の労働関係法令について重大な違反があり，技能実習の適正な実施を妨げた場合である。（３年間受入れ停止）

なお，労働基準法第24条違反（賃金不払），同法第37条違反（割増賃金不払），最低賃金法第４条第１項違反（最低賃金）については，（３）に該当する。

(16) 営利目的のあっせん行為

営利を目的とするあっせん機関において，技能実習に関してあっせんを行っていた場合や監理団体若しくは営利を目的としないあっせん機関において，技能実習に関して収益を得てあっせんを行っていた場合である。（３年間受入れ停止）

例えば，株式会社が技能実習に関する職業紹介を行っていた場合や公益法人が実費を超える手数料を徴収して職業紹介を行っていた場合である。

(17) 再度の不正行為に準ずる行為

地方入国管理局から「不正行為に準ずる行為」を行ったものとして指導を受けた監理団体，実習実施機関等において当該指導を受けた後３年以内に再度「不正行為に準ずる行為」を行った場合である。（３年間受入れ停止）

例えば，監理団体が傘下の実習実施機関の賃金不払いに係る「不正行為」認定の監理責任を問われ「不正行為に準ずる行為」に認定された後，別の傘下の実習実施機関が技能実習計画との齟齬に係る「不正行為」に認定され，再度，監理責任を問われ「不正行為に準ずる行為」に該当する場合である。

(18) 日誌等の作成等不履行

監理団体や実習実施機関において技能実習（本邦外における講習を含む。）の実施状況に係る文書や技能実習の指導に係る文書の作成，備付け又は保存を怠っていた場合である。地方入国管理局の実態調査等の際に当該文書を確認できない場合は，適正に備付け又は保存がなされていることにはならず，この類型に該当する。（１年間受入れ停止）

なお，技能実習の実施状況に係る文書とは，講習日誌，技能実習日誌，賃金台帳その他の実習内容，指導者，従事時間及び賃金について記載した文書をいい，技能実習の指導に係る文書とは，団体要件省令第１条第８号に定める，監理団体による１月につき１

回以上の訪問指導の際に作成する文書をいう。文書の作成，備付け及び保存（他の法令により規制されている場合を除く。）は，電磁的方法によるものでも差し支えない。

(19) 帰国時の報告不履行

監理団体において，技能実習生の技能実習活動終了後の帰国に係る地方入国管理局への報告を怠っていた場合である。（１年間受入れ停止）

なお，監理団体が，技能実習活動後に技能実習生が帰国していないことを知りながら，技能実習生が帰国した旨の虚偽の報告を行った場合は（５）に該当する。

２　「不正行為」に認定した場合の取扱い

（１）認定した機関への通知

上記１に該当する「不正行為」があったと認定したときは，当該「不正行為」を行った機関及び個人に対し，書面をもって，「不正行為」を認定したことを通知する。

通知は，原則として，当該機関の関係者の来庁を求め，通知書を交付することによって行う。

（２）在留する技能実習生に対する措置

ア　「不正行為」認定を行った場合，当該機関に受け入れられていた技能実習生について，「不正行為」認定の際に得られた資料などから，当該「不正行為」に係る責がないと認められ，かつ，技能実習生が，引き続き技能実習の継続を希望している場合であって，適正な技能実習を実施する体制を有していると認められる他の機関に受け入れられ又は雇用されるときは，引き続き在留を認める。

この場合，新たな実習実施機関を探す際は，「不正行為」認定を受けた機関に対し，監理団体やJITCOなどの協力などを得て，新たな実習実施機関を探すよう指導するとともに，それに要する期間に配慮する。

他方，このような実習実施機関に受け入れられ又は雇用されなかったときは，「不正行為」認定を行った機関に対し，受け入れている技能実習生を帰国させるよう指導し，帰国したことを地方入国管理局に報告するよう求める。

イ　「不正行為」認定を，実習実施機関の経営者その他の関係者個人に対し行った場合は，当該関係者が交替しない限り，上記アと同様の措置をとる。

（３）「不正行為」認定を受けた機関等に対する措置

「不正行為」認定を受けた機関及び経営者等の関係者個人が不正行為認定を受けた機関は，当該機関等あての通知文書の日付を起算日として，上陸基準省令「技能実習１号イ」第18号及び「技能実習１号ロ」第16号の不正行為の表の下欄に掲げるそれぞれの期間の間，技能実習生の新規受入れが認められない。

したがって，この期間中に当該機関を実習実施機関等とする申請があった場合（「不正行為」認定の通知時に申請中のものを含む。）；当該申請に対しては，上陸基準等を満たさないものであり，不交付又は不許可とする。

また，「不正行為」認定の通知時には，既に在留資格認定証明書が交付されているが，当該申請人が未だ入国していない場合，不正行為を行った機関等を通じて当該証明書を直ちに地方入国管理局に返納させるとともに，その交付処分を取り消す。

（４）受入れ停止期間経過後の措置

受入れ停止期間を経過し，受入れを再開しようとする機関に対しては，改善策を提出させた上で，問題再発のおそれがなく，適正な技能実習の実施が可能であるかを厳格に審査する。

３　不正行為に準ずる行為

（１）基本的考え方と具体的内容

技能実習生の受入れ上，適正とはいえない行為が行われた場合で，技能実習生の受入れを上陸基準省令に規定する一定の期間停止するほど技能実習の適正な実施を阻害したとまでいえないときは，これを「不正行為に準ずる行為」に認定し，当該実習実施機関等に対し改善策の提出を求め，技能実習の適正な実施が可能であると認められるまで，技能実習生の受入れを認めない措置をとる。

以下，「不正行為に準ずる行為」と認められるケースについては，例えば次のようなものがある。

ア　技能実習計画との齟齬

技能実習計画に係る提出書類の内容と相違する技能実習が実施されている場合で，かつ，その程度が軽微な場合である。

例えば，技能実習計画に記載されていない内容の技能実習を同計画提出後の事情変更等により，短期間実施していた場合である。

イ　監査，相談体制構築等の不履行

監査，相談体制構築等について，監理団体の取組が不十分であると認められる場合には，「不正行為に準ずる行為」に認定する。

例えば，監理団体が，監査対象期間を３か月としながら，１か月分しか技能実習日誌等を確認していなかった場合である。

ウ　行方不明者の多発

上陸基準省令に規定する受入れ総数に応じた行方不明者の人数までには至らないものの，行方不明者が次の人数（１人未満の端数があるときは，これを切り上げた人数

とする。）以上の場合である。

① 受入れ総数が50人以上の場合，受入れ総数の10分の１

② 受入れ総数が20人以上49人以下の場合，５人

③ 受入れ総数が19人以下の場合，受入れ総数の４分の１

なお，監理団体や実習実施機関の責めに帰すべき理由がない場合は，この類型に該当しない。

（２）「不正行為に準ずる行為」に認定した場合の取扱い

ア 通知

「不正行為に準ずる行為」があったと認定したときは，当該「不正行為に準ずる行為」を行った機関及び個人に対し，書面をもって，「不正行為に準ずる行為」を認定したことを通知する。

通知は，原則として，当該機関の関係者の来庁を求めた上，通知書を交付することによって行う。

イ 在留する技能実習生に対する措置

「不正行為に準ずる行為」認定を機関及び個人に対し行った場合，下記ウに従って，改善指導を行うが，改善が認められた場合は，当該機関が受け入れていた技能実習生について，引き続き在留を認める。

改善が認められない場合は，２（２）に従って，実習実施機関等の変更や帰国指導を行う。

なお，技能実習生に対する在留の可否に係る判断は，実習実施機関等の改善の状況を考慮しながら行うこと。

また，監理団体が「不正行為に準ずる行為」に認定された場合，このことのみをもって，当該監理団体の監理の下で技能実習を実施する実習実施機関の技能実習生の在留に影響は及ばない。

ウ 「不正行為に準ずる行為」認定を受けた機関等に対する措置

実習実施機関等から，不正行為に準ずる行為の発生した原因及びそれに対する改善措置を記載した報告書を提出させる。

新規の技能実習生の受入れは，提出された改善策が適正なものであり，かつ，実習実施機関等が実施することが確実であると認められるまでは認めないこととするが，「不正行為に準ずる行為」通知時に審査中の申請については，改善の状況をみながら，その許否を判断する。

なお，改善策が適正であるか，また，実施可能であるかについては，実態調査の実

施等により確認する。

4　不正行為又は不正行為に準ずる行為の認定が行われるまでの取扱い

不正行為の認定の効果は，以後一定期間技能実習生の受入れや雇用を不可能とするものであり，認定までの間は，不正行為又は不正行為に準ずる行為があったものとしては取り扱わない。

5　厳重注意

（1）基本的考え方

「不正行為」や「不正行為に準ずる行為」には認定しないが，技能実習生の受入れ又は技能実習の実施上問題となり，その程度が軽微な場合は，監理団体，実習実施機関等に対し「厳重注意」を行い改善措置を求める。

（2）厳重注意として措置した場合の取扱い

「厳重注意」を行った監理団体や実習実施機関等に対して，問題事例の発生した原因及びそれに対する改善策を提出させ，必要に応じて補充の調査を実施した上，当該改善策が適正であり，かつ，実施が確実であると認められる場合は，他の要件に適合することを前提として当該機関を監理団体又は実習実施機関とする在留資格認定証明書の交付，在留資格変更許可及び技能実習生の在留期間更新許可を認める。

第８　諸申請

1　在留資格変更許可申請（「技能実習１号」から「技能実習２号」への変更を除く。）

監理団体若しくは実習実施機関の不正行為認定若しくは倒産・事業縮小等の技能実習生本人の責によらない理由による実習実施機関の変更（「技能実習２号」のみ），身分関係の成立又は出国準備を理由とする場合以外は原則として在留資格の変更を認めない。

【留意事項】

①　[redacted]

②　技能実習生は技能実習終了後直ちに帰国し，技能実習により修得した技能等をそれぞれの国において活かし，母国の経済発展に貢献することが期待されていることによる。したがって，技能実習終了後，引き続き我が国の企業等で就労することは認められない。

③　「技能実習１号」において実習実施機関の変更の必要が生じた場合，在留資格の変更

ではなく，地方入国管理局への届出を行うよう監理団体等に指導する。

④　「技能実習２号」で在留中の技能実習生が，実習実施機関の倒産等により技能実習の継続が不可能となった場合において，新たな実習実施機関が見つかり，在留資格変更許可申請があったときは，新たな実習実施機関が見つかるまでに相当の期間が経過している例が多いことにかんがみ，当該申請については迅速に処理すること。

⑤　実習実施機関の不正行為認定又は倒産・事業縮小等，技能実習生本人に責のない理由により当該実習実施機関における技能実習が不可能となった場合であって，当該技能実習生が引き続き技能実習の継続を希望し，新たな実習実施機関を確保するための期間に配慮する必要がある場合は，宿泊施設や生活費等の処遇が適切になされることを前提とし，「短期滞在」（在留期間は，原則として「90日」とする。）への在留資格の変更を許可する。

2　再入国許可申請

一回限りの再入国許可申請に対しては，監理団体又は実習実施機関から休暇又は出国について承認している旨の文書の提出を求めて（監理団体又は実習実施機関が申請取次により申請する場合を除く。），許可する。

他方，数次再入国許可は原則として認めない。これは技能実習計画に従い技能等の修得をする上で，数次再入国許可を必要とする合理的な理由がないことによる。

3　資格外活動許可申請

技能実習生からの資格外活動許可申請は，技能実習に専念させる趣旨から認めない。

4　技能実習の在留資格認定証明書交付申請に係る代理人

「技能実習１号イ」に係る代理人については，入管法施行規則別表第４の「技能実習」の項の下欄第１号において「実習実施機関の職員」とされているところ，本社又は技能実習を実施する事業所のいずれの職員も上記代理人に当たる。

5　技能実習を終了した者又は終了予定の者からの在留資格認定証明書交付申請

通常の案件として審査する。

ただし，我が国において，再度，「技能実習１号」を受けたいとする場合（平成22年７月１日より前に「研修」で入国した者が技能実習１号を受けたいとする場合を含む。）は，次の事項に該当するかどうか個別に審査し，可否を判断する。

（1）より上級の又は関連する技能等の修得を目的とする「技能実習１号」であること

前回，我が国で学んだ技能実習と同じものを繰り返すのであれば，技能実習制度の趣旨に適さない上，前回の技能実習が適切に実施されていたかどうかという問題も生じ，適当ではない。

再度の「技能実習１号」を受けようとする場合は，原則として，さらに上級の又は関連する前回とは異なる技能等を我が国において学ぶものであり，かつ，その者が母国において従事している業務との関係において，実際に，その必要性が合理的に説明されることが必要である。例えば，再度の「技能実習１号」を終了し，母国に戻った後の職務上の立場等から，当該「技能実習１号」の成果に係る活用の必要性が認定できることが必要となる。

なお，再度の「技能実習１号」を実施する機関については，当該「技能実習１号」が効果的に実施されると判断されれば，必ずしも，前回の技能実習を実施した機関と同一の機関である必要はない。

（注）技能実習の遅延ないし技能等の修得状況が不十分との理由による再度の「技能実習１号」は認めない。

（２）前回技能実習で学んだ技能等が，母国において活用されていること

再度の「技能実習１号」を受けようとする場合は，それを受けようとする者が前回の技能実習で学んだ技能等を，母国において既に活用していることが必要であり，母国において活用した期間のみで判断されるものではないが，相当の期間，前回の技能実習の成果を活かした活動を行っていることが必要である。

母国で技能実習の成果を活かして活動を行っている期間が我が国での実習期間と比較して，あまりに短い場合（例えば，我が国において３年間にわたる技能実習を終了した後，母国において復職し，その３か月後に「技能実習１号」を受けたいとする場合）や，全く前回の技能実習で学んだ技能等を活用する活動に従事していない場合（例えば，復職せず，全くの異業種に就職していたような場合）については，その理由に合理性がなければ，再度の「技能実習１号」を相当と認めることはできない。

特に，前回の技能実習で学んだことが全く活用されていない場合は，前回の技能実習に係る申請が虚偽でなかったことについて合理的な説明ができることが必要である。

（３）従前と全く異なる業種に係る「技能実習１号」ではないこと

原則として，前回と同一又は関連する業種についての「技能実習１号」であることが必要であるが，我が国において，従前と全く異なる業種（関連性のない業種）に係る「技能実習１号」を受けたいとする場合は，当該「技能実習１号」を受けようとする者が，このような「技能実習１号」を受けることが必要となったことについて合理的な理由があること及び前回の技能実習終了後，前回の技能実習の成果を母国において活用し，又は少なくとも活用しようとしたが事情の変化により活用できなくなったことを，合理的に説明することができなければならない。

（注）上記（１）から（３）までに記載する「合理的」かどうかについては，単に，実習実施機関あるいは技能実習生等が主観的に「合理的である」と思っている，あるいは申し出ただけでは足りず，事案に応じて，立証資料の提出を求めるなどして，客観的に判断する。

例えば，「本邦の電機部品メーカーの合弁企業の技術者であるＡが，半年間，我が国において金型のメンテナンスを中心とした仕上げ組立ての「技能実習１号」を受け，帰国してから母国の合弁企業の工場において金型部門スタッフとして従事し，その４年後に，金型製作，加工に関する加工機プログラムの技術，知識修得を目的とした１年間にわたる「技能実習１号」を受けたい。」とするようなケースであれば，前回の「技能実習１号」終了後から今回の「技能実習１号」を希望するまでの期間において，母国での職務内容及び職務上の立場，待遇などがどのように変化し，また，前回の「技能実習１号」と今般の「技能実習１号」では，どの点で，より上級と言えるのか（技能実習対象者のレベルや必要知識，修得できる技能等）等を立証するための資料を，適宜求め，判断する。

なお，過去に「技能実習２号」に移行した者（「特定活動（技能実習）」に移行した者を含む。）については，本邦において，既に長期間にわたって技能等の修得を行っていることから，この者が再度の「技能実習１号」による入国を希望する場合には，上記（１）から（３）までに記載する「合理的」かどうかについて慎重に審査を行う。

第９　労働基準監督機関との相互通報

労働基準監督機関と当局との間には，技能実習生を受け入れている機関に係る労働基準関係法令違反を相互に通報する制度を設けているところ，同制度は以下のとおり運用する。

１　労働基準監督機関への通報

（１）通報対象事案

実態調査，技能実習生からの相談等により，技能実習生を受け入れている機関が労働基準関係法令に違反する疑いが認められた事案

（２）通報時期

労働基準関係法令に違反する疑いが認められた場合，速やかに通報する。この場合，当該事案に係る「不正行為」等の認定を終えていることを要しない。

（３）通報方法

別記第４号様式により，事案の概要を地方入国管理局長又は地方入国管理局支局長から，当該実習実施機関が所在する都道府県を管轄する地方労働局長あて通報する。

２　労働基準監督機関からの通報に対する措置

労働基準監督機関から，技能実習生を受け入れている機関について労働基準関係法令違反があった旨の通報があった場合には，実態調査等の所要の調査を行った上，通報を受領後，概ね３か月以内に「不正行為」認定等の所要の措置を行い，措置の内容を，別記第５号様式により地方労働局長あて回報する。

（注）上記１の通報に対する地方労働局長からの回報において，労働基準関係法令違反による是正勧告等の措置が行われていた場合も，２の通報を受けた場合と同様の取扱いとする。

第10　事業協同組合等を所管する行政庁との相互通報

中小企業等協同組合法を所管する中小企業庁と当局は，事業協同組合等を所管する行政庁と地方入国管理局との間で事業協同組合等の「不正行為」等に関する情報を相互に共有する制度を設けているところ，同制度は以下のとおり運用する。

１　事業協同組合等を所管する行政庁に対する通報

（１）通報対象事案

ア　事業協同組合等に対し「不正行為」認定を行った事案

イ　研修生，技能実習生を受け入れている事業協同組合等又は研修生に係る在留資格認定証明書交付申請を行っている事業協同組合等について，中小企業等協同組合法の各規定に違反する疑いが持たれた事案

（２）通報時期

事業協同組合等に対し「不正行為」認定を通知した場合又は中小企業等協同組合法違反の疑いが持たれた場合は，速やかに通報する。

（３）通報方法

別記第５号の２様式により当該事業協同組合等の所管行政庁に通報する。

（注）事業協同組合等の所管行政庁は，当該組合の活動地区や事業により都道府県知事や当該事業を所管する大臣とされるところ（中小企業等協同組合法第１１１条），通報先とする行政庁は，当該事業協同組合等の所在を管轄する地方経済産業局に照会して確認する。

２　事業協同組合等を所管する行政庁からの通報に対する措置

（１）事業協同組合等の所管行政庁は，事業協同組合等の設立認可又は定款変更の認可審査の際，事業協同組合等設立後，少なくとも１年間は外国人技能実習生受入事業以外の本体事業を実施してから外国人技能実習生受入事業を行うこと，外国人技能実習生受入事

業に関する規約を定めること及び定款に外国人技能実習生受入事業を行うことを明記することについて指導しているところ，当該指導を行ったのにも係わらず指導に従わなかった事業協同組合等について地方局に通報がなされる。

当該通報に係る事業協同組合等を監理団体とする申請がなされた場合は，所管行政庁の指導に従わない理由を説明させ，その理由が合理的なものであるかどうかを確認するなど，技能実習を適正に実施し得る体制が確保されているかどうかについて慎重に審査する。

（２）「不正行為」の疑いが認められた事業協同組合等について通報があった場合は，実態調査等を行った上，「不正行為」認定等の所要の措置を行う。

第11　本省報告

１　特異事案に関する報告について

緊急事態及び特異事案が発生した場合の連絡体制の確保については，第１編第３章に定められているところ，技能実習生の失踪，死亡，逮捕，賃金不払い・労働災害に係る損害賠償請求訴訟の提起等（以下「特異事案」という。）が発生した場合は，次により対応することとする。

（１）本省に対する報告

地方局等は，JITCO及び監理団体等からの報告，マスコミ報道等により特異事案の発生を察知したときは，当該特異事案について把握している事項及び次の（１）のア及びイの各事項を直ちに本省入国在留課研修審査係へ速報し，然る後に，次のすべての事項について調査の上，速やかに追報する。

特に，技能実習生の死亡については，当該事実を直ちに本省へ報告するとともに，当該死亡の原因が私用での外出中の事故によるもの等明らかに技能実習と無関係である場合を除き，地方局において当該技能実習の実施状況について速やかに調査の上，本省に報告する。当該調査に当たっては，技能実習計画との齟齬の有無，労働関係法令の遵守状況，監理団体の監理状況等について確認を行い，問題が確認された場合には，不正行為への該当性を判断する。

ア　事実関係

（ア）技能実習生の身分事項

国籍，氏名，性別，生年月日，入国（上陸許可）年月日，在留資格，在留期限等

（イ）監理団体及び実習実施機関の概要

名称，所在地，従業員数，業種，技能実習生の受入れ状況

（ウ）特異事案の概要

（エ）監理団体及び実習実施機関が執った措置等

（オ）関係機関の対応

警察による身柄拘束，労働基準監督署による指導等

イ　技能実習の実施状況

（ア）賃金

金額，支給者，支給方法，控除の有無等

（イ）講習

時間，時期，内容等

（ウ）技能実習

休日出勤・残業の実態

（エ）監理団体の監理体制

監査報告及びその内容，実習実施機関に対する指導体制

（オ）実習実施機関の技能実習実施体制

生活指導員・技能実習指導員による指導状況，技能実習生とのトラブルの有無等

（２）地方局の事後措置

地方局は，（１）の事実関係に係る報告を行った後，速やかに次のとおり措置する。

ア　監理団体や実習実施機関から，当該特異事案の事実関係，原因及びその分析並びに具体的な再発防止策・改善策を記載した技能実習事業責任者名による報告書を提出させる。

イ　イの報告を踏まえて今後の措置方針を策定し，本省に報告する。

２　「不正行為」認定時等における経営者，管理者等に係る報告について

地方局は「不正行為」又は「不正行為に準ずる行為」の認定の通知を行った場合，次の事項を本省入国在留課研修審査係に報告する。

（１）認定の通知を行った日

（２）認定の通知を行った機関・団体・個人名

（３）認定の内容（技能実習１号イの基準第１８号の表若しくは技能実習１号ロの基準第１６号の表の上欄に掲げる不正行為又は「研修生及び技能実習生の入国・在留管理に関する指針（平成１９年１２月改定）」に定める不正行為等の類型（当該不正行為等の認定の根拠となる事実が平成２２年７月１日より前に発生した場合に限る。）のいずれに該当するかを含む。）

（４）実習実施機関に対し認定の通知を行った場合は，当該機関の経営者・管理者・技能実

習指導員・生活指導員の氏名

（５）監理団体に対し認定の通知を行った場合は，当該団体の役員・管理者・技能実習の監理に従事する常勤の職員の氏名

（６）あっせん機関に対し認定の通知を行った場合は，当該機関の経営者・管理者・常勤の職員の氏名

本省入国在留課は，当該報告を元に，不正行為認定等に係る一覧表を作成し，入管ＷＡＮに掲載する。

３　技能実習第１号実施計画策定者が受講した講習に係る報告について

技能実習１号ロに係る申請において，技能実習第１号実施計画策定者が，当該技能等に係る適正な技能実習計画を策定するための講習を受講したとする場合であって，当該講習が入管ＷＡＮ電子掲示板「研修・技能実習」に掲載されていないときは，当該講習の主催者，講習科目，講習時間，講習期間，講師，講習実施場所について本省入国在留課研修審査係に報告する。

報告後，本省において，当該講習が適正な講習と認められるかについて判断し，その結果を当該報告を行った地方局に回答した上，入管ＷＡＮ電子掲示板「研修・技能実習」に掲載する。

【資料】

技能実習２号の対象職種（技能）として認められているものは以下の66職種である。（平成22年4月1日現在）

a　技能検定の基礎級（51職種）

（ａ）機械・金属関係（15職種）

鋳造，鍛造，機械加工，金属プレス加工，鉄工，工場板金，めっき，アルミニウム陽極酸化処理，仕上げ，機械検査，ダイカスト，機械保全，電子機器組立て，電気機器組立て，プリント配線板製造

（ｂ）繊維関係（８職種）

染色，ニット製品製造，たて編ニット生地製造，婦人子供服製造，紳士服製造，帆布製品製造，布はく縫製，寝具製作

（ｃ）建設関係（20職種）

さく井，建築板金，冷凍空気調和機器施工，建具製作，石材施工，建築大工，かわらぶき，とび，左官，タイル張り，配管，型枠施工，鉄筋施工，コンクリート圧送施工，防水施工，内装仕上げ施工，熱絶縁施工，サッシ施工，ウェルポイント施工，表装

（ｄ）食品製造関係（３職種）

水産練り製品製造，ハム・ソーセージ・ベーコン製造，パン製造

（ｅ）その他（８職種）

家具製作，印刷，製本，プラスチック成形，強化プラスチック成形，塗装，工業包装，紙器・段ボール箱製造

b　JITCOが認定した評価システム（12職種）

・建設機械施工（実施団体：（社）日本建設機械化協会）
・溶接（実施団体：（社）日本溶接協会）
・缶詰巻締（実施団体：（社）日本缶詰協会）
・漁船漁業（かつお一本釣り漁業，まぐろはえ縄漁業，いか釣り漁業，まき網漁業，底曳網漁業，流し網漁業，定置網漁業，かに・えびかご漁業）（実施団体：（社）大日本水産会）
・紡績運転（実施団体：（財）日本綿業技術・経済研究所）
・織布運転（実施団体：（財）日本綿業技術・経済研究所）
・耕種農業（実施団体：全国農業会議所）

・畜産農業（実施団体：全国農業会議所）
・加熱性水産加工食品製造業（実施団体：全国水産加工業協同組合連合会）
・非加熱性水産加工食品製造業（実施団体：全国水産加工業協同組合連合会）
・食鳥処理加工業（実施団体：(社) 日本食鳥協会）
・養殖業（ホタテガイ・マガキ養殖作業）（実施団体：(社) 大日本水産会）

第19節　文化活動

第１　該当範囲

次に掲げる活動が該当する。

１　収入を伴わない学術上の活動

（１）外国の大学の教授，助教授，講師等や外国の研究機関から派遣された者が本邦において報酬を受けないで行う調査・研究活動，大学教授等の指導の下に無報酬で研究を行う研究生の活動等当該活動に基づいて収入を得るものではない学術上の活動が全て含まれる。

（２）外国大学の日本分校に入学して行う学術上の活動もこれに含まれる。ただし，当該分校が専修学校等として認可を受けている場合は「留学」又は「就学」の在留資格により，また，外国の大学，大学院又は短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって，文部科学大臣が告示により指定したものである場合は，「留学」の在留資格による。

（注）外国の大学が本邦に設置した日本分校に当該大学の本校の学生が転校する場合には，次に掲げる条件のいずれも満たしている場合に「文化活動」の在留資格に該当する。

①　日本分校について

[redacted]留資格認定証明書交付申請がなされた場合は，同校の概要，本校との提携関係に関する資料，分校の設置に対する本国の公的機関の認定，カリキュラム，教職員，在籍学生，本校学生の受入れ実績・計画に係る資料を提出させ，次に掲げるいずれの条件をも満たしていることが確認された場合に限り，同校への在留資格「文化活動」による受入れを認めることとする。

ア　本校の学生の受入れについて，十分な受入れ態勢及び指導態勢が確保されているものと認められるもの

イ　日本分校における学習科目の中に，「我が国特有の文化又は技芸」の研究又は修得に係るものが相当程度含まれていること（「文化活動」の在留資格該当性を担保する程度のものであることを要する。）

ウ　日本分校における所定の科目の履修により，本校におけるのと同様に単位認定

が受けられるものであること

② 外国人学生について

次の条件をいずれも満たしている学生に限る。[redacted]

ア 本邦入国前に本校が所在する国に１年以上継続して適法に滞在しており，かつ，本校の正規の学生又は大学院生で，本校の指示又は承認を受けて，日本分校で学ぶために本邦に入国・在留を希望するものであること。

イ 本邦に在留する期間中の生活に要する費用を支弁する十分な資産，奨学金その他の手段を有すること（本人以外の者が上記の生活に要する費用を支弁する場合を含む。）。

ウ 日本分校における勉学等を修了した場合において，卒業したときは本国に帰国するものであること，卒業しないときは本校に戻り引き続き在籍するものであること。

③ 提出書類

ア 分校に移籍する旨の転校許可書（滞在予定期間を含む。）

イ 本国の大学の在学証明書

ウ 修得予定科目に係る疎明資料（「我が国特有の文化又は技芸について専門的な研究を行い，又は専門家の指導を受けてこれを修得する」ものが含まれていることを要する。）

エ 外国人本人の履歴書及び履歴を証明する資料（卒業証明書，職歴を証明する資料等）。最終学歴については，専攻した科目及び卒業（又は中退）証明書

オ 本邦滞在に必要な一切の費用を支弁できることを証明する資料

カ 外国人本人作成の卒業後の進路を説明する文書

④ 在留期間

原則として「１年」を決定する。

⑤ 資格外活動の許可

申請書に資格外活動の内容（予定），稼働時間，稼働先（予定）を記入させた上で，一般的に許可できる類型のほか次の例により許可して差し支えない。その場合，雇用契約書まで求める必要はないが，風俗営業若しくは店舗型性風俗特殊営業が営まれている営業所において行うもの又は無店舗型性風俗特殊営業若しくは映像送信型性風俗特殊営業に従事するものについては許可しない。

ア　学業修了後在留期間満了日までに実務研修を行うとして資格外活動許可の申請があった場合，当該活動が本邦の企業において専攻学に関する実務研修を行うものであるときは，インターンシップに準じるものとして，資格外活動を許可することができる。

イ　活動の指定

「１日について，４時間以内の○○○○[稼働先の名称]において行う収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動（○○○○○［外国大学日本分校の名称］に在籍している間に行う場合に限る。）。」

⑥　日本分校からの報告

毎年12月末までに「国籍別・在留資格別外国人学生数」により，11月１日現在の在籍外国人学生の状況に関して日本分校に報告させる。また，中途退学者等があった場合には，「不入学者・退学者・除籍者等名簿」により，速やかにその者の国籍，氏名等を報告させ，「留学」に係る退学者等と同様に措置する。

⑦ [redacted]

	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	

ア [redacted]

イ [redacted]

[redacted]

（参考）[redacted]

2　収入を伴わない芸術上の活動

3　我が国特有の文化又は技芸について専門的な研究を行う活動

（注１）「我が国特有の文化又は技芸」とは，我が国固有の文化又は技芸，すなわち，生花，茶道，柔道，日本建築，日本画，日本舞踊，日本料理，邦楽などのほか，我が国固有のものとはいえなくとも，我が国がその形成・発展の上で大きな役割を果たしているもの，例えば，禅，空手等も含まれる。

（注２）[redacted]

①[redacted]

②[redacted]

4　我が国特有の文化又は技芸について専門家の指導を受けてこれを修得する活動

（注）①　「我が国特有の文化又は技芸に係る専門家」とは，単に各分野において免許を有し，又は何らかの肩書を有するのみならず，反復継続してその分野で指導を行い，又は行ったことのある者をいう。

②　「専門家の指導を受けてこれを修得する」とは，我が国特有の文化又は技芸に係る専門家から指導を受けて修得することをいう。

なお，教育機関に在籍して修得する場合は，「留学」又は「就学」の在留資

格に該当する。

③　本邦滞在期間中就労することなく，安定的・継続的に「文化活動」の活動を行うことができると認められることが必要である。

第２　立証資料

１　在留資格の決定の場合

（１）学術上若しくは芸術上の活動を行い，又は我が国特有の文化若しくは技芸について専門的な研究を行おうとする場合

ア　活動内容及び期間並びに当該活動を行おうとする機関の概要を明らかにする資料

イ　次の文書で，学歴，職歴及び活動に係る経歴を証する文書

（ア）卒業証明書又は卒業証書の写し

（イ）在職証明書

（ウ）次のいずれかで，学術上又は芸術上の業績を明らかにする文書

・　関係団体からの推薦状

・　過去の活動に関する報道

・　入賞，入選等の実績

・　過去の論文，作品等の目録

・　上記に準ずる文書

ウ　在留中の一切の経費の支弁能力を証する文書

（ア）申請人が経費を支弁する場合は，次のいずれかの資料

・　給付金額及び給付期間を明示した奨学金給付に関する証明書

・　申請人名義の銀行等における預金残高証明書

・　上記に準ずる文書

（イ）申請人以外の者が申請人の経費を支弁する場合は，経費負担者に係る次のいずれかの資料

・　住民税又は所得税の納税証明書（総所得が記載されたもの。）

・　源泉徴収票

・　確定申告書の写し

・　上記に準ずる文書

（２）専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得しようとする場合は，（１）に掲げるもののほか，当該専門家の経歴及び業績を明らかにする次の資料

ア　当該専門家の経歴書

イ　次のいずれかで，当該専門家の業績を明らかにする文書

（ア）免許等の写し

（イ）論文，作品集等

２　在留期間の更新の場合

（１）申請人若しくは受入れ機関又は指導を行っている専門家が作成した活動内容及び期間並びに当該活動を行おうとする機関の概要を明らかにする資料

（２）在留中の一切の経費の支弁能力を証する文書

ア　申請人が経費を支弁する場合は，次のいずれかの資料

（ア）給付金額及び給付期間を明示した奨学金給付に関する証明書

（イ）申請人名義の銀行等における預金残高証明書

（ウ）上記（ア）又は（イ）に準ずる文書

イ　申請人以外の者が申請人の経費を支弁する場合は，経費負担者に係る次のいずれかの資料

（ア）住民税又は所得税の納税証明書（総所得が記載されたもの。）

（イ）源泉徴収票

（ウ）確定申告書の写し

（エ）上記（ア）から（ウ）までに準ずる文書

第３　在留期間

１　２に該当する場合を除き，「１年」とする。

２　次のいずれかに該当する場合は，「６月」とする。

（１）滞在予定期間（現に滞在中の場合は残余の期間）が６月以下である場合

（２）申請人の在留状況，経費支弁能力等にかんがみ，活動状況等を６月に１度確認する必要があると認められる場合

第20節　短期滞在

第１　該当範囲

１　本邦に短期間滞在して行う次に掲げる活動が該当する。

（１）観光，娯楽，参詣，通過の目的での滞在

（２）保養，病気治療の目的での滞在

（３）競技会，コンテスト等へのアマチュアとしての参加

（注）報酬を受けてはならないが，主催者が渡航費，滞在費等の実費を負担することは差し支えない。

（４）友人，知人，親族等の訪問，親善訪問，冠婚葬祭等への出席

（５）見学，視察等の目的での滞在

（６）教育機関，企業等の行う講習，説明会等への参加

（注）実習等の活動も含まれるが，主催者から滞在費等の実費弁償のための金銭（研修手当等）を受ける場合その他本邦の公私の機関に受け入れられる場合は，「研修」の在留資格に該当する。

（７）報酬を受けないで行う講義，講演等

（注）主催者が渡航費，滞在費等を負担することは差し支えない。また，施行規則第19条の２第１号に定める謝金等の報酬を受けることは差し支えない。

（８）会議その他の会合への参加

（９）本邦に出張して行う業務連絡，商談，契約調印，アフターサービス，宣伝，市場調査その他のいわゆる短期商用

(10) 報道，取材等我が国を訪れる国公賓，スポーツ選手等に同行して行う取材活動等のうち一時的用務

(11) 本邦の大学等の受験，外国法事務弁護士となるための承認を受ける等の手続

(12) 本邦の大学（短期大学及び大学院を含む。）又は本邦の専修学校を卒業した留学生（大学生については，別科生，聴講生，科目等履修生及び研究生を除き，専修学校生については，当該専修学校において専門士の称号を取得したものに限る。）が，卒業前から引き続き行っている就職活動を卒業後に継続して行う活動（審査上の取扱い等については本章第21節第６を参照すること。）

(13) その他本邦において収入を伴う事業を運営し又は報酬を得る活動をすることのない短期間の滞在

２　該当性の判断に当たっては，次の諸点に注意すること。

（１）収入を伴う事業を運営する活動及び報酬を受ける活動は，短期間であっても「短期滞在」の活動には該当しない。

（注）本邦企業と外国の企業との共同開発，外国の企業によるアフターサービス等外国の企業の業務遂行のための活動を行う目的で本邦に滞在する場合は，当該業務が当該外国の企業の外国における業務の一環として行われるものであることが必要である。

（２）「報酬」については，施行規則第19条の２参照。

（３）短期滞在の在留資格を決定するに際しては，資金等の面から滞在の目的が達成できると認められることが必要である。

（４）１年の過半を本邦に滞在することとなる場合，原則として，期間の点から，在留資格該当性が認められないと解されることから，帰国予定日まで滞在した場合に，同日から遡って１年の過半を本邦に滞在することにならないよう留意する（許可する在留期間については，帰国予定日を含む最短期間とする）。

[redacted]

（参考１）[redacted]

[redacted]

（注）[redacted]

（参考２）中古車部品の買い付けを目的とする事案に係る査証審査について

中古車・部品買い付け等の短期商用を目的とする者については，不法残留することはないもののほぼ在留期間満了まで在留し，帰国後短期間のうちに再び本邦への入国を申請する場合等その在留資格該当性に疑義のある事案も多く，在外公館の実情を踏まえた上陸審査が必要とされる。

[redacted]

（１）

ア

（ア）

（イ）

（ウ）

イ

（ア）

（イ）

（ウ）

（エ）

ウ

（ア）

（イ）

（２）

ア

（ア）

（イ）

（ウ）

イ

（ア）

[redacted]

（イ）[redacted]

[redacted]

ウ [redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

（３）[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

（参考３）本邦における商品の宣伝活動

商品の宣伝活動については，滞在期間が短期間であること，申請人の受け取る報酬等が判然としないこと等から，行政指導等により収入又は報酬が全くないなどの形態をとらせた上，「短期滞在」の在留資格により入国を認めていたことがあったが，次の事例のとおり取り扱っている。

（１）申請内容

ア　中国側会社と本邦会社の契約に基づき本邦の百貨店で開催される物産展において，中国の伝統工芸品・中国料理の製作実演及び文化交流として京劇の演舞・隈取を行うもの。

イ　滞在費，旅費及び食費として日額5,000円を日本側が負担する。

ウ　売上金の35％を中国側会社が受け取り，その１割が申請人に支給される。

（２）本件は次の理由から「興行」に該当する。

ア　資格該当性について

申請人は，専門的な技芸又は技能を実演することによって商品の宣伝を行おうとするものであり，「興行」に定める「演劇，演芸，演奏，スポーツ等の興行・・・」の「等」に含まれるものと認められる。

申請人に支給される金額は，その多寡からみて報酬と判断することができる。

イ　基準適合性について

申請人に支払われる金額は必ずしも低いものではなく，「興行」の基準の「日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬」と認められる。

（３）審査のポイント

次の点に特に留意する。

ア　商品の宣伝を目的とするものであって，専ら販売を目的とするものでないこと。

イ　一般に商品の販売を目的とした施設において行われるものであり，かつ，施設が確定していること（公共の施設を含む。）。

ウ　契約に基づいて行われるものであること。

（注）かかる活動に対し報酬が支払われず，かつ，商品の販売が行われないものについては，「短期滞在」により入国を認めることとなる。

（参考４）期間更新許可申請の取扱い

「短期滞在」の在留資格を有する者の在留期間の更新については，第１０編第５章第２節第２参照。

なお，当初から長期滞在の目的を有する者から「短期滞在」での入国の可否について行政相談等があった場合には，入国目的に応じた査証（在留資格認定証明書を含む。）を取得するよう指導する。

（参考５）北朝鮮人の入国に関する申込み等について

未承認国であり我が国在外公館がないこと等から，本邦に入国を希望する北朝鮮人は，本人に代わり在日招へい人（身元保証人）が本省（入国在留課）に入国に関する代理申込を行う取扱いとなっている。

北朝鮮人の入国及び在留に係る照会があった場合には，本省に照会するよう対応する。

第２　立証資料

１　在留資格の決定の場合

（１）在留活動を行うことができることを説明する資料

（観光日程，訪問する親族に係る資料，見学先に関する資料，会合の場所及び内容を明らかにする資料等）

（２）本邦滞在に必要な一切の費用を支弁できることを説明する資料

（３）出国するために必要な交通手段を確保していることを明らかにする資料（航空券等）

２　在留期間の更新の場合

（１）在留活動を行うことができることを説明する資料

（２）本邦滞在に必要な一切の費用を支弁できることを説明する資料

（３）出国するために必要な交通手段を確保していることを明らかにする資料（航空券等）

（４）申請人が作成した在留活動を説明する文書

第３　在留期間

１　「短期滞在」の在留資格を与える場合の在留期間は，査証の発給を受けている場合には当該査証に付された在留期間に応じた在留期間を与え，査証の発給を受けていない場合には，査証免除取決めにより15日の期間を付与することとされている場合を除き90日を与える（本省から別途指示する場合を除く。）。

２　出国準備のための期間として付与する場合は，出国便が確保され，確実に出国が見込まれるときに限り，必要最小限の期間として１５日，３０日又は９０日の期間を付与する。

第21節　留　　学

第１　該当範囲

１　本邦の次の教育機関において教育を受ける活動が該当する。

（１）大学

「大学」には学部のほか，大学の別科，大学の専攻科，短期大学，大学院，大学附属の研究施設が含まれる。

【留意事項】

①　研究生は，法令上の根拠がなく，各大学の学則等に基づき特定の専門事項の研究等に従事することを許可された者で，大学院の入学試験等の準備期間として指導教員の指導のもと授業を受ける者等を言い，大学により，研究生，特別研究学生，研修生，専修生等の名称が付されている。研究生のうち，大学が行う入学選考に基づいて入学の許可を受けた者は「留学」に該当するが，これ以外で単に指導教授の下で研究を行う者は「留学」に該当しない。なお，「留学」に該当しない研究生で，学術上の活動に従事する場合は「文化活動」に該当する。

②　研修の一環として，外国の政府機関や民間企業から派遣され，本邦の教育機関で短期間専ら指導を受ける活動（自ら研究等を行うのではなく，専ら指導を受ける活動は学術上の活動には該当しない。）をする場合は，「留学」に該当しないときでも，「研修」に該当する。

（２）大学に準ずる機関

卒業した者が，大学の専攻科・大学院の入学に関し，大学卒業者と同等であるとして入学資格の付与される機関，当該機関の教員が教員職俸給表（一）（一般の職員の給与に関する法律別表第六）の適用を受ける機関及び設備及びカリキュラム編制において大学と同等と認められる機関（水産大学校，海技大学校(分校を除く。)，航海訓練所，航空大学校，海上保安大学校，海上保安学校，気象大学校，防衛大学校，防衛医科大学校，職業能力開発総合大学校，職業能力開発大学校，航空保安大学校，職業能力開発短期大学校，国立海上技術短期大学校（専修科に限る。），国立看護大学校，学校教育法施行規則第 155 条第１項第４号に基づき文部科学大臣が告示により指定する外国の教育機関及び国際連合大学）

【留意事項】

①　大学に準ずる機関については，例えば，「留学」以外の在留資格を有する者が

訓練等の一環として，一時的に入学するケースは，その受入形態・活動内容等により，他の在留資格（例えば「文化活動」）によるものとする。

② 大学に準ずる機関については，独立行政法人化等に伴う名称変更等に留意する。

③ 学校教育法施行規則第 155 条第１項第４号に基づき，文部科学大臣が告示により指定する外国の教育機関については，入管ＷＡＮ参照。

④ 学校教育法施行規則第 155 条第１項第４号に基づき，文部科学大臣が告示により指定しているもの以外の外国大学日本分校は，それぞれの設置形態により学校教育法上の認可を得ている場合は在留資格「留学」に，認可を得ていない場合は「文化活動」に該当する。

⑤ 国際連合大学については，学校教育法施行規則第 156 条第４号において，当該教育機関の課程を修了した者に対して大学院（博士課程）への入学資格が付与されることが規定されている。

⑥ 職業能力開発校は，職業能力開発総合大学校等とは異なり，労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することを目的とするものであることから，教育機関には当たらず，当該機関に受け入れられて技術等を修得する活動は「研修」に該当し，「留学」の在留資格には該当しない。

⑦ 警察大学校，管区警察学校，法務総合研究所，税務大学校，国立保健医療科学院，農業大学校，国土交通大学校，自治大学校，消防大学校，各自衛隊幹部候補生学校等の各省庁・地方自治体所管の教育・研究・研修機関において教育を受ける場合は，他の在留資格（例えば「研修」）によるものとする。

（３）専修学校（学校教育法第 124 条）

ア 課程

「専修学校」は，職業若しくは実生活に必要な能力を育成し，又は教養の向上を図ることを目的として，①修業年限１年以上，②授業時数が所定時数（原則 800 時間）以上，③在籍 40 人以上，に該当する組織的な教育を行うものをいい（本邦に居住する外国人を専ら対象とするものを除く。），次の課程がある。

（ア）専門課程

高等学校又はこれに準ずる学校を卒業した者等に対して，高等学校における教育の基礎の上に教育を行う。当該課程を置く専修学校は専門学校と称することができる。

（イ）高等課程

中学校又はこれに準ずる学校を卒業した者等に対して，中学校における教育

の基礎の上に教育を行う。当該課程を置く専修学校は「高等専修学校」と称することができ，文部科学省の指定を受けた修業年限３年以上の高等専修学校を文部科学大臣が指定した日以後に修了した者に限り，大学への進学が可能である。

（ウ）一般課程

高等課程又は専門課程の教育以外の教育を行うもの。

イ　監督庁

公立の専修学校は都道府県教育委員会，私立の専修学校は都道府県知事が監督庁とされている。

【留意事項】

専修学校が行う教育に「付帯教育」があるが，これは法令上の根拠を有しない。したがって，当該教育を受ける者は「留学」の在留資格に該当しないこととなる。ただし，法務大臣が日本語教育機関として告示をもって定める機関において日本語教育を受ける場合は，「留学」に該当する。

（参考１）日本語教育機関の告示について

日本語の教育を行う教育機関が「留学」の在留資格で外国人を受け入れるためには，法務大臣が日本語教育機関について定める告示に掲載される必要がある。その手続は，施行規則第 63 条第２項の要件に適合することの確認を受けた法人による審査を経て，同法人が証明事項を本省に提出し，それを参考として法務大臣が当該教育機関について告示をもって定めることとなる。

（注１）施行規則第 63 条第２項の要件に適合することの確認を受けた法人としては，（財）日本語教育振興協会がある（平成 22 年５月現在）が，同要件に適合する法人であれば，同協会に限らない。

（注２）施行規則第 63 条第２項の要件に適合する法人による審査は，同項第 10 号の規定による手続及び基準に基づいて同項第７号の規定による委員会の委員により，教育施設（生徒数，教室面積等），教育条件（授業時数等），校長・教員・設置者（経験年数，人数等）など，各種学校に準ずる設備及び編制を有するか否かについて審査することとなる。

なお，審査のために日本語教育機関が提出した申請書等関係書類及び審査結果については，審査の参考とするため，本省から地方局等に送付している。

（参考２）日本語教育機関の設備及び編制についての審査及び証明を行おうとする法

人からの申請

日本語教育機関の設備及び編制についての審査及び証明を行おうとする法人から施行規則第 63 条第２項の要件適合性に係る確認の申請があったときは，当該法人の所在地を管轄する地方局等において，同項の要件適合性を証明する書類の提出を求める。また，当該書類の提出を受けたときは，現地調査を行うこととする。

同項の要件適合性に係る確認については，提出資料，現地調査の結果等をもとに本省において行い，当該法人が同項の要件に適合する場合は，その旨ホームページに掲載する。

（４）高等専門学校（学校教育法第 115 条）

「高等専門学校」は，深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的としており，修業年限は５年（商船に関する学科については５年６月）である。入学資格については，高等学校の入学資格と同じであり，学校教育法第 118 条，第 57 条，同法施行規則第 95 条に定められている。

【留意事項】

１年次から３年次までの学年に入学を希望する者については，入学しようとする高等専門学校を通じて入学の可否について文部科学省へ照会するよう案内する。

（５）外国において 12 年の学校教育を修了した者に対して本邦の大学に入学するための教育を行う機関（準備教育機関）

平成２年法務省告示第 145 号第３号に定める教育機関（教育課程）をいう。

【留意事項】

平成２年法務省告示第 145 号第３号に定める教育機関のうち別表第２には財団法人日本語教育振興協会の認定を受けた，別表第３には同協会の認定を受けていない準備教育機関がそれぞれ登載されており，いずれの教育機関も「我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程を定める件」（平成 22 年文部科学省告示第 29 号）により告示されている。

（６）高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）

ア　高等学校には全日制又は定時制の課程のほか，通信制の課程を置くことができ（学校教育法第 54 条），また，専攻科及び別科を置くことができる（同法第 58 条）。

イ　中等教育学校の修業年限は６年で，前期３年と後期３年に区分されている（学校教育法第 65 条，第 66 条）。

（７）特別支援学校の高等部（学校教育法第 72 条）

特殊教育を行う特別支援学校には高等部を置くことができる。

（８）各種学校（学校教育法第 134 条）

ア　概要

学校教育に類する教育を行うもので，その備えるべき要件については各種学校規程に定められている。修業期間は１年以上，簡易に修得することができる技術，技芸等の課程については，３月以上１年未満とすることができる。また，入学資格については学校教育法上の定めはない。

イ　監督庁

公立の各種学校は都道府県教育委員会が，私立の各種学校は都道府県知事が監督庁とされている。

（９）設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関

ア　「設備」

校地，校舎等の施設と校具・教具を合わせたものをいう。

イ　「編制」

学校を組織する学級数，学校を組織する児童・生徒数，学校に配置すべき職員の組織をいう。

【留意事項】

①　「設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関」は，法務大臣が告示をもって定める日本語教育機関を除き，設備及び編制の観点から，おおむね各種学校規程（昭和 31 年文部省令第 31 号）に適合する教育機関をいう。これに該当する教育機関は，平成２年法務省告示第 145 号の第４号で規定する同告示別表第５に掲載することとしている。

②　都道府県知事等の認可を受けていない教育施設が留学生（専ら日本語教育を受ける者を除く。）の受入れを希望するとして申出があった場合は，都道府県知事等の認可を受けるなどした教育機関に限り留学生の受入れを認める方針であることを説明する。

２　「教育を受ける活動」に該当するためには，上記機関に在籍するだけではなく，学習の意思及び能力を有することが必要である。

外国の高等教育機関を卒業した者については，特に否定する証拠がない限り勉学の意思・能力を有するものとして扱う。他方，外国の高等教育機関を卒業していない者については，次のとおりとする。

（１）語学力

日本で勉学をし，生活をするためには通常一定程度以上の日本語の能力を要するが，その目安は次のとおりとする。

なお，日本語以外の言語で授業又は研究指導を受ける者にあっては，その内容を理解し得る語学力を有していることが必要である。

ア　大学において日本語で授業を受け又は研究の指導を受けようとする者

次のいずれかに該当する者であることを目安とする。

（ア）日本語能力試験２級（Ｎ２）相当（授業時間 600 時間）以上の日本語能力を有していること。

（注）①　当該試験２級の基準としては，やや高度の文法・漢字（1,000 字程度）・語彙（6,000 語程度）を習得し，一般的な事柄について，会話ができ，読み書きができる能力（日本語を 600 時間程度学習し，中級日本語コースを修了したレベル）。

②　平成 22 年度から実施される試験は，Ｎ１からＮ５で判定されることとされており，Ｎ１が１級，Ｎ２が２級，Ｎ４が３級，Ｎ５が４級に相当する。なお，Ｎ３は新たに制定されたもので，２級と３級の間に相当する。

（イ）日本留学試験（日本語（読解，聴解及び聴読解の合計））を 200 点以上取得した者，BJT ビジネス日本語能力テスト・JLRT 聴読解テスト（筆記テスト）を 400 点以上取得していること。

イ　大学の日本語別科又は日本語教育機関に入学しようとする者

次のいずれかに該当する者であることを目安とする。

（ア）日本語能力試験４級（Ｎ５）相当（授業時間 150 時間）以上の日本語能力を有していること。

（注）当該試験４級の基準としては，初歩的な文法，漢字（100 字程度）・語彙（800 語程度）を習得し，簡単な会話ができ，平易な文又は短い文章が読み書きできる能力（日本語を 150 時間程度学習し，初級日本語コース前半を修了したレベル）。

（イ）ＢＪＴビジネス日本語能力テスト・ＪＬＲＴ聴読解テスト（筆記テスト）を 300 点以上取得していること。

ウ　専修学校又は各種学校（「留学」の在留資格に係る上陸許可基準５号本文のただし書の適用を受ける場合を除く。）に入学しようとする者（専ら日本語の教育を受けようとするものを除く。）

「留学」の在留資格に係る上陸許可基準５号のイに適合すること。

【留意事項】

① 外国の高等教育機関を卒業していない次の者については，勉学の意思・能力を有するものとして取り扱う。

・ 日本語能力試験４級以上に合格した者，BJT ビジネス日本語能力テストにおいて 300 点以上を取得した者で，不法残留率が３％以下の日本語教育機関に入学する者（ただし，本邦滞在歴が 90 日以上の者を除く。）

・ 中国大学統一試験の結果により学習の意思・能力があると明らかに認められる者で，当該成績が「全国学位及び研究生教育発展センター」により認証されており，不法残留率が３％以下の日本語教育機関に入学する者（中国の大学（本科）に進学可能な成績を取得している場合（750 点満点で概ね 450 点以上を目安とするが，地域差を考慮する。）は，学習の意思・能力が明らかであると認めて差し支えない。ただし，450 点未満であっても学習の意思・能力がないものとして取り扱うものではない。）

② 日本語能力のない者に対して学習証明書を発行するなどしたことが確認されている海外に所在する日本語学校等での学習証明については，信ぴょう性のないものとし，別の証明を求めることとする。ただし，入学する教育機関の職員が現地に赴いて面接を行ったり現地で試験を実施するなどして申請人の日本語能力を確認し，その証明として客観的な証拠が提出されている場合には，別に否定する証拠がない限り，日本語能力を有することの証明があったものとして取り扱う。

なお，日本語能力のないものに学習証明書を発行する等問題のある海外の日本語教育施設等については，審査や教育機関に対する指導のための資料として，入管 WAN の掲示板に掲載することとしている。

（２）学歴

ア 入学資格については入管法令上の基準がなく，一義的には各教育機関が判断するものであることから，適正な選抜を行っている限りにおいては，入学許可を尊重する。適正な選抜を行っていない場合は，本省に対し，学歴に係る個別照会あるいは学校の選抜状況等に係る通報を行うものとする。

イ 日本語教育機関に係る申請については，本国の教育機関を卒業する見込みであっても申請可能とする。ただし，本国において高等学校を卒業していない場合は，原則として本邦の高等教育機関に入学できないことから，日本語教育機関が専修

学校専門課程の場合は，専門学校で入学資格について個別に審査する場合を除いては入学要件を欠き，また，専修学校専門課程以外の場合であっても，修了後に進学できないこととなるので，申請人に在留資格認定証明書を交付する前に，卒業事実を確認するよう指導するものとする。

【留意事項】

① 審査の過程で学歴を確認する必要が生じた場合は，卒業証明書，成績証明書等の書類の提出を求めることとする。また，不法残留者を多数発生させているなど問題のある国・地域の出身者については，卒業見込みであることを証する文書（卒業見込み証明書）の提出を求めた上，卒業した事実を確認できる文書（卒業証明書等）が追完させる。

② 中国の大学の卒業事実については，「全国学位及び研究生教育発展センター」（http://www.cdgdc.edu.cn/xwrzsqcx.htm?PHPSESSID=43753dff88fb691746ae79ca）又は「中国高等教育学生信息網」（www.chsi.com.cn/）において，卒業事実の証明を受けることが可能となっている。

3 「教育を受ける活動」を行うことができるためには，定員に比して適正な範囲内の申請者数であることが必要である。

（注）日本語教育機関の定員の取扱い

施行規則第 63 条の法人の審査・認定を受けているコース別定員（※）から，在籍者数（修了予定者数を除く。）及び申請中の数を除いた数を当該コースの受入れ可能数とし，最大 1.2 倍までの申請を認めることとする。

（※）「コース別定員」とは，「一般コース」及び「進学コース」各々の定員総数を指すものとする。したがって，例えば，「２年進学コース」と「１年６ヶ月進学コース」の間で定員を流用することを妨げないものとする。

第２ 基準

1 申請人が次のいずれかに該当していること。

（１）申請人が本邦の大学若しくはこれに準ずる機関，専修学校の専門課程，外国において 12 年の学校教育を修了した者に対して本邦の大学に入学するための教育を行う機関又は高等専門学校に入学して教育を受けること（専ら夜間通学して又は通信により教育を受ける場合を除く。）。

【留意事項】

① 授業時間自由選択制（フレックス履修）の取扱いについて（下記（２）に該当する場合を除く。）

必修その他主要科目のほとんどが制度上又は個々の留学生の具体的な履修計画上専ら夜間の科目を履修することが想定される場合には，基準省令の１号イにおける「専ら夜間通学して教育を受ける場合」に該当する。

② 正規の校舎外の施設で，教員の立ち合い無く行われる授業は，通常は教育を受ける活動に該当しない場合が多いが，仮に教育を受ける活動に該当するとしても，通信による教育に当たる。

③ 「入学して」とは，これらの教育機関から入学許可を受けて入学することをいう。したがって，単に個人的に大学教授等に師事し，研究室で研究を行う場合等は該当しない（以下同じ。）。

（２）申請人が本邦の大学に入学して，当該大学の夜間において授業を行う大学院の研究科（当該大学が当該研究科において教育を受ける外国人の出席状況及び入管法第 19 条第１項の規定の遵守状況を十分に管理する体制を整備している場合に限る。）において専ら夜間通学して教育を受けること。

【留意事項】

① 外国人の出席状況を十分に管理する体制を整備している場合とは，例えば，授業ごとに出席を取っている又は指導教授が出席状況を把握している体制を整備している場合などをいう。

② 入管法第 19 条第１項の規定の遵守状況を十分に管理する体制を整備している場合とは，例えば，アルバイトを希望する学生には資格外活動許可を取得するよう指導するとともに，アルバイトの内容（就労場所，就労時間，就労内容，報酬等）を把握する体制を整備している場合などをいう。

（３）申請人が本邦の高等学校（定時制を除き，中等教育学校の後期課程を含む。以下この節において同じ。）若しくは特別支援学校の高等部，専修学校の高等課程若しくは一般課程又は各種学校若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関に入学して教育を受けること（専ら夜間通学して又は通信により教育を受ける場合を除く。）。

【留意事項】

① 夜間通学し又は通信教育を受けることだけを目的とする者については基準に適合しないとの趣旨である。したがって，例えば，他の在留資格をもって在留する者や高等学校の昼間部の生徒である「留学」の在留資格をもって在留する者が夜間部に通学したり，通信教育を受けることは可能である。

② 必修その他主要科目のほとんどが制度上又は個々の留学生の具体的な履修計画上専ら夜間の科目を履修することが想定される場合には，基準省令第１号における「専ら夜間通学して教育を受ける場合」に該当する。

③ 正規の校舎外の施設で，教員の立ち合い無く行われる授業は，通常は教育を受ける活動に該当しない場合が多いが，仮に教育を受ける活動に該当するとしても，通信による教育に当たる。

2 申請人がその本邦に在留する期間中の生活に要する費用を支弁する十分な資産，奨学金その他の手段を有すること。ただし，申請人以外の者が申請人の生活費用を支弁する場合は，この限りでない。

【留意事項】

① 外国の高等教育機関を卒業した者及び第１の２（１）の留意事項①のいずれかに該当する者については，上陸拒否事由該当の有無，過去の出入国歴及び在留資格認定証明書不交付歴等の基礎調査を行い，特段の問題が認められない場合は，経費支弁能力についてもこれを有するものとして取り扱う。

② 資格外活動許可により本邦において得られる収入の見込額又は見込額の確定しない者については包括許可の範囲内の活動で得られる通常の収入額については，生活費用を支弁する手段の一つとして差し支えない。

3 申請人が専ら聴講による教育を受ける研究生又は聴講生として教育を受ける場合は，上記１の（１）又は（２）に該当し，当該教育を受ける教育機関が行う入学選考に基づいて入学の許可を受け，かつ，当該教育機関において１週間につき 10 時間以上聴講をすること。

【留意事項】

① ここにいう専ら聴講による教育を受ける研究生又は聴講生（法令上の根拠を有する科目等履修生のほか，各大学の学則等に基づき認められているいわゆる聴講生）として教育を受ける者を本要領では聴講生等という。

② 聴講時間が 10 時間に満たない者については，学則等の制限により週 10 時間以上の履修登録ができない場合であっても本基準に適合しない。

③ 半期単位でしか履修登録できない大学の聴講生等からの申請については，前半期が週 10 時間以上であれば，適合性があるとして差し支えない。

④ 複数の教育機関において講義を受講する場合は，いずれか一つの教育機関において 10 時間以上の履修登録が必要である。

⑤ 教育機関として入学選考に基づいて入学許可を受ける必要があり，個々の教授

が許可したのみでは適合しない。また，科目等履修生が週 10 時間以上の履修登録ができるようになっているかなどについて確認するものとする。

⑥ [redacted]

4　申請人が高等学校において教育を受けようとする場合は，年齢が 20 歳以下であり，かつ，教育機関において１年以上の日本語の教育又は日本語による教育を受けていること。ただし，我が国の国若しくは地方公共団体の機関，独立行政法人，学校法人又は公益法人の策定した学生交換計画その他これに準ずる国際交流計画に基づき生徒として受け入れられて教育を受けようとする場合は，この限りでない。

【留意事項】

① ここにいう教育機関とは，本邦のみならず外国において正規の教育機関として認可・認定を受けた教育機関も含み，幼稚園も含む。

② ただし書に該当するものとしては，例えば，国際ロータリークラブ交換留学生がある。また，当該学生交換計画その他これに準ずる国際交流計画は，必ず文書の提出を求め，確認を要する。

③ 「学生交換計画その他これに準ずる国際交流計画」について

・ 本邦の高等学校と本国の教育機関が相互に生徒を受け入れるものであって，一方的に生徒を受け入れるものではないこと。ただし，「これに準ずる国際交流計画」について，学業，スポーツに関して優れた者等を特待生等として選抜基準，選抜方法を定め，学費・生活費等を補助して受け入れる場合はこの限りでない。

・ 相互に生徒を受け入れるものとして（上記ただし書の場合は生徒を受け入れるものとして），選考（選抜）基準，選考（選抜）方法に関すること，学費，生活費等の費用負担・補助等に関すること，教育内容（カリキュラム）に関すること，生徒の指導に関すること，住居・宿舎に関することが具体的に定められているものであること。

・ 「その他これに準ずる国際交流計画」には，我が国の民間交流団体の行う交流事業であって，公益性が高い場合及び我が国の高等学校において生徒として受け入れることが当該学校長の証明により明確な場合も含まれる。

④ 計画を結ぶ相手方が本国における民間の留学生派遣期間等である場合には，

相互に生徒を受け入れるものであるか，計画が具体的であるかについて慎重に審査する。

5　申請人が専修学校又は各種学校において教育を受けようとする場合（専ら日本語の教育を受けようとする場合を除く。）は，次のいずれにも該当していること。ただし，申請人が外国から相当数の外国人を入学させて初等教育又は中等教育を外国語により施すことを目的として設立された教育機関において教育を受ける活動に従事する場合は，（１）に該当することを要しない。

（１）申請人が外国人に対する日本語教育を行う教育機関で法務大臣が告示をもって定めるものにおいて６か月以上の日本語の教育を受けた者，専修学校若しくは各種学校において教育を受けるに足りる日本語能力を試験により証明された者又は学校教育法第１条に規定する学校（幼稚園を除く。）において１年以上の教育を受けた者であること。

（２）当該専修学校に外国人学生の生活の指導を担当する常勤の職員が置かれていること。

【留意事項】

①　「外国から相当数の外国人を入学させて初等教育又は中等教育を外国語により施すことを目的として設立された教育機関」とは，いわゆる「インターナショナルスクール」のことをいう。「留学」の在留資格以外で在留する在日外国人を主な対象とした教育機関は含まない。

②　「法務大臣が告示をもって定めるものにおいて６か月以上の日本語の教育を受けた者」に該当するのは，当該外国人が在学していた時点において告示されていた学校において６か月以上の日本語教育を受けた者をいい，これには在学中に告示された場合又は告示を取り消された場合も含まれる。

なお，６か月以上のコースで実際に６か月以上日本語教育を受けたことが必要である。また，告示をもって定める日本語教育機関といえるためには，当該告示の前提となったコースに入学する必要がある。

③　「専修学校若しくは各種学校において教育を受けるに足りる日本語能力を試験により証明された者」とは，財団法人日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施する日本語能力試験の１級（Ｎ１）又は２級（Ｎ２）に合格した者，独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験（日本語（読解，聴解及び聴読解の合計））の 200 点以上を取得した者，又は日本貿易振興機構が実施

するＢＪＴビジネス日本語能力テストＪＬＲＴ聴読解テスト（筆記テスト）の400点以上を取得した者がこれに該当する。

④　「学校教育法第１条に規定する学校（幼稚園を除く。）」とは，日本の小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，大学（短期大学を含む。），高等専門学校，特別支援学校である。

6　申請人が専修学校，各種学校又は設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関において専ら日本語の教育を受けようとする場合は，当該教育機関が法務大臣が告示をもって定める日本語教育機関であること。

【留意事項】

平成２年法務省告示第145号第２号参照。

7　申請人が外国において12年の学校教育を修了した者に対して本邦の大学に入学するための教育を行う機関において教育を受けようとする場合は，当該機関が法務大臣が告示をもって定めるものであること。

（注）平成２年法務省告示第145号第３号参照。

8　申請人が設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関において教育を受けようとする場合（専ら日本語の教育を受けようとする場合を除く。）は，当該教育機関が法務大臣が告示をもって定めるものであること。

【留意事項】

第１の１（９）及び平成２年法務省告示第145号第４号参照。

第３　相当性

1　[redacted]

2　次のいずれかに該当する場合は修学状況が不良であるので相当性がないものとして不許可とする。

（１）[redacted]

（注）①　取得単位数が「20（単位）×前年までの在籍年数」に満たないもの（ただし，２年連続で20単位を下回る場合を除く。）については，初回は，申請人及び指導教官等から事情を聴取する等して，真摯に勉学を行うものであるか慎重に審査するものとする。

②　[redacted]

[redacted]

③ [redacted]

[redacted]

（２） [redacted]

[redacted]

（３） [redacted]

（４） [redacted]

[redacted]

3 [redacted]

[redacted]

4 [redacted]

第４　申請の受理・審査・処分

１　受理

（１）在留資格認定証明書交付申請については，教育機関に対して代理申請の協力を求めることとし，申請時期についても，入国手続に要する期間を勘案してできるだけ

早期に申請するよう指導する。

なお，日本語教育機関の職員による在留資格認定証明書交付申請の代理申請については，入学時期に合わせて多数の申請案件に対する処分を的確に行うため，一括受理を行うこととし，そのための期間を設定するとともに，当該期間以外の日に申請を行うことが予定されている場合は，あらかじめ申請予定日，申請予定者数等を連絡するよう，日本語教育機関の協力を求めることとし，申請時期についても，入国手続に要する期間を勘案してできるだけ早期に申請するよう指導する。

この一括受理は，各地方局等の実情に応じて期間を設定して行うものとするが，あくまで日本語教育機関の職員による代理申請手続に関し，申請の処理上日本語教育機関の協力を求めるものであり，当該期間の経過後に申請がなされた場合であっても，受理の要件に適合している限り，申請を受理しなければならない。

（注）一括受理については，各地方局等の実情に応じて，大学の日本語別科，準備教育機関，専修学校専門課程等に入学する申請について，申請時期を設定するなどの協力を求めるものとする。

（２）在留資格変更許可申請及び在留期間更新許可申請については，申請取次制度の活用を勧奨する。

２　審査

（１）在留資格認定証明書交付申請及び在留資格変更許可申請

在留資格該当性・基準適合性・相当性について，別表の審査方針（１）に基づき審査する。

（２）在留期間更新許可申請

在留資格該当性，基準適合性・相当性について，別表の審査方針（２）に基づき審査する。

【留意事項】

①

[redacted]

② 日本語教育機関におけるコース管理

・ コース変更

専ら日本語の教育を受ける期間が原則として通算２年を超えない範囲のコース変更（転校を含む。）については，受入れコースの定員を超えない範囲で認めて差し支えない。

・ 定員の取扱い

コース別定員から，在籍者数（修了予定者数を除く。）及び申請中の数を

除いた数を当該コースの受入れ可能数とし，最大 1.2 倍までの申請を認めることとする。

なお，在留資格認定証明書交付申請に当たっては，教育機関から日本語教育機関在籍者数等現況報告を求めることとする。

（参考）日本語教育機関のコース別定員の取扱いについて

「コース別定員」とは，「一般コース」及び「進学コース」各々の定員総数を指すものとする。したがって，例えば，「２年進学コース」と「１年６か月進学コース」の間で定員を流用することを妨げないものとする。

③　「外国から相当数の外国人を入学させて初等教育又は中等教育を外国語により施すことを目的として設立された教育機関（インターナショナルスクール）」に入学する者について，上陸許可基準には，外国人の年齢に関する規定は設けられていないが，初等教育又は中等教育を受けようとする幼少・若年の外国人を対象としていることから，年齢が 20 歳以上の外国人から申請があったときは，その者の経歴，入学して勉学しようとする理由，卒業後の予定等を確認する。

④　告示をもって定められていない日本語教育機関に係る在留資格認定証明書交付申請であっても，これを受理する。この場合においては，当該日本語教育機関が施行規則第 63 条第２項の要件に適合することの確認を受けていない法人による審査を受けているときは，当該法人に係る同項の要件適合性を証明する書類の提出を求め，同項の要件適合性に係る確認を行うこととする。

３　処分

（１）在留資格認定証明書交付申請については，入学時期に配慮した処分を行うものとし，特段の事情のない限り，おおむね授業開始１か月前までに交付等するものとする。

（２）日本語教育機関及び準備教育機関については，原則として，コース別定員を超える交付は行わない。ただし，在留資格認定証明書の交付率が高く，定員を超える交付を行うこととなった場合は，次回の募集において定員を超過することのないよう教育機関を指導する。

第５　立証資料

１　在留資格認定証明書交付申請及び在留資格変更許可申請の場合

２　在留期間更新許可申請の場合

（注）１，２ともに別表参照のこと。

【留意事項】

① 同表の「簡易審査対象校」とは，下記第７の３により，不法残留の発生率が３パーセント以下である教育機関（大学，高等専門学校，高等学校及び特別支援学校を除く。），不法残留者の発生状況に特段の問題のない教育機関（大学，高等専門学校，高等学校及び特別支援学校に限る。），定期報告が適正に行われている教育機関，その他在籍管理が適切と認められる教育機関をいう。

② 「本省指定案件」とは，不法残留者が多数発生している国・地域の出身者からの申請をいう。

第６　在留期間

在留期間については，次のとおりに決定することとする。

１　在留資格認定証明書交付申請の場合

（１）留学の基準省令第１号イ及びロに該当する教育機関に入学する者

在籍予定期間	在留期間	在籍予定期間の例
年単位（１年を除く。）	２年３月又は１年３月（注）	２年，３年，４年
年単位と６月の合計	２年又は１年（注）	１年６月，２年６月
１年	１年３月	－
月単位	１年	６月

（２）留学の基準省令第１号ハに該当する教育機関に入学する者

在籍予定期間	在留期間	在籍予定期間の例
年単位	１年３月又は６月	１年，２年
年単位と３月の合計	１年３月又は６月	１年３月
年単位と６月の合計	１年又は６月	１年６月
年単位と９月の合計	１年又は６月	１年９月
月単位	１年又は６月	６月

（注）① 教育機関の在籍管理状況，申請人の過去の在留状況等にかんがみ，活動状況等を在留中に確認する必要があると認められる場合は，短期の在留期間とする。

なお，教育機関について，「適正校」である場合は，原則として長期の在留期間とし，「非適正校」又は「新規校」である場合は，短期の在留期間とする。

② この場合の「短期の在留期間」とは，上記（１）の表に該当する者にあっ

ては，入学時期に応じて「１年３月」又は「１年」を同（２）の表に該当する者にあっては，「６月」をいう（下記２において同じ。）。

２　在留期間更新許可申請及び在留資格変更許可申請の場合

（１）下記（２）又は（３）に該当する場合を除き，在籍予定期間に応じ，「２年」，「１年」又は「６月」とする。

（２）教育機関の在籍管理状況，申請人の在留状況等にかんがみ，活動状況等を在留中に確認する必要があると認められる場合は短期の在留期間とする。また，直近の在留期間内の出席状況が８割に満たない場合で合理的理由がないときは，短期の在留期間とする。

なお，教育機関について，「適正校」である場合は，原則として長期の在留期間とし，「非適正校」又は「新規校」である場合は，短期の在留期間とする。

（３）「２年」又は「１年」を決定することにより，到来する在留期限が卒業時期に当たる場合において，当該在留期限が卒業見込み年月日以前となるときは，「２年３月」又は「１年３月」とする。

第７　在籍管理状況等の把握

１　留学生の実態把握

（１）大学

月１回，退学者，除籍者又は所在不明者について退学者等名簿（別記第１号様式）により報告を求める。

（２）専修学校・準備教育機関・各種学校・設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関

年２回，４月末と 10 月末現在の在籍者について，それぞれ５月末，11 月末までに留学生名簿（別記第３号様式）により報告を求め，また，月１回，不入学者，退学者，除籍者及び所在不明者について退学者等名簿（別記第１号様式）により報告を求める。

（３）高等学校・特別支援学校

退学者，除籍者又は所在不明者について学校から報告があった場合や資格外活動違反等の資料を学校別にとりまとめる。

２　退学者等の取扱い

（１）[redacted]

[redacted]

（２）上記１による報告のあった退学者等について，不法残留状態になっている者及び既に不法残留により退去強制されている者のリストを不法残留者名簿（別記第２号様式）により作成する。その場合，本省が送付する不法残留者に係る資料を参考とする。

３　不法残留者数等の把握

（１）大学

[redacted]

ア　不法残留者が 19 人以下であること。

イ　定期報告が適正に行われていること

（注）「退学者等名簿」について，前年１月から 12 月の間，適正に報告がなされているか判断することとする。

[redacted]

ウ　ア又はイのほか，在籍管理上不適切であると認められる事情がないこと。

（注）在籍管理上不適切であると認められる事情とは，例えば，不法残留が成立していないものの，除籍・退学後に出国事実がなく，又は失そう者が多数発生している場合，資格外活動違反等で摘発を受け，又その後退去強制となった学生が多数発生し，事件発生後に適切な対応が講じられていない場合などである。

（２）専修学校・準備教育機関・各種学校・設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関

上記２（２）の調査を基に，前年１年間（１月１日～ 12 月 31 日）に不法残留した者の数を確定し，前年在籍者数（１月末現在）に占める不法残留者割合（不法残留率）を算出する。その結果，次の基準により教育機関を在籍管理能力に応じて，選定することとする。

選定結果については６月末までに本省に報告する。

なお，選定時期以外において次の基準を満たさないこととなり，その在籍管理状況から所属する留学生について１年に１度在留状況を確認する必要があるものと認められた場合は，教育機関の選定停止を本省に報告する（第５編第１章第３節第２の２(2)参照）。

ア　不法残留率が５％以内であること。ただし，在籍者数が 20 人未満の場合の不法残留者数は１人までとする。

（注）新規校（受入再開校を含む。）に係る在籍管理能力の判定について

新規校については，一定年数経過後不法残留率が算定されるまで，退学者等に係る定期報告をもとに，以下のとおり在籍管理能力を判定することとする。

① 既設の教育機関の判定に係る対象期間と同期間における，適切な処置がなされていない退学者等（退学者，不入学者，除籍者及び所在不明者のうち，出国が確認された退学者，在留資格認定証明書が返納された不入学者等を除く者）の在籍者に占める割合により，在籍管理能力の適否を判定することとする。

同退学者等の割合が翌年１月末の在籍者の５％以下（在籍者 20 人未満の場合は退学者等１人まで）である等在籍管理に特段の問題の認められない教育機関は，「適正校」の範疇として取り扱う。一方，同退学者等が５％超（在籍者 20 人以下の場合は退学者等２人以上）である教育機関は，「新規校」とし，「適正校」としての取扱いは行わないこととする。

② 上記①のほか，判定に係る対象期間に受入れのない教育機関及び在籍管理が適切でない実態が確認された教育機関についても，「新規校」とする。

③ いわゆる新規校は，「適正校」と「新規校」に区分されることとなるが，原則として，不法残留者の発生率による判定が可能となるまでは，本件作業を毎年繰り返し，新規校の在籍管理能力の適否を判定する。

在　籍　者　数	１９人以下	２０人以上
適正校（3%以下）	０人	０％　～　３％以下
適正校（３％超）	１人	３％超～　５％以下
非　適　正　校	２人以上	５％超
問　題　校	５人以上	２０％超

イ　定期報告が適正に行われていること

（注）[redacted]

ウ　ア又はイのほか，在籍管理上不適切であると認められる事情がないこと。

（注）選定結果の適用時期については，在留資格認定証明書交付申請においては選定翌年１月以降に入学を予定する学生に係る審査から開始することとし，在留資格変更許可申請及び在留期間更新許可申請においては，翌年１月以降の申請に係る審査から開始することとする。

（３）高等学校・特別支援学校

多数の生徒を受け入れている教育機関に対しては，適宜の方法で出入国，在留状況に係る報告を求め，不法残留者の発生の有無に留意する。

４　指導等

特定の教育機関において，不法残留者が多数発生している，学生が不法就労等で摘発される，刑事事件で摘発される，その他在籍管理が不適切であると認めらる場合は，当該教育機関の留学生担当者から学生の選抜・選考，在籍管理方法等について事情を聴取する等して，改善を指導する。

（注）①　夜間大学院生について

当該制度によって受け入れられた者が資格外活動によって摘発された場合には，当該大学の担当者に直ちに連絡し，当該学生に係る出席状況及び資格外活動に関する報告を求め，改善措置を求める。

②　研究生・聴講生について

定員に比して著しく多数の研究生や聴講生を受け入れている場合等留学生に対する教育が正常に行われているか疑義のあるときは，教育機関の留学生担当者から事情を聴取する等して実態の把握に努める。

③　専修学校・各種学校・設備及び編制に関して各種学校に準ずる教育機関について

・　非適正校に対して，不法残留者の発生状況等問題点を指摘して速やかに改善することを指導するものとし，問題校については適宜実地調査を行う

等して実態の把握に努める。

例えば，特定の国・地域に不法残留者が集中している場合又は特定の募集方法によって不法残留者が発生していることが判明した場合には，当該国・地域からの募集又は特定の募集方法を改めるよう指導することとする。

また，非適正校のうち不法残留率が 20 %を超える教育機関については適宜実地調査を行う等して実態の把握に努める。

④　高等学校

不法残留者の発生が認められた教育機関に対しては，事情を聴取する等して在籍管理に係る改善指導を行う。

⑤　その他

・　出身元の日本語教育機関について，著しく低い出席率あるいは成績で卒業(修了)させている事案が繰り返し確認された場合，実態調査等により指導状況・在籍管理状況を確認し，悪質な教育機関については，「教育機関の選定停止報告書」をもって「非適正校」とする等の厳格な措置を執ることとする

進学先の専門学校についても，著しく低い出席率あるいは成績の者を大量に受け入れている事実が確認された場合，同様の措置を執ることとする。

・　日本語教育機関に対しては，学生の選抜のみならず，各地方局等から求められた場合に提出できるようにするため，２年程度は入管への提出資料を保管しておくよう指導する。

学生の選考に関し，本邦又は外国の仲介機関に依頼している場合は，当該機関に関する資料を，また，入学希望者以外の個人の紹介等を受けた場合は，当該紹介者の身分を明らかにする資料を２年程度保管しておくよう指導する。

5　告示削除の上申

告示をもって定められた教育機関について，次のいずれかに該当する場合は，実態調査及び設置代表者等から事情聴取を行った上，告示削除の上申を行う。

（１）不法残留率が 20 %超の（在籍者 19 人以下の場合，５人以上の不法残留者を発生させた）問題校となって当局の指導を受けた後，次年度も問題校となり，改善が認められないとき。

（２）在留申請において虚偽の各種証明書を作成したことが判明したとき。

（３）不法就労の斡旋・紹介を行っていたこと又は行っていることが判明したとき。

（４）当局に虚偽の報告を行うことにより適正校の認定を受け，又は著しく定員を超える留学生を入学させたことが判明し，指導後も改善が認められなかったとき。

（５）その他適正な出入国管理の観点から，外国人の受入教育機関として不適格であると認められる事実が判明したとき。

６　実態調査

教育機関の在籍管理の適否について実態調査を行う場合は，主として次の諸点について調査を行う。

（１）[redacted]

（２）[redacted]

（３）[redacted]

（４）[redacted]

第８　資格外活動の許可

１　基本的な考え方

（１）留学生のアルバイトを目的とする資格外活動については，これを通じて得られる我が国社会への理解，生活費負担の軽減，学生のアルバイトに対する社会的認識等にかんがみ，時間及び稼働先に関する一定の制限の下に，一律かつ包括的な許可を付与する。

（注）資格外活動許可については，第 10 編第２章参照。

（２）大学又は高等専門学校（第４学年，第５学年及び専攻科に限る。）において教育を受けるものが，当該大学等との契約に基づいて行う教育又は研究を補助する活動に従事する場合は，当該活動に基づく報酬については，施行規則第 19 条の２に規定する「臨時の報酬等」に含まれるので，資格外活動許可は要しない。

【留意事項】

①　「教育又は研究を補助する活動」とは，一般に，優秀な大学院学生に対し，教育的配慮の下に，学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験・実習・演習等の教育補助業務を行わせ，大学院学生への教育トレーニングの機会を提供するとともに，これに対する手当の支給により，大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたものや大学等が行う研究プロジェクト等に，教育的配慮の下に大学院学生等を研究補助者として参画させ，研究遂行能力の育成，研究体制の充実を図るとともに，これに対する手当の支給により，大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたものをいい，

②　一般に，ティーチング・アシスタント，リサーチ・アシスタントは大学院生

によるものであるが，一部大学によっては学部学生によるものもある。

③　入国直後の資格外活動許可

入国直後の資格外活動を許可しないこととする制限は行わず，当該期間の資格外活動が適当か否かは，留学生が在籍する教育機関の学生に対する指導に委ねるものとする。

④　資格外活動許可書の記載の省略

・　包括許可により資格外活動許可書を交付する場合には，資格外活動許可書の作成を簡易・迅速化するため，同許可書中「日本における居住地」「旅券（番号）」及び「上陸（在留）許可年月日」の欄に「省略」と表示することとして差し支えない。

⑤　国費留学生等奨学金を得ている者の資格外活動許可

国費留学生等奨学金を十分に得ていると認められる学生が行うアルバイトについても，学業に支障のない範囲で進学，生活費用等を補う目的で行う限り，私費留学生と区別して取り扱うことはしない。

⑥　准看護師養成学校等の学生に係る資格外活動許可

准看護師養成学校及び看護師養成学校に在籍する在学生のアルバイトについては，本節第９の規定するところによる。

２　包括許可

「留学」の在留資格をもって在留する者等から，留学中の学費その他の必要経費を補う目的のアルバイト活動のため，在留期間中の包括的許可について申請があった場合において，第 10 編第２章第２節第１の１，２，４及び５のいずれの要件にも適合すると認められる場合は，一律かつ包括的に在留期間内の資格外活動を許可する。

【留意事項】

①　「教育機関の長期休業期間」とは，いわゆる夏季休業，冬季休業及び春季休業として当該教育機関の学則等により定められているものをいう。

②　資格外活動許可の対象とならないアルバイトの具体例は，次のとおり。

a　風俗営業…客の接待をして飲食させるキャバレー・スナックなど，店内の照明が 10 ルクス以下の喫茶店・バーなど，麻雀屋・パチンコ屋・スロットマシン設置業等

b　店舗型性風俗特殊営業…ソープランド，ファッションヘルス，ストリップ劇場，ラブホテル，アダルトショップ等

c　無店舗型性風俗特殊営業…出張・派遣型ファッションヘルス，アダルトビデ

オ通信販売業等

d　映像送信型性風俗特殊営業…インターネット上でわいせつな映像を提供する．営業等

e　店舗型電話異性紹介営業…いわゆるテレホンクラブの営業等

f　無店舗型電話異性紹介営業…いわゆるツーショットダイヤル，伝言ダイヤルの営業等

3　個別許可

「留学」の在留資格をもって在留する者から上記２に掲げる範囲外の活動について許可の申請があったときは，第１０編第２章第２節第１の各要件に適合し，かつ，次のいずれにも該当する場合に限り，許可する。

（１）稼働の目的が本邦留学中の学費その他の必要経費を補うためのものであること。

（２）申請に係る活動が語学教師，通訳，翻訳，家庭教師その他当該留学生の専攻科目と密接な関係のある職種又は社会通念上学生が通常行っているアルバイトの範囲内にある職種であること。

第９　准看護師養成学校等への外国人の受入れ

看護師経験のある外国人を准看護師養成学校等に入学させ，勉学の傍ら実習と称して医療機関で働かせ，あるいは准看護師免許取得後は「医療」の在留資格をもって稼働させることにより，看護師不足を補おうとする動きがある。

我が国の准看護師養成学校等への入学を目的とする申請及び准看護師養成学校等への入学を予定して日本語教育機関への入学を目的とする申請並びに留学生の医療機関における資格外活動については，次のとおり取り扱っている。

1　高等学校の衛生看護科又は看護高等専修学校，看護専門学校等の准看護師課程（以下「准看護師養成学校」という。）への入学を希望する外国人の取扱い

（１）入国事前審査，在留資格変更許可申請又は在留期間更新許可申請の審査

次に掲げる条件を満たす場合に限り，「留学」の在留資格として許可等を行うことができる。

ア　申請に係る外国人が全日制の准看護師養成学校への入学を希望するものであること。

【留意事項】

①　高等学校の衛生看護科を除く准看護師養成学校（特に医師会が設立したもの）の課程は，一般に「昼間定時制」ともいわれ，通常午後４時間程度授業（カリキュラム上の実習を含む。）を行い，その他の時間（午前及び夕方以降）は１

日８時間程度医療機関においてカリキュラム外の実習と称して稼働させるものが一般的で，「留学」の在留資格には該当しない。

② 高等学校の衛生看護科以外の全日制の課程としては，国公立の准看護師養成学校が存在していることが確認されているほか，これら以外にも全日制の准看護師養成学校が存在する可能性があるところ，その実態は判然としていないので，高等学校の全日制の衛生看護科以外の全日制の課程への受入れを希望するものについては，下記イによる実態調査を実施する。

イ 受入れ機関等に係る実態調査を行った上で，医療機関での稼働を前提とするものではないと認められるものであること。

（注）[redacted]

ウ 学歴，経歴等の調査の結果，我が国の准看護師養成学校において真に勉学を行うことを目的としていることが確実と認められるものであること。

（注）[redacted]

（２）准看護師養成学校への進学を予定して，日本語教育機関に入学を希望する外国人からの在留資格認定証明書交付申請

進学予定先が全日制以外の准看護師養成学校である場合には，上記(1)ア【留意事項】①のとおり，日本語修得後の当該進学に係る活動は「留学」の在留資格に該当せず，したがって，進学に伴う在留期間の更新が認められる可能性がないので，かかる外国人からの在留資格認定証明書交付申請に対しては不交付とする。また，進学予定先を「医療関係の学校」とのみ陳述している場合は，上記(1)イ及びウに準じ，具体的学校等の名称を明らかにさせる等入国目的の把握に努め，全日制の准看護師養成学校への進学を目的としていることが明らかな場合のみ在留資格認定証明書を交付する。

（注）上記（１）イ(注)参照。

２ 看護専門学校等の看護師課程（以下「看護師養成学校」という。）への入学を希望する外国人の入国事前審査，在留資格変更許可申請又は在留期間更新許可申請の審査の取扱い

次に掲げる条件を満たす場合に限り，「留学」の在留資格として許可等を行うことができる。

（１）看護師養成学校について，次のいずれにも該当すること。

ア　全日制の課程(注)に入学を許可したものであること。

（注）看護師養成学校は，全日制の課程が多いが，一部に昼間又は夜間の定時制の課程があるので注意すること。

イ　学費を含む生活費の支弁方法が病院関係者の奨学金による場合は，免許取得後，特定病院での勤務をあらかじめ義務付けるような形態でないこと。

ウ　当該看護師養成学校に外国人学生の生活の指導を担当する常勤の職員が置かれていること。

エ　当該看護師養成学校に受け入れられる学生の数がその指導の及ぶ範囲を越えたものではないこと。

（注）厚生労働省の「看護師等養成所の運営に関する指導要領」では，「看護師等養成所（保健師養成所，助産師養成所，看護師養成所及び准看護師養成所）で受け入れる留学生の人数は，養成所の各学年定員の１０％以内であること」と規定されており，外国人留学生の数がこの枠を超えているときは，原則として交付又は許可しないこととする。

（２）申請に係る外国人

学歴，経歴等の調査の結果，我が国の看護師養成学校において真に勉学を行うことを目的としていることが確実と認められること。

3　医療機関における資格外活動

准看護師又は看護師の資格を有しない外国人の医療機関でのアルバイトについては，語学力の問題があり，日本の国内法令や病院内での業務慣行，生活習慣について知識がないことなどから，保健師助産師看護師法違反が生じやすいことにかんがみ，医療機関でのアルバイトを目的とした資格外活動は認めないこととする。

したがって，准看護師養成学校又は看護師養成学校で学ぶ（又は学ぶことを予定している）留学生から資格外活動の許可の申請があった場合は，これらの者は医療関係機関でアルバイトをするおそれがあるので，留学生一般に対し通常行っている包括的な資格外活動の許可は行わない（個別許可としても，医療機関でのアルバイトは認めない趣旨である。）。

第10　留学生の家族の取扱い

1　在留資格該当性及び基準適合性

入管法上，「留学」の在留資格をもって在留する者の扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動については，「家族滞在」の在留資格に該当することとなっているが，留学に係る上陸基準省令１号ハに該当する者の扶養を受けて在留することは，基準省令に適合しないこととなっている。

２　審査上の留意点

（１）留学生は，資格外活動許可を受けている場合除き，就労することができないことから，留学生の家族に係る審査においては，扶養者の扶養能力について十分審査することが必要である。

（２）[redacted]

３　資格外活動許可

「家族滞在」の在留資格をもって在留する者については，第 10 編第２章第２節第８の４（２）による。

第11　大学等を卒業した留学生が卒業後就職活動を行う場合における「特定活動」への在留資格の変更許可等の取扱い

１　取扱いの概要

大学を卒業し又は専修学校専門課程において専門士の称号を取得して同校を卒業した留学生が，同教育機関を卒業後，就職活動を行っており，かつ，当該教育機関による推薦がある場合には，「特定活動」への在留資格変更を許可し，更に１回の在留期間更新を認めることにより，最長１年間滞在することを可能とするとともに，資格外活動許可申請に基づき，週 28 時間以内の包括的な資格外活動の許可を与える。

２　対象

次のいずれかに該当する者

（１）在留資格「留学」をもって在留する本邦の学校教育法上の大学（短期大学及び大学院を含む。以下同じ。）を卒業した外国人（ただし，別科生，聴講生，科目等履修生及び研究生は含まない。）であって，かつ，卒業前から引き続き行っている就職活動を継続すること（以下「継続就職活動」という。）を目的として本邦への在留を希

望する者（以下「継続就職活動大学生」という。）

（注）学校教育法上の高等専門学校を卒業した外国人についても，大学を卒業した外国人と同様に取扱うものとする。

（２）在留資格「留学」をもって在留する本邦の学校教育法上の専修学校専門課程において，専門士の称号を取得し，同課程を卒業した外国人であって，かつ，継続就職活動をすることを目的として本邦への在留を希望する者のうち，当該専門課程における修得内容が「技術」又は「人文知識・国際業務」等の就労に係るいずれかの在留資格（専門士の称号を取得し同課程を卒業した者では，第 12 編に定める要件（以下「基準等」という。）を満たすことのできない在留資格を除く。）に該当する活動と関連があると認められるもの。（以下「継続就職活動専門学校生」という。）

（注）継続就職活動専門学校生に係る在留資格変更許可申請の審査に当たっては，「専門課程における修得内容が「技術」又は「人文知識・国際業務」等の就労に係るいずれかの在留資格（専門士の称号を取得し同課程を卒業した者では基準等を満たすことのできない在留資格を除く。）」の基準を満たすことを要することから，在留資格の変更の許否に当たっては，就労審査担当部門に合議すること。

なお，「専門士の称号を取得し同課程を卒業した者では基準等を満たすことのできない在留資格」とは，「技能」の在留資格のように実務経験を必要とする在留資格，「芸術」のように相当程度の業績があることを前提に資格該当性があると認められる在留資格等をいい，申請する者の外国における学歴，実務経験については，専門学校に通っていたことに依拠して就職活動を行うことを希望するものとは認められないことから，審査において考慮する必要はない。

３　立証資料

継続就職活動を行おうとする外国人（以下「継続就職活動者」という。）に係る在留資格変更許可申請及び在留期間更新許可申請の際に提出を求める立証資料については次のとおりとする。ただし，在留期間更新許可申請の際には，次の（１）イ並びに（２）イ，ウ及びカの資料の提出を要しない。

（１）継続就職活動大学生

ア　在留中の一切の経費の支弁能力を証する文書，当該外国人以外の者が経費支弁をする場合には，その者の支弁能力を証する文書及びその者が支弁するに至った経緯を明らかにする文書

イ　直前まで在籍していた大学の卒業証書又は卒業証明書

ウ　直前まで在籍していた大学による継続就職活動についての推薦状

エ　継続就職活動を行っていることを明らかにする資料

（２）継続就職活動専門学校生

ア　在留中の一切の経費の支弁能力を証する文書，当該外国人以外の者が経費支弁をする場合には，その者の支弁能力を証する文書及びその者が支弁するに至った経緯を明らかにする文書

イ　直前まで在籍していた専修学校の発行する専門士の称号を有することの証明書

ウ　直前まで在籍していた専修学校の卒業証書又は卒業証明書及び成績証明書

エ　直前まで在籍していた専修学校による継続就職活動についての推薦状

オ　継続就職活動を行っていることを明らかにする資料

カ　専門課程における修得内容の詳細を明らかにする資料

（注１）上記１でいう「就職活動を行っており，かつ，当該教育機関による推薦がある」ことについては，上記３（１）ウ又は（２）エの推薦状（第３章様式(参考)）の提出をもって，これに該当するものとして取り扱う。

上記３（１）エ及び（２）オについては，継続就職活動者が就職活動を継続して行っていることに疑義がある場合，就職活動に関する具体的な資料（訪問（予定）先企業名及び訪問（予定）日又は試験（予定）日の記載された文書）の提出を求めることとする。

（注２）「特定活動」への在留資格変更後から６か月経過後における申請人の就職活動状況を踏まえた大学等の推薦を確認する必要があること，また，卒業後１年間に渡る就職活動について大学による継続した確認・把握が期待されることなどから，在留期間更新許可申請の際にも推薦状の提出を求めることとしている。

４　在留資格及び在留期間

継続就職活動者から在留資格変更許可申請又は在留期間更新許可申請があった場合で，卒業した教育機関の推薦があり，卒業前から就職活動を行っていることが確認され，在留状況に問題がない等許可することが相当であるときは，次のとおり在留資格及び在留期間を決定する。ただし，継続就職活動専門学校生については，上記に加え，当該専門課程における修得内容が「技術」又は「人文知識・国際業務」等の就労に係るいずれかの在留資格（専門士の称号を取得し同課程を卒業した者では基準等を満たすことのできない在留資格を除く。）に該当する活動と関連があると認められる場合に限る。

（１）在留資格

「特定活動」とし，指定する活動は次のとおりとする。

「就職活動及び当該活動に伴う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）」

（２）在留期間

原則として，「６月」とする。

なお，継続就職活動者の在留期間更新許可申請があった場合については，卒業から１年未満であることを確認し，資格外活動等在留状況に問題のない場合は１回の更新を認めるものとする。この場合，残余の期間に応じて，月単位で決定する。

（注１）卒業から３月以上経過してからの在留資格変更許可申請については，入管法第 22 条の４（在留資格の取消し）第１項第５号に該当すると考えられるところ，この場合において取り消さないとの判断をし，「特定活動」への変更を許可する場合には，上記の継続就職活動者の在留期間更新許可の規定と同様とする。

（注２）継続就職活動者が大学又は専修学校を卒業する前に現に有する在留期間が満了する場合の取扱い

在留資格「留学」に係る在留期間更新許可申請があった場合において，許可処分を行う場合は，卒業後に継続して就職活動を行う際には在留資格変更許可申請が必要であること及び卒業後３月を超えると在留資格の取消しを行う可能性がある旨を伝える。

（注３）留学生が大学又は専修学校を卒業する前に就職先が決定したとして就労を目的とする在留資格変更許可申請を行い又は就職先が内定した者の採用までの間の在留を目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請を行い，卒業後に当該申請が許可されないこととなった場合の取扱い

出国準備を目的とする「特定活動」の在留資格に直ちに変更させるのではなく，卒業後１年未満であって，申請人がその後も継続して就職活動を希望する場合は，申請人から申請内容変更申出書及び上記３において規定する立証資料を求め，さらに就職活動を行うことが確認され，その他在留状況に問題がない等許可することが相当であるときには，継続就職活動を目的とする「特定活動」への変更を許可するものとする。

（注４）継続就職活動を目的とする「特定活動」の在留資格で在留する者が，就職先が決定したとして就労を目的とする在留資格変更許可申請を行い又は就職先が内定した者の採用までの間の在留を目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請を行い，在留期限経過後に当該申請が許可されないこととな

った場合の取扱い

上記(注3) と同様の取扱いとする（第10編第1章第4節第2の(2)イ参照）。

（注５）学生の内定取消に対する救済措置等，大学が学生に対して就職活動のための留年を認める措置を設けている場合の取扱い

学生の内定取消に対する救済措置等，大学が学生に対して就職活動のための留年を認める措置を設けている場合（当該措置の対象となる者の活動が在留資格「留学」に該当しない場合に限る。）には，上記３（１）の立証資料（イを除く。）及び当該措置の内容を明らかにする資料の提出を求め，許可することが相当であるときは継続就職活動を目的とする「特定活動」を許可して差し支えない。

5　資格外活動許可

継続就職活動を目的とする「特定活動」の在留資格で在留する者から，継続就職活動を行う間の必要経費等を補う目的のアルバイト活動のため，資格外活動許可申請があった場合は，第10編第２章第２節第１の１，２，４及び５の要件に適合するか否か並びに当該申請に係る活動が１週について28時間以内であるか否かについて審査し，いずれの要件にも適合すると認められるときは，包括的に資格外活動を許可する。

ただし，推薦状について資格外活動許可が消去されている場合には，包括的な許可ではなく，個別的に資格外活動の許可を判断する。

6　再入国許可

継続就職活動を目的とする「特定活動」の在留資格で在留する者から，数次再入国の許可の申請があった場合，入国・在留審査要領第３分冊第１０編第８章第１節第１・２の規定に照らし，許可して差し支えない。なお，推薦状について再入国許可が消去されている場合であっても，同規定に照らし，再入国許可に係る推薦がなくても許可できる場合には数次の再入国の許可をして差し支えない。

7　継続就職活動者の家族滞在者の取扱い

継続就職活動者の家族が「家族滞在」の在留資格で在留している場合で，その在留期間の満了後も引き続き本邦での在留を希望するときは，「特定活動」の在留資格変更許可申請を案内する。この場合の審査上の留意点については，「家族滞在」の在留資格と同一の取扱いとし，許可する場合には，次のとおり在留資格及び在留期間を決定する。

なお，当該家族の在留期間の満了日が，継続就職活動者の「留学」の在留資格による在留期間の満了日を超えるときについても，在留資格変更許可申請を行うよう指導

する。

（１）在留資格

「特定活動」とし，指定する活動は次のとおりとする。

「就職活動及び当該活動に伴う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）を指定されて在留する者（（国　　籍）人（氏　　名））の扶養を受ける（配偶者又は子）として行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）」

（２）在留期間

継続就職活動を目的として「特定活動」で在留する者の在留期限までの期間に応じて，月単位で決定する。

（３）資格外活動許可

上記５と同様の取扱いとする。

（４）再入国許可

入国・在留審査要領第３分冊第１０編第８章第１節第１・２の規定に照らし，許可して差し支えない。

第12　継続就職活動を目的とする「特定活動」で在留中に就職先が内定した者の採用までの在留に係る取扱い

１　取扱いの概要

大学等を卒業後，継続就職活動を目的とする「特定活動」で在留中に就職先が内定した者については，我が国での企業の採用時期が一般的に４月であることから，当該内定者と内定した企業との間において一定期間ごとに連絡をとること，内定を取り消した場合においては，遅滞なく地方入国管理局に連絡すること等について，企業が誓約するときは，採用までの間（内定後１年以内であって卒業後１年６月を超えない期間に限る。）滞在することを可能とする。

２　対象

在留資格「留学」で在留していた大学を卒業し又は専修学校専門課程において専門士の称号を取得して同課程を卒業した外国人で，継続就職活動を目的として「特定活動」の在留資格で在留している者が，その在留中に就職先が内定し，内定後１年以内であって，かつ，卒業後１年６月以内に採用される場合において，内定している企業等において従事する活動が「技術」，「人文知識・国際業務」等の就労に係るいずれかの在留資格への変更が認められるもの。

（注１）対象となるのは，「内定後１年以内であって，かつ，卒業後１年６月以内に採

用される場合」であるので，内定後１年又は卒業後１年６月を超えた日以降に採用される場合には対象とはならない。

（注２）大学等を９月に卒業する者が，在学中に就職先が内定し，その採用時期が翌年の４月である場合等で，採用までの間本邦に滞在することを希望する場合にも，対象として差し支えない。

３　立証資料

内定後採用までの間の在留を希望する外国人に係る在留資格変更許可申請の際に提出を求める立証資料については次のとおりとする。

（１）在留中の一切の経費の支弁能力を証する文書，当該外国人以外の者が経費を支弁する場合には，その者の支弁能力を証する文書及びその者が支弁するに至った経緯を明らかにする文書

（２）内定した企業において，採用後に行う活動に応じて変更することとなる，就労に係る在留資格への在留資格変更許可申請に必要な資料

（３）内定した企業からの採用内定の事実及び内定日を確認できる資料

（４）連絡義務等の遵守が記載された誓約書

（５）採用までに行う研修等の内容を確認できる資料（該当する活動がある場合に限る。）

（注）上記１でいう，「内定した企業が一定期間ごとに内定者に連絡をとること（又は内定者が内定した企業に連絡させること），内定を取り消した場合においては，遅滞なく地方入国管理局に連絡すること等について，企業が誓約する」ことについては，誓約書（第３章様式（参考））の提出をもって，これに該当するものとして取り扱う。

４　審査上の取扱い

継続就職活動を目的として「特定活動」の在留資格をもって在留している外国人について卒業後に就職先が内定し，内定後１年以内であって，かつ，卒業後１年６月以内に採用される当該外国人から在留資格変更許可申請があった場合において，内定した本邦の企業から誓約書の提出があり，かつ，採用後に当該企業で従事する活動が就労に係る在留資格に該当し，当該就労に係る在留資格に定められた基準に適合するとともに，在留状況に問題がないなど許可することが相当であるときは，次のとおり在留資格及び在留期間を決定する。

（注１）大学等を９月に卒業する者が，在学中に就職先が内定し，その採用時期が来年の４月である場合等で，採用までの間本邦に滞在することを希望した場合にも，同様に措置して差し支えない。

（注２）審査に当たっては，就労に係る在留資格への該当性及び当該在留資格に定めら

れた基準への適合性を判断することになることから，就労審査担当部門において，就労に係る在留資格への変更の可否を判断する。

（注３）大学等を卒業後，「留学」の在留資格で在留していた者から同様の申請があった場合には，卒業してからの期間，卒業後の在留状況（就職活動を継続していたことの確認を含む。）及び継続就職活動のための「特定活動」への在留資格変更許可を受けなかった理由等についても確認の上，許否を決定する。

（１）在留資格は，「特定活動」とし，指定する活動は，次のとおりとする。

「(企　業　名)」に平成○○年○○月○○日から雇用されることとなっている者が同日までの間に行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。)」

（２）在留期間については，雇用されることとなる日までの期間に応じて，月単位で決定する。

5　資格外活動許可

就職先が内定した者の採用までの間の在留を目的として「特定活動」の在留資格で在留する者から，継続在留を行う間の必要経費等を補う目的のアルバイト活動のため，資格外活動許可申請があった場合は，第 10 編第２章第２節第１の１，２，４及び５のいずれの要件にも適合すると認められ，かつ，当該申請に係る活動が１週について２８時間以内であると認められるときは許可する。

6　再入国許可

入国・在留審査用長第３分冊第１０編第８章第１節第１・２の規定に照らし，許可して差し支えない。

7　本措置の対象となる者の家族滞在者の取扱い

就職先が内定した者の採用までの間の継続在留を目的として「特定活動」の在留資格で在留する者の家族が，継続就職活動者の家族滞在者として「特定活動」の在留資格で在留している場合で，その在留期間の満了後も引き続き本邦での在留を希望するときは，本措置の対象となる者の家族滞在者としての「特定活動」へ在留資格変更許可申請をするよう案内する。この場合の審査上の留意点については，「家族滞在」の在留資格と同一の取扱いとし，許可する場合には，次のとおり在留資格及び在留期間を決定する。

（１）在留資格は，「特定活動」とし，指定する活動は，次のとおりとする。

「(企　業　名)」に平成○○年○○月○○日から雇用されることとなっている者が同日までの間に行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受

ける活動を除く。）を指定されて在留する者（（国　　籍）人（氏　　名））の扶養を受ける（配偶者又は子）として行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）」

（２）在留期間については，就職先が内定した者の採用までの間の継続在留を目的として「特定活動」で在留する者の在留期限までの期間に応じて，月単位で決定する。

（３）資格外活動許可については，上記５と同様の取扱いとする。

（４）再入国許可については，上記６と同様の取扱いとする。

第13　大学卒業後も継続して起業活動を行う留学生の卒業後の継続在留に係る取扱い

１　取扱いの概要

大学の学部又は大学院を卒業（又は修了）後１８０日以内に，会社法人を設立し起業して在留資格「投資・経営」に在留資格変更許可申請を行うことが見込まれる，優れた起業・経営能力を有する留学生について，卒業（又は修了）した大学による推薦を受け，起業に必要な資金並びに店舗又は事務所が確保されており，大学による起業活動の把握・管理が適切に行われるため必要な措置が講じられている場合には，「短期滞在」への在留資格変更を許可することとし，更に在留期間の更新を認めることにより，最長で卒業後１８０日間滞在することを可能とする。

２　要件

次のいずれの要件にも該当する者

（１）対象者に係る要件

本措置の適用を受けようとする外国人（以下「起業活動外国人」という。）は，次の要件を満たす必要がある。

ア　在留資格「留学」をもって在留する本邦の学校教育法上の大学（ただし，短期大学を除く。以下同じ。）の学部又は大学院を卒業（又は修了）した者であること。

イ　在学中の成績及び素行に問題がなく，在学中から起業活動を開始しており，大学が推薦する者であること。

ウ　事業計画書が作成されており，当該計画書及び会社又は法人の登記事項証明書その他の書面により本邦において開始しようとする事業内容が明らかであって，卒業後１８０日以内に，会社法人を設立し起業して在留資格「投資・経営」に在留資格変更許可申請を行うこと及びその申請内容が法別表第１の２の表の投資・経営の項の下欄に掲げる活動に該当し，かつ，基準省令に定める基準にも適合することが見込まれること。

エ　滞在中の一切の経費（起業に必要な資金については，別途要件を定める。）を

支弁する能力を有していること（当該起業活動外国人以外の者が当該外国人の滞在中の経費を支弁する場合を含む。）。

（２）資金調達に係る要件

起業に必要な資金として，５００万円以上の資金を調達していること。

（注）現に５００万円以上の資金を有していることのほか，国，地方公共団体，金融公庫又は銀行等から，助成，補助又は融資等を受けることが決定している場合を含む。また，これまでの起業活動の過程で既に投資した資金についても，客観的に投資金額が立証できる場合には，調達した金額として含む。なお，共同出資の場合は，出資者それぞれが５００万円以上の資金を調達している必要がある。

（３）物件調達に係る要件

起業に必要な事業所（店舗，事務所等）用の施設が確保されることが確実であること。

（注）既に物件を取得している場合や賃貸契約を締結している場合のほか，地方公共団体等から物件の提供を受けることが決定している場合や，既に物件の取得手続きを進めている（手付け金を支払っている等）場合を含む。

（４）起業支援に係る要件

大学により，起業活動外国人に対し以下の支援措置のいずれかが行われていること。

ア　起業家の教育・育成に係る措置（各種教育セミナーの開設，企業との交流会やシンポジウムの開催等）

イ　事業計画の策定支援

ウ　資金調達又は物件調達に係る支援措置（助成金，ベンチャーキャピタルの紹介，インキュベーション施設への入居支援等）

（５）在留管理に係る要件

ア　大学は，毎月の起業活動状況を確認し，起業活動外国人が在留期間更新許可申請を行う際は，過去９０日の起業活動状況を証明する書類を申請書に添付すること。

イ　１８０日以内に起業することが出来なかった場合に備え，起業活動外国人において，帰国のための手段（航空券及び帰国費用）が確保されていること。

（６）起業に失敗した場合の措置

起業活動外国人による起業活動が行われていない又は起業活動の継続が困難になったと思われる状況があるときは，大学は，起業活動外国人の所在を確認の上，直

ちに地方入国管理局に報告するとともに，当該外国人の帰国に協力すること。

（注）上記２（１）について，「在学中から起業活動を開始しており，大学が推薦する」ことについては，推薦状（本編第３章様式（参考））の提出をもって，これに該当するものとして取り扱う。

また，上記２（５）の「大学は，毎月の起業活動状況を確認」すること及び（６）の「大学は，起業活動外国人の所在を確認の上，直ちに地方入国管理局に報告するとともに，当該外国人の帰国に協力する」ことについても，同様に，上記推薦状の提出があれば，当該要件を満たすものとして取り扱って差し支えない。

３　立証資料

（１）卒業後も継続して起業活動を行おうとする外国人に係る在留資格変更許可申請の際に提出を求める立証資料については，次のとおりとする。

ア　直前まで在籍していた大学の卒業（又は修了）証書又は卒業（又は修了）証明書

イ　直前まで在籍していた大学による推薦状

ウ　事業計画書

エ　会社又は法人の登記事項証明書等本邦において開始しようとする事業内容を明らかにする書類

オ　在留中の一切の経費の支弁能力を証明する文書，当該外国人以外の者が経費支弁をする場合には，その者の支弁能力を証明する文書及びその者が支弁するに至った経緯を明らかにする文書

カ　起業に必要な資金が調達されていることを証明する文書

キ　事業所の概要を明らかにする資料又は当該事業所が確保されることが確実であることを証明する文書

ク　大学による起業支援の内容を明らかにする資料

ケ　帰国のための手段が確保されていることを明らかにする資料

（２）継続して起業活動を行うことを目的とする「短期滞在」の在留期間更新許可申請の際に提出を求める立証資料については，次のとおりとする。

ア　直前まで在籍していた大学による推薦状

イ　過去９０日の起業活動状況を明らかにする資料（直前まで在籍していた大学により作成されたもの又は当該大学による確認を受けたもの）

（注）上記３（１）エについて，「会社又は法人の登記事項証明書等本邦において開始しようとする事業内容を明らかにする書類」には，登記事項証明書のほか，当該登

記に係る手続を行っていることが客観的に説明出来る資料（商業・法人登記の申請書の写しなど）も含む。

上記３（１）クについては，パンフレットやホームページの写し等でも差し支えない。

上記３（２）イについては，起業活動の進行状況等について具体的に説明した資料を提出すればよく，継続して起業活動を行っていることについて特段の疑義がある場合のみ，当該活動内容を裏付ける資料の提出を求めることとする。

４　審査上の取扱い

起業活動外国人から在留資格変更許可申請又は在留期間更新許可申請があった場合は，２で定める要件について審査を行い，当該要件をすべて満たす場合は次の在留資格及び在留期間を許可する。

ア　在留資格

短期滞在

イ　在留期間

「９０日」

なお，その後在留期間更新許可申請があった場合については，卒業から１８０日未満であることを確認し，起業活動の状況に特段の問題がない場合は１回の更新を認めるものとする。この場合，残余の期間に応じて，１５日，３０日又は９０日のいずれかの期間を許可し，卒業日から１８０日又は１８０日を超える最も短期の期間とする。

（注１）卒業後の起業活動を目的とした「短期滞在」への在留資格変更許可申請の審査に当たっては，「その申請内容が法別表第１の２の表の投資・経営の項の下欄に掲げる活動に該当し，かつ，基準省令に定める基準にも適合することが見込まれること」を要することから，在留資格の変更の許否に当たっては，就労審査担当部門に合議すること。

なお，「基準省令に定める基準にも適合することが見込まれること」については，上記２（２）の資金調達に係る要件及び２（３）の物件調達に係る要件を満たすことをもって，当該要件を満たすものとして取り扱う。

（注２）上記２（３）の審査の際には，確保が見込まれる事業所用の施設の基準適合性についても併せて審査を行う。従って，上記３（１）キの「当該事業所が確保されることが確実であることを証明する文書」を求める場合は，確保が見込まれる事業所の概要が分かる資料についても併せて提出を求める。

（注３）起業活動を行う留学生が大学卒業前に現に有する在留期間が満了する場合で，

卒業後も継続して当該活動を行うとして「短期滞在」への在留資格変更許可申請があった場合は，「短期滞在」の在留資格該当性を審査し，主たる活動が起業活動であると認められ，在留状況等に問題がなければ許可するものとする。ただし，当該留学生から在留期間更新許可申請がなされた場合は，「留学」の在留資格による在留期間の更新の許否を判断し，許可処分を行う場合には，卒業後に継続して起業活動を行う際には在留資格変更許可申請が必要であること及び卒業後３月を超えると在留資格の取消しを行う可能性がある旨を伝える。

（注４）起業活動を行う留学生が，大学卒業後に「留学」の在留期間が満了する場合であって，卒業後，在留期間の満了の日までの間に再入国許可による出入国を予定しているときは，「短期滞在」への在留資格変更許可を受けた上で再入国許可を取得するよう案内する。

（注５）起業活動を行う留学生から再入国許可申請又は在留資格変更許可申請がなされた場合は，卒業した大学からの起業活動を行っている旨の推薦状（参考書式）の提出を求め，第 10 編第８章第２節第１及び同編第４章第２節第２の規定にかかわらず，「留学」の在留資格をもって在留する者と同様に取り扱うものとする。なお，この場合の，再入国許可に当たっては在留期限までの一回限り有効なものとする。

5　資格外活動の許可

継続して起業活動を行うことを目的として「短期滞在」の在留資格で在留する者から資格外活動許可申請があった場合は，第 10 編第２章第２節第１の各要件に適合すると認められるときは許可する。

（注）継続して起業活動を行うことを目的として「短期滞在」の在留資格で在留する者に係る資格外活動許可の審査は，一般原則どおりとする。

6　本措置の対象となる者の家族滞在者の取扱い

起業活動外国人の家族が「家族滞在」の在留資格で在留している場合で，その在留期間の満了後も引き続き本邦での在留を希望するときは，「短期滞在」の在留資格変更許可申請を案内する。この場合の審査上の留意点については，「家族滞在」の在留資格と同一の取扱いとする。

なお，当該家族の在留期間の満了日が，起業活動外国人の「留学」の在留資格による在留期間の満了日を超えるときについても，在留資格変更許可申請を行わせるよう指導する。

起業活動外国人の家族として「短期滞在」で在留する者から資格外活動許可の申請があった場合は，原則どおり，第 10 編第２章第２節第１の各要件に適合すると認めら

れるときは許可する。

再入国許可申請又は在留資格変更許可申請がなされた場合は，第 10 編第８章第２節第１及び同編第４章第２節第２の規定にかかわらず，「家族滞在」の在留資格をもって在留する者と同様に取り扱うものとする。なお，この場合の，再入国許可に当たっては在留期限までの一回限り有効なものとする。

第１４　別表

審査方針（１）

○在留資格認定証明書・在留資格変更許可申請の場合

		大学（別科・専攻科，短期大学，大学院，大学付属研究所等を含む），大学に準ずる機関，高等専門学校に入学を許可された者	夜間大学院生	研究生・聴講生	日本語別科生	専修学校専門課程（専ら日本語教育を受ける場合を除く。）に入学を許可された者	日本語教育機関・準備教育機関・専修学校一般課程・各種学校に入学を許可された者	高校生・特別支援学校高等部生
基礎調査		・出入国歴 ・在留資格認定証明書不交付歴 ・ＢＬ登載の有無						
学習の意思・能力	簡易審査対象校で，かつ，本省指定案件非該当者	申請書により確認する。						申請書により確認する。 [redacted]
	簡易審査案件対象校で，かつ，本省指定案件該当者						①経歴や学歴及び勉学の目的について確認する。 [redacted]	
	簡易審査対象校でなく，かつ，本省指定案件該当者	提出資料により，原則として日本語能力試験２級以上又はこれと同等の能力の有無を確認し，真に学習する意思と能力を有しているか確認する。 （注）①外国の高等教育機関を卒業した者については，学習の意思及び能力を有するものとして取り扱う。 [redacted]			授業や指導内容を理解できる語学能力（日本語能力試験４級相当以上）を有しているかを確認する。 [redacted]	大学学部生等に同じ。	上記①及び②に加え，次を確認する。 ①日本語能力試験４級以上又はこれと同等の能力を有していること（外国の高等教育機関の卒業事実）の有無 ②戸籍又はこれに代わる証明書を求め，真に勉学する意思。能力を有していることの有無 （注）外国の高等教育機関を卒業した者については，学習の意思及び能力を有するものとして取り扱う。	
経費支弁能力	簡易審査対象校で，かつ，本省指定案件非該当者	申請書により確認する。						
	簡易審査対象校で，かつ，本省指定案件該当者						生活費及び学費を支弁し得る資産又は継続して得られる資金を有しているか慎重に審査する。特に，生活費等本人以外の者が支弁する場合は，支弁に至った経緯を明らかにさせ，在留中の経費を安定・継続して支弁する能力を有しているか慎重に審査する。 （注）外国の高等教育機関を卒業した者については，学習の経費支弁能力を有するものとして取り扱う。	
	簡易審査対象校でなく，かつ，本省指定案件該当者	提出資料により本邦において学習し，生活するのに十分な経費を支弁し得る資産又は継続して得られる資金を有しているか確認し，本人以外の者が支弁する場合は支弁するに至った経緯を明らかにさせる。さらに，経費として支弁するための資金を形成するに至った過程を明らかにさせ，在留中の経費を安定・継続して支弁する能力を有しているか確認する。 （注）①外国の高等教育機関を卒業した者については，経費支弁能力を有するものとして取り扱う。 [redacted]					上記に加え，資金形成過程の確認については，大学学部生等に同じ。	
その他			申請人の出席状況及び資格外活動に関する事項について，当該大学において管理体制が整備されているかを確認する。なお，大学の在籍管理体制については，単に体制を整備するといったものでは足りず，申請人の出席状況の確認及び把握方法，アルバイトの内容（場所，時間，内容，報酬等）の把握方法や資格外活動等に係る指導等について，具体的に明示されなければならない。		基準省令に定める日本語能力を満たしていることの有無を確認する。			

第１４　別表

審査方針（２）

○在留期間更新許可申請の場合

		大学（別科・専攻科，短期大学，大学院，大学付属研究所等を含む），大学に準ずる機関，高等専門学校に入学を許可された者	夜間大学院生	研究生・聴講生	日本語別科生	専修学校専門課程（専ら日本語教育を受ける場合を除く。）に入学を許可された者	日本語教育機関・準備教育機関・専修学校一般課程生・各種学校に入学を許可された者	高校生・特別支援学校高等部生
基礎調査		ＢＬ登載の有無						
学習の意思・能力	簡易審査対象校で，かつ，本省指定案件非該当者	申請書により入学・在学事実を確認する。						
	簡易審査対象校でなく，かつ，本省指定案件該当者	進学前の教育機関における出席・成績証明書（単位取得証明書）により出席状況・成績を確認し，審査する。 （注）①大学学部生で，取得単位が「20（単位）×前年度までの在籍年数」に満たないものは単位取得状況が良好とは認められない。 ②大学院の修士課程（博士課程前期）又は博士課程（博士課程後期）に在籍し，研究活動を行っているものの取得単位の不足又は論文の未完成を理由として所定年限内に終了することができず，引き続きこれらの課程に在籍する事を理由とする場合は，「留年」には該当しないものとして取り扱う。[redacted]				[redacted]	
経費支弁能力	簡易審査対象校で，かつ，本省指定案件非該当者	申請書により確認する。	[redacted]			[redacted]		
	簡易審査対象校でなく，かつ，本省指定案件該当者	提出資料により本邦において学習し，生活するのに十分な経費を支弁し得る資産又は継続して得られる資金を有しているか確認し，本人以外の者が支弁する場合は支弁するに至った経緯を明らかにさせる。さらに，経費として支弁するための資金を形成するに至った過程を明らかにさせ，在留中の経費を安定・継続して支弁する能力を有しているか確認する。[redacted]						
進学の場合	簡易審査対象校でなく，かつ，本省指定案件該当者，在留資格該当生に疑義ある者又は在留状況に問題が認められる者	所属していた教育機関又は学科における出席，成績証明書，単位取得証明書等を求め，出席及び成績状況に応じた審査を行う。過去の勉学状況が良好なものについては柔軟な審査を行い，専攻の関連性は厳格に問わない。 （注）出席証明書が発行されない場合は，成績証明書（単位取得証明書）により在籍状況を確認し，単位取得状況の良好でないものについては，申請人，生活指導員等から事情を聴取する等して，真摯に勉学を行うものであるか慎重に審査する。						
その他			当初予定する期間を超えて研究生・聴講生として在留を希望する場合や別の大学で研究生又は聴講生として在留を希望する場合は，研究状況又は科目の履修状況を証する資料の提出を求めるとともに，申請人及び指導教官等から事情を聴取する等して，引き続き在留を認めるに足りる理由の有無を慎重に審査する。[redacted]	[redacted]		[redacted]		
		単位取得状況の良好でない者については，申請人及び指導教官等から事情を聴取する等して，真摯に勉学を行うものであるか慎重に審査する。 留年又は休学した者についても同様とし，合理的理由なく２年以上留年又は休学する者については，原則として不許可として取り扱う。 なお，大学院の修士課程（博士課程前期）又は博士課程（博士課程後期）に在籍し，研究活動を行っているものの取得単位の不足又は論文の未完成を理由として所定年限内に修了することができず，引き続きこれらの課程に在籍することを理由として申請があった場合には，「留年」には該当しないものとして取り扱う。			留年・休学した者についても同様とし，合理的理由なく２年以上留年又は休学することは認めないこととする。		留年又は休学する者については，申請人，保護者又は指導教諭等から事情を聴取する等して，勉学を行うものであるかを慎重に審査する。

第22節～第23節　削　除

第24節　研修・特定活動（技能実習）

第１　審査の基本的考え方

１　制度の趣旨を踏まえた審査

（１）研修においては，研修生が労働者として扱われることがなく研修が実施されることが最も重要なことであり，受入れ体制の整備，研修内容の確保，研修手当の支払い等の研修実施体制について，この観点に沿った審査を行うことが必要である。

研修生に技術等を修得させるものではなく，単なる労働力として利用しようとする受入れは，いわゆる単純労働力の受入れにつながるものであり，認められない。他方，研修生の適正な受入れは，技術移転を通じた送出国の経済的発展を促し，また我が国の文化，風習，言葉等を理解する外国人が増えることにつながり，ひいては我が国の利益に貢献することから積極的に進めるべきである。

（２）技能実習は，就労できる在留資格「特定活動」に変更し実習実施機関と雇用契約を締結した上で行う活動であり，研修生として我が国に在留した実績を有する者がその在留活動の延長として，かつ，我が国で学んだ技術等を送出国に持ち帰ることを前提として，就労活動を認めるものである。

また，技能実習生は研修生と異なり労働者であって，労働関係法規が適用される点に留意する必要がある。

２　「指針」の活用

受入れ機関に対するガイドラインとして，平成11年２月に「研修生及び技能実習生の入国・在留管理に関する指針)」を策定し，これに従って受入れ機関を指導するなどしてきたところ，その後の状況の変化等を踏まえ，平成19年12月に，新たに「研修生及び技能実習生の入国・在留管理に関する指針（平成19年改訂)」を策定し公表した（以下，平成19年改訂のものを，単に「指針」という。)。審査に当たっては，指針に掲げられた事項にも留意するほか，受入れ機関や送出し機関等に対する指導に当たっては，積極的に指針を活用する。

第２　研修

１　該当範囲

本邦の公私の機関に受け入れられて行う技術，技能又は知識の修得をする活動が該当する。ただし，教育機関において行う活動等，「留学」及び「就学」の在留資格に該当する活動は含まれない。

（１）「公私の機関」の受入れ体制

ア　研修生を受け入れる「公私の機関」は，研修生を受け入れて自らの指導の下に研修を実施する機関であり，そのための技術等を教える積極的な体制を整えていることが必要である。すなわち，研修生が技術等を学ぶための物的条件（生産機械，設備，座学の実施場所等）に加え，人的条件（研修生が修得しようとする技術等について十分な知識と経験を有する指導員が指導する等）が整っている必要がある。さらに研修実施のための事務（研修全体のカリキュラム策定，講師の選定，研修施設の確保，生活指導，研修手当の支給事務等）を行う体制も必要である。

イ　受入れ体制に関し，受入れ機関の「常勤の職員」の中に，常勤の役員を除くと技能実習生以外に従業員がおらず，技能実習生が従業員の全てを占めているような受入れ機関からの申請に対しては，研修生を指導する体制が確保されているかどうか（研修計画に信ぴょう性があるかどうか）を慎重に審査する。

また，受入れ機関の財務状況は，研修を実施するに足りる経済活動の実態を有しているか否かの観点から審査の資料とする。

なお，特に団体監理型の研修における第一次受入れ機関の受入れ体制については，後述７(5)カ参照。

（２）修得されるべき「技術，技能又は知識」

研修生が修得する「技術，技能又は知識」は，それが研修を受けて修得し，本国に移転するものである必要があり，すでに研修生本人が身につけている技術等や，本邦から移転すべきレベルに達していないものはここにいう「技術，技能又は知識」に当たらない。

（３）研修手当の支払い

研修生は，技術，技能又は知識を修得する活動を行うことにより報酬を受けることはできない。報酬を受ける活動は就労活動であり，「研修」の在留資格該当性を有しない。

ところで，多くの場合，「研修手当」として一定の金銭の支給が行われる。この研修手当とは，研修生に対して本邦における生活費等の実費弁償として支払われる金品等である。「研修に必要な実費弁償」とは，本邦に在留し，在留資格「研修」に該当する活動を行うために必要な実費の弁償である。いわゆる小遣いは，本邦在留中の生活費の一部として支払われるものであって，例えば，酒・たばこ等し好品，参考書，日用品の購入，散髪，電話等に供されるものであり，その限度額は，社会通念上妥当な範囲に限られる。

他方，「研修手当」の名目であっても，研修生が行った一定の役務の給付に応じて支

払われた金銭は，「報酬」である。

なお，それが，労働の対価としての「賃金」に当たるかは，当該研修手当の額，支払いの状況等から総合的に判断される。研修時間・日数や研修生の能力により手当が増減される場合は，労働の対価である「賃金」に当たることともなる。「労働」と「実務研修」との相違は，それぞれの活動に対し「報酬」を受けるか否かの点にある。

２　基準

１号　申請人が修得しようとする技術，技能又は知識が同一の作業の反復のみによって修得できるものではないこと。

（注）同一単純作業の繰り返しのみによって修得できる内容の研修は認めない規定である。

①　研修計画書や研修実施予定表等により確認する。

②　単純作業，非熟練作業を研修として行うことを目的とした入国は認められない。

２号　申請人が18歳以上であり，かつ，国籍又は住所を有する国に帰国後本邦において修得した技術，技能又は知識を要する業務に従事することが予定されていること。

（注）研修による技術等の移転を確保するための規定であり，帰国後に本邦における研修の成果が十分に活かされることが客観的に認められることが必要である。

①　帰国後に従事する業務は，派遣状，復職予定証明書等により確認する（原則として，申請時に派遣機関の職員でない場合は，この号に適合しない。ただし，公的機関が実施する研修の場合は帰国後の就職予定証明書等により本号の適合性を判断する。）。

②　申請人の本国での職業と無関係な職種に係る研修を実施しても，研修生本人が意欲に欠け，研修成果が期待できないこともあるほか，失踪や心身の故障などのトラブルの原因ともなることを受入れ機関に説明する。

③　帰国後の就業状況については，必要に応じ，受入れ機関に対して，本国の送出し機関などを通じて帰国した研修生・技能実習生の就業状況を確認し報告するよう求める。合理的理由がなく本邦で修得した技術等を要する業務に従事している者の割合が著しく低い場合は，改善策を提出させる。改善されない場合は，本号への適合性について慎重に判断する。

３号　申請人が住所を有する地域において修得することが不可能又は困難である技術，技能又は知識を修得しようとすること。

（注）本邦で行う必要性のある研修に限る規定である。研修生の受入れは我が国から外国への技術移転を図ることを目的とするものであるところ，外国人が修得しようとする技術等が自国において修得が可能であれば，我が国において研修を受ける必要性が認

められない。外国特有の技術等を日本で修得したいとする場合，特段の事情がない限り，本来その国で修得されるべきであり，本号の適合性を慎重に審査する。

① 本号への適合性は，招へい理由書，研修実施予定表等により確認する。

② 基準１号から３号にかけての留意事項

我が国の受入れ機関が，研修生派遣機関（所属企業）の従業員数に比して大量に，かつ頻繁に，人数枠の限界まで研修生を受け入れている場合，技術移転を目的とするよりも，単なる労働者の補充を目的としていることが疑われる。このような場合，，その研修の必要性，研修生の帰国後の復職率等から，各基準への適合性を慎重に審査する。当該研修を実施することに合理的な理由が無い場合は，研修の内容などを見直すよう受入れ機関を指導等する必要がある。

４号 申請人が受けようとする研修が申請人を受け入れる本邦の公私の機関（以下「受入れ機関」という。）の常勤の職員で修得しようとする技術，技能又は知識について５年以上の経験を有するものの指導の下に行われること。

（注）① 適切な指導能力のある研修指導員の確保を求める規定である。日本語講師等の専門家など外部講師による指導を妨げるものではなく，日本語学校等に通学させることも妨げない。ただし，このような場合は研修指導員がカリキュラムを管理するなど，研修指導員の包括的指導の下に行われるものと認められなければならない。

② 研修指導員の経験年数は，提出された履歴書の記載により確認する。経験年数は同一の機関におけるものには限られず，他の機関での経験年数を通算できる。

③ 実際に研修を実施する機関と，第12編第16節第１の２(2)イ又はウの規定により，その間の異動が「転勤」に含まれる関係にある機関が，一体として申請人を受け入れる場合は，これらの機関はいずれも「受入れ機関」となる。

④ 「常勤の職員」の意義については，本編第２章第１節第３を参照。

５号 受入れ機関が実施する研修の中に実務研修（商品を生産し若しくは販売する業務又は対価を得て役務の提供を行う業務に従事することにより技術，技能又は知識を修得する研修をいう。以下同じ。）が含まれている場合は，当該機関が次に掲げる要件に適合すること。ただし，受入れ機関が我が国の国又は地方公共団体の機関である場合その他法務大臣が告示をもって定める場合は，この限りでない。

（注）① ５号は，実務研修を実施する場合の受入れ機関の受入れ能力・受入れ体制についての基準であり，イからヘにおいて，宿泊施設，研修施設，人数枠，生活指導員を置くこと，研修生に対する保障措置，研修施設に係る安全衛生措置について

定めている。

これらは，受入れ機関概要書，研修生処遇概要書等で確認する。

② 実務研修か否かは講義形式か否かにより決まるものではなく，研修生の行う作業が企業等の商品の生産又は有償の役務提供の過程の一部を構成するか否かにより決定する。

③ 地方公共団体については，地方自治法第１条の３の規定のとおり，都道府県，市町村，特別区，地方公共団体の組合，財産区及び地方開発事業団とする。

④ 基準省令５号の特例を定める告示（平成２年法務省告示第246号。以下「５号特例告示」という。）により，本号の特例が設けられている。

イ 研修生用の宿泊施設を確保していること（申請人が受けようとする研修の実施についてあっせんを行う機関が宿泊施設を確保していることを含む。）。

ロ 研修生用の研修施設を確保していること。

ハ 申請人を含めた受入れ機関に受け入れられている研修生の人数が当該機関の常勤の職員の総数の20分の１以内であること。

（注）５号ハは，研修生の受入れ人数枠に係る規定である。

① 研修生の人数枠の算定については，本社，支社，事業所を含めた企業全体（法人全体）の常勤の職員数を基に算出し，各事業所ごとには算出しない。

４号の（注）③の場合は，当該機関すべての常勤の職員の総数，当該機関すべてに受け入れられている研修生の人数をそれぞれ合算して算出する。

この際，実際に研修が行われる支社や事業所の規模，組織等の研修実施能力からみて，極端に多数の研修生を受け入れるような場合は，，適正に研修を実施するための研修指導員や，研修実施施設を確保できないおそれがあるので，かかる事案については慎重に審査する。

② 「常勤の職員」の意義については，本編第２章第１節第３を参照。

「常勤の職員」には，研修生を受け入れる機関に継続的に雇用されている職員（いわゆる正社員をいうが，正社員と同様の就業時間で当該機関に継続的に勤務している日給月給者を含む。）が該当するものとして取り扱う。

③ 技能実習生は「常勤の職員」に該当する。

この点，受入れ機関の「常勤の職員」の中に，極端に多数の技能実習生が含まれる場合，特に，常勤の役員を除くと技能実習生以外に従業員がおらず，技能実習生が従業員の全てを占めるような場合について，技能実習生は実践的な技術，技能又は知識を修得するために在留が認められた者であり，このような技能実習

生の性格を勘案の上，当該受入れ機関が，申請に係る研修を実施できる体制を有しているか否かについて，慎重に事実確認を行う。

④ 建設工事は，多くの工程から構成される総合組立作業であるため，多くの関係者が重層的な構造で関わっており，一つの事業所の正規職員以外の作業員も当該事業所の職員と同様に同一の管理の下で作業に従事している実態がある。このような特殊性にかんがみ，建設業における「常勤の職員」については，次のとおり取り扱う。また，造船業における「常勤の職員」についても同様に取り扱う。

ア 次のいずれにも該当するＸについては，Ａの常勤の職員として取り扱う。その場合，Ｂの常勤の職員としては取り扱わない。

a Ａ：研修生受入れ機関

Ｂ：Ａとの請負契約によりＡの工事の一部を請け負った機関（下請企業等）

Ｘ：Ｂに継続的に雇用される者

b ＸをＡの常勤の職員とし，Ｂの常勤の職員としない取扱いは，ＡがＸを常勤の職員数に入れて研修生の受入れを行っているか否かに関わりなく行う。また，Ｂが単独で研修生を受け入れる場合であっても，ＸはＢの常勤の職員とは取り扱わない。

c Ｂが個人である場合，ＢとＸが一致するときがある。

（ａ）ＡとＢとの間にＡを注文者としＢを請負人とする請負契約が過去１年以上おおむね継続的に締結されていること。

（ｂ）ＸがＡに雇用されている者と共に，Ａの監督の下にＡの業務にフルタイムで継続的に従事していること。

（注）Ａが注文者である工事現場において，おおむね６か月以上継続してＸがＡに雇用されている者と共に，Ａの監督の下にＡの業務にフルタイムで従事していることをいう。

（ｃ）Ｘの勤務形態が労働関係法令その他の法令に違反するものでないこと。

イ アの形態で業務に従事するか否かは，次のように判断する。

a 作業員名簿（作業員の氏名，生年月日，住所，雇用年月日，経験年数，作業場への入退場年月日等が記載されており，労働基準法第107条，労災保険の手続等の関係資料として使用）により特定の個人が継続的に業務に従事していることを確認する。

（注）作業員名簿は，建設業者の全国的組織である（社）全国建設業協会が統一様式として頒布しているものであり，労働者名簿として多くの建設現場

において慣用的に使用されている。

なお，建設省は，平成４年２月25日付け建設省経振発第12号「建設分野における外国人研修生の受入れについて」をもって建設業界に対し，研修に係る基準省令ハ「常勤の職員」についての取扱い及びそれに関する提出書類等について指導を行っている。

b　機関の関係の継続性については，両者の間の請負契約関係（外注先月別支払額明細等１年分）により確認する。

⑤　企業単独型と団体監理型による受入れを同時に行う場合の当該企業における受入れ可能な研修生の総数は，当該企業の常勤職員の20分の１以内である。

５号特例告示は基準省令の例外措置を定めたものであり，団体監理型とする場合，一定の公的性格を有する第一次受入れ機関研修の「監理」を行うことから，研修生の受入れ人数枠を緩和したものである。したがって，第一次受入れ機関の「監理」が及ばない研修生を受け入れている場合は，原則どおり，人数枠は常勤職員の総数の20分の１以内となる。

ニ　外国人研修生の生活の指導を担当する職員（以下「生活指導員」という。）が置かれていること。

ホ　申請人が研修中に死亡し，負傷し，又は疾病に罹患した場合における保険（労働者災害補償保険を除く。）への加入その他の保障措置を講じていること（申請人が受けようとする研修の実施についてあっせんを行う機関が当該保障措置を講じていることを含む。）。

ヘ　研修施設について労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）の規定する安全衛生上必要な措置に準じた措置を講じていること。

※　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の五号の特例を定める件（平成二年法務省告示第二百四十六号）

出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令（平成二年法務省令第十六号）の表の法別表第一の四の表の研修の項の下欄に掲げる活動の項（以下「研修の項」という。）の下欄第五号ただし書の規定に基づき，同号本文を適用しない場合は，出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）（以下「法」という。）第六条第二項の申請を行った者（以下「申請人」という。）が当該申請に係る活動を行うことにより法第十九条第一項の規定に違反するおそれがない場合であって，次の各号のいずれかに該当するときとする。

一　申請人が独立行政法人国際観光振興機構の事業として行われる研修を受ける場合

二　申請人が独立行政法人国際協力機構の事業として行われる研修を受ける場合

三　申請人が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の事業として行われる研修を受ける場合

四　申請人が中央職業能力開発協会の事業として行われる海外青年技能研修を受ける場合

五　申請人が国際機関の事業として行われる研修を受ける場合

六　申請人が我が国の国，地方公共団体又は我が国の法律により直接に設立された法人若しくは我が国の特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の資金により主として運営されている事業として行われる研修を受ける場合で申請人を受け入れる本邦の公私の機関（以下「受入れ機関」という。）が研修の項の第五号のイ，ロ及びニからへまでのいずれにも該当するとき。

七　申請人が商工会議所法（昭和二十八年法律第百四十三号）第二章の商工会議所又は商工会法（昭和三十五年法律第八十九号）第二章の商工会（以下「商工会議所等」という。）の事業で我が国の国若しくは地方公共団体又は独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。）から資金その他の援助を受けてこれらの指導の下に運営されているものとして行われる研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

イ　受入れ機関が当該商工会議所等又は当該商工会議所等の会員で中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項第一号から第四号までのいずれかに掲げる中小企業者であること。

ロ　当該研修が当該商工会議所等の監理の下に行われるものであること。

ハ　当該商工会議所等の役員で当該事業の運営について責任を有するものが，当該商工会議所等以外の受入れ機関において行われる研修の実施状況について，三月につき少なくとも一回監査を行いその結果を当該商工会議所等の所在地を管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

ニ　受入れ機関が研修の項第五号のイ，ロ及びニからへまでのいずれにも該当すること。

ホ　申請人を含めた受入れ機関に受け入れられている研修生の人数が当該機関の常勤の職員の総数を超えるものでなく，かつ，次の表の上欄に掲げる当該総数に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる人数の範囲内であること。

受入れ機関の常勤の職員の総数	研修生の人数
二百一人以上三百人以下	十五人
百一人以上二百人以下	十人
五十一人以上百人以下	六人
五十人以下	三人

八　申請人が中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十二年法律第百八十五号）第三条の中小企業団体の事業で我が国の国若しくは地方公共団体又は独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。）から資金その他の援助を受けてこれらの指導の下に運営されているものとして行われる研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

イ　受入れ機関が当該団体又は当該団体の組合員若しくは会員であること。

ロ　当該研修が当該団体の監理の下に行われるものであること。

ハ　当該団体の役員で当該事業の運営について責任を有するものが，当該団体以外の受入れ機関において行われる研修の実施状況について，三月につき少なくとも一回監査を行いその結果を当該団体の所在地を管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

ニ　受入れ機関が研修の項第五号のイ，ロ及びニからヘまでのいずれにも該当すること。

ホ　申請人を含めた受入れ機関に受け入れられている研修生の人数が当該機関の常勤の職員の総数を超えるものでなく，かつ，前号の表の上欄に掲げる当該総数に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる人数の範囲内であること。

八の二　申請人が職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第四章の職業訓練法人で社団であるものの事業で我が国の国若しくは地方公共団体又は独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう）。からその資金その他の援助を受けてこれらの指導の下に運営されているものとして行われる研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

イ　受入れ機関が当該職業訓練法人又は当該職業訓練法人の社員で中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項第一号から第四号もでのい

ずれかに掲げる中小企業者であること。

ロ　当該研修が当該職業訓練法人の監理の下に行われるものであること。

ハ　当該職業訓練法人の役員で当該事業の運営について責任を有するものが，当該職業訓練法人以外の受入れ機関において行われる研修の実施状況について，三月につき少なくとも一回監査を行いその結果を当該職業訓練法人の所在地を管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

ニ　受入れ機関が研修の項第五号のイ，ロ及びニからへまでのいずれにも該当すること。

ホ　申請人を含めた受入れ機関に受け入れられている研修生の人数が当該機関の常勤の職員の総数を超えるものでなく，かつ，第七号の表の上欄に掲げる当該総数に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる人数の範囲内であること。

九　申請人が開発途上国に対する農業技術協力を目的とする民法（明治二十九年法律第八十九号）第三十四条の規定により設立された法人又は農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第二章の農業協同組合（以下「民法上の法人等」という。）の事業で我が国の国若しくは地方公共団体又は独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。）から資金その他の援助を受けてこれらの指導の下に運営されているものとして行われる研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

（注）開発途上国に対する農業技術協力をその目的の中に含んでいる民法法人の事業として行われる農業研修であれば，開発途上国からだけでなく先進国からの農業研修生の受入れも認める。

イ　当該研修が当該民法上の法人等の監理の下に行われるものであること。

ロ　受入れ機関が当該民法上の法人等又は農業を営む機関であること。ただし，当該研修が農業協同組合の事業として行われるものであるときは，農業を営む機関が当該組合の組合員であること。

ハ　当該民法上の法人等の役員で当該事業の運営について責任を有するものが，当該民法上の法人等以外の受入れ機関において行われる研修の実施状況について，三月につき少なくとも一回監査を行いその結果を当該民法上の法人等の所在地を管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

ニ　受入れ機関が研修の項第五号のイ，ロ及びニからへまでのいずれにも該当すること。

ホ　申請人を含めた受入れ機関に受け入れられている研修生の人数が二人以内で

あること。

十　申請人が平成元年六月一日から平成二年五月三十一日までの間に出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律（平成元年法律第七十九号）による改正前の出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第四条第一項第六号の二に該当する者としての在留資格をもって在留する者に係る研修を事業として行ったことのある営利を目的としない機関が引き続き同一の事業として行う研修（第一号から前号までに掲げる法人の事業として行われるものを除く。）を受ける場合で受入れ機関が研修の項の第五号のイ，ロ及びニからへまでのいずれにも該当するとき。

（注）平成２年の改正入管法施行前から引き続き行われている研修事業でも，同事業に基づいて受け入れられていた研修生の在留資格が「４－１－16－３」等「４－１－６の２」以外のものであったときは本号は適用されない。

また，改正入管法施行前から引き続き行われている事業であることを要するので，施行前から研修事業を行ってきた機関が実施する研修事業であっても，当該研修事業が施行後に開始されたものであるときや，施行前から行われていた事業であっても，施行後に中断され，あらためて開始する場合には，本号は適用されない。

十一　申請人が平成十六年三月三十日までの間に出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の五号の特例を定める件の一部を改正する件（平成十六年法務省告示第九十六号）による改正前の出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の五号の特例を定める件（平成二年法務省告示第二百四十六号）第九号の二の規定に基づき，法務大臣が承認した研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

イ　受入れ機関が中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項第一号から第四号までのいずれかに掲げる中小企業者であること。

ロ　当該研修を事業として行う本邦の公私の機関の役員で当該事業の運営について責任を有するもの（当該公私の機関が個人の場合にあっては，当該個人）が，当該研修の実施状況について，三月につき少なくとも一回当該機関の所在地を管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

ハ　受入れ機関が研修の項第五号のイ，ロ及びニからへまでのいずれにも該当すること。

ニ　申請人を含めた受入れ機関に受け入れられている研修生の人数が当該機関の常勤の職員の総数を超えるものでなく，かつ，第七号の表の上欄に掲げる当該総数に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる人数の範囲内であること。

６号　受入れ機関が実施する研修の中に実務研修が含まれている場合は，申請人が次のいずれかに該当する外国の機関の常勤の職員であり，かつ，当該機関から派遣される者であること。

ただし，申請人が本邦の機関が外国に設立することを予定している合弁企業若しくは現地法人の常勤の職員の養成を目的とする研修を受けるため当該本邦の機関に受け入れられる場合で当該合弁企業若しくは現地法人の設立が当該外国の公的機関により承認されているとき又は受入れ機関が我が国の国若しくは地方公共団体の機関である場合その他法務大臣が告示をもって定める場合は，この限りでない。

（注）①　研修生の派遣機関（所属企業）について定めた規定である。

②　基準省令６号の特例を定める告示（平成２年法務省告示第２４７号。以下「６号特例告示」という。）により，本号の特例が設けられている。

イ　国若しくは地方公共団体の機関又はこれらに準ずる機関

ロ　受入れ機関の合弁企業又は現地法人

ハ　受入れ機関と引き続き１年以上の取引の実績又は過去１年間に10億円以上の取引の実績を有する機関

（注）①　受入れ機関において，技術等を持たない外国人に対し，企業活動の場である実務に参加させ，研修指導員の配置等指導体制の整備をしてまでも研修を実施するという負担をすることについて，受入れ機関と研修生の派遣機関（研修生の所属企業）との間に合理的理由が存することを求める規定である。

合理的理由が存する場合には，失踪，研修生に対する人権侵害，研修生と受入れ機関とのトラブル等の問題が発生することは少ないものと思われる。

②　第６号ロについて

ア　「受入れ機関の現地法人」とは，一般に，『外国の商法，会社法等に従い設立された会社で，国内に本拠を置く出資会社（受入れ機関）の実質的支配下にあるもの。』とされ，本号でもこれに従うところ，ここにいう「実質支配下にあるかどうか」に係る解釈は，次のとおりである。

「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」第８条第３項により，受入れ機関が親会社となる場合，

そのいわゆる孫会社について，親会社及び子会社又は子会社が，他の会社等の意思決定機関を支配している場合，孫会社は親会社のみなし子会社とされており，当該孫会社までは「実質的支配下にあるもの」に該当し，「現地法人」に含まれるが，孫会社の子会社（親会社から見て曾孫会社）については，親会社の子会社とはみなせないため，「現地法人」には含まれない。

なお，他の会社等の意思決定機関を支配している会社の解釈については，平成16年５月25日付け事務連絡「会社間の異動に伴う「企業内転勤」の在留資格の決定について」の２の注を参照すること。

イ　合弁関係について，本号ロは出資比率等の具体的な基準を規定していないが，研修を実施するという負担をすることに合理的な理由が存することを求める規定であることから，合弁関係を認める出資比率の基準は20％以上とする。ただし，出資比率が20％未満の場合でも，受入れ機関が取締役を派遣する等して，合弁企業の経営方針等について重大な影響力を行使できる立場にあり，かつ，研修の実施が受入れ機関の業績向上につながるという条件を満たせば，本号ロの合弁関係を認め得るので，その判断について本省に照会する。一方，20％以上の出資があっても，受入れ機関と全く別の業務を行っているにもかかわらず実務研修を実施しようとする場合などには，単なる労働力導入である可能性があり，本号の基準に適合させるためだけに出資していないか，ひいては実際に出資しているか等慎重に審査する必要がある。

なお，受入れ機関の経営者等の個人が海外企業に出資している場合は，受入れ機関が出資しているものとは認められず，当該出資額は，出資比率の算定には含めない。

③　第６号ハについて

ア　「引き続き１年以上の取引の実績」について，取引金額の大小に具体的な基準は規定していないが，もともと，研修の実施には，研修を実施するという負担をしても，取引先の商品の品質が向上する等により受入れ機関にも利益をもたらすなどの合理的理由があることが必要であるから，取引金額が僅少であるのに研修のみを行おうとする場合は，研修生により労働力を補完しようとする疑いが生じる。したがって，取引の内容が研修の内容と関連があるか，取引が連続性を保っているか等の観点も含めて審査を行う。

「過去一年間に十億円以上の取引の実績」については，１回限りの取引であっても，その額が10億円以上であれば該当する（プラント輸出等）。ただ

し，取引の内容が，研修内容と関連があるか等の観点を含めて審査を行う。

イ　請負契約は「取引」に含まれる。

※　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の六号の特例を定める件（平成二年法務省告示第二百四十七号）

出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令（平成二年法務省令第十六号）の表の法別表第一の四の表の研修の項の下欄に掲げる活動の項（以下「研修の項」という。）の下欄第六号ただし書の規定に基づき，同号本文を適用しない場合は，出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）（以下「法」という。）第六条第二項の申請を行った者（以下「申請人」という。）が当該申請に係る活動を行うことにより法第十九条第一項の規定に違反するおそれがない場合であって，次の各号のいずれかに該当するときとする。

一　申請人が独立行政法人国際観光振興機構の事業として行われる研修を受ける場合

二　申請人が独立行政法人国際協力機構の事業として行われる研修を受ける場合

三　申請人が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の事業として行われる研修を受ける場合

四　申請人が中央職業能力開発協会の事業として行われる海外青年技能研修を受ける場合

五　申請人が国際機関の事業として行われる研修を受ける場合

六　申請人が我が国の国，地方公共団体又は我が国の法律により直接に設立された法人若しくは我が国の特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の資金により主として運営されている事業として行われる研修を受ける場合

七　申請人が民法（明治二十九年法律第八十九号）第三十四条の規定により設立された法人の事業で我が国の国若しくは地方公共団体又は独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう）。から資金その他の援助を受けてこれらの指導の下に運営されているものとして行われる研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

イ　当該研修が当該法人の監理の下に行われるものであること。

ロ　当該法人の役員で当該事業の運営について責任を有するものが，当該法人以外の受入れ機関において行われる研修の実施状況について，三月につき少なくとも一回監査を行いその結果を当該団体の所在地を管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

ハ　申請人がその国籍又は住所を有する国の国若しくは地方公共団体の機関又はこれらに準ずる機関の推薦を受けて本邦において技術，技能又は知識を修得しようとする者であること。

ニ　申請人が本邦において修得しようとする技術，技能若しくは知識を要する業務と同種の業務に外国において従事した経験を有すること又は申請人が当該研修を受けることを必要とする特別の事情があること。

八　申請人が商工会議所法（昭和二十八年法律第百四十三号）第二章の商工会議所又は商工会法（昭和三十五年法律第八十九号）第二章の商工会（以下「商工会議所等」という。）の事業で我が国の国若しくは地方公共又は独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう）。団体から資金その他の援助を受けてこれらの指導の下に運営されているものとして行われる研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

イ　受入れ機関が当該商工会議所等又は当該商工会議所等の会員であること。

ロ　当該研修が当該商工会議所等の監理の下に行われるものであること。

ハ　当該商工会議所等の役員で当該事業の運営について責任を有するものが，当該商工会議所等以外の受入れ機関において行われる研修の実施状況について，三月につき少なくとも一回監査を行いその結果を当該商工会議所等の所在地を管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

ニ　申請人がその国籍又は住所を有する国の国若しくは地方公共団体の機関又はこれらに準ずる機関の推薦を受けて本邦において技術，技能又は知識を修得しようとする者であること。

ホ　申請人が本邦において修得しようとする技術，技能若しくは知識を要する業務と同種の業務に外国において従事した経験を有すること又は申請人が当該研修を受けることを必要とする特別の事情があること。

九　申請人が中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十二年法律第百八十五号）第三条の中小企業団体の事業で我が国の国若しくは地方公共団体又は独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう）。から資金その他の援助を受けてこれらの指導の下に運営されているものとして行われる研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

イ　受入れ機関が当該団体又は当該団体の組合員若しくは会員であること。

ロ　当該研修が当該団体の監理の下に行われるものであること。

ハ　当該団体の役員で当該事業の運営について責任を有するものが，当該団体以外

の受入れ機関において行われる研修の実施状況について，三月につき少なくとも一回監査を行いその結果を当該団体の所在地を管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

ニ　申請人がその国籍又は住所を有する国の国若しくは地方公共団体の機関又はこれらに準ずる機関の推薦を受けて本邦において技術，技能又は知識を修得しようとする者であること。

ホ　申請人が本邦において修得しようとする技術，技能若しくは知識を要する業務と同種の業務に外国において従事した経験を有すること又は申請人が当該研修を受けることを必要とする特別の事情があること。

九の二　申請人が職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第四章の職業訓練法人の事業で我が国の国若しくは地方公共団体又は独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう）。からその資金その他の援助を受けてこれらの指導の下に運営されているものとして行われる研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

イ　当該研修が当該職業訓練法人の監理の下に行われるものであること。

ロ　当該職業訓練法人の役員で当該事業の運営について責任を有するものが，当該職業訓練法人以外の受入れ機関において行われる研修の実施状況について，三月につき少なくとも一回監査を行いその結果を当該職業訓練法人の所在地を管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

ハ　申請人がその国籍又は住所を有する国若しくは地方公共団体の機関又はこれらに準ずる機関の推薦を受けて本邦において技術，技能又は知識を修得しようとする者であること。

ニ　申請人が本邦において修得しようとする技術，技能若しくは知識を要する業務と同種の業務に外国において従事した経験を有すること又は申請人が当該研修を受けることを必要とする特別の事情があること。

九の三　申請人が農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第二章の農業協同組合の事業で我が国の国若しくは地方公共団体又は独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう）。から資金その他の援助を受けてこれらの指導の下に運営されているものとして行われる研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

イ　受入れ機関が当該農業協同組合又は当該農業協同組合の組合員で農業を営むものであること。

ロ　当該研修が当該農業協同組合の監理の下に行われるものであること。

ハ　当該農業協同組合の役員で当該事業の運営について責任を有するものが，当該農業協同組合以外の受入れ機関において行われる研修の実施状況について，三月につき少なくとも一回監査を行いその結果を当該業協同組合の所在地を管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

ニ　申請人がその国籍又は住所を有する国若しくは地方公共団体の機関又はこれらに準ずる機関の推薦を受けて本邦において技術，技能又は知識を修得しようとする者であること。

ホ　申請人が本邦において修得しようとする技術，技能若しくは知識を要する業務と同種の業務に外国において従事した経験を有すること又は申請人が当該研修を受けることを必要とする特別の事情があること。

十　申請人が平成元年六月一日から平成二年五月三十一日までの間に出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律（平成元年法律第七十九号）による改正前の出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第四条第一項第六号の二に該当する者としての在留資格をもって在留する者に係る研修を事業として行ったことのある営利を目的としない機関が引き続き同一の事業として行う研修を受ける場合

（注）平成２年の改正入管法施行前から引き続き行われている研修事業であることを要するので，施行前から研修事業を行ってきた機関が実施する研修事業であっても，当該研修事業が施行後に開始されたものであるときや，施行前から行われていた事業であっても，施行後に中断され，あらためて開始する場合には，本号は適用されない。

十一　申請人が平成十六年三月三十日までの間に出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の六号の特例を定める件の一部を改正する件（平成十六年法務省告示第九十七号）による改正前の出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の六号の特例を定める件（平成二年法務省告示第二百四十七号）第九号の四の規定に基づき，法務大臣が承認した研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

イ　当該研修を事業として行う本邦の公私の機関の役員で当該事業の運営について責任を有するもの（当該公私の機関が個人の場合にあっては，当該個人）が，当該研修の実施状況について，三月につき少なくとも一回当該機関の所在地を

管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

ロ　申請人が本邦において修得しようとする技術，技能若しくは知識を要する業務と同種の業務に外国において従事した経験を有すること又は申請人が当該研修を受けることを必要とする特別の事情があること。

６号の２　申請人が受けようとする研修が法務大臣が告示をもって定めるものである場合は，受入れ機関が次に掲げる要件に適合すること。

イ　受入れ機関が第５号のイ，ロ及びニからへまでのいずれにも該当すること。

ロ　申請人を含めた受入れ機関に受け入れられている研修生の人数が当該機関の常勤の職員の総数を超えるものでなく，かつ，次の表の上欄に掲げる当該総数に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる人数の範囲内であること。ただし，受入れ機関が農業を営む機関である場合については，申請人を含めた受入れ機関に受け入れられている研修生の人数が２人以内であること。

受入れ機関の常勤の職員の総数	研修生の人数
三百一人以上	常勤の職員の総数の二十分の一以内
二百一人以上三百人以下	十五人
百一人以上二百人以下	十人
五十一人以上百人以下	六人
五十人以下	三人

（注）この号に基づく告示の手続きについては，後記５，６を参照。

７号　申請人が本邦において実務研修を受けようとする場合は，当該実務研修を受ける時間（２以上の受入れ機関が申請人に対して実務研修を実施する場合にあっては，これらの機関が実施する実務研修を受ける時間を合計した時間）が，本邦において研修を受ける時間全体の３分の２以下であること。ただし，法務大臣が告示をもって定める場合は，この限りでない。

（注）①　実務研修と就労とを区別するため定められたものである。

実務研修は技術等を学ぶことを目的として行われるが，結果的に労働力の提供の効果をも伴うものであり，外見的には就労活動と類似する。そのため実務研修を研修時間全体の３分の２以下とし，残りの時間を座学等により，日本語，日本

の生活習慣，安全衛生知識，実務研修分野の理論的側面等を学ぶ非実務研修とすることで，「研修」の活動が，就労活動ではなく学ぶものであることを明確にするとともに，適正かつ効果的な研修を確保しようとするものである。

② 基準省令７号の特例を定める告示（平成４年法務省告示第569号。以下「７号特例告示」という。）により，本号の特例が設けられている。

※ 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の七号の特例を定める件（平成四年法務省告示第五百六十九号）

出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令（平成二年法務省令第十六号）の表の法別表第一の四の表の研修の項の下欄に掲げる活動の項の下欄第七号ただし書の規定に基づき，告示をもって定める場合とは，出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）（以下「法」という。）第六条第二項の申請を行った者（以下「申請人」という。）が当該申請に係る活動を行うことにより法第十九条第一項の規定に違反するおそれがない場合であって，次の各号の一に該当し，かつ，実務研修の時間が本邦において研修を受ける時間全体の四分の三以下であるとき又は次の各号のいずれにも該当し，かつ，実務研修の時間が本邦において研修を受ける時間全体の五分の四以下であるときとする。

一 申請人が，本邦において当該申請に係る実務研修を四月以上行うことが予定されている場合

二 申請人が，過去六月以内に外国の公的機関，本邦の受入機関の合弁企業若しくは現地法人又は本邦の受入機関と引き続き一年以上の取引の実績若しくは過去一年間に十億円以上の取引の実績を有する機関が申請人の本邦において受けようとする研修に資する目的で本邦外において実施した当該研修と直接に関係のある研修（実務研修を除く。）で，一月以上の期間を有し，かつ，百六十時間以上の課程を有するものを受けた場合

８号 受入れ機関又はその経営者，管理者，申請人の受ける研修について申請人を指導する者若しくは生活指導員が過去３年間に外国人の研修に係る不正行為を行ったこと（実務研修を含まない研修実施計画に基づいて受け入れた研修の在留資格をもって在留する者を実務研修に従事させたことを含む。）がないこと。

（注）研修事業を行う者が過去３年間に，「不正行為」を行っている場合には，受入れを認めないとする規定である。

過去に行った「不正行為」を理由として，現在の受入れを認めないとするものであり，それだけに，「不正行為」の認定は，資料に基づき，慎重に事実を認定して行わなければならない（「不正行為」については後記第４参照）。

９号　申請人が受けようとする研修の実施について我が国の国若しくは地方公共団体又は独立行政法人の機関以外の機関があっせんを行う場合は，営利を目的とするものでなく，かつ，当該機関又はその経営者若しくは常勤の職員が過去３年間に外国人の研修に係る不正行為を行ったことがないこと。

（注）研修の実施に際し，「あっせん」を行う機関がある場合は，①その機関や経営者又は常勤の職員が，過去３年間に「不正行為」を行っていないこと，②「あっせん」が「営利」を目的とするものではないこととする規定である。

３　立証資料

（１）　在留資格の決定の場合

ア　研修の内容，必要性，実施場所，期間及び待遇を明らかにする研修計画書

具体的には「研修する技術，技能又は知識の内容」，「研修を受ける必要性」，「研修実施場所の所在地，施設の規模，労働安全衛生法の規定する安全衛生上必要な措置に準じた措置の内容」，「研修期間，日程」，「研修生の宿泊施設，保険措置，旅費」等を記載した次の（ア）から（ウ）の資料である。

（ア）招へい理由書

研修する技術，技能又は知識の内容，招へいの経緯，研修を受ける必要性等について記載した文書

（イ）研修実施予定表

実務研修の実施予定，非実務研修の実施予定について，研修科目ごとに記載した文書。各研修科目の研修指導員，当該研修科目に係る職務経験年数についても記載された文書。

研修予定の記載は，次のａ，ｂの場合を除き，日単位ではなく，月又は週単位で表示されたもので差し支えない。ただし，当事者が自発的にこれを提出する場合はこの限りでない。

ａ　研修生の失踪や研修先の無断変更など過去の研修実績から見て，研修の実施に関し，日単位での計画をもって審査する必要があると判断されるもの。

ｂ　研修内容から見て，更新許可に際し必ず実態調査を実施しなければならないと

判断されるもの。

なお，関係者から，かかる予定を確定することは無理又は困難である等の申し出があったときは，その理由，研修実施の具体的実効性等を書面で提出するよう求め，その内容をも勘案して「研修」の在留資格に該当する活動を行おうとするものであると認められるか否かの判断をする。

（ウ）研修生処遇概要書

研修手当の内容（手当の額，支払い者等），研修生の宿泊施設の概要（住所，面積等），研修生が加入した保険の内容（保険の種類，給付内容等）について記載された文書

（エ）団体監理型の研修においては，公的機関からの援助を受けることを証明する文書

イ　帰国後本邦において修得した技術，技能及び知識を要する業務に従事することを証する文書

次のいずれかの文書で，帰国後本邦において修得した技術，技能又は知識を要する業務に従事することを記載したもの

（ア）復職予定証明書

本国の派遣機関（所属企業）が作成した，申請人の現在の地位，職種に関する記載があり，帰国後に復職する予定であることについての証明書

（イ）研修生派遣状

本国の派遣機関（所属企業）が作成した，帰国後の申請人の地位・職種に関する記載のある文書

（ウ）６号特例告示７号から９号の３の適用を受ける研修の場合は，各号に規定する「（研修生の本国の）国若しくは地方公共団体の機関（又はこれらに準ずる機関）」からの推薦状

申請人が，上記機関の推薦を受けて，本邦において技術等を修得しようとする者であることを証する文書

ウ　職歴を証する文書

申請人の履歴書

申請人の職歴に疑義が持たれる場合は，戸口簿などの公的資料により判断する。

エ　研修を指導する者の当該研修に係る職歴を証する文書

研修を指導する者の履歴書

オ　派遣機関（所属企業）の概要を明らかにする資料

（ア）派遣機関の案内書又は会社を登記・登録等していることを証する公的な資料（申

請前５年以内にその受入れ機関に係る申請において当該書類が提出されている場合は，必要でない。）

（イ）次のいずれかの文書

a　派遣機関が受入れ機関の合弁企業又は現地法人である場合は，次のいずれかの文書（その受入れ機関に係る以前の申請において当該写しが提出されている場合は，必要でない。）

（a）合弁企業又は現地法人の設立に関する公的機関の承認書の写し

（b）出資率及び出資額が明記された財務大臣あて対外直接投資に係る外貨証券取得に関する届出書の写し

b　派遣機関と受入れ機関との関係が取引である場合は，信用状及び船荷証券（航空貨物運送状を含む。）の写し（申請前５年以内にその受入れ機関に係る申請において当該写しが提出されている場合は，必要でない。）

カ　受入れ機関の概要を明らかにする資料

４号（注）③の場合は，当該機関すべてについて（ア）から（ウ）の資料を提出させるほか，（エ）を提出させる。

（ア）受入れ機関の登記事項証明書（履歴事項全部証明書），定款又は案内書（申請前５年以内に当該書類が提出されている場合は，それ以降記載内容に変更がない限り不要である。）

（イ）受入れ機関概要書（申請前１年以内に当該書類が提出されている場合は，それ以降記載内容に変更がない限り不要である。）

常勤職員数，研修指導員，生活指導員について記載した文書

常勤職員数に疑義が持たれた場合は，直近の雇用保険納付書等の写しにより，常勤職員数を確認する。

必要に応じ，損益計算書，貸借対照表等により受入れ機関の財務状況を確認する。

（ウ）現在受け入れている研修生・技能実習生の国籍，氏名，生年月日，外国人登録番号等を記載した名簿

（エ）各機関間の関係を明らかにする資料

キ　その他

（ア）研修生の派遣に係る受入れ機関と派遣機関，送出し機関との間の協定書，契約書等

（イ）中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律185号）第３条に定める事業協同組合その他の中小企業団体（以下「事業協同組合等」という。）を第一次受入れ機関とする団体監理型の研修の場合は，研修生受入れ事業に係る規約（申請前５年以内に当該書類が提出されている場合は，それ以降記載内容に変更がない限り不要である。）

（注）「規約」とは，事業協同組合等の業務運営，事務執行について組合員間を規律する自治規範であり定款と同様に組合員を拘束するものである。

中小企業庁は，事業協同組合等に対し，研修生受入れ事業を行う場合には同事業に係る規約を作成するよう指導している（中小企業等協同組合法第34条，後記７（５）カ（イ）ｂ参照）。

（２）在留期間の更新の場合

ア　研修を受けている機関からの研修の内容，場所，期間，進ちょく状況及び待遇を証する文書

（ア）今後実施しようとする研修に係る研修期間及び日程を記載した研修実施予定表

（イ）研修日誌の写し等既に実施した研修内容が表示された文書

（ウ）在留資格認定証明書交付申請又は在留資格変更許可申請時に提出した研修計画書に記載した事項に変更があった場合には，変更個所を明示した研修計画書

イ　当該機関の研修生・技能実習生名簿

現在受け入れている研修生・技能実習生の国籍，氏名，生年月日，外国人登録番号等を記載した名簿

４　在留期間

（１）（２）に該当する場合を除き，「１年」。

（２）次のいずれかに該当する場合は，「６月」。

ア　研修期間（現に研修中の場合は残余の研修期間）が６月以下である場合

イ　受入れ機関（研修事業実施主体を含む。）が，「不正行為」若しくは「不正行為に準ずる行為」の認定又は「厳重注意」を受け，当該認定等の後，受入れを再開した場合

ウ　受入れ機関の研修実施体制等にかんがみ，研修の実施状況等を６月に１度確認する必要がある場合

５　基準第６号の２に定める研修に係る取扱い

基準省令の研修の在留資格に係る基準の第６号の２の規定に基づき告示で定める研修を受ける活動を行うとして，在留資格認定証明書交付申請があったときの取扱いは，次のとおりとする。

（１）提出を求める資料

ア　申請人が受ける研修を新たに告示する場合

上記３（１）に定める各資料に加え当該研修を事業として行う本邦の公私の機関以外の受入れ機関がある場合は，事業主体による研修監査要領

イ　申請人が受ける研修が既に告示されている場合

上記３（１）に定める各資料

（２）告示に係る取扱い

ア　申請人が受ける研修を告示する場合の取扱いは，次のとおりとする。

（ア）審査・進達

申請人が受ける研修が告示されていない申請を受理したときは，当該研修が入管法施行規則第64条第１項各号に掲げる要件（下記①～④）を満たしているか否かについての審査の上，当該研修の告示の可否について，意見を付して本省へ進達する。

なお，審査に当たってはできるだけ実態調査等を行い，要件を満たしていることの確認に努める。

① 当該研修が継続的事業として実施されることにより，当該研修により修得される技術，技能又は知識の本邦から外国への移転が図られること。

② 事業主体が，当該研修を実施する合理的理由があり，かつ，継続的な事業として行う実施体制を有すること。

③ 当該研修を受ける者を受け入れる本邦の公私の機関が，当該研修の実施機関として必要な設備及び体制を有すること。

④ 事業主体以外の受入れ機関がある場合は，当該事業主体の役員で当該事業の運営について責任を有するものが，当該事業主体以外の受入れ機関において行われる研修の実施状況について，３月につき少なくとも１回監査を行いその結果を当該事業主体の所在地を管轄する地方入国管理局の長に報告することとされていること。

（イ）告示

告示する内容は，事業主体の名称，事業主体の所在地，実務研修を実施する機関，実務研修を実施する機関の所在地，入国可能な期間，研修期間及び研修の概要である。

イ　告示削除に係る取扱い

告示されている研修に係る事業主体又は実務研修を実施する機関が，次のいずれかに該当する場合は，当該研修を告示から削除する上申を行う。

（ア）不正行為に認定されたとき

（イ）不正行為に準ずる行為に認定された場合で，改善が認められないとき

（ウ）その他適正な出入国管理の観点から，事業主体又は実務研修を実施する機関として不適格であると認められる事実が判明したとき

（３）申請人に係る審査

申請人が本邦において行おうとする活動が「研修」の在留資格に該当し，基準省令の研修の在留資格に係る基準に適合するときは，次のとおり在留資格及び在留期間を決定し，在留資格認定証明書を交付する。

ア　在留資格

入管法別表に定める「研修」の在留資格を決定する。

イ　在留期間

上記４に同じ。

（注）申請人が本邦において受ける研修が告示されていることを必ず確認すること。

なお，告示で定める研修による入国可能な期間は３年であるが（各告示の第３号「対象となる者」。），事業主体（「研修を事業として行う機関」）以外の受入れ機関（「実務研修を実施する機関」）のある研修で，事業主体は既に告示されており，受入れ機関のみを追加して告示する場合の当該受入れ機関においては，研修生が入国可能な期間は事業主体の告示で入国可能とされている期間の末日までである。

（４）外国人の研修について専門的評価を行うことができる法人が評価を行う場合の取扱い

ア　外国人の研修について専門的評価を行うことができる法人が，申請人が受ける研修の評価を行っている場合は，次の資料の提出を求める。

（ア）当該法人の評価事業の概要を明らかにする資料（申請前１年以内に当該書類が提出されている場合は，提出することを要しない。）

①　法人の登記事項証明書（登記簿謄本）

②　法人の定款又は寄附行為

③　法人の役員名簿及び履歴書

④　法人の事業計画

⑤　法人の財政状況を明らかにする資料

⑥　評価委員の名簿及び履歴書

⑦　評価手続・評価基準に関する資料

⑧　評価事業に係る事務組織に関する資料

（イ）当該研修の評価内容を明らかにする資料

当該研修についての評価結果報告書

イ　当該法人が入管法施行規則第64条第３項各号に掲げる要件（下記（ア）～（セ））を満たしている場合は，（２）ア（ア）及び（３）の審査に当たり当該法人の評価を参考にすることができる。

（ア）営利を目的とする法人でないこと。

（イ）研修評価事業を適確かつ円滑に実施するために必要な経理的基礎を有すること。

（ウ）当該研修の実施について利害関係を有しないこと。

（エ）過去３年間に外国人に対する研修を事業として行い又は研修の在留資格をもって在留する外国人の受入れを行ったことがないこと。

（オ）役員の構成が研修の評価事業の公正な運営に支障を及ぼすおそれがないものであること。

（カ）研修評価事業以外の業務を行っているときは，その業務を行うことによって研修評価事業の運営が不公正になるおそれがないこと。

（キ）役員に過去３年間に外国人の研修に係る不正行為を行ったことがある者がいないこと。

（ク）役員に過去３年間に外国人の研修に係る不正行為を行ったことがある団体に所属していた者がいないこと。

（ケ）研修評価を行うための５人以上の委員により構成される委員会を有すること及び当該委員の半数以上が外国人の研修について専門的知識又は識見を有すること。

（コ）当該委員が当該研修の実施について利害関係を有しないこと及び外国人に対する研修を事業として行い又は研修の在留資格をもって在留する外国人の受入れを行っている団体に所属していないこと。

（サ）当該委員会の事務に従事する常勤の職員が５人以上いること。

（シ）公平な研修評価を行うことができる手続を定めていること。

（ス）当該委員会の委員及び常勤職員に外国人の研修に係る不正行為を行ったことがある者がいないこと。

（セ）当該委員会の委員及び常勤職員に過去３年間に外国人の研修に係る不正行為を行ったことがある団体に所属していた者がいないこと。

6　基準第６号の２の規定により告示された各研修に定める「対象となる者」の入国期限の到来に対する取扱い

基準省令の研修の在留資格に係る基準の第６号の２の規定に基づく告示で定める研修は，各告示において，「対象となる者」を告示の日から「三年を経過する日までの間に本邦に入国する者」と規定しているところ（各告示第３号），当該期限の到来に対する取扱いは，次のとおりとする。

（１）告示された研修で，これまでの間，適正に実施されたものであって，今後も継続して実施するものについては，各告示第３号に定める「対象となる者」の本邦に入国する期限を延長する改正を行う。

（注）現在告示されている「研修を事業として行う機関」（第一次受入れ機関）が行う研修であっても，現在告示されていない「実務研修を実施する機関」（第二次受入れ機関）が新たに行う研修は，上記５により，個別の在留資格認定証明書交付申請に伴い告示する。

（２）現在告示されている研修を事業として行う機関から，「対象となる者」の入国期限到来後も継続して研修を行いたいとする申出があった場合は，入国期限のおおむね２か月前までに下記アからカの資料を地方局等に提出して期限の延長を申し出るよう案内する。

ア　期限の延長を希望する理由を記載した文書

イ　事業主体以外に受入れ機関がある場合は，期限の延長を希望する受入れ機関一覧表

ウ　受入れ機関の概要を明らかにする資料

（ア）受入れ機関の商業登記簿の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又は案内書（申出前５年以内に当該書類が提出されている場合は必要でない。）

（イ）受入れ機関概要書（申出前１年以内に当該書類が提出されている場合は必要でない。）

エ　これまでの研修の実施状況を明らかにする資料

（ア）過去３年間に実施した研修の内容，期間などの概要を説明した文書

（イ）過去３年間に受け入れた研修生の処遇の概要を説明した文書

（ウ）過去３年間に失踪した研修生，技能実習生の国籍，氏名，生年月日等を記載した名簿

（エ）過去３年間に発生した研修生，技能実習生に係る事故の報告書

オ　事業主体以外の受入れ機関がある場合は，事業主体による監査の実施状況に係る説明書

カ　その他申出の可否を判断するために参考とされるべき資料

（３）次の者から上記（２）の申出があった場合，地方局等において受領する。

ア　申出を行う機関の職員

イ　申出を行う機関から委任を受けた者

（４）上記（３）の申出の受領後，地方局長又は支局長は，申出に係る研修について，提出された資料などに基づき，入管法施行規則第６４条第１項各号への該当性を判断した上，「対象となる者」の入国期限の延長の可否について，意見を付して，本省入国管理局入国在留課長あてに送付する。

なお，上記５（４）に定める外国人の研修について専門的評価を行うことができる法

人が，申出に係る研修の評価を行っている場合は，上記判断に際し，同評価を参考にすることができる。

7　告示による基準省令の緩和

（1）各告示の趣旨等

ア　５号特例告示及び６号特例告示

５号特例告示及び６号特例告示は，公益法人や中小企業団体など公的性格を有する機関（第一次受入れ機関）が研修の実施を「監理」することを前提として，基準省令の基準を満たすことができない中小企業等（第二次受入れ機関）に対しても研修事業参加の途を広げたものである。

５号特例告示又は６号特例告示の適用により，受け入れることができる研修生の人数枠に係る基準の例外や，派遣機関（所属企業）と受入れ機関との間の関係に係る基準の例外などが認められることとなる。

イ　７号特例告示

研修をより効率的に行うことができるよう，一定の場合に研修時間全体に占める実務研修の時間の比率を緩和する特例を定めたものである。研修期間が長期にわたる場合又は外国の公的機関若しくは本邦の受入れ機関の合弁企業等において，本邦において受けようとする研修に資する目的で非実務研修を本邦外で実施した場合に本邦における非実務研修の研修時間の要件が緩和される。

ウ　各告示柱書の「当該申請に係る活動を行うことにより法第19条第１項の規定に違反するおそれがない場合」の意味

基準省令に定める基準の特例を定める上記各告示の適用を受ける研修を受けようとする場合には，資格外活動をする「おそれ」がないことを要件として定めている。資格外活動をする「おそれ」がないことについては，受入れ機関の研修実施体制，過去の実績等から総合的に判断する。

例えば，受入れの手続きを開始する直前まで不法就労者を雇用していた場合などが，「おそれ」がある場合に該当する。

（2）５号特例告示

ア　１号～４号

独立行政法人，特別民間法人が個別に規定されており，それらが事業として実施する研修には，基準省令５号の要件が課されない。

イ　５号

国際機関（複数の政府の加盟する機関をいい，国際連合及びその機関，日本が加盟

している国際条約の執行機関等）が実施する研修の場合は，基準省令５号の要件が課されない。

ウ　６号

国，地方公共団体又は特殊法人が民間の団体に資金を提供し，その資金により主として運営される事業として行う研修の場合は，基準省令５号ハの人数枠要件への適合が求められない（同号イ，ロ，ニないしへは適用される。）。

「その資金により主として運営される」とは，研修事業の運営費用のおおむね半分以上又は主たる部分（研修実施経費，研修手当の支払い経費等研修事業の中心的部分の運営資金）を国，地方公共団体又は特殊法人が負担していることを必要とする。

エ　７号～９号

商工会議所等の団体が公的支援を受けて研修を行う場合に，当該団体が各号のイからホに掲げる要件を満たすときには，基準省令５号のうち，人数枠の要件が緩和される。

オ　10号

平成２年の改正入管法の施行前から引き続き行われている「営利を目的としない機関」が行う研修事業の場合は，人数枠要件への適合が求められない。しかしながら，特別な事情がなければ，受け入れる研修生の数は告示７号から９号に適用される緩和された人数枠の範囲内であることが望ましい。

なお，「引き続き同一の事業」として行われていることが必要であり，一旦，取りやめて再度実施しようとする場合や，別の事業内容の研修を行おうとする場合は，10号に該当しない。

カ　11号

平成16年３月30日までに法務大臣の承認を得て財団法人国際研修協力機構（以下，「JITCO」という。）が推薦する研修を受ける者が，平成16年３月31日以後に上陸申請する場合に適用される。

（３）６号特例告示

ア　１号～５号

５号特例告示と同様に，個別に規定した独立行政法人や特別民間法人，国際機関の事業として実施される研修に対しては，基準省令６号の基準が課されない。

イ　６号

国，地方公共団体又は特殊法人が民間の団体に資金を提供してその資金により主として運営される事業として行う研修の場合は，基準省令６号が課されない。（派遣機

関との間に資本，取引関係が無い場合等でも，研修生受入れが認められる。）「その資金により主として運営される」については５号特例告示６号と同様。

ウ　７号～９号の３

民法第34条の規定に基づき設立された法人（社団法人，財団法人），商工会議所等の団体が公的支援を受けて研修を行う場合に，当該団体が各号のイ以下の要件を満たすときには，基準省令６号が課されない（派遣機関との間に資本関係や取引の実績が無い場合等でも，研修生受入れが認められる。）

エ　10号

平成２年の改正入管法の施行前から引き続き行われている「営利を目的としない機関」が行う研修事業の場合は，基準省令６号が課されない。

オ　11号

平成16年３月30日までに法務大臣の承認を得てJITCOが推薦する研修を受ける者が，平成16年３月31日以後に上陸申請する場合に適用される。

（４）７号特例告示

ア　７号特例告示による措置

必要とする研修時間全体に占める非実務研修の時間の割合を，一定の場合に緩和するものであり，実務研修の時間を伸長する趣旨のものではない。

したがって，基準の緩和により実施しないこととなった非実務研修の時間が実務研修の時間に振り向けられるべきものではない。

例えば，過去に，１年間の研修期間のうち非実務研修が３分の１，実務研修が３分の２の計画で実施した研修と同程度の内容でありながら，研修期間が１年間であること等を理由とし，本告示の緩和措置により非実務研修の時間が短縮されたことを受けて，その分を実務研修に振り向け，全体の研修期間が１年間となるようにした申請，すなわち，実務研修の時間を水増しした申請がなされないよう受入れ機関に対し指導する必要がある。

イ　本邦外で行われた研修に関する立証資料

（ア）本邦において実施する研修との関係を立証する資料

本邦において実施する研修に資する目的で海外で実施した研修の説明書等。

（イ）機関の名称，所在地，研修施設等事前研修を実施した機関の概要を明らかにする資料

公的機関で研修が実施された場合は，当該機関が国又は地方公共団体の機関であることを証する資料。また，研修を他の機関に委託した場合は，委託契約書等委託

関係を明らかにする資料。

（ウ）研修内容，研修時間，研修期間，研修指導員等実施した研修の内容を明らかにする資料

（注）当該研修は，入国予定日前６か月以内に１か月以上の期間を有し，かつ，160時間以上実施されたものでなければならない。例えば，２か月間に各月80時間の研修を実施した場合などが，これに当たる。

ウ　実務研修期間が４か月以上の場合，一律に非実務研修の時間を短縮することができるようにした理由

実務研修期間が４か月以上の研修については，修得する技術等の内容からみて，求められる以上の非実務研修が行われている例が相当数あるという実状に配慮し，効果的・効率的な研修の実施を実現しようとしたものである。

エ　第１号の「実務研修を４月以上行う」の意味

「実務研修を４月以上行う」とは合計４か月分以上の時間，実務研修を行うことを意味しており，「実務研修を含む研修を４月以上」の意味ではない。従って，例えば４か月間の研修期間中の毎日に，実務研修と非実務研修を両方行うよう計画した場合は「実務研修を含む研修を４月以上」行うことには当たるが，「実務研修を４月以上行う」には当たらず，７号特例告示第１号には当たらない。

（５）５号特例告示及び６号特例告示の審査上の留意事項

ア　審査の考え方

５号特例告示又は６号特例告示の適用を受ける団体管理型の研修においては，第二次受入れ機関が主に実施する研修の内容に係る審査に加え，研修事業の主体である第一次受入れ機関について，研修を適正に実施するための監理体制を備えていることを審査する必要がある。

イ　「事業」について（第一次受入れ機関の定款，寄附行為）

（ア）５号特例告示第７号から第９号まで又は６号特例告示第７号から第９号の３までの規定が適用される研修は，第一次受入れ機関の「事業」として行われることが要件であり，第一次受入れ機関に対しては，定款や寄付行為で研修事業を行うことを明確にするよう指導する。

定款や寄付行為に研修事業に関する規定がないことのみをもって，当該第一次受入れ機関に係る各種申請を不交付・不許可とすべきものではないが，定款等には，そのような規定がないにもかかわらず，研修事業を実施しようとする第一次受入れ機関に対しては，事業計画書等を提出させ，当該研修事業が第一次受入れ機関の「事

業」として実施されるかどうかについて慎重に審査する。

（イ）なお，事業協同組合等を所管する行政庁は，事業協同組合等に対する設立認可又は定款変更の審査の際，定款に外国人研修生受入事業を行うことを明記するよう指導しており（後記カ（イ）ｃ），定款に同事業を行うことが明記されていない事業協同組合等を第一次受入れ機関とする申請に対しては，所管する行政庁の指導に従わない理由を説明させ，その理由が合理的なものであるかどうかを確認するほか，上記（ア）と同様に，事業計画書等を提出させるなどし，「事業」として行われるかどうかを慎重に審査する。

ウ　「国又は地方公共団体」の「資金その他の援助」と「指導」

「国又は地方公共団体」の「資金その他の援助」及び「指導」を求めているのは，商工会議所や中小企業団体等の第一次受入れ機関が事業主体として行う研修は，第二次受入れ機関が基準５号の人数枠の要件や基準６号の送出し機関との資本関係，取引関係等の要件に適合しないが，国又は地方公共団体が適正かつ有意義なものと認めて支援・協力し，また，その適正を確認し，より一層効果的なものとするよう指導している実態がある場合には，適正な研修が確保されると考えたためである。

「資金その他の援助」とは，補助金の交付には限られず，国や地方公共団体の施設の無償の提供，宿泊施設の提供，無料の講師派遣等何らかの援助があれば足り，「指導」は，研修全体にわたって国又は地方公共団体が指導していることが必要である。

「資金その他の援助」及び「指導」については，金額や利用時間等について，数字により一律の基準を示し得るものではないが，これらが要件とされたのは，国又は地方公共団体が関与することで，研修事業全体の適正さを確保しようとするものであるから，この観点から，実際に「資金その他の援助」及び「指導」がなされているかを審査する。その際，「資金その他の援助」又は「指導」が実際には行われていない事例があるので，必要に応じ，当該公的機関に問い合わせ等を行う。

なお，下記事例は「資金その他の援助」及び「指導」の双方を満たしていると認められるものである。

（ア）JITCOを通じ公共職業訓練施設を利用し行われる廉価でかつ円滑な座学研修を受ける場合

（イ）JITCOの行う「中小企業模範座学支援事業」の適用を受けて公共職業訓練施設以外の施設において実施される座学研修を受ける場合

（注）JITCOが実施する「中小企業が行う外国人研修事業に対する日本語教育支援事業」は，厚生労働省からの補助金により実施されるものであり，本事業による支

援を受けて実施される研修については，５号特例告示及び６号特例告示に規定する「国又は地方公共団体」の「資金その他の援助」を受けて行われる研修として取り扱う。なお，本事業による支援を受けていることをもって，前記告示に規定する「国又は地方公共団体」の「指導」があると取り扱うことはできない。

エ　「監理」の内容

（ア）研修告示上，第一次受入れ機関は当該研修を「監理」することとされている。ここにいう「監理」とは，研修が適正に実施されるよう受入れ機関を指導・監督することをいう。

「監理」が要件とされているのは，基準省令上の基準を満たさず，本来，研修生を受け入れることができない中小の企業等について，研修生の受入れによる国際貢献の途を開くため，中小企業団体，商工会等の一定の公的性格を有する第一次受入れ機関が，研修の実施を「監理」することにより中小の企業等第二次受入れ機関の研修実施能力を補完して，適正な研修が行われることを目的としたためである。

（イ）このような「監理」の趣旨からすると，第一次受入れ機関は「監理」の一環として，日本語教育，安全衛生教育など非実務研修の一部を実施することが望まれる。「指針」では，１か月間，160時間実施することを望ましいとするほか，研修日誌の作成を求めている。

他方，例えば，第一次受入れ機関と第二次受入れ機関との間に，あっせん機関が介在したり，第一次受入れ機関から他の機関に「監理」に係る業務の全てを委託するなどして，第一次受入れ機関が「監理」の実施に関与せず，「監理」は他の機関が行うような場合は，単に，名目のみ，公的性格を有する団体が第一次受入れ機関となっているにすぎず，当該研修は当該機関の「監理」の下に行われているとは認められない。

オ　監査報告と研修日誌の取扱い

（ア）監査報告

５号特例告示第７号ないし第９号，６号特例告示第７号ないし第９号の３の規定の適用を受ける研修の場合，第一次受入れ機関は３か月につき少なくとも１回監査を行い，その結果を地方局の長に報告することとされている（なお，団体監理型の受入れの場合であっても，５号特例告示第10号又は６号特例告示第10号が適用される研修の場合は，監査報告は必要とされていない。）。

監査は，５号特例告示及び６号特例告示上「監理」の具体的内容として位置づけられている。

なお，新規に研修生を受け入れる第一次受入れ機関及び不正行為があったと認定され３年間の研修生の受入れを停止された後初めて受け入れることとなる第一次受入れ機関に対しては，最初の６か月間は毎月監査報告を行うよう指導する。

（イ）研修日誌

研修計画に基づいて研修を実施するためには，研修実施状況を把握することが不可欠である。受入れ機関に対しては，「研修日誌」の作成を奨励し，必要に応じて提出を求める。「研修日誌」には，研修内容や指導事項，今後の課題等が記載されているのが一般的である。

「指針」では，監査報告に添付して提出するよう求めている。

（ウ）監査報告の内容

監査の内容，報告の具体的項目について，法令，告示上では特に定めていない。JITCOにおいて作成している監査結果報告書の様式が一般的に利用されている。

特に研修実施状況を把握する必要がある団体については，個別の事項を指定し，報告を求める。例えば失踪や研修手当の支給で問題が発生し，指導を行った団体には，出席簿，研修手当の受領書等の写しを監査報告に添付させたり，また，監査項目を具体的に指定した上で（監査の具体的実施方法，研修手当支給内容・方法，時間外作業の有無，第二次受入れ機関への指導内容，具体的研修指導方法，失踪・途中帰国の有無等）その報告を求めるなど，監査の実効性を高めるよう措置する。

（エ）監査報告書の管理及び活用

監査報告書は第一次受入れ機関別に整理・編てつし，在留資格認定証明書交付申請や在留期間更新許可申請等において，その提出状況及び報告内容を確認し，当該第一次受入れ機関に係る研修実施体制の確保についての審査資料とする。

特に指導を要する団体については，監査報告状況を管理するための台帳を作成し，在留資格認定証明書交付日から一定期間経過日（在留資格認定証明書交付から入国及び監査報告が求められている期間を考慮し，例えば５か月目），その後は１回目の報告により明らかになった入国日から３か月間隔で監査報告書が提出されているか否かを点検する。監査報告書が提出されていない場合は，適宜の方法で提出を求める。当該記録を残しておき，監査報告を怠った団体には，特に新規受入れの申請において改善（誓約書の提出，担当者の指定，具体的監査要領の策定等）を求める。また，報告の内容に応じて改善指導，実態調査等を行う。

カ　第一次受入れ機関の研修実施体制

（ア）第一次受入れ機関は，上記エ，オの監理，監査を的確に行うことができる体制と

規模を組織として備えていなければならない。

したがって，新たに設立された機関，初めて研修生を受け入れる機関，組合員が多数の都道府県にわたって所在する機関や，専ら研修生受入れ事業のみを行い他の事業を行っていない機関等については，一定の数の常勤職員や第二次受入れ機関に対する指導体制が確保されているかなどについて，特に資料を求める等して，研修に対する監理，監査を的確に行うことができる体制を有しているかどうかについて慎重に審査する。

（イ）事業協同組合等を所管する行政庁は，事業協同組合等の設立認可又は定款変更の審査の際，以下の指導を行っている。

ａ　事業協同組合等設立後、少なくとも１年間は外国人研修生受入事業以外の本体事業を実施してから外国人研修生受入事業を行うこと。

ｂ　外国人研修生受入れ事業に関する規約を定めること。

（注）「規約」については，３キ（イ）の（注）を参照。

ｃ　定款に外国人研修生受入事業を行うことを明記すること。

ｄ　「指針」に定める監理責任に係る事項を遵守すること。

事業協同組合等を所管する行政庁が，事業協同組合等に対し上記指導を行ったのにも係わらず，従わない場合は，当該事業協同組合等に関する情報が当局に提供されるが（後記第７），この場合，当該事業協同組合等を第一次受入れ機関とする申請に対しては，所管行政庁の指導に従わない理由を説明させ，その理由が合理的なものであるかどうかを確認するなど，当該研修を適正に実施し得る体制が確保されているかどうかについて慎重に審査する。

（ウ）上記（ア）に関連し，研修生の受入れが労働力不足の解消につながるなどと広告する第一次受入れ機関や，かつて「不正行為」認定を受けた第一次受入れ機関の関係者が新たに設立した第一次受入れ機関からの申請に対しては，その研修実施体制について，特に慎重に審査する。

また，第一次受入れ機関は，集合研修実施に係る費用や監査に要する交通費などを管理費として第二次受入れ機関から徴収する場合が多いが，当該管理費が実費と比較して，著しく高額でないかどうかを確認する。管理費が高額である場合は，結果として，研修生の待遇に影響することが考えられるので，そのような第一次受入れ機関からの申請についても，その研修実施体制について慎重に審査する。

キ　商工会議所・商工会の地区外会員の扱い

５号特例告示及び６号特例告示には，商工会議所又は商工会の会員であることを求

める規定がある。会員の資格について，商工会議所法第15条第１項は，「商工会議所の会員たる資格を有する者は，その地区内において，引き続き６か月以上営業所，事務所，工場又は事業場を有する商工業者とする。ただし，定款で別段の定めをしたときは，この限りでない。」と定めており，原則として，地区外の者は会員資格を有しない。

しかし，同項ただし書きにあるように，当該商工会議所が定款で別段の定めを設けたときは，会員資格を与えることができ，この場合の会員は，特別会員，賛助会員といった名称の如何にかかわらず，商工会議所の会員である。一方，定款によらず，規約等で特別会員等を設けても，当該会員は商工会議所法上の会員ではない。また，商工会法第13条も同様の規定を設けており，定款に別段の定めをしていれば，名称の如何にかかわらず，商工会法上の会員の資格を有する。

8　実務研修と非実務研修

（1）実務研修の意義

基準省令上，「実務研修」とは「商品を生産し若しくは販売する業務又は対価を得て役務の提供を行う業務に従事することにより技術，技能又は知識を修得する研修をいう」と定められている。すなわち，一般の職員と同様に生産ラインに参加し，製品を生産することを通じて技術を修得する場合などがこれにあたる。

他方，「非実務研修」には，日本語教育や労働安全衛生に係る講習等が含まれる。また，製品を実際には製造せず，生産ラインで見学すること等を通じて技術等を修得するような場合が含まれる。

実務研修を含まない研修であれば，基準５号から７号までが適用されないことから，実際には，実務研修を含みながらも，非実務研修のみであるとして基準の適用を免れようとする申請に対しては，研修内容，研修指導方法，研修実施の合理的理由等について慎重に審査する必要がある。

特に試作品製造は非実務研修に当たることから，試作品製造のみとしながら長期間の研修を行うとする申請は，研修生を労働力として利用しようとするものである可能性がある。そこで，試作品材料の調達方法，試作品の廃棄，再生等の処分方法，試作に伴う総経費の額を確認し，さらに通常の生産を維持しながら試作品製造を行う場合には，試作用ラインの設置予定，現実に試作品製造が可能である施設，器具の確保等，合理的な事情を確認することが必要となる場合もある。

他方，作業・加工等に精密さが必要となるため，研修生の生産物は商品となり得ない職種もある。受入れ機関の中には，試作品製造のみでも「実技」「実習」等と同様に実

務研修をとらえて申請する企業があるので，特に不交付・不許可処分を行う前には，研修方法を電話で照会する等慎重に審査することが望ましい。

なお，最終的には受入れ機関の職員が若干の点検，仕上げを行うことで商品となるものについて，研修生がその生産の相当部分を行っている場合は当然，試作品製造に当たらない。

（２）体験，模擬訓練，見学，マンツーマン指導

「業務に従事する」といえるためには，「業務」と認められる程度に「生産・販売」，「役務の提供」が継続的に行われることが必要である。したがって，装置の稼働に習熟することを目的としない短時間の体験的操作，顧客を相手とせず，研修生，受入れ機関職員，外部講師等を対象とした接客の模擬訓練（例：会議室，閉店後の店舗等で行われるロールプレイング），受入れ機関の職員の生産活動や役務の提供を行う活動を視察しながら，適宜口頭で指導を受ける見学（例：生産ライン，屋外において，研修指導員又は別の職員が作業等を行っているところで，研修指導員が専門的見地から解説を行ったりする）等は，非実務研修と考えられる。

商品の生産，販売又は役務の提供という活動が結果的に労働力の提供という効果を伴うために，このような活動を含む研修は実務研修として加重的要件を課されるものであることからすれば，結果的に労働力の提供を伴う活動ではない場合は，「業務に従事する」に当たらないとする柔軟な取扱いも可能である。

例えば，研修指導員が自ら生産活動等を行う方が生産的であるにもかかわらず，研修生に生産活動等を行わせながらマンツーマン形式で指導する場合には，一律に実務研修として扱う必要はない。実際の申請では，幹部のマネージメント業務，部下への指揮・指導方法，営業活動，経理業務等，在留資格「投資・経営」，「人文知識・国際業務」等で規定されている専門的知識を有する外国人が行う活動に類似する研修内容を，短時間（当該業務を指導員のマンツーマンの指導から独立して行えるまでに至らない期間。数時間から数日程度が通常。ただし，職員の生産活動等の下準備になる場合はこれに当たらない。）で，マンツーマン形式で指導を行うという場合には，非実務研修と考えられる。

９　期間更新

（１）研修期間全体の長さ

[redacted]

[redacted]研修期間全体は，非実務研修のみの研修では６月以内，実務研修を含んだ研修

では１年以内である事例が大半を占めている。

実務研修を含む研修で期間を２年間とした研修計画が提出された場合，その内容及び必要性について詳細な説明を求める必要がある。[redacted]

（２）当初の研修予定期間を超えた研修の期間更新

研修生が当初の研修予定期間を超えて同一内容の研修を受けようとして期間更新の申請をした場合には，本人又は受入れ機関から事情を聞くなど慎重に審査し，予定の研修期間を延長することにつき特別の事情があると認められるときに限り，在留期間の更新を許可する。

10　再研修

我が国において，研修及び技能実習を修了し母国へ帰国した者が，再度，研修を受けたいとする場合は，次の事項に該当するかどうか個別に審査し，可否を判断する。

（１）より上級の又は関連する技術，技能等の修得を目的とする再研修であること

前回，我が国で学んだ研修と同じものを繰り返すのであれば，研修制度の趣旨に適さない上，前回の研修が適切に実施されていたかどうかという問題も生じ，適当ではない。

再研修を受けようとする場合は，原則として，さらに上級の又は関連する前回とは異なる技術，技能等を我が国において学ぶものであり，かつ，その者が母国において従事している業務との関係において，実際に，その必要性が合理的に説明されることが必要である。例えば，再研修を終了し，母国に戻った後の職務上の立場等から，新たな研修の成果に係る活用の必要性が認定できることが必要となる。

なお，再研修を実施する機関については，再研修が効果的に実施されると判断されれば，必ずしも，前回の研修を実施した機関と同一の機関である必要はない。

（注）研修の遅延ないし修得状況が不十分との理由による再研修は認めない。

（２）前回研修で学んだ技術等が，母国において活用されていること

再研修を受けようとする場合は，それを受けようとする者が前回の研修で学んだ技術，技能等を，母国において既に活用していることが必要であり，母国において活用した期間のみで判断されるものではないが，相当の期間，前回の研修の成果を活かした活動を行っていることが必要である。

母国で研修の成果を活かして活動を行っている期間が我が国での研修（実習）期間と比較して，あまりに短い場合（例えば，我が国において３年間にわたる研修及び技能実

習を修了した後，母国において復職し，その３か月後に再研修を受けたいとする場合）や，全く前回の研修で学んだ技術，技能等を活用する活動に従事していない場合（例えば，復職せず，全くの異業種に就職していたような場合）については，その理由に合理性がなければ，再研修を相当と認めることはできない。

特に，前回の研修で学んだことが全く活用されていない場合は，前回の研修に係る申請が虚偽でなかったことについて合理的な説明ができることが必要である。

（３）従前と全く異なる業種に係る研修ではないこと

原則として，前回と同一又は関連する業種についての研修であることが必要であるが，我が国において，従前と全く異なる業種（関連性のない業種）に係る研修を，受けたいとする場合は，当該研修を受けようとする者が，このような研修を受けることが必要となったことについて合理的な理由があること及び前回の研修（技能実習）修了後，前回の研修の成果を母国において活用し，又は少なくとも活用しようとしたが事情の変化により活用できなくなったことを，合理的に説明することができなければならない。

（注）上記（１）～（３）に記載する「合理的」かどうかについては，単に，受入れ機関あるいは研修生等が主観的に「合理的である」と思っている，あるいは申し出ただけでは足りず，事案に応じて，立証資料の提出を求めるなどして，客観的に判断する。

例えば，「本邦の電機部品メーカーの合弁企業の技術者であるＡが，半年間，我が国において金型のメンテナンスを中心とした仕上げ組立ての研修（実務研修を含む。）を受け，帰国してから母国の合弁企業の工場において金型部門スタッフとして従事し，その４年後に，金型製作，加工に関する加工機プログラムの技術，知識修得を目的とした１年間にわたる研修（実務研修を含む。）を受けたい。」とするようなケースであれば，前回の研修修了後から今般の研修を希望するまでの期間において，母国での職務内容及び職務上の立場，待遇などがどのように変化し，また，前回の研修と今般の研修では，どの点で，より上級と言えるのか（研修対象者のレベルや必要知識，修得できる技術等）等を立証するための資料を，適宜求め，判断する。

11　研修時間

（１）夜間・深夜の研修，交替制による研修

研修生は，あくまで技術，技能等を学ぶ者であり，実務研修であっても当然に，労働者と同様な勤務形態で研修を行うべきものではなく，夜間や早朝の研修は，原則としては認められない。

交代制の研修については，業務の特殊性から，次のいずれにも該当する場合で，交替制による研修を実施した方がより効果的な研修が行われると判断される場合に限り，許

可する。

ア　日本人従業員の代替として研修生を従事させるなどのおそれが全くないこと。

イ　深夜（22時から５時まで）に研修が実施されることがないこと。

ウ　当該研修が研修指導員が勤務する時間帯に行われるものであること。

研修は研修指導員の指導・監督の下に行われる必要があることから，研修指導員が不在の時間帯に研修を行うことは認められない。

エ　研修効果の観点から，交替制による研修を行うことを真に必要とする合理的な理由，必要性が認められること。

オ　交替制による研修時間が総研修時間に比して著しく長期にわたるものではないこと。

（２）農業関係の研修

自然界を対象とする第一次産業においては，気象条件，動植物の生態等に大きく影響を受けるところ，酪農の研修については，乳牛の生理等を考慮して搾乳等の作業を行わなければならない実状にかんがみ，早朝及び夜間の時間帯における研修実施の合理性を認めることとし，当該研修時間の設定が適切・妥当かどうかを受入れ機関から聴取する等して個別に判断することとする。

また，同様に畑作・野菜の研修についても，作物毎の適した時間帯に合わせ作業を行わなければならない実状にかんがみ，概ね日の出の時刻からの研修実施には合理性を認め，個別に判断する。

12　送出し機関に係る取扱い

（１）保証金の取扱い

研修生本国の送出し機関が，研修生の入国前に渡航手続費用や失踪防止を名目として，手数料や保証金を徴収する場合がある。

このような手数料や保証金が，実際の事務手続等に要する費用に比して高額である場合は，研修生に経済的な負担を強いるものであって提出された研修計画どおりの研修が実施されない疑いが残る。

したがって，当該送出し機関が負担した事務手続の内容や研修生の本国の経済状況などから，実際に徴収された手数料や保証金に起因して，当該研修生について研修計画どおりの研修の実施が阻害される疑いが残るか否かを判断して審査する。

（２）送出し機関に関する情報の蓄積

送出し機関が虚偽の内容の書面を作成・提出したり，入国後，労働関係法規に違反する作業などの違法な行為を行うことを研修生に誓約させるなど，研修の実施に対し送出

し機関の不適正な関与が認められた場合，当該送出し機関に係る情報を蓄積し，当該送出し機関が関与する研修の申請があった場合は，慎重に審査するなど審査資料として活用する。

13　受入れ機関による研修生の管理に係る取扱い

（１）旅券や外国人登録証明書は，外国人本人に携帯義務が課されているものであり，研修生から要望があっても預かるべきではないことを指導する。

また，研修手当が振り込まれる口座の通帳を預かることは，研修手当の未払いにつながりかねず預かるべきではないことを指導する。

（２）受け入れていた研修生が失踪した場合には，その旨を速やかに地方入国管理局に届け出るとともに，管轄の警察署にも届け出るよう受入れ機関を指導する。

14　倒産等により研修が継続できなくなった場合の取扱い

研修生の受入れ機関が倒産等したことにより，研修の継続そのものが困難となった場合は，受入れ機関に，それまでの研修実施状況，研修生の在留状況などについて報告を求める。

また，受け入れていた研修生が引き続き研修を行うことを希望する場合で，在留資格該当性，基準適合性を満たし適正な研修を実施する体制を有していると認められる他の機関に受け入れられるときは，「研修」での在留の継続を認める。この場合，第一次受入れ機関に対し，新たな受入れ機関（第二次受入れ機関）を探すよう求めたり，JITCO等関係機関の協力・指導を受けるよう指導するとともに，新たな受入れまでに必要な期間に配慮して措置する。

他方，このような受入れ機関に受け入れられなかった場合には，帰国することを指導する。

15　外国人研修生受入れによる人材育成促進事業

構造改革特区法第３条第１項に基づき閣議決定された構造改革特別区域基本方針（平成15年１月24日閣議決定)。以下「特区基本方針」という。）においては，当局が特例措置を講ずるものとして「外国人研修生受入れによる人材育成促進事業」が決定され，地方公共団体が設定する特区においてこれらの事業が導入された場合には基準省令の適用に係る５号特例告示の適用の特例が認められることとなる。

ついては，特区基本方針に基づく基準省令及び５号特例告示の特例措置である外国人研修生受入れによる人材育成促進事業により入国・在留する外国人に係る在留資格及び在留期間の決定については次のとおりとする。

（注）地方公共団体が当該事業を内容とする特区を設定するに当たっては，内閣総理大臣に

特区計画を申請し，当該申請を受けた内閣総理大臣は，法務大臣の同意を得るなどして，当該特区計画を認定することとなっていることから，認定された内容等については，本省から地方入国管理局長及び同支局長あて通知する。

（１）在留資格及び在留期間の決定について

外国人研修生受入れによる人材育成促進事業により受け入れられる外国人研修生に対して決定する在留資格は「研修」とし，在留期間は上記４に同じとする。

（２）立証資料

外国人研修生受入れによる人材育成促進事業により受け入れられる外国人研修生に係る在留資格認定証明書交付申請の際に提出を求める立証資料については，従前の在留資格「研修」に係るものと同一とする。

（３）審査

外国人研修生受入れによる人材育成促進事業により受け入れられる外国人からの在留資格認定証明書交付申請にあっては，基準省令の適用に係る５号特例告示第７号のホの表の50人以下の項の下欄の規定の適用については，同下欄中「３人」とあるのは「６人」と読み替える。

なお，本事業により特例措置を受ける特区については，法務省関係構造改革特別区域法第２条第３項に規定する告示の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める件第２条に規定する要件に適合することが，内閣総理大臣の認定を受ける際に判断されているので，入国・在留諸申請においてこれらに適合しているか否かを審査する必要はない。

16　その他

（１）臨床修練

臨床修練とは，外国において本邦の医師若しくは歯科医師又は看護師等に相当する資格をもつ外国医師，外国歯科医師又は外国看護師等が本邦の厚生労働大臣の許可（「外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律」第３条第１項に規定する厚生労働大臣の臨床修練の許可）を受けて行う臨床の場における医療研修のことをいう。

我が国においては，本邦の医師法，歯科医師法又は保健師助産師看護師法に基づく免許を有していなければ患者に医療措置を施すことができないため，医療研修を目的に入国しても，医療現場の見学や医療機器操作の練習等（非実務研修）に限定されているが，臨床修練の許可を得ることにより，臨床修練指定病院において臨床修練指導医，指導歯科医又は指導者の実地の指導監督の下に実際に患者に対する診察，治療及び看護等を行

うことができる。

臨床修練の許可は厚生労働大臣が行うものであるが，その許可基準の一つとして同法第３条第２項第１号には，「医療に関する知識及び技能の修得を目的として本邦に入国していること」とあり，入国の目的は臨床修練である必要はなく，大学の医学部等で医学の勉学等のために入国している者でも認められる。また，同法第22条に「厚生労働大臣は，許可をしようとするときは，当該許可に係る者が第３条第２項第１号に掲げる基準に適合していることについて，あらかじめ，法務大臣と協議しなければならない。」と規定されており，臨床修練の申請があったときは法務省に対し当該外国人が「医療に関する知識及び技能の修得を目的として入国していること」について協議がなされ，当省は入国・在留の目的を調査の上回答している。当省が同法第３条第２項第１号に当たるとして回答した者の在留資格には「研修」，「留学」，「文化活動」等がある（第11節第２（参考１）参照)。

なお，臨床修練許可は外国人の本邦入国後でなければ厚生労働大臣から得られないため，臨床修練を目的とした在留資格「研修」の在留資格認定証明書の申請があった場合には，当該外国人が入国後に臨床修練活動を安定的・継続的に行うかの審査には困難を伴う。しかし，受入れ機関が厚生労働大臣の指定した病院（臨床修練指定病院）であり，かつ研修指導員が厚生労働大臣の認定を受けた医師，歯科医師又は看護師等（臨床修練指導医，指導歯科医，指導者）の実施の指導監督の下で行われる場合には，当該外国人の入国前であっても入国後に厚生労働大臣から臨床修練の許可が得られる蓋然性が高いものとして審査して差し支えない。その他の場合には本省（入国在留課）に照会する。

（注）臨床修練については自らの医療に関する知識及び技能の修得のための活動を行うものであるが，平成17年３月，厚生労働省の取扱いが変更され，臨床修練活動に付随して，自らの有している医療に関する知識及び技能のうち日本人医師等よりも優れている部分について，当該日本人医師等に伝授（教授）し，報酬の支給を受けることが可能となった。

そこで，「研究」，「技術」等の就労可能な在留資格で在留する外国医師又は外国歯科医師で臨床修練の許可を受けたものから，医療に関する知識等の教授を付随して行うことの許可のある「臨床修練計画書」を提出して資格外活動許可の申請があったときは，これを許可することとする。

資格外活動許可書には，「医療に関する知識及び技能の修得に付随して平成○年○月○日までの間に××病院において報酬を受けて日本人医師又は歯科医師に対する教授として診療を行う活動」を新たに許可する活動として記載し，許可期限は「臨床修

練許可書」の許可の期限まで，稼動場所は「臨床修練計画書」に記載された病院とする。

なお，「教授」の在留資格で在留する者については，自身が所属する大学の付属病院等の施設で上記の教授として診療を行うときは，資格外活動許可は不要である。

（２）ホテル・旅館従業員の研修

従来，客室の整理や厨房・レストランの運営等を含むホテル業務全般に係る技術等の修得を目的とする研修生の入国については，過去に研修を名目に労働力の受入れが行われた経緯があること等から慎重に取り扱うこととし，フロント業務等の在留資格「人文知識・国際業務」に該当する知識等を修得する場合に限り入国を認める取扱いとしてきた。平成７年からは，研修計画の作成及び研修の実施にあたってJITCOの助言を受ける等して適正な研修の実施が見込まれるものについては，いわゆるパイロットケースの位置付けでその入国を認めることとしている。

経営管理を修得しようとするものや，３月から６月程度の期間において十分にノウハウ等の移転が見込まれるものは各地方局において柔軟に取り扱うこととする。

第３　特定活動（技能実習）

１　該当範囲

技能実習制度に基づいて行う活動

（注）技能実習制度に係る出入国管理上の取扱いに関する指針（平成５年４月５日法務省告示第141号（以下「技能実習告示」という。）に該当する活動。在留資格「研修」からの変更による場合にのみ決定することができる。

※　技能実習制度に係る出入国管理上の取扱いに関する指針（平成五年法務省告示第百四十一号）

第一　技能実習制度の対象等

技能実習制度は，より実践的な技術，技能又は知識（以下「技術等」という。）の開発途上国等への移転を図り，開発途上国等の経済発展を担う人づくりに協力することを目的とし，次のいずれにも該当するものとする。

１　対象者

一　技能実習（以下「実習」という。）を希望する者（以下「実習希望者」という。）が，出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号。以下「法」という。）別表第一の四の表の上欄の研修の在留資格に応じた同表の下欄に掲げる活動（以下「研修活動」という。）に従事している外国人であること。

二　修得した技術等を要する業務に従事することが予定されている者であること。

三　在留状況等から見て，技能実習制度の目的に沿った成果が期待できると認められる者であること。

（注）実習実施機関の常勤職員数が実習希望者数と比較して極端に少ない場合には，成果が期待できないものとして取り扱う。

四　本邦の公私の機関との雇用契約に基づいて実習することにより，さらに実践的な技術等を修得するものであると認められる者であること。

（注）研修成果の評価を受けた技術等を修得するものに限る。

２　研修成果及び在留状況の評価

実習希望者が本邦における研修活動により一定水準以上の技術等を修得し，かつ，在留状況が良好であると認められること。

また，予定されている実習の期間が一年を超える場合にあっては実習開始後おおむね一年に達した時点において，実習が当初の計画に沿って適正に行われ，かつ，在留状況が良好であると認められること。

（注）① 実習希望者から在留資格変更許可申請があったときは，提出された資料等に基づき，研修成果及び在留状況の評価を行う。

在留状況を評価するために必要があるときは，実態調査を行い，また，在留状況の評価に関する実態調査は，民間機関に依頼することができる。

研修成果の評価は，「技能実習制度推進事業運営基本方針」（平成５年４月５日労働大臣公示。以下「厚生労働大臣公示」という。）に基づき，JITCOが行う。

② 厚生労働大臣公示に基づき，技能実習の対象職種（技能）として認められているものは以下の63職種である。（平成20年７月11日現在）

a 技能検定の基礎級（51職種）

（a）機械・金属関係（15職種）

鋳造，鍛造，機械加工，金属プレス加工，鉄工，工場板金，めっき，アルミニウム陽極酸化処理，仕上げ，機械検査，ダイカスト，機械保全，電子機器組立て，電気機器組立て，プリント配線板製造

（b）繊維関係（７職種）

染色，ニット製品製造，婦人子供服製造，紳士服製造，帆布製品製造，布はく縫製，寝具製作

（c）建設関係（20職種）

さく井，建築板金，冷凍空気調和機器施工，建具製作，石材施工，建築大工，かわらぶき，とび，左官，タイル張り，配管，型枠施工，鉄筋施工，コンクリート圧送施工，防水施工，内装仕上げ施工，熱絶縁施工，サッシ施工，ウェルポイント施工，表装

（d）食品製造関係（３職種）

水産練り製品製造，ハム・ソーセージ・ベーコン製造，パン製造

（e）その他（７職種）

家具製作，印刷，製本，プラスチック成形，強化プラスチック成形，塗装，工業包装

b JITCOが認定した評価システム（11職種）

・建設機械施工（実施団体：(社) 日本建設機械化協会）

・溶接（実施団体：(社) 日本溶接協会）

・缶詰巻締（実施団体：(社) 日本缶詰協会）

・漁船漁業（かつお一本釣り漁業，まぐろはえ縄漁業，いか釣り漁業，

まき網漁業，底曳網漁業，流し網漁業，定置網漁業）（実施団体：(社)大日本水産会）

・紡績運転（実施団体：(財）日本綿業技術・経済研究所）

・織布運転（実施団体：(財）日本綿業技術・経済研究所）

・耕種農業（実施団体：全国農業会議所）

・畜産農業（実施団体：全国農業会議所）

・加熱性水産加工食品製造業（実施団体：全国水産加工業協同組合連合会）

・非加熱性水産加工食品製造業（実施団体：全国水産加工業協同組合連合会）

・食鳥処理加工業（実施団体：(社）日本食鳥協会）

③　厚生労働大臣公示において，技能実習への移行を希望する者は，おおむね研修期間の６分の５程度を経過した後に研修成果の評価を受けることとされ，原則として研修活動の期間が終了する３か月前までに研修成果の評価を受けることをJITCOに申し出ることになっている。

JITCOは，検定・資格試験等を実施している公益法人等の評価制度を踏まえた仕組みによる研修成果の評価及び実習計画の評価を行い，当該評価は，，技能実習計画の評価等とともに，JITCOから，管下出張所分を含め在留資格変更許可申請が行われる予定の地方局等に送付される。

３　実習実施機関等

一　日本人が従事している場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けることを内容とする雇用契約が実習希望者と実習が実施される機関（以下「実習実施機関」という。）との間に締結されること。

（注）日本人労働者と同様に労働関係及び社会保障関係法令の適用を受ける。

二　実習が，研修活動と同一の技術等について，研修活動が行われている機関と同一の機関で行われること。

（注）同一の機関とは，研修実施機関である法人等の全体を指すものであり，当該法人等の一事業所を指すものではない。

三　実習実施機関又は実習希望者に係る研修を事業として行う機関が実習生用の宿泊施設を確保し，かつ，実習生の帰国旅費の確保等帰国担保措置を講ずること。

四　実習実施機関は，実習生が実習を修了して帰国した場合又は実習の継続が不可

能となる事由が生じた場合に，直ちに，財団法人国際研修協力機構を通じて，地方入国管理局へ当該事実を報告すること。

（注）① 実習終了後実習生が所在不明となる等，帰国担保措置を講じていたにもかかわらず当該措置の履行がなされなかった場合についても，直ちにJITCOを通じて地方局等に報告するよう，在留資格変更許可の際に実習実施機関を指導する。

② 当該報告が地方局等に直接なされた場合には，それを受理し，JITCOに対しても報告するよう指導するほか，所轄の警察署に対しても報告するよう指導する。

五 実習実施機関又はその経営者若しくは管理者が過去三年間に外国人の研修又は実習その他就労に係る不正行為を行ったこと（商品を生産し若しくは販売する業務又は対価を得て役務の提供を行う業務に従事することにより技術等を修得する研修（以下「実務研修」という。）を含まない研修実施計画に基づいて受け入れた法別表第一の四の表の上欄の研修の在留資格をもって在留する者を実務研修に従事させたこと及び四の報告を怠ったことを含む。）がないこと。

（注）「不正行為を行ったこと」とは，「研修」の在留資格に係る不正行為を行ったことがないことのみならず，実習その他就労に係る不正行為を行ったこと（例えば，帰国等の報告を故意に怠ったこと，不法就労者を雇用していたこと，労働関係法令違反を行ったこと等）を含む。

4 滞在期間

予定されている実習の期間が，次のいずれにも該当すること。

一 研修活動の期間のおおむね一・五倍以内であること。ただし，研修活動の期間が九月を超えるものである場合は，この限りでない。

二 研修活動の期間を合わせて三年以内の期間であること。

（注）７号特例告示の適用により，非実務研修の期間が短縮されている場合には，本邦において実際に行われた研修期間と告示の規定により短縮された研修期間とを合わせたものを実習期間の算定基礎とする。

第二 在留資格の変更等

実習希望者は，法第二十条第二項の規定により法別表第一の五の表の上欄の特定活動の在留資格への変更の申請を行うこと。

2 立証資料

（１）在留資格の決定の場合（在留資格の変更の許可の場合。）

ア　技能実習計画書

イ　技能実習生と実習実施機関との間の雇用契約書の写し

ウ　研修活動により一定水準以上の技術等を修得したことを証する資料

（注）JITCOから送付された資料で明らかな場合は提出を要しない。

エ　「研修」での在留状況が良好であることを証する資料

研修・生活状況等報告書（別記第６号様式）

オ　帰国担保に関する説明書及び誓約書

実習実施機関からの文書で，申請について技能実習修了後帰国させること及び帰国旅費を負担することを誓約するもの

カ　帰国後に従事する予定の業務を証する資料

申請人の本国における派遣機関が作成した，帰国後の申請人の復職を保証する文書など

キ　研修生・技能実習生名簿

現在受け入れている研修生・技能実習生の国籍，氏名，生年月日，外国人登録番号等を記載した名簿

（２）在留期間の更新の場合

ア　技能実習生と実習実施機関との間の雇用契約書の写し

イ　実習実施状況報告

技能実習の進ちょく状況について説明した文書

在留資格変更申請の際に提出されたものと同一の実習計画書に実習実施状況を記入したもので足りる。

ウ　研修生・技能実習生名簿

現在受け入れている研修生・技能実習生の国籍，氏名，生年月日，外国人登録番号等を記載した名簿

エ　技能実習が当初の計画に沿って適正に行われ，かつ在留状況が良好であることを証する資料

技能実習・生活状況等報告書（別記第７号様式）

３　留意点

（１）適正な技能実習の実施

技能実習制度は，研修とは異なる制度であり，雇用関係の下，生産現場での労働を通じてより実践的な技術等を修得する制度であることを正しく理解させ，技能実習告示に

沿った受入れをさせる必要がある。

ア　研修生との明確な区分

技能実習計画を立て，それに基づいた指導を行い，研修期間中より高度な技術等を修得させる等，研修生との明確な区分を図るよう指導していく。

イ　実習実施機関による責任ある技能実習の実施

実習実施機関が計画策定，指導，賃金の支払い等に責任を持って技能実習を実施するよう指導する。特に中小企業団体等の第一次受入れ機関を通じて受け入れた研修生が技能実習に移行した場合は，研修期間中は，第一次受入れ機関と共有していた管理責任を実習実施機関が引き受けることを認識させることが必要である。

また，技能実習日誌を作成するよう，必要に応じて指導する。

ウ　労働関係法規の遵守

技能実習は雇用契約に基づいて行われるものであり，労働関係法規を遵守することが必要であり，労働関係法規に違反した場合は処罰の対象となる。特に賃金支払いについて最低賃金法や労働基準法を遵守するほか，技能実習告示では日本人が従事する場合と同等額以上の報酬を受けることを規定していることに留意する。

また，「管理費」等の名目で技能実習生の賃金から控除したり，賃金の一部を預かることは，労働関係法規上，違法となることがあり，行うべきでないことを指導する。

エ　実習実施機関による技能実習生の管理に係る取扱い

（ア）旅券や外国人登録証明書は，外国人本人に携帯義務が課されているものであり，技能実習生から要望があっても預かるべきではないことを指導する。

また，賃金が振り込まれる口座の通帳を預かることは，賃金の未払いにつながりかねず預かるべきではないことを指導する。

（イ）受け入れていた技能実習生が失踪した場合には，その旨を速やかに地方入国管理局に届け出るとともに，管轄の警察署にも届け出るよう受入れ機関を指導する。

オ　技能実習生による内職

技能実習生は，雇用関係の下で技術，技能等を修得するものであり，残業を行うことも認められるが，技能実習生が雇用主等からの指示を受けて勤務時間外に内職を行うことについては，単なる労働力として技能実習生を活用しているにすぎないと考えられ，これを認めることは適当ではないことから，次のとおり受入れ機関に対する指導を徹底する。

（ア）雇用契約外の労働である内職は，技能実習生の行う活動には該当しないことからこれを行わせてはならない。

（イ）雇用主から指示される等して，技能実習生が通常従事している作業と関連性のある作業を内職として実施している場合については，仮にその工賃が適正で，その作業自体は労働関係法規上の問題がない形態で行われていたとしても，雇用契約の範囲外であれば，技能実習生の活動として認められるものではなく，雇用契約の範囲内であれば，残業となり所定の割増賃金を支払わなければならない。

（２）指定する活動

技能実習生に係る入管法施行規則に定める別記第７号の４様式（指定書）の記載については，次のとおりとする。

（記載方法）

下記機関において，○○年○○月○○日　から　○○年○○月○○日　までの間「研修」の在留資格の下で修得した技術，技能又は知識（以下「技術等」という。）に習熟するため，同機関との雇用契約に基づき，当該技術等に係る同機関の業務に従事する活動

記

機関名　○○○○○○○○○

（本店所在地　○○○○○○○○○）

（３）技能実習生の実習先変更の取扱い

「特定活動」の在留資格を付与され在留中の技能実習生が，技能実習先を変更しようとする場合は，「法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動の変更」（入管法２０条１項）に当たるり，在留資格変更許可申請を行わせる。，

この場合，実習機関の倒産等，技能実習生の責に帰すべからざる事由により技能実習の実施が不可能となった場合で，移動後の機関が適正な技能実習を実施することができる体制を有しているかどうかを審査の上，当該申請の許否を判断する。なお，変更先と変更前の機関が同一の第一次受入れ機関の傘下にあることが望ましいが，必ずしも，同一であることは要しない。

また，技能実習生に係る技能実習先が変更になった場合の入管法施行規則に定める別記第７号の４様式（指定書）の記載については，次のとおりとする。この場合，従前の指定書の記載を見消しにより変更するのではなく，改めて作成の上交付する。

（記載方法）

下記１の機関において，○○年○○月○○日　から　○○年○○月○○日　までの間「研修」の在留資格の下で修得した技術，技能又は知識（以下「技術等」という。）に習熟するため，同下記２の機関との雇用契約に基づき，当該技術等に係る同機関の業務

に従事する活動

記

１　機関名　○○○○○○○○○

（本店所在地　○○○○○○○○○）

２　機関名　○○○○○○○○○　　←新しい技能実習先を記載。

（本店所在地　○○○○○○○○○）

第４　不正行為

１　基本的考え方

基準省令第８号は，受入れ機関又はその経営者若しくは管理者等が過去３年間に「外国人の研修に係る不正行為を行ったこと」がある場合，当該受入れ機関は研修生を受け入れることができない旨規定しており，また，技能実習制度に係る出入国管理上の取扱いに関する指針（平成５年４月５日法務省告示第141号。以下「技能実習告示」という。）第１第３項第５号も過去３年間に「外国人の研修又は実習その他就労に係る不正行為を行ったこと」がある場合には技能実習生を受け入れることができない旨を規定する。

「不正行為」，「不正行為に準ずる行為」に該当する行為は，下記の各類型のとおりであるところ（「指針」の「不正行為」の項も参照すること。），「不正行為」の認定を行った場合には，当該受入れ機関は，以後３年間の新規受入れが不可能となる。したがって，その効果の重大性を考慮し，当該認定が拙速となることのないよう，各類型への該当性の判断に当たっては，実態調査等により得た関係資料を慎重に検討した上で認定する必要がある。

２　「不正行為」の具体的内容

（１）第１類型

研修や技能実習に係る提出書類の内容と実際に行われた研修や技能実習との間に齟齬があった場合がこの類型に該当し，以下の４つに細分類する。

ア　二重契約

研修や技能実習の内容について，申請とは異なる合意がある場合。

例えば，研修生については，提出された書面上の研修手当の額と異なる支払いを行う合意が存在する場合であり，技能実習生については，同様に，提出された雇用契約書上の報酬より低い報酬を支払う旨の合意があるような場合である。

また，団体監理型の研修においては，第一次受入れ機関が傘下の第二次受入れ機関での「二重契約」を知りながら，何ら対策を講じないまま放置したような場合には，第一次受入れ機関も「二重契約」に当たる。

イ　研修・技能実習計画との齟齬

提出された研修計画や，雇用契約書の内容と齟齬する研修や技能実習が行われていた場合で，その齟齬の程度が申請の許否を左右する程度である場合。

例えば，研修生については，研修を行うとした作業とは別の作業に従事させた場合や研修計画で行うとされた作業の一部しか実施しなかった場合である。技能実習については，研修成果の評価において受験し合格した技能実習移行対象職種と異なる職種に従事させていたような場合である。

ウ　名義貸し

申請上の研修生・技能実習生の受入れ機関では研修生・技能実習生を受け入れず，他の機関が研修生・技能実習生を受け入れている場合。

名義を借りた機関（実際に研修生や技能実習生を受け入れた機関）及び名義を貸した機関（申請上では，研修生・技能実習生を受け入れるとされた機関）の双方がこの類型に当たる。

エ　その他虚偽文書の作成・行使

地方入国管理局に対し虚偽の内容の書面を提出した場合。

例えば，受入れ機関の常勤職員数を実際よりも多く偽った内容の書面を提出し，本来受け入れることができる研修生数を超えた研修生数の受入れを図った場合や第二次受入れ機関で「不正行為」が行われているのにもかかわらず，適正に研修が実施されているかのような監査結果報告書を第一次受入れ機関が提出した場合がこの類型に当たる。

（２）第２類型

研修生に所定時間外，休日等に活動を行わせる等研修計画に記載されていない作業をさせていた場合。

（３）第３類型

研修生や技能実習生の人権を侵害した場合。

ア　暴行・監禁等

研修生や技能実習生に対し，暴行や監禁を行った場合。

イ　旅券・外国人登録証明書の取上げ

研修生や技能実習生の旅券・外国人登録証明書を取り上げていた場合。

ウ　研修手当，賃金の不払い

研修生に対する研修手当や技能実習生に対する賃金の一部又は全部を支払っていなかった場合。

エ　その他人権侵害行為

その他研修生や技能実習生に対し悪質な人権侵害行為を行ったり，研修・技能実習制度に対する信頼に重大な影響を与えた場合。

（４）第４類型

ア　報告義務違反

研修生や技能実習生の失踪等問題事例が発生した事実を，ことさらに地方入国管理局等に対して届け出ていなかった場合。

イ　監査未実施

第一次受入れ機関が研修告示で定められた監査報告を怠っていた場合。

ウ　失踪者の多発

下記（ア）（イ）のいずれかに該当する場合

（ア）直近の失踪者の発生の前１年間に受け入れた研修生・技能実習生が50人以上の機関については20%以上の研修生・技能実習生が失踪した場合

（イ）前１年間に受け入れた研修生・技能実習生が50人未満である機関については，10人以上の研修生・技能実習生が失踪した場合，あるいは，失踪者が10人未満であっても，その失踪者数が受け入れた研修生・実習生の半数を超えていた場合

失踪者が発生したことについて，受入れ機関の責に帰すべき事情がない場合は，この類型に該当しない。

なお，受入れ人数が51人以下の場合について，この類型に該当する失踪者数は次のとおり。

受入れ数	該当する失踪者数
51人	11人
50人	10人（ここまで，20%以上の失踪者数で該当）
49人	10人（以下，10人以上の失踪者数で該当）
17人	９人（以下，半数を超える失踪者数で該当）
15人	８人
13人	７人
11人	６人
９人	５人
７人	４人
５人	３人
３人	２人

（５）第５類型

受入れ機関や実習実施機関が，外国人の就労に関し違法な行為を行った場合がこの類型に該当し，以下の３つに細分類する。

ア　不法就労者の雇用

研修生受入れ機関や実習実施機関において，不法就労者を雇用した場合。

イ　労働関係法規違反

研修生受入れ機関や実習実施機関において，技能実習生等に係る労働関係法規違反

があった場合。

ウ　その他外国人の就労に係る不正な行為

ア，イのほか，第二次受入れ機関や実習実施機関など研修・技能実習に関与する機関が，不法就労者の雇用をあっせんしたり，不法就労活動を容易にするなどの外国人の就労に係る不正な行為を行った場合。

（６）第６類型

後述の「不正行為に準ずる行為」に認定された後，改善策を提出し，改善が認められて研修生や技能実習生の受入れを再開したものの，「不正行為に準ずる行為」に認定された後，概ね３年以内に，再度「不正行為に準ずる行為」に該当する行為を行った場合。

３　「不正行為」に認定した場合の取扱い

（１）認定した機関への通知

上記３の各類型（細分類）に該当する「不正行為」があったと認定したときは，当該「不正行為」を行った機関に対し，書面をもって，「不正行為」を認定したことを通知する。

通知は，原則として，当該機関の関係者の来庁を求め，通知書を交付することによって行う。

（２）在留する研修生・技能実習生に対する措置

ア　「不正行為」認定を行った場合，当該機関に受け入れられていた研修生・技能実習生について，「不正行為」認定の際に得られた資料などから，当該「不正行為」に係る責がないと認められる場合で，研修生・技能実習生が，引き続き研修・技能実習の継続を希望している場合は，適正な研修・技能実習を実施する体制を有していると認められる他の機関に受け入れられ又は雇用されるときは，引き続き在留を認める。

この場合，新たな受入れ機関・実習実施機関を探す際は，「不正行為」認定を受けた機関に対し，第一次受入れ機関やJITCOなどの協力などを得て，新たな受入れ機関，実習実施機関を探すよう指導するとともに，それに要する期間に配慮する。

他方，このような受入れ機関・実習実施機関に受け入れられ又は雇用されなかったときは，「不正行為」認定を行った機関に対し，受け入れている研修生・技能実習生を帰国させるよう指導し，帰国したことを地方局等に報告するよう求める。

イ　「不正行為」認定を，受入れ機関又は実習実施機関の経営者その他の関係者個人に対し行った場合は，当該関係者が交替しない限り，上記アと同様の措置をとる。

（３）「不正行為」認定を受けた機関等に対する措置

「不正行為」認定を受けた機関及び経営者等の関係者個人が不正行為認定を受けた機

関は，３年間，研修生・技能実習生の新規受入れが認められない（基準省令第８号，技能実習告示第１第３項第５号）。

したがって，この期間中に当該機関を受入れ機関，実習実施機関又はあっせんを行う機関とする申請があった場合（「不正行為」認定の通知時に申請中の場合を含む。），当該申請に対しては，基準省令８号又は９号の基準を満たさないものであり，不交付又は不許可とする。

また，「不正行為」認定の通知時には，既に在留資格認定証明書が交付されているが，当該申請人が未だ入国していない場合，不正行為を行った機関等を通じて当該証明書を直ちに地方局等に返納させるとともに，その交付処分を取り消す。

（４）受入れ停止期間経過後の措置

「不正行為」認定から３年を経過し，受入れを再開しようとする機関に対しては，改善策を提出させた上で，問題再発のおそれがなく，適正な研修の実施が可能であるかを厳格に審査する。

４　不正行為に準ずる行為

（１）基本的考え方と具体的内容

研修生や技能実習生受入れ上，適正とはいえない行為が行われた場合で，研修生や技能実習生の受入れを３年間停止するまで研修や技能実習の適正な実施を阻害したとまでいえないときは，これを「不正行為に準ずる行為」に認定し，当該受入れ機関・実習実施機関に対し改善策の提出を求め，研修や技能実習の適正な実施が可能であると認められるまで，研修生や技能実習生の受入れを認めない措置をとる。

不正行為に準ずる行為の具体的内容は次のとおりとする。

ア　第１類型（研修・技能実習計画との相違）

研修及び技能実習に係る提出書類の内容と相違する研修及び技能実習が実施されている場合で，かつ，その程度が軽微な場合。

イ　第２類型（研修生の所定時間外作業）

研修生に所定時間外，休日等に作業を行わせていたが，その時間等や作業の内容が，本来の研修の実施を阻害したとまでは認められない場合

ウ　第３類型（権利侵害）

研修生や技能実習生の権利・利益を侵害する行為があったものの，既に改善されていたり，速やかな改善が見込まれる場合

エ　第４類型（失踪者の多発）

下記（ア）（イ）のいずれかに該当する場合

（ア）直近の失踪者の発生の前１年間に受け入れた研修生・技能実習生が50人以上の機関については，10%以上の研修生・技能実習生が失踪した場合。

（イ）前１年間に受け入れた研修生・技能実習生が50人未満である機関については，５人以上の研修生・技能実習生が失踪した場合，あるいは５人未満の失踪者であっても，その失踪者数が受け入れた研修生・技能実習生の４分の１を超えていた場合。

失踪者が発生したことについて，受入れ機関の責に帰すべき事情がない場合は，この類型に該当しない。

受入れ数	該当する失踪者数
51人	６人
50人	５人（ここまで，10%以上の失踪者数で該当）
49人	５人（以下，５人以上の失踪者数で該当）
15人	４人（以下，４分の１を超える失踪者数で該当）
11人	３人
７人	２人
３人	１人

オ　第５類型（監理責任等）

下記（ア）（イ）のいずれかに該当する場合

（ア）第一次受入れ機関に対しては，第二次受入れ機関が不正行為に認定されたことに伴い監理責任を問う場合

（イ）第二次受入れ機関に対しては，第一次受入れ機関が不正行為を行い，その不正行為に対する第二次受入れ機関自体の帰責性がある場合

（２）不正行為に準ずる行為にあたると判断された場合の取扱い

ア　通知

上記（１）の各類型に該当する不正行為に準ずる行為があったと認定したときは，当該「不正行為に準ずる行為」を行った機関に対し，書面をもって，「不正行為に準ずる行為」を認定したことを通知する。

通知は，原則として，当該機関の関係者の来庁を求めた上，通知書を交付することによって行う。

イ　在留する研修生・技能実習生に対する措置

「不正行為に準ずる行為」認定を機関（個人事業主を含む。）に対し行った場合，後記ウにしたがって，改善指導を行うが，改善が認められた場合は，当該機関が受け入れていた研修生・技能実習生について，引き続き在留を認める。

改善が認められない場合は，上記３（２）ア，イにしたがって，受入れ機関，実習実施機関の変更や帰国指導を行う。

なお，研修生や技能実習生に対する在留の可否は，受入れ機関や実習実施機関の改善の状況を考慮しながら行うこと。

また，第一次受入れ機関が「不正行為に準ずる行為」に認定された場合，このことのみでは，組合員の企業が受け入れている技能実習生の在留には影響を及ぼさないことに留意する。

ウ　「不正行為に準ずる行為」認定を受けた機関に対する措置

受入れ機関から，不正行為に準ずる行為の発生した原因及びそれに対する改善措置を記載した報告書を提出させる。

新規の研修生の受入れは，提出された改善策が適正なものであり，かつ受入れ機関が実施することが確実であると認められるまでは認めないこととするが，「不正行為に準ずる行為」通知時に審査中の申請については，改善の状況をみながら，その許否を判断する。

なお，改善策が適正であるか，また，実施可能であるかについては，実態調査の実施等により確認する。

5　不正行為又は不正行為に準ずる行為の認定が行われるまでの取扱い

不正行為の認定の効果は以後３年間の研修生の受入れや技能実習生の雇用を不可能とするものであり，認定までの間は，不正行為又は不正行為に準ずる行為があったものとしては取り扱わない。

6　厳重注意

（１）基本的考え方

「不正行為」や「不正行為に準ずる行為」には認定しないが，，研修生の受入れ又は技能実習の実施上問題となり，その程度が軽微な場合は，受入れ機関，実習実施機関等に対し「厳重注意」を行い改善措置を求める。

（２）厳重注意として措置した場合の取扱い

受入れ機関や実習実施機関等に対して，問題事例の発生した原因及びそれに対する改善策を提出させ，必要に応じて補充の調査を実施した上，当該改善策が適正であり，かつ実施が確実であると認められる場合は，他の要件に適合することを前提として当該機関を受入れ先とする在留資格認定証明書の交付，当該機関を雇用主とする技能実習を希望する在留資格変更許可申請及び現に受け入れられている研修生又は現に雇用している技能実習生の在留期間更新を認める。

第５　諸申請

１　研修生・技能実習生からの在留資格変更許可申請

（１）研修生

技能実習への移行，身分関係の成立又は出国準備を理由とする場合以外は原則として在留資格の変更を認めない。

（注）[redacted]

（２）技能実習生

技能実習生については，身分関係の成立又は出国準備を理由とする場合以外は，在留資格の変更を認めない。

ただし，上記第４「不正行為」３（２）ア及び４（２）イに該当する場合は，在留資格の変更（実習実施機関の変更）を認めて差し支えない。

（注）技能実習は広義の研修制度であるため，技能実習生は技能実習終了後直ちに帰国し，技能実習により修得した技能等をそれぞれの国において活かし，母国の経済発展に貢献することが期待されていることによる。したがって，技能実習終了後，我が国の企業等で就労することは認められない。

２　再入国許可申請

一回限りの再入国許可申請に対しては，研修先等受入れ機関から休暇又は出国について承認している旨の文書の提出を求めて（受入れ機関が申請取次により申請する場合を除く。），許可する。

他方，数次再入国許可は原則として認めない。これは研修計画又は技能実習計画に従い技術等の修得をする上で，数次再入国許可を必要とする合理的な理由がないことによる。

３　資格外活動許可申請

研修生からの資格外活動許可申請は，研修に専念させる趣旨から認めていない。また，技能実習生からの資格外活動許可申請に対しては，研修生と同様に，技能実習に専念させる趣旨から認めない。

４　研修の在留資格認定証明書交付申請に係る代理人

代理人については，施行規則別表第４の「研修」の項の下欄において「本人を受け入れる本邦の機関の職員」とされているところ，本社又は研修を実施する事業所のいずれの職

員も上記代理人に当たる。

5　研修・技能実習を修了した者又は修了予定の者からの在留資格認定証明書交付申請

通常の案件として審査する。ただし，当該申請が第２の10に定める再研修に係るものであるときは，これによる。

第６　労働基準監督機関との相互通報

労働基準監督機関と当局との間には，技能実習生を受け入れている機関に係る労働基準関係法令違反を相互に通報する制度を設けているところ，同制度は以下のとおり運用する。

1　労働基準監督機関への通報

（1）通報対象事案

実態調査，技能実習生からの相談等により，技能実習生を受け入れている機関が労働基準関係法令に違反する疑いが認められた事案

（2）通報時期

労働基準関係法令に違反する疑いが認められた場合，速やかに通報する。この場合，当該事案に係る「不正行為」等の認定を終えていることを要しない。

（3）通報方法

別記第４号様式により，事案の概要を地方入国管理局長又は地方入国管理局支局長から，当該受入れ機関が所在する都道府県を管轄する地方労働局長あて通報する。

2　労働基準監督機関からの通報に対する措置

労働基準監督機関から，技能実習生を受け入れている期間について労働基準関係法令違反があった旨の通報があった場合には，実態調査等の所要の調査を行った上，通報を受領後，概ね３か月以内に「不正行為」認定等の所要の措置を行い，措置の内容を，別記第５号様式により地方労働局長あて回報する。

(注) 上記１の通報に対する地方労働局長からの回報において，労働基準関係法令違反による是正勧告等の措置が行われていた場合も，２の通報を受けた場合と同様の取扱いとする。

第７　事業協同組合等を所管する行政庁との相互通報

中小企業等協同組合法を所管する中小企業庁と当局は，事業協同組合等を所管する行政庁と地方入国管理局との間で事業協同組合等の「不正行為」等に関する情報を相互に共有する制度を設けているところ，同制度は以下のとおり運用する。

1　事業協同組合等を所管する行政庁に対する通報

（１）通報対象事案

ア　事業協同組合等に対し「不正行為」認定を行った事案

イ　研修生，技能実習生を受け入れている事業協同組合等又は研修生に係る在留資格認定証明書交付申請を行っている事業協同組合等について，中小企業等組合法の各規定に違反する疑いが持たれた事案

（２）通報時期

事業協同組合等に対し「不正行為」認定を通知した場合又は中小企業等組合法違反の疑いが持たれた場合は，速やかに通報する。

（３）通報方法

別記第５号の２様式により当該事業協同組合等の所管行政庁に通報する。

（注）事業協同組合等の所管行政庁は，当該組合の活動地区や事業により都道府県知事や当該事業を所管する大臣とされるところ（中小企業等協同組合法第１１１条），通報先とする行政庁は，当該事業協同組合等の所在を管轄する地方経済産業局に照会して確認する。

２　事業協同組合等を所管する行政庁からの通報に対する措置

（１）事業協同組合等の所管行政庁は，事業協同組合等の設立認可又は定款変更の認可審査の際，第２の７（５）カ（イ）ａ～ｄの各事項について指導しているところ，当該指導を行ったのにも係わらず指導に従わなかった事業協同組合等について通報があった場合は，その受入れ体制について第２の７（５）カ（イ）にしたがって措置する。

（２）「不正行為」の疑いが認められた事業協同組合等について通報があった場合は，実態調査等を行った上，「不正行為」認定等の所要の措置を行う。

第８　特異事案発生時の対応

緊急事態及び特異事案が発生した場合の連絡体制の確保については，第１編第３章に定められているところ，研修生・技能実習生の失踪，犯罪容疑による逮捕，自殺，交通事故，手当・賃金支払い・労働災害に係る損害賠償請求訴訟の提起等（以下「特異事案」という。）が発生した場合は，次により対応することとする。

１　本省に対する報告

地方局等は，JITCO及び受入れ機関等からの報告，マスコミ報道等により特異事案の発生を察知したときは，当該特異事案について現状把握している事項及び次の（１）のアからウの各事項を直ちに本省（入国在留課）へ速報し，然る後に，次のすべての事項について調査の上，速やかに追報する。

（１）事実関係

ア　研修生・技能実習生の身分事項

国籍，氏名，性別，生年月日，入国（上陸許可）年月日，在留資格，在留期限等

イ　受入れ機関の概要

名称，所在地，従業員数，業種，研修生・技能実習生の受入れ状況

ウ　特異事案の概要

エ　受入れ機関が執った措置等

オ　関係機関の対応

警察による身柄拘束，労働基準監督署による指導等

（２）研修・技能実習の実施状況

ア　研修手当・賃金

金額，支給者，支給方法，管理費名目による控除の有無等

イ　非実務研修

時間，時期，内容等

ウ　実務研修

休日出勤・残業の有無，

エ　第一次受入れ機関の監理体制

監査報告及びその内容，第二次受入れ機関に対する指導体制

オ　第二次受入れ機関（実習実施機関）の研修（技能実習）実施体制

生活指導員・研修指導員による指導状況，研修生・技能実習生とのトラブルの有無等

２　地方局の事後措置

地方局は，１の事実関係に係る報告を行った後，速やかに次のとおり措置する。

（１）受入れ機関から，当該特異事案の事実関係，原因及びその分析並びに具体的な再発防止策・改善策を記載した研修事業責任者名による報告書を提出させる。

（２）（１）の報告を踏まえて今後の措置方針を策定し，本省に報告する。

第24節の2　研修

第１　該当範囲

本邦の公私の機関に受け入れられて行う技能等の修得をする活動が該当する。ただし，「技能実習１号イ」，「技能実習１号ロ」及び「留学」の在留資格に該当する活動は含まれない。

【留意事項】

①　「公私の機関」の受入れ体制

ア　研修生を受け入れる「公私の機関」は，研修生を受け入れて自らの指導の下に研修を実施する機関であり，そのための技能等を教える積極的な体制を整えていることが必要である。すなわち，研修生が技能等を学ぶための物的条件（生産機械，設備，座学の実施場所等）に加え，人的条件（研修生が修得しようとする技能等について十分な知識と経験を有する指導員が指導する等）が整っている必要がある。さらに研修実施のための事務（研修全体のカリキュラム策定，講師の選定，研修施設の確保，生活指導，研修手当の支給事務等）を行う体制も必要である。

イ　受入れ体制に関し，常勤の役員を除くと技能実習生以外に従業員がおらず，技能実習生が従業員のすべてを占めているような受入れ機関からの申請に対しては，研修生を指導する体制が確保されているかどうか（研修計画に信ぴょう性があるかどうか）を慎重に審査する。また，受入れ機関の財務状況は，研修を実施するに足りる経済活動の実態を有しているか，継続して研修を実施可能か否かの観点から審査の資料とする。

ウ　従業員の大半が工場での作業に従事しているような受入れ機関で，長期間にわたり非実務研修のみを行うとして申請があった場合，実務作業が含まれているにもかかわらず，非実務研修のみであると虚偽の申請を行っている可能性もあることから，研修の内容が合理的であることや研修計画が適当であるかどうかなど慎重に審査する。

②　修得されるべき技能等

研修生が修得する技能等は，それを研修を受けて修得し，本国に移転する必要があり，すでに研修生本人が身につけている技能等や，研修計画の到達目標が低く本邦から移転すべきレベルに達していないものはここにいう「技能，技術又は知識」に当たらない。

③　研修手当の支払い

研修生は，技能等を修得する活動を行うことにより報酬を受けることはできない。報酬を受ける活動は就労活動であり，「研修」の在留資格該当性を有しない。

多くの「研修」の活動において，研修生に対して，「研修手当」として一定の金銭の支給が行われる。この研修手当とは，研修生に対して本邦における生活費等の実費弁償として支払われる金品等である。「実費弁償」とは，本邦に在留し，「研修」に該当する活動を行うために必要な実費の弁償である。いわゆる小遣いは，本邦在留中の生活費の一部として支払われるものであって，例えば，酒・たばこ等し好品，参考書，日用品の購入，散髪，電話等に供されるものであり，その限度額は，社会通念上妥当な範囲に限られる。

他方，「研修手当」の名目であっても，研修生が行った一定の役務の給付に応じて支払われた金銭は，「報酬」である。

なお，それが，労働の対価としての「賃金」に当たるかは，当該研修手当の額，支払いの状況等から総合的に判断される。研修時間・日数や研修生の能力により手当が増減される場合は，労働の対価である「賃金」に当たることともなる。「労働」と「実務研修」（注）との相違は，それぞれの活動に対し「報酬」を受けるか否かの点にある。

（注）実務研修については，第２の５号【留意事項】を参照

④　研修時間

ア　夜間・深夜の研修，交代制による研修

研修生は，あくまでも技能等を学ぶ者であり，実務研修であっても当然に，労働者と同様な勤務体系で研修を行うべきものではなく，夜間や早朝の研修は，原則として認められない。

交代制の研修については，勤務の特殊性から，次のいずれにも該当する場合で，交代制による研修を実施した方がより効果的な研修が行われると判断される場合に限り，許可する。

（ア）日本人従業員の代替として研修生を従事させるなどのおそれが全くないこと。

（イ）深夜（22時から５時まで）に研修が実施されることがないこと。

（ウ）当該研修が研修指導員が勤務する時間帯に行われるものであること。

研修は研修指導員の指導・監督の下に行われる必要があることから，研修指導員が不在の時間帯に研修を行うことは認められない。

（エ）研修効果の観点から，交代制による研修を行うことを真に必要とする合理的な理由，必要性が認められること。

（オ）交代制による研修時間が総研修時間に比して著しく長期にわたるものではないこと。

イ　農業関係の研修

自然界を対象とする第一次産業においては，気象条件，動植物の生態等に大きく影響を受けるところ，酪農の研修については，乳牛の生理等を考慮して搾乳等の作業を行わ

なければならない実状にかんがみ，早朝及び夜間の時間帯における研修実施の合理性を認めることとし，当該研修時間の設定が適切・妥当かどうかを受入れ機関から聴取する等して個別に判断することとする。

また，同様に畑作・野菜の研修についても，作物毎の適した時間帯に合わせ作業を行わなければならない実状にかんがみ，概ね日の出の時刻からの研修実施には合理性を認め，個別に判断する。

⑤ 受入れ機関による研修生の管理に係る取扱い

研修生に対し，宿舎からの外出を禁止することは人権侵害につながりかねないこと，旅券や外国人登録証明書は，外国人本人に携帯義務が課されているものであり，研修生から要望があっても預かるべきではないことを指導する。

また，研修手当が振り込まれる口座の預金通帳等を預かることは，研修生の活動の自由を妨げるものであるほか，預金の確認が困難になることにより，研修手当の不払いにつながりかねず預かるべきではないことを指導する。

このほか，研修生に対して，携帯電話の所持や来客との面会を禁止すること等により親族や友人等との連絡を困難にさせることも，不適切な方法による管理に当たることを指導する。

第２　基準

上陸基準省令「研修」

第１号　申請人が修得しようとする技能等が同一の作業の反復のみによって修得できるものではないこと。

【留意事項】

① 同一作業の繰り返しのみによって修得できる内容の研修は認めない規定である。

ア　研修実施予定表等により確認する。

イ　単純作業，非熟練作業を研修として行うことを目的とした入国は認められない。

② 上陸基準省令「研修」第１号から第３号にかけての留意事項

我が国の受入れ機関が，研修生派遣機関（所属企業）の従業員数に比して大量に，かつ頻繁に，研修生を受け入れている場合，技術移転を目的とするよりも，単なる労働者の補充を目的としていることが疑われる。このような場合，その研修の必要性，研修生の帰国後の復職率等から，各基準への適合性を慎重に審査する。

上陸基準省令「研修」

第２号　申請人が18歳以上であり，かつ，国籍又は住所を有する国に帰国後本邦において

修得した技能等を要する業務に従事することが予定されていること。

【留意事項】

研修による技能等の移転を確保するための規定であり，帰国後に本邦における研修の成果が十分に活かされることが客観的に認められることが必要である。

① 帰国後に従事する業務は，派遣状，帰国後の復職予定証明書等により確認する。

② 受入れ機関や送出し機関において研修制度の趣旨の理解が不十分と認められる場合など必要に応じ，受入れ機関に対して，帰国した研修生の就業状況を本国の所属機関などを通じて確認し報告するよう求める。合理的理由がなく本邦で修得した技能等を要する業務に従事している者の割合が著しく低い場合は，改善策を提出させる。改善されない場合は，本号への適合性について慎重に判断する。

上陸基準省令「研修」

第３号　申請人が住所を有する地域において修得することが不可能又は困難である技能等を修得しようとすること。

【留意事項】

本邦で行う必要性のある研修に限る規定である。研修生の受入れは我が国から外国への技術移転を図ることを目的とするものであるところ，外国人が修得しようとする技能等が自国において修得が可能であれば，我が国において研修を受ける必要性が認められない。外国特有の技能等を日本で修得したいとする場合，特段の事情がない限り，本来その国で修得されるべきであり，本号の適合性を慎重に審査する。

なお，本号への適合性は，招へい理由書，研修実施予定表等により確認する。

上陸基準省令「研修」

第４号　申請人が受けようとする研修が研修生を受け入れる本邦の公私の機関（以下「受入れ機関」という。）の常勤の職員で修得しようとする技能等について５年以上の経験を有するもの（以下「研修指導員」という。）の指導の下に行われること。

【留意事項】

① 適切な指導能力のある研修指導員の確保を求める規定である。

② 日本語講師等の専門家など外部講師による指導を妨げるものではなく，日本語学校等に通学させることも妨げない。ただし，このような場合は研修指導員がカリキュラムを管理するなど，研修指導員の包括的指導の下に行われるものと認められなければならない。

③ 研修指導員の経験年数は，提出された履歴書の記載により確認する。経験年数は同一の機関におけるものには限られず，他の機関での経験年数を通算できる。

④　「常勤の職員」の意義については，本編第２章第１節第３を参照

上陸基準省令「研修」

第５号　申請人が本邦において受けようとする研修の中に実務研修（商品の生産若しくは販売をする業務又は対価を得て役務の提供を行う業務に従事することにより技能等を修得する研修（商品の生産をする業務に係るものにあっては，生産機器の操作に係る実習（商品を生産する場所とあらかじめ区分された場所又は商品を生産する時間とあらかじめ区分された時間において行われるものを除く。）を含む。）をいう。以下同じ。）が含まれている場合は，次のいずれかに該当していること。

イ　申請人が，我が国の国若しくは地方公共団体の機関又は独立行政法人が自ら実施する研修を受ける場合

ロ　申請人が独立行政法人国際観光振興機構の事業として行われる研修を受ける場合

ハ　申請人が独立行政法人国際協力機構の事業として行われる研修を受ける場合

ニ　申請人が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油開発技術センターの事業として行われる研修を受ける場合

ホ　申請人が国際機関の事業として行われる研修を受ける場合

ヘ　イからニに掲げるもののほか，申請人が我が国の国，地方公共団体又は我が国の法律により直接に設立された法人若しくは我が国の特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人若しくは独立行政法人の資金により主として運営される事業として行われる研修を受ける場合で受入れ機関が次のいずれにも該当するとき。

(イ)　研修生用の宿泊施設を確保していること（申請人が受けようとする研修の実施についてあっせんを行う機関（以下この欄において「あっせん機関」という。）が宿泊施設を確保していることを含む。）。

(ロ)　研修生用の研修施設を確保していること。

(ハ)　生活指導員を置いていること。

(ニ)　申請人が研修中に死亡し，負傷し，又は疾病に罹患した場合における保険（労働者災害補償保険を除く。）への加入その他の保障措置を講じていること（あっせん機関が当該保障措置を講じていることを含む。）。

(ホ)　研修施設について労働安全衛生法の規定する安全衛生上必要な措置に準じた措置を講じていること。

ト　申請人が外国の国若しくは地方公共団体又はこれらに準ずる機関の常勤の職員である場合で受入れ機関がへの(イ)から(ホ)までのいずれにも該当するとき。

チ　申請人が外国の国又は地方公共団体の指名に基づき，我が国の国の援助及び指導を受けて行う研修を受ける場合で次のいずれにも該当するとき。

(ｲ)　申請人が外国の住所を有する地域において技能等を広く普及する業務に従事していること。

(ﾛ)　受入れ機関がへの(ｲ)から(ﾎ)までのいずれにも該当すること。

【留意事項】

①　本号は，実務研修を行うことができる研修の受入れ形態についての基準であり，公的な要素を含む研修に限定されている。

ア　本号イからホまでは，公的機関の事業として行われる研修であること。

イ　本号へからチまでは，順に，公的機関の資金により主として運営される事業として行われる研修，外国の公的機関の常勤の職員に係る研修，外国の国・地方公共団体の指名に基づき我が国の国の援助・指導を受けて行う研修である。

②　実務研修と非実務研修

上陸基準省令上，「実務研修」については，商品の生産若しくは販売をする業務又は対価を得て役務の提供を行う業務に従事することにより技能等を修得する研修のほか，商品の生産をする業務に係るものにあっては，商品を生産する場所とあらかじめ区分された場所又は商品を生産する時間とあらかじめ区分された時間において行われるものでない，生産機器の操作に係る実習も含まれる旨定められている。

すなわち，一般の職員と同様に生産ラインに参加し，商品を生産することを通じて技能等を修得する場合などがこれにあたる。

また，「実務研修」か否かは講義形式か否かにより決まるものではなく，研修生の行う作業が企業等の商品の生産又は有償の役務提供の過程の一部を構成するか否かにより決定する。

「旧研修」では，工場の生産ライン等の商品生産施設において行われる試作品の製造を「非実務研修」として取り扱っていたが，これらの行為は商品の生産を行っているか否かの客観的な判断が難しく，また，非実務研修のみの研修生を実質的な労働力として取り扱われるおそれもあるため，「生産機器の操作に係る実習」を「実務研修」に含めることとした。

ただし，「生産機器の操作に係る実習」を行う場合でも，工場の敷地内にある別棟の研修センターや商品生産施設内であっても商品を生産する区域とは明確な区分がなされている場所等に設置された模擬ライン等を使用して試作品（研修生以外の者が若干の点検，仕上げを行うことによって最終的に商品となるものは含まない。）を製造する場合

や，通常の商品を生産するラインであっても，あらかじめ一定の時間を区分して研修生による試作品製造のために使用することが第三者にも明確に分かる状態である場合には，「非実務研修」として取り扱う。

この場合において，試作品製造のみとしながら長期間の研修を行うとする申請は，研修生を労働力として利用しようとするものである可能性があることから，研修内容や研修指導方法に限らず，試作品材料の調達方法，試作品の廃棄，再生等の処分方法，試作に伴う総経費の額を確認し，研修実施の合理的理由等について慎重に審査する必要がある。また，通常の生産を維持しながら生産ラインの時間的区分による試作品製造を行う場合には，通常時の生産量と研修生の試作品製造による生産減量を比較するなど，費用対効果の面からも合理的な事情を確認することが必要となる。

他方，作業・加工等に精密さが必要となるため，研修生の生産物は商品となり得ない職種もある。受入れ機関の中には，試作品製造のみでも「実技」「実習」等と同様に実務研修をとらえて申請する企業があるので，特に不交付・不許可処分を行う前には，研修方法を電話で照会する等慎重に審査することが望ましい。

③　模擬訓練，見学，マンツーマン指導

「業務に従事する」といえるためには，「業務」と認められる程度に「生産・販売」，「役務の提供」が継続的に行われることが必要である。

商品の販売又は役務の提供という活動が結果的に労働力の提供という効果を伴うために，このような活動を含む研修は実務研修として加重的要件を課されるものであることからすれば，結果的に労働力の提供を伴う活動ではない場合は，「業務に従事する」に当たらないとする柔軟な取扱いも可能である。

ア　模擬訓練

顧客を相手とせず，研修生，受入れ機関職員，外部講師等を対象とした接客の模擬訓練（例：会議室，閉店後の店舗等で行われるロールプレイング）等は，非実務研修と考えられる。

イ　見学

受入れ機関の職員の生産活動や役務の提供を行う活動を視察しながら，適宜口頭で指導を受ける見学（例：生産ライン，屋外において，研修指導員又は別の職員が作業等を行っているところで，研修指導員が専門的見地から解説を行ったりする）等は，非実務研修と考えられる。

ウ　マンツーマン指導

研修指導員が自ら生産活動等を行う方が生産的であるにもかかわらず，研修生に生

産活動等を行わせながらマンツーマン形式で指導する場合には，一律に実務研修として扱う必要はない。実際の申請では，幹部のマネージメント業務，部下への指揮・指導方法，営業活動，経理業務等，「投資・経営」，「人文知識・国際業務」等で規定されている専門的知識を有する外国人が行う活動に類似する研修内容を，短時間（当該業務を指導員のマンツーマンの指導から独立して行えるまでに至らない期間。数時間から数日程度が通常。ただし，職員の生産活動等の下準備になる場合はこれに当たらない。）で，マンツーマン形式で指導を行うという場合には，非実務研修と考えられる。

④　地方公共団体については，地方自治法第１条の３の規定のとおり，都道府県，市町村，特別区，地方公共団体の組合，財産区及び地方開発事業団とする。

⑤　独立行政法人が自ら研修施設や研修指導員等を手配して実施する研修は本号イに該当するが，独立行政法人の資金により主として運営される事業として企業等で行われる研修は本号ヘに該当する。なお，本号ロからニで個別に規定している独立行政法人の事業として企業等で行われる研修には，本号ヘの(イ)から(ホ)に掲げる要件が課されない。

⑥　独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）による受入れ事業としては，フィリピン人船員（航海士・機関士）の育成を目的とする客船等に係る外国人乗務要員研修事業がある。

⑦　国際機関（複数の政府の加盟する機関をいい，国際連合及びその機関，日本が加盟している国際条約の執行機関等）が実施する研修の場合は，本号ヘの(イ)から(ホ)に掲げる要件が課されない。

⑧　「我が国の法律により直接に設立された法人若しくは我が国の特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人」とはいわゆる特殊法人をいい，具体的には，日本私立学校振興・共済事業団，日本政策金融公庫，日本中央競馬会，日本放送協会等が該当する。

⑨　「その資金により主として運営される」とは，研修事業の運営費用のおおむね半分以上又は主たる部分（研修実施経費，研修手当の支払い経費等研修事業の中心的部分の運営資金）を国，地方公共団体，特殊法人又は独立行政法人が負担していることを必要とする。

⑩　外国の国若しくは地方公共団体又はこれらに準ずる機関の常勤の職員を本邦の企業等が受け入れる場合，外国の法令等により外国の公務員が身分を保持しながら民間企業と雇用契約を締結することができない場合も想定されることから，「技能実習」の在留資格ではなく，公的な要素を含む研修として「研修」を付与する。

なお，「これらに準ずる機関」とは，我が国の独立行政法人や特殊法人に相当する機

関を想定しているが，その位置付けは各国の制度により異なることから，個々に判断することになる。

⑪　本号チの研修には，我が国の国又は地方公共団体等からの資金の提供が事業費の半分を下回っているものの，修得しようとする技能等を本国において広く指導・普及する業務に従事している者が，外国の国又は地方公共団体から指名を受け，我が国の国による援助及び指導を受けて行う公的な性質を帯びたものが該当する。

例えば，「農業に係る研修において，本国で農業を広く指導する立場にある者が本国の住所を有する地方公共団体から指名を受け，本邦の農家に受け入れられて，本邦入国時や研修期間中に，農業を所管する農林水産省の職員から直接講義及び訪問指導（年に数回）などの支援を受ける場合」などが該当する。

⑫　本号へからチにおいて，宿泊施設，研修施設，生活指導員の配置，研修生に対する保障措置，研修施設に係る安全衛生措置など第二次受入れ機関である企業等において実務研修を実施する場合の受入れ体制について定めたものである。このうち研修生に対する保障措置は，労働者ではないため労働者災害補償保険に加入することができない研修生が，実務作業中の事故等により死亡し，負傷し又は疾病に罹患した場合でも必要な保険給付が受けられるように，民間の保険等への加入を求めるものである。

これらの要件について，受入れ機関概要書，研修生処遇概要書等で確認する。

上陸基準省令「研修」

第６号　受入れ機関が，研修生が上欄の活動を継続することが不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局に当該事実及び対応策を報告することとされていること。

【留意事項】

①　研修生が「研修」の活動を継続することが不可能となる事由としては，研修生の失踪や疾病，受入れ機関の倒産や「不正行為」の認定，受入れ機関と研修生との間の諸問題などが想定される。

②　受け入れていた研修生が失踪した場合には，その旨の報告及び今後の対応策を直ちに地方入国管理局に届け出るとともに，管轄の警察署にも届け出るように受入れ機関を指導する。

③　研修生の受入れ機関が倒産等したことにより，研修の継続そのものが困難となった場合には，その旨の報告及び今後の対応策を速やかに地方入国管理局に届け出るように指導する。

また，受け入れていた研修生が引き続き研修を行うことを希望する場合で，在留資格

該当性，基準適合性を満たし適正な研修を実施する体制を有していると認められる他の機関に受け入れられるときは，「研修」での在留の継続を認める。この場合，第一次受入れ機関に対し，新たな受入れ機関（第二次受入れ機関）を探すよう求めたり，JITCO等関係機関の協力・指導を受けるよう指導するとともに，新たな受入れまでに必要な期間に配慮して措置する。

他方，このような受入れ機関に受け入れられなかった場合には，研修生の帰国を指導する。

上陸基準省令「研修」

第７号　受入れ機関又はあっせん機関が研修生の帰国旅費の確保その他の帰国担保措置を講じていること。

【留意事項】

① 技能等を海外へ移転するという研修制度の趣旨にかんがみ，研修生の帰国に支障を来さないように，受入れ機関）又はあっせん機関が帰国旅費の全額を負担する必要がある。

② 受入れ機関の倒産などにより，研修の継続が困難となった研修生の帰国旅費の確保が困難となった例が見受けられるため，受入れ機関に対しては研修生が本邦に入国した当初から帰国旅費を確保する必要がある旨指導する。

上陸基準省令「研修」

第８号　受入れ機関が研修の実施状況に係る文書を作成し，研修を実施する事業所に備え付け，当該研修の終了の日から１年以上保存することとされていること。

【留意事項】

① 「研修の実施状況に係る文書」とは，研修日誌その他の研修内容，指導者，研修時間及び研修手当について記載した文書をいう。

② 研修計画に基づいて研修を実施するためには，研修実施状況を把握することが不可欠である。「研修日誌」には，研修内容や指導事項，今後の課題等が記載されているのか一般的である。

③ 当該研修生の研修が終了した日（注）から少なくとも１年間は文書を保存しなければならない。

（注）受入れ機関における研修が終了した日であり，必ずしも帰国日とは一致しない。

上陸基準省令「研修」

第９号　申請人が本邦において受けようとする研修の中に実務研修が含まれている場合は，当該実務研修を受ける時間（２以上の受入れ機関が申請人に対して実務研修を実施する場合にあっては，これらの機関が実施する実務研修を受ける時間を合計し

た時間）が，本邦において研修を受ける時間全体の３分の２以下であること。ただし，申請人が，次のいずれかに該当し，かつ，実務研修の時間が本邦において研修を受ける時間全体の４分の３以下であるとき又は次のいずれにも該当し，かつ，実務研修の時間が本邦において研修を受ける時間全体の５分の４以下であるときは，この限りでない。

イ　申請人が，本邦において当該申請に係る実務研修を４月以上行うことが予定されている場合

ロ　申請人が，過去６月以内に外国の公的機関又は教育機関が申請人の本邦において受けようとする研修に資する目的で本邦外において実施した当該研修と直接に関係のある研修（実務研修を除く。）で，１月以上の期間を有し，かつ，160時間以上の課程を有するもの（受入れ機関においてその内容が本邦における研修と同等以上であることを確認したものに限る。）を受けた場合

【留意事項】

①　実務研修と就労とを区別するため定められたものである。

実務研修は技能等を学ぶことを目的として行われるが，結果的に労働力の提供の効果をも伴うものであり，外見的には就労活動と類似する。そのため実務研修を研修時間全体の３分の２以下とし，残りの時間を座学等により，日本語，日本の生活習慣，安全衛生知識，実務研修分野の理論的側面等を学ぶ非実務研修とすることで，「研修」の活動が，就労活動ではなく学ぶものであることを明確にするとともに，適正かつ効果的な研修を確保しようとするものである。

②　実務研修が含まれる研修については，原則として，非実務研修の時間は，研修を受ける時間全体の３分の１以上必要となるが，申請人が次のいずれかに該当する場合は，それぞれ非実務研修の時間を以下の割合まで短縮することができる。

ア　実務研修が４か月以上行われることが予定され，又は過去６か月以内に外国の公的機関又は教育機関による１か月以上で160時間以上の非実務研修を受けた場合は，４分の１以上

イ　実務研修が４か月以上行われることが予定され，かつ，過去６か月以内に外国の公的機関又は教育機関による１か月以上で160時間以上の非実務研修を受けた場合は，５分の１以上

③　必要とする研修時間全体に占める非実務研修の時間の割合を，一定の場合に緩和するものであり，実務研修の時間を伸長する趣旨のものではない。

したがって，基準の緩和により実施しないこととなった非実務研修の時間が実務研修

の時間に振り向けられるべきものではない。

例えば，過去に，１年間の研修期間のうち非実務研修が３分の１，実務研修が３分の２の計画で実施した研修と同程度の内容でありながら，研修期間が１年間であること等を理由とし，本号ただし書きにより非実務研修の時間が短縮されたことを受けて，その分を実務研修に振り向け，全体の研修期間が１年間となるようにした申請，すなわち，実務研修の時間を水増しした申請がなされないよう受入れ機関に対し指導する必要がある。

④　実務研修期間が４か月以上の場合，一律に非実務研修の時間を短縮することができるようにした理由

実務研修期間が４か月以上の研修については，修得する技能等の内容からみて，求められる以上の非実務研修が行われている例が相当数あるという実状に配慮し，効果的・効率的な研修の実施を実現しようとしたものである。

⑤　「実務研修を４月以上行う」の意味

「実務研修を４月以上行う」とは合計４か月分以上の時間，実務研修を行うことを意味しており，「実務研修を含む研修を４月以上」の意味ではない。従って，例えば４か月間の研修期間中の毎日に，実務研修と非実務研修を両方行うよう計画した場合は「実務研修を含む研修を４月以上」行うことには当たるが，「実務研修を４月以上行う」には当たらない。

（注）非実務研修の時間を短縮する措置は，「出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の７号の特例を定める件」（平成４年法務省告示第569号）で規定されていたが，平成22年７月１日施行の改正入管法に伴い，当該告示が廃止されるため，同趣旨の規定が上陸基準省令に盛り込まれたものである。

上陸基準省令「研修」

第10号　受入れ機関又はその経営者，管理者，研修指導員若しくは生活指導員が外国人の研修に係る不正行為で次の表の上欄に掲げるものを行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後同表下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

外国人の研修に係る不正行為	期間
イ　受入れ機関又はあっせん機関において，受け入れ又はあっせんした研修生に対して暴行し，脅迫し又は監禁する行為	５年間

ロ　受入れ機関又はあっせん機関において，受け入れ又はあっせんした研修生の旅券又は外国人登録証明書を取り上げる行為	５年間
ハ　受入れ機関において，受け入れた研修生に支給する手当の一部又は全部を支払わない行為	５年間
ニ　イからハまでに掲げるもののほか，受入れ機関又はあっせん機関において，受け入れ又はあっせんした研修生の人権を著しく侵害する行為	５年間
ホ　受入れ機関又はあっせん機関において，外国人に不正に法第３章第１節若しくは第２節の規定による証明書の交付，上陸許可の証印若しくは許可，同章第４節の規定による上陸の許可若しくは法第４章第１節若しくは法第５章第３節の規定による許可を受けさせ，又はこの表に掲げる外国人の研修に係る不正行為に関する事実を隠ぺいする目的で，偽造若しくは変造された文書若しくは図画若しくは虚偽の文書若しくは図画を行使し，又は提供する行為	５年間
ヘ　受入れ機関又はあっせん機関において，受け入れ又はあっせんした研修生の研修に係る手当又は実施時間について研修生との間で法第６条第２項，第７条の２第１項，第20条第２項又は第21条第２項の申請内容と異なる内容の取決めを行う行為（ホに該当する行為を除く。）	３年間
ト　受入れ機関において，法第６条第２項，第７条の２第１項，第20条第２項又は第21条第２項の申請の際提出した研修計画と著しく異なる内容の研修を実施し，又は当該計画に基づく研修を実施しないこと（ホに該当する行為を除く。）	３年間
チ　受入れ機関又はあっせん機関において，法第６条第２項，第７条の２第１項，第20条第２項又は第21条第２項の申請内容と異なる他の機関に研修を実施させる行為又は当該他の機関において，研修を実施する行為（ホに該当する行為を除く。）	３年間
リ　受入れ機関において，研修計画に定める研修時間を超えて実務研修を実施する行為	３年間
ヌ　受入れ機関において，研修の継続が不可能となる事由が生	３年間

<table>
<tr><td>じた場合の地方入国管理局への報告を怠る行為</td><td></td></tr>
<tr><td>ル　受入れ機関において，受け入れた研修生（技能実習生を含む。以下このルにおいて同じ。）の行方不明者について，その前１年以内に，次の表の上欄に掲げる受入れ総数（当該期間に受け入れられ又は雇用されていた研修生の総数をいう。以下このルにおいて同じ。）に応じ，同表の下欄に掲げる人数（１人未満の端数があるときは，これを切り上げた人数とする。）以上の行方不明者を発生させたこと（受入れ機関の責めに帰すべき理由がない場合を除く。）
<table><tr><td>受入れ総数</td><td>人数</td></tr><tr><td>50人以上</td><td>受入れ総数の５分の１</td></tr><tr><td>20人以上49人以下</td><td>10人</td></tr><tr><td>19人以下</td><td>受入れ総数の２分の１</td></tr></table></td><td>３年間</td></tr>
<tr><td>ヲ　受入れ機関又はあっせん機関において，外国人に法第24条第３号の４イからハまでに掲げるいずれかの行為を行い，唆し，又はこれを助けること</td><td>３年間</td></tr>
<tr><td>ワ　営利を目的とするあっせん機関において，研修に関してあっせんを行う行為又は営利を目的としないあっせん機関において，研修に関して収益を得てあっせんを行う行為</td><td>３年間</td></tr>
<tr><td>カ　この表（ヨを除く。以下このカにおいて同じ。）に掲げる外国人の研修に係る不正行為に準ずる行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為に準ずる行為（同表タに係るものを除く。）又は技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に準ずる行為（同表ソ及びツに係るものを除く。）を行い，地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた後３年以内に，この表に掲げるいずれかの不正行為に準ずる行為を行うこと</td><td>３年間</td></tr>
<tr><td>ヨ　受入れ機関において，研修の実施状況に係る文書の作成，備付け又は保存を怠る行為</td><td>１年間</td></tr>
</table>

【留意事項】

①　研修事業を行う者が過去の一定期間内に，研修に係る「不正行為」を行ったと認めら

れた場合には，研修生の受入れを認めないとする規定であり，「不正行為」に該当する行為を類型化して上陸基準省令で明記したものである。

過去に行った「不正行為」を理由として，現在の研修生受入れを認めないとするものであり，それだけに，「不正行為」の認定は，資料に基づき，慎重に事実を認定して行わなければならない（「不正行為」については第５を参照）。

② 本号により，新たな研修生の受入れを認めない期間は，「不正行為」の認定に係る受入れ機関等あての通知文書の日付を起算点とする。

③ 「再発防止に必要な改善措置」については第５の２（４）を参照

上陸基準省令「研修」

第11号 受入れ機関又はその経営者，管理者，研修指導員若しくは生活指導員が技能実習第１号イの表に掲げる不正行為又は技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為を行ったことがある場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

【留意事項】

研修事業を行う者が過去の一定期間内に，技能実習に係る「不正行為」を行っていた場合でも，研修生の受入れを認めないとする規定である。

上陸基準省令「研修」

第12号 受入れ機関又はその経営者，管理者，研修指導員若しくは生活指導員が研修の表に掲げる不正行為に準ずる行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為に準ずる行為又は技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に準ずる行為を行い，当該行為に対し地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けた場合は，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

【留意事項】

研修事業を行う者が，研修又は技能実習に係る「不正行為」に準ずる行為を行い，その行為に対して改善措置を講ずるように地方入国管理局が指導した場合には，再発防止に必要な改善措置が講じられたと地方入国管理局に認められるまで，研修生の受入れを認めないとする規定である。

上陸基準省令「研修」

第13号 受入れ機関又はその経営者，管理者，研修指導員若しくは生活指導員が技能実習第１号イの項の下欄第21号イから二までに掲げる規定により刑に処せられたことがある場合は，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過していること。

【留意事項】

これまで研修生や技能実習生が低賃金労働者として扱われる事例が後を絶たないところ，研修生の受入れについて適格性を有しない機関や経営者等を排除するため，入管法に規定する不法就労助長罪等のほかに，技能実習の適正な実施において特に重要な賃金の支払いに関する労働関係法令上の規定に違反する罪等によって刑に処せられた者に対して，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年間研修生受入れを認めないとする規定である（労働関係法令上の規定については第18節の２第２の１（１）上陸基準省令「技能実習１号イ」第21号の【留意事項】を参照）。

上陸基準省令「研修」

第14号　受入れ機関の経営者又は管理者が過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の研修又は技能実習の運営又は監理に従事していたことがあり，その従事期間中，当該他の機関が研修の表に掲げる不正行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為又は技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為を行っていた場合は，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過していること。

【留意事項】

① 不正行為の認定を受けた受入れ機関等の役員が別の機関に移籍したり，新たな機関を設立して研修生の受入事業を行おうとする事案について，当該役員本人に不正行為の認定をしない場合には，従来，当該役員が在籍する機関からの申請に対して厳格な審査を実施してきたところ，本号は，このような事案について，制度の適正化の観点からより厳格に対応することが適切と考えられることから，新たに盛り込んだものである。

② 「過去５年間に」とは，在留資格認定証明書交付申請に係る処分日からさかのぼって過去５年間という意味である。在留資格認定証明書交付申請の審査においては，同証明書は我が国に上陸しようとする外国人が上陸基準省令に適合していることを証明するものであることから，処分の時点からさかのぼって過去５年間に不正行為の認定を受けている場合は，本要件を満たさず基準不適合となる。

上陸基準省令「研修」

第15号　あっせん機関がある場合は，当該機関が営利を目的とするものでなく，かつ，研修に係るあっせんに関して収益を得ないこととされていること。

【留意事項】

あっせんとは「二当事者の依頼又は承諾のもとに，当該二当事者の間に立って，ある交渉が円滑に行われるよう仲介（世話）すること」である。研修に関するあっせん行為とし

ては，第一次受入れ機関と送出し機関，第一次受入れ機関と第二次受入れ機関との間に立って研修に関して仲介する場合などがある。

上陸基準省令「研修」

第16号　申請人が受けようとする研修の実施について我が国の国若しくは地方公共団体の機関又は独立行政法人以外の機関があっせんを行う場合であって，あっせん機関又はその経営者，管理者若しくは常勤の職員が研修の表に掲げる不正行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為又は技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為を行ったことがあるときは，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過し，かつ，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

【留意事項】

国若しくは地方公共団体の機関又は独立行政法人以外の機関が研修生のあっせんを行う場合，あっせん機関等が過去の一定期間内に，研修又は技能実習に係る「不正行為」を行っていた場合には，研修生の受入れを認めないとする規定である。

上陸基準省令「研修」

第17号　申請人が受けようとする研修の実施について我が国の国若しくは地方公共団体の機関又は独立行政法人以外の機関があっせんを行う場合であって，あっせん機関又はその経営者，管理者若しくは常勤の職員が研修の表に掲げる不正行為に準ずる行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為に準ずる行為又は技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に準ずる行為を行い，当該行為に対し地方入国管理局から改善措置を講ずるよう指導を受けたときは，再発防止に必要な改善措置が講じられていること。

【留意事項】

上陸基準省令「研修」第12号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「研修」

第18号　申請人が受けようとする研修の実施について我が国の国若しくは地方公共団体の機関又は独立行政法人以外の機関があっせんを行う場合であって，あっせん機関又はその経営者，管理者若しくは常勤の職員が技能実習第１号イの項の下欄第21号イからニまでに掲げる規定により刑に処せられたことがあるときは，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「研修」第13号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「研修」

第19号　申請人が受けようとする研修の実施について我が国の国若しくは地方公共団体の機関又は独立行政法人以外の機関があっせんを行う場合であって，あっせん機関の経営者又は管理者が過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の研修又は技能実習の運営又は監理に従事していたことがあり，その従事期間中，当該他の機関が研修の表に掲げる不正行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為又は技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為を行っていたときは，当該不正行為が行われたと認められた日後それぞれの表の下欄に掲げる期間を経過していること。

【留意事項】

上陸基準省令「研修」第14号の【留意事項】を参照

上陸基準省令「研修」

第20号　送出し機関又はその経営者若しくは管理者が過去５年間に当該機関の事業活動に関し，外国人に不正に法第３章第１節若しくは第２節の規定による証明書の交付，上陸許可の証印若しくは許可，同章第４節の規定による上陸の許可若しくは法第４章第１節若しくは法第５章第３節の規定による許可を受けさせ，又は研修の表に掲げる不正行為，技能実習第１号イの表に掲げる不正行為若しくは技能実習第１号ロの表に掲げる不正行為に関する事実を隠ぺいする目的で，偽造若しくは変造された文書若しくは図画若しくは虚偽の文書若しくは図画を行使し，又は提供する行為を行ったことがないこと。

【留意事項】

① 事実の認定については，判決謄本，退去強制の記録，在留書申請又は実態調査等において提出され又は当局が収集した資料等，客観的な資料に基づいて行うこと。

② 「過去５年間に」とは，在留資格認定証明書交付申請に係る処分日からさかのぼって過去５年間という意味である。在留資格認定証明書交付申請の審査においては，同証明書は我が国に上陸しようとする外国人が上陸基準省令に適合していることを証明するものであることから，処分の時点からさかのぼって過去５年間に偽変造文書の行使等の事実がある場合は，本要件を満たさず基準不適合となる。

③ 「当該機関の事業活動に関し」とは，同一機関における行為を対象とする趣旨である。したがって，他の機関において上記行為が確認された場合には，これをもって基準不適合とはならない。

なお，同一の機関であるかは実質的に判断する必要があり，単なる社名変更等実質的に事業の継続性，一体性が認められる範囲内である場合については，同一機関での行為

と認められる。

第３　立証資料

１　在留資格の決定の場合

（１）研修の内容，必要性，実施場所，期間及び待遇を明らかにする研修計画書

具体的には「修得する技能等の内容」，「研修を受ける必要性」，「研修実施場所の所在地，施設の規模，労働安全衛生法の規定する安全衛生上必要な措置に準じた措置の内容」，「研修期間，日程」，「研修生の宿泊施設，保険措置，旅費」，「本邦外で実施した研修の概要」等を記載した次のアからエの資料である。

ア　招へい理由書

修得する技能等の内容，招へいの経緯，研修を受ける必要性等について記載した文書

イ　研修実施予定表（別記第24号様式及び別記第24号の2様式）

次の（ア），（イ）の場合は，日単位の研修実施予定表を別途提出させる。

（ア）研修生の失踪や研修先の無断変更など過去の研修実績から見て，研修の実施に関し，日単位での計画をもって審査する必要があると判断されるもの。

（イ）研修内容から見て，在留期間更新許可に際し必ず実態調査を実施しなければならないと判断されるもの。

なお，関係者から，かかる予定を確定することは無理又は困難である等の申出があったときは，その理由，研修実施の具体的実効性等を書面で提出するよう求め，その内容をも勘案して「研修」に該当する活動を行おうとするものであると認められるか否かの判断をする。

ウ　研修生処遇概要書（参考様式）

研修手当の内容（手当の額，支払者等），研修生の宿泊施設の概要（住所，面積等），研修生が加入した保険の内容（保険の種類，給付内容等）について記載された文書

エ　本邦外で実施した研修に関する資料

上陸基準省令「研修」第９号ただし書き以下の規定に基づき，本邦において研修を受ける時間全体に占める非実務研修の時間の割合を緩和する場合であって，同号ロに規定する研修を実施したときは，当該研修に係る次の資料を提出する。

（ア）本邦において実施する研修との関係を立証する資料

本邦において実施する研修に資する目的で海外で実施した研修の説明書

（イ）機関の名称，所在地，研修施設等本邦外で事前に研修を実施した機関の概要を明

らかにする資料

外国の公的機関で研修が実施された場合は，当該機関が国又は地方公共団体の機関であることを証する資料。また，研修を他の機関に委託した場合は，委託契約書等委託関係を明らかにする資料

外国の教育機関で研修が実施された場合は，当該機関がその国・地域における学校教育制度に照らして正規の教育機関と認定されていることを証する資料

（ウ）研修内容，研修時間，研修期間，研修指導員等実施した研修の内容を明らかにする資料

（注）当該研修は，入国予定日前６か月以内に１か月以上の期間を有し，かつ，160時間以上実施されたものでなければならない。例えば，２か月間に各月80時間の研修を実施した場合などが，これに当たる。

（２）帰国後本邦において修得した技能等を要する業務に従事することを証する文書

具体的には，次のいずれかの文書を提出する。

ア　研修生派遣状

本国の所属機関が作成した，帰国後の申請人の地位・職種に関する記載のある文書

イ　復職予定証明書

本国の所属機関が作成した，申請人の現在の地位，職種に関する記載があり，帰国後に復職する予定であることについての証明書

（３）職歴を証する文書

履歴書

（注）申請人の職歴に疑義がある場合は，戸口簿などの公的資料により判断する。

（４）研修指導員の当該研修において修得しようとする技能等に係る職歴を証する文書

研修指導員履歴書

（５）送出し機関の概要を明らかにする資料

具体的には，次の資料とする。

ア　送出し機関概要書（別記第25号様式）

イ　送出し機関の案内書又は会社を登記・登録等していることを証する公的な資料

（注１）所属機関以外に送出し機関がある場合は，当該送出し機関全てについて提出させる。

（注２）当該受入れ機関に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

（６）受入れ機関の登記事項証明書及び損益計算書の写し

具体的には，次の資料とする。

ア　受入れ機関概要書（参考様式）

受入れ機関の状況，研修事業の実績等について記載した文書

イ　登記事項証明書（履歴全部事項証明書）又は受入れ機関の概要が分かるパンフレット等

（注）受入れ機関が第31節別表の「技術」「人文知識・国際業務」等の在留資格の項のカテゴリー１に分類される機関と同じである場合又は当該受入れ機関に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

ウ　損益計算書，賃借対照表等

（注）受入れ機関が第31節別表の「技術」「人文知識・国際業務」等の在留資格の項のカテゴリー１に分類される機関と同じである場合又は当該受入れ機関に係る当該申請において，過去１年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

（７）その他

本邦での研修の実施に関しあっせん機関がある場合は，当該あっせん機関に係る次の資料を提出させる。

ア　あっせん機関概要書（参考様式）

あっせん機関の状況，研修事業の実績等について記載した文書

イ　登記事項証明書（履歴全部事項証明書）又は受入れ機関の概要が分かるパンフレット等

（注）あっせん機関が第31節別表の「技術」「人文知識・国際業務」等の在留資格の項のカテゴリー１に分類される機関と同じである場合又は当該受入れ機関に係る当該申請において，過去５年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

ウ　損益計算書，賃借対照表等

（注）あっせん機関が第31節別表の「技術」「人文知識・国際業務」等の在留資格の項のカテゴリー１に分類される機関と同じである場合又は当該受入れ機関に係る当該申請において，過去１年間に当該文書が提出されている場合であって，同期間内に記載内容に変更がないときは提出を要しない。

２　在留期間の更新の場合

受入れ機関からの研修の内容，実施場所，期間，進ちょく状況及び待遇を証する文書

具体的には，次の資料とする。

（１）研修実施予定表（別記第24号様式及び別記第24号の2様式）

（注）申請人に係る在留資格認定証明書交付申請時に提出した研修実施予定表に記載した事項に変更があった場合には，変更箇所を明示する。

（２）研修・生活状況等報告書（参考様式）

研修実施状況，生活状況及び個人別在留状況等について記載した文書

第４　在留期間

１　２に該当する場合を除き，「１年」。

２　次のいずれかに該当する場合は，「６月」。

（１）「研修」の予定期間（現に研修中の場合は残余の予定期間）が６月以下である場合

（２）受入れ機関（研修事業実施主体を含む。）が「不正行為」若しくは「不正行為に準ずる行為」の認定又は「厳重注意」を受け，当該認定等の後，最初の受入れの場合又は当該受入れから１年の間に受入れを行う場合

（３）受入れ機関の研修実施体制等にかんがみ，研修の実施状況等を６月に１度確認する必要がある場合

３　研修期間全体の長さ

（１）「研修」の在留資格をもって在留する者が継続して在留できる期間は，原則，１年までとするが，１年を超える研修を実施することに合理的理由があるものについては，２年まで認める。

（２）当初の研修予定期間を超えた研修の在留期間更新

研修生が当初の研修予定期間を超えて同一内容の研修を受けようとして在留期間更新の申請をした場合には，本人又は受入れ機関から事情を聞くなど慎重に審査し，予定の研修期間を延長することにつき特別の事情があると認められるときに限り，在留期間の更新を許可する。

第５　不正行為

「不正行為」の認定を行った場合，当該機関は以後一定期間新規受入れが不可能となる。したがって，その効果の重大性を考慮し，当該認定が拙速となることのないよう，各類型への該当性の判断に当たっては，実態調査等により得た関係資料を慎重に検討した上で認定する必要がある。

「不正行為」の認定対象となるのは，上陸基準省令「研修」第10号の表の上欄に掲げる行為（研修の適正な実施を妨げるものに限る。）である。

なお，「研修の適正な実施を妨げるもの」とは，不正を行った機関や個人について，不正の態様や程度を個別に調査した結果，研修を継続して実施させることが研修・技能実習制度の適正な運営上好ましくないと認められるものをいう。

１　不正行為の類型

（１）暴行・脅迫・監禁

受入れ機関又はあっせん機関において，研修生に対して暴行，脅迫又は監禁を行っていた場合である。（５年間受入れ停止）

（２）旅券・外国人登録証明書の取上げ

受入れ機関又はあっせん機関において，研修生の旅券又は外国人登録証明書を取り上げていた場合である。（５年間受入れ停止）

例えば，受入れ機関において逃走防止のためなどと称して旅券や外国人登録証明書を保管していた場合である。

（３）手当の不払い

受入れ機関において，研修生に支給する手当の一部又は全部を支払わなかった場合である。（５年間受入れ停止）

例えば，受入れ機関において，研修生に支給する取決めになっていた研修手当を支払わなかった場合である。

（４）人権を著しく侵害する行為

受入れ機関又はあっせん機関において，研修生の人権を著しく侵害する行為（（１）から（３）までの行為を除く。）を行っていた場合である。（５年間受入れ停止）

例えば，研修生から人権侵害の被害を受けた旨の申告があり，人権擁護機関において人権侵犯の事実が認められた場合や受入れ機関が研修生の意に反して預金通帳を取り上げていた場合である。

（５）偽変造文書等の行使・提供

受入れ機関又はあっせん機関において，外国人に上陸許可の証印等を受けさせる目的，又は不正行為に関する事実を隠ぺいする目的で，偽造・変造された文書・図画，虚偽の文書・図画を行使又は提供していた場合である。（５年間受入れ停止）

例えば，地方入国管理局への申請に際し，受入れ機関における研修事業が，国又は地方公共団体等の資金により主として運営されていることを証する文書を偽造してこれを地方入国管理局に提出した場合である。

（６）二重契約

受入れ機関又はあっせん機関において，研修に係る手当又は実施時間について研修生との間で地方入国管理局への申請内容と異なる内容の取決めをしていた場合（注）である。（３年間受入れ停止）

（注）異なる内容の取決めをした上で，地方入国管理局に虚偽の申請をした場合は（５）に該当する。

例えば，研修生の研修手当について，地方入国管理局への申請の際提出した研修生処遇概要書に記載された手当の額より低い手当を支給する旨の別の合意を申請後に行った場合である。

（７）研修計画との齟齬

受入れ機関において，地方入国管理局への申請の際提出した研修計画と著しく異なる内容の研修を実施し，又は当該計画に基づく研修を実施していなかった場合（注）である。（３年間受入れ停止）

（注）研修計画と齟齬する研修を行うことを示し合わせた上で，地方入国管理局に虚偽の申請をした場合は（５）に該当する。

例えば，申請の際に研修を行うとした作業とは別の作業に研修生を従事させた場合，研修計画上の複数の作業項目のうち，大半の項目を実施しなかった場合などである。

（８）名義貸し

受入れ機関又はあっせん機関において，地方入国管理局への申請内容と異なる他の機関に研修を実施させていた場合や当該他の機関において研修を実施していた場合（注）である。（３年間受入れ停止）

（注）他の機関で研修を行うことを示し合わせた上で，地方入国管理局に虚偽の申請をした場合は（５）に該当する。

名義を借りた機関（実際に研修生を受け入れた機関）及び名義を貸した機関（申請上，研修生を受け入れるとされた機関）の双方がこの不正行為の対象になる。

（９）計画に定める研修時間を超える実務研修の実施

受入れ機関において，研修計画に定める研修時間を超えて実務研修を実施していた場合である。（３年間受入れ停止）

例えば，研修生に対し通常の研修予定時間を超えて実務研修を行っていた場合である。

(10) 研修継続不可能時の報告不履行

受入れ機関において，研修の継続が不可能となる事由が生じていながら，地方入国管理局への報告を怠っていた場合である。（３年間受入れ停止）

例えば，研修生が失踪したにもかかわらず，これを届け出ることなく，失踪した研修生が摘発されるなどして初めて，失踪していたことが地方入国管理局で明らかになった場合である。

(11) 行方不明者の多発

受入れ機関において，上陸基準省令に規定する人数の行方不明者を発生させた場合である。（３年間受入れ停止）

なお，受入れ機関の責めに帰すべき理由がない場合は，この類型に該当しません。責めに帰すべき理由がない場合とは，研修が研修計画に沿って実施され，研修手当の支給等が取決めどおりに行われていることなど受入れ機関がその責務を果たしている場合である。

(12) 不法就労者の雇用等

受入れ機関又はあっせん機関において，①事業活動に関し，外国人に不法就労活動をさせる行為，②外国人に不法就労活動をさせるためにこれを自己の支配下に置く行為又は③業として，①及び②の行為に関しあっせんする行為のいずれかを行い，唆し，又はこれを助けた場合である。（３年間受入れ停止）

(13) 営利目的のあっせん行為

営利を目的とするあっせん機関において，研修に関してあっせんを行っていた場合や営利を目的としないあっせん機関において，研修に関して収益を得てあっせんを行っていた場合である。（３年間受入れ停止）

例えば，株式会社が研修に関するあっせんを行っていた場合や公益法人が実費を超える手数料を徴収して研修に関するあっせんを行っていた場合である。

(14) 再度の不正行為に準ずる行為

地方入国管理局から「不正行為に準ずる行為」を行ったものとして指導を受けた受入れ機関又はあっせん機関において当該指導を受けた後３年以内に再度「不正行為に準ずる行為」を行った場合である。（３年間受入れ停止）

(15) 日誌等の作成等不履行

受入れ機関において研修の実施状況に係る文書の作成，備付け又は保存を怠っていた場合である。地方入国管理局の実態調査等の際に当該文書を確認できない場合は，適正に備付け又は保存がなされていることにはならず，この類型に該当する。（１年間受入れ停止）

なお，研修の実施状況に係る文書の作成，備付け及び保存は（他の法令により規制されている場合を除き，）電磁的方法によるものでも差し支えない。

２　「不正行為」に認定した場合の取扱い

（１）認定した機関への通知

上記１に該当する「不正行為」があったと認定したときは，当該「不正行為」を行った機関等に対し，書面をもって，「不正行為」の認定したことを通知する。

通知は，原則として，当該機関の関係者の来庁を求め，通知書を交付することによって行う。

（２）在留する研修生に対する措置

ア　「不正行為」認定を機関に対して行った場合，当該機関に受け入れられていた研修生について，「不正行為」認定の際に得られた資料などから，当該「不正行為」に係る責めがないと認められ，かつ，研修生が，引き続き研修の継続を希望している場合であって，適正な研修を実施する体制を有していると認められる他の機関に受け入れられるときは，引き続き在留を認める。

この場合，新たな受入れ機関を探す際は，「不正行為」認定を受けた機関に対し，JITCOなどの協力などを得て，新たな受入れ機関を探すよう指導するとともに，それに要する期間に配慮する。

他方，当該措置にもかかわらず，新たな受入れ機関が見つからなかったときは，「不正行為」認定を行った機関に対し，受け入れている研修生を帰国させるよう指導し，帰国したことを地方入国管理局に報告するよう求める。

イ　「不正行為」認定を，受入れ機関の経営者その他の関係者個人に対し行った場合は，当該関係者が交替しない限り，上記アと同様の措置をとる。

（３）「不正行為」認定を受けた機関等に対する措置

「不正行為」認定を受けた機関及び経営者等の関係者個人が不正行為認定を受けた機関は，当該機関等あての通知文書の日付を起算日として，上陸基準省令「研修」第10号の不正行為の表の下欄に掲げるそれぞれの期間の間，研修生及び技能実習生の新規受入れが認められない。

したがって，この期間中に当該機関を受入れ機関等とする申請があった場合（「不正行為」認定の通知時に申請中のものを含む。），当該申請に対しては，上陸基準を満たさないものであり，不交付又は不許可とする。

また，「不正行為」認定の通知時には，既に在留資格認定証明書が交付されているが，当該申請人が未だ入国していない場合，不正行為を行った機関等を通じて当該証明書を直ちに地方入国管理局等に返納させるとともに，その交付処分を取り消す。

（４）受入れ停止期間経過後の措置

受入れ停止期間を経過し，受入れを再開しようとする機関に対しては，改善策を提出させた上で，問題再発のおそれがなく，適正な研修の実施が可能であるかを厳格に審査する。

3　不正行為に準ずる行為

（1）基本的考え方と具体的内容

研修生の受入れにおいて，適正とはいえない行為が行われた場合で，研修生の受入れを上陸基準省令に規定する一定の期間停止するまで研修の適正な実施を阻害したとまでいえないときは，これを「不正行為に準ずる行為」に認定し，当該受入れ機関等に対し改善策の提出を求め，研修の適正な実施が可能であると認められるまで，研修生の受入れを認めない措置をとる。

以下，「不正行為に準ずる行為」と認められる場合については，例えば次のようなものがある。

ア　研修計画との齟齬

研修計画に係る提出文書の内容と相違する研修が実施されている場合で，かつ，その程度が軽微な場合である。

例えば，研修計画に記載されていない内容の研修を同計画提出後の事情変更等により，短期間実施していた場合である。

イ　行方不明者の多発

行方不明者が発生したものの上記１．(11) に至らず，「不正行為に準ずる行為」の対象となるのは，上陸基準省令に規定する受入れ総数に応じた行方不明者の人数が次の人数（一人未満の端数があるときは，これを切り上げた人数とする。）以上の場合である。

（ア）受入れ総数が50人以上の場合，受入れ総数の10分の１

（イ）受入れ総数が20人以上49人以下の場合，５人

（ウ）受入れ総数が19人以下の場合，受入れ総数の４分の１

なお，受入れ機関の責めに帰すべき理由がない場合は，この類型に該当しない

（2）不正行為に準ずる行為にあたると判断された場合の取扱い

ア　通知

「不正行為に準ずる行為」があったと認定したときは，当該「不正行為に準ずる行為」を行った機関に対し，書面をもって，「不正行為に準ずる行為」を認定したことを通知する。

通知は，原則として，当該機関の関係者の来庁を求めた上，通知書を交付すること

によって行う。

イ　在留する研修生に対する措置

「不正行為に準ずる行為」認定を機関（個人事業主を含む。）に対し行った場合，下記ウに従って，改善指導を行うが，改善が認められた場合は，当該機関が受け入れていた研修生について，引き続き在留を認める。

改善が認められない場合は，上記２（２）ア又はイに従って，受入れ機関等の変更や帰国指導を行う。

なお，研修生に対する在留の可否は，受入れ機関等の改善の状況を考慮しながら行うこと。

ウ　「不正行為に準ずる行為」認定を受けた機関に対する措置

受入れ機関等から，不正行為に準ずる行為の発生した原因及びそれに対する改善措置を記載した報告書を提出させる。

新規の研修生の受入れは，提出された改善策が適正なものであり，かつ，受入れ機関が実施することが確実であると認められるまでは認めないこととするが，「不正行為に準ずる行為」通知時に審査中の申請については，改善の状況をみながら，その許否を判断する。

なお，改善策が適正であるか，また，実施可能であるかについては，実態調査の実施等により確認する。

４　不正行為又は不正行為に準ずる行為の認定が行われるまでの取扱い

不正行為の認定の効果は，以後一定期間研修生の受入れを不可能とするものであり，認定までの間は，不正行為又は不正行為に準ずる行為があったものとしては取り扱わない。

５　厳重注意

（１）基本的考え方

「不正行為」や「不正行為に準ずる行為」には認定しないが，研修生の受入れ又は研修の実施上問題となり，その程度が軽微な場合は，受入れ機関等に対し「厳重注意」を行い改善措置を求める。

（２）厳重注意として措置した場合の取扱い

「厳重注意」を行った受入れ機関等に対して，問題事例の発生した原因及びそれに対する改善策を提出させ，必要に応じて補充の調査を実施した上，当該改善策が適正であり，かつ，実施が確実であると認められる場合は，他の要件に適合することを前提として当該機関を受入れ機関とする在留資格認定証明書の交付，在留資格変更許可及び在留期間更新許可を認める。

第６　諸申請

１　研修生からの在留資格変更許可申請

身分関係の成立又は出国準備を理由とする場合以外は原則として在留資格の変更を認めない。

（注）[redacted]

（注）研修生は研修終了後直ちに帰国し，研修により修得した技能等をそれぞれの国において活かし，母国の経済発展に貢献することが期待されていることによる。したがって，研修終了後，引き続き我が国の企業等で就労することは認められない。

２　再入国許可申請

一回限りの再入国許可申請に対しては，研修先等受入れ機関から休暇又は出国について承認している旨の文書の提出を求めて（受入れ機関が申請取次により申請する場合を除く。），許可する。

他方，数次再入国許可は原則として認めない。これは研修計画に従い技術等の修得をする上で，数次再入国許可を必要とする合理的な理由がないことによる。

３　資格外活動許可申請

研修生からの資格外活動許可申請は，研修に専念させる趣旨からこれを認めない。

４　研修を終了した者又は終了予定の者からの在留資格認定証明書交付申請

通常の案件として審査する。

ただし，我が国において，研修を修了し母国へ帰国した者が，再度，研修を受けたいとする場合は，次の事項に該当するかどうか個別に審査し，可否を判断する。

（１）より上級の又は関連する技術，技能等の修得を目的とする再研修であること

前回，我が国で学んだ研修と同じものを繰り返すのであれば，研修制度の趣旨に適さない上，前回の研修が適切に実施されていたかどうかという問題も生じ，適当ではない。

再研修を受けようとする場合は，原則として，さらに上級の又は関連する前回とは異なる技術，技能等を我が国において学ぶものであり，かつ，その者が母国において従事している業務との関係において，実際に，その必要性が合理的に説明されることが必要である。例えば，再研修を終了し，母国に戻った後の職務上の立場等から，新たな研修

の成果に係る活用の必要性が認定できることが必要となる。

なお，再研修を実施する機関については，再研修が効果的に実施されると判断されれば，必ずしも，前回の研修を実施した機関と同一の機関である必要はない。

（注）研修の遅延ないし修得状況が不十分との理由による再研修は認めない。

（２）前回研修で学んだ技術等が，母国において活用されていること

再研修を受けようとする場合は，それを受けようとする者が前回の研修で学んだ技術，技能等を，母国において既に活用していることが必要であり，母国において活用した期間のみで判断されるものではないが，相当の期間，前回の研修の成果を活かした活動を行っていることが必要である。

母国で研修の成果を活かして活動を行っている期間が我が国での研修（実習）期間と比較して，あまりに短い場合（例えば，我が国において３年間にわたる研修及び技能実習を修了した後，母国において復職し，その３か月後に再研修を受けたいとする場合）や，全く前回の研修で学んだ技術，技能等を活用する活動に従事していない場合（例えば，復職せず，全くの異業種に就職していたような場合）については，その理由に合理性がなければ，再研修を相当と認めることはできない。

特に，前回の研修で学んだことが全く活用されていない場合は，前回の研修に係る申請が虚偽でなかったことについて合理的な説明ができることが必要である。

（３）従前と全く異なる業種に係る研修ではないこと

原則として，前回と同一又は関連する業種についての研修であることが必要であるが，我が国において，従前と全く異なる業種（関連性のない業種）に係る研修を，受けたいとする場合は，当該研修を受けようとする者が，このような研修を受けることが必要となったことについて合理的な理由があること及び前回の研修（技能実習）修了後，前回の研修の成果を母国において活用し，又は少なくとも活用しようとしたが事情の変化により活用できなくなったことを，合理的に説明することができなければならない。

（注）上記（１）から（３）までに記載する「合理的」かどうかについては，単に，受入れ機関あるいは研修生等が主観的に「合理的である」と思っている，あるいは申し出ただけでは足りず，事案に応じて，立証資料の提出を求めるなどして，客観的に判断する。

（４）臨床修練

臨床修練とは，外国において本邦の医師若しくは歯科医師又は看護師等に相当する資格をもつ外国医師，外国歯科医師又は外国看護師等が本邦の厚生労働大臣の許可（「外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律」第３条第１項に

規定する厚生労働大臣の臨床修練の許可）を受けて行う臨床の場における医療研修のことをいう。

我が国においては，本邦の医師法，歯科医師法又は保健師助産師看護師法に基づく免許を有していなければ患者に医療措置を施すことができないため，医療研修を目的に入国しても，医療現場の見学や医療機器操作の練習等（非実務研修）に限定されているが，臨床修練の許可を得ることにより，臨床修練指定病院において臨床修練指導医，指導歯科医又は指導者の実地の指導監督の下に実際に患者に対する診察，治療及び看護等を行うことができる。

臨床修練の許可は厚生労働大臣が行うものであるが，その許可基準の一つとして同法第３条第２項第１号には，「医療に関する知識及び技能の修得を目的として本邦に入国していること」とあり，入国の目的は臨床修練である必要はなく，大学の医学部等で医学の勉学等のために入国している者でも認められる。また，同法第22条に「厚生労働大臣は，許可をしようとするときは，当該許可に係る者が第３条第２項第１号に掲げる基準に適合していることについて，あらかじめ，法務大臣と協議しなければならない。」と規定されており，臨床修練の申請があったときは法務省に対し当該外国人が「医療に関する知識及び技能の修得を目的として入国していること」について協議がなされ，当省は入国・在留の目的を調査の上回答している。当省が同法第３条第２項第１号に当たるとして回答した者の在留資格には「研修」，「留学」，「文化活動」等がある（第11節第２（参考１）を参照）。

なお，臨床修練許可は外国人の本邦入国後でなければ厚生労働大臣から得られないため，臨床修練を目的とした「研修」の在留資格認定証明書の申請があった場合には，当該外国人が入国後に臨床修練活動を安定的・継続的に行うかの審査には困難を伴う。しかし，受入れ機関が厚生労働大臣の指定した病院（臨床修練指定病院）であり，かつ研修指導員が厚生労働大臣の認定を受けた医師，歯科医師又は看護師等（臨床修練指導医，指導歯科医，指導者）の実施の指導監督の下で行われる場合には，当該外国人の入国前であっても入国後に厚生労働大臣から臨床修練の許可が得られる蓋然性が高いものとして審査して差し支えない。その他の場合には本省（入国在留課）に照会する。

（注）臨床修練については自らの医療に関する知識及び技能の修得のための活動を行うものであるが，平成17年３月，厚生労働省の取扱いが変更され，臨床修練活動に付随して，自らの有している医療に関する知識及び技能のうち日本人医師等よりも優れている部分について，当該日本人医師等に伝授（教授）し，報酬の支給を受けることが可能となった。

そこで，「研究」，「技術」等の就労可能な在留資格で在留する外国医師又は外国歯科医師で臨床修練の許可を受けたものから，医療に関する知識等の教授を付随して行うことの許可のある「臨床修練計画書」を提出して資格外活動許可の申請があったときは，これを許可することとする。

資格外活動許可書には，「医療に関する知識及び技能の修得に付随して平成○年○月○日までの間に××病院において報酬を受けて日本人医師又は歯科医師に対する教授として診療を行う活動」を新たに許可する活動として記載し，許可期限は「臨床修練許可書」の許可の期限まで，稼動場所は「臨床修練計画書」に記載された病院とする。

なお，「教授」の在留資格で在留する者については，自身が所属する大学の付属病院等の施設で上記の教授として診療を行うときは，資格外活動許可は不要である。

第25節　家族滞在

第１　該当範囲

１　「外交」，「公用」，「短期滞在」，「家族滞在」及び「特定活動」以外の別表第一の在留資格をもって在留する者の扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動が該当する。

２　該当性の判断に当たっては，次の諸点に注意すること。

（１）「家族滞在」の在留資格を決定するに際しては，「扶養を受ける」者としての活動でなければならないので，扶養者が扶養の意思を有し，かつ，扶養することが可能な資金的裏付けを有すると認められることが必要である。

（２）非就労資格をもって在留する者の扶養を受ける場合は，本人が在留しようとする期間中の生活費が確実に支弁される手段が存すると認められることが必要である。

（３）「日常的な活動」には，教育機関において教育を受ける活動等も含まれるが，収入を伴う事業を運営する活動や報酬を受ける活動は含まれない。

（注）報酬については，施行規則第19条の２参照。

３　「配偶者」には，内縁の者及び外国で有効に成立した同姓婚による者は含まれない。

４　「子」には，成年に達した者，養子及び認知された非嫡出子が含まれる。

第２　基準

申請人が法別表第一の一の表若しくは二の表の上欄の在留資格，「文化活動」の在留資格又は「留学」の在留資格をもって在留する者の扶養を受けて在留すること。

１　審査

（１）扶養者が扶養の意思及び扶養することのできる経費支弁能力を有すると認められること。

（２）配偶者又は子にあっては，現に扶養者の扶養を受け又は監護・教育を受けていると認められること。

（３）配偶者又は子として在留する場合にあっても，主たる入国目的が扶養者に依存することなく独立して別個の活動に従事するときは，それぞれに対応した在留資格を決定する。

２　留学生の家族

（１）基本的考え方

家族滞在については，家族生活の保護に対する国際的な認識の高まりにかんがみ，留学生の家族の入国・在留もできる限り広く認めることとするが，留学生は原則として就

労することができないことから，留学生の家族に係る入国審査においては，扶養者の扶養能力について十分審査することとする。

他方，既に在留している留学生の家族からの申請については，扶養者及び被扶養者の在留状況を斟酌し，扶養能力を柔軟に審査することとする。

（２）必要額

一律に金額の基準を設けることは困難であるが，留学生の居住地において生活保護により給付される世帯の金額を目安とし，扶養者の在留状況に特段の問題がない限り入国当初１年間（又は在学予定期間が１年に満たない場合は当該期間）の生活費を賄える程度を有していることで足りるものとする。

（３）扶養能力として考慮すべき資産等

扶養者の経費支弁能力と認める資産等は扶養能力と認めることとする。

なお，扶養者及び被扶養者が資格外活動許可の範囲内で行った就労活動（いわゆるアルバイト）による預貯金は扶養能力として認めるものとし，第三者による援助についても，援助の経緯等を勘案し，安定・継続して援助することが確実なものについて認めるものとする。

（注）専修学校専門課程生（専ら日本語の教育を受ける場合を除く。）に係る経費支弁能力の項参照。

３　研修生，技能実習生の家族滞在

研修生の本国の家族からの在留資格「家族滞在」の申請については，「家族滞在」の基準省令に適合しないので認めない。

なお，事前に査証協議があった案件につき，上陸特別許可を認めている例（日本貿易振興会実施の製造技術者交流事業（MTF研修））が年間数件ほどある。

また，技能実習生の「家族滞在」については，資格該当性がない。

第３　立証資料

１　在留資格の決定の場合

（１）次のいずれかで，扶養者との身分関係を証する文書

ア　戸籍謄本

イ　婚姻届受理証明書

ウ　結婚証明書

エ　出生証明書

オ　上記アからエまでに準ずる文書

（２）扶養者の外国人登録証明書又は旅券の写し

（３）扶養者の職業及び収入を証する文書

ア　扶養者が収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行っている場合

（ア）次のいずれかで，扶養者の職業を記載したもの

・　在職証明書

・　営業許可書の写し等

（イ）次のいずれかで，扶養者の年間の所得及び納税額を証するもの

・　住民税又は所得税の納税証明書（総所得が記載されたもの。）

・　源泉徴収票

・　確定申告書控えの写し

イ　扶養者が上記ア以外の活動を行っている場合は，次のいずれかで，申請人の生活費用を支弁することができることを証するもの

（ア）扶養者名義の預金残高証明書

（イ）給付金額及び給付期間を明示した奨学金給付に関する証明書

（ウ）上記（ア）又は（イ）に準ずる文書

２　在留期間の更新の場合

（１）扶養者との身分関係を証する文書

（注）身分関係に特に疑義がない場合，提出を免除して差し支えない。

（２）扶養者の外国人登録証明書又は旅券の写し

（３）扶養者の職業及び収入を証する文書

ア　扶養者が収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行っている場合

（ア）次のいずれかで，扶養者の職業を記載したもの

・　在職証明書

・　営業許可書の写し等

（イ）次のいずれかで，扶養者の年間の所得及び納税額を証するもの

・　住民税又は所得税の納税証明書（総所得が記載されたもの。）

・　源泉徴収票

・　確定申告書控えの写し

イ　扶養者が上記ア以外の活動を行っている場合は，次のいずれかで，申請人の生活費用を支弁することができることを証するもの

（ア）扶養者名義の預金残高証明書

（イ）給付金額及び給付期間を明示した奨学金給付に関する証明書

（ウ）上記（ア）又は（イ）に準ずる文書

第４　在留期間

原則，扶養者の在留期間と同じ在留期間とする。

第26節　特定活動

第１　該当範囲

１　次のイからニまでのいずれかに該当する活動が該当する。

イ　特定研究等活動（入管法別表第１の５の表の下欄（イに係る部分）に掲げる活動をいう。以下「特定活動イ」ともいう。）

ロ　特定情報処理活動（入管法別表第１の５の表の下欄（ロに係る部分）に掲げる活動をいう。以下「特定活動ロ」ともいう。）

ハ　特定研究等家族滞在活動又は特定情報処理家族滞在活動（入管法別表第１の５の表の下欄（ハに係る部分）に掲げる活動をいう。以下「特定活動ハ」ともいう。）

ニ　法務大臣が個々の外国人についてイからハまでに掲げる活動以外の活動に該当するものとして特に指定する活動（入管法別表第１の５の表の下欄（二に係る部分）に掲げる活動をいう。以下「特定活動二」ともいう。）

２　在留資格該当性の判断に当たっては，次の諸点に注意する。

（１）特定活動イからハの取扱いについては，下記第２による。

（２）特定活動ニの具体的な活動としては，下記第３から第５までに掲げるもののほか，就職先内定者及びその家族の継続在留活動（本章第21節参照），技能実習活動（本章第24節参照），出国準備のための活動（第10編第１章第２節参照），人身取引等被害者の在留活動（同第３節参照）があるが，[redacted]

３　申請の種別ごとに指定することができる活動は次のとおりである。

（１）在留資格認定証明書交付申請

・　特定活動イからハの活動

・　特定活動ニのうち，下記第３に掲げる活動

（２）上陸許可申請（上陸特別許可を含む。）及び在留資格取得許可申請

・　特定活動イからハの活動（上陸許可申請については，上陸特別許可の場合を除き，在留資格認定証明書の交付を受けている場合に限る。）

・　特定活動ニのうち，下記第３から第５に掲げる活動

（３）在留資格変更許可申請

・　特定活動イからハの活動

・　特定活動ニのうち，下記第３（告示第11号は除く。）から第５に掲げる活動，就職先内定者及びその家族の継続在留活動，技能実習活動，出国準備のための活動及び人

身取引等被害者の在留活動

第２　特定活動イからハ

１　特定活動イ（特定研究等活動）

本邦の公私の機関（高度な専門的知識を必要とする特定の分野に関する研究の効率的推進又はこれに関連する産業の発展に資するものとして法務省令で定める要件に該当する事業活動を行う機関であって，法務大臣が指定するものに限る。）との契約に基づいて当該機関の施設において当該特定の分野に関する研究，研究の指導若しくは教育をする活動（教育については，大学若しくはこれに準ずる機関又は高等専門学校においてするものに限る。）又は当該活動と併せて当該特定の分野に関する研究，研究の指導若しくは教育と関連する事業を自ら経営する活動

（１）審査上の留意点

ア　特定活動イには，次の四つの類型が該当する。

①　法務大臣が指定する「本邦の公私の機関」との契約に基づいて当該機関の施設で特定分野に関する研究をする活動

②　法務大臣が指定する「本邦の公私の機関」との契約に基づいて当該機関の施設で特定分野に関する研究指導をする活動

③　法務大臣が指定する「本邦の公私の機関」（国立大学法人等）との契約に基づいて当該機関の施設である大学等において特定分野に関する教育をする活動

④－①，②又は③と併せて行う①，②又は③と関連する事業を自ら経営する活動

イ　本邦の公私の機関

「本邦の公私の機関」には，我が国の政府，地方公共団体，公社，公益法人，民間会社等のほか，本邦にある外国の政府，地方公共団体（地方政府を含む。），国際機関，本邦に事務所・事業所を有する外国法人も含まれる。また，個人経営であっても，外国人が在留活動を行うことができるに足る施設及び陣容を有しているものも含まれる。

ウ　本邦の公私の機関の「指定」

法務大臣は，在留資格認定証明書交付申請等の審査に当たり，当該機関の行う事業活動が下記エのすべての要件に該当し，かつ，適当であると判断したときは，特定活動イに規定する本邦の公私の機関として「指定」することとなる。

[redacted]

また，過去に「指定」されたことのある機関（当該機関の名称等は，別途本省入国

在留課で取りまとめて入管ＷＡＮ掲示板に掲示する。）については，指定のための審査を簡略化して差し支えないが，下記エの④に係る「同意書」は，申請人ごとに必ず提出させることとする。

おって，法務大臣が「指定」した公私の機関の名称及び所在地については，在留資格認定証明書の裏面に記載され，また，上陸許可等の際に交付する「指定書」にも記載されることとなる。

エ　「事業活動」の要件

法務大臣は，本邦の公私の機関の指定に当たり，当該機関の行う「事業活動」が次のすべての要件（平成18年法務省令第79号）に該当していることを確認する。

①　高度な専門的知識を必要とする特定の分野に関する研究（以下「特定研究」という。）を目的とするものであること。

②　特定研究を行う本邦の公私の機関（以下「特定研究機関」という。）が，当該特定研究に必要な施設，設備その他の研究体制を整備して行うものであること。

③　特定研究の成果が，当該特定研究機関若しくはこれと連携する他の機関の行う特定研究若しくはこれに関連する産業に係る事業活動に現に利用され，又は当該利用が相当程度見込まれるものであること。

④　特定活動イの活動を行う外国人の在留に係る十分な管理体制を整備して行うものであること。

（注１）①について

「高度な専門的知識を必要とする…研究」とは，修士課程修了以上の能力を有する者が通常行う水準の研究であって，基礎的・創造的分野におけるものをいう。

「特定の分野」とは，自然科学系の分野であると人文科学系の分野であるとを問わないが，学術上一般的に独立した研究分野として具体的に特定されている必要がある。

（注２）②について

「研究体制を整備」しているか否かについては，当該機関の保有する施設の規模や研究費等が研究分野に応じて確保され，特定研究を行う体制が整備されていることを確認して判断する。

（注３）③について

「特定研究の成果」が「現に利用され」又は「利用が相当程度見込まれる」ことについては，当該機関に陳述・立証させ，その妥当性を判断することとする。

（注４）④について

「十分な管理体制を整備」しているか否かについては，当該機関が，定期報告（１年に１回）として，申請人の稼動状況等（勤務場所・出勤状況を含めた契約の履行状況，申請人の事業の経営状況（同事業に係る外国人社員リストを含む。））を報告し，また，随時報告として，契約内容の変更又は契約の終了（解雇を含む。），入管法違反又は刑罰法令違反等があった場合に速やかに報告することに同意する旨の書面（第３章の参考様式参照）を提出させることによって確認する。

なお，上記書面には，契約が終了した場合に申請人を速やかに出国させること（申請人が在留資格変更許可申請を行った場合を除く。），本邦在留中における日本国法令の遵守について申請人を指導・監督することについても同意する旨を記載させることとする。

おって，過去に書面で同意した内容に反した行為を行ったことがある機関については，原則として「十分な管理体制」が整備されていないものとして取り扱うこととする。

オ　本邦の公私の機関との「契約」

「契約」については，一般的に雇用契約が想定されるが，我が国での継続的･安定的な就労活動を担保する内容であれば，必ずしもこれに限られない（「報酬」に係る要件は特に規定されていないが，高度な専門的知識を必要とする研究内容等に応じた報酬額であることが求められる。）。

また，「契約」の当事者となり得るのは，法人格を有する者（自然人又は法人）に限られることから，たとえ形式上は株式会社の支店等の長が契約書に署名していたとしても，当該支店等の長が当該法人（株式会社）を代理（又は代表）している場合には，法人が契約の当事者であることに留意する必要がある（個人経営の場合は当該経営者が契約当事者となる。）。

カ　本邦の公私の機関の「施設」

法務大臣が指定するのは「本邦の公私の機関」であり，当該機関の「施設」は指定の対象とならないので，例えば，当該機関との契約に基づき東京にある「施設」で研究等の活動を行っていた者が，当該機関の大阪の「施設」で研究等の活動を行ったとしても，資格外活動とはならない。

なお，当該機関の子会社や関連会社の施設については，当該機関の「施設」には当たらないので，子会社等の研究施設で稼動したり，子会社等へ移籍（出向）して稼動することは資格外活動となることに留意する。

キ　大学等で「教育」をする活動

当該「教育」活動については，これまでであれば在留資格「教授」（在留期間は３年又は１年）しか付与されなかったが，申請人が希望し，かつ，法務大臣が指定する契約機関（当該機関が上記イからカの要件を満たすもの）において上記アの③に該当する活動を行う場合には，在留資格「特定活動」（在留期間５年）を付与することが可能となったものである。

ク　外国人研究者等の能力

本活動に従事しようとする外国人研究者等については，学歴・実務経験年数は問われないが，本活動にいう「研究」，「研究の指導」及び「教育」は，修士課程修了以上の能力を有する者が通常行う水準が想定されていることから，当該外国人は，当該水準の活動を行おうとし，かつ，行える能力を有すると認められることが必要である。

ケ　「事業を自ら経営」する活動

特定活動イの「経営」は，高度な専門的知識を有する特定の分野に関する研究，研究指導，又は教育活動と併せて行う当該活動に関連した事業の「経営」であり，当該研究等の活動を行わずに「経営」だけを独立して行うことはできない。また，事業の「管理」については，これに含まれない。

なお，在留資格「投資・経営」に係る上陸許可基準の適用は受けないので，事業所の確保や事業の規模等については要件とされない。

（２）立証資料

ア　在留資格の決定の場合

（ア）申請人と契約を結んだ本邦の機関の概要を明らかにする資料

（注）この資料の中には，当面，「外国人社員リスト」（第３章の参考様式参照）を含めることとする。

（イ）申請人と契約を結んだ本邦の機関の事業内容を明らかにする資料

（注）具体的には，上記（１）エ①から④の要件を満たしていることの立証資料がこれに当たる。

（ウ）申請人が研究，研究の指導又は教育と関連する事業を自ら経営する活動を行おうとする場合には，当該事業の内容を明らかにする資料

（エ）卒業証明書及び職歴その他の経歴を証する文書

（オ）活動の内容，期間，地位及び報酬を証する文書

イ　在留期間の更新の場合

（ア）活動の内容，期間及び地位を証する文書

（注）当該文書により，法務大臣が指定した機関との契約が継続していることを確

認する必要がある。

（イ）年間の収入及び納税額に関する証明書

（ウ）研究，研究の指導又は教育と関連する事業を自ら経営する活動を行つている場合には，当該事業に係る事業所の損益計算書の写し

（３）在留期間

「５年」とする。

（４）指定する活動

次の機関との契約に基づいて当該機関の施設において高度な専門的知識を必要とする特定の分野に関する研究，研究の指導若しくは教育をする活動（教育については，大学若しくはこれに準ずる機関又は高等専門学校においてするものに限る。）又は当該活動と併せて当該特定の分野に関する研究，研究の指導若しくは教育と関連する事業を自ら経営する活動

機　関　名：

本店等所在地：

（５）在留資格認定証明書を交付する際の留意点

在留資格認定証明書を交付する際は，在留資格の欄に「特定活動（イ）」と記入した上で，同証明書の裏面に「指定する活動」を記載しておくこととする。

２　特定活動ロ（特定情報処理活動）

本邦の公私の機関（情報処理（情報処理の促進に関する法律（昭和45年法律第90号）第２条第１項に規定する情報処理をいう。以下同じ。）に関する産業の発展に資するものとして法務省令で定める要件に該当する事業活動を行う機関であって，法務大臣が指定するものに限る。）との契約に基づいて当該機関の事業所（当該機関から労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和60年法律第88号）第２条第２号に規定する派遣労働者として他の機関に派遣される場合にあっては，当該他の機関の事業所）において自然科学又は人文科学の分野に属する技術又は知識を要する情報処理に係る業務に従事する活動

（１）審査上の留意点

ア　特定活動ロには，次の三つの類型が該当する。

①　法務大臣が指定する「本邦の公私の機関」（ＩＴ企業等）との契約に基づき，当該機関の事業所で自然科学・人文科学の分野に属する技術・知識を要する情報処理に係る業務に従事する活動

②　法務大臣が指定する「本邦の公私の機関」（人材派遣会社）との契約に基づき，

派遣先機関（ＩＴ企業等）の事業所で自然科学・人文科学の分野に属する技術・知識を要する情報処理に係る業務に従事する活動

③　法務大臣が指定する「本邦の公私の機関」（情報処理と労働者派遣の業務を併せて行う会社）との契約に基づき，当該機関の事業所又は派遣先機関の事業所で自然科学・人文科学の分野に属する技術・知識を要する情報処理に係る業務に従事する活動

イ　本邦の公私の機関

「本邦の公私の機関」には，我が国の政府，地方公共団体，公社，公益法人，民間会社等のほか，本邦にある外国の政府，地方公共団体（地方政府を含む。），国際機関，本邦に事務所・事業所を有する外国法人も含まれる。また，個人経営であっても，外国人が在留活動を行うことができるに足る施設及び陣容を有しているものも含まれる。

ウ　本邦の公私の機関の「指定」

法務大臣は，在留資格認定証明書交付申請等の審査に当たり，当該機関の行う事業活動が下記エのすべての要件に該当し，かつ，適当であると判断したときは，特定活動ロに規定する本邦の公私の機関として「指定」することとなる。

[redacted]

また，過去に「指定」されたことのある機関（当該機関の名称等は，別途本省入国在留課で取りまとめて周知する。）については，指定のための審査を簡略化して差し支えないが，下記エの③に係る「同意書」は，申請人ごとに必ず提出させることとする。

エ　「事業活動」の要件

法務大臣は，本邦の公私の機関の指定に当たり，当該機関の行う「事業活動」が次のすべての要件（平成18年法務省令第79号）に該当していることを確認する。

①　情報処理に関する産業に属するもの（情報処理に係る業務について行う労働者派遣法（昭和60年法律第88号）第２条第３号に規定する労働者派遣事業に係るものを含む。以下「情報処理事業活動等」という。）であること。

②　情報処理事業活動等を行う本邦の公私の機関（以下「情報処理事業等機関」という。）が，情報処理に関する外国人の技術又は知識を活用するために必要な施設，設備その他の事業体制を整備して行うもの（当該情報処理事業等機関が労働

者派遣法第23条第１項に規定する派遣元事業主である場合にあっては，同法第31条に規定する派遣先が当該事業体制を整備するように必要な措置を講じて行うもの）であること。

③　特定活動ロの活動を行う外国人の在留に係る十分な管理体制を整備して行うものであること。

（注１）①について

ここでは，当該機関の事業活動が，「情報処理に関する産業に属するもの」又は「情報処理に係る業務について行う労働者派遣事業に係るもの」のいずれかに該当することを求めている。

なお，「情報処理に関する産業」とは，「情報処理」（電子計算機を使用して，情報につき計算，検索その他これらに類する処理を行なうこと）に関する産業をいい，「情報処理に係る業務」とは，具体的には，コンピュータプログラムの開発，情報処理システムの開発・管理，ネットワークシステムやデータベースシステムの開発・管理等に係る業務をいう。なお，情報処理に関する機械・機器等のいわゆるハードウエアの単なる製造等に係る業務は，これに含まれない。

また，「労働者派遣」とは，「自己の雇用する労働者を，当該雇用関係の下に，かつ，他人の指揮命令を受けて，当該他人のために労働に従事させることをいい，当該他人に対し当該労働者を当該他人に雇用させることを約してするものを含まないもの」であり，「労働者派遣事業」とは，「労働者派遣を業として行うこと」をいう。

（注２）②について

「事業体制を整備」しているか否かについては，当該機関の施設・設備・事業費等が，情報処理に関する外国人の技術・知識を活用するために確保されているか否かのほか，それらが業務量や従業員数等に照らして妥当といえるかどうか等を確認して判断するが，申請人が当該機関で使用される言語を十分に理解できず効率的に業務遂行を行うことができないと認められるときは，この要件に該当しないこととなる。

なお，当該機関が労働者派遣事業を行うものであるときは，派遣先について，上記の事業体制の整備状況を確認する必要がある。

（注３）③について

「十分な管理体制を整備」しているか否かについては，当該機関が，定期報告（１年に１回）として，申請人の稼動状況等（勤務場所・出勤状況を含めた契約

の履行状況（派遣先でのものも含む。））を報告し，また，随時報告として，契約内容の変更（派遣先の変更を含む。）又は契約の終了（解雇を含む。），入管法違反又は刑罰法令違反等があった場合に速やかに報告することに同意する旨の書面（第３章の参考様式参照）を提出させることによって確認する。

なお，上記書面には，契約が終了した場合に申請人を速やかに出国させること（申請人が在留資格変更許可申請を行った場合を除く。），本邦在留中における日本国法令の遵守について申請人を指導・監督することについても同意する旨を記載させることとする。

おって，過去に書面で同意した内容に反した行為を行ったことがある機関については，原則として「十分な管理体制」が整備されていないものとして取り扱うこととする。

オ　本邦の公私の機関との「契約」

「契約」については，一般的に雇用契約が想定されるが，我が国での継続的・安定的な就労活動を担保する内容であれば，必ずしもこれに限られない。

ただし，当該機関が労働者派遣事業を行うものであるときは，「契約」は雇用契約に限られ，かつ，常勤職員として雇用するものである必要がある。

また，「契約」の当事者となり得るのは，法人格を有する者（自然人又は法人）に限られることから，たとえ形式上は株式会社の支店等の長が契約書に署名していたとしても，当該支店等の長が当該法人（株式会社）を代理（又は代表）している場合には，法人が契約の当事者であることに留意する必要がある（個人経営の場合は当該経営者が契約当事者となる。）。

なお，特定活動ロは上陸許可基準が適用されるので，当該活動を行う者に係る「報酬」については，日本人と同等額以上であることが必要となる（下記（２）参照）。

カ　本邦の公私の機関の「事業所」

法務大臣が指定するのは「本邦の公私の機関」であり，当該機関の「事業所」は指定の対象とならないので，例えば，当該機関との契約に基づき東京にある「事業所」で情報処理活動を行っていた者が，当該機関の大阪の「事業所」で情報処理活動を行ったとしても，資格外活動とはならない。

なお，当該機関の子会社や関連会社については，当該機関の「事業所」には当たらないので，子会社等の事業所で稼動したり，子会社等へ移籍（出向）して稼動することは資格外活動となることに留意する。

また，当該機関が情報処理に係る業務を他の機関（注文主）から請け負った場合に，

当該外国人が注文主の事業所で稼動することも，上記「事業所」における活動には当たらないので，資格外活動となることに留意する（注文主の事務所での稼動を希望するときは，資格外活動許可申請を行わせるか，又は在留資格「技術」に係る在留資格変更許可申請等を行わせる。）。

キ　「自然科学」又は「人文科学」の知識等

特定活動ロは，単なる情報処理活動でなく，理学・工学その他の自然科学又は法律学・経済学その他の人文科学の分野に属する技術又は知識を要する情報処理活動である必要がある。

「人文科学」の分野が併せて規定されているので，例えば，会計学（人文科学の分野）に属する知識を有する者が当該知識に基づいて会計処理プログラムの開発に携わることも可能となる。

（２）上陸許可基準の適用

特定活動ロは基準省令（上陸許可基準）が適用されており，当該基準は，在留資格「技術」に係る上陸許可基準と同一の内容となっている（第14節第２参照）。

（３）立証資料

ア　在留資格の決定の場合

（ア）申請人と契約を結んだ本邦の機関の概要を明らかにする資料

（注）この資料の中には，当面，「外国人社員リスト」（第３章の参考様式参照）を含めることとする。

（イ）（ア）のほか，当該機関が労働者派遣法第23条第１項に規定する「派遣元事業主」である場合には，同法第31条に規定する「派遣先」の概要を明らかにする資料

（注）この資料の中には，当面，「外国人社員リスト」（第３章の参考様式参照）を含めることとする。

（ウ）申請人と契約を結んだ本邦の機関の事業内容を明らかにする資料

（注）具体的には，上記（１）エ①から③の要件を満たしていることの立証資料がこれに当たる。

（エ）（ウ）のほか，当該機関が労働者派遣法第23条第１項に規定する「派遣元事業主」である場合には，同法第31条に規定する「派遣先」の事業内容を明らかにする資料

（注）具体的には，上記（１）エ②の要件を満たしていることの立証資料がこれに当たる。

（オ）卒業証明書及び職歴その他の経歴を証する文書

（カ）活動の内容，期間，地位及び報酬を証する文書

イ　在留期間の更新の場合

（ア）活動の内容，期間及び地位を証する文書

（注）当該文書により，法務大臣が指定した機関との契約が継続していることを確認する必要がある。

（イ）年間の収入及び納税額に関する証明書

（４）在留期間

「５年」とする。

（５）指定する活動

次の機関との契約に基づいて当該機関の事業所（当該機関から労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和60年法律第88号）第２条第２号に規定する派遣労働者として他の機関に派遣される場合にあつては，当該他の機関の事業所）において自然科学又は人文科学の分野に属する技術又は知識を要する情報処理に係る業務に従事する活動

機　関　名：

本店等所在地：

（６）在留資格認定証明書を交付する際の留意点

在留資格認定証明書を交付する際は，在留資格の欄に「特定活動（ロ）」と記入した上で，同証明書の裏面に「指定する活動」を記載しておくこととする。

３　特定活動ハ（特定研究等家族滞在活動又は特定情報処理家族滞在活動）

特定活動イ又はロに掲げる活動を行う外国人の扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動

（１）審査上の留意点

本活動は，特定研究等活動又は特定情報処理活動を行う外国人の家族として扶養を受けようとする者の活動について定めたものであり，家族として認められる範囲及び活動内容は，「家族滞在」の在留資格と同様である。

「扶養を受ける」者としての活動でなければならないので，扶養者が扶養の意思を有し，かつ，扶養することが可能な資金的裏付けを有すると認められることが必要である。

「配偶者」には，内縁の者及び外国で有効に成立した同性婚による者は含まれない。

「子」には，成年に達した者，養子及び認知された非嫡出子も含まれる。

（２）立証資料

在留資格の決定及び在留期間の更新の場合ともに，次のとおり（なお，在留期間更新の場合，身分関係に特に疑義がないときは，アの資料の提出を免除して差し支えない。）。

ア　扶養者との身分関係を証する文書

イ　扶養者の外国人登録証明書又は旅券の写し

ウ　扶養者の職業及び収入に関する証明書

（３）在留期間

扶養者の在留期間に応じて次のとおりとする。

・扶養者の在留期間が満了日まで４年以上の場合は，「５年」

・同３年以上４年未満の場合は，「４年」

・同２年以上３年未満の場合は，「３年」

・同１年以上２年未満の場合は，「２年」

・同１年未満の場合は，「１年」

（４）指定する活動

ア　特定研究等家族滞在の場合

出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第一の五の表の下欄（イに係る部分に限る。）に掲げる活動を行う次の外国人の扶養を受ける配偶者（子の場合は子）として行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）

氏　　名：

国　　籍：

生年月日：

イ　特定情報処理家族滞在の場合

出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第一の五の表の下欄（ロに係る部分に限る。）に掲げる活動を行う次の外国人の扶養を受ける配偶者（子の場合は子）として行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）

氏　　名：

国　　籍：

生年月日：

（５）在留資格認定証明書を交付する際の留意点

在留資格認定証明書を交付する際は，在留資格の欄に「特定活動（ハ）」と記入した上で，同証明書の裏面に「指定する活動」を記載しておくこととする。

４　その他留意事項

（１）本省報告

ア　地方局長又は支局長は，在留資格認定証明書交付申請等の審査に当たり，新たに「本邦の公私の機関」を指定したときは，事案の概要が分かる資料（事業活動の要件を満たすことを証する資料の写し等）を添えて，その都度個別に本省入国在留課あて文書で報告する。

なお，当該機関の不正行為（指定を受ける際に提出した「誓約書」の不履行，労働関係法令その他の法令違反等）が判明したときは，速やかに本省入国在留課あて文書で報告する。

イ　地方局長又は支局長は，特定活動イからハに係る在留資格認定証明書の交付・不交付，在留資格変更・在留期間更新・在留資格取得の許可・不許可処分を行ったときは，事案の概要が分かる資料（決裁書，意見書，申請書の写し等）を添えて，管下出張所分を含めて，１か月ごとに申請の種別ごとの処分件数を本省入国在留課あて文書で報告する。

なお，当該月に該当する処分を行わなかった場合も，該当無しとして報告する。

（２）再入国許可

「特定活動」の在留資格を有する者であっても，再入国許可の有効期間は他の在留資格を有する者と変わりはない。

したがって，５年又は４年の在留期間を有する者については，在留期限と再入国許可期限が一致しないことがある。

（３）特定活動イからハの制定経緯

これまで，構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）に基づき一部の地方公共団体の区域内に限って実施されていた「特定研究等活動」，「特定情報処理活動」，「特定研究等家族滞在活動」及び「特定情報処理家族滞在活動」が，いわゆる「高度人材」の積極的受入れを図ること等を目的とした平成18年法律第43号による入管法等の改正により，全国規模で実施されることとなった。

この改正により，「特定活動」の在留資格に新たに特定活動イ（特定研究等活動。特定の外国人教授の教育活動も含む），特定活動ロ（特定情報処理活動）及び特定活動ハ（特定研究等家族滞在活動・特定情報処理家族滞在活動）が規定され，在留期間についても上限が「５年」とされることとなった。

また，特定活動イからハの活動を行おうとする者は，上陸許可申請に当たり，在留資格認定証明書をもって法第７条第１項第２号の適合性を立証しなければならないことが明記され，さらに，これまでは，特定研究活動等に係る「特定活動」への在留資格の変更許可が可能な在留資格が（教授，研究などに）限定列挙されていたが，かかる限定が

撤廃されることとなった。

なお，特定活動イからハの規定の整備に伴い，これ以外に法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動が「特定活動ニ」として規定されることとなった。

第３　告示された指定活動（特定活動ニに係る告示（平成２年法務省告示第131号）1号から15号に定められた活動）

１　外交官等の家事使用人（告示１号）

（１）次に掲げる外国人に当該外国人が使用する言語により日常会話を行うことができる個人的使用人として雇用された18歳以上の者が，当該雇用した外国人の家事に従事する活動

①　日本国政府が接受した外交官又は領事官

②　条約又は国際慣行により外交使節と同様の特権及び免除を受ける者

③　申請人以外に家事使用人を雇用していない日本国政府の承認した外国政府又は国際機関の公務に従事する者（外交官及び領事官を除く。）

④　申請人以外に家事使用人を雇用していない亜東関係協会の本邦の事務所の代表又は副代表

⑤　申請人以外に家事使用人を雇用していない駐日パレスチナ総代表部の代表

⑥　申請人以外に家事使用人を雇用していない少佐以上の階級にある日米地位協定第１条（ａ）に規定する合衆国軍隊の構成員又は国連軍地位協定第１条（ｅ）に規定する国際連合の軍隊の構成員

（注）これに該当して上陸許可の証印を受けた者が本邦において行うことができる活動の範囲は，雇用主たる外国人の家事に従事するものに限定され，これ以外の収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動に従事することはできない。

（２）立証資料

ア　在留資格の決定の場合

（ア）雇用期間，報酬等の待遇を記載した雇用契約書の写し

（イ）雇用主が日常生活において使用する言語について会話力を有することを明らかにする資料

（ウ）雇用主の身分事項，地位及び在留資格を明らかにする資料

イ　在留期間の更新の場合

（ア）雇用期間，報酬等の待遇を記載した雇用契約書の写し

（イ）申請人の住民税又は所得税の納税証明書（総所得が記載されたもの。）（外交使節団の構成員の家事使用人である場合を除く。）

（３）在留期間

ア　イに該当する場合を除き，「１年」。

イ　申請人の経歴又は在留状況，活動場所等にかんがみ，６月に１度活動状況等を確認

する必要があると認められるときは，「６月」。

２　「投資・経営」等の家事使用人（告示２号）

（１）次に掲げる外国人に当該外国人が使用する言語により日常会話を行うことができる個人的使用人として雇用された18歳以上の者が，月額15万円以上の報酬を受けて，当該雇用した外国人の家事に従事する活動

①　申請人以外に家事使用人を雇用していない法別表第１の２の表の「投資・経営」の在留資格をもって在留する事業所の長又はこれに準ずる地位にある者で，申請の時点において，13歳未満の子又は病気等により日常の家事に従事することができない配偶者を有するもの

②　申請人以外に家事使用人を雇用していない法別表第１の２の表の「法律・会計業務」の在留資格をもって在留する事務所の長又はこれに準ずる地位にある者で，申請の時点において，13歳未満の子又は病気等により日常の家事に従事することができない配偶者を有するもの

（注１）これに該当して上陸許可の証印を受けた者が本邦において行うことができる活動の範囲は，雇用主たる外国人の家事に従事するものに限定され，これ以外の収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動に従事することはできない。

（注２）上陸許可の際に交付される「指定書」に記載される「申請の時点において」とは，「上陸申請の時点」を指していることに留意する（したがって，当該外国人が在留期間更新許可の申請を行った時点で，例えば雇用主の子が１３歳に達していた場合であっても，指定された活動に変更が生じたことにはならない。）。

（注３）上記①又は②に規定する「投資・経営」等の在留資格を有する者が法別表第２の表の在留資格を取得した場合で，資格取得以前から雇用していた同一の家事使用人を引き続き雇用したいとして申請があった場合には，在留資格が変更になったことのみをもって不許可とはせずに，引き続き雇用することについての必要性等総合的に判断を行うこととする（後記第４の14参照）。

（注４）事業所等の長又はこれに準ずる地位にある者の範囲については，事業所等における地位の名称・肩書きにとらわれることなく，事業所等の規模，形態及び業種並びに同人の報酬額及び事業所等における権限等を考慮し，事業所等の長に準ずる地位であるか否か総合的に判断する。

（注５）病気等により日常の家事に従事することができない配偶者を有するものの範囲については，雇用主の配偶者が日常の家事に従事することができない理由に，当該配偶者の怪我・疾病だけでなく，当該配偶者が本邦の企業等で常勤職員として就労していることを含める。

（２）立証資料

ア　在留資格の決定の場合

（ア）雇用期間，報酬等の待遇を記載した雇用契約書の写し

（イ）雇用主が日常生活において使用する言語について会話力を有することを明らかにする資料

（ウ）雇用主の身分事項，地位及び在留資格を明らかにする資料

イ　在留期間の更新の場合

（ア）雇用期間，報酬等の待遇を記載した雇用契約書の写し

（イ）申請人の住民税又は所得税の納税証明書（総所得が記載されたもの。）

（３）在留期間

ア　イに該当する場合を除き，「１年」。

イ　申請人の経歴又は在留状況，活動場所等にかんがみ，６月に１度活動状況等を確認する必要があると認められるときは，「６月」。

３　亜東関係協会職員とその家族（告示３号）

（１）亜東関係協会の本邦の事務所の職員又は当該職員と同一の世帯に属する家族の構成員としての活動

（注）この活動を指定されている者が本邦において従事することができる収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動の範囲は，同事務所の業務に限定される。

（参考）本邦事務所の名称，所在地等は次のとおり。

① 台北駐日経済文化代表處(03-3280-7811)
東京都港区白金台５－20－２

② 台北駐日経済文化代表處横浜分處(045-641-7736～8)
横浜市中区日本大通り60　朝日生命ビル２階

③ 台北駐大阪経済文化弁事處(06-6443-8481～7)
大阪市西区土佐堀１－４－８日栄ビル４階

④ 台北駐大阪経済文化弁事處福岡分處(092-734-2810～2)
福岡市中央区桜坂３－12－42

（２）立証資料

ア　亜東関係協会の職員である場合

職員であることを証する文書

イ　亜東関係協会の職員の家族の場合

（ア）職員との身分関係を証する文書

（注）在留期間の更新の場合で，身分関係に特に疑義のないときは，提出を免除し

て差し支えない。

（イ）扶養者が亜東関係協会の職員であることを証する文書

（３）在留期間

亜東関係協会の職員及びその家族ともに，「３年」。

４　駐日パレスチナ総代表部職員とその家族（告示４号）

（１）駐日パレスチナ総代表部の職員又は当該職員と同一の世帯に属する家族の構成員としての活動

（注）この活動を指定されている者が本邦において従事することができる収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動の範囲は，同代表部の業務に限定される。

（２）立証資料

ア　駐日パレスチナ総代表部の職員である場合

職員であることを証する文書

イ　駐日パレスチナ総代表部の職員の家族の場合

（ア）職員との身分関係を証する文書

（注）在留期間の更新の場合で，身分関係に特に疑義のないときは，提出を免除して差し支えない。

（イ）扶養者が駐日パレスチナ総代表部の職員であることを証する文書

（３）在留期間

駐日パレスチナ総代表部の職員及びその家族ともに，「３年」。

５　ワーキング・ホリデー（告示５号）

日本国政府のオーストラリア政府，ニュージーランド政府，カナダ政府，ドイツ連邦共和国政府，グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府，アイルランド政府，デンマーク王国若しくは香港特別行政区に対するワーキング・ホリデーに関する口上書，ワーキング・ホリデー査証に関する日本国政府と大韓民国政府若しくはフランス共和国政府との間の協定の適用を受ける者又は平成２１年４月３日付け外務省亜中モ第３６５３号によりワーキング・ホリデー査証の発給を受けた台湾居住者が，日本文化及び日本国における一般的な生活様式を理解するため本邦において一定期間の休暇を過ごす活動並びに当該活動を行うために必要な旅行資金を補うため必要な範囲内の報酬を受ける活動（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第１項に規定する風俗営業若しくは同条第６項に規定する店舗型性風俗特殊営業が営まれている営業所において行うもの又は同条第７項に規定する無店舗型性風俗特殊営業若しくは同条

第８項に規定する映像送信型性風俗特殊営業，同条第９項に規定する店舗型電話異性紹介営業若しくは同条第10項に規定する無店舗型電話異性紹介営業に従事するものを除く。）

（注）この活動を指定されている者は，報酬を受ける活動には当たらない収入を伴う事業を運営する活動に従事することはできない。

（１）ワーキング・ホリデーに係る各国又は香港特別行政区との取決め内容及び台湾居住者に対するワーキング・ホリデー査証の発給の要件

我が国は，９か国及び香港特別行政区との間にワーキング・ホリデーに関する取決めを結んでいるところ，取決めの内容は次のイからサのとおりである。また，台湾居住者に対するワーキング・ホリデー査証の発給要件は次のシのとおりである。

ア　各国共通事項

（ア）対象者

①　一定期間，本邦において主として休暇を過ごす意図を有すること。

②　有効な旅券及び帰国のための旅行切符又はこのような切符を購入するための十分な資金を所持すること。

③　日本国における最初の滞在期間の生計を維持するための相当な資金を所持すること。

④　健康であること。

（イ）査証

区分：特定，種類：１回限り有効

イ　オーストラリア（昭和55年12月１日から）

（ア）対象者

①　オーストラリアに居住するオーストラリア市民であること。

②　18歳以上25歳以下であること（日本国政府の権限ある当局が30歳まで延長することに同意する場合を除く。）。

（注）26歳から30歳の者についても，特に問題がない限り18歳から25歳の者と同等の基準で査証が発給されることとなっている。

③　子を同伴しない者であること。

（イ）査証

有効期間：１年

滞在期間：６か月（例外的に90日の査証が発給されることがある。）

（ウ）上陸審査での留意点

[redacted]

[redacted]

（エ）在留審査での留意点

活動の内容が取決めの趣旨に反しないと認められる場合で，滞在期間が上陸後１年以内のときは，そのまま許可する。

ウ　ニュージーランド（昭和60年７月１日から）

（ア）対象者

①　ニュージーランドに居住するニュージーランド市民であること。

②　18歳から30歳まで（18才及び30才を含む。）であること。

③　子を同伴しない者であること。

（イ）査証

有効期間：１年，滞在期間：１年

（ウ）上陸審査での留意点

上記イ（ウ）に同じ。

（エ）在留審査での留意点

在留期間の更新は認めない。

エ　カナダ（昭和61年３月１日から）

（ア）対象者

①　カナダに居住するカナダ市民であること。

②　18歳以上25歳以下であること（日本国政府の権限ある当局が30歳まで延長することに同意する場合を除く。）。

③　子を同伴する者を含む。

④　医療費を含めた相当な資金を所持すること。

（イ）査証

有効期間：１年

滞在期間：６か月（例外的に３か月の査証が発給されることがある。）

そ の 他：同伴される子に対しては，「HIS (HER)FATHER(MOTHER)VISIT IS FOR WORKING HORIDAY」と注記される。

（ウ）上陸審査での留意点

上記イ（ウ）に同じ。

（エ）在留審査での留意点

上記イ（エ）に同じ。

オ　韓国（平成11年４月１日から）

（ア）査証発給対象者

①　韓国に居住する韓国国民であること。

②　原則として18歳以上25歳以下であること。

（注）26歳以上30歳以下の者についても，資金状況，兵役経験の有無，学歴，申請目的等につき慎重な審査を経た上で，対象者として認められる場合がある。また，兵役終了者のうち大学を卒業し又は在学中の者に対しては，好意的に取り扱うこととしている。

③　子を同伴しないこと。

（イ）人数枠

制度発足時には，相互に年間1,000人の受入れを上限とし，その運用状況を検証しつつ将来的にその人数枠を見直していくこととなっている。

なお，平成14年７月には，相互に受入れの上限を年間1,800人とする旨の口上書が取り交わされた。

（ウ）査証

有効期間：１年，滞在期間：１年

（エ）上陸審査での留意点

[redacted]

（オ）在留審査での留意点

在留期間の更新は認めない。

カ　フランス（平成12年７月15日から）

（ア）査証発給対象者

①　査証申請日の年齢が18歳以上30歳以下で，子を同伴しないこと。

②　以前にこの制度を利用したことがないこと。

③　良好な健康状態を証明する医療診断書を提出すること。

（イ）査証

有効期間：１年，滞在期間：１年

（ウ）人数枠

制度発足時には，相互に年間250人の受入れを上限とし，その運用状況を検証し

つつ将来的にその人数枠を見直していくこととなっている。

（エ）上陸審査での留意点

[redacted]

（オ）在留審査での留意点

① 在留期間の更新は認めない。

② 在留資格変更に係る申請については，在留資格認定証明書交付申請をもって対応する（協定第４条において，許可された期間を超えて滞在を延長すること及びその滞在期間中に滞在資格を変更することはできないとされている。）。

キ ドイツ（平成12年12月１日から）

（ア）対象者

① 18歳以上30歳以下であること。

② 被扶養者を同伴しない者であること（被扶養者が前記又はその他の査証を有する場合を除く）。

③ 十分な健康保険に加入していることを証明すること

（イ）査証

有効期間：１年，滞在期間：１年

（ウ）上陸審査での留意点

[redacted]

（エ）在留審査での留意点

在留期間の更新は，これを認めない。

ク イギリス（平成13年４月16日から）

（ア）対象者

① イギリスに居住するイギリス市民であること。

② 18歳以上30歳以下であること。

③ 子を同伴しない者であること。

④ 配偶者を同伴しない者であること（配偶者が同査証又はその他の査証を有する場合を除く）。

⑤　滞在終了時に日本国を出国する意図を有すること

⑥　以前に同査証の発給を受けていないこと

（イ）査証

有効期間：１年，滞在期間：１年

（ウ）上陸審査での留意点

[redacted]

（エ）在留審査での留意点

①　在留期間の更新は認めない。

②　在留資格変更に係る申請については，在留資格認定証明書交付申請をもって対応する（口上書第４項において，許可された期間を超えて滞在を延長すること及びその滞在期間中に滞在資格を変更することはできないとされている。）。

ケ　アイルランド（平成19年1月1日から）

（ア）対象者

①　アイルランドに居住するアイルランド市民であること。

②　18歳以上25歳以下であること（日本国政府の権限ある当局が30歳まで延長することに同意する場合を除く。）。

③　被扶養者を同伴しない者であること（被扶養者が同査証又はその他の査証を有する場合を除く。）。

④　滞在終了時に日本国を出国する意図を有すること

⑤　以前に同査証の発給を受けていないこと

（イ）査証

有効期間：１年，滞在期間：１年

（ウ）上陸審査での留意点

[redacted]

（エ）在留審査での留意点

①　在留期間の更新は認めない。

②　在留資格変更に係る申請については，在留資格認定証明書交付申請をもって対応する（口上書第４項において，許可された期間を超えて滞在を延長すること及びその滞在期間中に滞在資格を変更することはできないとされている。）。

コ　デンマーク（平成19年10月1日から）

（ア）対象者

① デンマークに居住するデンマーク国民であること。

② 18歳以上30歳以下であること。

③ 被扶養者を同伴しない者であること（被扶養者が同査証又はその他の査証を有する場合を除く。）。

④ 以前に同査証の発給を受けていないこと

（イ）査証

有効期間：１年，滞在期間：１年

（ウ）上陸審査での留意点

[redacted]

（エ）在留審査での留意点

① 在留期間の更新は認めない。

② 在留資格変更に係る申請については，在留資格認定証明書交付申請をもって対応する（口上書第４項において，許可された期間を超えて滞在を延長すること及びその滞在期間中に滞在資格を変更することはできないとされている。）。

サ 香港特別行政区（平成22年1月1日から）

（ア）対象者

① 香港特別行政区の通常の居住者であること。

② 18歳以上30歳以下であること。

③ 被扶養者を同伴しないこと（被扶養者が同査証又はその他の査証を有する場合を除く。）。

④ 以前に同査証の発給を受けていないこと。

（イ）査証

有効期間：１年，滞在期間：１年

（ウ）上陸審査での留意点

[redacted]

（エ）在留審査での留意点

① 在留期間の更新は認めない。

② 在留資格変更に係る申請については，在留資格認定証明書交付申請をもって対応する（口上書第４項において，許可された期間を超えて滞在を延長すること及びその滞在期間中に滞在資格を変更することはできないとされている。）。

シ　台湾居住者（平成21年6月1日から）

（ア）対象者

①　台湾居住者であること。

②　18歳以上30歳以下であること。

③　被扶養者を同伴しない者であること（被扶養者が同査証又はその他の査証を有する場合を除く。）。

④　以前に同査証の発給を受けていないこと

（イ）査証

有効期間：１年，滞在期間：１年

（ウ）上陸審査での留意点

[redacted]

（エ）在留審査での留意点

①　在留期間の更新は認めない。

②　在留資格変更に係る申請については，在留資格認定証明書交付申請をもって対応する（口上書第４項において，許可された期間を超えて滞在を延長すること及びその滞在期間中に滞在資格を変更することはできないとされている。）。

（２）指定する活動の記載

ア　上記（１）イ～サに該当する者

日本国政府の○○○政府に対するワーキングホリデーに関する口上書（ワーキングホリデーに関する日本国政府と○○政府との間の協定の規定）の適用を受ける者が，日本文化及び日本国における一般的な生活様式を理解するため本邦において一定期間の休暇を過ごす活動並びに当該活動を行うために必要な旅行資金を補うため必要な範囲の報酬を受ける活動（風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律（昭和23年法律第122号第２条第１項に規定する風俗営業若しくは同条第６項に規定する店舗型性風俗特殊営業が営まれている営業所において行うもの又は同条第７項に規定する無店舗型性風俗特殊営業若しくは同条第８項に規定する映像送信型性風俗特殊営業，同条第９項に規定する店舗型電話異性紹介営業若しくは同条第10項に規定する無店舗型電話異性紹介営業に従事するものを除く。）

イ　上記（１）シに該当する者

特定活動の在留資格に関する告示の別表第三に掲げる要件のいずれにも該当するものとして日本国領事館等の査証（同表において「ワーキング・ホリデー査証」という。）の発給を受けた者が，日本文化及び日本国における一般的な生活様式を理解するため，

本邦において１年を超えない期間，休暇を過ごす活動並びに当該活動を行うために必要な旅行資金を補うため必要な範囲内の報酬を受ける活動（風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業若しくは同条第６項に規定する店舗型性風俗特殊営業が営まれている営業所において行うもの又は同条第７項に規定する無店舗型性風俗特殊営業若しくは同条第８項に規定する映像送信型性風俗特殊営業，同条第９項に規定する店舗型電話異性紹介営業若しくは同条第10項に規定する無店舗型電話異性紹介営業に従事するものを除く。）

（３）既に本邦に在留する者からのワーキングホリデー活動への在留資格変更に係る申請については，在留資格認定証明書交付申請をもって対応する。

（４）立証資料

申請人の作成した本邦において行う活動の概要を説明する文書

（５）在留期間

ワーキング・ホリデーに関する取決めの内容に従い，「１年」又は「６月」。

６　アマチュアスポーツ選手（告示６号）

（１）オリンピック大会，世界選手権大会その他の国際的な競技会に出場したことがある者で日本のアマチュアスポーツの振興及び水準の向上等のために月額25万円以上の報酬を受けることとして本邦の公私の機関に雇用されたものが，その機関のために行うアマチュアスポーツの選手としての活動

（注１）この活動を指定されている者が本邦において従事することができる報酬を受ける活動の範囲は，雇用された機関のために行うアマチュアスポーツの選手としての活動に限定される。

（注２）「興行」の在留資格に該当する活動は，興行の形態で行われるスポーツの試合に出場するために雇用されるプロスポーツ選手が報酬を得て行う場合が該当する。

（注３）告示６号に規定されている「オリンピック大会，世界選手権大会その他の国際的な競技会」については，在留資格「技能」に係る上陸許可基準第８号に同様の文言が設けられているところ，当該基準においては，高度な技術又は技能を有していなければ参加できない国際大会として世界的規模の競技大会やアジア大会などの地域又は大陸規模の競技会を想定しており，二国間の競技大会又は特定国間の親善競技会は含まれないとされている。

一方，告示６号は，本邦の企業等が雇用するスポーツ選手として一定のレベルを有するものが従事する活動を「特定活動」の在留資格により受け入れることとしたものであり，これを受け入れても日本社会に悪影響を及ぼすことは予想されないことにかんがみ，個々の外国人を特に指定して受け入れようとするものであることか

ら，必ずしも「技能」の基準と同一であることを求めるものではない。

（２）立証資料

ア　在留資格の決定の場合

（ア）雇用期間，報酬等の待遇を記載した雇用契約書の写し

（イ）申請人の履歴書及び履歴を証明する資料（卒業証明書，職歴を証明する文書等）

（ウ）競技会の出場歴及び当該競技会における成績を示す資料

（エ）雇用する本邦の公私の機関の概要（登記事項証明書（登記簿謄本），貸借対照表，損益計算書等）を明らかにする資料

イ　在留期間の更新の場合

（ア）雇用期間，報酬等の待遇を記載した雇用契約書の写し

（イ）申請人の住民税又は所得税の納税証明書（総所得が記載されたもの。）

（３）在留期間

ア　イに該当する場合を除き，「３年」。

イ　申請人の経歴又は在留状況，雇用先等にかんがみ，活動状況等を１年に１度確認する必要があると認められる場合は，「１年」。

７　アマチュアスポーツ選手の配偶者等（告示７号）

（１）前号に規定する活動を指定されて在留する者の扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動

（注１）「配偶者」には，内縁の者は含まれない。

（注２）「子」には，成年に達した者及び養子も含まれる。

（注３）「日常的な活動」には，教育機関において教育を受ける活動等も含まれるが，収入を伴う事業を運営する活動や報酬を受ける活動は含まれない。

（注４）配偶者及び子として本邦に上陸する者又は在留資格変更許可を受ける者に対しては，指定書「法施行規則別記第７号の３様式」のほか次の注意書きを添付する。

「今回あなたに対して指定された在留目的は，扶養を受ける者として行うことができる日常的な活動に限られています。なお，同活動の中には収入を伴う事業を運営する活動及び報酬を受ける活動は含まれていないので，念のため申し添えます。

法務省入国管理局

The activities specially designated under your status of residence allowed to perform as a dependent.

Moreover, management of business involving income and activities receiving remuneration are not included in these specially designated activities.

Immigration Bureau/Ministry of Justice 」

（２）立証資料

ア　在留資格の決定の場合

（ア）扶養者との身分関係を証する文書

（イ）扶養者の外国人登録証明書又は旅券の写し

（ウ）扶養者の在職証明書

（エ）次のいずれかで，扶養者の年間の所得及び納税額を証するもの

①　住民税又は所得税の納税証明書（総所得が記載されたもの。）

②　源泉徴収票

③　確定申告書控えの写し

イ　在留期間の更新の場合

（ア）扶養者との身分関係を証する文書

（注）身分関係に特に疑義がない場合，提出を免除して差し支えない。

（イ）扶養者の在職証明書

（ウ）次のいずれかで，扶養者の年間の所得及び納税額を証するもの

①　住民税又は所得税の納税証明書（総所得が記載されたもの。）

②　源泉徴収票

③　確定申告書控えの写し

（３）在留期間

扶養者の在留期間と同じ在留期間。

８　外国弁護士の国際仲裁代理（告示８号）

（１）外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法（昭和61年法律第66号）第58条の２に規定する国際仲裁事件の手続についての代理に係る業務に報酬を受けて従事する活動（本邦の公私の機関との契約に基づいて行うものを除く。）

（注１）外国弁護士とは，「外国において法律事務を行うことを職務とする者で弁護士に相当するもの」（外弁法第２条第２号）をいうが，外弁法第58条の２にいう「外国弁護士」には外国法事務弁護士としての承認を受けた者は含まれない。

なお，外国法事務弁護士も外弁法第５条の２に基づき国際仲裁代理を行うことができる。

（注２）国際仲裁事件とは，「国内を仲裁地とする民事に関する仲裁事件であって，当事者の全部又は一部が外国に住所又は主たる事務所若しくは本店を有する者であるものをいう。」（外弁法第２条第11号）とされている。

（参考）国際仲裁代理

本邦の公私の機関ではないもの（事業主体性のない個人）との契約に基づき国際仲裁代理を行うために本邦に入国しようとする外国弁護士について，平成８年８月30日，特定活動告示に追加した。

① 特許関係に関する国際仲裁代理を行わせるために，一個人が外国弁護士と契約した場合のように，当該依頼主が事業主体性を有しない場合，「本邦の公私の機関」に当たらないことから，「人文知識・国際業務」の在留資格には該当しないこととなる。本改正ではこのような場合でも，外国弁護士の入国が可能となるよう改正告示を追加したものである。

（ａ）依頼主が外国にあるもの（企業であると個人であるとを問わない。）である場合には，我が国で報酬を受ける活動に従事するものではないので，在留資格「短期滞在」を付与する（「短期商用」の一類型である。）。

（ｂ）依頼主が我が国の企業等「本邦の公私の機関」（事業主体性を有する個人を含む。）である場合には，在留資格「人文知識・国際業務」を付与する。

（ｃ）依頼主が外国にあるものではなく，かつ，「本邦の公私の機関」に該当しないもの（単なる一個人である場合等。したがって，事業主体性を有するものは除かれる。）である場合には，在留資格「特定活動」を付与することとなる。

② 我が国において国際仲裁代理を行う外国弁護士については，上記（ａ）～（ｃ）で示したように依頼主に応じて３種類の在留資格に分けられるところ，このうち「短期滞在」以外の在留資格に該当するものについては，在留資格認定証明書の交付を受け，又は同証明書の交付を受けることなく在外公館限りで就業査証の発給を受ける必要がある。この点については，本省司法法制部や在外公館等のルートを通じて広報がなされる予定であるが，我が国の企業，個人から地方入国管理局に対して国際仲裁事件に関係する外国弁護士の入国手続に関する照会があった場合には，上記に十分留意した上で説明を行う。

また，外弁法第58条の２により，国内において雇用される場合は除かれることから外国弁護士が数か月以上在留する可能性は低いものと見込まれるが，仮に国際仲裁代理のために引き続き在留する必要がある旨の申立があった場合には，たとえ「短期滞在」の在留資格であったとしても在留期間更新許可申請を受理し，本省に連絡の上その指示を受ける（米国人の査証免除事案にあっても

同じ。)。

なお，外弁法第58条の２においては，外国弁護士が国際仲裁代理が認められるのは「外国において依頼され又は受任する」ことを要件としているところ，当初正式な受任契約がないとして「短期滞在」で入国する場合も考えられる。このような場合で，入国後に正式の受任契約を締結したことを理由に「人文知識・国際業務」又は「特定活動」への在留資格の変更申請があったときには，上記と同じく当該申請を受理し，本省に連絡の上その指示を受ける。

（２）立証資料

ア　在留資格の決定の場合

（ア）外国において弁護士としての資格を有することを証明する文書

（イ）国際仲裁代理を外国において依頼され，又は受任した旨を証明する文書（委任契約書など）

（ウ）依頼主が事業を営むものである場合にはその事業内容を明らかにする資料

（注）報酬額や最終学歴など，在留資格「人文知識・国際業務」に係る基準省令上適用が除外されたものに関する事項の立証は求めない。

イ　在留期間の更新の場合

国際仲裁代理を外国において依頼され，又は受任した事件を処理している旨の文書

（３）在留期間

ア　イに該当する場合を除き，「３年」。

イ　申請人の経歴，在留状況等にかんがみ，活動状況等を１年に１度確認する必要があると認められる場合は，「１年」。

９　インターンシップ（告示９号）

（１）外国の大学の学生（卒業又は修了した者に対して学位の授与される教育課程に在籍する者（通信による教育を行う課程に在籍する者を除く。）に限る。）が，当該教育課程の一部として，当該大学と本邦の公私の機関との間の契約に基づき当該機関から報酬を受けて，１年を超えない期間で，かつ，通算して当該大学の修業年限の２分の１を超えない期間内当該機関の業務に従事する活動

（注１）インターンシップ（外国の大学生等が学業等の一環として，我が国の企業等において実習を行う活動）に従事しようとする者には，従来，在留資格「文化活動」又は「短期滞在」を付与してきたが，本告示施行（平成11年10月１日）後は，本邦の公私の機関から報酬を受ける場合にあっては，「特定活動」の在留資格を付与する。

（注２）本邦の公私の機関から報酬を受けない場合（生活手当等の支給を受けることは妨げない。）にあっては，滞在期間が90日を超える場合は，「文化活動」の在留資格を，滞在期間が90日を超えない時は「短期滞在」の在留資格を付与する。

（注３）「報酬」とは，インターンシップの活動を行う学生に対し，就労の対価として受入れ機関から支払われる金銭である。具体的には，時間給や日額単価に勤務日数を乗じた額の金銭が支払われた場合などである。

支給される手当の個々の内容により報酬か否かを個別に判断する。報酬額等については，インターンシップの趣旨にかんがみ，制限は設けていない。

（注４）告示において「通算して当該大学の修業年限の２分の１を超えない期間」と規定されていることから，申請に際し，申請人からこれまでのインターンシップによる入国歴を証する文書の提出をさせ，出入国記録の確認を行う。

（注５）「修業年限」は，申請者の在学する大学等が所在する国の教育制度上，学位を取得するのに必要な最短の期間をいうこととし，その２分の１以内で相応の在留期間を付与する。

（２）立証資料

ア　在留資格の決定の場合

（ア）在学証明書

（イ）活動に係る疎明資料

①　外国の大学と本邦の公私の機関との契約書（写し）

②　大学からの承認書，推薦状等，単位取得等教育課程の一部として実施されることを証明する資料

（ウ）処遇を証明する資料

（エ）インターンシップに係る過去の在留歴及び修業年限を明らかにする資料

イ　在留期間の更新の場合

大学からの承認書等活動期間の延長を証明する資料

（３）在留期間

ア　予定する活動期間が６月以上の場合は，「１年」（更新は認めない）。

イ　予定する活動期間が６月以内の場合は，「６月」。

10　英国人ボランティア（告示10号）

日本国政府のグレートブリテン及び北部アイルランド連合王国政府に対するボランティア査証に関する口上書の適用を受ける者が，本邦において１年を超えない期間，国又は地方公共団体の機関，日本赤十字社，民法（明治29年法律第89号）第34条の規定により設立

された法人，社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定する社会福祉法人，特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第２条第２項に規定する特定非営利活動法人又は独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第２条第１項に規定する独立行政法人に受け入れられて行う福祉に係るボランティア活動

（１）対象者

次のいずれにも適合する者（以下「英国人ボランティア」という。）であることを要す。

ア　英国に居住する英国市民であること。

イ　入国の日から１年を超えない期間我が国に滞在するものであること。

ウ　非営利の福祉の活動を予定すること。

（注）①　管理事務的な活動又は専ら食事の準備，洗濯等の単純作業を行うことを予定しているものは含まない。

②　英国の医師，看護師等医療関係資格を所持する者であっても，これらに相当する資格に係る我が国の免許を所持しない者は，当該免許を所持しない者が行うことが認められない行為に及ぶ行為は認められない。

エ　日本国若しくは地方公共団体の機関，独立行政法人，日本赤十字社，社会福祉法人，特定非営利活動法人又は公益法人（以下「受入れ機関」という。）が受け入れること。

（注）①　「独立行政法人」とは，独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第２条第１項に規定する独立行政法人をいう。

②　「社会福祉法人」とは，社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定するものをいう。

③　「特定非営利活動法人」とは，特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第２条第２項に規定する特定非営利法人をいう。

④　「公益法人」とは，民法（明治29年法律第89号）第34条に規定する法人をいう。

オ　無報酬にて活動すること。

（注）①　受入れ機関における活動を行うための日常生活に必要な実費弁償として支払われる住居費，食費，交通費等の手当を除く。

②　実費として支払われる諸手当以外に小遣いが支払われる場合にあっては，週7,000円程度以内であること。

カ　配偶者又は子を同伴しない者であること。

（注）配偶者が本件特定活動をもって入国又は在留する場合を除く。

キ　有効な旅券及び帰国のための旅行切符又はこのような切符を購入するための十分な資金を所持すること。

ク　我が国における滞在期間中に生計を維持するための相当な資金を所持すること。

ケ　滞在終了時に我が国から出国する意図を有すること。

コ　健康であること。

（２）在留資格関係の取扱い

ア　在留期間の更新

英国人ボランティアについては，「１年」を超える活動を認めていないので，当該活動の継続を目的とする在留期間更新許可申請があった場合には，これを不許可とする。

イ　在留資格の変更

ボランティア活動を行っている英国人から，他の在留資格に係る活動を目的に在留資格変更許可申請があった場合には，原則として，人道上やむを得ない場合，身分関係を理由とする「家族滞在」，「日本人の配偶者等」等への変更のときを除いて，許可しない。

ウ　就労資格証明書

ボランティア活動を行っている英国人から，就労資格証明書の交付申請があった場合は，不交付とする。

（３）査証事務取扱

ア　受理公館

英国人ボランティアに係る査証申請は，在連合王国日本国大使館又は総領事館においてのみ受理されることとなっている。

イ　発給

（ア）英国人ボランティアに係る査証申請があったときは，原則として，現地公館限りで査証が発給され，疑義があるものについてのみ，外務本省へ経伺されることとなっている。

（イ）発給される査証は，次のとおり。

目　　的：(s) as volunteer

滞在期間：１年，有効期間：１年，有効回数：一次

（４）報告

本件ボランティア活動を目的とする在留資格認定証明書交付申請に関し，処分の有無，処分を行ったときは，交付・不交付件数を入管ＷＡＮにより，翌月中に本省入国在留課（就労審査係）へ報告する。

（５）立証資料

英国人ボランティアとして入国を希望する者又はその代理人から在留資格認定証明書

交付申請があったときは，次の資料の提出を求める。

ア　申請人本人を受入れ機関が受け入れるものであることを記載した文書

イ　受入れ機関の概要の分かる文書（名称，所在地，所有する附属施設の概要，代表者氏名，職員数等）

（注）受入れ機関の概要が公刊物その他により明らかな場合は，特に必要がある場合を除いて提出を求めることを要しない。

ウ　受入れ機関において行おうとする活動の概略を記載した文書（活動の内容，場所，時間等）

エ　受入れ機関における待遇を記載した文書（住居費，食費，交通費等のほか，小遣いその他金銭の支給の明細を記載するもの）

オ　本邦滞在中の経費の支弁を記載した文書

カ　ボランティア活動終了後の予定を記載した文書

（６）在留期間

「１年」とする。

11　特定研究活動等の対象となる外国人研究者等の親（告示11号）

（１）対象者

法別表第１の５の表の下欄（イ又はロに係る部分に限る。）に掲げる活動を指定されて在留する者（以下「扶養者」という。）の「親」及び扶養者の配偶者の「親」であって，次のすべての条件を満たしているものが対象となる。

ア　扶養者と同居し，かつ，その者の扶養を受けること。

イ　外国において扶養者と同居し，かつ，その者の扶養を受けていたこと。

ウ　扶養者と共に本邦に転居をすること。

（２）扶養者との同居

「親」は，扶養者と同居し扶養を受ければ足りる。したがって，配偶者の「親」であっても，扶養者と同居し扶養を受ければ（当該配偶者と同居しなくても）要件を満たすこととなる。

（３）外国における同居・扶養

「親」は，外国において扶養者と同居し，その者の扶養を受けていたことが要件となる。したがって，配偶者の「親」であっても，扶養者と同居しその者の扶養を受けていたことが要件となる。

（４）扶養者と共に転居

ア　現に外国において扶養者と同居し扶養されている「親」が，当該扶養者と同時に上陸申請する場合，「扶養者と共に本邦に転居をする」という要件を満たすことは明らかであるが，特段の事情（注）により「親」が扶養者と同時に上陸申請しない場合であっても，在留資格認定証明書交付申請の審査において，扶養者との同居事実及び扶養者と共に本邦に転居をする意思を有することが確認され，同証明書が交付されている場合には，この要件を満たすこととなる。

（注）「特段の事情」とは，扶養者が日本の生活事情の把握や住居探しのため２～３か月先に一人だけ入国している場合などが挙げられる。

なお，扶養者の入国前に「親」だけが上陸申請した場合は，当該「親」は本件告示の対象とならない。

イ　特定研究活動者等が既に本邦で活動を行っているにもかかわらず，「親」が単独で外国での生活を継続している場合（特定研究活動者等が，来日後に「親」に係る在留資格認定証明書交付申請を行う場合を含む。）には，当該「親」は本件告示の対象とはならない。

（５）使用する申請書

在留資格認定証明書交付申請書は，その２・その３ともに「U」を使用することとし，その２の「２０　活動内容」については「家族と同居」の項目をマークさせる。

（６）立証資料

ア　在留資格認定証明書交付申請の場合

（ア）扶養者との身分関係を証する文書

（イ）外国において扶養者と同居し，かつ，その者の扶養を受けていたことを証する文書

（注）住民登録や納税申告など公的証明書の提出を求めることを原則とするが，外国の実状に応じて，陳述書の提出をもってこれに代えることとしても差し支えない。

（ウ）扶養者と共に本邦に転居をする旨を申し立てる書面

（エ）扶養者の職業及び収入に関する証明書

イ　在留期間更新許可申請の場合

（ア）扶養者との身分関係を証する文書

（注）身分関係に特に疑義がないときは，提出を免除して差し支えない。

（イ）扶養者の外国人登録証明書又は旅券の写し

（ウ）扶養者の職業及び収入に関する証明書

（７）在留期間

「３年」とする。

（８）指定する活動

指定する活動は，次のとおりとする。

なお，指定する活動の「○○○○○」部分には，「父」，「母」，「配偶者の父」又は「配偶者の母」のいずれか一つを記入することとする。

出入国管理及び難民認定法別表第１の５の表の下欄（イ又はロに係る部分に限る。）に掲げる活動を指定されて在留する次の者と同居し，かつ，その者の扶養を受けるその者の○○○○○（外国において当該在留する者と同居し，かつ，その者の扶養を受けていた者であって，当該在留する者と共に本邦に転居をするものに限る。）として行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動及び報酬を受ける活動を除く。） 氏　　名： 国　　籍： 生年月日：

（９）在留資格認定証明書を交付する際の留意点

在留資格認定証明書を交付する際は，在留資格の欄に「特定活動（告示１１）」と記入した上で，同証明書の裏面に「指定する活動」を記載しておくこととする。

(10) 資格外活動許可

資格外活動許可申請があっても，本件特例措置が設けられた趣旨にかんがみ，原則としてこれを許可しない。

12　サマージョブ（告示12号）

（１）外国の大学の学生（卒業又は修了をした者に対して学位の授与される教育課程に在籍する者（通信による教育を行う課程に在籍する者を除く。）に限る。）が，その学業の遂行及び将来の就業に資するものとして当該大学と本邦の公私の機関との契約に基づき当該機関から報酬を受けて，当該大学における当該者に対する授業が行われない期間で，かつ，３月を超えない期間内当該大学が指定した当該機関の業務に従事する活動

（注）外国の大学の夏季休暇等の期間を利用し，本邦の公私の機関から報酬を受けて３月を超えない期間内に，当該大学が指定する当該機関の業務に従事する活動を行おうとする外国人に対しては，特定活動告示第９号の「外国の大学の学生が当

該教育課程の一部として」行われるものでないもの（単位取得の対象とならないもの）でも，「特定活動」の在留資格を付与することとしたものである。

（２）立証資料

ア　在学証明書

イ　申請人の休暇の期間を証する資料

ウ　活動に係る資料

（ア）外国の大学と本邦の公私の機関との契約書（写し）

（イ）処遇を証明する資料

（３）在留期間

「６月」とする。

13　国際文化交流（告示15号）

（１）外国の大学の学生（卒業又は修了した者に対して学位の授与される教育課程に在籍する者（通信による教育を行う課程に在籍する者を除く。）に限る。）が，次に掲げる要件のいずれにも該当する地方公共団体が実施する国際文化交流を目的とした事業に参加し，本邦の公私の機関との契約に基づき当該機関から報酬を受けて，当該大学における当該者に対する授業が行われない期間で，かつ，３月を超えない期間内，本邦の小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，専修学校又は各種学校において，国際文化交流に係る講義を行う活動

ア　当該者に対しその在留期間中の住居の提供その他必要な支援を行う体制を整備していること。

イ　当該者の出入国及び在留に係る十分な管理を行う体制を整備していること。

ウ　当該事業において当該者が講義を行う場所，期間及び報酬を明確に定めていること。

（注１）本邦の公私の機関には，受入れ機関が公立と私立の教育機関との違いにより，契約者が地方公共団体，独立行政法人又は私立の教育機関の場合がある。

（注２）国際文化交流に係る事業は，語学の指導や講義形式に限らない。

（２）立証資料

ア　在学証明書

イ　申請人の休暇の期間を証する資料

ウ　活動に係る資料

（ア）申請人と本邦の公私の機関との契約書（写し）

（イ）地方公共団体が作成した特定活動告示第15号の別表第３の要件を満たしていることを証明する文書（事業計画書等）

（３）在留期間

「６月」とする。

第４　告示外指定活動（特定活動ニに係る告示に定められていないが，過去に法務大臣が個々の外国人について特に指定することを認めた活動であって，今後も同様の活動に対し指定することが適当と認められるもの。先例）

※　告示外指定活動（先例）に係る「立証資料」については，下記のそれぞれの条件を満たしていることが確認できる文書を適宜提出させることとし，「在留期間」については，「１年」を超えない範囲内で必要な期間を付与することとする。

1 [redacted]

（1）[redacted]

ア [redacted]

（ア）[redacted]

a [redacted]

（注）[redacted]

b [redacted]

c [redacted]

d [redacted]

（注）① [redacted]

② [redacted]

（参考）[redacted]

（イ）[redacted]

（参考）[redacted]

① [redacted]

[redacted]

② [redacted]

イ [redacted]

[redacted]

[redacted]

(2) [redacted]

ア [redacted]

[redacted]

[redacted]

(注) [redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

イ [redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

(注) [redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

(参考) [redacted]

① [redacted]

② [redacted]

2 [redacted]

(1) [redacted]

ア [redacted]

[redacted]

イ [redacted]

[redacted]

[redacted]

(2) [redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

(参考) [redacted]

[redacted]

[redacted]

3 [redacted]

(1) [redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

(2) [redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

4 [redacted]

(1) [redacted]

[redacted]

[redacted]

[redacted]

(2) [redacted]

ア [redacted]

[redacted]

[redacted]

イ [redacted]

[redacted]

[redacted]

（参考）[redacted]

①[redacted]

②[redacted]

5 [redacted]

（1）[redacted]

（2）[redacted]

6 [redacted]

（1）[redacted]

[redacted]

(2) [redacted]

[redacted]

7 [redacted]

(1) [redacted]

[redacted]

(2) [redacted]

[redacted]

8 [redacted]

(1) [redacted]

[redacted]

(2) [redacted]

[redacted]

[redacted]

9 [redacted]

(1) [redacted]

[redacted]

(2) [redacted]

[redacted]

10 [redacted]

(1) [redacted]

[redacted]

(2) [redacted]

[redacted]

11 [redacted]

(1) [redacted]

[redacted]

(2) [redacted]

[redacted]

12 [redacted]

(1) [redacted]

[redacted]

（２）

13

（１）

（２）

（参考）

14

（１）

（２）

（注）

第５　告示外指定活動（難民認定申請者用）

難民認定申請（異議申立てを含む。以下「第５」において同じ。）を行っている者で，申請に係る活動が法別表第一（特定活動の在留資格については告示をもって定める活動）又は第二（定住者の在留資格については告示をもって定める地位を有する者としての活動）に掲げる在留資格該当性を有していないもの。

１　条件

以下をすべて満たす場合

（１）申請時に別表第一若しくは別表第二に掲げる在留資格をもって本邦に在留，又は第２２条の２第１項の規定により本邦に在留していること。ただし，後者の「第２２条の２第１項の規定により本邦に在留していること」に関し，以下のすべてを満たす場合には，許可の対象としないこととする。

ア　出生した子（「特定活動」の申請者）を監護する父母がいずれも，別表第一若しくは別表第二に掲げる在留資格をもって本邦に在留していない。

イ　出生した子（「特定活動」の申請者）を監護する父母がいずれも，第２２条の２第１項の規定により本邦に在留していない。

（２）我が国において難民認定申請を行っており，かつ，難民認定申請に係る処分又は決定の告知がなされていないこと。

なお，難民認定申請を行っている者が，「特定活動」への在留資格変更許可申請又は在留期間更新許可申請を行い，難民の不認定又は却下・棄却の決定の告知の後，在留期間残存中に，難民認定申請の再申請を行った場合にも，本要領に従って審査を行い，適当な場合には，許可することとなる。

（３）申請に係る活動が別表第一（特定活動の在留資格については告示をもって定める活動）又は別表第二（定住者の在留資格については告示をもって定める地位を有する者としての活動）に掲げる在留資格に該当しないこと。

２　指定する活動

（１）本邦において報酬を受ける活動の指定を行わない場合

難民認定申請を行った日（難民認定申請の再申請中の者については，最初に難民認定申請を行った日）から６月を超えていない者，又は当該在留資格に係る在留期間更新許可申請において報酬を受ける活動を行うことを希望しない者については，指定する活動は，報酬を受ける活動を除くものとする。

「本邦に在留し難民認定申請又は異議申立てを行っている者が行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）」

（２）本邦において報酬を受ける活動の指定を行う場合

以下のいずれも満たす場合は，指定する活動は報酬を受ける活動とする。ア　報酬を受ける活動を行うことを希望している。

イ　在留期間満了日が，難民認定申請を行った日（審査中の申請に限る。難民認定申請の再申請中の者については，最初に難民認定申請を行った日）から６月を超えており，難民認定申請に係る処分又は異議申立てに係る決定がなされていない。

「本邦に在留し難民認定申請又は異議申立てを行っている者が行う，本邦の公私の機関に雇用されて行う報酬を受ける活動（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業若しくは同条第６項に規定する店舗型性風俗特殊営業が営まれている営業所において行う報酬を受ける活動又は同条第７項に規定する無店舗型性風俗特殊営業，同条第８項に規定する映像送信型性風俗特殊営業，同条第９項に規定する店舗型電話異性紹介営業若しくは同条第10項に規定する無店舗型電話異性紹介営業に従事して行う報酬を受ける活動を除く。）」

３　在留期間

上記２（１）又は（２）のいずれの場合も「６月」とする。

第６　告示された指定活動（特定活動ニに係る告示（平成２年法務省告示第131号）第16号以降の各号に定められた活動）及び告示外指定活動（二国間の経済連携協定の適用を受ける看護師又は介護福祉士としての活動）

１　二国間の経済連携協定による看護・介護人材受入れについて

（１）趣旨

二国間の経済連携協定（以下「EPA」という。）による看護・介護人材受入れは，一定の要件を満たす者が，一定の要件を満たす本邦の病院・施設等で看護師候補者又は介護福祉士候補者として就労又は就学しながら，本邦の看護師又は介護福祉士の国家資格を取得するための研修を受け，国家資格取得後は引き続き本邦で就労することを目的とするものであり，看護・介護分野における労働力不足への対応のために行うものではなく，公的な枠組みで特例的に行うものである。

したがって国家資格取得前については，本邦の病院・施設等が国家資格の取得を目標とした適切な研修を実施することが重要となる。

（注１）平成20年7月1日，「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」（以下「日尼EPA」という。）発効

（注２）平成20年12月11日，「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間

の協定」（以下「日比EPA」という。）発効

なお，日比EPAにおいては，介護福祉士養成施設に入学し，所定の養成課程を修了することによって介護福祉士の国家資格を取得する就学コースが設けられている。

（２）EPAの枠組みによる受入れ概要

ア　受入れ調整機関及び送り出し調整機関

EPAの枠組みによる受入れについては，本邦においては社団法人国際厚生事業団（以下「JICWELS」という。）が受入れの調整機関となり，相手国側においては相手国の政府関係機関が送り出しの調整機関となる。

イ　人数枠の設定

EPAの枠組みによる受入れについては，協定上人数枠が設けられており，日尼EPA及び日比EPAについてはそれぞれ協定発効後の2年間で1,000人（看護分野400人，介護分野600人）が上限とされており，その後，見直しが行われる予定である。

ウ　調整作業

JICWELSは，EPAの枠組みによる受入れを希望する本邦の受入れ機関（その設立している病院・施設において雇用する契約を当該外国人との間で締結し，又はその設立している介護福祉士養成施設に入学する許可を当該外国人に対し与えた医療法人，社会福祉法人等をいう。以下同じ。）を募集し，一定の要件を満たす受入れ機関を選考し，他方，相手国の政府関係機関はEPAの枠組みにより本邦への入国を希望する自国民を募集し，一定の要件を満たす候補者を選考する。その後，JICWELSと相手国の政府関係機関が本邦の受入れ機関及び受入れ施設（当該外国人が受入れ機関との契約に基づき就労する病院・施設及び受入れ機関による入学の許可に基づき就学する介護福祉士養成施設をいう。以下同じ。）並びに候補者に関する情報を交換し，JICWELSが調整を行い，候補者の受入れ機関及び受入れ施設が決定される。

エ　査証発給及び入国手続

JICWELSの調整により本邦の受入れ機関及び受入れ施設が決定した者は，相手国政府により指名され，口上書をもって日本国政府に対して通報される。[redacted]

なお，EPAの適用を受ける者の本邦入国日については日本国政府が指定することと

なっている。

２　日尼EPAの適用を受けるインドネシア人看護師等（告示第１６号，１７号及び告示外）

（１）インドネシア人看護師候補者（告示第１６号）

経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定附属書１０（以下「インドネシア協定附属書」という。）第１編第６節８（ｂ）の規定に基づく書面（以下「インドネシア協定書面」という。）により通報された者が，保健師助産師看護師法（昭和２３年法律第２０３号）第７条第３項に規定する看護師の免許（以下「看護師免許」という。）を受けることを目的として，インドネシア協定附属書第１編第６節６の規定に基づき日本国政府がインドネシア共和国政府に対して通報した本邦の公私の機関（以下「インドネシア協定研修機関」という。）により受け入れられて行う知識の修得をする活動又は当該インドネシア協定書面においてその者について指定された本邦の公私の機関との間の雇用契約に基づき当該インドネシア協定書面においてその者について指定された施設内において，同法第５条に規定する看護師（以下「看護師」という。）の監督の下で看護師として必要な知識及び技能に係る研修として当該機関の業務に従事する活動

（注）インドネシア人看護師候補者は，在留期間を１年とする上陸許可を受けた後，在留期間を１年とする在留期間更新許可を最大２回受け，その間に看護師国家試験を最大３回受験することが可能である。

（２）インドネシア人介護福祉士候補者（告示第１７号）

インドネシア協定書面により通報された者が，社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第３９条に規定する介護福祉士となる資格（以下「介護福祉士資格」という。）を取得することを目的として，インドネシア協定研修機関により受け入れられて行う知識の修得をする活動又は当該インドネシア協定書面においてその者について指定された本邦の公私の機関との雇用契約に基づき当該インドネシア協定書面においてその者について指定された施設内において，同法第２条第２項に規定する介護福祉士（以下「介護福祉士」という。）の監督の下で介護福祉士として必要な知識及び技能に係る研修として当該機関の業務に従事する活動

（注）インドネシア人介護福祉士候補者は，在留期間を１年とする上陸許可を受けた後，在留期間を１年とする在留期間更新許可を最大３回受け，その間に介護福祉士国家試験を１回受験することが可能である（介護福祉士国家試験の受験資格を得るためには３年の実務経験が必要であるため，受験できるのは４年目のみとなる。）。

（３）インドネシア人看護師（告示外）

次のア及びイの要件を満たすインドネシア人であること。

ア　次のいずれかの時期に看護師免許を受けたものであること

（ア）インドネシア人看護師候補者として在留中の間

（イ）インドネシア人看護師候補者として在留の後

（注１）例えば，インドネシア人看護師候補者としての在留期間内に看護師国家試験に合格できず帰国したが，その後「短期滞在」等の在留資格で入国し，国家試験を受験・合格した者が想定される（インドネシア人看護師候補者としての入国・在留歴がある者に限る)。

（注２）アの（ア）に該当し，かつ，再入国許可を取得することなく単純出国したインドネシア人又はアの（イ）に該当するインドネシア人は，次のａ及びｂの条件を満たさなければならない。

ａ　インドネシア政府により指名され，及び日本国政府に対し通報されたものであること

ｂ　JICWELのあっせんにより本邦の公私の機関と契約を締結した者であること

イ　本邦の公私の機関との契約に基づき，看護師としての業務に従事しようとするものであること

（４）インドネシア人介護福祉士（告示外）

次のア及びイの要件を満たすインドネシア人であること。

ア　次のいずれかの時期に介護福祉士国家試験に合格することにより介護福祉士資格を与えられたものであること

（ア）インドネシア人介護福祉士候補者として在留中の間

（イ）インドネシア人介護福祉士候補者として在留の後

（注１）例えば，インドネシア人介護福祉士候補者としての在留期間内に介護福祉士国家試験に合格できず帰国したが，その後「短期滞在」等の在留資格で入国し，国家試験を受験したところ合格した者が想定される（インドネシア人介護福祉士候補者としての入国・在留歴がある者に限る。)。

（注２）アの（ア）に該当し，かつ，再入国許可を取得することなく単純出国したインドネシア人又はアの（イ）に該当するインドネシア人は，次のａ及びｂの条件を満たさなければならない。

ａ　インドネシア政府により指名され，及び日本国政府に対し通報された者であること

b　JICWELのあっせんにより本邦の公私の機関と契約を締結した者であること

イ　本邦の公私の機関との契約に基づき，介護福祉士としての業務に従事しようとする者であること

3　日比EPAの適用を受けるフィリピン人看護師等（告示第２０号～２２号及び告示外）

（1）フィリピン人看護師候補者（告示第２０号）

経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定第１２条に基づく日本国政府とフィリピン共和国政府との間の実施取極（以下「フィリピン実施取極」という。）第九条に基づく口上書（以下「フィリピン協定口上書」という。）により通報された者が，看護師免許を受けることを目的として，フィリピン実施取極第１０条に基づき日本国政府がフィリピン共和国政府に対して通報した本邦の公私の機関（以下「フィリピン協定研修機関」という。）により受け入れられて行う知識の修得をする活動又は当該フィリピン協定口上書においてその者について指定された本邦の公私の機関との間の雇用契約に基づき当該フィリピン協定口上書においてその者について指定された施設内において，看護師の監督の下で看護師として必要な知識及び技能に係る研修として当該機関の業務に従事する活動

（注）フィリピン人看護師候補者は，在留期間を１年とする上陸許可を受けた後，在留期間を１年とする在留期間更新許可を最大２回受け，その間に看護師国家試験を最大３回受験することが可能である。

（2）フィリピン人就労介護福祉士候補者（告示第２１号）

フィリピン協定口上書により通報された者が，介護福祉士資格を取得することを目的として，フィリピン協定研修機関により受け入れられて行う知識の修得をする活動又は当該フィリピン協定口上書においてその者について指定された本邦の公私の機関との間の雇用契約に基づき当該フィリピン協定口上書においてその者について指定された施設内において，介護福祉士の監督の下で介護福祉士として必要な知識及び技能に係る研修として当該機関の業務に従事する活動

（注）フィリピン人就労介護福祉士候補者は，在留期間を１年とする上陸許可を受けた後，在留期間を１年とする在留期間更新許可を最大３回受け，その間に介護福祉士国家試験を１回受験することが可能である（介護福祉士国家試験の受験資格を得るためには３年の実務経験が必要であるため，受験できるのは４年目のみとなる。）。

（3）フィリピン人就学介護福祉士候補者（告示第２２号）

フィリピン協定口上書により通報された者が，介護福祉士資格を取得することを目的として，フィリピン協定研修機関により受け入れられて行う知識の修得をする活動又は

当該フィリピン協定口上書においてその者について指定された社会福祉士及び介護福祉士法第３９条第１号に規定する養成施設において介護福祉士として必要な知識及び技能を修得する活動

（注１）フィリピン人就学介護福祉士候補者は，在留期間を１年とする上陸許可を受けた後，指定された介護福祉士養成施設における所定の養成課程の修了のために必要な期間まで，在留期間を１年又は６月とする在留期間更新許可を受けることが可能である（ただし，養成課程の期間は４年を超えないものとする。）。

（注２）平成24年3月31日までに所定の養成課程を修了すれば，国家試験を受験することなく介護福祉士資格が取得できる。

なお，それ以降に養成課程を修了した者が介護福祉士資格を取得するためには国家試験に合格する必要があるが，当該試験が不合格であっても「准介護福祉士」の資格が取得でき，当面の間，日比EPAに基づくフィリピン人介護福祉士として就労可能となる予定である。

（４）フィリピン人看護師（告示外）

次のア及びイの要件を満たすフィリピン人であること。

ア　次の（ア）又は（イ）のいずれかに該当するフィリピン人であること

（ア）フィリピン人看護師候補者として在留中の間に看護師免許を受けた者

（イ）看護師の国家試験に合格することにより看護師免許を受けた者（（ア）を除く。）

（注１）例えば，フィリピン人看護師候補者としての在留期間内に看護師国家試験に合格できず帰国したが，その後「短期滞在」等の在留資格で入国し，国家試験を受験したところ合格した者や，フィリピン人看護師候補者としての入国・在留歴はないが，「留学」等の在留資格で入国し，看護師国家試験を受験して看護師免許を取得したフィリピン人が想定される。

（注２）アの（ア）に該当し，かつ，再入国許可を取得することなく単純出国したフィリピン人又はアの（イ）に該当するフィリピン人は，次のａ及びｂの条件を満たさなければならない。

ａ　フィリピン政府により指名され，及び日本国政府に対し通報されたものであること

ｂ　JICWELのあっせんにより本邦の公私の機関と契約を締結した者であること

イ　本邦の公私の機関との契約に基づき，看護師としての業務に従事しようとするものであること

（５）フィリピン人介護福祉士（告示外）

次のア及びイの要件を満たすフィリピン人であること。

ア　次のいずれかの期間に介護福祉士資格を取得したものであること（ただし，（イ）については介護福祉士国家試験に合格したものに限る。）

（ア）フィリピン人就労介護福祉士候補者又は就学介護福祉士候補者としての滞在の間

（イ）フィリピン人就労介護福祉士候補者としての滞在の後の期間

（注１）例えば，フィリピン人就労介護福祉士候補者としての滞在期間内に介護福祉士国家試験に合格できず帰国したが，その後「短期滞在」等の在留資格で入国し，国家試験を受験したところ合格した者が想定される（フィリピン人就労介護福祉士としての入国・在留歴がある者に限る。）。

（注２）アの（ア）に該当し，かつ，再入国許可を取得することなく単純出国したフィリピン人又はアの（イ）に該当するフィリピンは，次のａ及びｂの条件を満たさなければならない。

ａ　フィリピン政府により指名され，及び日本国政府に対し通報された者であること

ｂ　JICWELのあっせんにより本邦の公私の機関と契約を締結した者であること

イ　本邦の公私の機関との契約に基づき，介護福祉士としての業務に従事しようとする者であること

４　EPAの適用を受ける看護師等に係る審査における注意点

（１）共通事項

ア　出入国管理に係る運用上の指針については「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の適用を受けるインドネシア人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針」（平成２０年法務省告示第２７８号。以下「日尼EPA指針」という。）及び「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針」（平成２０年法務省告示第５０６号。以下「日比EPA指針」という。）が制定されており，また，受入れの仕組み及びその運営に関する基本的事項については「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」（平成２０年厚生労働省告示第３１２号。以下「インドネシア厚生労働省告示」という。）及び「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看

護師等の受入れの実施に関する指針」（平成２０年厚生労働省告示第５０９号。以下「フィリピン厚生労働省告示」という。）が制定されているので，よく確認すること。

イ　EPA看護師等（インドネシア人看護師等（上記２（１）から２（４）のいずれかに該当する者）及びフィリピン人看護師等（上記３（１）から３（５）のいずれかに該当する者）をいう。以下同じ。）については，患者及び利用者の居宅における業務（在宅看護サービス，訪問介護サービス等）に従事することはできない（国家資格取得後も同様）。

ウ　EPA看護師等（フィリピン人就学介護福祉士候補者を除く。）については受入れ機関と雇用契約を締結しており，各種労働法規の適用を受ける。

また，同じ病院・施設等で同様の業務に従事する日本人と同等以上の報酬を受けなければならない。

（２）上陸許可申請

EPA看護師等については，協定上，日本国政府が指定した日に本邦へ入国することとされており，[redacted]

なお，EPA看護師（インドネシア人看護師及びフィリピン人看護師をいう。以下同じ。）又はEPA介護福祉士（インドネシア人介護福祉士及びフィリピン人介護福祉士をいう。以下同じ。）としての活動は，通常，EPA看護師候補者（インドネシア人看護師候補者及びフィリピン人看護師候補者をいう。以下同じ。）又はEPA介護福祉士候補者（インドネシア人介護福祉士候補者，フィリピン人就労介護福祉士候補者及びフィリピン人就学介護福祉士候補者をいう。以下同じ。）としての活動を行っていた者からの在留資格変更許可申請により決定される活動であり，これらの活動は特定活動告示外である[redacted]

（３）在留資格変更許可申請

EPA看護師候補者からEPA看護師へ移行，EPA介護福祉士候補者からEPA介護福祉士へ移行又は受入れ機関等を変更する場合は在留資格変更許可を受ける必要がある。

また，EPA看護師候補者及びEPA介護福祉士候補者については，EPA看護師又はEPA介護福祉士への移行，身分関係の成立又は出国準備を理由とする在留資格変更許可申請の場

合以外は，原則として，在留資格の変更を許可しない（これら以外の理由で在留資格変更の希望があった場合は，在留資格認定証明書交付申請をもって対応する。）。

なお，EPA看護師候補者又はEPA介護福祉士候補者としての活動を行う「特定活動」については，上陸許可する場合においてのみ決定される在留資格であるため，EPA看護師候補者又はEPA介護福祉士候補者がやむを得ない事情により受入れ機関等を変更する場合を除き，在留資格変更許可により決定されることはない。

（注）[redacted]

（４）在留期間更新許可申請

EPA看護師等の受入れ機関及び受入れ施設については指定書をもって特定されており，これらを変更する場合は法第２０条第1項に基づき在留資格変更許可を受ける必要があるため，在留期間更新許可に当たってはこれらの変更がないか必ず確認する。

（５）立証資料

ア　在留資格変更許可申請の場合

（ア）EPA看護師候補者からEPA看護師へ移行する場合又はEPA介護福祉士候補者（就労コース）からEPA介護福祉士へ移行する場合

a　JICWELSのあっせんによる場合

（ａ）活動の内容，期間，地位及び報酬の記載のある雇用契約書の写し

（ｂ）年間の収入及び納税額に関する証明書（原則として，住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書（１年間の総所得及び納税状況が記載されたもの）を提出させること）

（ｃ）看護師免許若しくは看護師免許登録済証明書又は介護福祉士登録証の写し（交付に相当の期間を要するため，国家試験合格通知書をもって申請を受理して差し支えない。ただし，交付され次第速やかに提出させること。）

b　JICWELSのあっせんによらない場合

上記ａの書類に加え

（ａ）受入れ機関の法人登記簿謄本及び決算報告書

（ｂ）受入れ施設のパンフレット，案内等

（ｃ）日本人と同等以上の報酬額を支払う旨の報告書

（イ）EPA介護福祉士候補者（就学コース）からEPA介護福祉士へ移行する場合

a　JICWELSのあっせんによる場合

（ａ）活動の内容，期間，地位及び報酬の記載のある雇用契約書の写し

（ｂ）介護福祉士登録証の写し（交付に相当の期間を要するため，提出がなくとも申請を受理して差し支えない。ただし，交付され次第速やかに提出させること。）

（ｃ）介護福祉士養成施設の卒業証明書

ｂ　JICWELSのあっせんによらない場合

上記ａの書類に加え

（ａ）受入れ機関の法人登記簿謄本及び決算報告書

（ｂ）受入れ施設のパンフレット，案内等

（ｃ）日本人と同等以上の報酬額を支払う旨の報告書

（注）国家資格取得後の者については，本邦の受入れ機関との雇用契約に当たり必ずしもJICWELSのあっせんを要しない。

ただし，JICWELSのあっせんを受けずに雇用契約を締結している場合は，受入れ施設がインドネシア厚生労働省告示第三の一の２若しくは第三の二の２又はフィリピン厚生労働省告示第三の一の２若しくは第三の二の２に掲げる事項を満たしているか特に留意すること（判断が困難な場合は本省入国在留課就労審査係に適宜照会する。）。

（ウ）EPA看護師又はEPA介護福祉士が受入れ機関又は受入れ施設を変更する場合

ａ　変更後の雇用契約がJICWELSのあっせんによる場合

（ａ）活動の内容，期間，地位及び報酬の記載のある雇用契約書

（ｂ）年間の収入及び納税額に関する証明書（原則として，住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書（１年間の総所得及び納税状況が記載されたもの）を提出させること）

ｂ　変更後の雇用契約がJICWELSのあっせんによらない場合

上記ａの書類に加え

（ａ）受入れ機関の法人登記簿謄本及び決算報告書

（ｂ）受入れ施設のパンフレット，案内等

（ｃ）日本人と同等以上の報酬額を支払う旨の報告書

（注）日尼EPA指針及び日比EPA指針において，受入れ機関はEPA看護師又はEPA介護福祉士との雇用契約を終了する場合には終了予定日及び終了の理由について，JICWELSを通じてすみやかに地方入国管理局に届け出なければならないことになっており，当該届出が提出されていることを確認する。

イ　在留期間更新許可申請の場合

（ア）EPA看護師候補者又はEPA介護福祉士候補者（就労コース）の場合

a　次のいずれかで，活動の内容，期間及び地位を証する文書

（ａ）在職証明書

（ｂ）雇用契約書の写し

b　年間の収入及び納税額に関する証明書（原則として，住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書（１年間の総所得及び納税状況が記載されたもの）を提出させること）

c　研修・就労の内容，場所，期間，進捗状況を証する文書

（注１）EPA看護師候補者又はEPA介護福祉士候補者の受入れ機関については，インドネシア厚生労働省告示又はフィリピン厚生労働省告示に基づき，毎年１月１日現在でJICWELSに対し定期報告を行うこととなっているところ，上記ｃについては，その定期報告に使用した厚生労働省通知様式各号の写しを使用して差し支えない。

なお，厚生労働省通知様式についてはJICWELSのホームページからダウンロード可能である(http://www.jicwels.or.jp/index.html)。

（注２）申請人が受入れ機関又は受入れ施設を変更していないか確認する。

（イ）EPA介護福祉士候補者（就学コース）の場合

a　在学証明書及び出席・成績証明書

b　在留中の一切の経費の支弁能力を証する文書（次のいずれか）

（ａ）申請人が学費・生活費を支弁する場合

①　学費・生活費等として必要な資金を有していることを明らかにする本人名義の銀行等における預金残高証明書その他の資料

②　申請人が奨学金の給付を受ける場合は，奨学金の給付に関する証明書

（ｂ）本国からの送金により学費・生活費等を支弁する場合

①　送金証明書又は本人名義の預金残高証明書（送金事実が記入されたもの）の写し

②　送金者名義の銀行等における預金残高証明書

（ｃ）申請人以外の本邦に居住するものが経費を支弁する場合

①　送金証明書又は本人名義の預金残高証明書（送金事実が記入されたもの）の写し

②　経費支弁者の住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書（１年間の総所得及び納税状況が記載されたもの）又は預金残高証明書

（ウ）EPA看護師又はEPA介護福祉士の場合

a　次のいずれかで，活動の内容，期間及び地位を証する文書

（ａ）在職証明書

（ｂ）雇用契約書の写し

b　年間の収入及び納税額に関する証明書（原則として，住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書（１年間の総所得及び納税状況が記載されたもの）を提出させること）

c　日本人と同等以上の報酬額を支払う旨の報告書

（注１）申請人が受入れ機関又は受入れ施設を変更していないか確認すること。

（注２）EPA看護師又はEPA介護福祉士の受入れ機関については，インドネシア厚生労働省告示又はフィリピン厚生労働省告示に基づき，在留期間更新許可申請時にJICWELSに対し定期報告を行うこととなっているところ，上記ｃの書類についてはその定期報告に使用した厚生労働省通知様式第３号別紙（インドネシア人（又はフィリピン人）看護師等に対する同等報酬について）の写しを使用して差し支えない。

（６）在留期間

ア　EPA看護師候補者又はEPA介護福祉士候補者について

（ア）下記（イ）又は（ウ）に該当する場合を除き，「１年」

（イ）EPA介護福祉士候補者（就学コース）の在留期間更新許可申請について，指定された介護福祉士養成施設における所定の養成課程の修了のために必要な残余期間が６月以下の場合は，「６月」

（注）EPA看護師候補者及びEPA介護福祉士候補者については，協定上，受入れ施設における研修を開始する前に，本邦で原則６か月の日本語等研修を受けることとなっているため，例えば，２年制の介護福祉士養成施設に入学したEPA介護福祉士候補者（就学コース）の本邦における在留期間の合計は，２年６月となる。

（ウ）EPA介護福祉士候補者（就学コース）の在留期間更新許可申請について，指定された介護福祉士養成施設の在籍管理状況，申請人の在留状況等にかんがみ，活動状況等を６月に１度確認する必要があると認められる場合は，「６月」

（注）[redacted]

イ　EPA看護師又はEPA介護福祉士について

（ア）下記（イ）又は（ウ）に該当する場合を除き，「３年」

（注）国家資格取得後の初回の在留資格変更許可については必ず「３年」を決定する。

（イ）指定された受入れ機関又は受入れ施設の変更に伴い在留資格変更許可を受けるものについて，申請人の経歴又は在留状況，雇用先等にかんがみ，活動状況等を１年に１度確認する必要があると認められる場合は，「１年」

（ウ）在留期間更新許可について，申請人の経歴又は在留状況，雇用先等にかんがみ，活動状況等を１年に１度確認する必要があると認められる場合は，「１年」

（７）指定する活動の記載

ア　インドネシア人看護師候補者

（ア）上陸を許可する場合

「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定附属書１０第１編第６節８（ｂ）の規定に基づく書面により通報された者が，保健師助産師看護師法（昭和２３年法律第２０３号）第７条第３項に規定する看護師の免許を受けることを目的として，協定附属書１０第１編第６節６の規定に基づき日本国政府がインドネシア共和国政府に対して通報した本邦の公私の機関により受け入れられて行う知識の修得をする活動又は当該書面においてその者について指定された本邦の公私の機関との間で入国前にあらかじめ締結された雇用契約に基づき当該書面においてその者について指定された施設内において，同法第５条に規定する看護師（以下「看護師」という。）の監督の下で看護師として必要な知識及び技能に係る研修として当該機関の業務に従事する活動」

（イ）上陸許可後（ア）で指定された雇用契約機関等を変更し，入管法第２０条第３項による在留資格の変更を許可する場合

「保健師助産師看護師法（昭和２３年法律第２０３号）第７条第３項に規定する看護師の免許を受けることを目的として，○○（所在地：○○県○○市○○町○番○号）との間の雇用契約に基づき××（所在地：××県××市××町×番×号）の施設内において，同法第５条に規定する看護師（以下「看護師」という。）の監督の下で看護師として必要な知識及び技能に係る研修として当該機関の業務に従事する活動」

イ　インドネシア人介護福祉士候補者

（ア）上陸を許可する場合

「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定附属書１０第１編第６節８（ｂ）の規定に基づく書面により通報された者が，社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第３９条に規定する介護福祉士となる資格

を取得することを目的として，協定附属書１０第１編第６節６の規定に基づき日本国政府がインドネシア共和国政府に対して通報した本邦の公私の機関により受け入れられて行う知識の修得をする活動又は当該書面においてその者について指定された本邦の公私の機関との間で入国前にあらかじめ締結された雇用契約に基づき当該書面においてその者について指定された施設内において，同法第２条第２項に規定する介護福祉士（以下「介護福祉士」という。）の監督の下で介護福祉士として必要な知識及び技能に係る研修として当該機関の業務に従事する活動」

（イ）上陸許可後（ア）で指定された雇用契約機関等を変更し，入管法第２０条第３項による在留資格の変更を許可する場合

「社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第３９条に規定する介護福祉士となる資格を取得することを目的として，○○（所在地：○○県○○市○○町○番○号）との間の雇用契約に基づき××（所在地：××県××市××町×番×号）の施設内において，同法第２条第２項に規定する介護福祉士（以下「介護福祉士」という。）の監督の下で介護福祉士として必要な知識及び技能に係る研修として当該機関の業務に従事する活動」

ウ　インドネシア人看護師

「○○（所在地：○○県○○市○○町○番○号）との間の雇用契約に基づき××（所在地：××県××市××町×番×号）の施設内において保健師助産師看護師法（昭和２３年法律第２０３号）第５条に規定する看護師としての業務に従事する活動」

エ　インドネシア人介護福祉士

「○○（所在地：○○県○○市○○町○番○号）との間の雇用契約に基づき××（所在地：××県××市××町×番×号）の施設内において社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第２条第２項に規定する介護福祉士として同項に規定する介護等の業務に従事する活動」

オ　フィリピン人看護師候補者

（ア）上陸を許可する場合

「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定第１２条に基づく日本国政府とフィリピン共和国政府との間の実施取極第９条に基づく口上書により通報された者が，保健師助産師看護師法（昭和２３年法律第２０３号）第７条第３項に規定する看護師の免許を受けることを目的として，実施取極第１０条に基づき日本国政府がフィリピン共和国政府に対して通報した本邦の公私の機関により受け入れられて行う知識の修得をする活動又は当該口上書においてその者について指

定された本邦の公私の機関との間で入国前にあらかじめ締結された雇用契約に基づき当該口上書においてその者について指定された施設内において，同法第５条に規定する看護師（以下「看護師」という。）の監督の下で看護師として必要な知識及び技能に係る研修として当該機関の業務に従事する活動」

（イ）上陸許可後（ア）で指定された雇用契約機関等を変更し，入管法第２０条第３項による在留資格の変更を許可する場合

「保健師助産師看護師法（昭和２３年法律第２０３号）第７条第３項に規定する看護師の免許を受けることを目的として，○○（所在地：○○県○○市○○町○番○号）との間の雇用契約に基づき××（所在地：××県××市××町×番×号）の施設内において，同法第５条に規定する看護師（以下「看護師」という。）の監督の下で看護師として必要な知識及び技能に係る研修として当該機関の業務に従事する活動」

カ　フィリピン人就労介護福祉士候補者

（ア）上陸を許可する場合

「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定第１２条に基づく日本国政府とフィリピン共和国政府との間の実施取極第９条に基づく口上書により通報された者が，社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第３９条に規定する介護福祉士となる資格を取得することを目的として，実施取極第１０条に基づき日本国政府がフィリピン共和国政府に対して通報した本邦の公私の機関により受け入れられて行う知識の修得をする活動又は当該口上書においてその者について指定された本邦の公私の機関との間で入国前にあらかじめ締結された雇用契約に基づき当該口上書においてその者について指定された施設内において，同法第２条第２項に規定する介護福祉士（以下「介護福祉士」という。）の監督の下で介護福祉士として必要な知識及び技能に係る研修として当該機関の業務に従事する活動」

（イ）上陸許可後（ア）で指定された雇用契約機関等を変更し，入管法第２０条第３項による在留資格の変更を許可する場合

「社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第３９条に規定する介護福祉士となる資格を取得することを目的として，○○（所在地：○○県○○市○○町○番○号）との間の雇用契約に基づき××（所在地：××県××市××町×番×号）の施設内において，同法第２条第２項に規定する介護福祉士（以下「介護福祉士」という。）の監督の下で介護福祉士として必要な知識及び技能に係る研修

として当該機関の業務に従事する活動」

キ　フィリピン人就学介護福祉士候補者

（ア）上陸を許可する場合

「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定第１２条に基づく日本国政府とフィリピン共和国政府との間の実施取極第９条に基づく口上書により通報された者が，社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第３９条に規定する介護福祉士となる資格を取得することを目的として，実施取極第１０条に基づき日本国政府がフィリピン共和国政府に対して通報した本邦の公私の機関により受け入れられて行う知識の修得をする活動又は当該口上書においてその者について指定された社会福祉士及び介護福祉士法第３９条第１号に規定する養成施設において同法第２条第２項に規定する介護福祉士として必要な知識及び技能を修得する活動」

（イ）上陸許可後（ア）で指定された養成施設を変更し，入管法第２０条第３項による在留資格の変更を許可する場合

「社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第３９条に規定する介護福祉士となる資格を取得することを目的として，××（所在地：××県××市××町×番×号）において同法第２条第２項に規定する介護福祉士として必要な知識及び技能を修得する活動」

ク　フィリピン人看護師

「○○（所在地：○○県○○市○○町○番○号）との間の雇用契約に基づき××（所在地：××県××市××町×番×号）の施設内において保健師助産師看護師法（昭和２３年法律第２０３号）第５条に規定する看護師としての業務に従事する活動」

ケ　フィリピン人介護福祉士

「○○（所在地：○○県○○市○○町○番○号）との間の雇用契約に基づき××（所在地：××県××市××町×番×号）の施設内において社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第２条第２項に規定する介護福祉士として同項に規定する介護等の業務に従事する活動」

（８）諸申請

イ　再入国許可申請

EPA看護師候補者及びEPA介護福祉士候補者に対しては，受入れ機関から休暇又は出国について承認している旨の文書の提出を求めた上で（受入れ機関が申請取次により申請する場合を除く。），原則として一回限りの再入国許可のみ許可する。

これは研修計画に従い国家試験合格のための知識技術等の習得をする上で，数次再入国許可を必要とする合理的な理由がないことによる。

ウ　資格外活動許可申請

（ア）EPA看護師候補者及びEPA介護福祉士候補者（就労コース）

国家資格取得のための知識技術を習得することに専念させるため，原則として許可しない。

（イ）EPA介護福祉士候補者（就学コース）

指定された介護福祉士養成施設における学費その他の必要経費を補う目的のアルバイト活動については，第１０編第２章第２節第１の１，２，４及び５のいずれの要件にも適合し，かつ，介護福祉士の国家資格取得に資するものと認められる業務（ただし，在宅サービスや訪問サービス等，利用者の居宅における介護サービスに従事する業務は除く。）であって，従事する時間が１週について２８時間以内（介護福祉士養成施設の長期休暇期間中にあっては，１日８時間以内）の場合は，個別許可の対象とする。

（ウ）EPA看護師

原則として許可しないが，臨時的に指定活動に含まれているもの以外の病院等において看護師として行う活動については，個別許可の対象とする（ただし，利用者の居宅における看護サービスは除く。）。

（エ）EPA介護福祉士

原則として許可しないが，臨時的に指定活動に含まれているもの以外の介護施設等において介護福祉士として行う活動については，個別許可の対象とする（ただし，利用者の居宅における介護サービスは除く。）。

（９）定期報告及び随時報告

ア　定期報告

日尼EPA指針及び日比EPA指針において，EPA看護師候補者又はEPA介護福祉士候補者（就労コース）の受入れ機関は以下の（ア）から（ウ）について，EPA介護福祉士候補者（就学コース）の受入れ機関は以下の（イ）及び（ウ）について，EPA看護師又はEPA介護福祉士の受入れ機関は以下の（ア）及び（イ）について，毎年１月１日現在でJICWELSを通じて地方入国管理局に報告することとなっているため，当該報告を毎年１月２０日まで（看護師候補者の受入れ機関については毎年２月２０日まで）にJICWELSに提出させる。

（ア）日本人と同等額以上の報酬を看護師等に支払う旨の要件の遵守状況

（イ）雇用受入れ施設又は介護福祉士養成施設の要件の遵守状況

（ウ）研修の実施状況

イ　随時報告

日尼EPA指針及び日比EPA指針において，看護師等の受入れ機関は，以下（ア）から（ウ）の事情が生じた場合はJICWELSを通じて速やかに地方入国管理局に報告することとなっている。

（ア）看護師等の雇用契約を終了する場合又は入学許可を取り消す場合（終了予定日及び終了の理由について報告）

（イ）看護師等が失踪した場合（発覚日時及び失踪状況について報告）

（ウ）看護師等が収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動（指定された受入れ機関との雇用契約に基づく雇用受入れ施設における活動及び資格外活動許可を受けて行う活動を除く）を行ったことを知った場合（発覚日時及び当該活動の状況について報告）

(10) 不正行為

ア　基本的考え方

日尼EPA指針第三の一の２(一)，第三の二の２(一)，第三の三の２(一)及び第三の四の２(一)並びに日比EPA指針第三の一の２(一)，第三の二の２(一)，第三の三の２(一)及び第三の四の２(一)では，過去３年間に「インドネシア人（若しくはフィリピン人）看護師等の受入れ及び外国人の就労に係る不正行為」又は「フィリピン人看護師等の受入れ及び外国人の留学又は就学に係る不正行為」がある受入れ機関は，看護師等を受け入れることができない旨規定している。

「不正行為」の認定を行った場合には，当該受入れ機関は，以後３年間の新規受入れが不可能となる。[redacted]

なお，看護師等に係る「不正行為」認定は，受入れ機関に対してのみ行い，受入れ機関の経営者や職員に対しては行わない（指針上，受入れ機関の経営者や職員に対する不正行為認定が規定されていない。）。

イ　想定される「不正行為」の類型について（EPA介護福祉士候補者（就学コース）を除く）

（ア）第１類型

地方入国管理局に対し虚偽の内容の書面を提出した場合

a　職員の人員配置，病床数等に係る虚偽申請

b　就労場所に係る虚偽申請（指定された施設以外での就労活動等）

c　研修内容に係る虚偽申請

（イ）第２類型

EPA看護師等の人権を侵害した場合

a　暴行・監禁等

b　旅券・外国人登録証明書の取上げ

c　その他人権侵害行為

（ウ）第３類型

EPA看護師等の管理を怠った場合

a　報告義務違反

b　失踪者の多発（受け入れ機関の責に帰すべき事情がない場合は除く）

（エ）第４類型

外国人の就労に関し違法な行為を行った場合

a　労働基準法違反

b　保健師助産師看護師法違反

c　不法就労者の雇用

d　その他外国人の就労に係る不正な行為

(11) 労働基準監督機関との相互通報

労働基準監督機関と当局との間には，インドネシア人看護師等又はフィリピン人看護師等を受け入れている機関に係る労働基準関係法令違反を相互に通報する制度を設けているところ，同制度は次のとおり運用する。

ア　当局から労働基準監督機関に対する通報について

（ア）対象事案

地方入国管理官署においてインドネシア人看護師等又はフィリピン人看護師等受入れ機関について，インドネシア人看護師等又はフィリピン人看護師等に係る労働基準関係法令違反の疑いが認められた事案

（イ）通報方法

別記第13号様式により，地方入国管理局長又は同支局長から通報事案に係る受入れ機関を管轄する都道府県労働局長あて通報する。

（ウ）通報時期

上記（ア）に該当する事案を確認した後，速やかに行う。

（エ）通報事案の処理

都道府県労働局長あて通報した事案については，労働基準監督機関において所要の措置を講じた上，その結果が地方入国管理局長又は同支局長あて回報されることとなっているところ，当該回報を受領した後，速やかに本省（入国管理局）に上申の上，「不正行為」認定等の措置を講じる。

なお，「不正行為」認定等の措置を講じたときは，その内容を別記第14号様式により都道府県労働局長に回報する。

イ　労働基準監督機関から当局に対する通報について

（ア）対象事案

労働基準監督機関においてインドネシア人看護師等又はフィリピン人看護師等受入れ機関に対して監督指導等を実施した結果，インドネシア人看護師等又はフィリピン人看護師等に係る労働基準関係法令違反が認められた事案

（イ）通報方法

都道府県労働局長から通報事案に係る受入れ機関を管轄する地方入国管理局長又は同支局長あて通報される。

（ウ）通報時期

上記（ア）に該当する事案を確認した場合，速やかに通報される。

（エ）通報事案の処理

都道府県労働局長から通報を受けたときは，速やかに実態調査等の所要の調査を行い，不正行為の認定等をすべきか否かの意見を付して本省（入国管理局）に上申する。

また，その結果を別記第14号様式により都道府県労働局長に回報する。

5　看護師家族滞在活動及び介護福祉士家族滞在活動（告示第１８号，第１９号，第２３号及び第２４号）

（1）該当範囲

ア　インドネシア人看護師家族滞在活動（告示第１８号）

インドネシア人看護師と同居し，かつ，その扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動

イ　インドネシア人介護福祉士家族滞在活動（告示第１９号）

インドネシア人介護福祉士と同居し，かつ，その扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動

ウ　フィリピン人看護師家族滞在活動（告示第２３号）

フィリピン人看護師と同居し，かつ，その扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動

エ　フィリピン人介護福祉士家族滞在活動（告示第２４号）

フィリピン人介護福祉士と同居し，かつ，その扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動

（２）在留資格決定における注意点

ア　扶養者となれるのは本邦の国家資格を取得し，EPA看護師又はEPA介護福祉士としての活動を行っている者のみであり，EPA看護師候補者又はEPA介護福祉士候補者は，扶養者となれない。

イ　「家族滞在」等とは異なり，扶養者たるEPA看護師又はEPA介護福祉士と同居することが特定告示において定められている。

ウ　「配偶者」には，内縁の者及び外国で有効に成立した同性婚の者は含まれない。

エ　「子」には，成年に達した者及び養子も含まれる。

（３）立証資料

ア　在留資格の決定の場合

（ア）扶養者との身分関係を証する文書（出生証明書，結婚証明書等）

（イ）扶養者の外国人登録証明書及び旅券の写し

（ウ）扶養者の在職証明書

（エ）扶養者の年間の収入及び納税額に関する証明書（原則として，住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書（１年間の総所得及び納税状況が記載されたもの）を提出させること）

（注）在留資格認定証明書を交付する際は，在留資格の欄に以下のとおり記入した上で，同証明書の裏面に「指定する活動」を記載しておくこととする。

インドネシア人看護師の家族の場合　「特定活動（１８号）」

インドネシア人介護福祉士の家族の場合　「特定活動（１９号）」

フィリピン人看護師の家族の場合　「特定活動（２３号）」

フィリピン人介護福祉士の家族の場合　「特定活動（２４号）」

イ　在留期間更新許可申請の場合

上記アと同じ。

なお，身分関係に特に疑義がないときは，（ア）の資料の提出を免除して差支えない。

（４）在留期間

「１年」又は「３年」。

原則，扶養者の在留期間と同じ在留期間とする。

（５）指定する活動の記載

ア　インドネシア人看護師の配偶者又は子

「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づき保健師助産師看護師法（昭和２３年法律第２０３号）第５条に規定する看護師としての業務に従事する活動を指定されて在留するインドネシア人○○○と同居し，かつ，その扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）」

イ　インドネシア人介護福祉士の配偶者又は子

「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づき社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第２条第２項に規定する介護福祉士として同項に規定する介護等の業務に従事する活動を指定されて在留するインドネシア人○○○と同居し，かつ，その扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）」

ウ　フィリピン人看護師の配偶者又は子

「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づき保健師助産師看護師法（昭和２３年法律第２０３号）第５条に規定する看護師としての業務に従事する活動を指定されて在留するフィリピン人○○○と同居し，かつ，その扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）」

エ　フィリピン人介護福祉士の配偶者又は子

「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づき社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第２条第２項に規定する介護福祉士として同項に規定する介護等の業務に従事する活動を指定されて在留するフィリピン人○○○と同居し，かつ，その扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）」

（６）資格外活動許可申請

１週について２８時間以内であって，入国・在留審査要領第１０編第２章第２節第１の１，２，４及び５のいずれの要件にも適合すると認められる活動に従事する場合は許可する。ただし，包括的許可はせず，審査の上個別的に許可する。

なお，特別な技術，技能又は知識を要しない活動であっても許可の対象とするが，看護・介護に関連する活動に従事する場合は許可しない。

第27節　永　住　者

第１　審査の基準

１　一般原則

次の（１）から（３）までに掲げる要件のいずれにも適合すること。

（注）申請人が「留学」，「就学」，「研修」又は技能実習を目的とする「特定活動」の在留資格をもって在留する場合を除く。

（１）素行が善良であること

次のいずれにも該当しない者であること。

ア　日本国の法令に違反して，懲役，禁錮又は罰金（道路交通法違反による罰金を除く。以下同じ。）に処せられたことがある者。

ただし，懲役又は禁錮については，その執行を終わり若しくはその執行の免除を得た日から１０年を経過し，又は，刑の執行猶予の言渡しを受けた場合で当該執行猶予の言渡しを取り消されることなく当該執行猶予の期間を経過したとき，また，罰金については，その執行を終わり又はその執行の免除を得た日から５年を経過し，又は刑の執行猶予の言渡しを受けた場合で当該執行猶予の言渡しを取り消されることなく当該執行猶予の期間を経過したときは該当しないものとして扱う。

イ　少年法による保護処分（少年法第２４条第１項第１号又は第３号）が継続中の者。

ウ　日常生活又は社会生活において，違法行為又は風紀を乱す行為を繰り返し行う等素行善良と認められない特段の事情がある者。（注）

（注）例えば，道路交通法違反等軽微な法違反であっても繰り返し行う者はこれに該当する。

（２）独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること。

ア　日常生活において公共の負担となっておらず，かつ，その有する資産又は技能等から見て将来において安定した生活が見込まれることをいう。この独立生計維持能力は，必ずしも申請人自身に完備している必要はなく，その者が配偶者等とともに構成する世帯単位で見た場合に安定した生活を今後とも続けることができると認められるときに，これを完備しているものとして扱う。

イ [redacted]

[redacted]

（３）永住が日本国の利益に合すること。

次のア，イ，ウ，エのいずれにも適合し，かつ，オに該当しない者であること。

ア　長期間にわたり，我が国社会の構成員として居住していると認められること

①　引き続き10年以上本邦に在留していること。ただし，「留学」，「就学」，「研修」又は「特定活動（技能実習）」の在留資格から就労資格又は居住資格への在留資格の変更許可を受けて在留する者については，この10年以上在留している期間のうち就労資格又は居住資格をもって引き続き５年以上在留していることを要する。

②　現に有している在留資格について，施行規則別表第２に規定されている最長の在留期間をもって在留していること。

イ [redacted]

ウ　公衆衛生上の観点から有害となるおそれがないこと。

[redacted]

エ [redacted]

①　[redacted]

②　[redacted]

[redacted]

③ [redacted]

オ [redacted]。

① [redacted]

② [redacted]

2　特例

１にかかわらず，申請人が次の（１）から（６）までのいずれかに該当する場合は，それぞれに定めるところによる。[redacted]

（１）日本人，「永住者」の在留資格をもって在留する者又は特別永住者の配偶者，実子又は特別養子

１（１）及び（２）に適合することを要しない。

また，１（３）ア①については，次のとおりとする。

ア　配偶者については，実体を伴った婚姻が３年以上継続し，かつ，引き続き１年以上本邦に在留していること。

イ　実子又は特別養子については，引き続き１年以上本邦に在留していること。

[redacted]

（２）日本人，「永住者」の在留資格をもって在留する者又は特別永住者の養子（特別養子を除く。）

１（１）及び（２）に適合することを要しない。

（３）難民の認定を受けている者

１（２）に適合することを要しない。

また，１（３）ア①については，引き続き５年以上本邦に在留していることで足りる。

（４）インドシナ定住難民

１（３）ア①については，定住の在留資格を付与された後，引き続き５年以上本邦に在留していることで足りる。

（５）「定住者」の在留資格を有する者

１（３）ア①については，「定住者」の在留資格を付与された後，引き続き５年以上本邦に在留していることで足りる。

[redacted]

（６）外交，社会，経済，文化等の分野における我が国への貢献があると認められる者

１（３）ア①については，引き続き５年以上本邦に在留していることで足りる。「我が国への貢献」に関するガイドラインに該当すると認められると判断する時は，具体的な資料の提出を求めた上で審査する。

（参考）１　永住許可に係る進達について

（１）法第６９条の２において，永住許可に係る法務大臣の権限は，地方入国管理局長に委任できることとされておらず，永住許可申請案件については，全件本

省進達を要する。進達に際しては，一括して進達するもの（以下，「一括進達案件」という。）と個別に進達するもの（以下，「個別進達案件」という。）に区分した上で，それぞれ下記（２）により進達する。

ア [redacted]

（ア）[redacted]

（イ）[redacted]

イ [redacted]

（ア）[redacted]

（イ）[redacted]

（ウ）[redacted]

（２）上記（１）の区分に従い，それぞれ以下のとおり，本省入国管理局長あてに進達する。

ア　一括進達案件

（ア）許可案件について

永住許可進達案件一覧表（申請番号のみ記載）を作成の上，当月１日から１５日までの審査終了分については同月２５日までに，当月１６日から月末までの審査終了分については翌月１０日までに一括して進達する。

（イ）不許可案件について

永住不許可進達案件一覧表（申請番号のみ記載）を作成の上，同一覧表に各案件の意見書を添付して，上記と同様の期日までに一括して進達する。

イ　個別進達案件

申請書，意見書及びその他の関係書類を添えて個別に進達する。

（参考）２　永住許可に係る運用基準について

（１）在留歴「10年」並びに就労資格及び居住資格「５年」については申請人の在留の態様，家族・親族状況等から見て，申請人の我が国社会との有機的関連が相当強くなっていると考えられ，これら期間の在留をもって我が国社会の構成員として認められるものと評価し得るからである。他方，永住許可の法定要件である「その者の永住が日本国の利益に合するか否か」の判断に当たっては，申請人の在留状況，家族状況，我が国への貢献度等を総合的に勘案してその許否を決定するものであることから，これら期間以上の在留歴があれば永住が許可されるとか，許可されないといった一義的に決定されるものではない。

（２）在留歴が「10年以上」に満たない者，又は在留歴10年のうち就労資格若しくは居住資格への在留資格変更許可後「５年以上」に満たない者については，在留歴のみで判断することなく，申請人の在留状況，家族状況，我が国への貢献度等その他の要素を総合的に考慮し，法定要件に適合していると判断し得る次のような案件については，特に配慮を要する。

ア　本邦で出生した者又は親に同伴して入国した者で，義務教育の大半を我が国の学校教育法に基づく教育機関で修了しているもの

イ「特別永住者」又は「永住者」の在留の資格をもって在留していた者で，海外留学や病気等やむを得ない理由により再入国の許可の有効期間経過後に上陸を認められ，かつ，法上定められた在留資格のいずれかをもって在留しているもの

ウ　配偶者又は親が永住許可相当と判断される場合の配偶者又は同一世帯に所属する子

エ　就労資格又は居住資格で在留中の者で，出国中に病気等やむを得ない理由により再入国許可の有効期間経過後に上陸を認められ，かつ，出国前と同一の在留資格で在留しているもの

3 [redacted]

4　在留資格の取得による永住許可

申請人が次のいずれかに該当すること。

（１）「永住者」の在留資格をもって在留する者又は特別永住者の子として本邦で出生した者

（２）日本国籍を離脱した者

第２　立証資料

1　素行が善良であることを証明する資料

経歴書（賞罰の有無を記載すること）

（注）日本人，「永住者」の在留資格をもって在留する者又は特別永住者の配偶者又は子（以下「日本人等の配偶者等」という。）については，提出させる必要はない。

2　独立の生計を営むに足りる収入，資産又は技能があることを明らかにする資料

（注）①　日本人等の配偶者等及び難民の認定を受けている者については，提出させる必要はない。

②　申請人が扶養を受けており，独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有しない

者であるときは，当該申請人を扶養する者に係る資料を提出させる。

（１）資産（不動産，預金等）を明らかにする文書

（２）所得税，固定資産税，住民税，事業税等過去３か年の公課の履行状況を明らかにする資料。

[redacted]

（３）主たる生計が法令上の許認可を要する営業等によっている者については，当該許認可証明書の写し

（４）事業を営む者については，当該事業に係る登記簿謄本及び過去３か年の損益計算書，営業報告書等の写し。[redacted]

3　外交，社会，経済，文化等の分野における我が国への貢献があることを証明する資料

我が国又は地域社会に貢献したことがある者については，これを証明する表彰状，感謝状，叙勲書，推薦状等の写し

（注）日本人，「永住者」の在留資格をもって在留する者又は特別永住者の配偶者又は子（以下「日本人の配偶者等」という。）については提出させる必要はない。

4　健康診断書

何らかの疾病に罹患していることが判明した場合でも，その症状が確認が必要不可欠と思料される場合を除いて，その提出は求めない。

（注）①[redacted]

②　日本人の配偶者等，16歳未満及び70歳以上の者については，その提出を求めない。

5　身元保証に関する資料

（１）身元保証書（第１の２に係る申請案件については提出を免除することができる。）

（２）身元保証人の在職証明書

（３）身元保証人の住民税又は所得税納税証明書（総所得が記載されたもの。）

6　身分関係を証明する文書（戸籍謄本，除籍謄本等）

（１）日本人等の配偶者等であることを理由とする永住の許可申請の場合は，その基礎となっている身分関係を証明する書類。

（２）法第22条の２に規定する在留資格の取得による永住の許可申請の場合には，在留資格

の取得を必要とする事情に応じ，次のいずれかの書類を提出させる。

ア　国籍を証明する書類

イ　出生を証明する書類

ウ　その他在留資格の取得を必要とする事由を証明する書類

7　永住を希望する理由に関する陳述書（日本語によるもの)。

（注）一見して理由が明らかな場合には，陳述書を提出させる必要はない。

8　同一世帯を構成する家族が同時に永住申請を行う場合で，親又は配偶者が日本人等の配偶者等であるときは，その子又は配偶者も親又は配偶者に準じた書類を提出すれば足りる。

（注）次の資料については，審査の過程で個別に必要と判断した場合に申請人に対して追加提出を求め，一律に求めることがないよう留意する。

（１）理由書

（注）特に本邦における入国・在留の経緯について詳しく記載されているもの

（２）身元保証人等からの推薦状

（注）申請人の業績及び我が国への貢献度が明確になるもの

第28節　日本人の配偶者等

第１　該当範囲

次の身分を有する者としての活動が該当する。

１　日本人の配偶者の身分を有する者

（１）「配偶者」とは，現に婚姻関係中の者をいい，相手方配偶者が死亡した者又は離婚したものは含まれない。また，婚姻は法的に有効な婚姻であることを要し，内縁の配偶者は含まれない。

（２）法律上の婚姻関係が成立していても，同居し，互いに協力し，扶助しあって社会通念上の夫婦の共同生活を営むという婚姻の実体を伴っていない場合には，日本人の配偶者としての活動を行うものとはいえず，在留資格該当性は認められない。

なお，社会通念上の夫婦の共同生活を営むと言えるためには，特別な理由がない限り，同居して生活していることを要する。

[redacted]

③　在留資格該当性がないことを理由として不許可とする場合の留意点

ｉ　婚姻関係が形骸化している疑いのある事案については，日本人の配偶者の申立て

をうのみにすることなく，婚姻当事者双方から事情を明らかにする文書及び関係資料の提出を求め，又は事情を聴取する等し，また，不許可処分の基礎となり得る供述については，できるだけ署名押印のある供述調書を作成しておく。

ii　不許可処分についての訴訟が提起された場合，実態調査報告書を書証として提出することが必要となるので，証拠としての信頼性を高めるために，同報告書は調査後速やかに作成するとともに，当方の不許可理由を限定的に解釈されることがないようにするため，同報告書の内容は，見聞した事実を客観的，かつ，ありのままに記載し，担当官意見を付す場合には，調査内容・結果に照らして，申請内容又は提出書類との齟齬，矛盾，疑義を浮き彫りとする事実の列挙を行い，社会通念上首肯し得る程度に心証を述べるにとどめ，担当官としての処分の許否に係る意見を表記することは避けるものとする。

iii　供述調書や調査報告書に記載する婚姻当事者の供述内容については，意味内容が不明確な表現は聞き返しや掘り下げをして確認するなどして，できるだけ具体的に供述調書等に書き留める。

2　日本人の特別養子の身分を有する者

法律上「特別養子」の身分を有している者をいう。

（注）特別養子縁組は民法第817条の２第１項の規定に基づき家庭裁判所の審判により成立し，生みの親との身分関係を切り離し，養父母との間に実の子とほぼ同様な関係が成立する。なお，特別養子縁組及びその離縁に関する事項については，養親の戸籍の身分事項欄に記載される（戸籍法施行規則第35条第３号の２）。

3　日本人の子として出生した者の身分を有する者

「日本人の子として出生した者」とは，日本人の実子をいい，嫡出子のほか，認知された嫡出でない子が含まれるが，養子は含まない。

【留意事項】

①　出生の時に父又は母のいずれか一方が日本国籍を有していた場合，また，本人の出生前に父が死亡し，かつ，その父が死亡のときに日本国籍を有していた場合が，これに当たる。

②　本人の出生後父又は母が日本国籍を離脱した場合も，日本人の子として出生したという事実に影響を与えるものではない。

③　日本国との平和条約に基づき日本国籍を離脱した者の子として当該国籍離脱前に出生した者は，これに当たらない。

④　新たに入国する者については，単にこれらの身分を有するだけでなく，日本におい

て安定した生活を営めることが必要である。

第２　立証資料

第３１節別表のとおり。

第３　在留期間

１　日本人の配偶者の場合

（１）（２）に該当する場合を除き，「３年」。

（２）家族構成，婚姻期間等婚姻を取りまく諸状況にかんがみ，婚姻の信ぴょう性，安定性・継続性等を１年に１度確認する必要があると認められる場合は，「１年」。

（注）[redacted]

２　特別養子又は日本人の子として出生した者の場合は，「３年」。

第４　裁判例

（参考）婚姻関係の形骸化による「日本人の配偶者等」の在留資格該当性の喪失の判断

１　「日本人の配偶者等」の在留資格該当性に係る裁判所の判断

①　平成１４年１０月１７日最高裁判所判決（平成１１年（行ヒ）第46号）

②　平成７年10月11日付け東京地方裁判所判快（平成６年（行ウ）第344号）

③　平成７年12月７日付け同裁判所判決（平成７年（行ウ）第45号）

④　平成８年１月30日付け同裁判所判決（平成５年（行ウ）第352号）

⑤　平成８年５月30日付け東京高等裁判所判決（平成６年（行コ）第89号「在留期間更新不許可処分取消請求控訴事件」）

（１）①判決は，「日本人の配偶者等」の在留資格該当性について当局の解釈を認めて，『法は，本邦に在留する外国人の在留資格は，法別表第一又は第二の上欄に掲げるとおりとした上，別表第一の上欄の在留資格をもって在留する者は，当該在留資格に応じそれぞれ本邦において同表の下欄に掲げる活動を行うことができ，別表第二の上欄の在留資格をもって在留する者は，当該在留資格に応じそれぞれ本邦において同表の下欄に掲げる身分又は地位を有する者としての活動を行うことができるとし（２条の２第２項），また，入国審査官が行う上陸のための審査においては，外国人の申請に係る本邦において行おうとする活動が虚偽のものでなく，別表第一の下欄に掲げる活動又は別表第二の下欄に掲げる身分若しくは地位を有する者としての活動のいずれかに該当することを審査すべきものとしている（７条１項２号）。これらによれば，法は，個々の外国人が本邦において行おうとする活動に着目し，一定の活動を行おうとする者のみに対してその活

動内容に応じた在留資格を取得させ，本邦への上陸を認めることとしているのであり，外国人が「日本人の配偶者」の身分を有する者として別表第二所定の「日本人の配偶者等」の在留資格をもって本邦に在留するためには，単にその日本人配偶者との間に法律上有効な婚姻関係があるだけでは足りず，当該外国人が本邦において行おうとする活動が日本人の配偶者の身分を有する者としての活動に該当することを要するものと解するのが相当である。』と判示している。

その上で，日本人の配偶者としての活動を行おうとする者の在留資格該当性について，『日本人の配偶者の身分を有する者としての活動を行おうとする外国人が「日本人の配偶者等」の在留資格を取得することができるものとされているのは，当該外国人が，日本人との間に，両性が永続的な精神的及び肉体的結合を目的として真しな意思をもって共同生活を営むことを本質とする婚姻という特別な身分関係を有する者として本邦において活動しようとすることに基づくものと解される。ところで，婚姻関係が法律上存続している場合であっても，夫婦の一方又は双方が既に上記の意思を確定的に喪失するとともに，夫婦としての共同生活の実体を欠くようになり，その回復の見込みが全くない状態に至ったときは，当該婚姻はもはや社会生活上の実質的基礎を失っているものというべきである（最高裁昭和61年（オ）第260号同62年９月２日大法廷判決・民集41巻６号1423頁参照）。そして，日本人の配偶者の身分を有する者としての活動を行おうとする外国人が「日本人の配偶者等」の在留資格を取得することができるものとされている趣旨に照らせば，日本人との間に婚姻が法律上存続している外国人であっても，その婚姻関係が社会生活上の実質的基礎を失っている場合には，その者の活動は日本人の配偶者の身分を有する者としての活動に該当するということはできないと解するのが相当である。そうすると，上記のような外国人は，「日本人の配偶者等」の在留資格取得の要件を備えているということができない。』として，当方の在留資格「日本人配偶者等」の意義及び活動内容に係る主張を認めている。

本件判決は，中国人王虹事件の第一審判決（『入管法は，日本人の配偶者である者として在留資格が付与されるべき者については，日本人との婚姻が法律上有効なものであれば足りるものと解される。』と判示している，平成６年５月26日東京地方裁判所第４民事部判決。）の考え方を否定し，当局側の主張を採用したものであると同時に，②平成７年10月11日，③同年12月７日及び④平成８年１月30日の各東京地方裁判所判決並びに⑤平成８年５月30日の東京高等裁判所判決（本件判決と同旨）を最高裁判所が認めた初めての判決である。

同時に本件判決は，『なお，日本人の配偶者の身分を有する者としての活動に該当す

るかどうかを決するに際しては，婚姻関係が社会生活上の実質的基礎を失っているかどうかの判断は客観的に行われるべきものであり，有責配偶者からの離婚請求が身分法秩序の観点から信義則上制約されることがあるとしても，そのことは上記判断を左右する事由にはなり得ないものというべきである。』として，日本人配偶者の側に婚姻破綻の責任があり離婚請求が信義上制限される場合でも，当該外国人に係る在留資格該当性の認定は左右されないとの考えを示したものであり，その意義は大きい。

（２）しかしながら，⑤判決においては，「日本人の配偶者等」の在留資格該当性について，当方の解釈を認めつつも，同居・協力・扶助の活動が行われなくなっている場合の在留資格該当性の判断については，『問題は，婚姻関係が冷却化し，右のような同居・相互の協力扶助の活動が事実上行われなくなっている場合であるが，このような場合であっても，未だその状態が固定化しておらず，当該外国人が日本人配偶者との婚姻関係を修復・維持し得る可能性があるなど，婚姻関係が実体を失い形骸化しているとまでは認めることができない段階においては，なお，社会通念上，同居・協力・扶助を中核とする婚姻関係に付随する日本人の配偶者としての活動を行う余地があるものというべきであるから，当該外国人に「日本人の配偶者等」の在留資格該当性を肯定するのが相当である。このように解したからといって，入管法の立法の目的を阻害するものとは判断されない。』とし，右の見地に立って本件については，『被控訴人と夫の婚姻関係は，冷却化の方向にあり，完全な同居関係は損なわれ，協力・扶助の関係も希薄化していく過程にあったものということはできるが，なお，同居関係も断絶していたものでなく，また，被控訴人に対する生活費の交付も本件処分の直前まで行われていたのである。そして，婚姻関係が破綻したか否かの判断は，事柄の性質上ある程度の期間の経過をみてされるべきものであることを考慮すると，本件処分の時点においては，未だ，両者の同居・相互協力扶助の関係の欠缺状態が固定化していたものということはできず，したがって，婚姻関係が既に実体を失い形骸化していたものと認めることはできない。そうすると，本件処分当時，社会通念上，被控訴人に日本人の配偶者としての活動を行う余地がなくなっていたということはできないから，被控訴人については，なお，「日本人の配偶者等」の在留資格該当性を肯定するのが相当である。』と判示している。

２　裁判例にみる審査上の留意点

「日本人の配偶者等」の在留資格で在留している外国人の中には，偽装婚により在留している者も相当数に上っており，これらの者については，従来どおり厳正に対処することが必要なことはいうまでもない。

しかしながら，一方においては，日本人の配偶者に係る行政訴訟が急増していることも

常に念頭に置きつつ処分を行っていく必要がある。

ついては，上記裁判例の趣旨を踏まえ，「日本人の配偶者等」の在留資格該当性の有無，すなわち「婚姻関係が実体を失い形骸化している」か否かの判断についての審査は，今後，なお一層予断を排した客観的な事実認定を行い，合理的かつ社会通念に照らしても妥当な判断を行うことが重要である。また，婚姻当事者の双方が当初より婚姻の意思を有していなかったことが明らかとなった場合を除き，当事者の一方や近隣の風評にのみ依拠して安易に偽装婚ときめつけて対応することがないようにする必要がある。

第29節　永住者の配偶者等

第１　該当範囲

次の身分又は地位を有する者としての活動が該当する。

１　「永住者」の在留資格をもって在留する者の配偶者及び特別永住者の配偶者（以下「永住者等の配偶者」という。）の身分を有する者

（１）「配偶者」とは，現に婚姻関係中の者をいい，相手方配偶者が死亡した者又は離婚したものは含まれない。また，婚姻は法的に有効な婚姻であることを要し，内縁の配偶者は含まれない。ただし，同性婚に係る「配偶者」は，それが当事者間の国おいて有効に成立し得るものであっても，我が国において効力を生じ得ないものであるので，配偶者としては認めない。

（２）法律上の婚姻関係が成立していても，同居し，互いに協力し，扶助しあって社会通念上の夫婦の共同生活を営むという婚姻の実体を伴っていない場合には，日本人の配偶者としての活動を行うものとはいえず，在留資格該当性は認められない。

なお，社会通念上の夫婦の共同生活を営むと言えるためには，特別な理由がない限り，同居して生活していることを要する。

【留意事項】

①　申請人が配偶者と別居している場合でも，別居経緯，別居期間，別居中の両者の関係，相互の行き来の有無，生活費の支給等の協力・扶助の関係の有無等について説明した状況を明らかにする文書及び資料の提出を求め，合理性が認められる場合には在留資格該当性があるものとして扱う。合理性が認められない場合には，上記に加え，婚姻関係の修復の可能性，婚姻関係を維持，修復する意思の有無等について両当事者から事情を説明した状況を明らかにする文書及び関係資料の提出を求め，又は事情を聴取する等して事実関係を確認した上で処分を決定する。配偶者が所在不明等で連絡がとれない場合は，申請者から事情を明らかにする文書及び関係資料の提出を求め，さらに必要と認めるときは申請人から事情を聴取し，事実関係を確認した上で処分を決定する。別居している外形事実のみに基づいて不許可とすることはしない。

②　申請人が夫婦関係調整の調停を提起していたり，配偶者の提起した離婚訴訟に応訴しており訴訟提起から１年を経過していない場合など，表見上，申請人が婚姻関係の修復に向けた努力を続けていると認められる場合においては，在留資格該当性があるものとして取り扱って差し支えない。

③　在留資格該当性がないことを理由として不許可とする場合の留意点

ｉ　婚姻関係が形骸化している疑いのある事案については，永住者の配偶者の申立てをうのみにすることなく，婚姻当事者双方から事情を明らかにする文書及び関係資料の提出を求め，又は事情を聴取する等し，また，不許可処分の基礎となり得る供述については，できるだけ署名押印のある供述調書を作成しておく。

ⅱ　不許可処分についての訴訟が提起された場合，実態調査報告書を書証として提出することが必要となるので，証拠としての信頼性を高めるために，同報告書は調査後速やかに作成するとともに，当方の不許可理由を限定的に解釈されることがないようにするため，同報告書の内容は，見聞した事実を客観的，かつ，ありのままに記載し，担当官意見を付す場合には，調査内容・結果に照らして，申請内容又は提出書類との齟齬，矛盾，疑義を浮き彫りとする事実の列挙を行い，社会通念上首肯し得る程度に確証が得られる又は得られない心証を述べるにとどめ，担当官としての処分の許否に係る意見を表記することは避けるものとする。

ⅲ　供述調書や調査報告書に記載する婚姻当事者の供述内容については，意味内容が不明確な表現は聞き返しや掘り下げをして確認するなどして，できるだけ具体的に供述調書等に書き留める。

2　「永住者」の在留資格をもって在留する者の子として本邦で出生し，出生後引き続き本邦に在留する者

【留意事項】

①　出生の時に父又は母のいずれか一方が永住者の在留資格をもって在留していた場合又は本人の出生前に父が死亡し，かつ，その父が死亡のときに永住者の在留資格をもって在留していた場合がこれに当たる。

②　本人の出生後父又は母が永住者の在留資格を失った場合も，「永住者」の在留資格をもって在留する者の子として出生したという事実に影響を与えるものでない。

③　「子として本邦で出生した者」とは実子をいい，嫡出子のほか，認知された非嫡出子が含まれるが，養子は含まれない。

④　本邦で出生したことが必要であり，永住者の在留資格をもって在留する者の子であっても，母が再入国許可を受けて外国で出産した場合等外国で出生した場合は該当しない。

3　特別永住者の子として本邦で出生し，出生後引き続き本邦に在留する者

通常は特例法第４条の申請を行い，特別永住者として在留することとなるが，申請期限（60日）の経過等により，同申請が認められない者には，「永住者の配偶者等」の在留資

格を付与することとなる。この場合は，あわせて特例法５条の申請を行わせる。

第２　立証資料

第３１節別表のとおり。

第３　在留期間

１　永住者等の配偶者の場合

（１）（２）に該当する場合を除き，「３年」。

（２）家族構成，婚姻期間等婚姻を取りまく諸状況にかんがみ，婚姻の信ぴょう性，安定性・継続性等を１年に１度確認する必要があると認められる場合は，「１年」。

（注）[redacted]

２　永住者等の子の場合は，「３年」。

第30節　定　住　者

第１　該当範囲

法務大臣が個々の外国人について特別な理由を考慮して一定の期間を指定して居住を認める者としての活動が該当する。具体的には次に掲げる者としての活動が該当する。

なお，上陸の許可（上陸特別許可を除く。）及び在留資格認定証明書の交付に際し「定住者」の在留資格を決定できるのは，定住者告示に定める下記１又は３から８までに該当するものに限られる。

１　タイ国内において一時的に庇護されているミャンマー難民であって，次のいずれにも該当するもの

（１）国際連合難民高等弁務官事務所が国際的な保護の必要な者と認め，我が国に対してその保護を推薦するもの

（２）日本社会への適応能力がある者であって，生活を営むに足りる職に就くことが見込まれるもの及びその配偶者又は子

（注）いわゆる第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施について，閣議了解に基づく定住者として受け入れるための規定である。

（参考）

①　第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施については，平成２０年１２月１６日付け閣議了解により，政府の方針が定められている。

②　パイロットケースとして受け入れる第三国定住難民の人数等については，平成２２年度から，年に１回のペースで，１回につき約３０人（家族単位）の受入れを３年連続して行うことにより，３年間で合計約９０人とされている。また，これにより受け入れられる第三国定住難民は，タイのメーラ・キャンプに滞在するミャンマー難民である。

③　パイロットケースによる受入れにおいては，外務省から法務省に対する査証協議が省略される。

２　（削除）

３　日本人の子として出生した者の実子（１又は８に該当する者を除く。）であって素行が善良であるもの

（注）日系２世及び３世を定住者として受け入れるための規定である。具体的には

①　日本人の孫（３世）

② 元日本人（日本人の子として出生した者に限る。以下同じ。）の日本国籍離脱後の実子（２世）

③ 元日本人の日本国籍離脱前の実子の実子である孫（３世）等が該当する。

なお，日系２世の「日本人の子として出生した者」が日本国籍を有する（又は有していた）場合，その有する間に生まれた子は「日本人の配偶者等」の在留資格をもって，また，日本国籍を有しない間に生まれた子は，３に該当する者として「定住者」の在留資格をもって在留することとなる。

4 日本人の子として出生した者でかつて日本国民として本邦に本籍を有したことがあるものの実子の実子（１，３又は８に該当する者を除く。）であって素行が善良であるもの

（注）① 日系３世を定住者として受け入れるための規定である。具体的には，日系１世が日本国籍を離脱した後に生まれた実子の実子である孫（３世）が該当する。

② １年以上の在留期間を指定されている定住者（日系３世）の父又は母をもつ日系４世で同定住者の扶養を受ける未成年未婚の実子は告示６号に該当する。

5 次のいずれかに該当する者（１，３，４又は８に該当する者を除く。）

（１）日本人の配偶者等の在留資格をもって在留する者で日本人の子として出生したものの配偶者

（２）１年以上の在留期間を指定されている定住者の在留資格をもって在留する者（３又は４に掲げる地位を有する者として上陸の許可，在留資格の変更の許可又は在留資格の取得の許可を受けた者及びこの項に該当する者として上陸の許可を受けた者で当該在留期間中に離婚したものを除く。）の配偶者

（３）３又は４に掲げる地位を有する者として上陸の許可，在留資格の変更の許可又は在留資格の取得の許可を受けた者で１年以上の在留期間を指定されている定住者の在留資格をもって在留するもの（この項に該当する者として上陸の許可を受けた者で当該在留期間中に離婚をしたものを除く。）の配偶者であって素行が善良であるもの。

（注）① 本件告示に該当し，あるいは上陸特別許可，在留資格の変更，在留資格の取得，在留特別許可等を受けて定住者として在留する者のうち指定されている在留期間が１年以上であるものについて，その配偶者の上陸を認めることとした規定である。

② 日系人について３世まで定住者として受け入れることとしたことに伴い，その配偶者も定住者として上陸できることとなるので，日系２世である「日本人の配偶者等」の在留資格をもって在留する日本人の子として出生した者の配偶者についても定住者として上陸を認めることとしたものである。

③ [redacted]

④ 「当該在留期間」とは，指定されている在留期間，すなわち，現に有する在留期間を意味し，在留期間の更新又は在留資格の変更を受けている場合には，当該更新又は変更前の在留期間は含まない。

6 次のいずれかに該当する者（１，３，４又は８に該当する者を除く。）

（１）日本人，永住者の在留資格をもって在留する者又は日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成３年法律第７１号）に定める特別永住者（以下「特別永住者」という。）の扶養を受けて生活するこれらの者の未成年で未婚の実子

（２）１年以上の在留期間を指定されている定住者の在留資格をもって在留する者（３，４，５（３）に掲げる地位を有する者として上陸の許可，在留資格の変更の許可又は在留資格の取得の許可を受けた者を除く。）の扶養を受けて生活する当該者の未成年で未婚の実子

（３）３，４，又は５（３）に掲げる地位を有する者として上陸の許可，在留資格の変更の許可又は在留資格の取得の許可を受けた者で１年以上の在留期間を指定されている定住者の在留資格をもって在留するものの扶養を受けて生活するこれらの者の未成年で未婚の実子であって素行が善良であるもの

（４）日本人，永住者の在留資格をもって在留する者，特別永住者又は１年以上の在留期間を指定されている定住者の在留資格をもって在留する者の配偶者で日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等の在留資格をもって在留するものの扶養を受けて生活するこれらの者の未成年で未婚の実子

（注）① 日本人，「永住者」の在留資格をもって在留する者若しくは特別永住者又は１年以上の在留期間を指定されている「定住者」の在留資格をもって在留する者の実子（現在の配偶者との間の子，離婚又は死亡した配偶者との間の子及び非嫡出子について，これらの者又はその配偶者（「日本人の配偶者等」又は「永住者の配偶者等」の在留資格をもって在留する者に限る。）の扶養を受けて生活すること，未成年であること及び未婚であることを条件に上陸を認めることとした規定である。

② これらの者の配偶者のみの実子である者（離婚又は死亡した配偶者との間の

子及び非嫡出子）についても，当該配偶者が「日本人の配偶者等」又は「永住者の配偶者等」の在留資格をもって在留する場合には，これらの者又はその配偶者である日本人，永住者等若しくは１年以上の在留期間を指定されている定住者の扶養を受けて生活すること，未成年であること及び未婚であることを条件に上陸を認めることとなる。

③　日本人の実子のうち，日本人の子として出生した者は「日本人の配偶者等」の在留資格に該当し，また，親が日本人の子として出生した者の場合は前記３に該当することとなるので，現行国籍法の下で６に該当するのは帰化により日本国籍を取得した者の子となる。

④　「扶養を受けて生活する未成年で未婚の実子」については，これら実子が入国後成人に達し又は婚姻した場合や就労することとなった場合であっても，これら事実をもって直ちに在留を否定する趣旨ではない。

7　次のいずれかに該当する者の扶養を受けて生活するこれらの者の６歳未満の養子（１，３，４，６又は８に該当する者を除く。）

（１）日本人

（２）永住者の在留資格をもって在留する者

（３）１年以上の在留期間を指定されている定住者の在留資格をもって在留する者

（４）特別永住者

（注）①　日本人，「永住者」の在留資格をもって在留する者若しくは特別永住者又は１年以上の在留期間を指定されている「定住者」の在留資格をもって在留する者の子のうち養子については，日本人の特別養子以外は，当然には入国・在留が認められないこととされているが，これらの者の被扶養者として生活する６歳未満の者については定住者として上陸を認めることとした規定である。

②　[redacted]入国後６歳以上に達した場合であっても，この事実をもって直ちに在留を否定する趣旨ではない。

8　次のいずれかに該当する者

（１）中国の地域における昭和２０年８月９日以後の混乱等の状況の下で本邦に引き揚げることなく同年９月２日以前から引き続き中国の地域に居住している者であって同日において日本国民として本邦に本籍を有していたもの

（２）上記（１）を両親として昭和２０年９月３日以後中国の地域で出生し，引き続き中国の地域に居住している者

（３）中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則（平成６年厚生省令第６３号）第１条第１号若しくは第２号又は第２条第１号若しくは第２号に該当する者

（４）中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成６年法律第３０号）第２条第１項に規定する中国残留邦人等であって同条第３項に規定する永住帰国者により本邦に在留する者（以下「永住帰国中国残留邦人等」という。）と本邦で生活を共にするために本邦に入国する当該永住帰国中国残留邦人等の親族であって次のいずれかに該当するもの

ア　配偶者

イ　２０歳未満の実子（配偶者のないものに限る。）

ウ　日常生活又は社会生活に相当程度の障害がある実子（配偶者のないものに限る。）であって当該永住帰国中国残留邦人等又はその配偶者の扶養を受けているもの

エ　実子であって当該永住帰国中国残留邦人等（５５歳以上であるもの又は日常生活若しくは社会生活に相当程度の障害があるものに限る。）の永住帰国後の早期の自立の促進及び生活の安定のために必要な扶養を行うため本邦で生活を共にすることが最も適当である者として当該永住帰国中国残留邦人等から申出のあったもの

オ　前記エに規定する者の配偶者

（５）６歳に達する前から引き続き（１）から（３）のいずれかに該当する者と同居し（通学その他の理由により一時的にこれらの者と別居する場合を含む。以下同じ。），かつ，これらの者の扶養を受けている，又は６歳に達する前から婚姻若しくは就職するまでの間引き続きこれらの者と同居し，かつ，これらの者の扶養を受けていたこれらの者の養子又は配偶者の婚姻前の子

（参考）中国残留邦人等及びその親族等（日系中国人２世・３世等）

①　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号，同年10月１日施行）の規定により，国費で帰国する中国残留邦人については，現地査証が発給される（一部法務省にも協議されるものもあるが，本省において処理されている。[Kクリアランス]）。

②　既に我が国に在留している中国残留邦人が告示に該当する者を呼び寄せるときは在留資格認定証明書の交付申請をすることとなるが，昨今，偽装日系人が多数入国している状況を踏まえ審査する。

③　同法及び同法施行規則の対象者は，別表一覧表のとおり。

（注）①　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律

（定義）

第２条　この法律において「中国残留邦人等」とは，次に掲げる者をいう。

一　中国の地域における昭和20年８月９日以降の混乱等の状況の下で本邦に引き揚げることなく同年９月２日以前から引き続き中国の地域に居住している者であって同日において日本国民として本邦に本籍を有していたもの及びこれらの者を両親として同月３日以降中国の地域で出生し，引き続き中国の地域に居住している者並びにこれらの者に準ずる事情にあるものとして厚生労働省令で定める者

二　中国の地域以外の地域において前号に規定する者と同様の事情にあるものとして厚生労働省令で定める者

（永住帰国旅費の支給等）

第６条　国は，中国残留邦人等が永住帰国する場合には，当該中国残留邦人等に対し，厚生労働省令で定めるところにより，当該永住帰国のための旅行に要する費用（当該永住帰国する中国残留邦人等と本邦で生活を共にするために本邦に入国する当該中国残留邦人等の親族等であって厚生労働省令で定めるものがいる場合には，当該親族等の本邦への旅行に要する費用を含む。）を支給する。

（一時帰国旅費の支給等）

第14条　国は，中国残留邦人等が一時帰国する場合には，当該中国残留邦人等に対し，厚生労働省令で定めるところにより，当該一時帰国のための旅行に要する費用（当該一時帰国する中国残留邦人等に同行する当該中国残留邦人等の親族等であって厚生労働省令で定めるものがいる場合又は当該一時帰国のために介護人が必要な場合として厚生労働省令で定める場合には，当該親族等又は当該介護人の本邦への旅行に要する費用を含む。）を支給する。

②　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則（厚生省令第63号）

（法第２条第１項第１号に規定する厚生労働省令で定める者）

第１条　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号，以下「法」という。）第２条第１項第１号に規定する厚生労働省令で定める者は，次のとおりとする。

一　中国の地域における昭和20年８月９日以降の混乱等の状況の下で本邦に引き揚げることなく同年９月２日以前から引き続き中国の地域に居住している

者であって出生の届出をすることができなかったために同日において日本国民として本邦に本籍を有していなかったもの（その出生の日において日本国民として本邦に本籍を有していた者を両親とするものに限る。）

二　中国の地域における昭和20年８月９日以降の混乱等の状況の下で本邦に引き揚げることなく同年９月２日以前から引き続き中国の地域に居住している者であって同日において日本国民として本邦に本籍を有していたものを母親とし，かつ，同日において日本国民として本邦に本籍を有していた者（同日以前から引き続き中国の地域に居住しているものを除く。）を父親として同月３日以降中国の地域で出生し，引き続き中国の地域に居住している者

三　中国の地域における昭和20年８月９日以降の混乱等の状況の下で本邦に引き揚げることなく同年９月２日以前から引き続き中国の地域に居住している者であって同日において日本国民として本邦に本籍を有していたもの及びこれらのものを両親として同月３日以降中国の地域で出生し，引き続き中国の地域に居住している者に準ずる事情にあるものとして厚生労働大臣が認める者

（法第２条第１項第２号に規定する厚生労働省令で定める者）

第２条　法２条第１項第２号に規定する厚生労働省令で定める者は，次のとおりとする。

一　樺太の地域における昭和20年８月９日以降の混乱等の状況の下で本邦に引き揚げることなく同年９月２日以前から引き続き樺太の地域に居住している者であって同日において日本国民として本邦又は樺太に本籍を有していたもの

二　前号に掲げる者を両親として昭和20年９月３日以降樺太の地域で出生し，引き続き樺太の地域に居住している者

三　中国の地域以外の地域において前２号に掲げる者と同様の事情にあるものとして厚生労働大臣が認める者

（親族等）

第10条　法第６条第１項に規定する永住帰国する中国残留邦人等と本邦で生活を共にするために本邦に入国する当該中国残留邦人等の親族等であって厚生労働省令で定めるものは，中国残留邦人等の親族等（当該中国残留邦人等と本邦で生活を共にするために本邦に入国するものであって当該中国残留邦人等に同行するものに限る。）のうち，次に掲げるものとする。

一　配偶者

二　20歳未満の実子(配偶者のないものに限る。)

三　日常生活又は社会生活に相当程度の障害がある実子(配偶者のないものに限る。)であって当該中国残留邦人等又はその配偶者の扶養を受けているもの

四　実子であって当該中国残留邦人等(55歳以上であるもの又は日常生活若しくは社会生活に相当程度の障害があるものに限る。)の永住帰国後の早期の自立の促進及び生活の安定のために必要な扶養を行うため本邦で生活を共にすることが最も適当である者として当該中国残留邦人等から申出のあったもの

五　前号に規定する者の配偶者(前号に規定する者に同行して本邦に入国するものに限る。)

六　前各号に規定する者に準ずるものとして厚生労働大臣が認める者

(親族等)

第21条　法第14条第１項に規定する厚生労働省令で定めるものは，中国残留邦人等の18歳未満の子（配偶者がないものに限る。）であって当該中国残留邦人等に同行するものとする。

(一時帰国のために介護人が必要な場合)

第22条　法第14条第１項に規定する厚生労働省令で定める場合は，当該中国残留邦人等につき当該介護人の介護がなければ当該一時帰国のための旅行をすることが困難であると認められる場合とする。

③　査証申請時に就籍が許可されている者等は日本国籍を有するものであるが，諸般の事情から中国を出国時に中国旅券に日本国査証を受けて出国することがあり，この場合も「外国人」として取り扱う。

④　査証発給に係る事前協議等の取扱い

（１）別添一覧表に掲げる永住帰国対象者のうち，ウ，カ及びシを除く者に係る査証発給については，原則として，当省に対する事前協議を行うことなく，在外公館又は外務省限りで処理する。

（２）別添一覧表に掲げる永住帰国対象者のうち，ウ，カ及びシに該当する者については，査証発給の申請に先立ち厚生労働省から当省に対し個別認定事前協議がなされることとなっているが，当該案件は本省において処理する。厚生労働省が当省との個別認定事前協議を終了した者に係る査証発給については，在外

公館又は外務省限りで処理する。

（３）一時帰国対象者に係る査証発給については，原則として，当省に対する事前協議を行うことなく，在外公館又は外務省限りで処理する。

（４）（１）及び（３）に掲げる対象者に係る案件で「同行」要件を満たさないもの及び該当性について疑義がある等外務省限りで判断が困難な案件についての査証発給については，例外的に外務省から当省に事前協議が行われることとなるが，当該案件については，本省から地方局等に審査指示するので，審査指示を受けた地方局等は審査結果につき速やかに報告する。

（注）在留資格認定証明書の交付を希望する場合の取扱い

① 外国人又はその代理人が，別添一覧表に掲げた永住帰国対象者のうち，ウ，カ及びシ以外の範ちゅうに属する者であるとして，在留資格認定証明書の交付を希望する場合は，通常の案件と同様に取り扱って差し支えない。

② 外国人又はその代理人が，別添一覧表に掲げる永住帰国対象者のうちウ，カ及びシに該当するものとして厚生労働大臣の認定を受けたことを主張し，在留資格認定証明書の交付を希望する場合には，これらの範ちゅうの者は在留資格「日本人の配偶者等」に該当せず，又は在留資格「定住者」に係る法務省告示に該当しないことから，在留資格認定証明書の交付を受けることができないので，その旨外国人又はその代理人に説明した上，査証発給の申請を行うよう指導する。

③ 指導を行ったにもかかわらず，外国人又はその代理人が在留資格認定証明書の交付申請を強く希望する場合には，当該申請を受理した上，速やかに不交付処分を行う。

⑤ 査証の表示

（１）査証内容

ア 永住帰国者

査証区分 特定

滞在期間 ３年（又は１年）

入国目的 as long term resident

又はas spouse or child of Japanese national

イ 一時帰国者（介護人を含む。）

査証区分 短期滞在

滞在期間 90日

入国目的　as temporary visitor

（２）在外公館又は外務省限りで発給される査証（上記４（１）又は（３））については，中国残留邦人等関連案件であることを明らかにし，かつ，上陸審査及び入国後の在留期間更新許可申請等において身分関係の確認，把握等を容易に行うことができるよう，それぞれの査証欄外に次のような文言が付記される。

ア　孤児本人

「本人（国庫負担）」

イ　配偶者等

「・・・に同伴（妻，実子，養父母，実子の配偶者等）；国庫負担」

ウ　一時帰国

「一時帰国」

エ　介護人

「・・・の介護人」

（３）当省と厚生労働省との間で個別認定事前協議を了した案件（上記４（２））について発給される査証には，次の協議番号が付される。

ア　中国の地域に居住している者に発給される査証

K01-〇〇〇（暦年，001から使用）

イ　中国以外の地域に居住している者に発給される査証

K01-５〇〇（暦年，501から使用）

（４）当省と外務省との間で事前協議を了した案件（上記４（４））について発給される査証には，次の協議番号が付される。

01-６５〇〇〇（暦年，65001から使用）

⑥　上陸審査

上記４（２）により査証の発給を受けている者からの上陸申請については，入管法第７条第１項第２号の上陸条件のうち在留資格該当性（告示該当性）の要件に適合しないものであるが，査証発給の申請に先立ち厚生労働省から当省に対し個別認定事前協議がなされた後に査証の発給を受けたものであることから，上陸審査に当たっては，特別審理官へ引き渡した上で上陸審判手続を執ることとなる。

（注）本省はこれらの者の入国日時等が判明次第，入国予定港を管轄する地方局等又は出張所へ連絡する。

⑦　在留資格変更許可申請及び在留期間更新許可申請

（１）別添一覧表中，一時帰国対象者から在留資格変更許可申請があったときは，

これを受理し，本省に請訓する。

（注）日中間における「中国残留日本人孤児問題の解決に関する協議」の結果，「里帰りのため訪日した孤児が，中国へ戻ることを望まない場合には，日本政府は，その孤児が家庭問題を解決するため，一旦中国へ戻るよう必要な措置をとる。」こととされており，具体的には，厚生労働省において，当該帰国者が一旦中国に戻るよう指導，説得を行うことになっている。

（２）一時帰国する中国残留邦人等に同行して入国した介護人から単独で在留期間更新許可申請があったときは，原則としてこれを許可しない。

⑧ この審査における留意点は次のとおり。

（１）申請人の親族関係の把握

在留資格認定証明書交付申請書類（過去に不交付としたものを含む。）に基づき，申請人の中国残留邦人（ルーツ）を第一順位とする親族全体の家系図を作成する。また，その際には申請人の顔写真（写し）を複数作成し後日の事情聴取等に活用する。

（２）申請人親族の現住所の把握

戸籍謄本又は原戸籍に基づき，申請人に関係していると思われる親族の戸籍・附票を取り寄せ調査する。

（３）関係機関からの資料収集

ア 厚生労働省社会・援護局援護企画課中国孤児等対策室

「未帰還者リスト」

（注）国費により帰国した残留邦人に係る資料等がある。

イ 都道府県援護事務担当課

一時帰国者からの聞き取り調査に基づき独自に作成した調査票

（注）同調査票のほか，残留邦人等からの手紙を保存していることがある。

ウ 市区町村役場

残留邦人の戸籍謄本・同附票・除籍謄本・改製原戸籍等

（注）かつて満蒙開拓団を出した市区町村にあっては当時の状況を記述した資料がある。また，残留邦人に対する生活保護・住宅の提供等を行っていることから，多くの情報を有している。

エ 中国帰国者定住促進センター

当該施設に入所した残留邦人等に係る情報

（注）(財)中国残留孤児援護基金の施設であり，55歳以上の残留邦人及び

その同伴する成人の子１所帯に対し全寮制で４か月間の集団指導を行っていることから，当該施設に入所した残留邦人等に係る情報がある。

オ　法務局

中国残留邦人の国籍認定事務及び各種戸籍届の受理伺い

カ　残留邦人の親族・知人等からの事情聴取

（ア）残留邦人の親族及びその係累の中で当該残留邦人をよく知る者に対する事情聴取等を行い，当該残留邦人の渡中の経緯・家族関係に関する情報を入手するとともに，審査資料（手紙・写真等）の提出を受ける。

（イ）残留邦人と同じ開拓団に所属していた者又は残留邦人の近隣に居住しこれをよく知る者に対する事情聴取等を行い，当該残留邦人の中国における正確な居住地・家族関係・生活状況等の情報を入手する。

（注）事情聴取は，できる限り面接を実施するものとする。遠隔地のため質問書を送付する場合には，ブローカーにより同人に都合よい回答がなされることがあるので注意すること。（不審な点がある回答については，電話等により名宛人に再度確認する必要がある。）

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律関連入国者の取扱い一覧表

	永住帰国（法６条）				一時帰国（法14条）				
	対象者		協議	査証区分	在留資格	対象者		協議	査証区分	在留資格
中国残留邦人等（法2条）	◎ 中国の地域（法２条１項１号）					中国残留邦人等（法2条）	永住帰国の対象者に同じ	協議必要なし	短期滞在	短期滞在
	１ 本人 昭20.9.2本邦に本籍有 昭20.9.2以前から引き続き居住		無	特	日配					
	１ 子 1を両親として昭20.9.3以降出生 引き続き居住		無	特	日配					
	３ １及び２に準ずる事情にあるものとして省令に定める者									
	省令（１条）	ｱ 本人(昭20.9.2本邦に本籍無,本邦に本籍有の者を両親として出生（出生 届無））昭和20.9.2以前から引き続き居住	無	特	日配・定					
		ｲ 子(1を両親（ただし，父は現地応召等により不在））昭20.9.3以降出生 引き続き居住	無	特	日配・定					
		[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]					
	◎ 中国の地域以外の地域（法第２条１項２号）									
	１，２及び３と同様の事情にあるものとして省令に定める者									
	省令（２条）	ｴ 本人 昭20.9.2 本邦又は樺太に本籍有 昭20.9.2以前から樺太に引き 続き居住	無	特	日配・定					
		ｵ 子 エを両親として 昭20.9.3以降出生 樺太に引き続き居住	無	特	日配・定					
		[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]					
親族等（法6条）	◎ 中国残留邦人等と本邦で生活を共にするために入国する者（法６条１項） 省令上同行が要件					親族等（法14条）	中国残留邦人等に同行する者	協議必要なし	短期滞在	短期滞在
	省令(10条)	ｷ 配偶者	無	特	日配・定		省令(21条) 中国残留邦人等の18歳未満の子（未婚）			
		ｸ ２０歳未満の実子（未婚）	無	特	日配・定					
		ｹ 障害のある実子（未婚）	無	特	日配・定					
		ｺ 扶養のため生活を共にする実子（被扶養者55歳以上又は障害者）	無	特	日配・定					
		ｻ 扶養のため生活を共にする実子の配偶者	無	特	定					
		[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]					
						介護人（法14条）	介護が必要な場合	協議必要なし	短期滞在	短期滞在
							省令(22条) 中国残留邦人等の介護人			

（注）① 日配は在留資格「日本人の配偶者等」を，定は在留資格「定住者」を，日配・定は在留資格「日本人の配偶者等」又は「定住者」のいずれかをそれぞれ示す。

② [redacted]は，厚生労働省から個別認定事前協議がなされるもの（在留資格「定住者」告示非該当）

9　法務大臣により条約難民として認定されたもの

10　特別な事情を考慮して入国・在留を認めることが適当であるもの

本号に該当する者としては，次のようなものがある。

（1）日本人，「永住者」の在留資格をもって在留する者又は特別永住者である配偶者と離婚又は死別後引き続き本邦に在留を希望する者

次のいずれにも該当すること。

ア　独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること。

イ　日本人，「永住者」の在留資格をもって在留する者又は特別永住者との間に出生した子を日本国内において養育している等在留を認めるべき特別な事情を有している者であること。

（注）[redacted]

（2）日本人の実子を扶養する外国人親の取扱いについて

ア　原則

（ア）日本人の実子の親権者であること。

（イ）現に相当期間当該実子を監護養育していることが認められること。

（ウ）独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること。

（注）①　日本人との間に出生した子を離婚・死別後に日本国内において養育している場合は，上記（1）による。

②　「日本人の実子」とは，嫡出・非嫡出を問わず，子の出生時点においてその父又は母が日本国籍を有している者をいう。実子の日本国籍の有無は問わない。

③　日本国籍を有しない非嫡出子については，日本人父から認知されていることが必要である。[redacted]

④　「監護養育」とは，親権者等が未成年者を監督し，保護することをいう。民法が「親権を行う者は，子の監護及び教育をする権利を有し，義務を負う。」（同法第８２０条）と定めているのと同義である。

⑤　[redacted]

[redacted]

⑥ [redacted]

⑦ [redacted]

⑧ [redacted]

イ　在留資格変更許可申請に係る取扱い

(ア) [redacted]

(参考) 日本人の実子を扶養することを目的とする「定住者」の在留資格該当性の判断

平成１４年４月２６日付け東京地方裁判所判決（平成１２年（行ウ）第114号「在留資格変更不許可処分取消請求事件」）

① 同判決は，「定住者」の在留資格該当性の判断について，基本的に当局の主張を認めて，『在留資格「定住者」については，法は，当該活動の前提となる身分又は地位として「法務大臣が特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認める者」と規定している（同表下欄の「本邦において有する身分又は地位欄」）。上記の規定は，社会生活上，外国人が我が国において有する身分又は地位は多種多様であり，出入国管理法別表第２の「永住者」，「日本人の配偶者等」及び「永住者の配偶者等」の各在留資格の下欄に掲げられた類型の身分又は地位のいずれにも該当しない身分又は地位を有する者としての活動を行おうとする外国人に対し，人道上の理由その他特別の事情を考慮し，その居住を認めることが必要となる場合が考えられ，また，我が国の社会，経済情勢の変化によって，これらの在留資格の下欄に掲げられた類型の身分又は地位のいずれにも該当しな

い身分又は地位を有する者としての活動を行おうとする外国人の居住を認める必要が生じる場合も考えられることから，法は，このような場合に臨機に対応することができるように，同法別表第２に「定住者」の在留資格を設け，同表のその他のいずれの在留資格にも当たらない外国人を一定の範囲で受け入れることを可能としたものと解される。このような規定の趣旨にかんがみれば，上記の「特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認める」か否かの判断は，被告の広範な裁量に委ねられているものと解するのが相当である。』とした上で，『本件においては，原告が平成２年法務省告示第１３２号「出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の規定に基づき同法別表の定住者の項の下欄に掲げる地位を定める件」（以下本件告示という。）の定める各号のいずれにも当たらない事は明らかであり，これを左右するに足りる証拠はない。』とし，『原告には，平成８年７月３０日付け法務省入国管理局長通達「日本人の実子を扶養する外国人親の取扱いについて」（以下本件通達という。）が定める外国人親には該当しないといわざるを得ず，本件処分が，本件通達により定められた内部基準に違反しているとは認められない。』と判示している。

② しかしながら，同判決は，『「特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認める者」として「定住者」の在留資格変更が許可されるべき場合は，本件告示及び本件通達が定める事由に限られると解すべき理由はなく，本件告示及び本件通達に定める事由に直接該当しない者であっても，本件告示及び本件通達に定められた事由と同視すべきような特別の事情が認められるときにまで，本件告示及び本件通達に定められたものと異なる取扱いをすべき合理的理由はないというべきであるから，このようなときには，在留資格変更を許可すべきものと解される。』とし，『・・・本件通達の趣旨が日本人の実子が安定した生活を営めるようにすることにあること，幼い子供とその親との関係が，人道上，十分な配慮を必要とするものであることにかんがみると，本件において上記のような事情が存することは，未成年かつ未婚の日本人の実子の親権を有する外国人親が，当該実子との間に，真摯な愛情に基づく実質的に密度の高い交流を有し，その交流が当該実子の健全な生育にとって必要不可欠であるとしているという点において，本件通達が定める事由と同視すべきものであるから，原告に対しては，本邦への居住を認めるに足りる特別な理由を肯定するのが相当であるというべきである。』と判示し，結果として国側敗訴（確定）となった。

（イ）在留資格変更許可申請及び同許可に際しての留意事項

① 在留資格変更許可申請における理由欄には，日本人実子と同居し，実子を扶養するために定住を希望する旨の記載をするよう指導するとともに，日本在留中は日本人実子を自ら監護養育する旨の文書の提出を求めることとする。

[redacted]

② [redacted]

③ 訴訟が予想される等，必要と判断される場合は，実子の監護養育の事実等につき積極的に実態調査を実施することとし，後日の再調査を要さないように，実態調査担当官が問題点を的確に把握して調査に臨む等，効果的実態調査の実施に留意する。

④ 関係者等に対して，電話による照会又は事情聴取を行う場合は，後日の反論を想定して，発言の内容だけではなく，なぜそのように発言したのかについても聴取し，正確を期するようにする。

⑤ 特に，訴訟が必至と予想される場合で，重要と判断される当事者又は関係者等からの事情聴取を実施する場合は，電話による事情聴取ではなく，可能な限り本人の出頭を求める等して直接対面してこれを行い，供述調書を作成することとする。また，当事者等が電話以外による事情聴取に応じない等の理由から，直接の事情聴取が実施できない場合は，その理由と経緯を明らかにしておく。

⑥ 婚姻が破綻した夫婦のように，複数の当事者等の間に主張の対立が予想される場合は，すべての当事者等から上記⑤の要領で事情聴取を実施し，事実関係を正確に把握する。

ウ 「定住者」の在留期間更新許可申請に係る取扱い

[redacted]

[redacted]

エ　提出書類

（ア）身分関係を疎明する資料

①　日本国籍を有する実子については，戸籍謄本，住民票

②　日本国籍を有しない日本人の実子については，出生証明書及び父の認知事実の記載のある戸籍謄本

③　外国人登録原票記載事項証明書

（イ）親権を行うものであることを証する書類

①　日本人の実子の養育状況に関する書類

②　在学証明書，通園証明書等実子の就学又は保育に係る資料

③　その他実子の養育状況に関する資料

④　扶養者の職業及び収入に関する証明書

⑤　本邦に居住する身元保証人の身元保証書

オ　査証事前協議に係る取扱い

（ア）かつて，正規在留者として本邦において当該子の扶養の実績が認められるものについては当該事実を配慮する。

（イ）申請人が，日本人の実子の親以外の外国人と現に婚姻関係にないこと。

（ウ）[redacted]

（エ）[redacted]

（オ）留意事項

①　[redacted]

[redacted]

（5）難民の認定をしない処分（以下「難民不認定処分」という。）後，在留資格「特定活動」を受けた者から在留資格「定住者」への在留資格変更許可申請があった場合の取扱いについて

次のいずれかに該当するときは，在留資格「定住者」，在留期間「１年」への在留資格変更を許可する。

ア　入国後１０年を経過していること。

イ　在留特別許可又は在留資格変更許可により在留資格「特定活動」の決定を受けた後，３年を経過していること。

（注）①　上記の要件に該当する者と生計を一にし，同居する配偶者，子及び親については，要件該当者の処分に合わせる取扱いとする。

②　申請人の在留中における生計維持能力については，難民不認定処分後の人道配慮による在留特別許可によって在留資格「特定活動」の決定を受けたという特殊事情にかんがみ，これを問わないものとする。

③　上記の要件に適合しない場合であっても，人道上配慮を要すべき特別の事

情があると認められるときは，本省に請訓する。

（6）[redacted]

第２　素行善良要件

定住者告示第３号，４号，５号ハ，６号ハに該当する者の素行善良要件については，次のとおり審査する。

１　素行が善良であることの判断基準

（１）在留資格認定証明書の場合

次のいずれにも該当しない者であること。

ア　日本国又は日本以外の国の法令に違反して，懲役，禁錮若しくは罰金又はこれらに相当する刑（道路交通法違反による罰金又はこれに相当する刑を除く。以下同じ。）に処せられたことがある者

ただし，懲役若しくは禁錮又はこれらに相当する刑については，そのすべての刑の執行を終わり若しくは執行の免除を得た日から１０年を経過し，又は，刑の執行猶予の言渡し若しくはこれに相当する措置を受けた場合で当該執行猶予の期間若しくはこれに相当する期間を経過したとき，また，罰金刑又はこれに相当する刑については，その執行を終わった日又はその執行の免除を得た日から５年を経過したときは該当しないものとして扱う。

イ　少年法による保護処分（少年法第２４条第１項第１号及び第３号）が継続中の者

ウ　日常生活又は社会生活において，違法行為又は風紀を乱す行為を繰り返し行う等素行善良と認められない特段の事情がある者

（注）申請人の国籍国における犯罪歴の確認は，当該国の権限を有する機関が発行した犯罪歴あるいは犯罪歴がないことを証明書する文書（例えば，犯罪経歴証明書，無犯罪証明書）の提出を求めて行うこととする。

エ　他人に入管法に定める証明書の交付又は許可を受けさせる目的で不正な行為を行った者又は不法就労のあっせんを行った者

（２）在留資格の変更，在留期間の更新又は在留資格の取得（以下「在留関係許可」という。）の場合

（１）のア，イ，ウ又はエに該当しない者であること。ただし，（１）のア，イ，ウ又はエのいずれかに該当するものであっても，引き続き在留を認めるに足りる特段の理由がある者については，許可して差し支えない。

（３）査証事前協議について

（1）のア，イ，ウ又はエに該当しない者であること。

2　素行善良要件に係る審査

（1）日本国以外の国の法令違反による犯罪歴確認

ア　日本国以外の国の法令違反による犯罪歴を確認するための資料は，申請人の国籍国又は日本に入国する前に居住していた居住国における権限のある機関が発行した犯罪経歴証明書又は無犯罪証明書（以下「犯罪経歴証明書等」という。）とする。

なお，各国の制度によって，犯歴の記録方法や，執行猶予期間経過等による前科の消滅等，その取扱いに違いがあるので，当該国から発給可能な犯罪経歴証明書等を提出させるものとする。

イ　アにより確認した犯罪歴について，道路交通法違反による罰金に相当する刑であるかどうか，上記1（1）アのただし書きに該当するかどうかについては，申請人に資料を提出させるなどして立証させる。

（2）日本国の法令違反による犯罪歴の確認

14歳以上70歳未満の者については，地方検察庁に対し所定の書式により前科に関する照会を行い，回答を得る。

（3）[redacted]

ア [redacted]

[redacted]

（注1）[redacted]

（注2）[redacted]

イ [redacted]

[redacted]

（4）[redacted]

[redacted]

（5）[redacted]

3　留意点

（1）[redacted]

（2）直近の在留資格変更許可又は在留期間更新許可の後，再入国許可により出国し，３か月を超えて渡航先国に滞在したことがある場合は，当該渡航先国における犯罪歴の有無についても確認する。

第３　立証資料

1　在留資格の決定の場合

（1）戸籍謄本，婚姻証明書，出生証明書，その他の当該外国人の身分関係を証する文書

次のいずれか一又は複数の文書で当該外国人の身分関係を明らかにするもの

ア　戸籍謄本又は除籍謄本（両親又は祖父母）

イ　婚姻証明書（両親・祖父母・申請人）

ウ　出生証明書（両親・祖父母・申請人）

エ　死亡証明書（両親又は祖父母）

オ　中国残留邦人の養子，継子については，６歳に達する前から現在まで，または，婚姻若しくは就職するまでの間，同居し扶養されていたことを証明する資料

（注）親族一覧表，出生以降現在まで本人と中国残留邦人の戸口簿，小中高等学校等に係る卒業証明書・在学中の住所を明らかにする学校の文書，出生以降現在まで本人と中国残留邦人が写っている写真，陳述書等

カ　日系人，日系人の配偶者及び子については次のとおり。

① 日系人の身分関係を明らかにする資料

在留資格認定証明書交付申請または在留資格変更許可申請時に戸籍謄本，婚姻証明書，出生証明書及び宣誓供述書等の提出に加えて，一世に至るまでの祖父母又は父母等が実在していたことを証明する資料（例えば当該者の旅券，死亡証明書，運転免許証等）の提示（在留資格認定証明書の交付申請において提示が不可能な場合には，公証又はこれに相当する制度により原本の写しであることが証明されている写しの提出）を求める。

② 申請人が本人であることを確認する資料

各国の身分証明書（ＩＤカード），運転免許証，軍役証明書，選挙人手帳などの証明書等の提示（在留資格認定証明書の交付申請において提示が不可能な場合には，公証又はこれに相当する制度により原本の写しであることが証明されている写しの提出）を求めることとする。

③ 犯罪経歴証明書

申請人の国籍国又は日本に入国する前に居住していた居住国における権限のある機関が発行した犯罪経歴証明書又は無犯罪証明書

（2）在留中の一切の経費を支弁することができることを証する文書，当該外国人以外の者が経費を支弁する場合には，その収入を証する文書

ア 申請人が経費を支弁する場合は，次のいずれか一又は複数の文書で申請人が経費を支弁することができることを証するもの

（ア）申請人名義の銀行等における預金残高証明書等我が国において支払可能な資産を有することを証する文書

（イ）雇用予定書

（ウ）上記（ア）又は（イ）に準ずる文書

イ 申請人以外の者が申請人の経費を支弁する場合は，次のいずれか一又は複数の文書で申請人が経費を支弁することができることを証するもの

（ア）住民税又は所得税の納税証明書（総所得が記載されたもの。）

（イ）源泉徴収票

（ウ）確定申告書控の写し

（エ）（ア）から（ウ）までに準ずる文書

（3）本邦に居住する身元保証人の身元保証書

2 在留期間の更新の場合

（1）戸籍謄本，婚姻証明書，出生証明書，その他の当該外国人の身分関係を証する文書で次

のいずれか一又は複数の文書で当該外国人の身分関係を証する文書

ア　戸籍謄本又は除籍謄本

イ　婚姻証明書

ウ　出生証明書

（2）収入及び納税額に関する証明書，収入のない場合には，扶養者の職業及び収入に関する証明書

ア　申請人に収入がある場合

（ア）在職証明書

（イ）住民税，所得税の納税証明書，源泉徴収票又は確定申告書控の写しのいずれかで年間の所得及び納税額を証するもの

イ　申請人に収入がない場合

（ア）扶養者の在職証明書

（イ）扶養者の住民税，所得税の納税証明書，源泉徴収票又は確定申告書控の写しのいずれかで年間の所得及び納税額を証するもの

（3）本邦に居住する身元保証人の身元保証書

（注）次の資料については，審査の過程で個別に必要と判断した場合に申請人に対して追加提出を求め，一律に求めることがないよう留意する。

（1）親族一覧表

（注）①　申請人と本邦における関係者等とのつながりがより明確となるもの

②　[redacted]

（2）雇用予定書及び採用内定通知書

申請人が本邦入国した後の生活の安定性が確認できるもの

第4　在留期間

1　2に該当する場合を除き，「3年」。

2　次のいずれかに該当する場合は，「1年」。

（1）扶養を受けて在留する者で当該扶養者の在留期間が1年の場合

（2）定住者の告示第3号又は第4号に該当する者で身分関係の真偽について確認を要すると認められる場合

（3）定住者の告示第５号に該当する者（(1)に該当する者を除く。）で婚姻期間等婚姻を取りまく諸状況にかんがみ，婚姻の信ぴょう性，安定性・継続性等を１年に１度確認する必要があると認められる場合

（注）[redacted]

（4）定住者の告示に該当しないが，特別な理由を考慮して居住を認められた者で，当該特別な理由が継続しているか否かを１年に１度状況を確認する必要があると認められる場合

第31節　別　表

【在留資格決定の場合】　　－外交－

要件	立証資料
第１（該当範囲）	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　口上書その他外国政府又は国際機関の発行した身分及び用務を証する文書

【在留資格決定の場合】　　－公用－

要件	立証資料
第１（該当範囲）	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　口上書その他外国政府又は国際機関の発行した身分及び用務を証する文書

【在留資格決定の場合】　　－教授－

	カテゴリー１	カテゴリー２
区分 （申請人）	大学等において常勤職員として勤務する場合	大学等において非常勤職員として勤務する場合
要件	立証資料	
第１（該当範囲）	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　勤務する大学等（複数の大学の非常勤講師等を兼ねる場合は，それぞれの大学等）における活動の内容，期間，地位及び報酬を証明する文書。ただし，大学等以外の機関との契約に基づいて勤務する場合は，大学等における活動の内容，期間，地位及び当該機関の支給する報酬を証明する文書

【在留期間更新許可申請の場合】　　－教授－

	カテゴリー１	カテゴリー2
区分 （申請人）	大学等において常勤職員として勤務する場合	大学等において非常勤職員として勤務する場合
要件	立証資料	
第１（該当範囲）	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書

【在留資格決定の場合】　　－芸術－

要件	立証資料
第１（該当範囲）	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　公私の機関又は個人との契約に基づいて活動を行う場合は，当該機関又は個人との契約書の写し等活動の内容，期間，地位及び報酬を証明する文書 ③　公私の機関又は個人との契約に基づかないで活動を行う場合は，申請人が作成する具体的な活動の内容，期間及び行おうとする活動から生じる収入の見込み額を記載した文書 ④　芸術上の活動歴を詳細に記載した履歴書 ⑤　関係団体からの推薦状，過去の活動に関する報道，入賞，入選等の実績，過去の作品等の目録等芸術活動上の業績を明らかにすることのできる資料

【在留期間更新許可申請の場合】　　－芸術－

要件	立証資料
第１（該当範囲）	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　公私の機関又は個人との契約に基づいて活動を行う場合は，当該機関又は個人との契約書の写し等活動の内容，期間，地位及び報酬を証明する文書 ③　公私の機関又は個人との契約に基づかないで活動を行う場合は，申請人が作成する具体的な活動の内容，期間及び行おうとする活動から生じる収入の見込み額を記載した文書 ④　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書

【在留資格決定の場合】　　－宗教－

要件	立証資料
第１（該当範囲）	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　外国の宗教団体からの派遣状等の写し等派遣機関からの派遣期間，地位及び報酬を証明する文書 ③　派遣機関及び受入機関の概要（宗派，沿革，代表者名，組織，施設，信者数等）を明らかにする資料 ④　宗教家としての地位及び職歴を証明する文書

【在留期間更新許可申請の場合】　　－宗教－

要件	立証資料
第１（該当範囲）	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　外国の宗教団体からの派遣状等の写し等派遣機関からの派遣の継続を証明する文書 ③　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書

【在留資格決定の場合】　　－報道－

	カテゴリー１	カテゴリー２
区分 （申請人）	外務省報道官から外国記者登録証を発行された社員を雇用する外国の報道機関に雇用される場合	左に該当しない団体・個人
要件	立証資料	
	上記に該当することを明らかにする資料	
第１（該当範囲）	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　外国の報道機関の概要（代表者名，沿革，組織，施設，職員数，報道実績等）を明らかにする資料 ③　外国の報道機関から派遣される者の場合は，当該機関の作成した地位，活動の内容，派遣期間，報酬を証明する文書 ④　外国の報道機関に日本で雇用されることとなる者の場合は，労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書。 ⑤　③以外のフリーランサーその他外国の報道機関等との雇用以外の契約に基づいて活動する者の場合は，当該契約に係る契約書 ただし，当該契約書に地位，活動の内容，活動期間，報酬のいずれかが記載されていない時は，その事項を記載した当該外国の報道機関の作成した文書

【在留期間更新許可申請の場合】　　－報道－

	カテゴリー１	カテゴリー２
区分 （申請人）	外務省報道官が発行する外国記者登録証を所持する者	左に該当しない者
要件	立証資料	
	上記に該当することを示す資料	
第１（該当範囲）	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　外国の報道機関の作成した在職証明書（所属機関の名称，所在地及び電話番号が記載されているものに限る。）等引き続き外国の報道機関から派遣され，又は外国の報道機関に雇用され若しくは当該機関との契約により活動していることを証明する文書 ③　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書

【在留資格決定の場合】

―投資・経営―

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分 （所属機関）	① 日本の証券取引所に上場している企業 ② 保険業を営む相互会社 ③ 外国の国・地方公共団体 ④ 国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人）	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１，５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
要件	立証資料			
	上記のいずれかに該当することを明らかにする資料			
第１（該当範囲）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 株主名簿その他の投資額を明らかにする資料 ③ 申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア 日本法人である会社の役員に就任する場合は，役員報酬を定める定款の写し又は役員報酬を決議した株主総会の議事録（報酬委員会が設置されている会社にあっては同委員会の議事録）の写し イ 外国法人内の日本支店に転勤する場合及び会社以外の団体の役員に就任するの場合は，地位（担当業務），期間及び支払われる報酬額を明らかにする所属団体の文書 ウ 日本において管理者として雇用される場合は，労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 ④ 勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容（主要取引先と取引実績を含む。）等が詳細に記載された案内書その他の勤務先等の作成した文書又は登記事項証明書 ⑤ 直近の年度の決算文書の写し	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 株主名簿その他の投資額を明らかにする資料 ③ 申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア 日本法人である会社の役員に就任する場合は，役員報酬を定める定款の写し又は役員報酬を決議した株主総会の議事録（報酬委員会が設置されている会社にあっては同委員会の議事録）の写し イ 外国法人内の日本支店に転勤する場合及び会社以外の団体の役員に就任するの場合は，地位（担当業務），期間及び支払われる報酬額を明らかにする所属団体の文書 ウ 日本において管理者として雇用される場合は，労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 ④ [redacted] ⑤ 直近の年度の決算文書の写し。新規事業の場合は事業計画書 ⑥ 前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表を提出できない理由を明らかにする次のいずれかの資料 ア 源泉徴収の免除を受ける機関の場合 外国法人の源泉徴収に対する免除証明書その他の源泉徴収を要しないことを明らかにする資料 イ 上記 ア を除く機関の場合 （ア）給与支払い事務所等の開設届出書の写し （イ）次のいずれかの文書 a 直近３か月分の給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（領収日付印のあるものの写し） b 納期の特例を受けている場合は，その承認を受けていることを明らかにする資料

【在留資格決定の場合】　　－投資・経営－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
第２（基準） １（１）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 事業所用施設の存在を明らかにする不動産登記簿謄本，賃貸借契約書その他の資料	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 事業所用施設の存在を明らかにする不動産登記簿謄本，賃貸借契約書その他の資料
第２（基準） １（２）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 該当範囲の②及び⑤の資料	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 該当範囲の②及び⑤の資料
第２（基準） ２（１）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 事業所用施設の存在を明らかにする不動産登記簿謄本，賃貸借契約書その他の資料	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 事業所用施設の存在を明らかにする不動産登記簿謄本，賃貸借契約書その他の資料
第２（基準） ２（２）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 該当範囲の②及び⑤の資料	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 該当範囲の②及び⑤の資料
第３（基準）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 関連する職務に従事した機関並びに活動の内容及び期間を明示した履歴書 ③ 関連する職務に従事した期間を証する文書（大学院において経営又は管理に係る科目を専攻した期間の記載された当該学校からの証明書を含む。） ④ 該当範囲の③の資料	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 関連する職務に従事した機関並びに活動の内容及び期間を明示した履歴書 ③ [redacted] ④ 該当範囲の③の資料

【在留期間更新許可申請の場合】　　－投資・経営－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分 （所属機関）	①　日本の証券取引所に上場している企業 ②　保険業を営む相互会社 ③　外国の国・地方公共団体 ④　国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人）	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１，５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
第２（基準） ２（２）			次の資料により判断する。	次の資料により判断する。
	上記のいずれかに該当することを明らかにする資料			
第１（該当範囲） 第２（基準）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　直近の年度の決算文書の写し ③　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　直近の年度の決算文書の写し ③　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書 ④　外国法人の源泉徴収に対する免除証明書その他の源泉徴収を要しないことを明らかにする資料

【在留資格決定の場合】　　－法律・会計業務－

要件	立証資料
第１（該当性） 第２（基準）	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　資格を有することを証明する文書（免状又は証明書等の写し）

【在留期間更新許可申請の場合】　　－法律・会計業務－

要件	立証資料
第１（該当性） 第２（基準）	次の資料により判断する。 ①　申請書

【在留資格決定の場合】　　－医療－

	カテゴリー１	カテゴリー２
区分 （申請人）	医師・歯科医師	医師・歯科医師以外の者
第１　該当性 第２　基準	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 資格を有することを証明する文書（免状又は証明書等の写し）	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 資格を有することを証明する文書（免状又は証明書等の写し） ③ 勤務する機関の概要（病院，診療所等設立に許可を受けることを要する機関の場合は，当該許可を受けた年月日を明示したもの）を明らかにする資料

【在留期間更新許可申請の場合】　　－医療－

	カテゴリー１	カテゴリー２
区分 （申請人）	医師・歯科医師	医師・歯科医師以外の者
第１　該当性 第２　基準	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書 ③ 従事する職務の内容及び報酬を証明する在職証明書その他の所属機関の文書

【在留資格決定の場合】　　－研究－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分 （所属機関）	①　日本の証券取引所に上場している企業 ②　保険業を営む相互会社 ③　本邦又は外国の国・地方公共団体 ④　独立行政法人 ⑤　特殊法人 ⑥　特別認可法人 ⑦　国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人） ⑧　①から⑦に掲げるもののほか法人税法別表第１に掲げる公共法人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１，５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
要件	立証資料			
	上記のいずれかに該当することを明らかにする資料			
第１（該当範囲）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア　労働契約を締結する場合は，労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 イ　日本法人である会社の役員に就任する場合は，役員報酬を定める定款の写し又は役員報酬を決議した株主総会の議事録（報酬委員会が設置されている会社にあっては同委員会の議事録）の写し ウ　外国法人内の日本支店に転勤する場合及び会社以外の団体の役員に就任する場合は，地位（担当業務），期間及び支払われる報酬額を明らかにする所属団体の文書 ③　[redacted] ④　直近の年度の決算文書の写し（ただし転勤して研究を行う業務に従事する場合に限る。）	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア　労働契約を締結する場合は，労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 イ　日本法人である会社の役員に就任する場合は，役員報酬を定める定款の写し又は役員報酬を決議した株主総会の議事録（報酬委員会が設置されている会社にあっては同委員会の議事録）の写し ウ　外国法人内の日本支店に転勤する場合及び会社以外の団体の役員に就任する場合は，地位（担当業務），期間及び支払われる報酬額を明らかにする所属団体の文書 ③　勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容（主要取引先と取引実績を含む。）等が詳細に記載された案内書その他の勤務先等の作成した文書又は登記事項証明書 ④　直近の年度の決算文書の写し。新規事業の場合は事業計画書

【在留資格決定の場合】

ー研究ー

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
				⑤　前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表を提出できない理由を明らかにする次のいずれかの資料 ア　源泉徴収の免除を受ける機関の場合 外国法人の源泉徴収に対する免除証明書その他の源泉徴収を要しないことを明らかにする資料 イ　上記 ア を除く機関の場合 （ア）給与支払い事務所等の開設届出書の写し （イ）次のいずれかの文書 a　直近３か月分の給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（領収日付印のあるものの写し） b　納期の特例を受けている場合は，その承認を受けていることを明らかにする資料
第２（基準）１	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　関連する職務に従事した機関並びに活動の内容及び期間を明示した履歴書 ③　基準１本文の適用を受ける者の場合は学歴又は職歴等を証する次の文書 ア　大学等の卒業証明書又はこれと同等以上の教育を受けたことを証する文書 イ　研究の経験期間を証するもの（大学院又は大学において研究した期間を含む。） ④　基準１ただし書きの適用を受ける者の場合は次の資料	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　関連する職務に従事した機関並びに活動の内容及び期間を明示した履歴書 ③　基準１本文の適用を受ける者の場合は学歴又は職歴等を証する次の文書 ア　大学等の卒業証明書又はこれと同等以上の教育を受けたことを証する文書 イ　研究の経験期間を証するもの（大学院又は大学において研究した期間を含む。） ④　基準１ただし書きの適用を受ける者の場合は次の資料

【在留資格決定の場合】　　―研究―

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
			ア　過去１年間に従事した業務内容及び地位，報酬を明示した転勤の直前に勤務した外国の機関の文書 イ　転勤前に勤務していた事業所と転勤後の事業所の関係を示す次のいずれかの資料 （ア）　同一の法人内の転勤の場合は，外国法人の支店の登記事項証明書等当該外国法人が日本に事業所を有することを明らかにする資料 （イ）　日本法人への出向の場合は，当該日本法人と出向元の外国法人との出資関係を明らかにする資料 （ウ）　日本に事業所を有する外国法人への出向の場合は，当該外国法人の支店の登記事項証明書等当該外国法人が日本に事業所を有することを明らかにする資料及び当該外国法人と出向元の法人との資本関係を明らかにする資料	ア　過去１年間に従事した業務内容及び地位，報酬を明示した転勤の直前に勤務した外国の機関の文書 イ　転勤前に勤務していた事業所と転勤後の事業所の関係を示す次のいずれかの資料 （ア）　同一の法人内の転勤の場合は，外国法人の支店の登記事項証明書等当該外国法人が日本に事業所を有することを明らかにする資料 （イ）　日本法人への出向の場合は，当該日本法人と出向元の外国法人との出資関係を明らかにする資料 （ウ）　日本に事業所を有する外国法人への出向の場合は，当該外国法人の支店の登記事項証明書等当該外国法人が日本に事業所を有することを明らかにする資料及び当該外国法人と出向元の法人との資本関係を明らかにする資料
第２（基準）２	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　該当範囲の②の資料	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　該当範囲の②の資料

【在留期間更新許可申請の場合】　　－研究－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分 （所属機関）	①　日本の証券取引所に上場している企業 ②　保険業を営む相互会社 ③　本邦又は外国の国・地方公共団体 ④　独立行政法人 ⑤　特殊法人 ⑥　特別認可法人 ⑦　国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人） ⑧　①から⑦に掲げるもののほか法人税法別表第１に掲げる公共法人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１，５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
要件	立証資料			
	上記のいずれかに該当することを明らかにする資料			
第１（該当範囲） 第２（基準）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書

【在留資格決定の場合】　　－教育－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３
区分 （申請人）	小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校に常勤で勤務する場合	左記以外の教育機関に常勤で勤務する場合	非常勤で勤務する場合
要件	立証資料		
第１（該当範囲）	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア 労働契約を締結する場合は，労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 イ 雇用以外の契約に基づいて業務に従事する場合は，業務従事に係る契約書（複数の機関との契約に基づいて業務に従事する場合は，そのすべての機関との間の契約書）の写し ③ 勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容等が詳細に記載された案内書その他の勤務先等の作成した文書又は登記事項証明書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア 労働契約を締結する場合は，労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 イ 雇用以外の契約に基づいて業務に従事する場合は，業務従事に係る契約書（複数の機関との契約に基づいて業務に従事する場合は，そのすべての機関との間の契約書）の写し ③ 勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容等が詳細に記載された案内書その他の勤務先等の作成した文書又は登記事項証明書 ④ 勤務する機関の直近の年度の決算文書の写し。新規事業の場合は事業計画書
第２（基準） 1(1)（2），2(1)	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 関連する職務に従事した機関並びに活動の内容及び期間を明示した履歴書 ③ 学歴又は職歴等を証する次のいずれかの文書 ア 大学等の卒業証明書又はこれと同等以上の教育を受けたことを証する文書 イ 免許証等資格を有することを証明する文書の写し ウ 外国語を教育しようとする者は，当該外国語により12年以上教育を受けたことを証する文書 エ 外国語以外の科目を教育しようとする者は，当該科目の教育について５年以上従事した実務経験を証する文書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 関連する職務に従事した機関並びに活動の内容及び期間を明示した履歴書 ③ 学歴又は職歴等を証する次のいずれかの文書 ア 大学等の卒業証明書又はこれと同等以上の教育を受けたことを証する文書 イ 免許証等資格を有することを証明する文書の写し ウ 外国語の教育をしようとする者は，当該外国語により12年以上教育を受けたことを証する文書 エ 外国語以外の科目の教育をしようとする者は，当該科目の教育について５年以上従事した実務経験を証する文書
第２（基準） 1(3)，2(2)	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 該当範囲の②の資料	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 該当範囲の②の資料

【在留期間更新許可申請の場合】　　－教育－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３
区分 （申請人）	小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校に常勤で勤務する場合	左記以外の教育機関に常勤で勤務する場合	非常勤で勤務する場合
要件	立証資料		
第１（該当範囲） 第２（基準）	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書 ③　雇用以外の契約に基づいて業務に従事する場合は，業務従事に係る契約書（複数の機関との契約に基づいて業務に従事する場合は，そのすべての機関との間の契約書）の写し	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書 ③　雇用以外の契約に基づいて業務に従事する場合は，業務従事に係る契約書（複数の機関との契約に基づいて業務に従事する場合は，そのすべての機関との間の契約書）の写し

【在留資格決定の場合】　　－技術－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分 （所属機関）	①　日本の証券取引所に上場している企業 ②　保険業を営む相互会社 ③　本邦又は外国の国・地方公共団体 ④　独立行政法人 ⑤　特殊法人 ⑥　特別認可法人 ⑦　国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人） ⑧　①から⑦に掲げるもののほか法人税法別表第１に掲げる公共法人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１，５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
要件	立証資料			
	上記のいずれかに該当することを明らかにする資料			
第１　該当範囲	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア　労働契約を締結する場合は，労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 イ　日本法人である会社の役員に就任する場合は，役員報酬を定める定款の写し又は役員報酬を決議した株主総会の議事録（報酬委員会が設置されている会社にあっては同委員会の議事録）の写し ウ　外国法人内の日本支店に転勤する場合及び会社以外の団体の役員に就任する場合は，地位（担当業務），期間及び支払われる報酬額を明らかにする所属団体の文書 ③　勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容（主要取引先と取引実績を含む。）等が詳細に記載された案内書その他の勤務先等の作成した文書又は登記事項証明書 ④　直近の年度の決算文書の写し	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア　労働契約を締結する場合は，労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 イ　日本法人である会社の役員に就任する場合は，役員報酬を定める定款の写し又は役員報酬を決議した株主総会の議事録（報酬委員会が設置されている会社にあっては同委員会の議事録）の写し ウ　外国法人内の日本支店に転勤する場合及び会社以外の団体の役員に就任する場合は，地位（担当業務），期間及び支払われる報酬額を明らかにする所属団体の文書 ③　勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容（主要取引先と取引実績を含む。）等が詳細に記載された案内書その他の勤務先等の作成した文書又は登記事項証明書 ④　直近の年度の決算文書の写し。新規事業の場合は事業計画書 ⑤　前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表を提出できない理由を明らかにする次のいずれかの資料 ア　源泉徴収の免除を受ける機関の場合 外国法人の源泉徴収に対する免除証明書その他の源泉徴収を要しないことを明らかにする資料 イ　上記 ア を除く機関の場合 （ア）給与支払い事務所等の開設届出書の写し （イ）次のいずれかの文書 a　直近３か月分の給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（領収日付印のあるものの写し） b　納期の特例を受けている場合は，その承認を受けていることを明らかにする資料

【在留資格決定の場合】　　－技術－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
第２（基準）１	申請書により判断する。 ※　専門学校を卒業し専門士の称号を取得したことを理由とする在留資格変更許可申請の場合については，専門士の証明書	申請書により判断する。 ※　専門学校を卒業し専門士の称号を取得したことを理由とする在留資格変更許可申請の場合については，専門士の証明書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請に係る技術又は知識を要する職務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③　学歴又は職歴等を証する次のいずれかの文書 ア　大学等の卒業証明書又はこれと同等以上の教育を受けたことを証する文書 なお，DOEACC制度の資格保有者の場合は，DOEACC資格の認定証（レベル「A」，「B」又は「C」に限る。） イ　関連する業務に従事した期間を証する文書（大学，高等専門学校，高等学校又は専修学校の専門課程において当該技術又は知識に係る科目を専攻した期間の記載された当該学校からの証明書を含む。） ウ　特例告示該当者の場合は，情報処理技術に関する試験又は資格の合格証書又は資格証書 ※　専門学校を卒業し専門士の称号を取得した者からの就職による在留資格変更許可申請の場合については，専門士の証明書（この場合②の書類は不要）	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請に係る技術又は知識を要する職務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③　学歴又は職歴等を証する次のいずれかの文書 ア　大学等の卒業証明書又はこれと同等以上の教育を受けたことを証する文書 なお，DOEACC制度の資格保有者の場合は，DOEACC資格の認定証（レベル「A」，「B」又は「C」に限る。） イ　関連する業務に従事した期間を証する文書（大学，高等専門学校，高等学校又は専修学校の専門課程において当該技術又は知識に係る科目を専攻した期間の記載された当該学校からの証明書を含む。） ウ　特例告示該当者の場合は，情報処理技術に関する試験又は資格の合格証書又は資格証書 ※　[redacted]
第２（基準）２	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　該当範囲の②の資料	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　該当範囲の②の資料

【在留期間更新許可申請の場合】　　－技術－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分 （所属機関）	①　日本の証券取引所に上場している企業 ②　保険業を営む相互会社 ③　本邦又は外国の国・地方公共団体 ④　独立行政法人 ⑤　特殊法人 ⑥　特別認可法人 ⑦　国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人） ⑧　①から⑦に掲げるもののほか法人税法別表第１に掲げる公共法人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１，５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
要件	立証資料			
	上記のいずれかに該当することを明らかにする資料			
第１（該当範囲） 第２（基準）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書

【在留資格決定の場合】

―人文知識・国際業務―

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分 （所属機関）	① 日本の証券取引所に上場している企業 ② 保険業を営む相互会社 ③ 本邦又は外国の国・地方公共団体 ④ 独立行政法人 ⑤ 特殊法人 ⑥ 特別認可法人 ⑦ 国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人） ⑧ ①から⑦に掲げるもののほか法人税法別表第１に掲げる公共法人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１，５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
要件	立証資料			
	上記のいずれかに該当することを明らかにする資料			
第１（該当範囲）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア [redacted] イ [redacted] ウ [redacted] ③ 勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容（主要取引先と取引実績を含む。）等が詳細に記載された案内書その他の勤務先等の作成した文書又は登記事項証明書 ④ 直近の年度の決算文書の写し	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア 労働契約を締結する場合は，労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 イ 日本法人である会社の役員に就任する場合は，役員報酬を定める定款の写し又は役員報酬を決議した株主総会の議事録（報酬委員会が設置されている会社 ウ 外国法人内で日本支店に転勤する場合及び会社以外の団体の役員に就任する場合は，地位（担当業務），期間及び支払われる報酬額を明らかにする所属団体の文書 ③ 勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容（主要取引先と取引実績を含む。）等が詳細に記載された案内書その他の勤務先等の作成した文書又は登記事項証明書 ④ 直近の年度の決算文書の写し。新規事業の場合は事業計画書 ⑤ 前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表を提出できない理由を明らかにする次のいずれかの資料 ア 源泉徴収の免除を受ける機関の場合 外国法人の源泉徴収に対する免除証明書その他の源泉徴収を要しないことを明らかにする資料 イ 上記 ア を除く機関の場合 (ア) 給与支払い事務所等の開設届出書の写し (イ) 次のいずれかの文書 a 直近３か月分の給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（領収日付印のあるものの写し） b 納期の特例を受けている場合は，その承認を受けていることを明らかにする資料

【在留資格決定の場合】

―人文知識・国際業務―

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
第２（基準）１	申請書により判断する。 ※　専門学校を卒業し専門士の称号を取得したことを理由とする在留資格変更許可申請の場合については，専門士の証明書	申請書により判断する。 ※　専門学校を卒業し専門士の称号を取得したことを理由とする在留資格変更許可申請の場合については，専門士の証明書	次の資料により判断する。 ①　申請に係る知識を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ②　学歴又は職歴等を証する次のいずれかの文書 ア　大学等の卒業証明書又はこれと同等以上の教育を受けたことを証する文書 イ　関連する業務に従事した期間を証するもの（大学，高等専門学校，高等学校又は専修学校の専門課程において当該技術又は知識に係る科目を専攻した期間の記載された当該学校からの証明書を含む。） ※ [redacted]	次の資料により判断する。 ①　申請に係る知識を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ②　学歴又は職歴等を証する次のいずれかの文書 ア　大学等の卒業証明書又はこれと同等以上の教育を受けたことを証する文書 イ　関連する業務に従事した期間を証するもの（大学，高等専門学校，高等学校又は専修学校の専門課程において当該技術又は知識に係る科目を専攻した期間の記載された当該学校からの証明書を含む。） ※　専門学校を卒業し専門士の称号を取得した者からの就職による在留資格変更許可申請の場合については，専門士の証明書（この場合②の書類は不要）
第２（基準） ２（１）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請人が従事する業務の内容を詳細に説明する勤務先の文書 ③　該当範囲③及び④の資料により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請人が従事する業務の内容を詳細に説明する勤務先の文書 ③　該当範囲③及び④の資料により判断する。
第２（基準） ２（２）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　関連する業務について３年以上の経験を明らかにする資料。ただし書きの適用を受ける者は大学の卒業証明書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　関連する業務について３年以上の経験を明らかにする資料。ただし書きの適用を受ける者は大学の卒業証明書
基準３	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　該当範囲の②の資料により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　該当範囲の②の資料により判断する。

【在留期間更新許可申請の場合】　　－人文知識・国際業務－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分 （所属機関）	①　日本の株式に上場している企業 ②　保険業を営む相互会社 ③　本邦又は外国の国・地方公共団体 ④　独立行政法人 ⑤　特殊法人 ⑥　特別認可法人 ⑦　国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人） ⑧　①から⑦に掲げるもののほか法人税法別表第１に掲げる公共法人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１，５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
要件	立証資料			
	上記のいずれかに該当することを明らかにする資料			
第１（該当範囲） 第２（基準）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書 ③　職務内容に変更があった場合には，変更後の職務内容に係る業務の内容を詳細に説明する勤務先の文書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書 ③　職務内容に変更があった場合には，変更後の職務内容に係る業務の内容を詳細に説明する勤務先の文書

【在留資格決定の場合】　　－企業内転勤－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分　（所属機関）	①　日本の証券取引所に上場している企業 ②　保険業を営む相互会社 ③　本邦又は外国の国・地方公共団体 ④　独立行政法人 ⑤　特殊法人 ⑥　特別認可法人 ⑦　国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人） ⑧　①から⑦に掲げるもののほか法人税法別表第１に掲げる公共法人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１，５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
要件	立証資料			
	上記のいずれかに該当することを明らかにする資料			
第１（該当範囲）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア　法人を異にしない転勤の場合 転勤命令書又は辞令等の写し イ　法人を異にする転勤の場合 労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 ウ　役員等労働者に該当しない者については次の資料 (ア)会社の場合は，役員報酬を定める定款の写し又は役員報酬を決議した株主総会の議事録（報酬委員会が設置されている会社にあっては同委員会の議事録）の写し (イ)会社以外の団体の場合は，地位（担当業務），期間及び支払われる報酬額を明らかにする所属団体の文書 ③　転勤前に勤務していた事業所と転勤後の事業所の関係を示す次のいずれかの資料 ア　同一の法人内の転勤の場合は，外国法人の支店の登記事項証明書等当該法人が日本に事業所を有することを明らかにする資料 イ　日本法人への出向の場合は，当該日本法人と出向元の外国法人との出資関係を明らかにする資料	次の資料により判断する。 ①申請書 ②　申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア　法人を異にしない転勤の場合 転勤命令書又は辞令等の写し イ　法人を異にする転勤の場合 労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 ウ　役員等労働者に該当しない者については次の資料 (ア)会社の場合は，役員報酬を定める定款の写し又は役員報酬を決議した株主総会の議事録（報酬委員会が設置されている会社にあっては同委員会の議事録）の写し (イ)会社以外の団体の場合は，地位（担当業務），期間及び支払われる報酬額を明らかにする所属団体の文書 ③　転勤前に勤務していた事業所と転勤後の事業所の関係を示す次のいずれかの資料 ア　同一の法人内の転勤の場合は，外国法人の支店の登記事項証明書等当該法人が日本に事業所を有することを明らかにする資料 イ　日本法人への出向の場合は，当該日本法人と出向元の外国法人との出資関係を明らかにする資料

【在留資格決定の場合】　　－企業内転勤－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
第１（該当範囲）（続き）			ウ　日本に事業所を有する外国法人への出向の場合は，当該外国法人の支店の登記事項証明書等当該外国法人が日本に事業所を有することを明らかにする資料及び当該外国法人と出向元の法人との資本関係を明らかにする資料 ④　勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容（主要取引先と取引実績を含む。）等が詳細に記載された案内書その他の勤務先等の作成した文書又は登記事項証明書 ⑤　直近の年度の決算文書の写し	ウ　日本に事業所を有する外国法人への出向の場合は，当該外国法人の支店の登記事項証明書等当該外国法人が日本に事業所を有することを明らかにする資料及び当該外国法人と出向元の法人との資本関係を明らかにする資料 ④　勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容（主要取引先と取引実績を含む。）等が詳細に記載された案内書その他の勤務先等の作成した文書又は登記事項証明書 ⑤　直近の年度の決算文書の写し。新規事業の場合は事業計画書 ⑥　前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表を提出できない理由を明らかにする次のいずれかの資料 ア　源泉徴収の免除を受ける機関の場合 外国法人の源泉徴収に対する免除証明書その他の源泉徴収を要しないことを明らかにする資料 イ　上記 ア を除く機関の場合 （ア）給与支払い事務所等の開設届出書の写し （イ）次のいずれかの文書 a　直近３か月分の給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（領収日付印のあるものの写し） b　納期の特例を受けている場合は，その承認を受けていることを明らかにする資料
第２（基準）１	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　関連する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ②　過去１年間に従事した業務内容及び地位，報酬を明示した転勤の直前に勤務した外国の機関の文書	次の資料により判断する。 ①　関連する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ②　過去１年間に従事した業務内容及び地位，報酬を明示した転勤の直前に勤務した外国の機関の文書
第２（基準）２	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　該当範囲の②の資料により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　該当範囲の②の資料により判断する。

【在留期間更新許可申請の場合】　　ー企業内転勤ー

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分 （所属機関）	①　日本の証券取引所に上場している企業 ②　保険業を営む相互会社 ③　本邦又は外国の国・地方公共団体 ④　独立行政法人 ⑤　特殊法人 ⑥　特別認可法人 ⑦　国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人） ⑧　①から⑦に掲げるもののほか法人税法別表第１に掲げる公共法人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１，５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
要件	立証資料			
	上記のいずれかに該当することを明らかにする資料			
第１（該当範囲） 第２（基準）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書

【在留資格決定の場合】

―技能―

		カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分 （所属機関）	①　日本の証券取引所に上場している企業 ②　保険業を営む相互会社 ③　本邦又は外国の国・地方公共団体 ④　独立行政法人 ⑤　特殊法人 ⑥　特別認可法人 ⑦　国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人） ⑧　①から⑦に掲げるもののほか法人税法別表第１に掲げる公共法人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１，５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
要件	立証資料			
	上記のいずれかに該当することを明らかにする資料			
第１（該当範囲）	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　従事する業務の内容を証明する所属機関の文書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　従事する業務の内容を証明する所属機関の文書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　従事する業務の内容を説明する所属機関の文書 ③　申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア 労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 イ [redacted] ④　勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容（主要取引先と取引実績を含む。）が記載された案内書その他これらの事項が記載された文書又は登記事項証明書 ⑤　直近の年度の決算文書の写し	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　従事する業務の内容を説明する所属機関の文書 ③　申請人の活動の内容等を明らかにする次のいずれかの資料 ア 労働基準法15条１項及び同法施行規則５条に基づき，労働者に交付される労働条件を明示する文書 イ [redacted] ④　勤務先等の沿革，役員，組織，事業内容（主要取引先と取引実績を含む。）が記載された案内書その他これらの事項が記載された文書又は登記事項証明書 ⑤　直近の年度の決算文書の写し。新規事業の場合は，事業計画書

【在留資格決定の場合】　　－技能－

		カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
第１（該当範囲）（続き）				⑤　前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表を提出できない理由を明らかにする次のいずれかの資料 ア　源泉徴収の免除を受ける機関の場合 外国法人の源泉徴収に対する免除証明書その他の源泉徴収を要しないことを明らかにする資料 イ　上記 ア を除く機関の場合 （ア）給与支払い事務所等の開設届出書の写し （イ）次のいずれかの文書 a　直近３か月分の給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（領収日付印のあるものの写し） b　納期の特例を受けている場合は，その承認を受けていることを明らかにする資料
第２（基準） １（１） 【コック】	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ [redacted] む。） ④　公的機関が発行する証明書がある場合は，当該証明書の写し（中国人の場合は戸口簿及び職業資格証明書）	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③　所属していた機関からの在職証明書（所属機関の名称，所在地及び電話番号が記載されているものに限る。）等で，申請に係る技能を要する業務に従事した期間を証する文書（外国の教育機関において当該業務に係る科目を専攻した期間を含む。） ④　公的機関が発行する証明書がある場合は，当該証明書の写し（中国人の場合は戸口簿及び職業資格証明書）

【在留資格決定の場合】　　－技能－

		カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
第２（基準） １（２） 【タイ料理人】	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ タイ料理人として5年以上の実務経験を証する文書（タイ労働省が発行するタイ料理人としての技能水準に関する証明書を取得するための要件を満たすために教育機関において教育を受けた期間を含む。） ④ 初級以上のタイ料理人としての技能水準に関する証明書 ⑤ 申請を行った日の直前の1年の期間に，タイにおいてタイ料理人として妥当な報酬を受けていたことを証する文書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ タイ料理人として5年以上の実務経験を証する文書（タイ労働省が発行するタイ料理人としての技能水準に関する証明書を取得するための要件を満たすために教育機関において教育を受けた期間を含む。） ④ 初級以上のタイ料理人としての技能水準に関する証明書 ⑤ 申請を行った日の直前の1年の期間に，タイにおいてタイ料理人として妥当な報酬を受けていたことを証する文書
第２（基準）２ 【建築技術者】	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 所属していた機関からの在職証明書（所属機関の名称，所在地及び電話番号が記載されているものに限る。）等で，申請に係る技能を要する業務に従事した期間を証する文書（外国の教育機関において当該業務に係る科目を専攻した期間を含む。）	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 所属していた機関からの在職証明書（所属機関の名称，所在地及び電話番号が記載されているものに限る。）等で，申請に係る技能を要する業務に従事した期間を証する文書（外国の教育機関において当該業務に係る科目を専攻した期間を含む。）

【在留資格決定の場合】　　一技能一

		カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
第２（基準）３ 【外国特有製品】	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 所属していた機関からの在職証明書（所属機関の名称，所在地及び電話番号が記載されているものに限る。）等で，申請に係る技能を要する業務に従事した期間を証する文書（外国の教育機関において当該業務に係る科目を専攻した期間を含む。）	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 所属していた機関からの在職証明書（所属機関の名称，所在地及び電話番号が記載されているものに限る。）等で，申請に係る技能を要する業務に従事した期間を証する文書（外国の教育機関において当該業務に係る科目を専攻した期間を含む。）
第２（基準）４ 【宝石・貴金属・毛皮】	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ [redacted]	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② [redacted] ③ [redacted]

【在留資格決定の場合】　　－技能－

		カテゴリー2	カテゴリー3	カテゴリー4
第２（基準）５ 【調教】	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 所属していた機関からの在職証明書（所属機関の名称，所在地及び電話番号が記載されているものに限る。）等で，申請に係る技能を要する業務に従事した期間を証する文書（外国の教育機関において当該業務に係る科目を専攻した期間を含む。）	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 所属していた機関からの在職証明書（所属機関の名称，所在地及び電話番号が記載されているものに限る。）等で，申請に係る技能を要する業務に従事した期間を証する文書（外国の教育機関において当該業務に係る科目を専攻した期間を含む。）
第２（基準）６ 【海底掘削】	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 所属していた機関からの在職証明書（所属機関の名称，所在地及び電話番号が記載されているものに限る。）等で，申請に係る技能を要する業務に従事した期間を証する文書（外国の教育機関において当該業務に係る科目を専攻した期間を含む。）	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 所属していた機関からの在職証明書（所属機関の名称，所在地及び電話番号が記載されているものに限る。）等で，申請に係る技能を要する業務に従事した期間を証する文書（外国の教育機関において当該業務に係る科目を専攻した期間を含む。）
第２（基準）７ 【パイロット】	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 1,000時間以上の飛行経歴を証する所属機関の文書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 1,000時間以上の飛行経歴を証する所属機関の文書

【在留資格決定の場合】　　－技能－

		カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
第２（基準）８ 【スポーツ指導】	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 次のいずれかの文書 ア スポーツの指導に係る実務に従事していたことを証するもの（外国の教育機関において当該スポーツの指導に係る科目を専攻した期間及び報酬を受けて当該スポーツに従事していた期間を含む。） イ 選手としてオリンピック大会，世界選手権大会その他国際的な競技会に出場したことを証する資料	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 次のいずれかの文書 ア スポーツの指導に係る実務に従事していたことを証するもの（外国の教育機関において当該スポーツの指導に係る科目を専攻した期間及び報酬を受けて当該スポーツに従事していた期間を含む。） イ 選手としてオリンピック大会，世界選手権大会その他国際的な競技会に出場したことを証する資料
第２（基準）９ 【ソムリエ】	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 在職証明書（所属していた機関の名称，所在地，及び電話番号が記載されているものに限る。）でぶどう酒の品質の鑑定評価及び保持並びにぶどう酒の提供（以下「ワイン鑑定等」という。）についての実務経験を証する資料（外国の教育機関においてワイン鑑定等に係る科目を専攻した期間を含む。） ④ 次のア若しくはイの資料又はア若しくはイの資料を所持しない者はウの資料 ア ワイン鑑定等に係る技能に関する国際的な規模で開催される競技会（以下「国際ソムリエコンクール」という。）において優秀な成績を証する資料 イ 国際ソムリエコンクールにおいて国の代表となったことを証する資料（出場者が一国につき一名に制限されているものに限る。） ウ ワイン鑑定等に係る技能に関して国（外国を含む。）若しくは地方公共団体（外国の地方公共団体を含む。）又はこれらに準ずる公私の機関が認定する資格で法務大臣が告示をもって定めるものを有することを証明する文書の写し	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請に係る技能を要する業務に従事した機関及び内容並びに期間を明示した履歴書 ③ 在職証明書（所属していた機関の名称，所在地，及び電話番号が記載されているものに限る。）でぶどう酒の品質の鑑定評価及び保持並びにぶどう酒の提供（以下「ワイン鑑定等」という。）についての実務経験を証する資料（外国の教育機関においてワイン鑑定等に係る科目を専攻した期間を含む。） ④ 次のア若しくはイの資料又はア若しくはイの資料を所持しない者はウの資料 ア ワイン鑑定等に係る技能に関する国際的な規模で開催される競技会（以下「国際ソムリエコンクール」という。）において優秀な成績を証する資料 イ 国際ソムリエコンクールにおいて国の代表となったことを証する資料（出場者が一国につき一名に制限されているものに限る。） ウ ワイン鑑定等に係る技能に関して国（外国を含む。）若しくは地方公共団体（外国の地方公共団体を含む。）又はこれらに準ずる公私の機関が認定する資格で法務大臣が告示をもって定めるものを有することを証明する文書の写し

【在留期間更新許可申請の場合】　　－技能－

	カテゴリー１	カテゴリー２	カテゴリー３	カテゴリー４
区分 （所属機関）	①　日本の証券取引所に上場している企業 ②　保険業を営む相互会社 ③　本邦又は外国の国・地方公共団体 ④　独立行政法人 ⑤　特殊法人 ⑥　特別認可法人 ⑦　国・地方公共団体認可の公益法人（特例民法法人） ⑧　①から⑦に掲げるもののほか法人税法別表第１に掲げる公共法人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表により１５００万円以上の納付が証明された団体・個人	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表が提出された団体・個人（カテゴリー２を除く。）	左のいずれにも該当しない団体・個人
要件	立証資料			
	上記のいずれかに該当することを示す資料			
第１（該当範囲） 第２（基準）	申請書により判断する。	申請書により判断する。	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書

在留資格認定証明書交付申請及び在留資格変更許可申請の場合

区分	要件の内容	カテゴリー1	カテゴリー2	カテゴリー3
		・大学（聴講生及び研究生（専ら聴講によらない研究生を含む。）を除く。） ・大学に準ずる機関 ・高等専門学校	・大学（聴講生及び研究生（専ら聴講によらない研究生を含む。）） ・専修学校の専門課程	・専修学校専門課程（専ら日本語教育を受ける者） ・大学の日本語別科 ・準備教育課程
		専ら日本語教育を受ける者を除く。		
要件		立証資料		
第１（該当範囲）１	教育機関において教育を受ける活動	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書（旧様式の申請書による場合に限る。この表において同じ。）	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書（聴講生又は専ら聴講による研究生が複数の教育機関で聴講する場合は，当該複数の教育機関の入学許可書を求める。この表において同じ。）	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書
第１（該当範囲）２	学習の意思及び能力	申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ① 履歴書 ② 戸籍又はこれに代わる証明書 ③ 最終学校（日本の学校教育法第１条に規定する学校に相当する学校）の卒業証明書 ④ 日本語能力試験２級相当以上の能力を証明する文書又は高等教育機関の卒業証明書 なお，最終学校の卒業後相当年数を経過した者については，次の資料を求める。 ・勉学の目的，経歴，今後の進路等を証明する資料	申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ① 履歴書 ② 戸籍又はこれに代わる証明書 ③ 最終学校（日本の学校教育法第１条に規定する学校に相当する学校の卒業証明書 ④ 日本語能力試験２級相当以上の能力を証明する文書（専修学校専門課程の場合は，日本語能力試験２級相当以上の能力を証明する文書，法務大臣が告示で定める日本語教育機関において６か月以上の日本語教育を受けたことを証明する文書又は学校教育法第１条に規定する学校において１年以上の教育を受けたことを証明する文書） なお，最終学校の卒業後相当年数を経過した者については，次の資料を求める。 ・勉学の目的，経歴，今後の進路等を証明する資料 また，専ら聴講によらない研究生の場合は次の資料を求める。 ・研究内容を証する文書	申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ① 履歴書 ② 戸籍又はこれに代わる証明書 ③ 最終学校（日本の学校教育法第１条に規定する学校に相当する学校）の卒業証明書 ④ 日本語能力試験４級相当以上の能力を証明する文書 なお，最終学校の卒業後相当年数を経過した者については，次の資料を求める。 ・勉学の目的，経歴，今後の進路等を証明する資料 また，専修学校専門課程（専ら日本語教育を受ける者）の場合で，中国統一試験を受験している場合は，当該試験の成績を証明する文書（全国学位及び研究生教育発展センターにより認証されているものに限る。在留資格認定証明書交付申請時に提出した場合を除く。）
第１（該当範囲）３	定員に比し適正な範囲内の申請数			教育機関から日本語教育機関在籍者数等現況報告を求める。
第２（基準）１（１）（２）	(1)大学，大学に準ずる教育機関，専修学校専門課程，準備教育機関，高等専門学校に入学して教育を受けること。 (2)大学に入学して管理体制整備の後期大学院研究科に選学して教育を受けること。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書 （２）の場合は，次の書類を求める。 ・大学が管理体制を説明した文書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書
第２（基準）２	在留中の生活費支弁	申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める（第１（該当範囲２）において日本語能力試験２級相当以上の能力を証明する文書を提出した者又は高等教育機関の卒業証明書を提出した者を除く。）。 ① 本人支弁の場合（現に職業を有する場合） ・本人の職業及び収入（過去１年分）を証明する資料 ② 本人支弁の場合（現に職業を有しない場合） ・過去３年分の預金を証明する資料 ・過去３年分の収入を証明する資料 ③ 他人支弁の場合 ・経費を支弁する意思を証明する資料 ・支弁者の職業及び収入及び預金（過去3年分）を証明する資料 ・ 支弁者との関係を明らかにする資料 ④ 奨学金を受ける場合は奨学金の給付に関する証明書		申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合（第１（該当範囲２）において日本語能力試験４級相当以上の能力を証明する文書を提出した者，中国統一試験の成績を証明する文書を提出した者又は高等教育機関の卒業証明書を提出した者を除く。）は次の資料を求める。 ① 本人支弁の場合（現に職業を有する場合） ・本人の職業及び収入（過去１年分）を証明する資料 ② 本人支弁の場合（現に職業を有しない場合） ・過去３年分の預金を証明する資料 ・過去３年分の収入を証明する資料 ③ 他人支弁の場合 ・経費を支弁する意思を証明する資料 ・支弁者の職業及び収入及び預金（過去3年分）を証明する資料 ・ 支弁者との関係を明らかにする資料 ④ 奨学金を受ける場合は奨学金の給付に関する証明書

在留期間更新許可申請の場合

カテゴリー1	カテゴリー2	カテゴリー3
・大学（聴講生及び研究生（専ら聴講によらない研究生を含む。）を除く。） ・大学に準ずる機関 ・高等専門学校	・大学（聴講生及び研究生（専ら聴講によらない研究生を含む。）） ・専修学校の専門課程	・専修学校専門課程（専ら日本語教育を受ける者） ・大学の日本語別科 ・準備教育課程
専ら日本語教育を受ける者を除く。		
立証資料		
次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書（進学又は転校の場合で，旧様式の申請書による場合に限る。この表において同じ。）	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書（聴講生又は専ら聴講による研究生が複数の教育機関で聴講する場合は，当該複数の教育機関の入学許可書を求める。）	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書
申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学・在学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ・成績証明書	申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学・在学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ① 出席証明書（大学において作成していない場合を除く。） ② 成績証明書 なお，専ら聴講によらない研究生の場合は次の資料を求める。 ・研究内容を証する文書	申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学・在学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ① 出席証明書 ② 成績証明書
次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書（進学による更新申請の場合） （２）の場合は，次の書類を求める。 ・大学が管理体制を説明した文書	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書（進学による更新申請の場合）	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書（進学による更新申請の場合）
申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ① 本人支弁の場合 ・過去１年間のアルバイトの源泉徴収票（アルバイトを１年以上している場合） ・本国での収入又は資産の額を証明する資料（自らの本国での収入又は資産により支弁している場合） ② 他人支弁の場合 ・本国からの送金証明書及び外貨両替証明書 ・本国から携行者が持ち込んだ場合は外国人が携行者のときは外国人登録証明書の写し等身分を証明する資料，日本人が携行者のときは運転免許証又は健康保険証の写し ・本邦に居住する者が支弁する場合は送金証明書及び支弁者の収入証明書　③ 奨学金を受ける場合は奨学金の給付に関する証明書		申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ①本人支弁の場合 ・過去１年間のアルバイトの源泉徴収票（アルバイトを１年以上している場合） ・本国での収入又は資産の額を証明する資料（自らの本国での収入又は資産により支弁している場合） ② 他人支弁の場合 ・本国からの送金証明書及び外貨両替証明書 ・本国から携行者が持ち込んだ場合は，外国人登録証明書の写し等身分を証明する資料，日本人が携行者のときは，運転免許証又は健康保険証の写し ・本邦に居住する者が支弁する場合は送金証明書及び支弁者の収入証明書 ③ 奨学金を受ける場合は奨学金の給付に関する証明書

留学（基準）号（ロ）								
第２（基準）３	週10時間以上の聴講による研究生又は聴講生	該当なし	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 履修届けの写し又は聴講科目及び聴講時間を証する文書。	該当なし	該当なし	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 履修届けの写し又は聴講科目及び聴講時間を証する文書（聴講生又は専ら聴講による研究生が複数の教育機関で聴講する場合は，当該複数の教育機関から提出を求める。）	該当なし
第２（基準）４	20歳以下で１年以上の日本語教育等を受けていること。（学生交換計画等を有する場合を除く）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
第２（基準）５	専修学校，各種学校において教育を受ける場合（専ら日本語教育を受けるものを除く）， (1)日本語能力の証明 (2)生活指導担当常勤職員の配置	該当なし	申請書により判断する。ただし，専修学校の場合は，次の書類を含む。 ・日本語能力試験２級以上の能力を証明する文書，法務大臣が告示で定める日本語教育機関において６か月以上の日本語教育を受けたことを証明する文書又は学校教育法第１条に規定する学校において１年以上の教育を受けたことを証明する文書	該当なし	該当なし	申請書により判断する。ただし，専修学校の場合は，次の書類を含む。 ・日本語能力試験２級以上の能力を証明する文書，法務大臣が告示で定める日本語教育機関において６か月以上の日本語教育を受けたことを証明する文書又は学校教育法第１条に規定する学校において１年以上の教育を受けたことを証明する文書	該当なし
第２（基準）６	専修学校，各種学校等において専ら日本語教育を受ける場合は法務大臣告示で定める日本語教育機関であること。	該当なし	該当なし	申請書により判断する。	該当なし	該当なし	申請書により判断する。
第２（基準）７	準備教育機関において教育を受ける場合は法務大臣が告示で定めるものであること。	該当なし	該当なし	申請書により判断する。	該当なし	該当なし	申請書により判断する。
第２（基準）８	各種学校に準ずる教育機関において教育を受ける場合（専ら日本語教育を受けるものを除く）は法務大臣が告示で定めるものであること。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
第３（相当性）１	短期滞在からの変更	在留資格変更許可申請の場合，次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書			該当なし	該当なし	該当なし
第３（相当性）２(1)	単位取得状況不良	該当なし	該当なし	該当なし	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 成績証明書 なお，修学状況等が良好でない場合には次の資料を求める。 ・理由を説明・証明する資料		
第３（相当性）２(2)	留年・休学あり	該当なし	該当なし	該当なし	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 出席証明書 ③ 成績証明書 なお，留年・休学がある場合には次の資料を求める。 ・理由を説明・証明する資料		
第３（相当性）２(3)	出席状況６割未満	該当なし	該当なし	該当なし	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 出席証明書 なお，出席状況が良好でない場合には次の資料を求める。 ・理由を説明・証明する資料		
第３（相当性）２(4)	資格外活動違反	在留資格変更許可申請の場合，申請書により判断する。			申請書により判断する。		
第３（相当性）３	2年を超える聴講生	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	申請書により判断する。 なお，理由がある場合には次の資料を求める。 ・理由を説明・証明する資料	該当なし
第４（相当性）４	2年を超える日本語書学生	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	申請書により判断する。なお，理由がある場合には，次の資料を求める。 ・ 理由を説明・証明する資料

在留資格認定証明書及び在留資格変更許可申請の場合

区分	要件の内容	カテゴリー1	カテゴリー2	カテゴリー3
		・高等学校 ・特別支援学校の高等部	・専修学校の高等課程・一般課程 ・各種学校 ・設備及び編成に関してこれに準ずる教育機関 専ら日本語教育を受ける者を除く。	・専修学校の高等課程・一般課程 ・各種学校 ・設備及び編成に関してこれに準ずる教育機関 専ら日本語教育を受ける者。
要件		立証資料		
第1（該当範囲）1	教育機関において教育を受ける活動	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書（旧様式の申請書による場合に限る。この表において同じ。）		
第1（該当範囲）2	学習の意思及び能力	申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ① 履歴書 ② 戸籍又はこれに代わる証明書 ③ 最終学校（日本の学校教育法第１条に規定する学校に相当する学校）の卒業証明書 ④ 日本語学習歴を証明する資料	申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ① 履歴書 ② 戸籍又はこれに代わる証明書 ③ 最終学校（日本の学校教育法第１条に規定する学校に相当する学校）の卒業証明書 ④ 日本語能力試験２級相当以上の能力を証明する文書，法務大臣が告示で定める日本語教育機関において６ヶ月以上の日本語教育を受けたことを証明する文書又は学校教育法第１条に規定する学校において１年以上の教育を受けたことを証明する文書 なお，最終学校の卒業後相当年数を経過した者については，次の資料を求める。 ・勉学の目的，経歴，今後の進路等を証明する資料	申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ① 履歴書 ② 戸籍又はこれに代わる証明書 ③ 最終学校（日本の学校教育法第１条に規定する学校に相当する学校）の卒業証明書 ④ 日本語能力試験４級相当以上の能力を証明する文書 なお，最終学校の卒業後相当年数を経過した者については，次の資料を求める。 ・勉学の目的，経歴，今後の進路等を証明する資料 また，中国統一試験を受験している場合は，当該試験の成績を証明する文書（全国学位及び研究性教育発展センターにより認証されているものに限る。在留資格認定証明書交付申請時に提出した場合を除く。）
第1（該当範囲）3	定員に比し適正な範囲内の申請数	該当なし		教育機関から日本語教育機関在籍者数等現況報告を求める。
第2（基準）1（1）（2）（3）	(1)大学，大学に準ずる教育機関，専修学校専門課程，準備教育機関，高等専門学校に入学して教育を受けること。 (2)大学に入学して管理体制整備の夜間大学院研究科に通学して教育を受けること。 (3)高等学校，特別支援学校高等部，専修学校高等課程若しくは一般課程又は各種学校若しくは設備及び編成に関してこれに準ずる教育機関に入学して教育を受けること。	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書		
第2（基準）2	在留中の生活費支弁	申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合には次の資料を求める。 ① 本人支弁の場合（現に職業を有する場合） ・本人の職業及び収入（過去１年分）を証明する資料 ② 本人支弁の場合（現に職業を有しない場合） ・過去３年分の預金を証明する資料 ・過去３年分の収入を証明する資料 ③ 他人支弁の場合 ・経費を支弁する意思を証明する資料 ・支弁者の職業及び収入及び預金（過去３年分）を証明する資料 ・支弁者との関係を明らかにする資料 ④ 奨学金を受ける場合は奨学金の給付に関する証明書	申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合（第１（該当範囲２）において日本語能力試験４級相当以上の能力を証明する文書を提出した者又は中国統一試験の成績を証明する文書を提出した者で学習の意思・能力が明らかにあると認められる者で，不法残留率３％以下の日本語教育機関に入学する者を除く。）は次の資料を求める。 ① 本人支弁の場合（現に職業を有する場合） ・本人の職業及び収入（過去１年分）を証明する資料 ② 本人支弁の場合（現に職業を有しない場合） ・過去３年分の預金を証明する資料 ・過去３年分の収入を証明する資料 ③ 他人支弁の場合 ・経費を支弁する意思を証明する資料 ・支弁者の職業及び収入及び預金（過去３年分）を証明する資料 ・支弁者との関係を明らかにする資料 ④ 奨学金を受ける場合は奨学金の給付に関する証明書

在留期間更新許可申請の場合

カテゴリー1	カテゴリー2	カテゴリー3
・高等学校 ・特別支援学校の高等部	・専修学校の高等課程・一般課程 ・各種学校 ・設備及び編成に関してこれに準ずる教育機関 専ら日本語教育を受ける者を除く。	・専修学校の高等課程・一般課程 ・各種学校 ・設備及び編成に関してこれに準ずる教育機関 専ら日本語教育を受ける者。
立証資料		
次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書（進学又は転校の場合で，旧様式の申請書による場合に限る。この表において同じ。）		
申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではない場合又は本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ① 出席証明書 ② 成績証明書		
次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 入学許可書（進学による更新申請の場合）		
申請書により判断する。 ただし，簡易審査対象校への入学を希望する者ではなく，本省指定案件に該当する場合は次の資料を求める。 ①本人支弁の場合 ・過去１年間のアルバイトの源泉徴収票（アルバイトを１年以上している場合） ・本国での収入又は資産の額を証明する資料（自らの本国での収入又は資産により支弁している場合） ② 他人支弁の場合 ・本国からの送金証明書及び外貨変換証明書 ・本国から携行者が持ち込んだ場合は，外国人が携行者のときは，外国人登録証明書の写し等身分を証明する資料，日本人が携行者のときは，運転免許書又は健康保険証の写し ・本邦に居住する者が支弁する場合は，送金証明書及び支弁者の収入証明文書 ③ 奨学金を受けている場合は奨学金の給付に関する証明書		

第２（基準）３	週10時間以上の聴講による研究生又は聴講生	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
第２（基準）４	20歳以下で１年以上の日本語教育等を受けていること。（学生交換計画等を有する場合を除く）	申請書及び次の資料により判断する。 ・日本語学習歴を証明する資料 なお，学生交換計画その他これに準ずる交流計画に基づく場合は次の資料を求める。 ・学生交換計画その他これに準ずる国際交流計画	該当なし	該当なし	申請書により判断する。	該当なし	該当なし
第２（基準）５	専修学校，各種学校において教育を受ける場合（専ら日本語教育を受けるものを除く）， (1)日本語能力の証明 (2)生活指導担当常勤職員の配置	該当なし	申請書及び次の資料により判断する。 ・日本語能力試験２級相当以上の能力を証明する文書，法務大臣が告示で定める日本語教育機関において６か月以上の日本語教育を受けたことを証明する文書又は学校教育法第１条に規定する学校において１年以上の教育を受けたことを証明する文書	該当なし	該当なし	申請書により判断する。ただし，進学の場合は，次の資料により判断する。 ・日本語能力試験２級相当以上の能力を証明する文書，法務大臣が告示で定める日本語教育機関において６か月以上の日本語教育を受けたことを証明する文書又は学校教育法第１条に規定する学校において１年以上の教育を受けたことを証明する文書	該当なし
第２（基準）６	専修学校，各種学校等において専ら日本語教育を受ける場合は法務大臣告示で定める日本語教育機関であること。	該当なし	該当なし	申請書により判断する。	該当なし	該当なし	申請書により判断する。
第２（基準）７	準備教育機関のいて教育を受ける場合は法務大臣が告示で定めるものであること。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
第２（基準）８	各種学校に準ずる教育機関において教育を受ける場合（専ら日本語教育を受けるものを除く）は法務大臣が告示で定めるものであること。	該当なし	申請書により判断する。	該当なし	該当なし	申請書により判断する。	該当なし
第３（相当性）１	短期滞在からの変更	在留資格変更許可申請の場合，次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　入学許可書			該当なし	該当なし	該当なし
第３（相当性）２ (1)	単位取得状況不良	該当なし	該当なし	該当なし	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　出席証明書 ③　成績証明書 なお，単位取得状況が良好でない場合には次の資料を求める。 ・理由を説明・証明する資料		
第３（相当性）２ (2)	留年・休学あり	該当なし	該当なし	該当なし	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　出席証明書 ③　成績証明書 なお，留年・休学がある場合には次の資料を求める。 ・理由を説明・証明する資料		
第３（相当性）２ (3)	出席状況６割未満	該当なし	該当なし	該当なし	次の資料により判断する。 ①　申請書 ②　出席証明書 なお，出席状況が良好でない場合には次の資料を求める。 ・理由を説明・証明する資料		
第３（相当性）２ (4)	資格外活動違反	在留資格変更許可申請の場合，申請書により判断する。			該当なし	該当なし	該当なし
第３（相当性）３	2年を超える聴講生	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
第４（相当性）４	２年を超える日本語留学生	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	申請書により判断する。 なお，理由がある場合には次の資料を求める。 ・理由を説明・証明する資料

【在留資格決定の場合】（短期滞在以外の在留資格からの変更申請を除く。）

－日本人の配偶者－

要件	立証資料	参考
該当範囲 1(1)	次のすべての資料により判断する。 ① 申請書 ② 配偶者(日本人)の戸籍謄本 ③ 申請人の国籍国の機関から発行された結婚証明書	[redacted]
該当範囲 1(2)	次の資料により判断する。 1 基本資料 ① 申請書	
	② 配偶者(日本人)の住民税の納税証明書(1年間の総収入，課税額及び納税額が記載されたもの) ただし，納税証明書に総収入，課税額及び納税額の記載がない場合は課税証明書及び納税証明書	[redacted]
	③ 配偶者(日本人)の身元保証書 ④ 配偶者(日本人)の世帯全員の記載のある住民票の写し ⑤ 質問書 ⑥ スナップ写真(夫婦で写っており，容姿がはっきり確認できるもの)	
	2 [redacted] ア [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] (ウ) [redacted] (エ) [redacted] イ [redacted] ウ [redacted] エ [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] (ウ) [redacted]	

【在留資格決定の場合】（短期滞在以外の在留資格からの変更申請を除く。）

－日本人の実子・特別養子－

要件	立証資料	
該当範囲 2(1) 3(1)	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請人の親の戸籍謄本又は除籍謄本 ③ 日本で出生した場合は次のいずれかの文書 ア 出生届受理証明書 イ 認知届受理証明書 ④ 海外で出生した場合は次のいずれかの文書 ア 出生国の機関から発行された出生証明書 イ 出生国の機関から発行された申請人の認知に係る証明書 （認知に係る証明書がある場合のみ） ⑤ 特別養子の場合は次の資料 ア 特別養子縁組届出受理証明書 イ 日本の家庭裁判所発行の養子縁組に係る審判書謄本及び確定証明書	[redacted]
該当範囲 2(2) 3(2)	次の資料により判断する。 1 基本資料 ① 申請書 ② 日本で申請人を扶養する者（複数の者の扶養を受ける場合は多い者）の住民税の納税証明書（1年間の総収入，課税額及び納税額が記載されたもの） ただし，納税証明書に総収入，課税額及び納税額の記載がない場合は課税証明書及び納税証明書 ③ 身元保証書 2 [redacted] ア [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] イ [redacted] ウ [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] (ウ) [redacted]	[redacted]

【在留期間更新許可申請・短期滞在以外の在留資格からの変更申請の場合】

－日本人の配偶者－

要件	立証資料	参考
該当範囲 1(1)	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 配偶者(日本人)の戸籍謄本 ③ 申請人の国籍国の機関から発行された結婚証明書(在留資格変更申請の場合	[redacted]
該当範囲 1(2)	次の資料により判断する。 1 基本資料 ① 申請書	
	② 配偶者(日本人)の住民税の納税証明書(1年間の総収入，課税額及び納税額が記載されたもの) ただし，納税証明書に総収入，課税額及び納税額の記載がない場合は課税証明書及び納税証明書	[redacted]
	③ 配偶者(日本人)の身元保証書 ④ 配偶者(日本人)の世帯全員の記載のある住民票の写し	
	2 [redacted] ア [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] (ウ) [redacted] (エ) [redacted] イ [redacted] ウ [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] (ウ) [redacted] (エ) [redacted]	[redacted]

【在留期間更新許可申請・短期滞在以外の在留資格からの変更申請の場合】

－日本人の実子・特別養子－

要件	立証資料	
該当範囲 2(1) 3(1)	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請人の親の戸籍謄本又は除籍謄本 （日本人の実子又は特別養子として現地査証により入国した者で初回更新申請の場合）	[redacted]
該当範囲 2(2) 3(2)	次の資料により判断する。 1 基本資料 ① 申請書	
	【申請人が扶養を受ける場合】 ② 日本で申請人を扶養する者（複数の者の扶養を受ける場合は多い者）の住民税の納税証明書（1年間の総収入，課税額及び納税額が記載されたもの） ただし，納税証明書に総収入，課税額及び納税額の記載がない場合は課税証明書及び納税証明書	[redacted]
	③ 身元保証書	
	2 [redacted] ア [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] イ [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] (ウ) [redacted] (エ) [redacted]	[redacted]

【在留資格決定の場合】（短期滞在以外の在留資格からの変更申請を除く。）

－永住者の配偶者－

要件	立証資料	参考
該当範囲 1(1)	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 永住者及び申請人の国籍国の機関から発行された結婚証明書 （わが国で婚姻手続を行った場合は婚姻届受理証明書）	[redacted]
該当範囲 1(2)	次の資料により判断する。 1 基本資料 ① 申請書	
	② 配偶者（永住者）の住民税の納税証明書（1年間の総収入，課税額及び納税額が記載されたもの） ただし，納税証明書に総収入，課税額及び納税額の記載がない場合は課税証明書及び納税証明書	[redacted]
	③ 配偶者（永住者）の身元保証書 ④ 配偶者（永住者）の世帯全員の記載のある登録原票記載事項証明書 ⑤ 質問書 ⑥ スナップ写真（夫婦で写っており，容姿がはっきり確認できるもの）	
	2 [redacted] ア [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] (ウ) [redacted] (エ) [redacted] イ [redacted] ウ [redacted] エ [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] (ウ) [redacted]	

【在留資格決定の場合】（短期滞在以外の在留資格からの変更申請を除く。）

－永住者の実子－

要件	立証資料	
該当範囲 2(1) 3(1)	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 申請人のわが国における出生届受理証明書又は申請人の国籍国が発行する親子関係を証明する文書	[redacted]
該当範囲 2(2) 3(2)	次の資料により判断する。 1 基本資料 ① 申請書	
	② 日本で申請人を扶養する者（複数の者の扶養を受ける場合は多い者）の住民税の納税証明書（1年間の総収入，課税額及び納税額が記載されたもの） ただし，納税証明書に総収入，課税額及び納税額の記載がない場合は課税証明書及び納税証明書	[redacted]
	③ 永住者の外国人登録証明書又は登録原票記載事項証明書 ④ 身元保証書	
	2 [redacted] ア [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted]	

【在留期間更新許可申請・短期滞在以外の在留資格からの変更申請の場合】

－永住者の配偶者－

要件	立証資料	参考
該当範囲 1(1)	次の資料により判断する。 ① 申請書 ② 永住者及び申請人の国籍国の機関から発行された結婚証明書（在留資格変更申請の場合） ③ 戸籍謄本，健康保険証等申請人に係る婚姻が継続していることを証明する文書	[redacted]
該当範囲 1(2)	次の資料により判断する。 1 基本資料 ① 申請書	
	② 配偶者（永住者）の住民税の納税証明書（1年間の総収入，課税額及び納税額が記載されたもの） ただし，納税証明書に総収入，課税額及び納税額の記載がない場合は課税証明書及び納税証明書	[redacted]
	③ 配偶者（永住者）の身元保証書 ④ 配偶者（永住者）の世帯全員の記載のある登録原票記載事項証明書	
	2 [redacted]	
	ア [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] (ウ) [redacted] (エ) [redacted]	[redacted]
	イ [redacted]	
	ウ [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted] (ウ) [redacted] (エ) [redacted]	

【在留期間更新許可申請・短期滞在以外の在留資格からの変更申請の場合】

ー永住者の実子ー

要件	立証資料	
該当範囲 2(1) 3(1)	次の資料により判断する。 ① 申請書	[redacted]
該当範囲 2(2) 3(2)	次の資料により判断する。 1 基本資料 ① 申請書	
	② 日本で申請人を扶養する者(複数の者の扶養を受ける場合は多い者)の住民税の納税証明書(1年間の総収入，課税額及び納税額が記載されたもの) ただし，納税証明書に総収入，課税額及び納税額の記載がない場合は課税証明書及び納税証明書	[redacted]
	③ 永住者の外国人登録証明書又は登録原票記載事項証明書 ④ 身元保証書	
	2 [redacted] ア [redacted] (ア) [redacted] (イ) [redacted]	[redacted]

第３章　様　式

別記第１号様式	退学者等名簿
別記第２号様式	不法残留者名簿
別記第３号様式	留学生名簿
別記第４号様式	通報書（労働基準監督機関）
別記第５号様式	回報書（労働基準監督機関）
別記第５号の２様式	通報書（中小企業庁関係）
別記第６号様式	研修・生活状況報告書
別記第７号様式	技能実習・生活状況報告書
別記第８号様式	看護師候補者の受入れに係る定期報告について
別記第８号様式の２	看護師候補者名簿
別記第８号様式の３	受入れ状況等報告書（看護師候補者用）
別記第９号様式	介護福祉士候補者（就労コース）の受入れに係る定期報告について
別記第９号の２様式	介護福祉士候補者（就労コース）名簿
別記第９号の３様式	受入れ状況等報告書（介護福祉士候補者（就労コース）用）
別記第１０号様式	介護福祉士候補者（就学コース）の受入れに係る定期報告について
別記第１０号の２様式	介護福祉士候補者（就学コース）名簿
別記第１０号の３様式	受入れ状況等報告書（介護福祉士候補者（就学コース）用）
別記第１１号様式	看護師の受入れに係る定期報告について
別記第１１号の２様式	看護師名簿
別記第１１号の３様式	受入れ状況等報告書（看護師用）
別記第１２号様式	介護福祉士の受入れに係る定期報告について
別記第１２号の２様式	介護福祉士候補者名簿
別記第１２号の３様式	受入れ状況等報告書（介護福祉士用）
別記第１３号様式	通報書（労働基準監督機関）
別記第１４号様式	回報書（労働基準監督機関）
別記第１５号様式	技能実習１号実施計画書
別記第１６号様式	講習実施予定表（技能実習１号イ）
別記第１７号様式	講習中の待遇概要書（技能実習１号イ）
別記第１８号様式	送出し機関概要書
別記第１９号様式	本邦外における講習・外部講習実施（予定）表
別記第２０号様式	講習実施予定表（技能実習１号ロ）
別記第２１号様式	講習中の待遇概要書（技能実習１号ロ）
別記第２２号様式	監理費徴収明示書（無料職業紹介事業者用）
別記第２２号の２様式	監理費徴収明示書（有料職業紹介事業者用）
別記第２３号様式	技能実習２号実施計画書
別記第２４号様式	研修（非実務）実施予定表
別記第２４号の２様式	研修（実務）実施予定表

別記第２５号様式　送出し機関概要書
参考　理由書（各申請共通）
在職証明書（各申請共通）
身元保証書（各申請共通）
雇用契約書（就労用）
履歴書（就労用）
外国人社員リスト（就労用）
申立書（興行用）
受入れ機関の概要書（文化活動用）
経費支弁書（学生用）
履歴書（学生用）
推薦状（学生用）
誓約書（学生用）
推薦状（起業活動外国人用）
経費支弁に係る質問書（学生用）
大学の在籍管理に係る説明書（学生用）
招へい理由書（研修用）
研修（非実務）実施予定表（研修用）
研修（実務）実施予定表（研修用）
研修生処遇概要書（研修用）
受入れ機関概要書（研修用）
同意書（特定活動イ用）
同意書（特定活動ロ用）
日本人と同等以上の報酬額を支払う旨の報告書（EPA 看護師等用）
実習実施機関概要書（技能実習用）
監理団体概要書（技能実習用）
国又は地方公共団体の援助・指導の概要（技能実習用）
あっせん機関概要書（技能実習用）
技能実習・生活状況等報告書（技能実習用）
研修生処遇概要書（研修用）
受入れ機関概要書（研修用）
あっせん機関概要書（研修用）
研修・生活状況等報告書（研修用）

別記第１号様式の１

退学者等名簿（留学）【大学・短期大学・高等専門学校】

（教育機関名：　　）　　年　月　日現在

外国人登録証明書番号	国籍	氏　名	性別	生年月日	住　所	事由の別	在留期限	在学形態の別	措置内容
			男 女	・・		退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
			男 女	・・		退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
			男 女	・・		退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
			男 女	・・		退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
			男 女	・・		退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
			男 女	・・		退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
			男 女	・・		退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
			男 女	・・		退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
			男 女	・・		退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
			男 女	・・		退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	

（記入上の注意）

1　前月中に退学・除籍・所在不明となった者を記入し，各月10日までに報告して下さい。
2　「氏名」の欄は，中国人及び韓国人については漢字で，その他の者はアルファベットで省略することなく記載して下さい。
3　「性別」，「事由の別」及び「在学形態の別」の欄は，該当するものに○を付し，「事由の別」欄のかっこ内には事由発生日（判明日）を記載して下さい。
4　「住所」については，教育機関に届出のあったものを記入して下さい。
5　「措置内容」には，退学等の後，教育機関が行った措置内容を記載して下さい。

別記第１号様式の２

退学者等名簿（留学）【専修学校専門課程・準備教育機関・各種学校・各種学校に準ずる教育機関】

（教育機関名：　　）　〔在籍者数　　名〕　　年　月　日現在

学科・コース	認定証明書番号	外国人登録 証明書番号	国籍	氏　　名	性別	生年月日	住　　所	事由の別	在留期限	措置内容
					男 女	・・		不入学・退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	
					男 女	・・		不入学・退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	
					男 女	・・		不入学・退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	
					男 女	・・		不入学・退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	
					男 女	・・		不入学・退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	
					男 女	・・		不入学・退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	
					男 女	・・		不入学・退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	
					男 女	・・		不入学・退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	
					男 女	・・		不入学・退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	
					男 女	・・		不入学・退学・除籍・所在不明 （　　）	・・	

（記入上の注意）
1　前月中に不入学・退学・除籍・所在不明となった者を記入し，各月10日までに報告して下さい（不入学者には，入学しなかった者のうち，在留資格認定証明書を返納していない者を記載して下さい）。
2　「氏名」の欄は，中国人及び韓国人については漢字で，その他の者はアルファベットで省略することなく記載して下さい。
3　「性別」及び「事由の別」の欄は，該当するものに○を付し，「事由の別」欄のかっこ内には事由発生日（判明日）を記載して下さい。
4　「住所」については，教育機関に届出のあったものを記入して下さい。
5　「措置内容」には，退学等の後，教育機関が行った措置内容を記載して下さい。

別記第２号様式の１

不法残留者名簿（大学・短期大学・高等専門学校）

（教育機関名：　　）

年　月　日	外国人登録 証明書番号	国籍	氏　　名	性別	生年月日	在留期限	在学形態の別	備　　考
・　・				男 女	・　・	・　・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
・　・				男 女	・　・	・　・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
・　・				男 女	・　・	・　・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
・　・				男 女	・　・	・　・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
・　・				男 女	・　・	・　・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
・　・				男 女	・　・	・　・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
・　・				男 女	・　・	・　・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
・　・				男 女	・　・	・　・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
・　・				男 女	・　・	・　・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
・　・				男 女	・　・	・　・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	
・　・				男 女	・　・	・　・	学部生・院生・研究生・聴講生・ 科目等履修生・別科生・その他（　　）	

※　「年月日」には，記載年月日を記載する。
　　「在学形態の別」は，該当するものを○で囲む。

別記第２号様式の２

不法残留者名簿（専修学校・各種学校・日本語教育機関・各種学校に準ずる教育機関）

（教育機関名：　　）

年　月　日	外国人登録 証明書番号	国籍	氏　　名	性別	生年月日	在留期限	課程・学科・コース	備　　考
・　・				男 女	・　・	・　・		
・　・				男 女	・　・	・　・		
・　・				男 女	・　・	・　・		
・　・				男 女	・　・	・　・		
・　・				男 女	・　・	・　・		
・　・				男 女	・　・	・　・		
・　・				男 女	・　・	・　・		
・　・				男 女	・　・	・　・		
・　・				男 女	・　・	・　・		
・　・				男 女	・　・	・　・		
・　・				男 女	・　・	・　・		
・　・				男 女	・　・	・　・		

※　在留資格別に作成し，不法残留者が多い場合は課程別等に分類する。
「年月日」には，記載年月日を記載する。

別記第３号様式

留学生名簿

（教育機関名：　　）　　年4・10月末日現在

課程・コース	外国人登録証明書番号	国籍	氏　　名	生年月日	性別	入学年月日	終了予定年月日	備考
課程・学科 （　　） コース （　　） 定員 （　　名）				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
課程・学科 （　　） コース （　　） 定員 （　　名）				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	
				．　．	男・女	．　．	．　．	

※「性別」については，該当するものに○を付けて下さい。

別記様式第４号

管○○○第○○○○○号
平成○○年○○月○○日

○ ○ 労 働 局 長　殿

○○入国管理局長　○ ○ ○ ○

下記の事業場において，技能実習生に係る労働基準関係法令違反の疑いがあると認められたので，通報する。

事　業　場	名　称 所在地 電　話
技能実習生	（技能実習生の国籍・人数・性別を，それぞれ記載する）
事案の概要	
備　　考	

別記様式第５号

管〇〇〇第〇〇〇〇〇号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇労働局長　殿

〇〇入国管理局長　〇〇〇〇

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇により通報のあった件について，下記のとおり措置したので回報する。

事業場	名　称 所在地
措置内容	事業場（受入れ機関）に対する措置 （不正行為認定等の措置の内容及び措置の日を記載する） 技能実習生に対する措置 （各技能実習生の実習継続，帰国の別等について記載する）
備　考	

別記第５号の２様式

管〇〇〇第〇〇〇〇〇号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇地方経済産業局長　殿
（〇〇県〇〇〇〇課長　殿）

〇〇入国管理局長　〇　〇　〇　〇
（〇〇入国管理局　首席審査官　〇　〇　〇　〇）

下記の中小企業団体について，（「不正行為」に認定したので・中小企業等協同組合法に違反する疑いがあると認められたので），通報する。

中小企業団体	名　称 所在地
事案の概要	
備　　考	

別記第６号様式【在留資格変更許可申請時】

研修・生活状況等報告書（受入れ機関記入用）

※　いわゆる団体監理型については第二次受入れ機関が記入すること

西暦　　年　　月　　日

＿＿＿＿入国管理局長　殿

受入れ機関名

代表者　役職及び氏名　　(印)

1　全体の研修実施状況

(1)　研修（実務）実施予定表の保管　□ 保管あり　□ 保管なし

(2)　研修の実施状況　□ 計画どおり実施　□ ほぼ計画どおり実施　□ 計画どおり実施できず

ア　非実務研修の実施状況　□ 計画どおり実施　□ ほぼ計画どおり実施　□ 計画どおり実施できず

イ　実務研修の実施状況　□ 計画どおり実施　□ ほぼ計画どおり実施　□ 計画どおり実施できず

(3)　技術・技能・知識の習熟度　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良

(4)　日本語の習熟度　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良

(5)　事故者の有無　□ 無　□ 有　【病気入院＿＿人，傷害入院＿＿人（うち研修中＿＿人・研修外＿＿人）】

【途中帰国＿＿人，所在不明＿＿人】

2　全体的な生活状況

(1)　研修生の生活態度　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良

(2)　研修生の健康状態　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良

(3)　規律等違反の有無　□ 無　□ 有

□ 会社，寮等での規律違反　□ 集団生活上のトラブル

□ 近所とのトラブル　□ その他（　　）

3　技能実習移行希望者等の個人別在留状況表（※　本表には研修生全員について記入すること）

国籍	氏　名（アルファベット）	性別	生年月日	職種名（作業名）	研修態度※1	研修意欲※1	習熟度合※1	欠勤遅刻早退※1	生活態度※1	規律違反※1	技能実習移行希望	研修終了後の帰国予定	研修途中帰国年月日	所在不明年月日	備考
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			

※1　「良好→◎　普通→○　やや不良→△　不良→×」として記入する。

別記様式第７号様式【在留期間更新許可申請時】

技能実習・生活状況等報告書（実習実施機関記入用）

※　実習実施機関が記入すること

西暦　　年　　月　　日

＿＿＿＿入国管理局長　殿

実習実施機関名

代表者　役職及び氏名　　(印)

1　技能実習１年目の実施状況

(1)　技能実習の実施状況　□ 計画どおり実施　□ ほぼ計画どおり実施　□ 計画どおり実施できず

(2)　技能実習２年目の雇用条件　□ 技能実習移行時と同じ　□ 変更予定　□ 既変更
（ 期間延長後の賃金 ： 円）

(3)　技術・技能・知識の習熟度　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良

(4)　事故者の有無　□ 無　□ 有　【病気入院＿＿人，傷害入院＿＿人（うち技能実習中＿＿人・技能実習外＿＿人）】
【途中帰国＿＿人，所在不明＿＿人】

2　全体的な生活状況

(1)　技能実習生の生活態度　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良

(2)　技能実習生の健康状態　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良

(3)　規律等違反の有無　□ 無　□ 有
□ 会社，寮等での規律違反　□ 集団生活上のトラブル
□ 近所とのトラブル　□ その他（　　）

3　技能実習移行者の個人別在留状況表（※　本表には技能実習に移行した実習生全員について記入すること）

国籍	氏名（アルファベット）	性別	生年月日	職種名（作業名）	実習態度※1	実習意欲※1	習熟度合※1	欠勤遅刻早退※1	生活態度※1	規律違反※1	技能実習延長希望	１年終了後の帰国予定	実習途中帰国年月日	所在不明年月日	備考
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			
	（　　）		西暦　年　月　日	（　　）							有・無	有・無			

※1　「良好→◎　普通→○　やや不良→△　不良→×」として記入する。

別記第８号様式

平成　　年　　月　　日

入国管理局（　　支局）長　殿

（受入れ機関名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

看護師候補者の受入れに係る定期報告について

標記について，本年１月１日現在の状況を別添のとおり報告します。

添付物

１　看護師候補者名簿

２　受入れ状況等報告書

別記第8号の2様式

看護師候補者名簿

受入れ機関名：　　**受入れ機関所在地：**　　年　月　日現在

	受入れ施設名	受入れ施設の所在地	外国人登録証明書番号	国籍	氏名	性別	生年月日(年/月/日)	居住地	上陸許可年月日(年/月/日)	在留期限(年/月/日)
例	日比クリニック	東京都千代田区霞が関1-1-1	@123456621	インドネシア	Abc Def Ghijk	F	1982/10/24	東京都千代田区霞が関1-2-2	2008/8/7	2009/8/7
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

(記入上の注意)

1　1月1日現在の在籍者を正確に記載した上，2月20日までに別添報告書とともに国際厚生事業団を通じて受入れ機関の所在地を管轄する地方入国管理局(又は支局)に報告して下さい。

2　受入れ施設名と受入れ施設の所在地は，実際に受け入れた看護師候補者が看護師候補者としての活動を行っている施設の名称及び同施設の所在地(支所等で活動を行っている場合は，当該支所等の名称及び所在地)を記載して下さい。

3　「氏名」の欄は，外国人登録証明書の氏名欄の記載にならって記載して下さい(使用文字は，英字)。

4　「性別」欄は，男性の場合は「M」，女性の場合は「F」(いずれも半角大文字)と記載して下さい。

5　上記看護師候補者との雇用契約を修了する場合，これら看護師候補者が失踪又は出入国管理及び難民認定法第19条第2項の規定に違反して資格外活動を行ったことを知った場合には，速やかに国際厚生事業団を通じて地方入国管理局(又は支局)に報告して下さい。

別記第８号の３様式

受入れ状況等報告書（看護師候補者用）

自　平成　　年　　月　　日
至　平成　　年　　月　　日

本報告書は，別添の名簿に記載されている看護師候補者に係る受入れ等の状況について，１月１日現在のものを受入れ機関が記載し，国際厚生事業団を通じて，受入れ機関の所在地を管轄する地方入国管理局（又は地方入国管理局支局）に提出するものです。事実に反する記載があった場合には，看護師候補者に係るじ後の手続において不利な取扱いを受けることがあるので，御留意願います。

（注１）以下に記載する要件等は，「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の適用を受けるインドネシア人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針」（平成 20 年 5 月 26 日法務省告示第 278 号）第三の一の２の(五)及び「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針」（平成 20 年 11 月 6 日法務省告示第 506 号）第三の一の２の(五)に規定するものです。

（注２）該当する箇所にレ点を記入して下さい。

（注３）※印のある欄にレ点を記入した場合には，その具体的な内容を別紙に記載し添付して下さい。

１　雇用契約（報酬額及びその他の雇用条件）

□雇用契約締結時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

２　受入れ施設の要件

□雇用契約締結時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

３　研修計画の内容

□雇用契約締結時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

４　研修責任者

□雇用契約締結時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

以上のとおり相違ありません。

受入れ機関名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ㊞

別記第９号様式

平成　　年　　月　　日

入国管理局（　　支局）長　殿

（受入れ機関名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

介護福祉士候補者（就労コース）の受入れに係る定期報告について

標記について，本年１月１日現在の状況を別添のとおり報告します。

添付物

１　介護福祉士候補者（就労コース）名簿

２　受入れ状況等報告書

別記第9号の2様式

介護福祉士候補者（就労コース）名簿

受入れ機関名：　　**受入れ機関所在地：**　　年　月　日現在

	受入れ施設名	受入れ施設の所在地	外国人登録証明書番号	国籍	氏名	性別	生年月日（年/月/日）	居住地	上陸許可（年/月/日）	在留期限（年/月/日）
例	いろは園	東京都千代田区霞が関1-1-1	⑧123456621	インドネシア	Abc DeF Ghijk	F	1982/10/24	東京都千代田区霞が関1-2-2	2008/8/7	2009/8/7
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

（記入上の注意）

1　1月1日現在の在籍者を正確に記載した上，1月20日までに別添報告書とともに国際厚生事業団を通じて受入れ機関の所在地を管轄する地方入国管理局（又は支局）に報告して下さい。

2　受入れ施設名と受入れ施設の所在地は，実際に受け入れた介護福祉士候補者が介護福祉士候補者としての活動を行っている施設の名称及び同施設の所在地（支所等で活動を行っている場合は，当該支所等の名称及び所在地）を記載して下さい。

3　「氏名」の欄は，外国人登録証明書の氏名欄の記載にならって記載して下さい（使用文字は，英字）。

4　「性別」欄は，男性の場合は「M」，女性の場合は「F」（いずれも半角大文字）と記載して下さい。

5　上記介護福祉士候補者との雇用契約を修了する場合，これら介護福祉士候補者が失踪又は出入国管理及び難民認定法第19条第2項の規定に違反して資格外活動を行ったことを知った場合には，速やかに国際厚生事業団を通じて地方入国管理局（又は支局）に報告して下さい。

別記第９号の３様式

受入れ状況等報告書（介護福祉士候補者（就労コース）用）

自　平成　　年　　月　　日
至　平成　　年　1月　1日

本報告書は，別添の名簿に記載されている介護福祉士候補者（就労コース）に係る受入れ等の状況について，１月１日現在のものを受入れ機関が記載し，国際厚生事業団を通じて，受入れ機関の所在地を管轄する地方入国管理局（又は地方入国管理局支局）に提出するものです。事実に反する記載があった場合には，介護福祉士候補者（就労コース）に係るじ後の手続において不利な取扱いを受けることがあるので，御留意願います。

（注１）以下に記載する要件等は，「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の適用を受けるインドネシア人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針」（平成20年5月26日法務省告示第278号）第三の二の２の(五)及び「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針」（平成20年11月6日法務省告示第506号）第三の二の２の(五)に規定するものです。

（注２）該当する箇所にレ点を記入して下さい。

（注３）※印のある欄にレ点を記入した場合には，その具体的な内容を別紙に記載し添付して下さい。

1　雇用契約（報酬額及びその他の雇用条件）

□雇用契約締結締結申請時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

2　受入れ施設の要件

□雇用契約締結時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

3　研修計画の内容

□雇用契約締結時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

4　研修責任者

□雇用契約締結時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

以上のとおり相違ありません。

受入れ機関名 _____ ㊞

別記第１０号様式

平成　　年　　月　　日

入国管理局（　　支局）長　殿

（受入れ機関名）

介護福祉士候補者（就学コース）の受入れに係る定期報告について

標記について，本年１月１日現在の状況を別添のとおり報告します。

添付物

１　介護福祉士候補者（就学コース）名簿

２　受入れ状況等報告書

別記第10号の2様式

介護福祉士候補者（就学コース）名簿

受入れ機関名：　　**受入れ機関所在地：**　　年　月　日現在

	受入れ施設名	受入れ施設の所在地	外国人登録証明書番号	国籍	氏名	性別	生年月日	居住地	上陸許可年月日	在留期限
例	いろは介護福祉専門学校	東京都千代田区霞が関1-1-1	⑧123456621	フィリピン	Abc Oef Ghijk	F	1982/10/24	東京都千代田区霞が関1-2-2	2009/10/1	2010/10/1
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

（記入上の注意）

1　1月1日現在の在籍者を正確に記載した上，1月20日までに別添報告書とともに国際厚生事業団を通じて受入れ機関の所在地を管轄する地方入国管理局（又は支局）に報告して下さい。

2　受入れ施設名と受入れ施設の所在地は，実際に受け入れた介護福祉士候補者が就学している施設の名称及び同施設の所在地を記載して下さい。

3　「氏名」の欄は，外国人登録証明書の氏名欄の記載にならって記載して下さい（使用文字は，英字）。

4　「性別」欄は，男性の場合は「M」，女性の場合は「F」（いずれも半角大文字）と記載して下さい。

5　上記介護福祉士候補者の養成課程の履修許可を取り消す場合，これら介護福祉士候補者が失踪又は出入国管理及び難民認定法第19条第2項の規定に違反して資格外活動を行ったことを知った場合には，速やかに国際厚生事業団を通じて地方入国管理局（又は支局）に報告して下;

別記第１０号様式の３

受入れ状況等報告書（介護福祉士候補者（就学コース）用）

自　平成　　年　　月　　日
至　平成　　年　1月　1日

本報告書は，別添の名簿に記載されている介護福祉士候補者（就学コース）に係る受入れ等の状況について，１月１日現在のものを受入れ機関が記載し，国際厚生事業団を通じて，受入れ機関の所在地を管轄する地方入国管理局（又は地方入国管理局支局）に提出するものです。事実に反する記載があった場合には，介護福祉士候補者（就学コース）に係るじ後の手続において不利な取扱いを受けることがあるので，御留意願います。

（注１）以下に記載する要件等は，「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針」（平成20年11月6日法務省告示第506号）第三の三の２の(四)に規定するものです。

（注２）該当する箇所にレ点を記入して下さい。

（注３）※印のある欄にレ点を記入した場合には，その具体的な内容を別紙に記載し添付して下さい。

1　受入れ施設の要件

□入学許可時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

2　履修内容

□入学許可時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

以上のとおり相違ありません。

受入れ機関名 _____ ㊞

別記第１１号様式

平成　　年　　月　　日

入国管理局（　　支局）長　殿

（受入れ機関名）

看護師の受入れに係る定期報告について

標記について，本年１月１日現在の状況を別添のとおり報告します。

添付物

１　看護師名簿

２　受入れ状況等報告書

別記第11号の2様式

看護師名簿

受入れ機関名：　　**受入れ機関所在地：**　　年　月　日現在

	受入れ施設名	受入れ施設の所在地	外国人登録証明書番号	国籍	氏名	性別	生年月日(年/月/日)	居住地	上陸許可年月日(年/月/日)	在留期限(年/月/日)
例	日比クリニック	東京都千代田区霞が関1-1-1	⑧123456521	インドネシア	Abc Def Ghijk	F	1982/10/24	東京都千代田区霞が関1-2-2	2008/8/7	2011/4/1
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

(記入上の注意)

1　1月1日現在の在籍者を正確に記載した上，1月20日までに別添報告書とともに国際厚生事業団を通じて受入れ機関の所在地を管轄する地方入国管理局(又は支局)に報告して下さい。

2　受入れ施設名と受入れ施設の所在地は，実際に受け入れた看護師が看護師としての活動を行っている施設の名称及び同施設の所在地(支所等で活動を行っている場合は，当該支所等の名称及び所在地)を記載して下さい。

3　「氏名」の欄は，外国人登録証明書の氏名欄の記載にならって記載して下さい(使用文字は，英字)。

4　「性別」欄は，男性の場合は「M」，女性の場合は「F」(いずれも半角大文字)と記載して下さい。

5　上記看護師との雇用契約を修了する場合，これら看護師が失踪又は出入国管理及び難民認定法第19条第2項の規定に違反して資格外活動を行ったことを知った場合には，速やかに国際厚生事業団を通じて地方入国管理局(又は支局)に報告して下さい。

別記第１１号様式の３

受入れ状況等報告書（看護師用）

自　平成　　年　　月　　日
至　平成　　年　1月　1日

本報告書は，別添の名簿に記載されている看護師）に係る雇用契約の状況について，１月１日現在のものを受入れ機関が記載し，国際厚生事業団を通じて，受入れ機関の所在地を管轄する地方入国管理局（又は地方入国管理局支局）に提出するものです。事実に反する記載があった場合には，看護師に係るじ後の手続において不利な取扱いを受けることがあるので，御留意願います。

（注１）以下に記載する要件等は，「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の適用を受けるインドネシア人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針」（平成20年5月26日法務省告示第278号）第三の三の２の(四)及び「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針」（平成20年11月6日法務省告示第506号）第三の四の２の(四)に規定するものです。

（注２）該当する箇所にレ点を記入して下さい。

（注３）※印のある欄にレ点を記入した場合には，その具体的な内容を別紙に記載し添付して下さい。

１　雇用契約（報酬額及びその他の雇用条件）について

□雇用契約締結時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

以上のとおり相違ありません。

受入れ機関名 _____ ㊞

別記第１２号様式

平成　　年　　月　　日

入国管理局（　　支局）長　殿

（受入れ機関名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

介護福祉士の受入れに係る定期報告について

標記について，本年１月１日現在の状況を別添のとおり報告します。

添付物

１　介護福祉士名簿

２　受入れ状況等報告書

別記第12号の2様式

介護福祉士名簿

受入れ機関名:　　**受入れ機関所在地:**　　年　月　日現在

	受入れ施設名	受入れ施設の所在地	外国人登録証明書番号	国籍	氏名	性別	生年月日(年/月/日)	居住地	上陸許可年月日(年/月/日)	在留期限(年/月/日)
例	いろは園	東京都千代田区霞が関1-1-1	⑧123456621	インドネシア	Abc Def Ghijk	F	1982/10/24	東京都千代田区霞が関1-2-2	2008/8/7	2015/4/1
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

(記入上の注意)

1　1月1日現在の在籍者を正確に記載した上，1月20日までに別添報告書とともに国際厚生事業団を通じて受入れ機関の所在地を管轄する地方入国管理局(又は支局)に報告して下さい。

2　受入れ施設名と受入れ施設の所在地は，実際に受け入れた介護福祉士が介護福祉士としての活動を行っている施設の名称及び同施設の所在地(支所等で活動を行っている場合は，当該支所等の名称及び所在地)を記載して下さい。

3　「氏名」の欄は，外国人登録証明書の氏名欄の記載にならって記載して下さい(使用文字は，英字)。

4　「性別」欄は，男性の場合は「M」，女性の場合は「F」(いずれも半角大文字)と記載して下さい。

5　上記介護福祉士との雇用契約を修了する場合，これら介護福祉士が失踪又は出入国管理及び難民認定法第19条第2項の規定に違反して資格外活動を行ったことを知った場合には，速やかに国際厚生事業団を通じて地方入国管理局(又は支局)に報告して下さい。

別記第１２号様式の３

受入れ状況等報告書（介護福祉士用）

自　平成　　年　　月　　日
至　平成　　年　１月　１日

本報告書は，別添の名簿に記載されている介護福祉士）に係る雇用契約の状況について，１月１日現在のものを受入れ機関が記載し，国際厚生事業団を通じて，受入れ機関の所在地を管轄する地方入国管理局（又は地方入国管理局支局）に提出するものです。事実に反する記載があった場合には，介護福祉士に係るじ後の手続において不利な取扱いを受けることがあるので，御留意願います。

（注１）以下に記載する要件等は，「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の適用を受けるインドネシア人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針」（平成20年5月26日法務省告示第278号）第三の四の２の(四)及び「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針」（平成20年11月6日法務省告示第506号）第三の五の２の(四)に規定するものです。

（注２）該当する箇所にレ点を記入して下さい。

（注３）※印のある欄にレ点を記入した場合には，その具体的な内容を別紙に記載し添付して下さい。

１　雇用契約（報酬額及びその他の雇用条件）について

□雇用契約締結時（又は前回の在留期間更新許可申請時若しくは在留資格変更許可申請時）から変更なし

□変更する予定（※）　□変更した（※）

以上のとおり相違ありません。

受入れ機関名 _____ ㊞

別記第１３号様式

管○○○第○○○○○号
平成○○年○○月○○日

○ ○ 労 働 局 長　殿

○○入国管理局長　○ ○ ○ ○

下記の事業場において，○○○人看護師等に係る労働基準関係法令違反の疑いがあると認められたので通報する。

事　業　場	名　称 所在地 電　話
○○○人看護師等	（国籍・指定された活動，人数，性別をそれぞれ記載する）
事案の概要	
備　　考	

別記第１４号様式

管○○○第○○○○○号
平成○○年○○月○○日

○ ○ 労 働 局 長　殿

○○入国管理局長　○ ○ ○ ○

平成○○年○○月○○日付け○○○○により通報のあった件について，下記のとおり措置したので回報する。

事 業 場	名　称 所在地
措置内容	事業場（受入れ機関）に対する措置 （不正行為認定等の措置の内容及び措置の日を記載する） ○○○人看護師等に対する措置 （○○○人看護師等の就労及び研修継続，帰国の別等について記載する）
備　　考	

別記第15号様式

技能実習１号実施計画書

□技能実習１号イ
□技能実習１号ロ

年　　月　　日　作成

【技能実習１号予定期間】　年　月　日～　年　月　日

【監理団体】（技能実習１号ロの場合）
名　称：
責任者：　㊞
（役職）：

【実習実施機関】
名　称：
責任者：　㊞
（役職）：

【技能実習生人数】　他　名

【到達目標】 目標：
時期：　確認方法：

【実習実施場所】 名　称：
所在地：

技能実習科目（技能実習内容）技能実習指導員の役職・氏名（経験年数）		総時間	技能実習月・時間数											
			1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目
1														
2														
3														
4														
5														
合計時間		時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
総技能実習時間（講習＋技能実習）		時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

（注）予定表には、当該科目の開始月より修了月までの間を矢印（　　）で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載してください。

別記第16号様式

講習実施予定表（技能実習１号イ）

実習実施機関名（所在地及び連絡先）

講習実施施設名（所在地及び連絡先）

講習期間　　年　　月　　日～　　年　　月　　日　　年　　月　　日 作成

講習科目（講習内容）講師の氏名（役職・経験年数）		総時間	講習時間数											
			1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目
1														
2														
3														
4														
5														
6														
合計時間		時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

（注）予定表には、当該科目の開始月より修了月までの間を矢印（　　）で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載してください。

別記第17号様式

講習中の待遇概要書（技能実習１号イ）

１　経費・施設等

区　　分	支給者（負担者）	支給額（負担額）		備　　考
講習手当（１人１月当たり）	※	円		
講習実施施設		名　称		
		所在地		
講習期間中の宿泊施設		寮（寄宿舎）・賃貸住宅・その他（　　）		
		名　称		
		所在地		
		宿舎規模　　㎡	収容人員　　人	1人当たり居室　　㎡
講習関係費（１人当たり）		教材費		
		施設費		
		講師費		
		その他		

（注）支給者（負担者）欄記号

A　実習実施機関（機関名　　）

B　A以外の実習実施機関（機関名　　）

C　送出し機関（所属機関）　D　C以外の送出し機関（機関名　　）

E　技能実習生負担　　F　技能実習生負担（実習実施機関が一部補助）

※入国当初から雇用契約を結んでいる場合は，記載不要

２　技能実習生の法的保護に必要な情報等について講義を行う講師

氏名	性別	職業
	男　・　女	
勤務先（所属機関）		
専門的知識に関する経歴		
資格・免許		

３　その他特記事項

年　　月　　日　作成

実習実施機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

別記第18号様式

送出し機関概要書

機関名		
経営者名 （代表者名）		
所在地		
	TEL	FAX
設立年月日		
実習実施機関との関係	●技能実習イの場合 □支店・子会社（出資率　　%） □取引会社（年間取引額　　取引期間　　）□その他（　　） ●技能実習ロの場合 □送出し機関（外国の所属機関） □送出し機関（その他技能実習の準備に関与する外国の機関）	
業種 主要製品 主要業務		

資本金	売上げ（直近年度）	常勤職員数

主要貿易（取引）相手国	輸出先	
	輸入先	
管理者名 （責任者名）		役職

1　申請人又はその配偶者，直系若しくは同居の親族等との間で，当該技能実習が終了するまでに，保証金を徴収すること，その他名目のいかんを問わず金銭その他の財産を管理すること，労働契約の不履行に係る違約金を定める契約その他不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結することの有無　　あり・なし
2　実習実施機関との間で，当該技能実習が終了するまでに，労働契約の不履行に係る違約金を定める契約その他不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結することの有無　　あり・なし
3　外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせ，又は外国人の研修・技能実習に係る不正行為に関する事実を隠ぺいする目的で，偽変造の文書・図画若しくは虚偽の文書・図画の行使・提供を行ったことの有無　　あり・なし
上記1～3において，「あり」に該当する場合に記載 時期
内容

年　　月　　日　作成

送出し機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

別記第19号様式

本邦外における講習・外部講習実施（予定）表

○講習等実施機関名（所在地及び連絡先）　　○講習等実施施設名（所在地及び連絡先）

（上記機関が本邦外での講習等を他の機関に委託した場合に記入）

●講習等実施施設名（所在地及び連絡先）　　●委託契約の詳細

委託費：

（合計／一人当たり）

講習期間：

講習等実施施設の責任者　役職・氏名　　㊞

○講習等実施期間　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

	講習科目 （講習内容） 講師の氏名（役職・経験年数）	実施時間数
1		
2		
3		
4		
5		
合計時間		時間

年　　月　　日　作成

講習等実施機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

別記第20号様式

講習実施予定表（技能実習１号ロ）

講習実施施設名（所在地及び連絡先）

①

②

③

入国予定日　　　　年　　月　　日

講習期間　　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日

月	日	曜日	講習内容		講習施設	時間数	講師
			午前（　：　～　：　）	午後（　：　～　：　）			
合計時間数						時間	

年　　月　　日　作成

監理団体名

作成者　役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

別記第21号様式

講習中の待遇概要書（技能実習１号ロ）

１　経費・施設等

区　分	支給者（負担者）	内　容		
		支給額（負担額）	備　考	
講習手当（１人１月当たり）		円		
講習実施施設		名　称		
		所在地		
講習期間中の宿泊施設		寮（寄宿舎）・賃貸住宅・その他（　　）		
		名　称		
		所在地		
		宿舎規模　㎡	収容人員　人	1人当たり居室　㎡
講習関係費（１人当たり）		教材費		
		施設費		
		講師費		
		その他		

（注）支給者（負担者）欄記号

A　監理団体　　B　実習実施機関　　C　送出し機関（所属機関）

D　C以外の送出し機関（機関名　　）　　E　技能実習生負担

F　技能実習生負担（実習実施機関が一部補助）　G　あっせん機関

２　技能実習生の法的保護に必要な情報等について講義を行う講師

氏名	性別	職業
	男　・　女	
勤務先（所属機関）		
専門的知識に関する経歴		
資格・免許		

３　その他特記事項

年　　月　　日　作成

監理団体名

責任者　役職・氏名　　㊞

別記22号様式

監理費徴収明示書(無料職業紹介事業者用)

○監理費を支払う機関
機関名:
所在地:

責任者　役職・氏名　　㊞

○監理費を徴収する監理団体
団体名:
所在地:

責任者　役職・氏名　　㊞

1年目 円／1人1か月	
(組合費その他上記以外に徴収する費用)	

2年目 円／1人1か月	
(組合費その他上記以外に徴収する費用)	

3年目 円／1人1か月	
(組合費その他上記以外に徴収する費用)	

	費目	(詳細)	監理費(1人・1年)	算出例
1年目	人件費(職業紹介に従事する者を含まない)			年間人件費÷技能実習生数
	講習費用	施設費		施設使用料÷受講者数
		講師謝金		講師謝金÷受講者数
		通訳謝金		通訳謝金÷受講者数
		教材費		
		講習手当		
		その他(　　)		
	監査	交通費		年間交通費÷技能実習生数
		その他(　　)		
	訪問指導	交通費		年間交通費÷技能実習生数
		その他(　　)		
	送出し機関に支払う費用			
	その他			
	1年目合計			
2年目	人件費(職業紹介に従事する者を含まない)			年間人件費÷技能実習生数
	監査	交通費		年間交通費÷技能実習生数
		その他(　　)		
	送出し機関に支払う費用			
	その他			
	2年目合計			
3年目	人件費(職業紹介に従事する者を含まない)			年間人件費÷技能実習生数
	監査	交通費		年間交通費÷技能実習生数
		その他(　　)		
	送出し機関に支払う費用			
	その他			
	3年目合計			

別記22号の２様式

監理費徴収明示書(有料職業紹介事業者用)

○監理費を支払う機関
機関名:
所在地:

責任者　役職・氏名　　㊞

○監理費を徴収する監理団体
団体名:
所在地:

責任者　役職・氏名　　㊞

1年目
円／1人1か月
(組合費その他上記以外に徴収する費用)

2年目
円／1人1か月
(組合費その他上記以外に徴収する費用)

3年目
円／1人1か月
(組合費その他上記以外に徴収する費用)

	費目	(詳細)	監理費(1人・1年)	算出例
1年目	人件費(職業紹介に従事する者)			年間人件費(職業紹介に従事する者)÷技能実習生数(1号のみ)
	募集・選抜費用	交通費		年間交通費÷技能実習生数(1号のみ)
		その他(　　)		
	小計(職業紹介手数料)			
	人件費(職業紹介に従事する者を除く)			年間人件費(職業紹介に従事する者を除く)÷技能実習生数
	講習費用	施設費		施設使用料÷受講者数
		講師謝金		講師謝金÷受講者数
		通訳謝金		通訳謝金÷受講者数
		教材費		
		講習手当		
		その他(　　)		
	監査	交通費		年間交通費÷技能実習生数
		その他(　　)		
	訪問指導	交通費		年間交通費÷技能実習生数
		その他(　　)		
	送出し機関に支払う費用			
	その他			
	1年目合計			
2年目	人件費(職業紹介に従事する者を除く)			年間人件費÷技能実習生数
	監査	交通費		年間交通費÷技能実習生数
		その他(　　)		
	送出し機関に支払う費用			
	その他			
	2年目合計			
3年目	人件費(職業紹介に従事する者を除く)			年間人件費÷技能実習生数
	監査	交通費		年間交通費÷技能実習生数
		その他(　　)		
	送出し機関に支払う費用			
	その他			
	3年目合計			

別記第23号様式

技能実習２号実施計画書

□技能実習２号イ
□技能実習２号ロ

□技能実習２号１年コース　□技能実習２号２年コース（□１年目　□２年目）　　年　　月　　日 作成

【技能実習２号予定期間】　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

【技能実習対象職種】　職種名：
作業名：

【監理団体】（技能実習２号ロの場合）
名　称：
責任者：　　㊞
（役職）：

【実習実施機関】
名　称：
責任者：　　㊞
（役職）：

【技能実習生人数】　　他　　名

【到達目標】　目標：
時期：　　確認方法：

【実習実施場所】　名　称：
所在地：

技能実習科目（技能実習内容）技能実習指導員の役職・氏名（経験年数）		総時間	技能実習月・時間数											
			1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目
1														
2														
3														
4														
5														
合計時間		時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

（注）予定表には、当該科目の開始月より修了月までの間を矢印（　　）で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載してください。

別記第24号様式

研修（非実務）実施予定表

受入れ機関名（所在地及び連絡先）

研修実施施設名（所在地及び連絡先）

研修期間　　年　　月　　日～　　年　　月　　日　　年　　月　　日 作成

研修科目 （研修内容） 研修指導員の役職・氏名（経験年数）	総時間	研修月・時間											
		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目
合計	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

（注）予定表には、当該科目の開始月より修了月までの間を矢印（　　）で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載してください。

別記第24号の2様式

研修（実務）実施予定表

受入れ機関名（所在地及び連絡先）

研修実施施設名（所在地及び連絡先）

研修期間　　年　　月　　日～　　年　　月　　日　　年　　月　　日 作成

研修科目 （研修内容） 研修指導員の役職・氏名（経験年数）	総時間	研修月・時間											
		1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目
合計	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
総研修時間（非実務＋実務）	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

（注）予定表には、当該科目の開始月より修了月までの間を矢印（　　）で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載してください。

別記第25号様式

送出し機関概要書（外国の所属機関・その他研修の準備に関与する外国の機関）

機関名		
経営者名 （代表者名）		
所在地		
	TEL	FAX
設立年月日		
受入れ機関との関係		
業種 主要製品 主要業務		

資本金	売上げ（直近年度）	常勤職員数

主要貿易（取引）相手国	輸出先	
	輸入先	
管理者名 （責任者名）		役職

外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせ，又は外国人の研修・技能実習に係る不正行為に関する事実を隠ぺいする目的で，偽変造の文書・図画若しくは虚偽の文書・図画の行使・提供を行ったことの有無　　あり・なし

上記において，「あり」に該当する場合に記載

時期

内容

年　　月　　日　作成

送出し機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

（各申請共通）

理　　由　　書

1　申請人

国　　籍

氏　　名

生年月日　　年　　月　　日　　性別　男・女

2　申請人を必要とする理由

3　職務内容

4　その他

年　　月　　日

法 務 大 臣 殿

所在地 ---

企業名 ---

職氏名 ---

印

（各申請共通）

在　職　証　明　書

国　　籍 ----------

氏　　名 ----------

生年月日 ----------年　　月　　日　　性別　　男・女

上記の者は，下記のとおり当社に在職していることを証明いたします。

記

1　所属部署 ----------

2　入社年月日 ----------

3　地位・給与 ----------

4　職務の内容 ----------

年　　月　　日

法　務　大　臣　殿

所在地 ----------

企業名 ----------

職氏名 ----------印

（各申請共通）

身　元　保　証　書

年　　月　　日

法　務　大　臣　殿

国　籍 ----------

氏　名 ----------

上記の者の本邦在留に関し，下記の事項について保証いたします。

記

1　滞　在　費

2　帰　国　旅　費

3　法　令　の　遵　守

上記のとおり相違ありません。

身元保証人

氏　名 ---------- 印

住　所 ---------- TEL

職業（勤務先） ---------- TEL

国籍（在留資格，期間） ----------

被保証人との関係 ----------

LETTER OF GUARANTEE

Date: _____

To:Minister of jusutice

In connection with Mr. (Mrs. Miss) _____'s application for _____ I hereby guarantee the following matters.

1 Logistic support while in Japan

2 Transportation fee for repatriation

3 To abide by the Japanese Low

Guarantor:

Name: _____ Nationality _____

Address in Japan: _____ Tel: _____

Status of residence: _____

Occupation: _____

Relationship _____

_____

(guarantor's signature)

（就労用）

雇　用　契　約　書

＿＿＿＿＿＿＿株式会社代表取締役＿＿＿＿＿＿＿＿（以下「甲」という。）と＿＿＿＿＿＿国人＿＿＿＿＿＿＿＿＿（以下「乙」という。）とは以下の条件に基づき雇用契約を締結する。

（１）雇用期間：　　年　月　日から　　年　月　日までの　年間とする。ただし，双方が希望するときは自動的に更新される。

（２）　就業場所：＿＿＿＿＿＿＿＿の社内及び雇用者が指定した場所

（３）　職務内容：＿＿＿＿＿＿＿＿

（４）　就業時間：＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿

（５）　休　　日：＿＿＿＿＿＿＿＿

（６）　給　　与：月額・年額＿＿＿＿＿＿円＿＿＿＿

（７）　賞　　与：＿＿＿＿＿＿＿＿

（８）　昇　　給：＿＿＿＿＿＿＿＿

（９）　保　　険：甲は乙に対して法律の範囲内で社会保険に加入させるものとする。

（１０）　諸費用：業務遂行上の諸費用は甲の負担とする。

（１１）　就業規則：乙は甲の定める就業規則に従う。

（１２）　準拠法：本契約は日本国の法律・法令を基準として解釈する。

（１３）　停止条件：本契約は日本国政府により入国（在留）許可されない場合には発効しないものとする。

（１４）　その他：本契約に規定されていない事項については甲，乙双方の協議により定める。

年　　月　　日

甲　所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿

企業名　＿＿＿＿＿＿＿＿

職氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿印

乙　居住地　＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名　＿＿＿＿＿＿＿＿印

（就労用）

履　歴　書

国　　籍 ----------

氏　　名 ---------- 性別 ----------

生年月日 ---------- 年　月　日

年　月	学　歴

年　月	職　歴

年　月	そ　の　他　（資格・賞罰・趣味等）

年　月　日

署名 ----------

（就労用）

外国人社員リスト

平成　　年　　月　　日

企業名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

No.	国籍	氏名	性別	生年月日	入社年月日	在留資格	在留期間	在留期間満了日	職務内容

（興行用）

申　立　書

別紙の名簿に記載されている当機関の経営者及び常勤の職員は，出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令の「興行」の項の下欄第１号ロ（３）（又は第１号ハ（６））に掲げる者のいずれにも該当していないことを申し立てます。

年　　月　　日

法　務　大　臣　殿

契約機関（又は出演施設を運営する機関）の所在地

機関の名称

代表者の氏名

---（印）

（注）別紙として，経営者及び常勤の職員の名簿を添付すること。

（文化活動用）

受入れ機関の概要書

1　受入れ機関の状況

一般企業の場合

（１）受入れ機関名及び代表者氏名	
（２）受入れ機関所在地	
（３）業種及び主要製品	
（４）資本金	
（５）従業員数（正規）	事務部門　　人，現場部門　　人　計　　人

教育機関の場合

（１）受入れ機関名及び代表者氏名	
（２）受入れ機関所在地	
（３）教育内容	
（４）資産の総額	
（５）教職員数（正規）	

2　受入れ実績

受入れ時期	調査・研究等の内容	国籍	人員
年度			
年度			
年度			
年度			
年度			

受入れ機関名

担当責任者職・氏名　　印

（学生用）

経　費　支　弁　書

日本国法務大臣　殿

国籍＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日生　　（男・女）

私は，このたび上記のものが日本国に在留中／入国した際の経費支弁者になりましたので，下記のとおり経費支弁の引受け経緯を説明するとともに経費支弁について証明します。

記

1　経費の支弁を引受け経緯（申請者の経費支弁を引受けた経緯及び申請者との関係について具体的に記載して下さい。）

2　経費支弁内容

私＿＿＿＿＿＿は，上記の者の日本国滞在について，下記のとおり経費を支弁することを証明します。

また，上記の者が在留期間更新許可申請の際には，送金証明書又は本人名義の預金通帳（送金事実，経費支弁事実が記載されたもの）の写し等で，生活費等の支弁事実を明らかにする書類を提出します。

記

（1）学　　費　　毎月・半年ごと・年間　＿＿＿＿＿＿＿＿円

（2）生 活 費　　月額　＿＿＿＿＿＿＿＿円

（3）支弁方法　　（送金・振込み等支弁方法を具体的に書いて下さい。）

年　　月　　日

経費支弁者

住所〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

TEL＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名（署名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

学生との関係　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（学生用）

履　歴　書

1　国籍：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　生年月日：＿＿＿＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日　　性別　男・女

3　現住所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4　配偶者の有無：　無・有　（配偶者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

5　学歴：（初等教育（小学校）から順次最終学歴まで）

	学校名	所在地	修学期間 入学年月日	修学期間 卒業年月日
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

6　日本語学習歴：

	学校名	所在地	修学期間 入学年月日	修学期間 卒業年月日
(1)				

7　職歴（就職年月日順に記載すること）

	会社名	所在地	就職年月日	退職年月日
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				

8　出入国歴

	入国年月日	出国年月日	在留資格	入国目的
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

さらに出入国歴がある場合には，下記に記入して下さい。

＿＿

＿＿

＿＿

＿＿

＿＿

＿＿

（学生用）

9　修学理由：

10　修了後の予定：

進学希望・就職希望・事業経営希望・その他

（1）進学希望先学校名：---

希　望　学　科：---

（2）就職予定先名称：---

就職予定先住所：---

事　業　内　容：---

（3）自営

事業先住所：---

事　業　内　容：---

資金調達計画・方法：---

（4）その他

以上のことはすべて事実であり，私---が直筆したものです。

作成年月日：---年---月---日

本人署名---

（学生用）

推　薦　状

平成　　年　　月　　日

＿＿＿＿＿　入国管理局長　殿

下記の者については，本校を卒業後，本邦において求職活動を行っており，求職活動を継続するに当たって，

１．資格外活動を行う場合には，許可される範囲内で資格外活動を　行うこと，

２．その他日本国法令を遵守すること

を指導しており，求職活動を行うことを目的とする在留資格変更許可・在留期間更新許可・資格外活動許可・再入国許可を受けることが適当な者として推薦いたします。

記

氏　　名

国　　籍

住　　所

生年月日　　年　　月　　日生

推薦者

学校名＿＿＿＿＿＿＿＿　印

（注）申請に当たっては，「在留資格変更許可・在留期間更新許可・資格外活動許可・再入国許可」のうち，該当しないものを二重線で消去してください。

誓　約　書

平成　　年　　月　　日

＿＿＿＿　入国管理局長　殿

下記の者については，平成　　年　　月　　日から雇用することとなっている者であり，採用までの間本邦に在留するに当たり，当社において以下の事項について遵守することを誓います。

1．定期的（少なくとも３か月に１回）連絡をとること
2．内定を取消すべき事由が発生した場合には遅滞なく入国管理局へ連絡すること
3．採用前に就労を目的とする在留資格変更許可申請を受けるよう指導し，当該許可が出るまでは就労活動をさせないこと
4．その他日本国法令を遵守させること

記

氏　　名
国　　籍
住　　所
生年月日　　年　　月　　日生

＿（企業名）＿　印

（＿人事担当者連絡先＿）

（起業活動外国人用）

推　薦　状

平成　　年　　月　　日

＿＿＿＿　入国管理局長　殿

下記の者については，本校在学中の成績及び素行に問題がなく，本邦において起業活動を行っており，起業活動を行うことを目的とする在留資格変更許可・在留期間更新許可・再入国許可を受けることが適当な者として推薦いたします。

なお，下記の者の本校卒業後の起業活動の状況については毎月確認を行うとともに，起業活動の継続が困難となった場合には帰国への協力等適正な措置を採ることを申し添えます。

記

氏　　名

国　　籍

住　　所

生年月日　　年　　月　　日生

推薦者

学校名＿＿＿＿＿＿　印

（注）申請に当たっては，「在留資格変更許可・在留期間更新許可・再入国許可」のうち，該当しないものを二重線で消去してください。

（学生用）

在留期間更新申請・在留資格変更申請に係る質問書

1　国籍

2　氏名　　男・女

3　生年月日　１９　　年　　月　　日生

4　日本に入国後，経費支弁者からの送金を受けましたか。　はい/いいえ

4-2　受けた場合は，いつ，誰から，どんな方法でいくら送ってきましたか。

いつごろ	年　月	年　月
誰から		
金額	円	円
方法		
利用銀行	銀行　支店 口座名義人 口座番号	銀行　支店 口座名義人 口座番号

4-3　自分自身で，又は友人等が直接持参した場合は，その時期及び友人・知人の氏名を記載してください。

いつ　　年　　月　　日ごろ

誰が　氏名　　㊞

4-4 上記以外に送金を受けた事実をどんな方法で証明できますか。また，証明できない場合は，その理由を具体的に述べてください。

○証明方法

○証明できない理由

4-5 送金を受けなかった場合は，その理由と日本での学費・滞在費等の経費支弁方法を具体的に述べてください。

○送金を受けなかった理由

○経費支弁方法

5　学費，食費，家賃等で毎月合計いくら程度の経費がかかりますか。

万円

6　アルバイトをしている場合は，その就労先を記入してください。

就労先所在地

就労先名称　　㊞

担当業務

１週間の就労時間数・報酬　　時間　　時給/日当

円

以上の記載は事実に相違ありません。

２００　年　　月　　日

申請人（署名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注）この質問書は，申請書に記載された事項を補完するものであり，審査結果に反映されますので正確にお答えください。万一，虚偽又は事実に反する事柄を記載した場合は，不利な取扱いを受けることがありますので，十分御注意ください。

（学生用）

出席状況及び資格外活動の規定の遵守に係る在籍管理の整備について

国　　籍 ----------
氏　　名 ----------
生年月日 ----------年　月　日　　性別　　男・女
所　属　科 ----------研究科

上記の者は，当大学夜間大学院研究科に在籍する者であり，当大学では，当該学生を受入れるにあたり，下記のとおり当該学生の出席状況及び資格外活動の遵守状況を十分に管理する体制を整備しています。

記

1　出席状況の管理（当該学生の授業及び研究活動における出席状況の確認及び把握方法，出席状況が良好でない場合の指導等具体的に明示すること。）

2　資格外活動の遵守状況の管理（当該学生に対する資格外活動に係る指導及び把握方法等具体的に明示すること。）

年　　月　　日

法　務　大　臣　殿

所在地 ----------
学校名 ----------
留学生担当課職氏名 ----------印

（研修用）

招へい理由書

1　研修する技術，技能又は知識

2　招へい経緯

3　研修の必要性（実務研修を行う場合は，実務研修を行う必要性を含む。）

平成　　年　　月　　日

研修生受入機関名

研修実施責任者職・氏名　　印

（研修用）

研修（非実務）実施予定表

機関名（所在地）　（　　）

研修期間 平成　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

研修科目 （研修内容） 研修指導員の地位・氏名（経験年数）	総時間	1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目
合計	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

（注）　予定表には，当該科目の開始月より終了月までの間を矢印（←→）で結び，矢印の上に各月に行う時間数を記入して下さい。

（研修用）

研修（実務）実施予定表

機関名（所在地）　（　　）

研修期間 平成　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

研修科目 （研修内容） 研修指導員の地位・氏名（経験年数）	総時間	1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目
合計	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

（注） 予定表には，当該科目の開始月より終了月までの間を矢印（←→）で結び，矢印の上に各月に行う時間数を記入して下さい。

（研修用）

研修生処遇概要書

1 研修経費等

区　　分	支給者	支給額（負担内容）	備　　考
滞在費（1人1月当たり）		円	
往復渡航費（1人当たり）		円	
食費（1人1月当たり）		朝食　円	
		昼食　円	
		夕食　円	
宿泊施設（1人1月当たり） （実務研修を含む場合のみ記載）		寮・寄宿舎，その他（	
		名　称	
		所在地	
		食宿舎規模　㎡	収容人員　人
		旅館等　円	
		名　称	
		所在地	
研修費（1人当たり）		教材費　円	
		施設費　円	
		講師費　円	
		その他	

（注）　支給者欄記号　　A 招へい機関支給　　B 派遣元支給
C 研修生負担　　D 招へい機関一部補助

2 死亡・疾病・負傷の保障措置（実務研修を含む場合のみ記載）
① 保険加入（下記記載）　② 別途保障（保障証明書を添付）

加入保険種類	保険会社名	給付内容
民間保険		

3 生活指導員の氏名及び地位（実務研修を含む場合のみ記載）
氏名　　地位

4 その他特記事項

（研修用）

受入れ機関概要書

1 受入れ機関の状況

(1) 受入れ機関名	
(2) 代表者氏名	
(3) 業種及び主要製品	
(4) 常勤従業員数	計　　人（事務部門　　人，現場部門　　人）
【うち外国人】	【計　　人（事務部門　　人，現場部門　　人）】
(5) 前年度営業収入	円
(6) 前年度営業損益	利益・損失　　円
(7) 前年度経常損益	利益・損失　　円
(8) 前年度最終損益	利益・損失　　円

（注）(4)の外国人には，特別永住者を含まない。

2 労働条件（実務研修を含む場合のみ記載）

(1) 近年時の初任給	大卒　　円，高卒　　円，中卒　　円		
(2) 1月当たりの時間内平均賃金			
(3) 労働時間	：　～　：　，週　時間		
(4) 健康診断	年　回，前回実施　年　月　日		
(5) 安全管理者	あり・なし	(6) 衛生管理者	あり・なし
(7) 休業8日以上の事故発生件数及び延人員		(8) 死亡事故発生件数及び人員（過去1年間）	
(9) 労働基準監督署による労働基準法違反の指摘（3年間）の有無及び改善状況	あり　年　月　日　なし 内容及び改善状況		
(10) 研修生に対する労働安全衛生上の措置			

3 過去3年間の研修生受入れ実績　あり・なし

受入れ時期	研修内容	国籍	人数	備考

4 その他特記事項

（注）　斡旋機関がある場合，斡旋機関分も別葉で提出して下さい。

陳述書（Statement）

1. 所持金，銀行預金，その他の資産
   Amount of cash, deposit accounts, and any other financial assets

2. 生活費を支援してくれる家族，親族，友人，団体，保証人
   Family, relatives, friends, organizations, guarantor in Japan who can financially support you

3. 稼働予定先（稼働を希望する場合）
   Planned place of employment (if you intend to work)

   (1) 会社名
   Company name
   (2) 会社住所/電話
   Company address / phone number

   (3) 仕事の内容
   Description of job

   (4) 週間稼働時間
   Working hours per week
   (5) 月額報酬
   Revenue per month

○○部門から○○部門に対し，私の申請内容に間違いがないか確認することに同意します。

I give permission for the ○○ Department to verify with the ○○ Department that the contents of this application are true and correct.

年月日
Date
署　名
Signature

（特定活動イ用）

同　意　書

平成　　年　　月　　日

法　務　大　臣　　殿

当機関（以下「甲」という。）は，下記の者（以下「乙」という。）との契約に当たり，以下の事項について遵守することに同意します。

1　乙の稼動状況等（勤務場所・出勤状況を含めた契約の履行状況，乙が事業経営している場合の乙の事業経営状況（乙の経営に係る外国人社員リストを含む。））について，甲は入国管理局へ１年に１回定期報告すること
2　乙との契約内容の変更又は乙との契約の終了（解雇を含む。）があったときは，甲は速やかに入国管理局へ報告すること
3　乙の入管法違反又は刑罰法令違反が判明したときは，甲は速やかに入国管理局へ報告すること
4　乙との契約が終了（解雇を含む。）したときは，甲は乙を速やかに出国させること（乙が在留資格変更許可申請を行った場合を除く。）
5　甲は乙が日本国法令を遵守するよう指導・監督すること

記

氏　　名
国　　籍
生年月日

本店等所在地：
機　関　名：
代表者氏名：
（印）

（特定活動ロ用）

同　意　書

平成　　年　　月　　日

法　務　大　臣　　殿

当機関（以下「甲」という。）は，下記の者（以下「乙」という。）との契約に当たり，以下の事項について遵守することに同意します。

1　乙の稼動状況等（勤務場所・出勤状況を含めた契約の履行状況（派遣先でのものも含む。））について，甲は入国管理局へ１年に１回定期報告すること
2　乙との契約内容の変更（派遣先の変更を含む。）又は乙との契約の終了（解雇を含む。）があったときは，甲は速やかに入国管理局へ報告すること
3　乙の入管法違反又は刑罰法令違反が判明したときは，甲は速やかに入国管理局へ報告すること
4　乙との契約が終了（解雇を含む。）したときは，甲は乙を速やかに出国させること（乙が在留資格変更許可申請を行った場合を除く。）
5　甲は乙が日本国法令を遵守するよう指導・監督すること

記

氏　　名
国　　籍
生年月日

本店等所在地：
機　関　名：
代表者氏名：
（印）

（EPA 看護師等用）

日本人と同等以上の報酬額を支払う旨の報告書

受入れ施設名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

受入れ施設住所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

当施設において受け入れている看護師候補者・介護福祉士候補者・看護師・介護福祉士

氏　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

国　籍 ＿＿＿＿＿＿ 生年月日 ＿＿＿＿＿＿年　　月　　日 に対する報酬は，

当施設において ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ の業務に従事する，経験年数 ＿＿＿＿ 年目の者

（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ 資格保有）と同等とし，当施設の賃金規定第 ＿＿＿ 条に基づき，

＿＿＿＿＿＿＿＿ 円　（基本給 ＿＿＿＿＿＿ 円，諸手当 ＿＿＿＿＿＿ 円）

としています。

※不要な字は抹消して使用のこと

法務省 ＿＿＿＿＿＿ 入国管理局長　殿

看護師等に対する報酬について，上記のとおりであることを報告します。

平成　　年　　月　　日

受入れ機関名称

受入れ機関住所

代表者職氏名

連絡先電話番号

担当者職氏名

（技能実習用）

実習実施機関概要書（その１）

１　実習実施機関の状況

(1) 実習実施機関名		
(2) 所在地	（〒　－　）	TEL
		FAX
(3) 代表者氏名		
(4) 業種及び主要製品		
(5) 常勤職員数（技能実習生を除く。）	合計　　人，（事務部員　　人　現場部員　　人）	
(6) 前年度売上高	円	
(7) 前年度経常損益	利益・損失　　円	
(8) 前年度当期純損益	利益・損失　　円	

（注）技能実習生を除く外国人従業員（パート等は除く）については，常勤職員数に含む。

２　技能実習事業の実績

(1) これまでの技能実習生受入れ実績（国籍別に記入。）		
(2) 現在受け入れている技能実習生の数	技能実習１号　　人	技能実習２号　　人
(3) 過去３年間の中途帰国者数	技能実習１号期間中　　人	技能実習２号期間中　　人
(4) 過去３年間の行方不明者数（行方不明年月日をかっこ書きにする。）	技能実習１号期間中　　人	技能実習２号期間中　　人

３　実習実施機関の経営者，管理者及び生活指導員

	経営者名	管理者名	生活指導員
役職			
氏名			
①過去に「不正行為」・「不正行為に準ずる行為」認定を受けたことの有無	あり・なし	あり・なし	あり・なし
②入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無	あり・なし	あり・なし	あり・なし
③過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として研修・技能実習の運営又は監理に従事しており，当該他の機関が「不正行為」・「不正行為に準ずる行為」認定を受けたことの有無	あり・なし	あり・なし	

【参考書式】

実習実施機関概要書（その２）

４　実習実施機関での労働条件

(1) 近年次の初任給	大卒　　円，高卒　　円，中卒　　円		
(2) 労働時間	：　～　：　，週　　時間		
(3) 健康診断	年　　回，前回実施　　年　　月　　日		
(4) 安全管理者	あり・なし	(5) 衛生管理者	あり・なし
(6) 休業４日以上の事故発生件数及び延人数（１年間）		(7) 死亡事故発生件数及び人数（１年間）	
(8) 労働基準監督署による労働基準法違反の指摘（3年間）の有無及び改善状況	あり（　　年　　月　　日）・なし 内容及び改善状況		
(9) 技能実習生に対する労働安全衛生上の措置			

５　入管法第７条第１項第２号の基準省令「技能実習イ」の第１８号～第２２号に係る特記事項
（技能実習１号イの場合）
入管法第７条第１項第２号の基準省令「技能実習ロ」の第３１号～第３４号に係る特記事項
（技能実習１号ロの場合）

（上記３①～③において，「あり」に該当する場合）

時期，内容及び再発防止に必要な改善措置について

６　その他特記事項

年　　月　　日　作成

実習実施機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

監理団体概要書（その１）

１　監理団体の状況

団　体　名	所　在　地

団体の構成	１．単一業種の団体　　２．異業種の団体
地　域	１．特定地域　２．都道府県内　３．複数県（　　）４．全国規模
役　員 （役職・氏名・常勤非常勤の別）	

設立年月日	許可官庁	常勤職員数 （うち技能実習生の受入れに従事する常勤職員数）
		男　（　　）
根拠法令		女　（　　）
		計　（　　）

団体に加入／加盟している会員若しくは組合員数	団体の監理の下，現在技能実習生の受入れを行っている会員若しくは組合員数	職業紹介事業の許可・届出番号

技能実習責任者（管理者）の役職・氏名	技能実習１号計画策定者の役職・氏名	相談員の氏名

２　技能実習事業の実績

技能実習生受入れ事業開始日	年　月　日　第一回技能実習生受入れ
これまでの技能実習生受入れ実績 （国籍別に記入。）	
現在受け入れている技能実習生の数	技能実習１号　　人，技能実習２号　　人
過去３年間の中途帰国者数	技能実習１号期間中　　人，技能実習２号期間中　　人
過去３年間の行方不明者数	技能実習１号期間中　　人，技能実習２号期間中　　人

（技能実習用）

監理団体概要書（その２）

３　監理団体の役員，管理者及び常勤職員

	役員	管理者	技能実習の監理に従事する常勤職員
①過去に「不正行為」・「不正行為に準ずる行為」認定を受けたことの有無	あり・なし	あり・なし	あり・なし
②入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無	あり・なし	あり・なし	あり・なし
③過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として研修・技能実習の運営又は監理に従事しており，当該他の機関が「不正行為」・「不正行為に準ずる行為」認定を受けたことの有無	あり・なし	あり・なし	

４　技能実習１号計画策定者の経歴

氏名	性別	生年月日
	男・女	
資格・免許		
技能等の修得に係る経歴／指導実績		

５　入管法第７条第１項第２号の基準省令「技能実習ロ」の第１６号～第２０号における特記事項

（上記３①～③において，「あり」に該当する場合に記載）

時期，内容及び再発防止に必要な改善措置について

年　　月　　日　作成

監理団体名

責任者　役職・氏名　　㊞

国又は地方公共団体の援助・指導の概要

1. 援 助

(1) 援助を行う機関名

□ 日本国政府（ ）

□ 地方公共団体（ ）

□ 独立行政法人（ ）

(2) 援助の内容（いずれの場合も、裏付資料を添付する）

ア 補助金 年度 円

イ 講師等の派遣（具体的援助内容を記載する）

ウ 公共施設の利用

施設名

所在地 電話番号

利用期間 自 年 月 日 至 年 月 日

利用の条件

エ その他（具体的援助内容を記載する）

2. 指 導

(1) 指導を行った機関名

(2) 指導の内容（時系列に従って具体的指導内容を記載する）

年 月 日 作成

監理団体名

責任者 役職・氏名 ㊞

（技能実習用）

あっせん機関概要書

1　あっせん機関の状況

(1) あっせん機関名		
(2) 所在地	（〒　－　）	TEL FAX
(3) 代表者氏名		
(4) 業種等		
(5) 常勤職員数		人
(6) 技能実習あっせん事業担当者氏名		
(7) 職業紹介事業の許可・届出番号		

2　技能実習生あっせん事業の実績

これまでの技能実習生あっせん実績	

3　あっせん機関の経営者，管理者及び常勤職員

	経営者名	管理者名	常勤職員
役職・地位			
氏名			
①過去に「不正行為」・「不正行為に準ずる行為」認定を受けたことの有無	あり・なし	あり・なし	あり・なし
②入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無	あり・なし	あり・なし	あり・なし
③過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として研修・技能実習の運営又は監理に従事しており，当該他の機関が「不正行為」・「不正行為に準ずる行為」認定を受けたことの有無	あり・なし	あり・なし	

4　入管法第７条第１項第２号の基準省令「技能実習ロ」の第３６号～第３９号における特記事項

（上記３①～③において，「あり」に該当する場合に記載）

時期，内容及び再発防止に必要な改善措置について

年　　月　　日　作成

あっせん機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

□ 在留資格変更許可申請時
□ 在留期間更新許可申請時　（□ 1号　□ 2号）

（技能実習用）

技能実習・生活状況等報告書

年　月　日　作成

＿＿＿＿入国管理局長　殿

監理団体名（技能実習ロの場合に記入）

責任者　役職・氏名　㊞

実習実施機関名

責任者　役職・氏名　㊞

1　技能実習実施状況　（※印のある欄にマークした場合，その具体的内容を別紙に記載し添付する。）

(1)　技能実習1号実施計画書の保管（技能実習２号の期間更新の場合は「技能実習２号実施計画書」）　□ 保管あり　□ 保管なし

(2)　技能実習1号実施計画書の内容（技能実習２号の期間更新の場合は「技能実習２号実施計画書」）　□ 変更なし　□ 変更あり（※）

(3)　技能実習の実施状況　□ 計画どおり実施　□ ほぼ計画どおり実施　□ 計画どおり実施できず（※）

ア　講習の実施状況　□ 計画どおり実施　□ ほぼ計画どおり実施　□ 計画どおり実施できず（※）

イ　技能実習の実施状況　□ 計画どおり実施　□ ほぼ計画どおり実施　□ 計画どおり実施できず（※）

(4)　技術・技能・知識の習熟度　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良（※）

(5)　日本語の習熟度　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良（※）

(6)　事故者の有無　□ 無　□ 有　【病気入院 ＿＿＿人，傷害入院 ＿＿＿人（うち実習中 ＿＿＿人 ・実習外 ＿＿＿人）】
【途中帰国 ＿＿＿人，行方不明 ＿＿＿人】

(7)　技能実習実施場所の変更　□ 無　□ 有（※）

(8)　技能実習生の宿泊場所の変更　□ 無　□ 有（※）

(9)　技能実習指導員の変更　□ 無　□ 有（※）

(10)　生活指導員の変更　□ 無　□ 有（※）

(11)　技能実習生の実習態度　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良（※）

2　生活状況

(1)　技能実習生の生活態度　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良（※）

(2)　技能実習生の健康状態　□ 良好　□ 普通　□ やや不良　□ 不良（※）

(3)　規律等違反の有無　□ 無　□ 有
□ 会社，寮等での規律違反　□ 集団生活上のトラブル
□ 近所とのトラブル　□ その他（　　）

3　申請者等の個人別在留状況表　（申請人のほか，申請人と同時入国し，同一の企業・機関で技能実習を受けている若しくは受けていた技能実習生全員について記載する。）

国籍	氏　名 （アルファベット）	性別	生年月日	職種名 （作業名）	実習 態度 (注1)	実習 意欲 (注1)	習熟 度合 (注1)	欠勤 遅刻 早退 (注1)	生活 態度 (注1)	規律 違反 (注1)	備考 (注2)
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							

注１　「良好→◎　普通→○　やや不良→△　不良→×」として記入する。

注２　「備考」欄には，同日に入国し，同一の企業等で技能実習を受けたグループのうち，中途帰国した者や行方不明となった者等ついての詳細内容を記載する。

□　在留資格変更許可申請時
□　在留期間更新許可申請時　（□　1号　□　2号）

（技能実習用）

技能実習・生活状況等報告書

年　　月　　日　作成

監理団体名（技能実習ロの場合に記入）

責任者　役職・氏名　　㊞

実習実施機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

3　申請者等の個人別在留状況表　（申請人のほか，申請人と同時入国し，同一の企業・機関で技能実習を受けている若しくは受けていた技能実習生全員について記載する。）

国籍	氏　名 （アルファベット）	性別	生年月日	職種名 （作業名）	実習 態度 (注1)	実習 意欲 (注1)	習熟 度合 (注1)	欠勤 遅刻 早退 (注1)	生活 態度 (注1)	規律 違反 (注1)	備考 (注2)
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							

注1　「良好→◎　普通→○　やや不良→△　不良→×」として記入する。
注2　「備考」欄には，同日に入国し，同一の企業等で技能実習を受けたグループのうち，中途帰国した者や行方不明となった者等ついて詳細内容を記載する。

（研修用）

研修生処遇概要書

1　研修経費等

区　　分	支 給 者	支給額（負担内容）	備　　考
入国渡航費（１人当たり）		円	
帰国渡航費（１人当たり）		円	
研修手当（１人１月当たり）		円	
宿泊施設 *（実務研修を含む場合のみ記載）*		寮・寄宿舎，その他（　　）	
		名　称	
		所在地	
		宿舎規模　　㎡　収容人員　　人　1人当たり居室　　㎡	
研修費（１人当たり）		教材費	
		施設費	
		講師費	
		その他	

（注）支給者欄記号

A　受入れ機関　　B　A以外の受入れ機関（機関名　　）

C　送出し機関（所属機関）　D　C以外の送出し機関（機関名　　）

E　研修生負担　　F　研修生負担（受入れ機関が一部補助）　　G　あっせん機関

2　研修実施日及び研修時間

研修実施日（１週間のうち、原則として　　曜日から　　曜日まで。週　　日）

休日：祝祭日、その他の休日（有・無）

研修時間（１日原則　　時間。　　時　　分から　　時　　分まで）

3　死亡・疾病・負傷の保障措置*（実務研修を含む場合に記載）*

①　保険加入（下記記載）　②　別途保障（保障証明書を添付）

加入保険種類	保険会社名	給付内容	
民間保険		傷害死亡・後遺傷害	円
		傷害治療	円
		疾病死亡	円
		疾病治療	円
		賠償責任	円
		救援者費用等	円
		その他	円

4　その他特記事項

年　　月　　日　作成

受入れ機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

受入れ機関概要書（その１）

１　受入れ機関の状況

(1) 受入れ機関名		
(2) 所在地	（〒　－　）	TEL FAX
(3) 代表者氏名		
(4) 業種及び主要製品		
(5) 常勤職員数 （研修生・技能実習生を除く。）	合計　　人，（事務部員　　人　現場部員　　人）	
(6) 前年度売上高	円	
(7) 前年度経常損益	利益・損失　　円	
(8) 前年度当期純損益	利益・損失　　円	

（注）研修生・技能実習生を除く外国人従業員（パート等は除く）については，常勤職員数に含む。

２　研修事業の実績

(1) これまでの研修生受入れ実績 （国籍別に記入する。）	
(2) 現在受け入れている研修生の数	
(3) 過去3年間の中途帰国者数	
(4) 過去3年間の行方不明者数 （行方不明年月日をかっこ書きにする。）	

３　受入れ機関の経営者，管理者及び生活指導員

※生活指導員については，実務研修を含む場合に記載

	経営者名	管理者名	生活指導員
役職・地位			
氏名			
①過去に「不正行為」・「不正行為に準ずる行為」認定を受けたことの有無	あり・なし	あり・なし	あり・なし
②入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無	あり・なし	あり・なし	あり・なし
③過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として研修・技能実習の運営又は監理に従事しており，当該他の機関が「不正行為」・「不正行為に準ずる行為」認定を受けたことの有無	あり・なし	あり・なし	

注）実務研修を含む研修を実施する場合，上記３①～③において「あり」に該当する場合は，「受入れ機関概要書（その２）」を提出すること。

年　　月　　日　作成

受入れ機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

（研修用）

受入れ機関概要書（その２）

４　受入れ機関における従業員の労働条件 *（実務研修を含む場合のみ記載）*

(1)	近年次の初任給	大卒　　円，高卒　　円，中卒　　円		
(2)	１月当たり時間内平均賃金	円		
(3)	労働時間	：　～　：　，週　　時間		
(4)	健康診断	年　　回，前回実施　　年　　月　　日		
(5)	安全管理者	あり・なし	(6) 衛生管理者	あり・なし
(7)	休業４日以上の事故発生件数及び延人員（１年間）		(8) 死亡事故発生件数及び人員（１年間）	
(9)	労働基準監督署による労働基準法違反の指摘（3年間）の有無及び改善状況	あり（　　年　　月　　日）・なし 内容及び改善状況		
(10)	研修生に対する労働安全衛生上の措置			

５　入管法第７条第１項第２号の基準省令「研修」の第１０号～第１４号における特記事項
（上記３①～③において，「あり」に該当する場合に記載）

６　その他特記事項

年　　月　　日　作成

受入れ機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

（研修用）

あっせん機関概要書

1　あっせん機関の状況

(1) あっせん機関名		
(2) 所在地	（〒　－　）	TEL FAX
(3) 代表者氏名		
(4) 業種等		
(5) 常勤職員数	人	
(6) 研修あっせん事業担当者氏名		

2　研修生あっせん事業の実績

(1)	これまでの研修生あっせん実績 （国籍別に記入する。）	
(2)	現在あっせんしている研修生の数	
(3)	過去3年間にあっせんした研修生の中途帰国者数	
(4)	過去3年間にあっせんした研修生の行方不明者数 （行方不明年月日をかっこ書きにする。）	

3　あっせん機関の経営者，管理者及び常勤職員

	経営者名	管理者名	常勤職員
役職・地位			
氏名			
①過去に「不正行為」・「不正行為に準ずる行為」認定を受けたことの有無	あり・なし	あり・なし	あり・なし
②入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無	あり・なし	あり・なし	あり・なし
③過去５年間に他の機関の経営者，役員又は管理者として研修・技能実習の運営又は監理に従事しており，当該他の機関が「不正行為」・「不正行為に準ずる行為」認定を受けたことの有無	あり・なし	あり・なし	

4　入管法第７条第１項第２号の基準省令「研修」の第１６号～第１９号における特記事項

（上記３①～③において，「あり」に該当する場合に記載）

時期，内容及び再発防止に必要な改善措置について

年　　月　　日　作成

あっせん機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

（研修用）

研修・生活状況等報告書

年　　月　　日　作成

＿＿＿＿入国管理局長　殿

受入れ機関名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

責任者　役職・氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　㊞

1　研修実施状況　（※印のある欄にマークした場合，その具体的内容を別紙に記載し添付する。）

(1)　研修実施予定表の保管　☐ 保管あり　☐ 保管なし

(2)　研修実施予定表の内容　☐ 変更なし　☐ 変更あり（※）

(3)　研修の実施状況　☐ 計画どおり実施　☐ ほぼ計画どおり実施　☐ 計画どおり実施できず（※）

ア　非実務研修の実施状況　☐ 計画どおり実施　☐ ほぼ計画どおり実施　☐ 計画どおり実施できず（※）

イ　実務研修の実施状況　☐ 計画どおり実施　☐ ほぼ計画どおり実施　☐ 計画どおり実施できず（※）

(4)　技術・技能・知識の習熟度　☐ 良好　☐ 普通　☐ やや不良　☐ 不良（※）

(5)　日本語の習熟度　☐ 良好　☐ 普通　☐ やや不良　☐ 不良（※）

(6)　事故者の有無　☐ 無　☐ 有　【病気入院 ＿＿＿人，傷害入院 ＿＿＿人（うち実習中 ＿＿＿人 ・実習外 ＿＿＿人）】
【途中帰国 ＿＿＿人，行方不明 ＿＿＿人】

(7)　研修実施場所の変更　☐ 無　☐ 有（※）

(8)　研修生の宿泊場所の変更　☐ 無　☐ 有（※）

(9)　研修指導員の変更　☐ 無　☐ 有（※）

(10)　生活指導員の変更　☐ 無　☐ 有（※）

(11)　研修生の研修態度　☐ 良好　☐ 普通　☐ やや不良　☐ 不良（※）

2　生活状況

(1)　研修生の生活態度　☐ 良好　☐ 普通　☐ やや不良　☐ 不良（※）

(2)　研修生の健康状態　☐ 良好　☐ 普通　☐ やや不良　☐ 不良（※）

(3)　規律等違反の有無　☐ 無　☐ 有
☐ 会社，寮等での規律違反　☐ 集団生活上のトラブル
☐ 近所とのトラブル　☐ その他（　　）

3　申請者等の個人別在留状況表　（申請人のほか，申請人と同時入国し，同一の企業・機関で研修を受けている若しくは受けていた研修生全員について記載する。）

国籍	氏名（アルファベット）	性別	生年月日	研修内容	研修態度（注1）	研修意欲（注1）	習熟度合（注1）	欠勤遅刻早退（注1）	生活態度（注1）	規律違反（注1）	備考（注2）
	（　　）		年 月　日								
	（　　）		年 月　日								
	（　　）		年 月　日								

注1　「良好→◎　普通→○　やや不良→△　不良→×」として記入する。

注2　「備考」欄には，同日に入国し，同一の企業等で研修を受けたグループのうち，中途帰国した者や行方不明となった者等ついての詳細内容を記載する。

（研修用）

研修・生活状況等報告書

年　　月　　日　作成

受入れ機関名

責任者　役職・氏名　　㊞

3　申請者等の個人別在留状況表　（申請人のほか，申請人と同時入国し，同一の企業・機関で研修を受けている若しくは受けていた研修生全員について記載する。）

国籍	氏　名 （アルファベット）	性別	生年月日	研修内容	研修態度 （注1）	研修意欲 （注1）	習熟度合 （注1）	欠勤遅刻早退 （注1）	生活態度 （注1）	規律違反 （注1）	備考 （注2）
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							
	（　　）		年 月　日	（　　）							

注1　「良好→◎　普通→○　やや不良→△　不良→×」として記入する。

注2　「備考」欄には，同日に入国し，同一の企業等で研修を受けたグループのうち，中途帰国した者や行方不明となった者等ついて詳細内容を記載する。